全文検索

那覇市議会史

別巻

年表

Get ADOBE® READER®

題字

茅原南龍氏

昭和36年（1961年）の8月臨時議会（天妃庁舎）

平成16年（2004年）の2月定例議会（泉崎庁舎）

発刊にあたって

那覇市議会議長　永山　盛廣

『那覇市議会史　別巻　年表』の発刊にあたりごあいさつ申し上げます。

本市議会では、平成三年（一九九一年）の市制施行七〇周年記念の冠事業として、議会史の編さんに取り組んでまいりましたが、この度、最後の一冊となります『那覇市議会史　別巻　年表』を発刊する運びとなりました。

本巻は、「日本・世界」、「琉球・沖縄県」、「那覇市（区）」、「那覇市（区）議会」の四つの項目に分け、明治元年（一八六八年）から平成十七年（二〇〇五年）の間に起こった出来事を年代順に掲載しており、世界、日本、沖縄及び那覇のそれぞれの時代の変遷を比較し理解することができます。

また、掲載された内容に関係する写真約二〇〇枚を貼付し、視覚に訴える事により、当時の状況をよりイメージしやすくなるよう工夫しております。

既に発刊済みであります第一巻『那覇市議会史　那覇市議会の歩み』、第二巻『議会の法規・組織』、第三巻『議会の活動』（二冊）、第四巻『新聞に見る議会』（四冊）、第五巻『議会の記録』（二冊）の計一〇冊と今回の『別巻　年表』の発刊をもって、二十年にわたる「那覇市議会史編さん事業」が完了することになります。

地方分権が推し進められる中、地方自治体の一翼を担う議会の監視機能及び政策形成機能の充実がさらに重要になってまいります。本事業により発刊致しました『議会史』が本市議会はじめ各議会のさらなる発展の一助となることを願っております。

最後に、これまで本事業にご協力いただきました関係各位に、心から感謝申し上げ、発刊のごあいさつといたします。

平成二十四年（二〇一二年）三月

那覇市議会史　別巻　年表

目　次

口　絵
発刊にあたって　那覇市議会議長　永山　盛廣……（二）
凡例……（五）
年表目次……一
一八六八年（明治元年）……戦前……六六
一九一二年（大正元年）……一〇〇
一九二六年（昭和元年）……一四九
一九四五年（昭和二十年）……戦後……二三一
一九五八年（昭和三十三年）……合併後……三〇二
一九七二年（昭和四十七年）……復帰後……三九五
一九八九年（平成元年）……五二九
あとがき……五三〇
那覇市議会史編さん委員会委員名簿……五三二
那覇市議会史編集委員会委員名簿……五三三
収録写真一覧……

凡例

一　本巻は『那覇市議会史　別巻　年表』である。

二　本年表の収録期間は、明治元年（一八六八年）から平成十七年（二〇〇五年）までとした。

三　本年表の収録区域は、本市と合併した首里市・小禄村・真和志市（村）・みなと村も含めた。

四　本年表の構成は、【日本・世界】【琉球・沖縄県】【那覇市（区）】【那覇市（区）議会】の四欄に区分した。

五　各欄の構成する編集基準は、次のとおりである。

【日本・世界】

①国会議員選挙（沖縄県選出議員のみ掲載）
②内閣の成立
③沖縄開発庁の設置（長官の就任）、南方連絡事務所、特別地域連絡所等の設置
④国会内での沖縄関係の特別委員会の設置
⑤国内政党の結成
⑥主な法令（自治法、公職選挙法、市制等は一部改正掲載）
⑦主な条約、協定、共同宣言・声明
⑧日本との領土問題、大きな国際紛争
⑨日本と政治的関係が大きい近隣国や米国の大統領・首相・国家主席の就任
⑩那覇市議会で意見書・抗議決議の対象となった事件や事故
⑪人口（国勢調査）

【琉球・沖縄県】

①県知事選挙
②任命知事・行政主席、軍政府長官、高等弁務官の就任
③県議会議員選挙（那覇地区当選議員のみ掲載）
④主な法令（アメリカ統治期の布令・布告・指令等も含む）
⑤県内政党の結成
⑥県内で起こったの大きな事件・事故
⑦県民総決起大会
⑧新市町村の誕生、市の名称変更
⑨県の人口（国勢調査）

【那覇市（区）】

①那覇市長選挙
②市議会議員選挙
③三役の就任
④施政方針
⑤機構改革
⑥主な条例の施行
⑦市主催の公聴会
⑧市内で起こった大きな事件・事故
⑨市民・住民大会

⑩町名の変遷
⑪市の大きな施設、橋、道路建設等
⑫市が主催する行事（第一回のみ掲載）
⑬市立小中学校の新設
⑭市政功労者表彰
⑮姉妹都市締結、国際交流
⑯市の人口（国勢調査）
⑰市域面積（主に合併時）

【那覇市（区）議会】

①議会の開催
②正副議長選挙
③常任委員会・特別委員会（正副委員長のみ掲載）、助役、収入役、組合議会、農業委員、監査委員等の選任
④市議会主催の公聴会
⑤宣言、要請・意見書・抗議決議、市総合計画等の重要な案件等の可決
⑥条例の制定（一部改正は掲載を省く。但し、市議会に関する委員会、議員定数、議員報酬、政務調査費等は掲載）
⑦予算（年度予算総額）
⑧議員派遣（要請・意見書・抗議決議等の要請、会派・常任委員会等の行政視察）
⑨議員の現場調査・視察
⑩会派の結成、名称変更
⑪議員の辞職
⑫議会の国際交流
⑬議員表彰（叙勲・全国市議会議長会）
⑭議会事務局の組織改編
⑮議会事務局長の就任

六　日付の確定ができない事項については空白にして当該月の末尾に、また月日の確定ができない事項については「この年」として当該年の末尾に、それぞれ掲載した。

七　市制施行後の議会の呼称については、戦前は「市会」、戦後は「市議会」と表記した。

八　市（区）議会の欄で、議会の閉会の日付や定例会・臨時会が明確でない場合は空白にした。また、議案の件名については、原則として戦前は新聞記事（先の大戦で会議録焼失のため）、戦後は会議録によった。但し、明らかに誤字と思われる字句については訂正した。

九　項目で補足が必要と思われるものには、（　）書きで説明を付記した。

十　人名は、原則として敬称を略し、また、二人以上の氏名の配列は五十音順に掲載した。不明な氏名については、その字数分だけ□を記した。

十一　本年表では、次の氏名については表記を統一した。

・キャラウェー、キャラウェイ　→　キャラウェー

・バージャー、パージャー　→　バージャー
・モーア、ムーア　→　モーア

十二　収録した写真の出典や提供については、巻の末尾に一覧で掲載した。

十三　本巻の年表作成に当たっての典拠文献は、次のとおりである。

那覇市議会会議録、首里市議会会議録、小禄村議会会議録、真和志市（村）議会会議録、那覇市議会会報・なは市議会だより、市民の友、那覇市史（年表）、沖縄県史(第一巻)、沖縄大百科事典（沖縄タイムス）、琉球新報百年史、沖縄行政機構変遷史（照屋栄一）、具志川市議会史(年表)、北谷町史（年表）、城辺町史（年表）、戦後六十年沖縄の政情（自由民主党沖縄県連史）、宇都宮市議会史、藤沢市議会史、佐世保市議会史、八王子市議会史、沖縄開発庁二十年史、西日本新聞に見る戦後五十年、戦後史年表（小学館）、昭和・平成史年表（平凡社）、沖縄タイムス・琉球新報の新聞記事

年表目次

一八六八年（明治元年）……一
一八六九年（明治二年）……一
一八七〇年（明治三年）……一
一八七一年（明治四年）……二
一八七二年（明治五年）……三
一八七三年（明治六年）……四
一八七四年（明治七年）……五
一八七五年（明治八年）……六
一八七六年（明治九年）……七
一八七七年（明治十年）……八
一八七八年（明治十一年）……八
一八七九年（明治十二年）……九
一八八〇年（明治十三年）……一一
一八八一年（明治十四年）……一二
一八八二年（明治十五年）……一三
一八八三年（明治十六年）……一四
一八八四年（明治十七年）……一五
一八八五年（明治十八年）……一六
一八八六年（明治十九年）……一七
一八八七年（明治二十年）……一八
一八八八年（明治二十一年）……一八
一八八九年（明治二十二年）……二〇
一八九〇年（明治二十三年）……二一
一八九一年（明治二十四年）……二二
一八九二年（明治二十五年）……二三
一八九三年（明治二十六年）……二三
一八九四年（明治二十七年）……二四
一八九五年（明治二十八年）……二六
一八九六年（明治二十九年）……二七
一八九七年（明治三十年）……三〇
一八九八年（明治三十一年）……三一
一八九九年（明治三十二年）……三四
一九〇〇年（明治三十三年）……三五
一九〇一年（明治三十四年）……三七
一九〇二年（明治三十五年）……四〇
一九〇三年（明治三十六年）……四二
一九〇四年（明治三十七年）……四五
一九〇五年（明治三十八年）……四七
一九〇六年（明治三十九年）……四九
一九〇七年（明治四十年）……五一
一九〇八年（明治四十一年）……五四
一九〇九年（明治四十二年）……五八
一九一〇年（明治四十三年）……六〇
一九一一年（明治四十四年）……六四
一九一二年（明治四十五年・大正元年）……六六
一九一三年（大正二年）……六九
一九一四年（大正三年）……七一
一九一五年（大正四年）……七五
一九一六年（大正五年）……七八
一九一七年（大正六年）……八一
一九一八年（大正七年）……八三
一九一九年（大正八年）……八六
一九二〇年（大正九年）……八八
一九二一年（大正十年）……八九
一九二二年（大正十一年）……九二
一九二三年（大正十二年）……九四
一九二四年（大正十三年）……九五
一九二五年（大正十四年）……九七
一九二六年（大正十五年・昭和元年）……一〇〇
一九二七年（昭和二年）……一〇二
一九二八年（昭和三年）……一〇三
一九二九年（昭和四年）……一〇五
一九三〇年（昭和五年）……一〇九
一九三一年（昭和六年）……一一一
一九三二年（昭和七年）……一一三
一九三三年（昭和八年）……一一六
一九三四年（昭和九年）……一一九
一九三五年（昭和十年）……一二一
一九三六年（昭和十一年）……一二三
一九三七年（昭和十二年）……一二六
一九三八年（昭和十三年）……一二九
一九三九年（昭和十四年）……一三一
一九四〇年（昭和十五年）……一三四
一九四一年（昭和十六年）……一三八
一九四二年（昭和十七年）……一四〇
一九四三年（昭和十八年）……一四三
一九四四年（昭和十九年）……一四六
一九四五年（昭和二十年）……一四九
一九四六年（昭和二十一年）……一五四
一九四七年（昭和二十二年）……一五八
一九四八年（昭和二十三年）……一六二
一九四九年（昭和二十四年）……一六八
一九五〇年（昭和二十五年）……一七三

一九五一年（昭和二十六年）……一八〇
一九五二年（昭和二十七年）……一八六
一九五三年（昭和二十八年）……一九二
一九五四年（昭和二十九年）……二〇二
一九五五年（昭和三十年）……二一〇
一九五六年（昭和三十一年）……二一七
一九五七年（昭和三十二年）……二二二
一九五八年（昭和三十三年）……二三一
一九五九年（昭和三十四年）……二三七
一九六〇年（昭和三十五年）……二四二
一九六一年（昭和三十六年）……二四六
一九六二年（昭和三十七年）……二五二
一九六三年（昭和三十八年）……二五七
一九六四年（昭和三十九年）……二六二
一九六五年（昭和四十年）……二六六
一九六六年（昭和四十一年）……二七一
一九六七年（昭和四十二年）……二七七
一九六八年（昭和四十三年）……二八二
一九六九年（昭和四十四年）……二八六
一九七〇年（昭和四十五年）……二九二
一九七一年（昭和四十六年）……二九七
一九七二年（昭和四十七年）……三〇二
一九七三年（昭和四十八年）……三一〇
一九七四年（昭和四十九年）……三一七
一九七五年（昭和五十年）……三二二
一九七六年（昭和五十一年）……三二九
一九七七年（昭和五十二年）……三三四
一九七八年（昭和五十三年）……三三九
一九七九年（昭和五十四年）……三四四
一九八〇年（昭和五十五年）……三四九
一九八一年（昭和五十六年）……三五三
一九八二年（昭和五十七年）……三六〇
一九八三年（昭和五十八年）……三六五
一九八四年（昭和五十九年）……三六九
一九八五年（昭和六十年）……三七四
一九八六年（昭和六十一年）……三八一
一九八七年（昭和六十二年）……三八五
一九八八年（昭和六十三年）……三九〇
一九八九年（昭和六十四年・平成元年）……三九五
一九九〇年（平成二年）……四〇二
一九九一年（平成三年）……四〇八
一九九二年（平成四年）……四一三
一九九三年（平成五年）……四一九
一九九四年（平成六年）……四二八
一九九五年（平成七年）……四三四
一九九六年（平成八年）……四四一
一九九七年（平成九年）……四四六
一九九八年（平成十年）……四五三
一九九九年（平成十一年）……四五九
二〇〇〇年（平成十二年）……四六八
二〇〇一年（平成十三年）……四七六
二〇〇二年（平成十四年）……四八七
二〇〇三年（平成十五年）……四九八
二〇〇四年（平成十六年）……五一〇
二〇〇五年（平成十七年）……五一七

日本・世界	琉球・沖縄県	那覇市（区）	那覇市（区）議会
一八六八年（慶応四年・明治元年）			
3・14 五カ条の誓文・五榜提示 4・21 政体書を制定（七官両局の制） 7・17 江戸を東京と改称 9・8 明治と改元	11・21 明治改元に関する「太政官令」届く		
一八六九年（明治二年）			
3・ 東京を首都と定め遷都 3・ グラント、米大統領に就任 4・ 露清通商条約 6・17 版籍奉還勅許 12・2 禄制を定め、藩士の俸禄を削減	12・ 公文書「御差図控」令達		
一八七〇年（明治三年）			
2・ 樺太開拓使設置 6・7 木戸孝允参議就任 7・10 民部・大蔵二省分離 9・19 平民に（氏）の称号を許可	6・ 王世子尚典の入覲を免じられる。正使今帰仁王子、副使宜野湾親方を鹿児島に派遣		

御物城　琉球王朝時代の公倉　後に風月楼と称する料亭になる。

9・9	フランス、共和制宣言 イタリア統一完了		
11・27	三司官与那原親方良恭死去		

一八七一年（明治四年）

1・23	ドイツ帝国成立		
2・	パリ＝コンミューン成立		
4・5	戸籍法制定（国民を華族、士族、神宮僧侶、平民に区分）	4・10	薩摩藩、琉球管轄沿革調書を中央政府へ提出
5・10	新貨幣条例公布		
7・14	廃藩置県（沖縄に適用されず）	7・14	琉球、廃藩置県により、鹿児島県の管轄となる
7・29	太政官制を改め、正院・左院・右院を新設		
10・13	日清修好条約・通商協定締結	10・18	平良玄安ら乗船の宮古貢納船、那覇から帰途台湾に漂着、54人惨殺される（生存者12人、翌年6月帰国）
10・28	府県官制制定		
11・2	県知事を県令と改称	12・	亀川親方盛武、川平親方朝範三司官に任命

一八七二年（明治五年）

2・15	土地永代売買の禁を解く
5・30	大蔵大輔井上馨、琉球の版籍併合を建議
5・	外務卿副島種臣、太政大臣三条実美に対し、尚泰の処遇と琉球の外交権の停止を建議
6・2	正院、「琉球処分」についての審議を命ずる
8・3	学制発布

1・15	鹿児島県伝事奈良原幸五郎（繁）、伊地知壮之丞（貞馨）来琉し、国政の変革、藩債免除（土民救助に充てる）を告げ、幣政改革を促す（25日まで在）
6・26	摂政与那城王子辞任、伊江王子を仮摂政に任命
7・25	維新慶賀使伊江王子朝直、宜野湾親方朝保ら上京
7・28	三司官亀川親方辞職
7・28	鹿児島参事大山綱良、台湾遭難事件を政府に報告し、問罪出師（出兵）を建言
8・25	伊江王子を摂政に、浦添親方朝昭を三司官に任命

明治維新の慶賀使一行　前列中央正使伊江王子

9・20	政府、新貨幣3万円を琉球藩に下賜	9・14	琉球藩設置（尚泰を藩主とし、華族に列する）琉球藩事務は鹿児島県から、外務省の管轄となる	
9・28	政府、琉球藩の外交権を停止（琉球藩が締結した外国条約、外務省管轄となる）			
9・29	政府、尚泰へ東京藩邸を与える	9・29	鹿児島在番奉行を廃止し、外務省出張所を設置	
10・	米国公使、琉球和親条約につき照会、政府「維持遵行」と回答			
11・28	全国徴兵の詔書、太政官の徴兵告諭公布	11・9	太陽暦を採用、明治5年12月3日を明治6年1月1日とする	
			この年・小禄、兼城、東風平、浦添、名護の各間切に指揮司を置く	

一八七三年（明治六年）

1・10	徴兵令布告			
2・24	キリスト教の禁を解く	2・	日本海軍、琉球全島の測量を始める	
3・3			維新慶賀吏一行帰藩	
6・20	清国大臣、台湾生蕃は化外の民と言明			

7・28	地租改正条例布告		
10・24	征韓論争	8・11	外務卿副島種臣、琉球藩の国体政体は永久に不変と年頭使・与那原親方良傑に言明
11・10	内務省設置	10・26	池城親方安規、三司官に任命
12・2	琉球藩の貢米を８２００石に減額し、大阪公庫に石代上納を命ずる		

一八七四年（明治七年）

1・17	板垣退助ら『民撰議院設立建白書』を左院に提出		
1・24	政府、摂政・三司官を準四等官・準六等官とし、奏任官に準ずる扱いをする	1・24	摂政・三司官の任命が明治政府に移る
2・6	閣議、台湾出兵を決定		
5・22	征討軍台湾に上陸	5・	与那原親方外務省編集課出仕を命じられる
5・17	国学署奉行設置		

征台の図　日本が台湾における宮古島民遭難事件で派兵　５月

この年
・天皇・皇后の御真影を下賜

10・31	台湾問題につき日清議定書調印（賞金50万両）		
12・12	大久保利通、「琉球藩処分」につき太政大臣に建議	7・12	琉球藩事務、内務省の管轄となる

一八七五年（明治八年）

2・	政府、琉球藩処分について法律顧問官ボアソナードに諮問		
4・14	元老院・大審院・地方官会議を設置		
5・7	日露間、千島・樺太交換条約調印		
5・7	政府、琉球藩に熊本鎮台分遣隊設置を通達		
5・8	政府、琉球藩に蒸気船1艘と台湾遭難者に撫じゅつ米を下付	7・14	内務大丞松田道之、首里城にて清国への進貢使派遣・冊封の停止、明治年号の使用、藩制改革、福州琉球館の廃止、尚泰

				の上京などの政府命令を布達
			8・31	松田道之、摂政職の廃止を勧告、藩庁受諾
9・20	江華島事件		9・3	太政官、宜野湾朝保の辞任を認める（富川親方、三司官に任命）
			10・15	三司官池城安規ら、清国との関係存続を政府に嘆願（1879年2月、拒否される）

一八七六年（明治九年）

2・26	日鮮修好条規調印	2・17	池城三司官ら、引き続き清国との関係存続を政府に嘆願	
3・28	廃刀令制定			
4・4	米国、琉米条約の効力について再び政府に照会			
6・7	政府、琉球藩民の清	5・17	裁判・警察事務を内務省出張所の管轄とし、藩主の裁判権を解く	
		5・29	摂政伊江王子辞任	
		6・6	内務省那覇出張所在	5・28 真和志間切古波蔵1860坪余を兵営敷地として陸軍省に引き渡す

	6・12	国渡航を許可制にする 立志社建白、総代立志社社長片岡健吉、国会開設の建白書を上呈	
	11・27	渡清禁止により、進貢船欠航	勤警察職務規則制定
	12・6	幸地親方朝常、密書を携えて清国へ出発	
	7・26	熊本鎮台沖縄分遣隊及び警部、巡査ら那覇着、古波蔵に駐屯	

一八七七年（明治十年）

2・15	西南戦争（～9月）		
3・	琉球問題、日清間の外交問題として再燃		
4・30	三司官池城親方死去		
7・19	与那原良傑、三司官に任命		
10・21	一向宗事件		
10・30	琉球藩の裁判事務を大阪上等裁判所の管轄とする		

一八七八年（明治十一年）

1・22	藩庁、一向宗門徒369人に対して判決（流罪6人、他は罰		

一八七九年（明治十二年）

5・14	内務卿大久保利通暗殺される		
5・	伊藤博文、琉球処分を担当		
9・3	清国公使何如璋、琉球処分につき、日本政府に抗議		
10・7	何如璋、再び日本の対琉政策を激しく非難		
11・	松田道之、「琉球処分案」を内務卿伊藤博文に提出		

2・18	政府、内務省に臨時取調係を設置し、琉球処分の調査を立案	1・26	松田道之来琉し、督責書（藩庁の対清関係、裁判権の接収に対する非遵奉）を布達
3・27	松田、首里城にて廃藩置県の勅令を伝達		
3・27	内務省出張所長の木梨精一郎を県令心得に任命		
3・31	尚泰、首里城明渡す		
4・4	太政官、琉球藩を廃	4・4	沖縄県発足（県庁を
		4・	那覇役所設置、那覇四町（東・西・泉崎・

廃藩当時の那覇

金刑）

		し沖縄県とする旨布告
5・20		清国、琉球の廃藩置県で日本政府に抗議
8・10		天皇、グラント将軍と会見、琉球問題につき意見交換。グラント、分島案（琉球二分案）を提示
9・16		明治十二年度の沖縄県経費10万5089円52銭と確定
9・29		学制を廃止、教育令布く
	5・18	首里に設置とするが、仮に内務出張所に置く）
	5・	鍋島直彬県令、着任
		この頃、コレラ流行し、6400人余が死亡
	6・21	内務省出張所廃止
	6・25	鍋島県令、県政の基本方針（旧慣温存）布達
	7・22	宮古でサンシー事件
	8・15	県庁、旧藩庁との事務引き継ぎ完了
	10・	県庁、祝祭日の国旗掲揚を令達
		若狭町）と久米・泊の両村の行政を管掌、慶良間を管轄、旧里主所に設置（所長以下所員は県から任命された官吏を充てる）
	6・3	松田道之、反日抗命につき首里、那覇、久米、泊の士族総代200人に「沖縄県士族一般に告論す」を令達
	9・30	首里役所設置（首里三平等15ケ村を管掌） （三平等）真和志の平等、南風の平等、西の平等
	10・12	首里、県直轄の行政区となり役所詰に三等伊藤忠雄任命（12月1日解任）
	10・12	首里役所、首里の旧高所に移転
	10・	那覇役所内に久米役所と泊役所を分設し、行政を分掌
	11・	首里、那覇、泊村、久米村などに貨幣鑑定所を仮設

琉球分島改約協議　明治天皇（左）と前米大統領グラント将軍

一八八〇年（明治十三年）

12・	各参議に、立憲政体に関する意見書提出を命ずる		
1・6	箱田六輔らが国会開設・条約改正を元老院に建白		
3・11	政府、弘化元年（1844年）以降の琉球藩の貸借関係を政府が引き継ぐと布告	2・	この頃から正しく姓名を呼ぶように県令で決められる
3・17	国会期成同盟会結成	3・13	県、首里三平等、那覇、久米、泊の役員を減らすよう内務・大蔵両省に上申
3・26	竹添進一郎、北京にて「分島・増約」案について、口上書を李鴻章に提示。4月4日李鴻章不満を示し、「琉球三分説」を提示		
4・	集会条例制定		
6・21	左大臣熾仁親王、沖縄県庁を那覇に置く	6・15	沖縄師範学校設立
		6・23	県内を那覇・首里・島尻・中頭・国頭・

12・2	首里役所詰に八等属岡村徳兵衛就任（翌年4月8日解任）	2・	那覇役所、久米役所、泊役所を合併し、親見世役所と改称
		3・1	小禄間切番所内に小学校を設立
		3・	首里三平等役場72人を16人に、那覇四町役場32人を5人に、久米村2役場16人を5人に役員を減じる
		4・9	首里役所詰に十等属吉川恭治就任
		5・20	首里役所詰に五等属愛野静雄、親見世役所詰兼任
		6・24	役所詰属の上に役所長首脳者を置く、首里役所長に四等属瀧脇信敏を任命
		6・	親見世役所を那覇役所と改称、那覇東町の

よう布告		伊平屋・久米島・宮古・八重山の九つの行政区画に分け、各間切在勤官を廃し、各役所を設置（県庁から役所長を派遣）
7・17 政府、各間切、島の地頭代以下へ従来通り役俸支給を認める（但し、石代価にて）		
10・6 政府、沖縄県の十三年度の地方費予算額6万5366円と決定		
12・28 改正教育令公布（中集権化を強化）		12・ 市内に14の学校を設置（島尻10、伊江島1、首里3）

一八八一年（明治十四年）

6・28 政府、沖縄県の旧慣温存の方針を再確認	5・4 県・甘蔗作付制限を論達 5・18 鍋島県令解任、上杉茂憲が2代県令となる 6・18 県庁の首里移転を止め、仮県庁（那覇西村の旧内務省出張所）を県庁とする 7・ 栗国島人民、地方役	6・ 旧琉球新報社跡に移転。7ケ村の役場を設置し主取、中取、筆者村頭の各役目を置き監督、役所費は全額国庫支弁で教育費のみ一般有志の寄附金で充当 首里役所の下に七管区を設ける。2～3ケ村を一括して役場を設け、各役場には主取、筆者各1人、仮筆者3人が事務を管掌 この年 ・那覇役所詰に伊藤忠雄赴任 ・那覇での養豚、畜犬を禁止

七管区と十五ケ村
真和志役場　真和志村、町端村、山川村
金城村役場　金城村、寒川村
赤田村役場　赤田村、崎山村
汀次良次村役場　汀次良次村、久場川村
赤平村役場　儀保村、赤平村
当蔵村役場　当蔵村、鳥堀村
桃原村役場　大中村、桃原村

県庁の正門　旧内務省出張所

10・12 国会開設の詔勅でる
10・12 内閣改造、参事院設置、薩長政権確立、松方正義大蔵卿に就任
10・18 自由党結成

人の不当徴税に反対し租税徴収簿公開を要求（粟国島騒動）
12・ 人身売買禁止
この年
・貸座敷取締規則制定
・ユタ禁止令公布

12・ 伊平屋役所を廃し、那覇役所の所轄となる
この年
・那覇西村に師範学校の附属小学校設立

一八八二年（明治十五年）

1・4 軍人勅諭発布
3・14 立憲改進党結成
3・18 立憲帝政党結成
7・23 朝鮮京城で反日暴動（壬午事変）
8・15 戒厳令制定

1・12 各間切に勧業委員一人を設置
7・19 政府の巡察使尾崎三良、沖縄県の諸制度調査で来県
11・16 第一回県費留学生上京（太田朝敷、岸本

5・31 那覇四町・久米・泊村に、警察官による各戸衛生検査開始
6・15 小禄間切儀間村に沖縄監獄署完成

11・福島事件起こる

賀昌、謝花昇、高嶺朝教、今帰仁朝蕃）

この年
・池田成章、政府に意見書（県民の負担の軽減など）提出
・脱清者が中国福建省で琉球復旧運動を展開
・遊劇興業取締令制定

12・栗国、渡名喜が那覇役所の所轄となる

この年
・那覇役所詰に長谷川弥学赴任
・那覇で寄留商人が中心となり「石門通り消防団」結成

第１回県費留学生

一八八三年（明治十六年）

4・16 新聞紙条例改正（言論取締強化）

4・22 上杉県令解任し、岩村通俊、会計検査院長兼沖縄県令に任命（旧慣温存策強化）

10・九州沖縄八県連合共進会に沖縄県参加

12・21 岩村県令解任、内務省土木局長西村捨三、県令を兼ねる

1・首里役所長に四等属大野義幹就任

7・明治橋架設（渡口―垣花間、木橋）

この年
・浦添朝忠（旧按司奉行）ら42人、清国へ藩政復旧嘆願の為亡命
・名護間切屋部で阿蘇原返還要求の百姓一揆おこる（屋部土地騒擾事件）

この年
・開業医数は那覇27人、首里30人

一八八四年（明治十七年）

1・19 政府、翌年から華士族の金禄処分（公債証書に換給）を取消し、金禄の制据置き決定
3・15 地租条例制定
5・14 鹿児島県酒造業者、沖縄焼酎取締を政府に嘆願
6・25 日本鉄道開業
6・ 清仏戦争
7・7 華族令公布
10・29 自由党解党
10・31 秩父事件おこる。各地に農民の決起続発

5・1 山林保護のため地方費増額認可
12・ 県庁、脱清者の取締りについて村々に訓

1・19 首里、那覇の各村への救助米下賜の件認められる
4・ 那覇郵便局為替業務および貯金事務開始
5・ 石油ランプ、照明使用始まる
7・ 首里―那覇間舗石道路を砂利に改修

令
この年
・間切島公費徴収方法制定
・古賀辰四郎、尖閣列島を探険
・間切島費徴収方法制定

この年
・首里―那覇間の車道改修
・那覇役所長に戸田敬義就任

一八八五年（明治十八年）

1・27 旧藩諸役署の筆者以下ならびに渡清役の予定であった者へ恩賜金一括下付認められる

4・18 天津条約調印

8・9 鳥島の硫黄税、10年間の免除要請認可

8・29 内務省、大東島を踏査させ、沖縄県の管轄とする

1・ 蘇鉄並加工品取締規則制定（採取に知事証明、加工品県外持出禁止）

4・ コレラ・天然痘で2000余人死亡

5・2 旧藩王尚泰、爵位授かる

8・ 那覇港取締規則制定

9・ 大阪商船、大阪―沖縄定期航路開始

2・20 首里士族20人に開墾資金として5400余円の貸付を政府が決定

4・ 那覇久米村に産婆詰所を設置

8・ 那覇港取締規則制定

9・ 政府、首里織工場に士族授産資金1万3000円下賜

11・ 首里役所長に戸田敬義赴任、県庶務課と兼務

一八八六年（明治十九年）

12・22	太政官を廃し、内閣総理大臣及び外務等に各大臣を置き、内閣制度を確立 第一次伊藤博文内閣成立	12・2	三井物産会社、西表炭坑の採掘権獲得、採掘開始 この年 ・県が間切や村の内法や村約束等を届けるよう通達、後に「沖縄県旧慣間切内法」として成文化		この年 ・那覇役所長に今西相一就任
4・10	師範学校令、小学校令、中学校令公布	4・27	西村捨三県令解任、大迫貞清第5代県令となる	3・ 4・	島尻郡役所長兼那覇役所長に今西相一任命 首里役所長、中頭郡役所長を兼任 島尻郡役所を那覇役所内に移転
7・20	地方官官制公布（府知事、県令の名称を知事に統一）	1・	沖縄私立教育会設立	1・ 8・ 9・	首里役所長、県の庶務課との兼任を解かれ、百尾喬利赴任 士族授産資金により、首里に織物工場設立 那覇でコレラ流行、各地に伝播 この年 ・首里―与那原間の道路改修 ・辻町で大火
			この年 ・コレラ・天然痘流行し、1344人死亡		

一八八七年（明治二十年）

3・23	所得税法公布		
6・	内閣雇法律顧問仏人ボアソナード、裁判権に関する意見書を内閣に提出		
10・3	後藤象二郎らの大同団結運動おこる		
12・25	保安条例公布		
4・14	大迫知事解任、福原実第6代知事となる		
11・21	伊藤博文総理大臣、大山陸軍大臣、仁礼景範大臣ら、軍事視察のため来県		
12・	師範学校に御真影を下賜		
	この年 ・居住人も地方公費を負担 ・名護間切世冨慶で百姓一揆 ・天然痘流行し、713人死亡		
2・	森文部大臣、首里と那覇の学校を巡視		
	この年 ・那覇役所、那覇東村字仲毛に設置 ・首里役所、首里当蔵村に設置		

一八八八年（明治二十一年）

2・	首里役所長に浅沼介郎県庶務課長が兼務		

3・24	政府、祝日の祝賀式に唱歌を歌うことを決定		
4・25	市制・町村制公布（翌年4月1日施行、沖縄県には適用されず）		
4・30	枢密院設置（枢密院議長に伊藤博文を任命）		
4・30	黒田清隆内閣成立	5・21	人力車営業取締規則制定
		9・18	福原知事解任、丸岡莞爾第7代知事となる
		9・	小児小便飲用禁止令制定
10・1	政府、沖縄県社寺禄を金禄に改定の件を認可	10・1	沖縄県酒類出港税規則施行（酒類一石に付き3円徴収）
11・30	メキシコと修好通商条約調印（対等条約）	12・7	甘蔗作付の制限を撤廃
			この年 ・丸岡知事各間切、村に予算協議会設
3・	勅令第12号に基づき、那覇港に船改所設置	5・	首里役所長に奥川恭安就任

間切の総代は毎村2人、村協議会の総代は3～5人。
選挙権は二十五歳以上、被選挙権は三十歳以上の男、戸主で家屋宅地を所有し、その村に1年以上居住する者。
総代の任期は2年。

置を訓令
・芸妓酌婦取締規則発布
・官公吏、教員、学校生徒の断髪と和服着用増える

一八八九年（明治二十二年）

2・11 大日本帝国憲法・衆議院議員選挙法・貴族院令発布

3・23 土地台帳規則公布（地券廃止）

10・9 文部省、直轄学校教員学生の政治演説を禁止

12・24 山県有朋内閣成立

12・28 沖縄県及東京府管轄小笠原島・伊豆七島の国税徴収の件公布

2・7 民家住宅の瓦葺きの制限解除

9・ 本島地方に限り、砂糖以外代金納を原則とする

この年
・各役所長、地方制度の改正を知事に上申

5・ 天妃尋常小学校創立

12・ 那覇、首里の各小学校に御真影を下賜

一八九〇年（明治二十三年）

1・21	自由党を再興（大井憲太郎、中江兆民）		
5・17	府県制・郡制公布（沖縄県には適用されず）		
5・22	沖縄県及小笠原地方費に関する法律公布		
6・10	第一回貴族院多額納税者議員選挙		
7・1	第一回衆議院選挙（定数300）		
7・25	集会および政社法公布（取締を強化）		
8・30	県、内法存廃調査実施		
9・15	立憲自由党結党式		
10・1	貴族院勅撰議員に、尚泰	10・9	県、商法施行延期に関する法律公布
10・20	元老院を廃止	10・	丸岡知事、内務・大蔵両大臣に「田制改正之件」提出（詮議されず）
10・30	教育勅語発布	10・	県各学校にて教育勅語の奉読式を実施
		11・3	天長節につき、那覇潟原で競馬、松尾山で花火を開催
5・3	真和志間切安里村の官民有地を鎮兵場・射撃場として、陸軍省が受領		
7・1	那覇に測候所設置、業務開始		
7・	首里役所長に西常央任命		
10・	那覇港調査のため黒岩技師来県		
11・	那覇・首里から屋部憲通ら10人、志願して		

11・29 第一回帝国議会開会

11・ 玉置半右衛門、大東島の開墾許可され、上陸

12・ 陸軍教導団に入営

島尻郡役所長兼那覇役所長に獲得久朝常任命

この年
・無禄士族の授産事務所首里織工場に、本部間切の杣山2万坪を払下げる

一八九一年（明治二十四年）

3・19 立憲自由党、自由党と改称

5・6 松方正義内閣成立

5・11 大津事件（ロシア皇太子襲われる）

12・25 松方内閣、史上初の衆議院を解散

1・ 八重山開墾規定制定、石垣島での開墾認める

7・3 諸興行並遊技場取締規則制定

9・26 謝花昇帰県、県庁技師となる

5・ 大阪商船、那覇代理店設置

6・1 那覇地方裁判所及び同地区裁判所設置

12・10 南北大東島、那覇役所管轄となる

この年
・首里開化派40人が連署で電線架設請願書を貴衆両院に提出
・小禄間切の地頭代に赤嶺亀助を任命

一八九二年（明治二十五年）

1・28	予戒令公布・施行（選挙の干渉始まる）	
6・21	鉄道敷設法公布	
8・8	第二次伊藤博文内閣成立	
8・	南大東島は日本領土であると発表	
2・12	古賀辰四郎ら、大東島開墾を許可される	
7・20	丸岡知事解任、奈良原繁第8代知事となる	
11・	宮古に人頭税廃止運動おこる	
		この年 ・那覇役所長に護得久朝常就任 ・首里寒水川に、首里演芸場できる ・首里士族25戸、八重山へ移住（シーナ原、川良原、カンジ野開墾）

一八九三年（明治二十六年）

3・18	県庁、宮古の島政改革を内訓（士族層の妨害で実施保留）	
3・	バジル・ホール・チェンバレン来県し、民俗・言語の調査を実施	

8・12 文部省、祝日大祭日儀式に用いる歌詞・楽譜を定める（君が代など）

11・22 東京の各新聞、一斉に宮古の窮状を報道

12・30 帝国議会解散

この年
・内務省に沖縄県地方制度取調委員会設置

5・ 県庁、内務省に地方制度の改正を上申

8・ 宮古島各村総代、島役所に、島政改革を請願、却下される

9・15 県内初の新聞、「琉球新報」創刊

9・ 各間切に総代会開設

11・28 宮古農民代表、帝国議会に「沖縄県宮古島島費軽減及島政改革請願書」提出（12月30日議会解散で審議未了）

この年
・宮古と八重山に予算協議会設置

4・6
・小禄女子実業補習学校設置設立

11・ 天妃尋常高等小学校に、県内初の公立幼稚園附設

この年
・那覇役所、久米村に設置
・久米島役所を廃し、那覇役所長が兼務
・仲毛芝居出来る

一八九四年（明治二十七年）

1・ 帝国議会、宮古農民の請願を採択、政府も沖縄の実情調査を開始

2・7 謝花昇「国頭地方本部間切杣山の景況」の視察報告を知事に提出

2・22 那覇で九州沖縄八県連合共進会開催

3・28	大蔵省、祝辰巳沖縄県収税長に税法調査を命ずる	2・	内務省書記官の一木喜徳郎、旧慣調査と人心動向調査で来県
3・29	朝鮮で東学党の乱蜂起		
5・26	木内信、衆議院で石垣島の官有地貸下げについて質問（可決）		
5・28	曽我祐準、貴族院で沖縄宮古人民に関する質問（可決）		
5・	清国貿易に関する船舶の那覇港への出入および貸物積卸しを許可（10月1日許可）		
7・16	日英通商航海条約調印（治外法権の回復）		
8・1	日清戦争始まる	8・	愛国婦人会沖縄支部設置
8・26	日韓攻守同盟調印	9・	謝花昇、開墾事務主任を解任される（杣山問題で奈良原知事と対立）
11・22	日米新通商航海条約調印	12・4	県庁内に土地調査委員会設置

3・17	暴風雨のため那覇小学校教室倒壊

南陽館　最初の洋風建築（２階建）　明治29年以降、那覇区役所内に会議室が設けられるまで、区会も開催された（現在の県庁敷地内）。

一八九五年（明治二十八年）

1・12	貴族院、沖縄県県政改革建議案可決			
1・14	政府、尖閣諸島の久場島、魚釣島を沖縄の管轄とし、標杭の建設を決定			
1・26	帝国議会、政府に沖縄県宮古島島費軽減及島政改革の件（宮古島西里蒲外160人提出）の意見書提出			
2・1	国民兵召集規則公布			
4・17	下関条約（日清講和条約）調印			
4・23	三国干渉（露独仏、遼東半島の清国への返還を勧告）	4・	日清戦争後、開化党の数激増、児童の就学率高まる	
5・			公同会結成（尚寅ら8人が発起）	
6・17	台湾総督府開庁、台			

			この年 ・日清戦争により、白党と黒党対立 ・中学校・師範学校に義勇団結成	
		1・19	那覇、小学校生徒一同に断髪を命ずる	この年 ・那覇役所、那覇東村に設置 ・那覇寄留商人が同盟義会を組織（自衛組織） ・那覇にはじめて洋風木造建築の南陽館を創建

7・29	湾全島・澎湖島の日本統治を内外に宣告 大蔵省に沖縄諸制度改正法案取調委員設置		3・1	立憲改進党、立憲革新党、中国進歩党が合同し、進歩党結成	
11・8	遼東半島還付条約調印（還付報奨金３００両） この年 ・内務大臣、野村靖「沖縄地方制度改正」を閣議へ提出		3・5	沖縄県区制および郡編制の勅令公布（４月１日施行）	
6・21	那覇潟原にて、凱旋祝賀教育大運動会	一八九六年（明治二十九年）	3・11	内務省、沖縄県区会の会議及傍聴の紀律並取締に関する規則公布	
11・	県立一中ストライキ事件（英語科廃止問題） この年 ・中城湾を軍港に指定		3・11	内務省、初めて沖縄県区制を施行するに区制の公布により、廃職になる那覇・首里各村役場吏員に支給すべき一時金給与に関する勅令公布 郡編制の公布により、那覇役所に属していた久米島・伊平屋島は島尻郡に編入	
	この年 ・那覇役所長に太田祥介就任				

付必要な事項を定むるを公布

3・16 沖縄県に於ける直接税、間接税類別の件告示

4・8 移民保護法制定

6・9 朝鮮問題に関し、日露協定調印

4・1 首里・那覇の2区と島尻・中頭・国頭・宮古・八重山の5郡となる

4・1 宮古・八重山島役所を島庁に改める（役所長を島司に改称）

4・ 尖閣諸島を八重山郡に編入

那覇区役所　上之蔵

4・1 那覇、首里に特別区制施行（区長は官選）。那覇初代区長に太田祥介（島尻郡長兼任）、首里初代区長に西常央（中頭郡長兼任）任命

4・1 首里、那覇の旧村を字に改称

6・14 初の那覇区会議員選挙（定数24）

第一区

新嘉喜倫順、大灣政平、嘉數詠顯、兼島景禄、照屋興行、比嘉賀徳、譜久里宗業、山里永錫、山城正樂

第二区

新崎寛達、大田實太、小渡鴻翥、志多伯棟、楚南能任、與儀元麟

第三区

糸數昌慶、國吉眞喜、國吉眞輔、小橋川紹裕、崎山朝叙、島袋和忠、屋嘉宗禮、饒平名紀能、饒平名知高

（区吏員が8人も当選）

6・14 初の首里区会議員選挙（定数24）

4・1 区制の施行により、変則ながら議決機関として区会を設け、同時に区税を課して区経費の負担を義務づける。区会の議長は区長が兼ねる

選挙区

第一区　泉崎、東、西

第二区　久茂地、久米

第三区　若狭、泊

区議員の資格

二十五歳以上の男子、戸主、2円以上の納税

議員の任期

6年（3年毎に半数改選）

※初回の選挙は3級制で執行できなかったため、2年未満で終了

7・21 日清通商航海条約調印

8・28 伊藤博文首相辞表提出、枢密院議長黒田清隆が首相臨時兼任

9・18 第二次松方正義内閣成立

10・16 軍事目的で那覇―鹿児島海底電信敷設、那覇郵便局にて通信開始

11・1 大蔵省直轄税務署設置

6・20 伊是名朝睦、奥島憲始、奥原宗貞、喜舎場清忠、久高友長、幸地朝瑞、座喜味盛範、佐久本喜章、新里蒲、玉城加眞、照屋寛完、豊見城盛和、仲里朝茂、仲田朝株、花城清宜、比嘉盛約、譜久山朝宜、外間完董、牧港朝佐、眞境名安宏、松島朝董、本村朝昭、屋良朝主、與古田良長（選挙区別当選者、級不明。頑固派が棄権したため、全員開化派が当選）

首里区長に斎藤用之助就任

脱清した頑固党　前列右２番目は中国人

12・20 首里有志（太田朝敷ら）が沖縄県質素奨励会（南陽館）

この年

・首里と那覇両区民に区税を課す

・那覇区役所を上之蔵一の四に設置

6・25 第一回那覇区会

・電気鉄道敷設の件満場一致で賛成（実現せず）

選挙区

第一区　真和志、町端、大中、桃原、山川、寒水川、金城

第二区　赤田、崎山、当蔵、鳥小堀

第三区　汀志良次、久場川、赤平、儀保

この年

・最初の那覇市予算は７４１９円２７５銭、区税は２９００余円

・那覇区に久米村と泊村編入
・首里区に真和志、南風、西（三平等）編入

一八九七年（明治三十年）

2・28 自由党脱党者ら、新自由党結成

3・29 「廃職に属する間切島吏員」に一時給与金を施行する勅令を施行

3・29 貨幣法公布（10月1日金本位制実施）

4・1 伝染病予防法公布（5月1日施行）

5・4 道府県に地方視学を設置

7・5 労働組合期成会結成

7・ 木下尚江ら、普通選挙同盟会設立

1・1 相続税法・営業税法施行

3・29 問切島番所は役場と改称、地頭代以下の職制廃止、間切長、収入役、書記、村には村頭を設置

3・ 貸座敷・娼婦営業取締規則発布

4・1 沖縄県間切島吏員規程施行

4・1 宮古・八重山各々一間切一郡となる（間切長は島司兼任）

7・31 奈良原知事、「沖縄県土地丈量及地租改正実施之義」を大蔵・内務両大臣に上申

4・1 真和志間切長に嘉数松助、収入役に赤嶺仁王任命

4・1 小禄間切長に赤嶺亀助任命

4・ 首里区立女子実業補習学校設置

1・29 那覇区会
・水道起債案可決（島尻郡各問切特別共同貯蓄から9000円を借入れ、真和志間天久村の坂仲樋川から那覇警察署まで鉄管を敷設し一般区民に供給するということだが実現せず）

落平の泉水と伝馬船　那覇市に水道が布設されるまで飲料水補給に役立った。

一八九八年（明治三十一年）

12・14	沖縄県その他勅令を以て指定する島嶼の保安林編入解除に関する手続を公布
	この年 ・上杉茂憲ら在京県関係者が沖縄会結成
12・	県視学設置
12・10	那覇の商工業家、商工業の進歩奨励を促すため、那覇商工会設立
	この年 ・首里女子工芸学校設立 ・ようやく一般人も断髪する ・又吉写真館開業

1・1	北海道、沖縄、小笠原に徴兵令施行
1・12	第三次伊藤博文内閣成立
1・1	徴兵令施行（先島に免役規程）
3・5	沖縄警備隊区司令部条例公布
3・29	首里の士族11人（8人徴兵適齢者）、兵役を免れるため中国逃亡を図る、宮古で逮捕される
4・1	那覇区会議員選挙（定数24） 第一区 （一級）當銘加那、山口惠知、山里永錫 （二級）大彎政儀、比嘉賀慶、宮里喜眞 （三級）宇良宗輝、嘉數詠顯、鉢嶺清才 第二区 （一級）小渡鴻翥、龜島明良 （二級）新崎寛達、古波蔵宗書 （三級）安次嶺文照、東恩納寛正 第三区 （一級）安次嶺榮長、國吉眞喜、國吉眞輔

			6・9 英国、清国から九竜を租借（99年間）
			6・22 進歩党と自由党が合同し、憲政党結成
			6・30 大隈重信内閣成立（初の政党内閣）
		4・15 沖縄警備隊区司令部を検徳館に置く	7・14 臨時沖縄県土地整理
	4・1 首里区会議員選挙（定数24） 第一区 （一級）伊是名朝睦、豊見城盛和、譜久山朝宜 （二級）高嶺朝清、宮城啓脉、本村朝昭 （三級）佐久本喜章、外間完董、眞境名安宏 第二区 （一級）津嘉山珍章、仲里朝茂、仲田朝株 （二級）久高友長、新里蒲、花城清宜 （三級）太田朝助、比嘉盛約、與古田良長 第三区 （一級）幸地朝瑞、座喜味盛範 （二級）安良城盛能、小橋川朝眞 （三級）久場里芳、知念績昌	4・13 第二区三級当選の太田朝助が辞退の為、再選挙実施し、賀根村嘉庸当選	4・16 那覇の士族7人（内徴兵適齢者2人）中国への逃亡を図り逮捕される
			5・ 斎藤首里区長、県庁の首里移転を提起（実現せず）
			6・10 那覇区水道敷設の件について、内務・大蔵大臣が許可

（二級）島袋和忠、知念嘉運、饒平名知高
（三級）伊波興廷、崎山朝叙、備瀬知助

	10・18 社会主義研究会設立 10・29 憲政党分裂、旧自由派が新憲政党結成 11・3 憲政党の旧進歩派が帝政本党結成 11・8 第二次山形内閣成立 12・10 パリ講和条約調印（米国がフィリピン、グアム、プエルトリコを獲得、キューバは独立） 12・14 帝国議会、沖縄県船税廃止法案可決 この年 ・物価高騰で庶民の生活困窮深刻化	事務局官制公布（30日、県庁内倹徳館に設置） 7・29 県、砂糖樽製造営業規則改正布告 10・ 沖縄県私立教育会、社団法人沖縄教育会と改称 10・ 勅語下賜記念運動会（那覇潟原） 12・28 謝花昇、県を辞職（上京し、参政権獲得運動に従事） この年 ・中国へ逃亡する徴兵忌避者続出	7・23 首里区長に朝武士干城任命 8・ 那覇区長に斎藤用之助任命 10・ 那覇区会議員と各部長が、徴兵制による那覇区の新入営者で、被服や必需品を支度できない貧窮者への寄附金を区内有志者から募る この年 ・那覇区商業補習学校設立 ・首里高等小学校で女性生徒にハジチを除くよう訓諭 ・那覇大綱引き開催
			10・8 那覇区会 ・那覇区基本財産一時使用の件可決（明治橋改修の設計費と教育費の増加のため） ・那覇区基本財産軍事公債売却の件可決 ・出納検査立会人の選任（嘉數永顯、山里永錫）

一八九九年（明治三十二年）

1・1 勅令、沖縄県間切島規程施行（間切島吏員及び間切島会の組織、職務、権限等規定）

1・ 謝花昇ら東京で沖縄娯楽部設立、『沖縄時論』発行

2・20 田中正造、高木正年が衆議院で沖縄県の土地整理、杣山問題を提起

3・16 国籍法公布

3・16 府県制、郡制改正（内相、知事の監督強化。複選制・郡会の大地主議員制止）

1・23 間切島会に関する規程、間切島村有財産管理規程、間切島組合に関する規程公布

3・10 沖縄県土地整理法公布

3・ 原山勝負規程制定

4・1 土地整理事業始まる

4・3 県、間切島吏員退隠料及び遺族扶助規程制定

土地整理での測量作業風景

5・ 孔子廟の移転（旧国学跡にあり、尚家が祭典を維持してきた。今般師範学校に同地譲与するにより、浦添朝忠宅へ聖像を移し、祭典続行）

6・14 那覇区泉崎に、山城正択が写真館開業

1・1 間切島規程施行により、間切島会組織（間切島の住民の中より各村の総代が選挙した議員が組織）間切島税の賦課及び予算の議定を行なう、人口千人未満の村は議員1人、千人以上は議員2人を選出

1・27 那覇区会（～30日）
・明治三十二年度歳入歳出予算の件可決
・明治橋三十二年度歳入歳出予算の件可決
・明治橋々銭を特別会計と為すの件可決

6・1 首里区会
・明治三十二年度歳入歳出追加予算の件（7910円）

7・15　軍機保護法公布

7・17　日英通商航海条約ほか改正条約発効（治外法権撤廃）

9・　米国、対中国門戸開放宣言

10・20　婦人の刺文、刑法違警罪の対象となる

11・17　謝花昇、当山久三、喜舎場朝賢ら参政権運動及び浮掛地償金廃止運動のため上京

12・5　当山久三の勧誘斡旋により、初のハワイ移民団出発

一九〇〇年（明治三十三年）

1・23　玉置半右衛門ら、南大東島の開墾開始

1・1　真和志間切で白下糖の製造試験に成功

1・23　島尻郡役所、小禄間切の儀間・湖城2村総代より提出の織物業組合設立に関する反対願書を却下

1・26　那覇区会（～31日）
・明治三十三年度歳入歳出予算の件
・市場使用料徴収の件
・特別税車税中改正の件

7・　那覇港が特別輸出港に指定される（満2年間で輸出入貨物の価格5万円に達しないと閉鎖する条件）

7・19　那覇区会
・特別税屠獣税新設の件

7・28　那覇区会
・那覇区伝染病予防委員の選挙（池宮城承恩、岸本政功、富永實益、仲村政熙、比嘉賀但、真栄城喜範、饒平名知新）
・臨時委員実費弁償額及支給方法の件可決
・伝染病予防委員に弔祭料救料治料給与の件可決

8・13　首里尋常高等小学校准訓導久場ツルが女子服装改良で沖縄教育会より表彰

8・8　首里区会
・伝染病予防委員の選挙（議員＝賀根村嘉庸、知念積昌　公民＝徳田安慶、名嘉地憲敷　医師＝照屋全達）

9・2　那覇港開港場指定祝賀会（南陽館）

1・28	社会主義協会発足		
2・12	農会法公布（4月1日施行）		
3・10	治安警察法公布		
3・16	私設鉄道法、鉄道営業法公布（10月1日施行）		
3・29	衆議院議員選挙法改正公布（選挙権の納税資格を直接国税10円に引き下げ）	3・29	衆議院議員選挙法改正により沖縄県選出議員2人、宮古、八重山を除き全県一区とする（実施は明治45年）
6・18	義和団と連合軍が北京で戦闘	6・	県、清潔法施行規則制定
		5・	徴兵忌避に関する訓令を発布
			土地整理に伴う杣山処分・共有地処分を巡り、人民総代の知事請願につき宮古島司と人民の対立続く
		2・9	泊、小禄の機業家が織物組合規則に関し、県庁を訪れ、反対の理由を陳述
		3・1	明治橋、暴風雨のため崩壊
		3・8	那覇区各字の部長が明治橋改修に関する件で協議
		8・30	首里区の人力車営業人及び挽子約400人が人力車営業組頭の報償金(持主より徴収)1両につき一カ月6銭を3銭に引下げを決議)
		8・	首里区、車税徴収実施
1・28	首里区会（～31日） ・明治三十三年度歳入歳出予算の件 ・貸費留学生を出す建議案可決 ・特別税車税新設の件		
2・	那覇区会 ・水道敷設費追加予算可決（1万7000余円）		
5・26	那覇区会（～27日） ・那覇区奥武山を公園と為す件可決		
7・	首里区会 ・区会議員実費弁償額及支給方法改正の件可決（一日金50銭） ・図書館建設の件可決		

9・13	憲政党解党					
9・15	立憲政友会結成					
9・24	国民同盟会結成					
10・2	内務省、自由廃業運動の活発化に対処し娼妓取締規則公布					
10・19	第四次伊藤博文内閣成立					
	この年 ・政府、ラサ島を沖大東島と呼称し、日本領として公表					
			この年 ・沖大東島を沖縄県の所轄となる ・魚釣島等の島嶼郡を尖閣列島と命名 ・遊廓取締規則発布 ・間切共有金問題おこる			
8・	この頃、真和志間切で浮掛地や質入地をめぐって大悶着起こる					
12・	那覇区、伝染病予防の従事者に対して手当金を給与（病気感染や死亡した時、療治料、救助料、弔祭料、遺族扶助料として支給）					
12・	那覇煙草製造会社創立					
	この年 ・首里区の結髪者（頑固派）の学齢児童を対象に、崎山村に首里小学校の分教場を設置					
12・5	那覇区会（～7日） ・明治架橋換鉄橋に関する件可決（1万9250円の区債を起こすことに決定） ・特別税土地割税率範囲改正の件修正可決 ・水面埋立の諮問の件修正可決（西の海埋立）					
12・28	首里区会 ・貸費生5人以内を各府県へ派遣し成業の後、年賦或いは月賦を以て貸費金を償還する建議案可決（年々50円以内を支出）					

一九〇一年（明治三十四年）

1・1	オーストラリア連邦成立					
1・28	首里区会（～2月1日） ・抽籤で議員の半数を退職させる（12人） （一級）伊是名朝睦、幸地朝瑞、豊見城盛和、譜久山朝宜（二級）安良城盛能、小橋川朝真、高嶺朝清、花城清宜（三級）佐久本喜章、比嘉盛約、外間完董、真境					

2・24 愛国婦人会創立

3・30 酒造税法改正、麦酒税法、砂糖消費税法公布（10月1日施行）

2・ この頃、各間切で風俗改良運動盛んになる

頭上に子豚を乗せて売りに行く女性

4・1 那覇区会議員半数改選選挙（定数24、改選12）
第一区
（一級）中馬辰次郎
（二級）渡久地政昺、比嘉賀慶、山城正擇
（三級）小嶺幸之、屋慶名政方
第二区
（一級）大田徳明、比嘉賀但

1・30 名安宏
那覇区会（～2月5日）
・明治三十四年度歳入歳出予算修正可決（歳入3万7254円）
・明治橋三十四年度歳入歳出予算（8月1日から渡橋銭2厘徴収）
・特別税戸数割中税率改正の件（現行税率の倍に改正）
・区会議員実費弁償額及支給方法の件可決（一日50銭）
・抽籤で議員の半数を退職させる（12人）
（一級）小渡鴻翥、龜島明良、國吉眞輔、当銘加那（二級）大彎政儀、島袋和忠、比嘉賀慶、宮里喜眞（三級）安次嶺文照、宇良宗輝、嘉數詠顕、東恩納寛正

2・1 ・明治三十四年度土地割賦価格の件可決
首里区会議員、首里女子実業補習学校を視察

3・ 賀根村嘉庸首里区会議員辞職

	5・18	社会民主党結成（即日禁止）		
	6・2	第一次桂太郎内閣成立	6・1	玉置半右衛門、八丈島より70余人を大東島へ移住させる
			6・9	那覇区、小豚市場新築工事竣工
			6・17	奥武山公園開園式（皇太子御成婚記念）
	7・5	那覇区会 ・那覇開港維持会に対し区費より補助の件可決（本年度区費より那覇開港維持会へ開港維持のため２０００円を補助）	7・	明治橋鉄橋架設を見合わせ、木橋架設決まる
			4・	開港維持会結成
			4・1	土地所有権の処分完了
			4・1	首里区会議員半数改選・補欠選挙（定数24、改選12、補欠２） 第一区 （一級）伊是名朝睦、譜久山朝宜、外間完董 （二級）亀山朝奉 （三級）佐久本喜章、豊見城盛和、東恩納盛賛 第二区 （一級）新崎盛信 （二級）照屋寛完（補欠） （三級）與儀喜桂、新里康昌（補欠） 第三区 （一級）幸地朝瑞 （二級）我那覇朝功、屋嘉比政兄 （三級）池宮城承恩、名嘉眞大興 第三区 （一級）古謝將賢 （二級）金城順盛
			5・	那覇区立商業補習学校創立 那覇区に沖縄購買販売組合（反布の製品・原料）設立

8・　貴族院侯爵議員に尚典

9・7　義和団事件最終議定書調印（日本を含む11か国と清国）

9・21　永代借地権に関する法律公布

1・30　日英同盟協約調印

一九〇二年（明治三十五年）

12・　政府に糖業改良補助費を要請

12・　県、糖業振興10年計画立案成る

1・　地租条例の公布により、260年余続いた八重山・宮古の人頭税撤廃

8・　首里小学校高等男子生徒の服装は、この月から筒袖、袴、正帽を着用

9・16　辻の大火（被害額2万5000円以上）

9・23　那覇区役所で招集事務演習行う

10・9　那覇区軍人優待会評議会を開く

10・20　那覇区字久米と国場の前下水溝工事竣工

1・　首里―普天間新道路開通

7・5　首里区会
・区基本財産処分の件
・土地割土地の等級設定の件
・那覇開港維持補助の件

9・11　那覇区会
・泊尋常小学校現在校舎処分決議案可決
・奥武山公園の区域に関する決議案可決（島地全部を公園区域と定める）
・官有地無償下渡しに関する決議案可決（旧御物城）

10・1　那覇区会（～2日）
・那覇開港維持会へ補助のため処分すべき公債証書随意契約により売却決議案可決（公債証書額面2300円）
・官有地及付属建物等無償下渡に関する決議案可決（孔子廟及明倫堂敷地）

11・25　那覇区会
・学務委員の報酬額及支給方法の件可決
・区有地貸付限度を定むる件可決

1・29　那覇区会
・明治三十五年度歳入歳出予算の件
・奥武山公園地管理規則の件確定議
・奥武山公園地使用料規則の件確定議

3・11 沖縄県及び東京府管内伊豆七島における国税徴収に関する法律を公布（滞納処分関係、6月1日施行）

5・8 台湾島民を日本国籍に編入

4・7 宮古郡杣山規定制定

4・27 国民同盟会解散

9・2 砂糖樽製造業代表ら樽株式会社による砂糖樽板一手買販売の特約解除を知事に要請

3・ 首里区安岡寺に婦人会支部設置

3・ 那覇区、大門の前、水面埋立工事着工（9月完成、埋立面積約924坪、工事費2980円）

4・11 首里区で市立沖縄中学会設立

5・ 首里区、県庁の首里区移転を提言

6・15 首里区立工業徒弟学校設立

6・28 朝武士干城首里区長、陸軍省に対し首里城建物を有償、地所を無償で払い下げるよう要請

6・ この頃より、那覇・首里人による設備（事業）投資増える

8・7 那覇区、重要物産品評会（南陽館）

9・11 大門前埋立竣工

9・ 那覇区と首里区にコレラ流行（～11月）

10・7 那覇区字久米の孔子廟並に明倫堂の敷地払下渡について主務省より認可、代金14円7

1・29 首里区会（～2月2日）
・区有不動産の売却の件可決（区有地字寒水川・松尾山外20箇所の土地及び建物一棟）
・明治三十五年度歳入歳出総予算可決（歳入4万6600円46銭4厘）

5・23 那覇区会
・明治三十五年度車税賦課額の件可決
・水面埋立の件可決（大門前水面）

9・28 那覇区会（臨時）
・伝染病予防委員の補欠選挙（嘉陽長丈＝泊、金城順達＝若狭町、與座嘉申＝西）
・水道敷設工事中止に付区債返還に関する決議

10・8 首里区会
・伝染病予防委員の補欠選挙（我那覇朝功

		12・2	国勢調査に関する法律公布		
1・1	官古・八重山両郡に地租条例、国税徴収	12・	宮古・八重山両郡に徴兵令施行 この年 ・尖閣列島（魚釣島、久場島、南小島、北小島）を八重山郡大浜間切に編入 ・「民力休養」の声高まる ・コレラ流行し、３１０人死亡	10・	県、国頭郡甘庶立毛審査会規則制定
				11・17	銭３厘で払下、敷地は無料で下付 那覇区の砂糖樽製造人２００人が樽板会杜の一手購買に反対して奥武山に結集 この頃、那覇区における営業税５円以上納付の商人数１４４人、税額２１３０円 真和志間切識名村事務所の土地一筆限帳及び見取図の閲覧の見料に対して金城、寒水川辺の営業者が不服を訴え協議 この年 ・授業料未納者が那覇区で７０４人、前年度と合わせて１１２７人
1・27	首里区会（通常、～31日） ・官有地借受及建物買受の件可決（首里城	12・19	首里区会（臨時） ・手数料徴収方法新設の件可決 この年 ・那覇区会で共同便所設置の件可決（明治36年1月着手）	11・17	那覇区会（臨時） ・水面埋立に関する諮問可決（那覇港湾内唐船掘埋立） ・収入督促手数料改正の件可決
				11・4	那覇区会 ・特別戸数割徴収法改正の件修正可決 ・臨時工事監督委員の選挙（鉢嶺清才、比嘉賀慶、山城正択） ・収入督促手数料改正の件可決
					＝区議員、佐久本孟□＝当蔵、瑞慶覧長友＝崎山）

一九〇三年（明治三十六年）

4・13 小学校令改正（国定教科書制度確立、翌年4月1日施行）

人類館事件　陳列された人々

1・17 法施行
島尻郡で公費緊縮の方針に基づき糸満・与那原・久高の三村以外の各間切村頭及び附属員を全廃

3・ この頃、他県出身在住者3505人

3・ 大阪の第5回勧業博覧会会場周辺で本県婦人陳列され、県世論沸騰（人類館事件）

4・ 砂糖消費税法改正運動盛んになる

4・ 硫黄鳥島噴火（12月12日鳥島住民69戸・345人が久米島へ移住）

2・23 米国軍艦ヴィック・スバーグ号、那覇港に入港。那覇区役所、各部長を招集し水兵が物品を購入する際は高価を貧らないよう、商人や車夫に注意を呼びかけるよう指示。25日に米軍人と中学生が親善野球試合

4・1 首里区、小学校授業料徴収規則施行

4・ 区内有志が、人類館事件で辻の女性2人を送った寄留商人に対し、前借金を契約者に返還し女性たちを戻すよう交渉（4月30日に無事解放される）

5・31 明治橋開通式（渡橋賃一人3厘、牛馬一頭5厘、人力車6厘、北明治橋約180㍍、

1・28 跡地所全部無償にて30年間貸付及び建物一切相当価格にて払下方を陸軍省へ請願する事）
・明治三十六年度歳入歳出予算（歳入1万9047円12銭9厘）
那覇区会（～2月2日）
・所得金を隠蔽して届出たる者の所得金推定の件可決
・明治三十六年度歳入出総予算修正可決（歳入2万7271円76銭4厘）
・部長及び代理者の実費弁償報酬額及支給方法中改正の件可決（物価の騰貴により部長は3円、代理者は2円に改正）

南明治橋

8・9 頭山満ら、対露同志会結成

11・15 高徳秋水ら、平民社結成

12・28 日本、連合艦隊編成（司令長官に東郷平八郎中将）

10・21 土地整理事業終了、新地租額約21万1503円と決定

10・ 知事、歳日祝廃止の勧誘方につき、郡区長島司へ内訓

5・ 南明治橋約90メートル）

7・10 この頃、那覇区に飲食店激増（202軒）

7・21 首里区立女子実業補習学校、区立工業徒弟学校に改称

7・ 那覇区地主移動のため土地分筆調査実施

8・14 首里区立実業補習学校、区立工芸学校に改称

陸軍省、首里区の首里城趾敷地借受及び建物払下げの件を許可

9・23 首里区会（臨時）

・伝染病予防委員の選挙（我那覇朝功、知念績昌＝区議員、瑞慶覧長友＝崎山、伊地紫和＝町端、照屋孚彰＝当蔵）

10・1 那覇区に小禄間切儀間村を編入

12・1 那覇区に小禄間切垣花、真和志間切牧志を編入

この年

・小禄間切の罕宮城村と高良村が合併し高宮城村とし、松川村を宇栄原村に合併、儀間村の一部と安次嶺村の鏡水ヤードゥイが独立して鏡水村を新設

・田村村と堀川村を小禄間切に合併

12・10 首里区会（臨時）

・本区山川中山門北側にある区有地鳥居山内に小豚市場を開設する事

一九〇四年（明治三十七年）

2・10 日露戦争始まる

2・12 清国、日露戦争に中立を宣言

2・23 日韓議定書調印（攻守同盟）

3・31 沖縄県滞納旧租延納法公布

4・1 非常特別税法・煙草専売法公布（7月1日施行）

1・1 本島の2区3郡にも地租条例、国税徴収法施行

1・ 佐敷街道開通

2・12 鳥島住民、久米島へ183人移住（第二次）

2・ 沖縄県森林視察団来県

2・ 日露戦争のため、法制局における本県の町村制に関する審議中止される

3・2 県、乗合馬車営業取締規則制定

3・25 愛国婦人会沖縄県支部発会

3・26 奈良原知事、臨時郡区長島司会議で公費緊縮に付き訓示

3・ 徴兵に関する法規改正、本県壮丁の免役特権撤廃

4・1 那覇区会議員改選・補欠選挙（定数27、改選15、補欠3）
第一区
（一級）大峯柳吉、藤井平兵衛
（二級）玉城克全（補欠）

3・ 島尻役所、白下糖の製造を小禄、真和志、南風原の3間切で着手

1・25 那覇区会（通常、～29日）
・明治三十七年度歳入歳出予算
・区有墓の無料払下げの件

1・29 首里通常区会
・井戸設置に関し諮問の件

3・9 首里区会
・首里区地租付加税賦課徴収方法の件可決（地租10分の5以下とし毎年度区会の議決を経て定める）

牧志、垣花の編入で議員定数24から定数27となる。
選挙区も三区から四区に増え、第三区に牧志、第四区に垣花。

7・13 貴族院男爵議員に尚順

首里から下る真和志松川あたりの風景

4・21 県、墓地及び埋葬取締規則施行細則制定

6・10 師範学校生徒、実弾射撃会（初）

7・10 尚順、貴族院議員に当選

4・1

（三級）伊差川英文
第二区
（一級）又吉昌祥、國吉國基（補欠）
（二級）安慶名汝翼、石川正延、大田實太
（三級）仲地唯隆
第三区
（一級）知念嘉榮
（二級）安次嶺榮輝、饒平名知高（補欠）
（三級）國吉眞喜、崎山朝叙
第四区
（一級）渡邊佳助
（二級）當山昌重
（三級）金城牛
首里区会議員改選・補欠選挙（定数24、改選12、補欠1）
第一区
（二級）賀根村嘉庸、新里康昌
（三級）久高友長（補欠）
第二区
（一級）浦添朝宣、知花朝章、仲里朝茂
（二級）仲田朝株、與古田良長、
（三級）安良城盛能、桑江良正
第三区
（一級）宮平良應
（三級）知念績昌、津嘉山朝興

4・18 那覇区会
・明治三十七年度歳入歳出予算修正可決（歳入1万3864円13銭）

4・18 首里区会
・明治三十七年度歳入歳出予算変更可決（歳入1万9219円98銭8厘）

8・22	第一次日韓協約調印	
9・4	遼陽占領	
11・16	社会主義協会、結社禁止	
	この年 ・オランダ領、東インド成立	
7・	県、荷馬車取締規則制定	
	この年 ・大旱魃（翌年春まで）	
8・29	那覇区軍人優待会評議員会を開く	
9・4	那覇、首里で遼陽占領祝勝提灯行列	
11・27	那覇区字湖城の垣花競馬場で競馬催す	
8・30	那覇区会 ・那覇区の出征軍人に慰問状及びハンカチ2枚を贈る事を決議（ハンカチに「敷島の大和心を人とはば…」の歌詞と「義勇奉公」の4字）	
11・16	那覇区会 ・字垣花、上原雑種地の内2カ所を道路敷地として島尻郡小禄外14ケ間切組合へ譲与の件 ・字前之毛宅地外28筆売買の予定価格変更の件 ・字久米松尾山外2ケ所貸付料の限度を定める件	

一九〇五年（明治三十八年）

1・1	非常特別税法改正	
1・1	旅順の露軍、降伏	
1・22	第一次ロシア革命	
2・27	旱害地地租免除法案、貴族院で否決（衆議院では可決）	
1・1	新増税実施（砂糖消費税、沖縄県酒類出港税、通交税、売薬税、営業税、地租）	
2・	北条侍従、旱魃視察等で来県	
1・2	旅順陥落祝いで国旗掲揚。3日那覇・首里有志の提灯行列、小禄間切祝捷会	
1・9	小禄間切購買販売組合設立	
3・11	島尻郡間切長会、郡道改新築計画の件議定（10年計画を3年に短縮）	
3・14	無限責任那覇首里泡盛清酒購買販売組合設立	
1・26	首里区会（～30日） ・明治三十八年度歳入出総予算（歳入1万9408円27銭7厘）	
2・17	首里区会議員、区内出征軍人家族並に戦死者遺族を慰問（～18日）	
2・	小禄間切会で旱救恤の趣意により糸満街道工事中同間切境内の工事を間切人民に請負わす事を議決	

5・27	日本海海戦、連合艦隊がロシアのバルチック艦隊破る（～28日）	5・26	久松五勇士、バルチック艦隊通過の模様を石垣島の電信局へ通報
		5・	県、養豚場取締規則制定
8・12	第二回日英同盟協約調印	6・1	塩専売法施行（離島は未施行）
8・20	孫文、東京で中国革命同盟会結成		
9・5	日露講和条約（ポーツマス条約）調印		
10・9	平民社解放	10・30	那覇潟原で戦勝記念大運動会
11・17	第二次日韓協約調印（外交権掌握、各地に反日暴動おこる）	11・3	「沖縄新聞」発刊（寄留商人の機関紙）
11・	漢城（ソウル）に総監府設置、初代総監に伊藤博文		
12・	満州条約締結		この年 ・沖縄―南清間の定

		3・	首里区泡盛酒精販売組合設立
		5・30	那覇区、大戦捷祝宴会（南陽館）
		5・30	首里区、大戦祝捷会で国旗行列
		8・30	台風襲来、明治橋北端より硫黄城下間区有新道路海岸石垣20間巾3尺崩壊
		9・1	那覇区立商業学校設立

明治38年頃の東市（ヒガシマチ）市場

		6・12	那覇区会 ・那覇区立商業学校設立の件決定
		10・16	那覇区会 ・特別税戸数割改正の件 ・明治三十八年度歳入歳出追加予算の件

一九〇六年（明治三十九年）

	1・7	西園寺公望内閣成立	
	2・1	韓国統監府を開設	
	2・24	日本平民党、日本社会党が合同し、日本社会党結成	
	3・2	非常特別税法改正公布（期限廃止し増税継続）	
	3・31	鉄道国有法公布	
	1・16	宮古・八重山両郡民、選挙権獲得の請願運動おこる（代表4人上京）	期航路開設問題で、憲政本部と政友会から調査員来県
	2・	日露戦勝記念として、郡青年団設立	
	4・10	県令第15号、渡地と仲島の両遊廓を明治41年12月31日限りで貸座敷業を廃止し、辻遊廓前の毛一円と端道通南方側面を貸座敷営業指定地とする	この年 ・真和志間切長に赤嶺仁王、収入役に屋比久牛蔵就任 ・那覇区に台湾ボーズ流行
	4・24	臨時糖業改良事務局を県庁内に設置（明治42年3月廃止）	
	3・4	那覇区内戦死軍人大招祭（主催・軍人優待会）南陽館で開く	
	1・27	那覇区会（～2月1日） ・明治三十九年度歳入歳出予算修正可決（歳入2万0252円余） ・特別税戸数割改正の件可決（三十九年度下半期施行）	この年 ・宮平良應首里区会議員が直接国税2円未満となり議員失格
	2・23	那覇区会 ・東薬師堂下水面埋立の件可決（6215坪）	
	4・26	首里区会 ・電気鉄道敷設に関する諮問案可決	
	4・	鉢嶺清才那覇区会議員死去	
	4・	首里区会議員の賀根村、嘉陽、宮平、直接国税2円未満となり、失格	

6・1	日露講和条約により北緯50度以南を受領						
7・25	政府、沖縄県杣山特別処分規則公布	7・1	不動産登記法施行				
		7・25	製糖取締規則公布				
		7・	屠場法施行規則、獣肉販売業取締規則制定				
11・26	南満州鉄道会社（満鉄）設立			5・4	那覇港の築港計画まとまる		
				7・22	那覇区の有志が「県庁を首里に移す計画」に反対表明（首里区と対立）		
				8・18	那覇区民大親睦会（南陽館）		
				9・2	真和志間切、重要物産品評会（初）		
				9・16	首里在郷軍人会発会		
				9・	那覇市場新築完成（一坪70銭で貸付）		
				10・1	首里区に、西原間切平良・石嶺の一部及び南風原間切新川の一部を編入		
11・19	那覇区、辻遊廓の貸座敷図面調査開始（明治四十年度貸座敷税賦課準備）						

				5・1	那覇区会（臨時） ・県庁提出の電気鉄道架設に関する諮問を可決 ・那覇港湾埋立に関する諮問案可決（硫黄城下―壺川間の6万坪、渡名喜小屋―通堂間の4000坪余） ・那覇高等小学校改築の工事監督委員選任		
				7・27	那覇区会 ・那覇特別税・芸妓貸座敷税の新設の件可決（明治40年1月1日施行）		
				10・15	那覇区会（臨時、～19日） ・私立那覇女子技芸学校補助の件可決（明治三十九年度より四十一年度まで毎年区費より180円以内補助） ・幼稚園補助の件可決（明治三十九年度より四十一年まで毎年60円以内補助） ・水面埋立に関する決議変更の件可決 ・那覇港湾水面埋立に関する諮問案可決（沖縄起業株式会社出願の電鉄事業関連で2万8000坪余） ・市場使用料徴収の件可決（建物一坪一カ月70銭以上、土地一坪一カ月30銭以上）		

一九〇七年（明治四十年）

2・4 足尾銅山争議発生・軍隊出動 2・22 日本社会党、結社禁止 3・15 勅令、沖縄県及島嶼町村制公布（翌年4	1・23 公有林野経営規則制定 1・1 那覇区特別税芸妓貸座敷税新設、施行 特別車税 荷車　大型　一両四円以下 〃　小型　一両三円以下 荷牛馬車　一両八円以下 人力車一人乗一両二円以下 〃　二人乗一両二円四〇銭以下 3・2 沖縄軌道株式会杜、首里―那覇間電鉄敷設を許可	この年 ・県庁移転問題で那覇区と首里区が対立
1・28	1・24 1・15 那覇区会（通常） ・明治三十九年度特別税芸妓貸座敷税賦課額議決 那覇区会（～29日） ・明治四十年度歳入歳出総予算修正可決（歳入4万5839円26銭1厘円） ・私立図書館に区費補助の件可決（明治四十年より四十四年まで毎年180円を戦捷記念図書館に補助） ・特別車税改正の件 ・学校新設に関し区債を起す件可決（那覇区立商業学校、垣花尋常小学校新設） 首里区会（通常、～2月1日） ・明治十年度歳入歳出予算可決（歳入2万7182円87銭7厘） ・石嶺、新川住民の公民権取得条件中2年の制限を特免するの件可決 ・特別税屠獣税新設に関する件可決	この年 ・小禄間切に夜学会開かれる ・真和志間切長に新垣元教就任（初代）

月1日施行）
3・21 小学校令改正（義務教育6年に延長、4月1日施行）
3・ 帝国議会、那覇築港予算可決（72万余円）

3・ 沖縄県医師会設立

築港前の那覇港

3・17 那覇築港費目の議会通過で那覇築港祝賀会（奥武山公園）

4・1 那覇区会議員半数改選・補欠選挙（定数27、改選14、補欠2）
第一区
（一級）當間重愼
（二級）柴田政太郎、玉城克全、前田英次郎
（三級）大坪岩次郎、永田長恭、比嘉賀慶（補欠）
第二区
（一級）小渡鴻翥、勢理客知恒、屋慶名政方
（三級）仲尾次政昆、名嘉眞大興
第三区
（一級）親泊英功
（二級）饒平名知高
第四区
（一級）当選無効で5月2日再選挙
（二級）國吉眞忠

泉崎が選挙区第一区から第二区に変更。

4・1 首里区会議員改選・補欠選挙（定数27、改選15、補欠2）
第一区
（一級）高嶺朝申、渡嘉敷通昆、譜久山朝宜

平良、石嶺の編入で定数24から3増の定数27となる。選挙区も第三区から第四区に増。

6・	樺太庁設置		
7・24	第三次日韓新協約調印（韓国の内政を統監の指導下に置く）		
7・30	第一回日露協約調印		
8・20	片山潜ら、社会主義同友会結成		
9・	露と通商漁業協定		
5・	県庁に築港課設置		
6・	移民保護法施行細則制定		
		4・	（二級）亀山朝奉、喜屋武幸永（補欠） （三級）久高友長、東恩納盛賛、外間完董 第二区 （二級）新崎盛信 （三級）神谷厚安 第三区 （一級）讀谷山朝慶、名護朝助（補欠） （二級）比嘉武太、比屋根安榮 第四区 （一級）宮城安正 （二級）安里昌行 （三級）久場里仁
		5・2	この頃、首里の織物工女、賃金の高い帽子製造に転職が増える 那覇区、第四区一級選挙無効で再選挙実施、宮里新当選
		5・14	首里教育部会創立（会長に本根虎之助）
		5・15	那覇区徴兵検査始まる
		5・16	首里区赤田に火災（家屋56戸焼失）
		6・	首里区でトラホーム流行
8・30	首里区字崎山の馬場で綱曳		
9・1	首里区字汀志良次で綱曳		
		4・9	首里区会（臨時） ・屠獣場使用料変更の件可決
		4・23	那覇区会 ・貸座敷等級査定の件可決 ・特別税芸妓税改正の件可決
		5・27	那覇区会 ・電気鉄道追加敷設に関する諮問の件可決
		7・11	那覇区会（～12日） ・那覇港修築年限短縮請願の件（政府の那覇港修築6年計画を3年計画に短縮する要請）
8・31	那覇区会（臨時） ・貸座敷及等級査定の件可決		
9・9	那覇区会（臨時、～19日） ・那覇港湾内漁業に関する諮問の件可決		

10・5　那覇区各字部長を招集し水道敷設の件を協議
10・16　・特別税輸出入貨物税新設の件修正可決
・那覇港湾修築工事期限短縮請願の件可決
・区債を起す件可決（那覇港修築工事期限短縮経費金12万円）
10・21　那覇区豚品評会開き、実地調査始める
那覇区会
・水面の埋立の件（宗の崎と奥武山沿岸の埋立）
・水道敷設調査委員の選任（小渡鴻翥、玉城克全、當間重慎、屋慶名政方）
11・9　那覇区水源調査委員会を開き調査の方針決める
11・13　政府、那覇区の「那覇港修築期間3ケ年短縮」請願を許可
12・2　那覇区会（臨時）
・西濱屋敷南隣海埋立に関する諮問の件許可（1万8980余坪）
12・6　酒造税法公布（沖縄・伊豆諸島に翌年10月1日施行）
12・6　沖縄県の旧租免除となる
12・8　首里女子校図書館設置
12・26　沖縄県の保安林に関する特例公布

一九〇八年（明治四十一年）

1・1　沖縄県間切島の名称および区域の変更等に関する件施行
1・1　間切・島及び村を村及び字と改称
1・19　首里、ペスタロッチ記念会（師範校）
1・27　首里区会（～29日）
・明治四十一年度歳入歳出予算可決（歳入2万3525円08銭3厘）
1・29　真和志村字識名松川住民が行政区画変更を首里区に請願
1・29　那覇区会（～2月10日）
・明治四十一年度歳入歳出予算可決（歳入4万7353円54銭8厘）
1・30　首里禁酒会発会式
・私立技芸学校費補助の件可決（補助金1

2・18	帝国議会、沖縄県の負担及国庫補助に関する法律案可決		
2・18	日米紳士協約成立し、米国への移民制限		
3・16	増税法公布（酒・砂糖・石油など増税）	3・3	町村会議員の定数を定めるを公布（県令）
		3・3	沖縄県町村会議員選挙規程公布
4・1	沖縄県区制改正公布	4・1	沖縄県及び島嶼町村制（特別制）施行により、間切長は「村長」に、村頭は「区長」に改める（区長、収入役は公選、書記長は区長が任免）
4・1	沖縄県及び島嶼町村制（特別制）施行		
		4・1	初の町村会議員選挙始まる
		4・1	糸満に町制施行
		4・1	娼妓の外出禁止施行
		4・3	町村会議規則公布
		4・7	奈良原知事解任、日比重明第9代知事となる
4・10	日露樺太島境界画定書調印		
		4・	区町村基本財産監督規程発布
		3・	渡地と仲島の遊廓を廃止し、辻遊廓に合併
		4・1	区制改正により、那覇・首里区長郡長兼務を廃し、区に民選区長及び助役を各1名置く。区長の任期は4年
		4・1	区制改正により、区長は区会の推薦により内務大臣が裁可、助役と収入役は県知事が認可
		4・1	改正区制により、従来県知事に於て設定されていた選挙区は区条例を以て設定される
		4・1	小禄村長に上原正得就任
		4・1	那覇区助役に仲本政世就任
		4・2	首里区助役に上野吉澄就任
		4・24	首里区長に知花朝章就任
		4・	首里区収入役に東恩納盛贇就任
		4・	真和志村助役に新垣元教就任
		4・	真和志村収入役に屋比久牛藏就任
		4・	那覇区収入役に城間恒登就任
		3・27	那覇区会（臨時） ・官有地無償譲受の件可決（久米の山林2反6畝4歩）
		4・1	那覇区会（臨時） ・区長候補者の選挙（喜入休） ・助役の選挙（仲本政世） ・区長及び助役の給料額に関する件可決（区長1000円以上2000円以下、助役500円以上800円以下）
		4・1	首里区会（臨時） ・区長候補者の選挙（知花朝章） ・助役の選挙（上野吉澄） ・有給吏員給料額及旅費額並支給規則
		4・8	那覇区会（臨時） ・収入役の選任（城間恒登） ・収入役給与の件可決（500円）
		4・16	首里区会 ・区条例により部設置の件（七部設置、各部に部長其の代理者各一人を置く） ・区収入役故障の場合代理者選定の件（帖

80円→600円に増加）
・私立戦勝記念図書館費補助の件可決（180円→300円に増加）

6・22 赤旗事件

7・14 第二次桂内閣成立

島尻郡役所

4・ 那覇港築港工事着手

7・4 奥武山公園に、奈良原繁の銅像建立

5・5 首里区で豚コレラ発生

5・15 那覇区長に喜入休就任

5・16 首里区赤田で火災（家屋56戸焼失）

6・2 中山門、腐朽のため52円27銭で売却

6・12 首里区塩元売捌人指定される（与那城太良）

6・14 小禄村会議員選挙（定数18）
赤嶺龜、赤嶺龜、安次嶺晨光、上原加那、上原龜、上原親助、大城兼義、金城牛、金城樽、具志加那、具志三郎、國吉加那、小橋川徳、平良牛、高良愼吾、照屋徳三、長嶺顯昌、□地牛当選

6・14 真和志村会議員選挙（定数16）
新垣蒲、新垣仁羽、安和朝茂、太田朝敷、嘉数三吉良、嘉数仁和、嘉数松助、兼城常次郎、神村盛仁、神谷次良、古波蔵仁和、島袋嘉那、城間加那、玉城龜八、仲村渠松、宮里喜定当選

4・20 佐矢九郎）
那覇区会（臨時）
・前区長及前書記へ功労金贈呈の件決定（斎藤用之助前区長に金500円・金時計一個及金杯一個、区書記に金50円～20円を贈呈）

8・18 那覇区会（～23日）
・区起債償還方法と新設税に関する件修正可決（本年度に於て年利9分以内にて12万円区債を起し、五十二年度までに全部を償還）
・那覇港築港費納付金に関する委任

	10・13	戊申詔書発布
9・27	沖縄県泡盛製造組合設立	
12・10	「沖縄毎日新聞」発刊（平民派の機関紙）	
12・	この頃、県下の産業組合40を数える	
	この年 ・阿旦葉帽子製造業急激に発展	
10・	首里区、陰暦か太陽暦かの議論たかまる	
12・17	那覇区の各小学校長、生徒の風儀に関する協議会開く	
12・21	首里区同窓会、正月の旧暦を新暦に改める、ユタ廃止の規約作成、ハジチの取り締まり徴兵見送りの冗費の取り締まり等を協議	
	この年 ・県政施行を記念し、那覇大綱引き開催	
8・30	・貸物税賦課徴収条例新設の件修正可決 ・特別税権利取得税新設の件修正可決 ・屠場使用料条例設定の件修正可決 首里区会 ・城跡払下請願の件（約1万8831坪） ・特別税駄馬税新設の件可決（月税金50銭、11月1日施行）	
11・6	那覇区会（臨時） ・貸座敷客室等級査定の件可決 ・岩石無償譲与の件可決（県庁内務部の依頼に応じ那覇港修築工事用石材として字垣花住吉原野岩石約80坪）	
11・6	・那覇区公文送達条例設定の件修正可決 那覇区会議員、筑港現場視察	
11・25	那覇区会 ・字西宗の崎水面埋立の件可決	

一九〇九年（明治四十二年）

1・	県制準備委員15人任命
1・	養秀中学校ストライキ
1・1	首里区、この年より新正月を祝う
1・1	主務省、首里区特別権利取得税新設の件認可
1・7	那覇区電話架設工事始まる
2・1	那覇区、特別税貨物税賦課徴収条例施行
2・16	糖商組合長仲吉朝助及び真和志村の農民ら、砂糖消費税引き下げにつき、衆議院議長及び大蔵・農商務・内閣の各大臣へ電報にて要請
3・30	陸軍省、首里城の建物を1054円55銭で首里区に払い下げを決定
4・1	勅令、沖縄に府県制（特別制）施行
4・1	沖縄県罹災救助基金法施行
4・1	府県制施行により、県会議員の選挙は郡島嶼においては町村議員、区においては区会議員が行う。県に参事会を置かず、その権限は知事が行う
4・1	宮古・八重山に島庁を設置
4・7	旧首里城建物（奉神門、金蔵、浴屋）入札
5・6	新聞紙法公布
5・11	初の県会議員選挙、那覇区から當間重愼、
1・30	那覇区会 ・特別税貨物税賦課徴収条例第3条第2項の貨物個数を定むることを区長に一任する件可決
2・26	首里区会（～3月6日） ・明治四十二年度歳入歳出予算修正可決（歳入4万1165円53銭）
2・28	那覇区会（～3月11日） ・明治四十二年度歳入歳出予算可決（歳入12万9061円45銭）
5・5	那覇区会 ・市場使用料額変更の件 ・屠場使用料の範囲変更並に同条例中の附

	7・6	閣議、韓国併合の方針決定	
	9・	日本、撫順炭坑の採掘権を獲得	
	10・26	伊藤博文、ハルビンで射殺される	
			12・18 日比知事、那覇―首里間電気軌道敷設に関する件及び那覇港修築工事に関する件（明治43年以降分）を県会に諮問
5・20	那覇区、仲本政世助役死去		
7・	那覇区、仲地唯隆と當間重愼を他府県の市勢調査のため、鹿児島・熊本等へ派遣		
7・	那覇区助役に山城正馴就任		
10・15	喜入休那覇区長、岩下・高良両書記と北谷村に水源調査行う		
11・	真和志村天久・安謝の人民総代が天久樋川原への癩療養所敷地選定に反対して県に陳情（県、聞き入れず人民激怒する）		
12・	那覇、首里や地方郡部の有力者により同志会結成		
	この年 ・首里区に首里城正殿移管される		
	則削除の件 ・屠獣税に関する規程廃止条例の件		
5・21	那覇区会 ・20日死去した仲本助役の功績に対し、金600円の支給を決議		
6・14	那覇区会 ・戸数割賦課徴収条例稟請中修正の件 ・貸座吸客室等級査定の件		
7・21	那覇区会 ・助役の選挙（山城正馴） ・助役給料の件可決（600円）		
8・29	那覇区会（～30日） ・県税戸数割賦課額問題 ・貧困者県税戸数割賦課除外案及営業税等級並に賦課額問題		
12・25	那覇区会（臨時） ・貸座敷客室等級査定の件 ・電鉄軌道に関する諮問の件 ・区債に関する委任の件 ・貸地料の限度を定むるの件		
12・26	首里区会（臨時） ・電車軌道敷設に関する件（終点停車場に		

この年
・県費に国庫補給金20万円を下付

・那覇区紋章用いる（蘇鉄葉にて縄を巻きその中に区の字を表し縄区にて那覇区を象徴）

一九一〇年（明治四十三年）

1・14
首里区会（臨時）
・首里区会議員選挙区条例設定の件可決（同区選挙区を三区とし各選挙区より選出議員数を各9人とし27人を設定）
・特別税戸数割賦課徴収条例廃止の件可決（県税車税賦課により3月31日廃止）

1・15
那覇区会（臨時）
・区会議員選挙区及区域並に議員数を定むるの件可決（選挙区域四区及その区域に於ける議員数を改選、那覇区の議員定数27人となる）
・特別税車税に関する規程廃止の件可決

2・28
首里区会（3月2日）
・明治四十三年度歳入歳出予算（5万1979円21銭）
・不動産処分の件（旧正殿、広福門）

2・29
那覇区会（通常、～3月9日）
・明治四十三年歳入歳出予算修正可決（14万7478円14銭5厘）
・部長及代理者実費弁償額報酬額支給方法中改正の件（実費弁償額部長6円、代理者4円、報酬額部長9円、代理者6円に改正

1・12
那覇区役所と首里区役所が宮古島大火義捐金募集

ジュリ馬祭り　二十日正月に行われる辻遊廓の祈願祭

2・2
砂糖消費税減税運動委員上京

2・15
那覇区内に電話開通式（奥武山公園）

3・13　立憲国民党結成

3・25　沖縄県における旧租免除に関する法律公布（16万余円、免除）

3・　地租条例改正され、国税減額される

3・1　那覇区特別税権利取得税賦課徴収条例公布

3・11　那覇区東で大火（被害額50万円）

4・1　那覇区会議員選挙（定数27）

第一区

（一級）小嶺幸之、高嶺朝申、渡久地政瑚

（二級）柴田政太郎、麓純義、前田英次郎

（三級）大坪岩次郎、小嶺幸得、山城高興

第二区

（一級）小牧藤次郎、當間重愼、渡口政成

（二級）大田徳明、照屋林顯、外間現敬

（三級）安慶名汝翼、龜島明良、仲尾次政昆

第三区

（一級）崎濱常惠、饒平名紀順

（二級）親泊英功、國吉眞福

（三級）選挙無効で再選挙

第四区

（一級）上原眞益

（二級）當間高得

（三級）宮里實

3・2　首里区会議員協議会、区内の消防組設置の件、電話通話所設置に関して寄附金申入の件を協議

区制の改正により、議員の任期が6年（3年毎の半数改選）から、4年となる。

4・1　首里区会議員選挙（定数27）

第一区

（一級）伊是名朝睦、仲吉朝助、譜久山朝宜

（二級）渡嘉敷通昆、豊見城盛和、外間完董

（三級）高宮城朝三、當眞嗣守、渡嘉敷直

選挙区（四区から三区に変更）

第一区　金城、寒水川、真和志、町端、山川、桃原、大中

第二区　当蔵、鳥小堀、赤田、崎山、新川

第三区　儀保、赤平、汀志良次、久場川、平良、石嶺

志

第二区

（一級）柏常碩、高嶺朝教、仲里朝茂

（二級）翁長良欽、喜屋武幸永、金城良行

（三級）当選無効で再選挙

第三区

（一級）比屋根安榮、宮城安正、讀谷山朝慶

（二級）安良城盛能、浦添朝宣、與那原良奎

（三級）久場里仁、志堅原良暢、比嘉武太

4・12　首里区、第二区三級選挙は有効得票数に達せず再選挙実施、大城朝謨、具志堅政治、湊川孟貞当選

4・13　那覇区、第三区三級選挙無効により再選挙実施、伊波興延、國吉眞徳当選

4・　小禄村長に上原義弘任命

4・21　軽便鉄道法公布（8月3日施行）

4・28　沖縄県諸禄処分法公布

4・25　沖縄電気株式会杜創立

5・18　沖縄県諸禄公債規程、沖縄県諸禄処分施行規則公布

5・18　本部で徴兵忌避事件発生

5・　県衛生組合設置規定制定

5・25　大逆事件検挙始まる

4・28　首里区会（臨時、～5月2日）

・電話通話所創設費寄附の件可決（金百円）

・有給吏員退隠料退職給与並に遺族救助料条例設定の件可決

・出納臨時検査立会人の選挙（伊是名朝睦、仲里朝茂、外間完董）

5・8　那覇区会（臨時、～12日）

・出納臨時検査立会人の選任（小嶺幸徳、外間現敬、山城高興）

・明治四十三年度県税営業税等級並に賦課額議定の件可決

・那覇区有給吏員退穏料退職給与金、死亡給与金、遺族扶助料条例設定の件修正可決

6・29　那覇区会（臨時）

・水面埋立の件可決（字硫黄城下北明治橋側から壺屋に至る一帯の水面埋立約2万6777坪、県知事日比重明は県道を通

	7・4 第二回日露協約調印（秘密協定で満州を両国の特別利益地域に分割） 8・22 韓国併合に関する日韓条約調印 8・29 日本、韓国の国号を朝鮮と改称し、朝鮮総督府設置	8・1 県立図書館設立（初代館長に伊波普猷）	8・29 那覇区、日韓併合祝賀会	6・30 すという名目で同じ場所の埋立を県会に提案、後に紛争起こる） ・県有地及庁舎払下の件（島尻郡役所の敷地及同庁舎を相当の価格にて払下げを申請） ・区会議員遅刻者に50銭、無届欠席者に1円の過怠金を課する内約を設け、同日実施	9・21 國吉眞徳那覇区会議員死去 9・28 首里区会（臨時、～30日） ・区会の権限に属する事項委任の件可決 ・手数料徴収条例の件可決 ・臨時委員条例設定の件修正可決（議員2人→1人に改正） 9・29 那覇区会（臨時） ・沖縄農工銀行新株応募の件（25株、金額500円） ・区有地交換に関する議決変更の件可決 ・土地交換に関する議決変更の件可決（郵便局焼跡と区有地と交換、広狭の土地面積の差は無償譲与を請して市場に充てる）

11・3　帝国在郷軍人会発会式

11・7　佐敷尋常小学校、火災で御真影・教育勅語・戊申詔書焼失、校長等懲戒免職

11・14　那覇区会議員、日比知事に佐敷街道改修の壺川硫黄城埋立の撤回を要請

11・15　那覇区会（臨時、～16日）
・那覇区の公益に関する事件、内務大臣に提出する意見書可決（硫黄下より壺屋にかけての水面埋立）
・埋立問題に関する起草委員の推薦（当間重慎、渡久地政瑚、麓純義）

11・17　那覇区西の埋立問題で県当局と区が対立、那覇区民大会開く（発起者＝那覇区会議員・区各字部長、参加者５０００人）

11・18　大坪岩次郎那覇区会議員辞職

11・25　埋立問題の那覇区民大会委員が県会議長に陳情書を提出

11・27　那覇区、埋立問題で政談大演説会（明治座）

12・7　閑院宮殿下妃殿下御来県

12・9　那覇区と首里区で電灯の試運転式

12・24　那覇区会（臨時）
・埋立問題と市勢調査の上京議員派遣費として６００円支出を確定

12・27　那覇区民大会委員協議会で埋立事件で、佐々木笑受郎、當間重慎、宮里喜真ら陳情委員上京

一九一一年（明治四十四年）

1・26　那覇―首里間電話開通

1・29　沖縄毎日新聞、「（那覇）区会議員渡久地政瑚君に辞表を勧告す」掲載

2・8　首里区会（臨時）
・電気軌道敷設線路変更の件について諮問案可決
・首里小学校改築臨時建築委員選定の件可決（當真嗣守）

2・13　那覇区県会議員の補欠選挙、外間現敬当選（大坪岩次郎辞職による）

2・21　日米新通商航海条約及び附属議定書調印（関税自主権確立）

2・24　首里区会（通常、～28日）
・区会議員実費報酬額及支給方法改正の件（一日金50銭を1円）
・明治四十四年度歳入歳出予算修正可決（歳入5万3817円13銭）

2・28　那覇区会（臨時、～3月12日）
・明治四十四年度歳入歳出予算の件修正可

2・　無禄士族の役俸問題起こる

3・11	衆議院、普選法可決（貴族院で否決）		決（歳入12万2804円78銭9厘） ・電鉄軌道変更の件可決 ・芸妓貸座敷税廃止の件（県税賦課のため）
3・29	工場法公布（初の労働法）		
4・3	日英通商航海条約調印		
4・7	市制町村制全文改正（議員の任期を4年、全員同時改選に改める。10月1日施行）		
4・		森林法、沖縄に全面的に適用される	
4・3		河上肇、地割制度調査のため来県、「新時代来る」の講演で舌禍事件起こる	
4・10		那覇区県会議員の補欠選挙、小牧藤次郎当選（仲地唯隆の辞職による）	
3・29			首里で大火
4・			真和志村長に屋比久牛藏任命
5・		沖縄電気軌道株式会社創立（大正3年5月開通）	
5・15			那覇区会（～21日） ・水面埋立に関する諮問の件 ・電気軌道敷設置道路幅に関する諮問の件
6・4		寄留商人ら、実業懇親会組織	
6・		沖縄艀船株式会杜設立（荷揚げ施設）	
6・30			首里区会（臨時） ・電気軌道敷設変更に関する件可決
7・13	第三回日英同盟協約調印		
7・29			喜入休那覇区長、鹿児島郵船会杜の支店長に転職のため辞表提出（8月26日認可）
8・21	警視庁に特別高等警察課設置		
8・30	第二次西園寺内閣成立		
8・10			首里区電燈点燈式（首里女子尋常小学校）

10・10	中国で辛亥革命おこる					
10・25	片山潜ら、社会党結成（27日結社禁止）					
11・	中華民国軍政府湖北都督府成立	11・	新垣弓太郎、中国に渡り革命運動に参加	10・9	那覇区長に當間重愼就任	
12・	東京市電ストライキ（片山潜指導）	12・	この頃、阿旦葉帽製造業者、阿旦樹植付奨励並に濫伐保護法設定の件につき、知事と県会に請願 この年 ・八重山郡の「マラリア撲滅法」県会で可決	11・17	山城那覇区助役、瓦斯事業調査のため台湾へ出発 この年 ・小禄村各字に衛生組合を設置	
						9・1 那覇区会 ・佐敷街道改修地として売却及寄附に関する区有地坪数変更の件 9・16 那覇区会 ・区長候補者の選挙（當間重愼） ・区長俸給額決定の件可決（１２００円） 9・ 當間重愼那覇区会議員辞職
						11・4 那覇区会（臨時、～10日） ・区有地売却の件（沖縄電気軌道株式会社へ） ・南陽館維持寄附金の件可決 ・瓦斯区営の件可決 ・瓦斯区営のため起債の件修正可決（15万円）

一九一二年（明治四十五年・大正元年）

1・1	中華民国成立	1・	漆器産業組合設立
2・12	中国、清国滅亡し宣		

統帝退位。袁世凱に臨時共和政府組織の全権を付与

2・

県、政府へ役俸処分制定請願の陳情書提出

3・30 沖縄県に衆議院議員選挙法施行（宮古・八重山除く）

3・31 糖業改良事務局廃止

5・15 沖縄県で初の衆議院選挙、岸本賀昌、高嶺朝教当選（立憲政友会）

3・8 北明治橋破損、通行禁止

4・ 那覇区収入役に城間恒澄就任

4・ 首里区長に知花朝章就任（2期目）

4・ 首里区助役に上野吉澄就任（2期目）

4・ 首里区収入役に東恩納盛贇就任（2期目）

5・24 那覇区会議員の外間、渡久地瓦斯事業調査委員が當間区長と調査のため上京

2・23 首里区会（～28日）
・明治四十五年度歳入歳出予算可決（歳入5万1273円60銭）
・首里区条例改正する件可決（行政区7部→3部）
・琉球泡盛酒造組合へ補助の件可決
・国税売薬附加税賦課徴収の方法設定の件可決

2・24 那覇区会（通常、～3月7日）
・明治四十五年度歳入歳出予算修正可決（歳入12万3609円9銭）
・明治四十五年度那覇区特別会計瓦斯局歳入歳出予算の件可決（歳入4709円）
・酒造組合へ補助の件
・織物同業組合へ補助の件

3・7 那覇区会議員協議会、瓦斯事業調査のため、嘱託委員の設置の件を協議

3・30 首里区会（臨時）
・区長の選挙（知花朝章）
・助役の選挙（上野吉澄）
・収入役の選挙（東恩納盛贇）

4・6 那覇区会（臨時）
・収入役の選挙（城間恒澄）
・収入役給与の件可決（600円）

5・19 那覇区会（～6月1日）
・瓦斯区営資金起債に関する議決変更の件
・田原法水祈念碑を奥武山公園内に建設する件条件付可決
・那覇区調査委員の選任（渡久地政瑚、外

7・8	第三回日露協約調印
7・30	明治天皇崩御
7・30	大正天皇即位（大正と改元）
8・1	友愛会結成
12・21	第三次桂内閣成立

7・18	首里区県会議員補欠選挙、仲吉朝助当選（高嶺朝教辞職による）
10・13	砂糖取締規則施行
10・13	砂糖検査規則公布（翌年3月15日施行）
12・2	沖縄政友会支部設置

6・14	小禄村会議員選挙（定数18、当選者不明）
6・14	真和志村会議員選挙（定数16、当選者不明）
8・29	當間那覇区長、御大葬参列のため上京
8・30	知花首里区長、御大葬参列と町村学校視察のため喜屋武書記と共に出発
8・	那覇区西本町前田英次郎外6人が民営の水道株式会社設置の認可を政府に申請（11月却下）
8・	首里区、真和志市場移転
9・28	首里区有志者による寄附1000円内で、消防ポンプを購入
12・14	首里区役所増築落成
12・	この頃、那覇区の理髪業者120人余

	間現敬、山城高興）
6・1	首里区会（臨時、〜7日） ・区有地売却の件可決（真和志市場、5910円） ・市場敷地購入の件可決
6・	高嶺朝申那覇区会議員辞職
8・12	那覇区会（臨時） ・那覇区瓦斯使用料及び手数料条例案可決
8・25	那覇区会（臨時、〜9月1日） ・売却及寄附に関する区有地坪数変更の件
8・26	首里区会 ・不用県道並同区道敷地無償譲受の件可決
9・12	真和志村会 ・首里街道の一部道筋変更に関する旧街道の里道の存置の可否の件諮問（里道とする必要なしと決議）
11・10	那覇区会（〜19日） ・区有地無償使用せしめるの件可決（博屋の経緯度測点標敷地周囲9尺を海軍水路部に永久に使用せしめる件）
12・26	那覇区会議員、瓦斯事業資金15万円の低利

この年
・政府、沖縄県にも糖業補助を開始

2・20 山本権兵衛内閣成立

3・26 帝国議会、所得税法改正案の沖縄への施行延期を可決（大正7年度まで）

一九一三年（大正二年）

この年
・尚家所有の読谷村牧原農場売却で、小作人と対立、争議発生

1・10 沖縄砂糖同業組合設立

1・18 県庁放火事件、賓客接待用の倹徳館全焼

2・14 多良間村、平良村より分離

2・25 立憲政友会沖縄県支部創立大会

2・ この頃、ユタの取締り強化

3・ 国庫補助金額17万円に減額（従来20万円）

1・13 那覇区役所組織改革、課長制度導入、事務の分担を明確に定める
（第一課）庶務、税務、衛生、戸籍
（第二課）学務、兵事、勧業、土木
（第三課）出納

2・11 那覇区東で大火（東町の半分・419戸を焼失）

壺屋で作られた焼物を売る　東市（ヒガシマチ）市場

資金借入に関し内務・大蔵両大臣に陳情書を提出することに決定

2・16 那覇区会議員協議会、東焼跡の市区改正委員に小牧藤次郎、小嶺幸之、照屋林顯、渡久地政瑚、外間現敬、前田英次郎、山城高興を選任

2・28 首里区会（通常、～3月2日）
・大正二年度歳入歳出予算の件修正可決（歳出4万0061円66銭）
・特別税権利取得税引続設置の件可決

3・9 那覇区会議員、区内各学校の実地調査と埋立計画地の現場を視察。屠獣場及土木費等につき、理事者から詳細な説明を聴取

3・12 那覇区会（～29日）
・部設置に関する条例可決（部長及部長代理廃止案）
・大正二年度歳入歳出予算修正可決（歳出12万9361円98銭）

		5・11	県会議員選挙、那覇区から柴田政太郎、渡久地政瑚、外間現敬。首里区から伊江朝助、仲吉朝助当選	4・22	那覇区民の上原牛、ラサ島における坑夫の同盟罷業の首謀者として治安警察法違反で懲役一月に処される
		6・1	日比知事解任、高橋琢也第10代知事となる	6・	那覇連合報徳会発会
7・12	中国、第二革命				
8・	孫文、日本に亡命	8・18	高嶺朝教、岸本賀昌両代議士を中心に前県議と現議30余人が沖縄県政研究会結成	8・5	那覇区助役に仲濱政敷就任
		9・1	数月来係争中の桟橋使用料問題解決（貨物1個に付き、荷主2厘、汽船会社2厘、運送会社1厘を負担）	9・	首里区収入役に仲吉朝周就任
10・5	日本、中国と満蒙5鉄道に関する協定調印				
10・10	中国、袁世凱が大総統に就任				

5・22	那覇区会（臨時） ・商工調査委員設置条例の件 ・商工調査委員費用弁償額旅費支給方法
6・7	那覇区会議員と徳永技手が兼城村報得川の水源地、北谷村の漏地を視察
7・19	那覇区会 ・助役の選挙（仲濱政敷） ・助役給料額の件可決（７００円）
9・12	首里区会 ・収入役の推薦（仲吉朝周） ・収入役給料額の件可決（４００円）
9・15	那覇区会（臨時） ・商工調査委員設置条例議決変更の件可決 ・物産陳列構内元商業学校実習所跡建物44坪を県へ売却の件決議
10・13	那覇区会（～24日） ・従来の字を廃して新たに町を設ける事とし、区画委員及び町名選定委員任命

一九一四年（大正三年）

11・17	大日本国防義会結成	
11・23	立憲同志会結党式	
12・	農商務省、沖縄県の耕地整理補助費として４０００円交付	
12・26	沖縄県産業組合連合会設立	
11・8	小禄村役場落成式（字当間）	
11・25	那覇区東町焼跡整理のための那覇区債の認可指令書届く	
11・5	那覇区会 ・区画調査委員の選任（11人） 伊波興延、亀島明良、國吉眞福、小嶺幸之、小嶺幸得、崎濱常惠、當間高得、渡久地政瑚、仲尾次政昆、麓純義、宮里實 ・町名調査委員の選任（11人） 安慶名汝翼、上原眞益、大田徳明、親泊英功、小牧藤次郎、柴田政太郎、照屋林顯、渡口政成、外間現敬、前田英次郎、山城高興	
11・8	首里区会（～11日） ・字名を廃して町名に改称する件可決（翌年6月1日施行）	
12・15	真和志村会（臨時） ・字古波蔵有土地訴訟に対する応訴の件	
12・26	那覇区会（臨時） ・不動産取得の件可決	
1・12	桜島大噴火	
1・	営業・織物消費・通行税の廃止運動各地に広まる	
1・	第六師団演習隊、初めて本県で実弾射撃・戦闘行軍など各種の訓練を行う。県人、沖縄演習支隊を組織	
1・25	那覇区会 ・那覇区条例制定の件可決（那覇区公債募集及償還方法に関する条例）	
2・23	那覇区会 ・大正三年度歳入歳出予算修正可決（歳入12万１２１９円） ・女子技芸学校補助の件修正可決（１３００円）	

3・31　新戸籍法公布（身分登記制廃止し戸籍簿一元制とする）

3・　沖縄馬車軌道株式会社創立

4・1　八重山村を石垣、大浜、竹富、与那国に分離、村制施行

大帝国館　沖縄最初の映画館

3・1　沖縄最初の映画館「帝国館」が東町に開館

3・　辻遊廓内の娼婦酌婦数１０１９人（末日現在）

4・1　那覇区会議員選挙（定数27）

第一区

（一級）岸本賀昌、小嶺幸之、渡久地政瑚

（二級）小牧藤次郎、柴田政太郎、前田英次郎

（三級）黒木一二、崎濱秀主、永田長恭

第二区

（一級）小澤朝藏、當間重禄、山城正馴

（二級）大田徳明、仲尾次政昆、山崎粂次郎

（三級）古波藏必達、照屋林棟、仲地唯謙

第三区

（一級）安次嶺榮華、親泊英功

（二級）大見謝恒亨、國吉眞喜

第四区

（一級）上原仁徳

（二級）仲本政春

（三級）高良篤知

2・23　首里区会

・大正三年度歳入歳出予算修正可決（歳入３万２７５８円７１銭）

2・28　真和志村会

・御即位記念積立金設定の件可決

・村規則改正の件可決

・字有地寄附の件（字国場所有の溜池を軽鉄敷地として寄附せざることに決定）

3・5　那覇区会議員、任期終了で記念撮影

3・9　那覇区会（臨時）

・市場敷地買収費総額１万１８８１円余の追加予算可決

4・16 第二次大隈内閣成立

6・9 高橋知事解任、大味

泊高橋を通る電車

4・1 首里区会議員選挙（定数27）
第一区
（一級）伊是名朝睦、仲吉朝助、譜久山朝宜
（二級）粟國永傳、渡嘉敷通昆、豊見城盛和
（三級）佐久本喜永、渡嘉敷直志、外間完董
第二区
（一級）伊江朝助、高嶺朝教、與儀喜恒
（二級）翁長良欽、田名眞亮、眞壁朝昭
（三級）喜屋武幸永、金城良行、具志堅政治
第三区
（一級）浦添朝宣、志堅原良暢、讀谷山朝慶
（二級）知名定孝、與那原良儀、與那原良奎
（三級）大宜味朝隆、渡慶次朝宣、宮城安正

4・1 首里区立工業徒弟学校、県に移管

5・3 首里―那覇久米間に沖縄電気軌道開通

6・1 那覇区、町名改正施行（真和志村より壺屋を編入、さらに埋立地の旭町を加え、二十四町となる）

4・11 那覇区会（臨時、～12日）
・垣花小学校敷地購入の件可決

5・19 那覇区会（～6月4日）
・元垣花馬場道路を廃道と為し、垣花小学校の運動場に充つる件可決

5・21 首里区会議員、同区小学校の二部教授（授業）を参観

6・22	沖縄県国有林野売払代金年賦延納期間延長の件公布（15年→30年）		久五郎第11代知事となる	
6・28	サラエボ事件（オーストリアの皇太子が暗殺される）			
7・8	孫文、東京で中華革命党結成			
7・28	オーストリア、セルビアに宣戦布告、第一次世界大戦勃発			
8・23	日本、ドイツに宣戦布告（世界大戦に参加）			
8・30	衆議院補欠選挙、護得久朝惟当選（高嶺朝教辞職による）	9・29	公有林野造林補助規程発布	
9・2	日本軍、山東に上陸	9・	第一次大戦により、労働者2万人失職、社会問題となる	
10・19	日本海軍、ドイツ領			

			西本町、西新町、通堂町、辻町、東町、上之蔵町、天妃町、久米町、上泉町、下泉町、久茂地町、松下町、松山町、美栄橋町、若狭町、高橋町、前島町、崇元寺町、壺屋町、牧志町、山下町、住吉町、垣花町、旭町	
6・1			首里区、町名改正施行	
			山川町、真和志町、池ノ端町、大中町、桃原町、儀保町、赤平町、久場川町、汀良町、平良町、当蔵町、鳥堀町、赤田町、崎山町、金城町、寒川町	
6・5			首里の酒造業者を中心に大正貯金会杜設立	
10・27	瓦斯会社発起人会・創立委員に喜入休、久	10・5	那覇区会（～15日）・区有地売却の件決定（硫黄城下付近に在	
		6・	伊是名朝睦首里区会議員辞職	

一九一五年（大正四年）

	11・7	南洋群島占領	
	11・20	県会、移民周旋業取締規則制定	
	11・25	県会、太田朝敷提出の「県鉄嘉手納線敷設案」採択	
	11・29	那覇―与那原間に県営軽便鉄道開通	
	12・25	衆議院解散	
		この年 ・共同製糖場補助規程制定 ・就学率94・96％に達する	
	11・1	場景述、小嶺幸之、鮫島常太郎、仲本政春、山城正馴を選任 那覇消防組開会式	
	12・15	山形屋、那覇区久米町に開店	
	12・17	那覇区の婦人ら、旧慣改良規約を決める	
	12・	那覇運送合資会社設立	
		この年 ・石門の子豚市場、辻原の家畜市場へ統合、精肉市場は東下りの魚市場に併設 ・東町焼跡の区画整理道路幅拡張 ・那覇区に小禄村字湖城を編入	
	12・7	る区有地79坪余りを農工銀行頭取仲吉朝助に売却） ・瓦斯会社に報償契約を為すの件修正可決 那覇区会（臨時） ・区有地無償使用の件可決（上泉町二丁目一六番地駐車場設置のため） ・区有地貸地料の限度の件可決（天妃二丁目六二番地99坪を一坪5銭以上） ・水面埋立に町名を附する件可決（唐船掘埋立地、糸満街道の埋立地、魚市場辺の埋立地、朝日橋付近の埋立地）	
	12・19	首里区会議員、区有地の境界位置等の調査終了	
	12・21	首里区会議員協議会、来年度より二部教授（授業）の廃止を決定	
1・18		中国に21か条の要求提出（9月25日調印） 新営業税法施行	
1・	1・	瓦斯会社設立	
	2・8	小禄村有権者総会、衆議院選挙に仲吉、護得久を推薦決議	
	2・20	那覇区会（～3月3日） ・織物漆器酒造各同業組合、那覇教育部会	

3・25 衆議院選挙、沖縄県から岸本賀昌、護得久朝惟当選

3・ 閣議、満州華北の兵力増強を決定

3・16 耕地整理奨励規定発布（4月1日施行）

3・30 政友会県支部解散

4・ 琉球漆器組合、事業開始

4・ ラサ島燐鉱会杜に働く県出身労働者、沖縄県人同志会（630余人）を結成、ストライキを行なう

2・14 東町焼跡問題で、地主10人が区に対し、土地売買予約の履行並に契約不履行による損害賠償請求の訴訟提起

3・7 首里区連合青年会発会式

潟原で行われた初の飛行大会（琉球新報社主催）

2・23 女子技芸学校等補助の件
・大正四年度歳入歳出予算修正可決（歳入11万9941円）
・東町焼跡問題訴訟委任の件可決
・営業税調査委員会の選任（19人）
首里区会（～27日）
・大正四年度歳入歳出予算可決（歳入3万6676円）
・営業税調査委員会の選任（7人）

4・5 那覇区会議員協議会、焼跡問題公判は麓弁護士をして延期の申請をし、地主との調停を知事に依頼の件を報告

4・7 那覇区会議員、焼跡問題で未承諾の地主と買収の交渉、13日個別訪問（～19日）

4・29 那覇区会
・吏員給料額及同支給方法改正の件決議（助役800円以下→1000円以下、収入役700円以下→800円以下）
・東町焼跡買収問題で弁護士報酬支出を可決（法律の不備に乗じて地主に対する土地買収契約の有無を法廷において争うことに決定）

4・29 渡久地政瑚那覇区会議員辞職

5・10 那覇区会（～24日）
・区給費生規程設定の件可決

6・21 無尽業法・無線電信法公布（11月1日施行）

6・29 尚順、貴族院議員辞任

沖縄県会議事堂

6・15 国頭街道開通（那覇―嘉手納―名護）

6・25 県、産業10年計画公表

7・10 製糖場規則発布

9・5 県立二中廃校・県農移転反対中頭郡民大会

9・21 帽子取締規則公布（翌年1月1日施行）

6・3 首里区助役に喜屋武盛正就任

6・5 那覇区潟原で沖縄初の飛行大会

6・15 那覇区、県技手徳永吉三を水道調査事務嘱託に任命、報得川の実測調査に当たらせる。翌年2月21日に水道計画案を区長に提出

6・17 那覇区2年来の焼跡問題、地主と和解

6・17 那覇区、区有地若狭町の洪済寺墓地へ埋葬禁止すべき旨告示発行

9・16 那覇区御即位記念事業西武門―波之上宮記念道路工事着手（区費1万500円、県費3000円）

5・25 那覇区会議員、孔子廟・明倫堂敷地無償譲渡の件で実地調査

5・28 首里区会
・助役の選挙（喜屋武盛正）
・助役給料額の件可決（600円）

6・16 那覇区会議員協議会、東町焼跡問題で県当局和解勧告について協議

7・10 那覇区会
・家畜市場使用料徴収条例の件可決
・孔子廟敷地崇聖会へ無償譲与の件否決

7・21 那覇区会議員協議会、御即位記念事業に付波之上道路改修を決議

8・21 那覇区会（臨時）
・波之上神宮附属の西武門通りの道路修築及び之が敷地に要する私有地取得の件異議なく可決（御即位大典記念）
・東焼跡道路敷地取得の件可決

9・23 那覇区選出の県会議員並に区会議員協議会、県会の建議案の那覇港貨物税問題（那覇特別税たる輸出入貨物を大正六年度以後抹殺して須らく県の税源となすべし）に対して、知事に意見書提出を決定

11・30 日英仏伊露、単独不講和宣言に調印

11・10 師範学校に天皇即位記念運動場つくる

この年
・県会議事堂新築

11・2 那覇区長に當間重慎再任

12・23 那覇家畜市場開場式

この年
・那覇港修築工事完了（総工費82万円）
・那覇区役所内に「沖縄図案会」設置

10・18 那覇区会（臨時）
・区会議員規則改正の件

11・18 首里区会
・御大礼賀表起草をなし奉呈に関するの件

12・4 那覇区会（臨時）

一九一六年（大正五年）

1・ 中国、袁世凱、帝位につく

2・ 沖縄県青年会発足（産業10年計画の推進母体とする）

3・16 沖縄広運、大阪商船に売却（大阪商船の独占航路となる）

1・15 南北明治橋改築開通
この頃、15人以上の労働者を雇用する工場は那覇区に13、首里区に9、郡部に5の計27か所

沖縄初の自動車　アメリカ製T型フォード車

2・21 那覇区会（通常、～3月2日）
・大正五年度歳入歳出予算（歳入13万9700円40銭8厘）
・那覇区会議会規則議決変更の件
・県築港補助費の寄附の件可決（大正五年度から八年度まで2万5000円）
・区が落平道路改修工事で1819円45銭の予算不足が発覚し、区会紛糾

2・28 那覇区会委員会が区内道路修繕個所の実地調査

2・21 首里区会（通常、～25日）
・大正五年度歳入歳出予算（歳入3万4811円94銭）

3・26 那覇区会（臨時）
・掃除監視吏員職務章程設定の件可決
・汚物掃除規程設定の件可決（4月1日施

6・6　加藤高明・原敬・犬養毅三党首会談（元老排斥、政党政治確立を誓約）

6・　友愛会婦人部設置（初の労働組合婦人部）

4・28　大味知事解任、小田切磐太郎第12代県知事となる

4・　大阪商船会杜、鹿児島―那覇定期航路始まる

5・4　小田切知事解任（免官）鈴木邦義第13代知事となる

5・　二中ストライキ事件

6・14　島尻郡町村会議員選挙

4・1　那覇区汚物掃除規程施行

4・12　那覇市収入役に城間恒登就任

4・13　那覇港築港竣工式

5・3　那覇区主催の台湾観光団出発（7日間、区会議員11人、吏員3人、区内有志者24人）

5・6　那覇区の大坪商店が宣伝用に自動車を輸入（本県初、各地でパレード）

5・29　落平道路改修費問題で那覇区と区会が対立

5・　首里区長に知花朝章就任

6・14　小禄村会議員選挙（定数18）赤嶺蒲、赤嶺仁和、安次嶺晨之、新垣武太、上江田永良、上原牛、上原亀、上原興永、上原正得、大城兼義、喜屋武義正、金城幸次郎、金城樽、金城弘、高良真吉、高良隣徳、当間亀、與儀牛当選

3・30　首里区会（臨時）
・区長候補者選定の件（知花朝章、譜久山朝宜、外間完董）
・区長俸給の件可決（1000円）
・汚物掃除職務章程設定の件可決
・汚物掃除規程設定の件可決
・区有立木寄附の件可決

4・12　那覇区会（臨時）
・収入役の選任の件（城間恒登）
・収入役俸給の件可決（700円）

4・17　那覇区会協議会、台湾商工業調査に600円の補助、各自の実費を決める（台湾観光団＝大見謝恒亨、小澤朝藏、岸本賀昌、黒木一二、高良篤知、照屋林棟、當間重禄、永田長恭、仲本政春、山崎粂次、山城正馴）

5・26　首里区会議員、師範学校御大典紀念運動場巡覧

5・29　那覇区会（臨時）
・大正五年度歳入歳出追加予算1819円45銭否決（落平道路改修費不足分）

7・3 第四回日露協約調印

9・1 工場法施行

10・9 寺内正毅内閣成立

10・10 立憲同志会、中正会、公友倶楽部が合同し憲政会結成

築港後の那覇港

9・ 沖縄電気会社、電車の未済工事竣工、全線開通

12・5 岸本・護得久両代議士と県会議員、本県特別制廃止に関する協議会を開く

この年
・物産検査所設置

6・14 真和志村会議員選挙（定数16）
新垣次郎、新垣次郎、嘉数松助、兼城常次郎、金城樽、東風平朝良、古波蔵樽吉、崎間松熊、城間清利、城間次郎、玉城龜、玉城三郎、仲村渠松、比嘉龜小、普久原朝賞、宮里加眞当選

6・17 波之上で海水浴場の開式挙行

9・1 首里区、現役兵・補充兵に当選した者のために軍隊教育の夜学校を設置

この年
・小禄村男子青年会を各学校区ごとに設置

6・29 那覇区会（臨時、～30日）
・電柱税附加税の件可決（寄附燈はそのまましし、50銭賦課することに決定）
・〔再議〕落平道路改修費の大正五年度歳入歳出追加予算の件否決

7・10 首里区会（臨時）
・電柱税附加税の件可決（50銭）
・屠畜場使用料可決（牛馬1円90銭、豚1円以内、山羊20銭以内）

7・15 那覇区会
・落平道路費1819円45銭は不当利得返還の形式で可決

7・ 高嶺朝教首里区会議員辞職

12・18 那覇区会（臨時）
・西新町内公有水面埋立に関する諮問案否決

12・26 那覇区会議員協議会、区役所の改築及び区会議事堂の新築に就き、経費と敷地について協議

一九一七年（大正六年）

1・14 沖縄県結核予防会創立

平尾本店（寄留商人の店）　大門前

1・15 那覇港内埋立工事着手

1・ 真和志村役場吏員等が税金滞納処分を行なう際、領収書の名義書換をして税金横領事件発覚

2・15 那覇区会（～28日）
・大正六年度歳入歳出予算修正可決（歳入15万5141円96銭）
・区有地売却の決議（電車通堂線延長に伴い大門前より仲尾松田橋前に至る区有地50坪）

2・20 首里区会（～23日）
・大正六年度歳入歳出予算修正可決（歳入3万8805円64銭）

3・ 壺屋陶器販売購買生産組合の設立認可

4・30 那覇区西本町で大火（全焼92戸、損害額30万円以上）

4・ 小禄村、衛生思想の普及と堆肥製造を兼ね、規約を設ける

4・20 衆議院選挙、沖縄県から我如古楽一郎、護得久朝惟当選

5・3 那覇区会議員と区当局が協議会を開き、焼跡区改正で山川橋通を6間に横幅3間に拡張することに決定

5・11 県会議員選挙、那覇区から黒木一二、崎浜秀主、當間重禄、首里区から浦崎朝宣、高嶺朝安当選

5・29 各銀行、糖商組合代表ら、所得税延期運動の展開を決議

6・ 方言使用者を罰則す

		る「方言札」一中で使用される
7・14	貴族院、所得税法実施延期の請願却下	
8・	友愛会、米鉄禁輸解禁運動おこす	
9・10	孫文、大元帥に就任、広東軍政庁樹立	
11・7	ソビエト政権成立（ロシア10月革命）	
11・	中国、文学革命運動	

		6・29 真和志村各字の補習学校の設立認可
		7・25 那覇区、臨時上水道調査事務分課規程制定
		7・26 當間重慎那覇区長が5月の県会議員選挙に際し選挙法違反で罰金刑、更に服務規律に反すると、9月7日過怠金25円科される
	8・19 島尻郡で本県初の女教員大会	8・24 那覇区、那覇区民の利益擁護のため、水力電気計画者側の水利権獲得を許可しない旨の請願書を内務大臣に送付
		8・ 県税法人建物税廃止運動おこる
	9・4 沖縄県政友会支部再興	9・3 那覇区助役に山城正馴就任
	9・15 模合取締規則公布（21日施行）	
	9・16 沖縄電気会社の労働者らストライキ決行	10・ 那覇区役所改築並びに公会堂建設着工
12・7 県会議員の立津春方ら特別制度撤廃建議案を県会議長宛て提出		
この年		この年
・耕地整理補助設定		・真和志村の壺川、楚辺、松尾の住民が連署して、那覇区編入請願問題おこる
		・首里区立女子工芸学校、生徒の琉装通学

		7・17 那覇区会（臨時） ・比謝川水源地調査費追加予算可決（62 50円）
	8・6 那覇区会（臨時） ・助役の選挙（山城正馴） ・助役俸給の件可決（700円）	
	8・24 那覇区会議員協議会、法人建物税存廃問題に対し可成一般区民の負担すべき所得税附加税より減税することを協議	
	8・ 山城正馴那覇区会議員辞職	
12・26 那覇区会（臨時、～27日） ・那覇区会議員選挙区に関する条例改正の件修正可決（議員定数27→30） ・伊波、小澤、仲本区会議員が特別区制廃止に関する意見書を当間市長に提出 ・区立商業学校学則改正の件可決（修学年限1年→2年）		

		制定		を全廃

一九一八年（大正七年）

1・	県下各地で食糧の欠乏を来す	1・21	真和志村婦女会組織	1・16 那覇区会（臨時） ・区会議員増員を撤廃（定数30→27）
1・7	大正5年度県鉄補助金として6388円余下付される（大正5年以降成績良好で利益5分以上）			2・2 那覇区会（臨時） ・大正六年度歳入歳出追加更正予算の件（区役所建設費2万2270円→2万8308円、議事堂建築費1万7565円→2万1663円）
2・17	県下女教員大会開く			2・8 那覇区会議員選挙区に関する先例中改正条例の件、内務省が許可 2・20 那覇区会（通常、～27日） ・大正七年度歳入歳出予算（歳入18万3130円6銭） ・特別区制廃止に関する意見書起草委員の選任（大見謝恒亨、岸本賀昌、黒木一二、崎濱秀主、仲本政春）
		2・	首里区、女教員が多すぎるとの理由で新学年より教員の大淘汰計画を打ち出す	2・24 首里区会（通常、～27日） ・大正七年度歳入歳出予算修正可決（歳入3万8165円21銭） ・区臨時出納検査立会人の選任（粟國永傳、與儀喜恒）
		2・	小禄村婦人会結成	
		3・26	那覇区役所庁舎公売入札始まる	3・27 那覇区会（臨時） ・特別区制廃止に関する意見書議案可決
		3・29	那覇区役所改築工事のため仮庁舎（東町）	

3・23 戦時利得税法公布

3・27 市町村義務教育費国庫負担法公布（4月1日施行）

4・1 所得税法施行

4・1 酒造法改正（泡盛製造石税2円、出港税4円引上げ）

4・6 政府、市町村義務教育費国庫補助、沖縄への配布額8万余円決める

3・29 に移転

小禄村立女子実業補習学校設立認可

3・ この頃、那覇市場の砂糖仲買商43軒

4・1 首里区会議員選挙（定数27）

第一区

（一級）久高友輔、比屋根良任、譜久山朝宜

（二級）粟國永傳、豊見城盛和、外間完董

（三級）久志助克、佐久川寛義、平田嗣順

第二区

（一級）伊江朝助、尚琳、嵩原安佐

（二級）翁長良欽、喜屋武元持、田名眞亮

（三級）石川逢喜、國吉眞聡、山城範益

第三区

（一級）志堅原良暢、宮城安正、讀谷山朝慶

（二級）浦添朝宣、知名定孝、與那原良奎

（三級）兼城賢通、渡慶次朝宣、與那原良儀

4・1 那覇区、那覇尋常高等小学校に夜学補習科を新設

4・9 首里区会議員尚琳辞職、尚球繰上げ当選

4・9 那覇港内埋立地竣工（工事費6万6174円80銭、埋立総面積1万2311坪）

4・15 那覇区壺屋の有権者53人、選挙違反で検挙される

（28日内務大臣、知事宛てに提出）

・県立第二中学校敷地買収に寄附の件（金1万3500円）

3・27 那覇区会議員、県立第二中学校敷地の調査で現場視察

首里区町名改正により選挙区改正

第一区　金城町、寒川町、山川町、真和志町、池端町、大中町、桃原町

第二区　当蔵町、鳥堀町、赤田町、崎山町

第三区　儀保町、赤平町、汀良町、久場川町、平良町

4・17　軍需工業動員法公布

4・17　政府、沖縄県軽便鉄道嘉手納線補助費59万円余（以降6年）支出を決定

5・5　英国、帽子輸入解禁

5・10　米国、帽子輸入解禁

5・16　日華陸軍共同防敵軍事協定調印

5・19　日華海軍協定調印

6・10　貴族院多額納税者議

パナマ帽を編む女子たち　大正５年頃の最盛期には黒砂糖に次ぐ移出品目であった。

5・13　沖縄県特別県制並に区町村制の撤廃に関する協議会開催

5・　この頃、帽子職工3万人のうち、米国の禁輸による失業見込み2万人、解禁運動起こり、のち解禁により救われる

4・21　那覇区会議員選挙（定数27）

第一区

（一級）小牧藤次郎、崎濱秀主、渡久地政瑚

（二級）富永實忠、森龜次郎、矢野雄造

（三級）久場景述、小嶺幸慶、山崎粂次郎

第二区

（一級）黒木一二、仲地唯謙、平尾喜三郎

（二級）當間重禄、西平賀荘、濱崎藤次郎

（三級）小渡有良、照屋林棟、友寄英偉

第三区

（一級）勝連盛常、國吉眞喜

（二級）崎山朝賢、謝花寛裕

（三級）伊波興廷、高良郎作

第四区

（一級）上原仁徳

（二級）宮里實勝

（三級）高良篤知

5・13　沖縄県特別県制並に区町村制撤廃期成会設立

5・　那覇米商協会設立

5・　那覇・首里の区長、代議士、県会議員、新聞社員が特別制撤廃期成会組織

那覇区町名改正により選挙区改正

第一区　西新町、西本町、辻町、東町、上蔵町、通堂町

第二区　久茂地、松下町、天妃町、久米町、美栄橋町、上泉町、下泉町、壺屋町

第三区　若狭町、松山町、前島町、高橋町、崇元寺町、牧志町

第四区　山下町、住吉町、垣花町

5・4　故渡嘉敷通昆首里区会議員追悼会

5・13　首里区会（～18日）

・首里区制施行問題に就き委員選任（粟國永傳、伊江朝助、尚球、嵩原安佐、豊見城盛和、與那原良奎、讀谷山朝慶）

・会計検査立会人の選定（浦添朝宣、喜屋武元持、田名真亮）

5・14　那覇区会（通常、～21日）

・當間議長、区会初日から開会時間に遅刻した議員は50銭、無届欠席議員に50銭の罰金の徴集を決め、即日実行

7・	員に平尾喜三郎当選 米価暴騰、各取引所立会を停止			
8・2	政府、シベリア出兵宣言			
8・3	富山県で米騒動（全国へ波及）			
8・16	穀類収用令公布			
9・12	寺内内閣弾劾全国記者大会（東京）			
9・29	原敬内閣成立（初の政党内閣）			
11・9	ベルリンで労働者蜂起（ドイツ革命）			
11・11	第一次世界大戦終結			
	この年 ・スペイン風邪流行し、翌年にかけて15万人死亡	この年 ・台南製糖牧原農場等の小作人、原料甘蔗の不売同盟で争議発生 ・糸満馬車軌道開通		
7・			小禄村女子青年団設置	
	この年 ・浜田庄司来県し壺屋など視察	 那覇・糸満間を走った私設の軌道馬車		

一九一九年（大正八年）

1・	ドイツ労働者党「ナチス」結成			
2・	南洋諸島の領有決定			
3・1	京城・平壌などで朝鮮独立宣言発表、全土に拡大			
3・			大門通りに那覇区役所庁舎完成（5階建てのスペイン風建築様式）	

4・6	インド、ガンジー指導の非暴力抵抗運動開始	4・18	鈴木知事解任、川越壮介第14代知事となる
5・4	北京の学生、排日デモ（五・四運動）		
5・7	パリ講和会議、赤道以北の旧ドイツ領諸島の日本の委託統治決定		
5・23	衆議院議員選挙法改正公布（直接国税3円以上納税者に選挙権）	5・23	衆議院議員選挙法改正により、沖縄県区宮古・八重山を加え定数2→5となる
6・16	衆議院補欠選挙で、沖縄県区から岸本賀昌当選（我如古楽一郎の失格による）	6・	那覇区公会堂新築完成（区役所と同敷地内に建設、様式はルネッサンス式で一階建て144坪、屋内周囲に階段を造り、壁と柱は白漆喰塗り、約800人収容） 那覇区役所
6・28	ベルサイユ条約調印		
8・20	朝鮮総督付官制・台湾総督付官制改正公布		
8・30	友愛会、大日本労働総同盟友愛会と改称	9・	真和志村長に花城長茂就任
		10・	那覇辻遊廓で大火（住宅600戸焼失）
11・16	東洋製糖会杜大東島	11・9	那覇区会 ・区長候補者の選挙（山城正訓） ・区長俸給の件可決（1400円） ・前区長當間重愼に対して4500円を賞 那覇区公会堂

これからの区会は公会堂で開催される。これまでの区会は殆んどが区役所内に設けられた会議室（議場）で開催され、区役所改築工事期間は県会議事堂でよく開催されていた。

			製糖所の人夫４００人、賃上げ要求のストライキ決行	11・28	那覇区長に山城正馴就任、助役に大嶺詮松就任 この年 ・夏頃、真和志村で真和志小学校増築をめぐり反対運動起こる（村民の負担増のため）、この問題で屋比久村長辞任
				11・	与する件可決 那覇区会 ・区会議員謝花寛裕、教育費の激増により那覇区立商業学校を県に移管する意見書提出 ・私立女子技芸学校を区営に移すべしと建議案提出

一九二〇年（大正九年）

1・10	国際連盟発足			1・16	那覇区会 ・道路改修費（辻町焼跡整理）可決
1・31	労働・思想団体による全国普選連合会結成				
2・10	東京で７万５０００人の普選大示威行進	2・	宮古で米騒動おこる		
2・26	衆議院解散				
3・15	戦後恐慌始まる				
4・1	市町村制・府県制特例を撤廃			4・1	特別市町村制撤廃、市町村自治制施行、全国並みとなる
				4・24	那覇区収入役に高良盛慶就任
				4・	小禄村長に上原義弘就任
5・2	日本初のメーデー開催（上野公園）				
5・10	衆議院選挙、沖縄県から石川善盛、宜保成晴、仲田徳三、花城永渡、麓純義当選			6・10	那覇区助役に大嶺詮松就任
				4・	那覇区会 ・収入役の選任（高良盛慶） ・収入役俸給の件可決（７５０円） ・前収入役城間恒登に対して７００円を賞与する件可決

一九二一年（大正十年）

10・1	第一回国勢調査（総人口）7698万8379人	
12・17	国際連盟、赤道以北の南洋群島に対する日本の委任統治を正式に決定	
12・9	大杉栄、堺利彦ら日本社会主義同盟創立（翌年5月28日解散命令）	
12・	貴族院侯爵議員に尚昌	
10・1	国勢調査（人口）59万1572人	
10・	県庁、美栄橋に新築移転	
12・15	道路取締令公布	
12・	西崎商会（神戸）、名護に砂糖倉庫を設置し、委託販売始める（県内初）	
	この年 ・貸座敷取締規則公布 ・産業組合中央倉庫設立（後の農林中央倉庫）	1・3 社会主義団体、庶民会結成（翌日、治安警察法により解散）
6・	小禄村会議員選挙（定数24、当選者不明）	
6・	真和志村会議員選挙（定数、当選者不明）	
7・	真和志村長に城間岩太就任	
10・1	国勢調査（人口） 那覇区　5万3882人 首里区　2万2838人 小禄村　1万0605人 真和志村　1万2787人	2・2 大嶺詮松那覇区助役辞職
	この年 ・首里に西原村の石嶺及び末吉を編入	
6・6	那覇区会 ・助役の選挙（大嶺詮松）	

新築された県庁　美栄橋

3・	外蒙古人民革命政府成立			
4・4	米穀法公布			
4・8	国有財産法、借地法、借家法公布			
4・11	市制・町村制改正公布（町村の等級廃止、市は二級選挙とする）			
4・12	郡制廃止法公布（大正12年4月1日施行）			
4・24	初の社会主義婦人団体、赤瀾会結成			
5・20	沖縄県那覇区及首里区を廃止其の区域を以て那覇市及首里市を置く（内務省告示第88号）			
7・1	上海で中国共産党結成			

3・6	皇太子殿下、渡欧の途次来県、那覇・首里を訪問（御召艦艦長漢那憲和）			
4・29	沖縄県町村会設立			
5・1	沖縄初のメーデー（翌年説あり）			
5・11	県会議員選挙、那覇区から小嶺幸慶、黒木一二、崎濱秀主、首里区から粟國永傳当選（政友会全盛）			
5・27	川越知事解任、和田潤第15代知事となる			

4・	那覇市男女実業補習学校設立			
5・20	那覇・首里に市制施行			
	那覇市長臨時代理に山城正馴任命			
	首里市長臨時代理に知花朝章任命			
5・20	首里市は、金城、寒川、山川、真和志、池端、大中、桃原、当蔵、鳥堀、赤田、崎山、儀保、赤平、汀良、久場川、平良、石嶺、大名、末吉の19町となる			

首里市役所正門

那覇市制施行祝賀行事　10月２日

9・　八重山にマラリア予防班事務所設置（内

8・1　第一回那覇市会議員選挙（定数36）
（一級）伊藤雅二、大峯柳吉、嘉數詠憲、岸本幸厚、金城紀光、黒木一二、桑江夢熊、崎山嗣朝、永井吉太郎、仲地唯謙、並川亀次郎、西平賀荘、濱田平畝、比嘉賀學、前田英次郎、宮城亀壽、山川朝棟、與那原良眞
（二級）新嘉喜倫篤、新崎寛優、伊江朝睦、大城清英、小渡有良、國吉眞喜、國吉眞緝、小橋川紹顯、勢理客知勇、渡嘉敷眞英、仲本將佐、仲本政春、仲吉朝悦、登川守正、外間宏匡、牧志眞喜、山田有幹、饒平名知新

従来の選挙区制は廃止され、三級制から二級制になる。
選挙人は、満二十五歳以上の男子で一戸を構え2年以上市内に居住し、かつ、市内に土地を所有直接国税2円以上を納め、市税を負担している者。

8・1　第一回首里市会議員選挙（定数30）
（一級）粟國永傳、新垣政慎、浦添朝宣、喜屋武元持、具志堅政富、久高友輔、久場守延、尚琳、玉城亀、富原守昭、當眞嗣合、長元朝悦、比嘉盛昇、比屋根良任、宮城能宏
（二級）安次富寛容、石川逢喜、糸洲朝明、金城康敦、護得久朝章、佐久川寛義、城間理王、嵩原安佐、玉城尚秀、知念榮信、西平守貞、平田嗣順、宮城安榮、山口榮規、山城範益

8・31　山城正訓臨時市長代理免ぜられ、県地方課長小西善次郎市長職務官掌

9・1　女子技芸学校を廃し、那覇市立実科高等女学校として開校

9・13　首里市長に高嶺朝教就任（初代）

正副議長は、一級区会議員より選挙。
市会に参事会を置く（市会議員より6人及び市長、助役を加え8人で組織される）。

8・16　第一回那覇市会（～31日）
・市長候補者の選挙（當間重慎）
・正副議長選挙（◎黒木一二　○與那原良眞）
・市参事会員の選挙（6人、任期4年）
伊藤雅二、大城清英、国吉真喜、仲本政春、並川亀次郎、外間宏匡

8・　第一回首里市会
・正副議長選挙（◎當眞嗣合　○尚琳）
・首里市会々議規則制定可決
・首里市会傍聴規則制定可決

9・5　那覇市会
・那覇市会議規則制定可決
・那覇市会傍聴人取締規則制定可決

10・1	大日本労働総同盟友愛会、日本労働総同盟と改称		務省）	9・22	那覇市長に當間重愼就任（初代）
				10・2	那覇市制施行祝賀会（大綱曳と行列）
11・4	原首相、東京駅で刺殺される			10・19	首里市助役に比嘉盛章就任
11・13	高橋是清内閣成立			10・20	那覇市助役に比嘉賀學就任
12・13	日英米仏四国条約締結（日英同盟廃棄）			10・20	那覇市収入役に高良盛慶就任
				11・	首里市収入役に渡名喜守貞就任
	この年 ・尖閣諸島大正島を内務省所管として、地籍設定		この年 ・森林法の全部を本県に施行	12・2	首里市制施行祝賀会
				12・19	那覇市章制定（公募により、高良盛慶収入役の作製図案に決まる）
					この年 ・首里市処女会創立（大正15年12月23日織変更、婦女会と改称） ・春頃、那覇市視学東恩納寛文が男女共学を立案
2・6	ワシントン軍縮条約締結			10・13	首里市会 ・首里市参事会委任事項可決
2・11	太平洋委任統治諸島に関する日米条約調印			10・18	那覇市会 ・助役の選挙（比嘉賀學） ・収入役の選任（高良盛慶）
3・31	南洋庁官制公布	3・14	拝所に関する取締規	11・5	那覇市会 ・市長俸給の件修正可決（2700円） ・助役給与の件修正可決（2000円） ・収入役給与の件修正可決（1200円） ・那覇市参事会委任事項可決

一九二二年（大正十一年）

3・3	全国水平社創立大会（京都）		程、神道仏道教務所説教所に関する規程制定	
4・9	日本農民組合結成（神戸）	3・28	県営鉄道嘉手納線開通	
4・20	治安警察法改正公布（婦人の政談集会への参加、発起を許可）			
4・	ソ連共産党書記長にスターリン就任			4・25 那覇荷馬車組合設立
6・12	加藤友三郎内閣成立	5・15	沖縄水産会社設立	
7・15	日本共産党、非合法で結成			
9・1	立憲国民党解党			
9・30	日本労働組合総連合結成大会（アナ・ボル両派対立、解散命令）	9・10	宮古島に80年来の台風襲来（死者11人、倒壊家屋1750余戸）	
10・30	イタリア、ムッソリーニ内閣成立			
11・3	赤化防止団結成			
11・7	学生連合会結成			
11・8	犬養毅ら、革新倶楽部結成			
12・30	ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）成立			

この年
・首里市農会創設（農政改革の端緒を開く）
・首里市立女子工芸学校、通学服の和服を一斉に洋服に改める

崇元寺石門前　電車と人力車が見える

一九二三年（大正十二年）

2・2	婦人参政権同盟結成			
3・8	日本で初の国際婦人デー集会			
3・10	中国、日本に21か条条約廃棄を通告			
3・16	道府県会議議長会発足			
4・5	日本共産青年同盟結成	4・1	東、久志村から分離し、村制施行	
4・6	産業組合中央金庫法公布			
5・8	小作制度調査会設置			
6・5	第一次共産党検挙	7・11	県営鉄道糸満線開通	
		7・	首里城の保護修理の調査のため、伊東忠太、鎌倉芳太郎来県	
9・1	関東大震災（死者9万1344人、朝鮮人迫害、数千人殺される）			
9・2	第二次山本内閣成立	10・25	和田知事解任、岩元禧第16代知事となる	
11・10	国民精神作興に関する詔書発布			

1・	那覇の仲仕、ストライキ挙行			
3・12	首里市荷馬車同業組合設立			
7・	真和志村長に真栄城守行就任			
9・22	當間重愼那覇市長死去			
9・	小禄尋常小学校（当間学校）が赤煉瓦校舎2階建2棟を改築（沖縄で初の煉瓦校舎）			
11・8	那覇市会・市長候補者の選挙（麓純義）			

那覇駅構内

一九二四年（大正十三年）

12・27 虎の門事件（難波大助、摂政を狙撃）
12・29 山元内閣、引責総辞職

1・7 清浦奎吾内閣成立
1・10 第二次護憲運動（政友会、憲政会、革新倶楽部有志が倒閣運動開始）
1・16 政友会分裂、29日政友本党結成
2・1 平良村、町制施行
2・1 名護村、町制施行
2・ この頃、県選出衆議院議員及び県会議員がこぞって政友会から政友本党にかわる
3・ 日本共産党、解党決議
5・8 県農会設立
5・10 衆議院選挙、沖縄県から神村吉郎、岸本賀昌、宜保成晴、手

この年
・中城村和宇慶で、尚家所有地の小作地を自作地へ変換の件で対立

12・6 那覇市長に麓純義就任（沖縄人と寄留商人の確執強まる）
4・24 那覇市立実科高等女学校を那覇市立高等女学校と改称
4・ 小禄村助役に安次嶺晟之就任
5・ 麓那覇市長不信任騒ぎで県民大会が市公会堂で開かれ、市長の辞職勧告を決議

黒糖樽の荷役で賑わう　那覇港

・市長俸給の件可決（4500円）
この年
・首里市会で首里城正殿の解体を決議、末吉麦門冬これを糾弾

1・21 那覇市会
・公設浴場建設資金3万1000円可決（3か所設置分）
2・20 那覇市会
・市長派議員が主体となって比嘉助役不信任を決議（市長選挙に際し極力最後まで麓市長と相争ったにも拘わらずその敵たりし市長の補佐役として現職に在るは政治道徳からしても又風教上及び市政運用上からも面白からぬ事である）
3・15 黒木一二那覇市会議長死去

5・26	塚正次、麓純義当選 アメリカ、排日移民法制定（7月1日施行）			
5・30	中ソ協定成立			
6・11	加藤高明（護憲三派）内閣成立	6・24	岩元知事解任、亀井光政第17代知事となる	
				6・
7・1				那覇鰹節商同業組合設立
7・				真和志村長に眞榮城守行就任
7・				小禄村長に上原興永就任
7・				真和志村助役に玉城徳成就任
7・				小禄村会議員選挙（当選者不明）
7・	小作調停法公布			真和志村会議員選挙（当選者不明）
8・5				那覇仲仕労働組合結成
9・14	学生連合会、学生社会科学連合会と改称			
11・		11・17	沖縄県海外協会設立	小禄村収入役に赤嶺仁一就任
11・26	モンゴル人民共和国成立			
12・13	婦人参政権獲得期成同盟会結成			
				5・22
				那覇市会 ・麓市長不信任決議（衆議院議員総選挙で国頭郡から立候補した者を当選させるため、市職員、市小学校職員を選挙に関与させたため）
				6・
				那覇市会 ・議長選挙（金城紀光）
				7・21
				真和志村会 ・村長候補者の選挙（眞榮城守行）
				11・11
				那覇市会 ・再び、麓市長不信任案提出で市会紛糾
			この年 ・首里城内に沖縄神社建立 ・白（シルー）、黒（クルー）騒動激化	
			この年 ・ソテツ地獄始まる	
				この年 ・麓那覇市長不信任騒ぎで市民大会が数回開かれ、市政の壟断、綱紀の頽廃を追及、市長の辞職を迫る

一九二五年（大正十四年）

1・16 衆議院補欠選挙、沖縄県二区から大城幸之一当選

1・20 日ソ基本条約調印

1・ 上海で日本共産党再組織を決定

2・22 普選および貴族院改革断行国民大会

3・24 衆議院で、岸本賀昌らが沖縄県財政経済の救済助長に関する建議案提出、可決

3・ 貴族院男爵議員に伊江朝助

1・18 荷馬車馭者（85人）賃金値上げを要求

2・20 知事、今月10日の那覇市会の不審議の動議の議決を取り消す

2・27 知事、今月23日の那覇市会の不審議の議決を再び取り消すと同時に、内務当局の指揮を仰ぐため、鶴田豊を上京させる

2・ 県参事会、那覇市会の不審議とされた大正十四年度那覇市予算案を5128円削減し、可決

2・1 那覇市公設浴場を松下町潟原に開業（入浴料7歳以下1銭、14歳以下2銭、14歳以上3銭、女の洗髪料1回7銭）

3・1 那覇―名護間に長距離電話開通

3・17 那覇東町で大火（100戸余焼失）

2・10 那覇市会
・不信任決議された麓市長の居据りは非立憲的であるとして、提出議案に対し不審議の動議を提出して対抗
・大正十四年度那覇市歳入歳出予算の件（不審議）

2・23 那覇市会
・議案審議のため招集された市会は、大混乱を極め、再度議案の不審議を議決

4・10 内務大臣、那覇市会解散を命ず

4・22 治安維持法公布

5・5 普通選挙法（改正衆議院議員選挙法）公布（満25歳以上の男子に選挙権、翌年1月1日施行）

5・5 県会議員選挙、那覇市から金城紀光、崎山嗣朝、真栄城守康、首里市から粟國永傳当選

5・15 壮丁教育調査規定公布

5・ 大阪商船、沖縄航路独占

5・ 秩父宮殿下、渡欧の途次御来県

4・23 比嘉賀學那覇市助役、辞職

4・24 首里城正殿、国宝に指定

6・27 那覇市会議員選挙（定数36）（二級）安慶名徳潤、池宮城喜輝、石川逢篤、伊波興本、親泊康善、我喜屋則達、嘉手川重利、木内梅吉、小橋川朝明、崎山嗣朝、城間恒加、勢理客知勇、高安高俊、渡嘉敷眞英、福山義雄、牧志眞喜、宮里良永、山田有幹当選（一級）新嘉喜倫篤、伊藤雅二、上原克忠、浦崎永揚、尾花仲次、嘉數詠憲、川畑黙志、金城紀光、岸本幸厚、國吉眞文、兒玉利吉、高良四郎、仲地唯謙、長野時之助、花城永渡、濱田平畝、宮里辰雄、山田親徳当選

6・29 麓那覇市長、知事に辞表提出

7・1 那覇市会解散（那覇市議会に於て市長派及び反対派の二派争い、円満解決の見込みなき結果、議員の任務を完了し得ざるものとして、内務大臣が解散を命令）

4・10

国宝に指定された首里城正殿

8・2	第二次加藤内閣成立	7・22	沖縄砂糖同業組合など5団体、政府に黒糖白下糖の免税嘆願書提出
9・10	貴族院多額納税者議員選挙、大城兼義当選	8・	この月現在で、県外出稼ぎ男子9097人、女子1万0829人
10・1	国勢調査（総人口） 834万6929人	10・1	国勢調査（人口） 55万7993人
12・1	農民労働党結成（即日結社禁止）	12・15	県庁、黒糖白下消費税全廃の意見書を内務大臣に提出

7・1	県知事、地方課長・鶴田豊を那覇市長職務管掌に任命	7・7	那覇市会 ・正副議長選挙（◎金城紀光　○伊藤雅二） ・那覇市参事会員の選挙（6人） 尾花仲次、嘉數詠憲、川畑黙志、國吉眞文、仲地唯謙、長野時之助
7・15	麓純義那覇市長辞職		
7・20	高良盛慶那覇市収入役辞職		
8・1	首里市会議員選挙（定数30） （一級）粟國永傳、伊佐眞榮、伊野波盛應、喜屋武元持、久場守延、久高友輔、佐久本政良、玉城尚秀、玉那覇有宏、知念清規、照屋寛忠、當眞嗣合、徳村政輝、野崎眞叙、宮城安得当選 （二級）糸洲朝明、我那覇朝重、桑江良和、佐久川寛義、知念宏茂、當間文清、比嘉加野、比嘉昌源、百名朝眞、平田嗣順、眞壁朝昭、宮城永吉、宮城能宏、山城範益、吉田嗣浩当選	8・	首里市会 ・正副議長選挙（◎久高友輔　○玉城尚秀）
9・21	首里市長に仲吉朝助就任	9・24	那覇市会 ・市長候補者の選挙（岸本賀昌）
9・	小禄産業組合設置		
10・1	国勢調査（人口） 那覇市　5万4643人 首里市　2万0582人 小禄村　1万0242人 真和志村　1万2838人	10・27	那覇市会 ・助役の選挙（小嶺幸慶） ・収入役の選任（仲地唯謙） ・市長俸給の件可決（3000円） ・助役俸給の件可決（2000円） ・収入役俸給の件可決（1200円）
10・19	那覇市長に岸本賀昌就任		
11・8	那覇市助役に小嶺幸慶就任		
11・8	那覇市収入役に仲地唯謙就任		
11・	首里市収入役に伊地柴本就任		
12・6	那覇市、東町に大火（180戸焼失、被害額約100万円）		
12・11	首里市助役に高安玉兎就任		

この年
・帝国議会、沖縄経済を救済するための産業助成5カ年計画案を可決（～1930年、助成費262万円交付）

一九二六年（大正十五年・昭和元年）

1・23 日本労働組合総連合結成
1・30 若槻礼次郎内閣成立
3・5 労働農民党結成
3・27 地方税に関する法律公布（家屋税などの付加税を設け、戸数割を市町村税とする）
3・ 衆議院、沖縄県の徹底的救済に関する県議案を可決
4・9 労働争議調停法公布（7月1日施行）

3・14 沖縄青年同盟結成、広津和郎の「さまよへる琉球人」で中央公論に抗議書送る

1・ 貸座敷同業組合並に廓内の按摩連が、一人一楼制度の改正を求め、知事に請願書提出
2・5 那覇市旭町で大火（40戸焼失、被害額17万4000円）
2・15 首里市女教員会創立総会

2・ 那覇市会
・大正十五年度歳入歳出予算総額の件（49万5866円）
3・1 那覇市会
・那覇市会議規則改正可決
5・18 那覇市会
・那覇市納税奨励規程制定の件
5・22 那覇市会
・県税営業税賦課率の改正に関する意見書可決

6・24	府県制・市町村制改正公布（普通選挙制採用、自治権拡張）	6・30	中頭郡役所業務終了		
7・1	郡役所廃止	7・	沖縄経済振興会、沖縄県経済振興に関する請願書を政府へ提出	7・1	市制改正により、市長は市会の選挙のみで決定
7・1	青年訓令所令施行			7・1	首里市立青年訓練所を首里第一尋常高等小学校に設置
		7・	宮古島庁、八重山島庁を宮古支庁、八重山支庁と改称（島司は支庁長に改称）	7・1	真和志村立青年訓練所を安里訓練所に設置
8・1	全日本無産青年同盟結成	8・18	県農会・砂糖同業組合、黒糖白下糖消費税免税理由書を政府に提出	8・	沖縄刑務所、那覇市楚辺に移転
		9・28	亀井知事解任、今宿次雄第18代知事となる	9・26	首里市長に久高友輔就任
				9・3	仲吉朝助首里市長死去
10・17	日本農民党結成				
10・	東京に沖縄県物産販売斡旋所設置	11・14	沖縄無産者同盟、議会解散請願運動全国協議会に代表者を送る		
12・4	日本共産党再建	12・1	石垣村、町制施行	12・17	真和志村役場、上間村一番地から大原に移転
12・5	社会民衆党結成				

9・	久高友輔首里市会議長、市長就任のため辞職
9・	首里市会 ・議長選挙（粟國永傳）
9・30	那覇市会 ・市内小学校教員の俸給増額の件

那覇市立商業学校生徒の兵式教練

12・9 日本労農党結成
12・25 大正天皇崩御
12・25 昭和と改元

12・14 住宅資金貸付規定施行

この年
・首里市が公設質屋経営費5万円、電気事業経営資金15万円の資金借入れを逓信省に申請
・小禄村立男子実業補習学校設立

一九二七年（昭和二年）

3・15 金融恐慌始まる
3・24 南京事件おこる
3・31 公益質屋法公布
4・1 兵役法公布（徴兵令廃止）
4・12 中国、蔣介石が上海で反共クーデター
4・20 田中義一内閣成立（外相兼任）
5・28 第一次山東出兵

1・7 サイパンで農業労働者県出身の4000人が契約違反を理由に南洋興発㈱に対しスト決行

2・20 首里市共同蚕室設置

2・28 那覇市会
・水道関係調査費2330円可決
・真和志村に対し、楚辺、壺川、松尾の那覇市への編入を承諾するか、児童一人当たり年額十何円かの教育委託費を支払うか、児童を真和志村で引き取るか、交渉問題が出る（真和志村が児童を引き取ることで解決）

4・1 那覇市会
・水道調査委員会設置規程制定可決

5・7 今宿知事解任、飯尾

5・5 首里大工組合結成

首里城東から見た風景（首里三箇）　酒造場の煙突が多く見られる。

6・1	憲政会、政友本党と合同し、立憲民政党結成	藤次郎第19代知事となる	
8・6	政府、銀行の合同促進通達、以後合同相次ぐ	8・	沖縄県工業指導所設置
9・	内務・大蔵両省、沖縄県救済のため400万円の低利融資決定		
		この年 ・民政党沖縄県支部設立 ・大旱魃、甘藷、農作物に深刻な被害	

一九二八年（昭和三年）

1・23	日ソ漁業条約締結	6・23	那覇市、水道敷設認可の申請書を主務省に提出
1・	那覇、首里、糸満、名護、平良、石垣の市村に方面委員を配置	7・5	真和志村公益質屋設立（資金1万8千円）
		7・	那覇商工会議所設立
		8・	首里城正殿（国庫補助を得て）、解体復元工事着工（～昭和8年9月）
		9・9	首里市石工組合結成
		10・1	首里市に公設質舗開所
		10・25	首里市、方面委員設置（真和志、南風、西の三平等）
1・	那覇市立高等女学校増築現場争議起こり、労働者が就退業時間の励行、工事監督の解雇など要求		
		11・4	那覇市会 ・水道調査費6000円の起債の件議決 ・水道委員の選任（10人） （市会議員）伊藤雅二、我喜屋則達、金城紀光、兒玉利吉、高安高俊、花城永渡、宮里辰雄 （公民）立住兼次、富永實忠、仲本政春

2・20	普通選挙による初の衆議院選挙、沖縄県から伊礼肇、漢那憲和、亀割安蔵、花城永渡、竹下文隆当選				
3・15	日本共産党員弾圧（1600人余検挙、三・一五事件）	3・8	沖縄初の婦人解放大会（那覇市公会堂）	3・24	那覇市長に小嶺幸慶就任
4・10	労農党、評議会、無産青年同盟に解散命令、再建準備会も即日禁止				
4・10	日本商工会議所設立				
4・19	第二次山東出兵				
5・27	全国農民組合結成				
6・29	治安維持法改正公布（死刑・無期刑を追加）				
7・3	内務省に特別高等警察課設置（全国府県に特高警察網完成）				
7・22	無産大衆党結成				
8・1	愛国社結成				
8・27	パリで、日本など15か国不戦条約に調印（国際紛争解決の手段として戦争を放棄）				

2・9	沖縄県連合女子青年団設置			2・28	岸本賀昌那覇市長死去
				2・	労農党那覇支部を結成
				3・31	那覇市立高等女学校、県に移管（県立第二高等女学校となる）
				3・31	首里金城町養蚕組合共同蚕室設置
				4・	小禄村長に上原興永就任（2期目）
				4・	小禄村助役に安次嶺晟之就任（2期目）
				4・	小禄村収入役に赤嶺仁一就任（2期目）
				4・	那覇大工組合、那覇左官組合、旭町樽工組合結成
				5・20	那覇人力車組合設立
				5・	泊人力車営業組合結成
				7・1	小禄村会議員選挙（定数24、当選者不明）
				7・1	真和志村会議員選挙（定数・当選者不明）
				7・	真和志村長に眞榮城守行就任（2期目）
				7・	真和志村助役に玉城徳成就任（2期目）

		3・24	那覇市会・市長候補者の選挙（小嶺幸慶）	6・5	那覇市会・学校増築資金市債起債の件可決（28万6000円、泊校・那覇尋常小学鉄筋コンクリート建）

12・20	日本大衆党結成	12・26	飯尾知事解任、細川長平第20代知事となる この年 ・電灯料値下げ運動活発化	9・8 9・20 11・7	那覇市助役に平良加就任 首里末吉町養蚕組合共同蚕室設置 旭町樽工場争議（～9日、103人参加）
9・8 11・	那覇市会 ・助役の選挙（平良加） ・助役俸給の件可決（1200円） 那覇市会（臨時） ・賀衣奉呈可決	12・22 12・27	那覇市会（～27日） ・特別会計を以て浄水道敷設事業施行の件可決 ・自昭和三年度至昭和六年度那覇市特別会計上水道敷設事業費継続年期及支払方法の件可決（総支出額85万3950円） ・水道使用条例制定の件可決		

一九二九年（昭和四年）

1・17	労農大衆党結成	2・6 2・	社会科学研究会事件おこる 西海岸埋立問題おこる（島尻郡6カ町村にわたる、10年計画） 糸満町民猛烈に反対	1・9 1・14 2・	新垣バス、首里―那覇間運行開始 那覇市、水道敷設許可申請書を内務大臣に提出（3月30日に認可） 那覇や首里市にも自動車全盛時代訪れ、人力車や荷馬車が次第に廃れる
3・5 3・25	労農党の山本宣治衆議院議員、右翼に刺殺される 衆議院、沖縄県営鉄			1・13	那覇市会 ・昭和四年度那覇市歳入歳出予算総額（55万7360円）

				道買収の件、沖縄県営鉄道国営移管の件、沖縄県渡久地漁港改修の件可決
			4・15	府県制改正（議会の条例・規則の制定権付与）
			4・15	市制改正（議員に議案提出権認める、参事会員の増員）
		4・16		日本共産党員大検挙（全国で１０００人、四・一六事件）
			5・	政府、沖縄県への手持米払下げ決定
		6・10		拓務省設置
	4・			沖縄教化連合会創立
	5・11			県会議員選挙、那覇市から池宮城喜輝、小田栄、崎山嗣朝、首里市から嵩原安佐当選
3・31				山川町養蚕組合共同蚕室設置
4・10				労農党那覇支部、結社禁止
5・25				壺屋町陶器製造工場争議（賃上げ要求）
5・				那覇人力車組合、那覇署に賃上げ要求
5・				那覇市に私立沖縄夜間中学開校
6・5				首里市立職業紹介所開設（市役所内）
6・18				首里市長に太田朝敷就任
6・18				首里市民大会（天王寺跡広場）。太田市長と助役以下17人の市会議員に対する引責辞職要求決議案を決議
6・23				第二回首里市民大会（首里城外記念運動場）太田市長不信任・辞職勧告を決議
6・24				那覇市会議員選挙立会演説会（市公会堂）
6・27				那覇市会議員選挙（定数36） 阿波連本堅、板橋叶、伊波興本、植木新太郎、宇良宗樽、尾花仲次、我喜屋則達、嘉手川重利、川津博、木内梅吉、喜屋武
		6・5		那覇市会（～11日） ・水道敷設昭和四年度予算可決 ・市会議員選挙の投票分会を設くる件可決
		6・15		首里市会 ・久高市長の辞職承認議案が突如提出され、承認 ・市長候補者の選挙（太田朝敷） ・市長報酬の件可決（１７００円） （太田市長、俸給から１０００円を市の貧民救済資金として提供）

西本町と東町の分岐点　左の建物は山形屋百貨店
正面に市役所の建物が見える。

7・1 文部省に社会教育局設置（思想対策を強化）

7・2 浜口雄幸内閣成立

7・17 ソ連、中国に国交断絶を通告

7・5 細川知事解任、守屋磨瑳夫第21代知事となる

6・ 長隆、金城紀光、崎山嗣朝、城間康雄、高安高俊、高良四郎、當間惠治、渡嘉敷眞英、友寄隆起、長嶺善裕、仲村英賢、仲本為美、仲本政春、仲本政篤、仲村渠盛慶、長野時之助、花城永渡、濱田良平、肥後茂良、古野進、眞榮城守康、牧志眞喜、宮里辰雄、宮里良永、山田親徳、山田有幹当選（寄留商人9人当選）

首里市営質舗開設

7・15 普通選挙法実施により、一・二級制度撤廃。

市町村制改正により、市参事会員6人から10人に増員。

7・30 那覇市、宜野湾村長宛て、水源使用に関する申請書を送付、水源交渉始まる

7・ 戸数賦課をめぐり真和志村に紛争おこる

8・1 首里市会議員選挙（定数30）

粟國永傳、新垣恒敬、新城安序、伊佐眞榮、伊豆味元睦、伊野波盛應、奥原宗専、我那覇朝重、儀武息睦、金城盛亮、桑江良和、城間雄藏、嵩原安佐、嵩元盛昌、

那覇市会（～21日）

・正副議長選挙（◎花城永渡　○長野時之助）

・市参事会員の選挙（10人）

板橋叶、尾花仲次、木内梅吉、友寄隆起、仲本政篤、仲村渠盛慶、濱田良平、肥後茂良、古野進、眞榮城守康

・水道委員の選任（10人）

（市会議員）植木新太郎、我喜屋則達、川津博、高安高俊、當間惠治、仲本政春、牧志眞喜

（市公民）池宮城喜輝、伊藤雅二、富永實忠

・土木委員の選任（5人）

喜屋武長隆、城間康雄、渡嘉敷眞英、長嶺善裕、仲村英賢

昭和初期の泉崎橋

			玉城尚秀、知念清規、津嘉山珍璘、當眞嗣守、當間文清、渡嘉敷宗賀、徳村政輝、豊里友三郎、比嘉加野、比嘉昌源、眞榮城玄明、眞志喜朝睦、宮城安信、宮城嘉那、宮城能宏、山口房良当選
8・13			那覇市長と市水道委員が、宜野湾村の水源地を調査し、村当局と水源地の使用について懇談
8・20			首里市役所内に繰糸業工場を創設
8・21			旭町樽工組合、サボタージュを決行、樽皮一丁につき2銭4厘の値上げを勝ちとる
8・30			那覇市歌懸賞募集（10月30日、作詞・安藤佳翠、作曲・宮良長包に決まる）
8・			首里市会議員比嘉昌源辞職し、知念榮信繰上げ当選
8・12			首里市会 ・正副議長選挙（◎粟國永傳　○玉城尚秀） ・市参事会員の選挙（10人） 新垣恒敬、伊佐眞榮、伊豆味元睦、儀武息睦、當間文清、渡嘉敷宗賀、徳村政輝、豊里友三郎、眞榮城玄明、眞志喜朝睦 ・学務委員の推薦（6人） （市会議員）金城盛亮、桑江良和、嵩元盛昌、知念清規、山口房良 （市民）玉那覇有宏
10・14	沖縄県教化連合会発会式		
10・24	ニューヨーク株式市場大暴落、世界金融恐慌始まる		
10・	この頃、県内の組織労働者数約2300人		
11・9	民政党沖縄県支部発会式	11・9	那覇市収入役に仲地唯謙就任（2期目） 那覇市機構改革。各係りを廃し、課長制を採用。新たに徴税課を設置
11・	政友会から民政会へ入党する者続出	11・12	
11・26	日本国民党結成		
11・	砂糖税率の改正反対運動を展開		
12・1			首里市、園芸生産出荷組合創設
12・14			首里市助役に高安玉兎就任（2期目）
		11・9	那覇市会 ・収入役の選任（仲地唯謙） ・収入役俸給の件可決（1200円）

この年
・波照間島燐礦採掘事業開始
・労農同盟沖縄対策協議会開催

12・14 首里市収入役に野崎眞叙就任
この年
・小禄園芸出荷組合発足
・那覇市、昨今の不景気から市会議員や市吏員まで、市税の滞納が目立った

一九三〇年（昭和五年）

1・11 金輸出解禁
1・15 全国民衆党結成
2・20 衆議院選挙、沖縄県から漢那憲和、伊礼肇、崎山嗣朝、當眞嗣合、仲井間宗一当選
2・20 共産党員大量検挙
4・22 日英米、ロンドン海軍軍縮条約調印
5・6 日華関税協定調印、条件つきで中国の関税自主権を承認
5・7 沖縄県選出衆議院議員、沖縄県産業助成

1・ 初の産業組合主婦会、石垣町で結成
2・ 県物産館設置
3・ 官民合同の外交貿易調査会組織

3・ 貸座敷組合長、辻遊廓の一楼一人主制の撤廃を県に陳情
3・ この頃、那覇市だけで5926人の失業者がいることが、市役所の調査で判明
4・5 那覇市立職業紹介所設立（市公会堂内）
4・23 大名町養蚕組合共同蚕室設置
4・25 那覇市女教員会、市当局へ男女の差別撤廃七項目からなる意見書提出
5・20 鳥堀町養蚕組合共同蚕室設置
5・30 那覇市、家屋税調査委員の選任（18人）（市会議員から我喜屋則達、喜屋武長隆、

2・ 那覇市会
・昭和五年度予算総額可決（37万9354円）
2・ 首里市会
・昭和五年度予算総額可決（11万1500円）
3・6 那覇市会（～7日）
・花城議長不信任案提出され、議長の辞職勧告を求め市会紛糾

費継続支出に関する建議案提出

6・1 全国労働組合同盟創立

7・20 全国大衆党結成

5月の波上祭　人気を集めたハーリー電車

10・1 国勢調査（総人口）
9039万6043人

10・26 台湾に反日暴動おこる（霧社事件）

11・14 浜口雄幸首相、狙撃される

6・ 沖縄救済対策調査のため、内務省の岡田財務課長ら来県

6・ 守屋知事排斥運動おこる（～7月）

8・26 守屋知事解任、井野次郎第22代知事となる

10・1 国勢調査（人口）
57万7508人

10・17 宜野湾村会、那覇市水道水源地使用諮問の件を審議、使用反対を決議、県に答申

11・3 県、那覇市に対し宜野湾村青小堀、新里

6・ 高良四郎、仲村渠盛慶、仲本為美、仲本政春、牧志眞喜、宮里良永）

この頃、農村疲弊し、欠席、欠食児童、幼女の売買横行する

7・21 那覇に公設質舗開設

9・29 旭町樽工組合（120人）、賃下げ撤回を要求してストライキ入る（10月15日組合の要求入れられ解決）

9・ 那覇市水道敷設期成会設置

10・1 国勢調査（人口）
那覇市　6万0535人
首里市　2万0119人
小禄村　1万0401人
真和志村　1万4276人

7・23 那覇市会家屋税調査委員、那覇市家屋税賦課税増額問題で守屋知事に引き下げを陳情

8・2 那覇市水道委員、正副議長、小嶺市長らが宜野湾村の水源地使用許可について、県に協力援助を要請

8・6 那覇市会家屋税調査委員・仲本為美・仲本政春が県の川口内務部長と会見。県は最大限度として1500円減額を明言したが、まだ、1600円の開きがあるとして交渉決裂

10・31 板橋叶那覇市会議員失格

11・18	創価教育学会設立						
11・	日本教育労働組合結成（非合法）						
	この年 ・昭和恐慌激化						
12・	川、カラ川、後原川水源地の使用許可を指令 沖縄県下左翼無産運動中央指導部結成 この年 ・沖縄県における左翼運動方針なる						

一九三一年（昭和六年）

1・3	沖縄教育労働者組合結成（2月に弾圧される、OIL事件）						
1・16	沖縄社会事業協会発足						
1・26	日本農民組合結成						
1・9	那覇市、公営事業として水源地問題解決のため、土地収用法を適用を求めた水道敷設事業認可を内務大臣に申請（5月18日認可）						
2・17	那覇市会（～3月3日） ・昭和六年度予算総額修正可決（55万946円） ・水道敷設費継続年期及支出方法中変更の件 ・特別税埋立免租反別割条例に依る土地等級及賦課率制定の件 首里市会 ・昭和六年度予算総額（10万8798円）						
2・26	沖縄県蚕種同業組合設立認可						
2・	泡盛の値下りと重税から、酒造業者の倒産続出						
3・6	大日本連合婦人会発会式						
3・	小禄村会 ・尋常小学校を廃止し、高等小学校に合併する件決定						
3・	那覇港桟橋―県庁間国道（1800㍍）アスファルト舗装工事着工（内務省が失業者救済事業の一環として実施） 真和志村、教員の年末賞与の2割5分引き						

4・1	重要産業統制法公布（8月1日施行）		
4・14	第二次若槻内閣成立		
5・27	官吏俸給令改正公布（6月1日施行）各省職員に反対運動おこる		
6・28	大日本生産党結成	6・	沖縄県振興事業計画案成る
7・1	文部省、省内に学生思想問題調査委員会設置		
7・5	全国労農大衆党結成		
8・11	重要産業統制法施行	8・25	沖縄県振興促進期成会結成
9・18	満州事変おこる	9・21	大宜味村村政革新同盟結成（村政改革で村当局と対立）
9・26	上海で抗日集会（10余万人）		

	を決定
5・20	那覇市制施行十周年記念祝賀式、3期以上の市（区）会議員及び15年以上勤続の市吏員等を表彰。旗行列、綱曳き行列挙行
6・1	那覇市上水道部設置
6・25	小嶺那覇市長、収入役公金費消事件で引責辞表提出（7月3日留任決定）
6・30	儀保町昭和養蚕組合共同蚕室設置
6・	那覇市収入役の公金費消事件発覚
6・	那覇市収入役仲地唯謙辞職
7・1	那覇市機構改革、水道部設置（市公会堂の階上に設置）
7・12	那覇、水道工事に絡む収賄涜職事件発覚
7・20	小嶺那覇市長、上水道疑獄事件で引責辞職
8・1	那覇市水道敷設工事着工（工事費74万円）
8・12	那覇市長に照屋宏就任
9・21	那覇市収入役に與那原良知就任
9・	那覇市財政難により、吏員の給与半額支払実施
10・19	首里市制施行十周年記念式典
10・	那覇市、本年度予算9万4997円削減決定

4・1	那覇市会 ・那覇市名誉職員費用弁償額並支給条例可決（市参事会員年額20円、市会議員年額120円）
7・20	那覇市会 ・小嶺市長辞任の件可決 ・水道部設置規程の件 ・市参事会員の選挙（10人） 伊波興本、宇良宗樽、尾花仲次、我喜屋則達、木内梅吉、仲村英賢、仲本政篤、肥後茂良、牧志眞喜、山田親徳
8・12	那覇市会 ・市長候補者の選挙（照屋宏） ・市長俸給の件（3000円）
9・	那覇市会 ・収入役の公金費消問題で公金2万0119円余の中、基本財産に属する6120円は当時の小嶺市長に賠償責任はないと決議

12・13 犬養毅内閣成立
12・13 金輸出再禁止

一九三二年（昭和七年）

1・21 衆議院解散
2・20 衆議院選挙、沖縄県から伊礼肇、金城紀光、崎山嗣朝、竹下文隆、花城永渡当選
3・1 満州国、建国宣言
4・ 国際連盟のリットン調査団、満州事変の現地調査（～7月）
5・15 犬養毅首相暗殺される（5・15事件）
5・26 斎藤実内閣成立
5・29 日本国家社会党結成

この年
・八重山郡下の教員、役場吏員の給与不渡りが問題化

11・ 『歴代宝案』旧久米村神村家で発見（天妃宮へ移管、昭和8年県立図書館に移管）

この年
・波之上に県内初の水泳プール建設

3・ 県会、那覇市収入役の公金費消問題で、当時の小嶺市長に基本財産に属する6120円余は賠償責任があるとし、那覇市会に再議を命令
4・28 政友会県支部、民政派吏員の馘首を知事に要求
5・1 大宜味村で消費組合員約160～300人が非合法示威運動

4・5 那覇市、泊浄水場建設工事着工
4・ 小禄村助役に上原良源就任
4・ 小禄村収入役に上原政春就任
5・5 小禄村長に上原義弘就任
5・25 那覇市、牧港ポンプ場建設工事着工
壺屋町陶器製造工場争議（賃上げ要求）

この年
・首里市参事会員の選挙（10人）
新城安序、伊野波盛應、奥原宗専、桑江良和、知念榮信、津嘉山珍璘、渡嘉敷宗賀、徳村政輝、眞榮城玄明、眞志喜朝睦

2・18 那覇市会
・昭和七年度予算総額（39万8299円）
2・18 首里市会
・昭和七年度予算総額（14万7514円）
3・9 那覇市会（～11日）
・県の再議命令並に仲地氏の身許保証人への倍賞金支払請求訴訟の件審議
3・9 首里市会議員数名が関わる暴行事件発生

5・29	新日本国民党結成		
7・1	名護町会議員選挙で幽霊投票事件起こり、選挙をやり直し	6・10	那覇市場、東町三丁目に移転
		7・1	小禄村会議員選挙（定数24） 赤嶺壯一、新垣龜、新崎五郎、上地利一、上原蒲、上原綱一、上原幸榮、上原信雄、金城賀信、金城樽、金城弘、瀬長樽、高良敬一、高良太郎、高良利雄、高良與一、照屋博、當間三郎、長嶺清盛、長嶺弘、仲村渠清一、仲村渠善三、波平謙一、與儀永亀当選
		7・1	真和志村会議員選挙（定数22） 大城喜相、嘉数弘義、嘉数正助、嘉数昇、兼城常次郎、嘉納兼元、漢那安好、金城幸眞、東風平朝用、城間亀助、城間岩太、知念近康、比嘉憲興、比屋定理榮、普久原朝信、眞榮城玄吉、眞榮城守行、宮城龜千代、宮城春烈、宮里榮亮、宮平仁和、屋比久牛藏当選
7・24	社会大衆党結成	7・14	那覇市、失業者約30人が「失業者救済事業の市上水道部での使用を一日でも早く職を与えよ」と、市長に要求
		7・	真和志村長に眞榮城守行就任（3期目）
		7・	真和志村助役に譜久原朝信就任
		7・	真和志村収入役に伊佐鶴千代就任
8・16	内務省内に沖縄県振興計画調査会設置	8・	那覇市、公金費消問題で前収入役の身許保証人を相手取り、2万余円の賠償請求訴訟を那覇地方裁判所に提起
8・23	文部省、国民精神文化研究所設置		
9・5	内務省、国民自力更	9・5	沖縄県国防研究会組織 衆議院予算委員総会
		7・	那覇市会 ・大那覇市建設那覇市都市計画法適用の件可決

泊浄水場建設工事着工

9・10	生運動の開始を指示 貴族院多額納税者議員選挙、平尾喜三郎当選			
9・15	日満議定書調印（満州国を承認）			
10・15		農村経済更生委員会設置規定公布		
11・5		井野知事、県勢振興と自力更生に関して告諭		
11・		学校給食始まる	11・14	那覇市の上水道敷設買収に対する土地収用法適用に憤慨し、宜野湾村民約２００余人が市役所へ押しかけ、反対を陳情
11・6				那覇市、上水道用地を収用法により買収する件を県に裁決申請書提出（宜野湾村字大山、真志喜、大謝名、宇治泊の用地）
11・3				久茂地同志倶楽部と婦人会が提携し、制裁規程を設けて生活改善運動を勧める
11・2				那覇市参事会、上水道用地収用の件議決（宜野湾村の水源地上水道用地を収用法により買収）
11・5				
12・6	振興計画調査会、沖縄振興計画案６８４６万５０１９円の一部修正し承認			
12・11				石垣町登野城小学校教員検挙弾圧（10人、ＯＩＬ関係）
12・13	大日本国防婦人会結成			
12・17				那覇市会（臨時、～20日） ・助役推薦の承認否決
	この年 ・政府、尖閣列島４島を古賀善次に払下げる			この年 ・羽地村で癩保養院設置反対運動激化し、１００人が検挙、15人起訴（嵐山事件）
9・11				宮古―那覇間無線電信開通
9・2				那覇市会 ・久茂地校増築の件 ・天妃校の運動場拡張の件

一九三三年（昭和八年）

1・30	ヒトラー、ドイツ首相に就任	1・11	県国防研究会、国防兵器献納運動を展開	
		1・13	伊礼肇ら、国民同盟県支部結成	
2・20	プロレタリア作家、小林多喜二虐殺			
2・22	花城永渡衆議院議員、沖縄航路改善（国営案）の建議案を提出			
2・23	日本軍、中国熱河省侵入			
3・4	ルーズベルト、米大統領に就任	3・10	県土地収用審査委員会、那覇市上水道用地を収用法により買収する件裁決	3・6
3・27	日本、国際連盟を脱退			
3・29	米穀統制法公布	4・13	中頭郡で公友倶楽部結成（政友・民政党超党派で組織）	
5・11	県会議員選挙、那覇市から嘉手川重利、高安高俊、肥後茂良、首里市から玉城尚秀当選	5・18	沖縄青年協会、小嶺前那覇市長の水道疑獄事件減刑運動を展開、約1000人以上の署名を那覇地方裁判所に提出	
5・23	首里城の歓会門・瑞			
5・26	滝川京大教授、天皇発言で弾圧事件発生	5・	県会議員選挙違反で、那覇市会議員検挙される	
5・31	中国、日本と塘沽停			

1・17	那覇市連合婦人会結成（国民精神の涵養に努め和衷共同家庭社会の改善向上に協力）	2・17	那覇市会（～3月8日） ・満州派遣の坂本隊長に宛て感謝報を発送する件可決 ・昭和八年度予算修正可決（40万4156円） ・照屋市長に対する不信任案並に辞職勧告決議案可決	
2・3	辻遊廓貸座敷組合、照屋那覇市長に遊興税の減税を陳情	2・19	首里市会 ・昭和八年度予算総額（14万5165円）	
		3・7	那覇市会議員、宜野湾村の水源地、牧港のポンプ場、上泊の貯水池等工事情況を視察	

水源地及水道調査する那覇市議会議員

戦協定成立

泉門・白銀門・守礼門が国宝に指定

市内配水管布設工事　波之上通り

7・20 政府、満州移民計画大綱発表

6・8 那覇市水道疑獄事件判決、小嶺前那覇市長に懲役1年、追徴1万1800円

6・18 首里市長に太田朝敷就任（2期目）

6・27 那覇市会議員選挙（定数36）
安慶名徳潤、池宮城喜輝、糸嶺篤忠、伊波興本、宇良宗樽、大城彦五郎、翁長博徳、尾花仲次、嘉手川重利、川津博、川平朝傳、木内梅吉、國吉眞厚、小谷良助、崎間麗徳、佐久川長吉、島袋常教、城間康雄、高安高俊、高良四郎、長野時之助、長嶺將快、仲村英賢、仲本為美、仲本政春、仲村渠盛慶、比嘉明信、平尾喜一、麓純義、外間政成、又吉世澤、宮城無々、宮里亀、宮里良永、山田親徳、山田有幹当選

6・15 首里市会
・市長候補者の選挙（太田朝敷）

7・8 那覇市会（～8月31日）
・正副議長選挙（◎麓純義　○長野時之助）
・市参事会員の選挙（10人）
宇良宗樽、大城彦五郎、尾花仲次、川津博、川平朝傳、木内梅吉、國吉眞厚、崎間麗徳、城間康雄、仲本政春
・照屋市長が市会で辞職を声明し、紛糾
・市会議員当選異議申立決定書決定で肥後33票、石川清輝31票と決定（肥後当選）
・島袋常教市議外1名の当選無効の訴願について可決
・水道特別会計設置可決
・泊港の改修可決（総工費1500円）

7・11 那覇市水道使用条例施行

8・1 首里市会議員選挙（定数30）
新垣恒敬、新垣太良、新城安序、儀武息睦、喜屋武元持、金城次良、金城盛春、金城盛亮、金城良欣、佐久本政良、城間

		雄蔵、嵩原安佐、嵩元誠昌、玉城尚秀、知念榮信、知念清規、知念武雄、津嘉山珍璘、當間元英、渡嘉敷宗賀、渡嘉敷直清、徳村政輝、徳村政能、仲村渠誠輝、比嘉安心、眞榮城玄明、眞志喜朝睦、宮城能宏、宮平良常、山口房良当選
	8・	日本軍、小禄海軍飛行場完成
	9・	首里城正殿、修築工事竣工
	9・12	県参事会、肥後那覇市会議員得票異議申請訴願を審議、肥後を当選者と決定
		上之屋浄水場通水式　照屋市長
	11・	県、馬手間全廃に関し各警察署へ通知
	11・2	那覇市上水道通水式（泊の上之屋浄水場、旗行列・花火大会・辻町主催の大綱引き開催）
	11・31	農山漁村の負債、6 2 1万余円に達す（5年整理方針）
12・23	12・10	首里市収入役に野崎眞叙就任（2期目）
共産党スパイ事件		高安玉兎首里市助役、任期満了で退任
松岡洋右、政党解消	12・	大日本武徳会県支部
12・23	12・11	那覇市助役に当間重剛就任

	8・10	首里市会 ・正副議長選挙（◎玉城尚秀　○山口房良）
	9・7	那覇市会副議長選挙で買収事件発覚、市会議員6人収容される（～10日）
	10・29	首里市会 ・市営バス事業案可決（11月15日市営バ免許申請書を上級官庁へ進達） ・乗合自動車使用料条例制定の件可決 ・昭和八年度特別会計乗合自動車費歳入歳出予算可決（歳入3万0777円） ・乗合自動車常設委員推薦 （参事会員）新城安序、眞榮城玄明 （市会議員）嵩原安佐、玉城尚秀、喜屋武元持、山口房良、儀武息睦
	10・29	首里市会議員全議員で組織する「首里市政研究倶楽部」発足
	11・29	那覇市会（臨時） ・助役推薦の承認（当間重剛）

連盟結成

この年
・帝国議会、井野知事の沖縄県勢振興15年計画案通過、実施

成立

この年
・八重山で教育会改造運動おこる

この年
・那覇市と名護町一部に県令「市街地建築物法施行細則」公布・実施

この年
・首里市参事会員の選挙（10人）
新垣恒敬、新城安序、金城良欣、城間雄蔵、知念榮信、當間史一、徳村政輝、比嘉安心、眞榮城玄明、宮平良常

一九三四年（昭和九年）

2・11 日本文化協会発会

2・12 沖縄県思想研究会設置

2・ 石井虎雄沖縄連隊区司令官、参謀本部等に沖縄防備対策具申

2・ 首里市、国頭の緋桜を移植し旧城下に「桜の公園」の都市建設を企画

2・15 那覇市会（～3月9日）
・市財政調査委員会設置
・3月1日より帝政を布く友邦満州国に祝電を贈る件可決
・高安議員が、市内女教員と児童の普通語は妙なアクセントのある天妃日本口で異様な感を与える、何とか矯正できないかと質問
・昭和九年度予算総額修正可決（41万846円）
・火災保険料金引き下げに関する意見書可決

2・23 首里市会（～27日）
・昭和九年度予算総額（13万2360円）
・助役推薦の承認（西平守由）
・助役俸給の件可決（840円）
・市の財政難により太田市長の俸給1700円→1200円に減額可決

3・1 満州国、帝政実施

3・3 沖縄県連合婦人会発会

3・ 太田朝敷首里市長辞職

3・15	首里市長に高安玉兎就任
3・	首里市助役に西平守由就任
3・	日本放送用語調査会で、「那覇」の方音はナハ、ナファ、ナワとあったのを「ナハ」と読むことに決定
4・1	那覇市、水道部廃し水道課を設置
4・	首里市長ら、市営乗合バス免許申請で鉄道省に陳情
4・19	県庁内に振興計画課設置
5・8	社会大衆党、販米要求闘争を全国に展開
5・22	県道首里―那覇線開通
6・1	文部省に思想局設置
6・25	沖縄県国民精神文化教習所設置
6・30	沖縄県移出織物検査規則告示
6・	日本民芸協会設立
6・	沖縄航路改善期成会設立、県民大会開く
7・8	岡田啓介内閣成立
7・12	首里市、郷土博物館として首里城北殿を沖縄郷土協会への無償貸し付けを決める
8・	各省査定の昭和十年度沖縄振興事業費4 14万余円と決める
10・5	那覇市会 ・都市計画委員の選挙（3人）
10・19	那覇市会議員島袋常教で失格により、肥後茂良繰上げ当選
10・19	島袋常教那覇市会議員、選挙違反で議員失格
10・23	首里市営バスの開業免許申請、鉄道省より認可される
10・24	高安首里市長と伊江朝助衆議院議員が、干瓢製法調査で宇都宮市を視察
10・28	那覇商工会、那覇商工会議所として組織発展、昇格

6月に開催された那覇臨時市会（市公会堂）

一九三五年（昭和十年）

11・13	外務省、南洋群島における日本の統治権不変を声明			
11・18	日本労働組合全国評議会結成			
12・3	閣議、ワシントン海軍軍縮条約破棄決定	12・10	石井沖縄連隊区司令官作成のパンフレット（昭和9年度徴兵検査の成績に鑑み県下の有識階級に奮起を望む）が県会で問題化	
				この年 ・首里市収入役に新城安序就任 ・那覇市牧志街道（新県道＝国際通り前身）開通
				この年 ・新城安序首里市会議員、収入役就任のため辞職
1・10	国際連盟、日本の南洋委任統治継続承認	1・	那覇港改築15年計画成る	
2・18	貴族院で美濃部達吉の天皇機関説問題化			
2・	県選出衆議院議員、沖縄航路国営の建議案提出			
3・30	臨時利得税法公布（4月1日施行）			
		1・27	首里市営バス、那覇―首里間で運行開始	
		3・31	那覇上水道工事竣工（総工費66万8100円）	
		3・	この頃、首里市営バス運行により、人力車	
		2・8	麓純義那覇市会議長死去	
		2・16	那覇市会（～3月14日） ・昭和十年度予算総額（40万9696円） ・議長選挙（安慶名徳潤） ・那覇航路国営に関する意見書可決 ・下水道を新設する件可決	
		2・23	首里市会 ・昭和十年度予算総額（12万5054円） ・1万2000円の市債による失業者救済事業の件	

		夫の失業問題起こり、市当局に救済方を陳情（市は人力車税を全免。７月頃人力車一台に付き１００円で買い上げ、車夫転業資金として、一人60円給与を決定）
4・	県内諸物価軒並みに暴騰	
4・30	『那覇市水道誌』発刊	
5・8	選挙粛正委員会令公布	
5・27	宮古の久松五勇士、日本海軍三十周年記念式典で表彰される	
5・19	首里城内に孔子廟落成	
5・29	前年来の旱魃、病害虫、台風、集中豪雨等により、災害総額９１２万円に達し、知事が内務大臣に救済を要請	
6・18	選挙粛正中央連盟発足	
6・28	伊野知事解任、蔵重久第23代知事となる	
7・2	府県制、市制町村制改正公布（市会閉鎖中に市参事会に議決権を与える）	
7・25	コミンテルン第七回大会、反ファッション人民戦線戦術採択	
7・	将校養成実行委員会つくられる	
8・1	中共抗日救国宣言	
8・3	政府、国体明徴を声明し、天皇機関説を排撃	
8・12	沖縄県選挙粛正委員会会議規則告示	
8・19	知事、市町村長会で女児売買の禁止を訓示	
8・		
		首里市営バス　那覇・首里間運行開始　１月27日
		那覇市長に金城紀光就任
		那覇市前収入役公金費消問題賠償請求訴訟判決、身許保証人に５０００円の支払いを命じ、その余の請求は棄却
		この頃、首里市営バスの一日平均収入は３
6・15	那覇市会・特別水道会計設置の件可決	
8・6	那覇市会・市長選挙（金城紀光）	

10・1 国勢調査（総人口）9769万7555人

9・ この頃、自動車増大し（220台）、県鉄収入激減、赤字ぎみとなる

10・1 国勢調査（人口）59万2239人

10・1 県農会、那覇市に農産市場（販売統制）開設

10・8 内台航空路（福岡―那覇―台湾）開設

この年
・泡盛の県外移出激増

9・ 00円、市の財政を潤す
那覇市収入役に與那原良知就任（2期目）

10・1 国勢調査（人口）
那覇市 6万5208人
首里市 1万9305人
小禄村 1万0850人
真和志村 1万5966人

10・19 波之上宮三百年記念祭で14年ぶりに那覇大綱引挙行

11・6 那覇市内の製樽工、工賃値上げを要求してストライキ突入

12・1 那覇市都市計画事業として下水道工事開始（第一期工費13万8597円）

9・19 那覇市会
・収入役推薦の承認（與那原良知）

この年
・那覇市参事会員の選挙（10人）
宇良宗樽、川平朝傳、木内梅吉、國吉眞厚、仲本為美、仲本政春、宮城無々、宮里亀、宮里良永、山田親徳
・首里市参事会員の選挙（10人）
新垣恒敬、金城盛春、金城良欣、城間雄蔵、知念榮信、知念清規、知念武雄、當間史一、仲村渠誠輝、宮城能宏

一九三六年（昭和十一年）

1・15 政府、ロンドン軍縮会議からの脱退を通告

1・21 衆議院解散

1・ 中国、内蒙古自治政府成立

2・19 スペインで人民戦線政府樹立

2・20 衆議院選挙、沖縄県から伊礼肇、漢那憲

1・11 ロンドン海軍軍縮会議、日本全権代表激励県民大会開催

	和、仲井間宗一、花城永渡、盛島明長当選				
2・26	内大臣斎藤実、蔵相高橋是清、教育総監渡辺錠太郎ら殺害される（2・26事件）				
3・9	広田弘毅内閣成立				
3・24	内務省、メーデー禁止を通達				
		3・10	沖縄県部落更生共進会規定施行		
5・28	思想犯保護観察法・米穀自治管理法・重要産業統制法改正公布	5・31	国防研究会主催の県民大会で、外国宣教師の県外追放を決議		
6・4	フランス人民戦線内閣樹立	6・7	第六師団長谷寿夫来県、沖縄は国防上の生命線と強調し、県民の覚悟を説く		
6・	台湾拓殖株式会社令公布（12月25日設立）				
		4・	琉球漆器の海外進出本格化		
				2・26	2・26事件により那覇・首里の両市を中心に非常警備を行なう
		3・11	首里バス、新垣バス8台を8400円で買収し合計15台で、15日運行開始（バスガールも新採用、この日の売り上げ500円）		
		3・21	那覇飛行場、国際空港としてオープン		
		4・4	首里市立女子工芸学校、県に移管		
		4・	小禄村長に上原義弘就任		
		4・	小禄村助役に金城弘就任		
		4・	小禄村収入役に上原政春就任		
		5・1	首里市の更生を祝う記念祭が盛大に挙行（～3日）		
		5・4	那覇市財政調査会、沖縄電気株式会社の買収による電気市営化採決		
		7・1	小禄村会議員選挙（定数24） 赤嶺賢信、赤嶺三郎、赤嶺真益、赤嶺壮一、赤嶺樽、赤嶺松、新垣錫、新垣松、		
				2・	那覇市会 ・昭和十一年度予算総額（46万7798円）
		3・4	首里市会（～13日） ・西平助役と新城収入役の無届欠勤で辞職勧告提案され市会紛糾 ・旅客自動車運輸事業買収の件議決（新垣バス）		
		3・11			

7・	南洋拓殖株式会社令公布（12月25日設立）	7・	県、第2期森林治水10年計画成る（予算55万余円）	7・4 7・10	首里城内に郷土博物館開館 首里市の末吉神社本殿、国宝建造物に指される
9・26	帝国在郷軍人会令公布（軍の公的機関となる）	8・	移民周旋業取締規則を移植民取扱営業取締規則に改め統制強化		
10・20	閣議、電力国家管理要綱決定				
11・	インフレ物価高騰で賃上げ争議激増	11・	沖縄県砂糖樽統制協会設立	11・7	首里図書館開館（建設費550円、建物面積約93坪）
11・25	日独防共協定締結				

				7・1	上江洲次郎、上地利一、上原幸榮、上原幸清、上原善徳、上原信雄、上原良源、大嶺信得、金城加那、國吉忠雄、高良利雄、高良與一、當間樽、長嶺宗栄、長嶺長盛、與儀清福当選 真和志村会議員選挙（定数24） 新垣亀、新垣喜永、泉水朝久、上地直瑾、大城喜相、嘉数昇、嘉数松雄、漢那安好、喜名朝幹、金城光順、久田友昌、謝花舒寛、城間亀助、城間岩太、高良盛幸、仲程實長、仲嶺盛義、比屋定理榮、眞榮城玄吉、眞榮城守行、眞榮城盛守、宮里榮亮、屋比久牛蔵、與儀松助当選
		7・16	那覇市会（8月16日） ・戸数割賦課額の件（11万8612円）	7・	那覇市会議員18人が市政振興会を組織
				11・26	那覇市会 ・那覇都市計画区域決定の諮問の件（那覇市・真和志村・小禄村・豊見城村の一市三村合併）

12・31 ワシントン海軍軍縮条約失効

一九三七年（昭和十二年）

2・2 林銑十郎内閣成立

3・11 労農無産協議会、日本無産党と改称

4・5 防空法公布（10月1日施行）

4・30 衆議院選挙、沖縄県から伊礼肇、漢那憲和、崎山嗣朝、仲井間宗一、盛島明長当選

1・8 宗教調査委員会設置

1・ 島尻郡七カ村の離島連盟組織

2・11 西表島南海炭鉱㈱創立

4・ 県、西表島開発案成る

5・15 九州沖縄在郷軍人大会（～16日、参加者6000人）

その年
・労働組合数9、組合員1274人

12・ 内台航空路開設に伴い、小禄海軍飛行場を那覇飛行場に改称

1・25 那覇市、物価高騰による生活不安で、市吏員の積立の強制と消費組合の設置を決定

2・5 首里市収入役新城安序、市営質舗不正事件で責任をとり、辞表提出

3・ 首里市収入役に屋嘉比柴次、副収入役に宮平良常就任

2・5 首里市会（臨時、～8日）
・首里質舗不正事件問題で市会紛糾、高安市長と西平助役に辞職を迫る

2・28 首里市会（～3月21日）
・昭和十二年度予算総額（12万5000円中、公会堂建設費1500円を含む）
・収入役及び副収入役選任（収入役に屋嘉比柴次、副収入役に宮平良常）

3・ 宮平良常首里市会議員辞職

この年
・眞榮城玄明首里市会議員辞職

6・1 台湾総督府、日本語励行を命令

6・4 第一次近衛文麿内閣成立

7・7 盧溝橋事件（日本、中国との全面戦争開始、日中戦争）

8・ 東京在南島文化協会、沖縄県民の珍姓改姓運動を提唱

5・31 県会議員選挙、那覇市から高安高俊、仲本為美、仲村渠盛慶。首里市から嵩原安佐当選

6・15 首里市、市民体育協会設立

6・27 那覇市会議員選挙（定数36）
糸嶺篤忠、伊波興本、宇良宗樽、大城佑章、小田義春、翁長博徳、尾花仲次、嘉手川重利、我那覇生精、木内梅吉、金城清栄、翠宮城邦儀、小谷良助、佐久川長吉、祖慶良輔、高安高俊、高良三郎、當銘喜保、友寄隆起、長野時之助、長嶺將快、長嶺但保、仲村英賢、仲本為美、仲本政春、仲村渠盛慶、濱田良平、比嘉明信、平尾喜一、真栄田世勲、又吉世澤、宮里亀、宮里辰雄、宮里良永、山田親徳、山田有幹当選

7・22 北支事変支持、県民大会開く

7・28 知事、論告を発し、非常時における県民の一大覚醒を促す

8・ 県下で、愛国献金運動や千人針の愛国運動展開

8・1 首里市会議員選挙（定数30）
新垣尚紀、宇良宗寛、儀武息睦、金城榮徳、金城盛春、久高友喜、城間雄蔵、城間理王、末吉永元、嵩原安佐、田場盛功、

7・12 那覇市会
・正副議長選挙（◎長野時之助　○仲本政春）
・市参事会員の選挙（10人）
糸嶺篤忠、伊波興本、宇良宗樽、木内梅吉、翠宮城邦儀、祖慶良輔、長嶺將快、仲村英賢、宮里亀、宮里辰雄
・都市計画地方委員の選任（3人）

女学生の服装の変遷を示す記念写真

				田場典弘、田場典秀、玉城尚秀、玉那覇有喜、知念清規、知念朝榮、津嘉山珍璘、照屋參多、當間史一、渡嘉敷宗賀、徳村政輝、名嘉原安教、比嘉俊一、眞境名元仁、松島良恭、松堂厚章、宮城康太郎、宮城能宏、與那嶺清義当選（昭和13年玉城尚秀議員辞職し、伊豆見元睦繰上げ当選）
10・12	国民精神総動員中央連盟結成			
11・6	日独伊防共協定成立			
11・20	宮中に大本営設置			
12・13	日本軍南京占領、南京大虐殺事件おこる			
12・15	第一次人民戦線事件（山川均ら労働派検挙）			
12・22	日本無産党、日本労働組合全国評議会に結社禁止命令			

		9・5	沖縄県軍事後援会結成	9・6 那覇市、女子青年と婦人会の代表約４００人が連合会開催（尽忠報告、国防の使命遂行、恤兵慰問等の宣言決議）
		9・27	町村長会・産連・県農会により、沖縄砂糖販売改善協会創立	
		9・28	沖縄県防空委員会規程告示	
10・7	国民精神総動員第一回沖縄県実行委員会開催			
11・22	糖業統制助成規定制定			12・11 那覇市助役に当間重剛就任
12・	第二次社会科学研究会事件（小学校教員６人検挙）			

		8・12	首里市会（～14日） ・正副議長選挙（◎城間理王　○宮城康太郎） ・市参事会員の選挙（10人） ・自動車、学務、財政調査、産業調査各委員の選任
		8・13	

一九三八年（昭和十三年）

2・1	大内兵衛教授らグループ検挙（第二次人民戦線事件）			
2・6	大日本農民組合結成			
3・13	ドイツ、オーストリア併合	3・	小中校で銃後教育強化され、放課後の奉仕作業多くなる	
		3・	翼賛政治体制協議会沖縄支部結成	
4・1	国家総動員法公布（5月5日施行）	4・17	各市町村で、自治制発布五十年周年紀念式典	
4・1	国民健康保険法公布（7月1日施行）	4・	大宜味村で農村向上研究会設立（反戦運動、左翼啓蒙運動を展開、同10月弾圧）	
4・7	衆議院補欠選挙、沖縄県・小田栄繰上げ当選（盛島明長議員失格による）			
		2・11	小禄村、区長・村会議員・吏員・学校職員・男女青年団・婦人会・在郷軍人分会・消防組の各幹部を役場に招集し、市町村長会議における知事の訓示、地方長官会議における各大臣の訓示を伝達、非常時局に処する村民の心構えを強化	
		3・17	首里市管掌市長に河合喜代治（～27日）	
		3・28	首里市長に伊豆見元永就任	
		3・	この頃、燃料国策によるガソリン統制と事変関係の節減方針の打撃を受け、首里市営バスが営業不振になる	
		4・17	自治制発布五十周年記念式典。物故那覇市政功労者氏慰霊祭（大典寺）	
		4・23	第31回九州沖縄市長会議、第13回市会議長会議を開催（那覇市主催、～24日）	
		2・10	那覇市会 ・世持神社敷地無償寄附の件可決 ・財政補給金交付に関する意見書可決	
		2・26	那覇市会 ・昭和十三年度予算総額修正可決（52万余円の内明治橋改築市負担金9万2000円、新規事業として時局費を項目に設定し、防空費、軍事援護費、精神動員費等に3000円）	
		3・7	那覇市会（～8日） ・国有地買受の件（若狭町の原野を買収し海水浴場並びに下水道用地に充てる） ・教育界疑獄の関係、教員の処分についての件	
		3・16	首里市会（～30日） ・市長選挙（伊豆見元永） ・昭和十三年度予算可決（14万0246円） ・市長給与を定める件修正可決（1700円）	
		4・12	首里市会協議会、沖縄自動車試験場設置協会へ加入の件を全員賛成、首里城南殿修理の件を郷土協会より1000円、篤志家より4500円、寄附により着手することで意見が一致	

月日	事項
5・10	満蒙開拓青少年義勇軍5000人渡満
5・19	日本軍、徐州占領
7・30	産業報国中央連盟創立
9・19	石炭配給統制規則公

月日	事項
6・24	蔵重知事解任、淵上房太郎第24代知事となる
6・	物質総動員計画基本原則発表
6・	県、国民貯蓄奨励課新設
7・	ユタ350人検挙
8・1	人身売買を厳禁
8・	女学校教員を中心に琉装全廃運動起こる

月日	事項
5・25	那覇市機構改革。長期戦下に備えて軍事援護課、秘書係を新設。勤務時間1時間延長し午前8時から午後5時まで、土曜日半ドンを廃止し、通常通りの勤務とする
6・4	首里パナマ帽編工500人が首里市役所に押しかけ、伊豆見市長に編工の窮状を訴えると共に、政府への原料の輸入禁止解除陳情を懇願
6・5	那覇市、市内小学校において那覇市防護団結成式
6・	この頃までに、那覇市の市役所吏員と教員の制服をカーキー色の国防服に決める
7・	真和志村長に真栄城守行再任
7・	那覇市職業紹介所、国営に移管
7・	那覇市、非常時即応の新生活運動実施（冠婚葬祭各種行事の改善・廃止等）
8・1	那覇署、幼女の売り込み厳禁等辻遊廓の制度改革に乗り出す
8・22	那覇市補充選挙会、次点者の具志堅得助応召のため、第2位次点者の仲里善榮を市会議員に繰上げ当選を決定
9・	首里市助役に勝連盛英就任

月日	事項
6・28	長野那覇市会議長、全国市会議長会（新潟県新潟市）に出席（～30日）
7・28	真和志村会 ・十三年度戸数割納税義務者資力算定並賦課率決定 ・十三年度特別戸数割賦課免除 ・契約に関する事項 ・部落有地処分、同引戻の諸件を附議すること
8・16	首里市会 ・議員の服装をスフ地で国防色の折襟と決定。次回の市会から全員軍国色の制服を着けることを申し合わせる ・助役推薦の承認（勝連盛英） ・部落有地処分、同引戻の諸件を附議
8・20	那覇市会、辻遊廓の取締りは市経済界の打撃とし、知事と警察部長に緩和を陳情
8・20	濱田良平那覇市会議員、応召のため失格

	10・21	布（10月1日切符制実施） 日本軍、広東占領	10・28	沖縄生活訓練会設立 国民精神総動員沖縄実行委員会再開
	11・3	近衛首相、東亜新秩序建設を声明	11・23	沖縄男子青年団大会で、標準語励行を申し合わせる
	11・	新聞統合、府県警察部指導下に開始	12・1	思賜財団軍人援護会沖縄県支部設立
				この年 ・隣組設立
			11・27	天妃・下泉に町内会設立（天妃町会長に平尾喜一）
				この年 ・首里市会議員、玉城尚秀辞職により伊豆味元睦繰上げ当選
				この年 ・玉城尚秀首里市会議員辞職

一九三九年（昭和十四年）

1・5	平沼騏一郎内閣成立			
1・17	閣議、生産力拡充計画要綱決定			
1・18	漢那憲和、内務政務次官に任命される			
1・25	警防団令公布（4月1日施行）	2・24	沖縄県臨時財政調査会設置	
3・15	各地の招魂社を護国神社と改称	3・17	ユタ152人検挙	
3・31	賃金統制令公布	3・	物品販売価格取締規則発布	
		2・24	那覇市会 ・奥武山公園グランド拡張建設可決（工事費3万7000円、2484坪→1万6015坪に拡張）	

4・12　米穀配給統制令公布
4・28　政府、各府県知事に産業報国会連合会結成を指示

武徳殿

7・8　国民徴用令公布（15日施行）
7・26　米国、日米通商条約廃棄を通告（翌年1月26日失効）

4・8　沖縄県防空事務研究会設立
6・18　武徳殿開殿式
6・23　国民精神総動員事務局設置
7・1　伊是名、伊平屋村から分離、村制施行
7・7　農業報国連盟沖縄支部設立
7・13　大日本防空協会沖縄支部結成

5・8　行政裁判所、仲里善榮の那覇市会議員次点繰上当選選挙無効を判決
5・10　来県中の内務技師・北村徳太郎が座談会で「都市計画は首里那覇両市が別々に計画されているが一括して計画を樹立した方がよい」と強調。また、首里を風致地区に、那覇を商工業都市にすることを提案
6・5　那覇市会繰上げ当選々挙会、仲里善榮の当選を決定
6・10　首里城南殿落成式（工費５０００円）
7・15　小禄村、満州の産業、経済、文化その他の実情を視察のため、上原村長、村議上原幸栄、大嶺信得、赤嶺賢信を派遣（8月中旬まで）

5・10　渡嘉敷宗賀首里市会議員辞職
7・26　那覇市会（臨時）
・市参事会員の選挙（10人）
糸嶺篤忠、伊波興本、木内梅吉、佐久川長吉、比嘉明信、眞榮田世勳、宮里亀、宮里辰雄、宮里良永、山田有幹
・学務委員の選任
（参事会員）宮里辰雄、宮里良永
（市会議員）友寄隆起、長嶺但保、仲村英賢
・土木委員の選任
大城佑章、翁長博徳、我那覇生精、金城清栄、小谷良助、高良三郎、當銘喜保
・臨時財政調査員の選任（7人）
嘉手川重利、翠宮城邦儀、仲村英賢、

8・25 閣議、三国同盟交渉の打ち切りを決定
8・30 阿部信行内閣成立
9・3 英仏、ドイツに宣戦布告（第二次世界大戦勃発）
9・10 貴族院多額納税者議員選挙、平尾喜一当選

8・14 この時までに2市55町村すべてに警防団結成
8・ 県、8カ町村から3万戸、15万人を満州へ移住させる計画を打ち出す

8・11 金城紀光那覇市長任期満了で退任
8・12 当間重剛那覇市助役辞表提出
8・14 那覇市、警防団結成
8・15 那覇市後任市長選挙問題で県が地方事務官平良辰雄を市長職務管掌に任命
8・24 弁ケ嶽石門、国宝に指定
8・ この月、那覇市内の米穀商（寄留商人）が5000袋の米を県外へ移出し、米価騰貴を引き起こす
9・1 那覇市、銃後保健婦設置
9・3 那覇市長に当間重剛就任
9・7 当間重剛那覇市長、就任初の市会で隣接市村を併合する大那覇市建設構想の抱負を述べ、市会に協力を求める
9・9 那覇市助役に兼島景義就任
9・16 首里市町民会長聯合会、首里市会の市長派反市長派対立問題で調停で協議会開く
9・ 那覇市各課の廃合の具体案成る（12課から9課に・新に厚生課設置）

戦時訓示を聞く女子警防団　波上

8・7 仲本為美、比嘉明信、平尾喜一、又吉世澤
・衛生委員の選任（5人）
宇良宗樽、小田義春、祖慶良輔、長嶺將快、山田有幹
・市会議員欠員補充選挙に関する異議申立決定に対し訴願の件
仲里善榮那覇市会議員、粟国村収入役就任のため辞職
8・7 那覇市会（～9月2日）
・戸数割賦課徴収条例中改正の件可決
・戸数割委員の選任（◎仲村英賢）
・市長候補者の選挙（当間重剛）
・市長報酬の件可決（3500円）
8・30 首里市会（～9月7日）
・市参事会員の選挙（10人）
宇良宗樽、久高友喜、儀武息睦、末吉永元、田場典弘、玉那覇有喜、照屋參多、當間史一、松島良恭、與那嶺清義
9・7 那覇市会
・助役推薦の承認（兼島景義）
・助役俸給の件可決（2000円）
9・30 首里市会（～10月26日）
・点燈問題の件
・バス車掌の素質低下問題の件
・末吉町道路修理の意見書可決
9・ 小禄村会
・小禄村水面地水（古波蔵駅の対岸）1万0287坪の共同埋立出願県諮問の件否

			9・	貴族院多額納税者議員選挙で買票事件発覚し、那覇市3人、首里市6人が検挙される	
			10・4	首里市、銃後保健婦設置	
10・18	価格統制令公布		10・24	那覇市女子警防団加盟式並に分団旗樹立式を波之上宮境内広場で挙行	
			10・	那覇市各団体貯蓄成績は14万3716円余	
			10・	日中戦争で男性の労働者が不足し、若狭町の漆器職人、壺屋の陶器製造業に女性の進出めだつ	
			10・	今月末日までの那覇市の団体貯蓄成績は、14万3716円91銭	
			11・18	那覇市・那覇署・警防団主催で、防空懇談会開催	
			11・	首里市、鹿児島県で開催された木炭ガス講習会に出席する者を従業員に諮らずに市当局独断で決めたことに対し、政争問題へと発展	
			12・9	小禄村助役に金城□榮就任	
			12・16	伊豆見首里市長、県立工業学校移転反対を表明、県の考慮を求める	
					決
			10・5	那覇市会	
				・放送局設置費として1700円寄附をなすの件可決	
				・西海橋宝来館側入江埋立費の件可決（4056坪、3カ年継続事業で初年度埋立費1万2000円）	
			10・28	首里市会全員協議会、ガソリン統制で今後のバス経営方針について協議	
			11・9	九州沖縄議員大会が長崎市で開催（～10日）	
				首里市から金城盛春・金城栄得両議員が出席	
			11・13	那覇市会（臨時）	
				・昭和十四年度追加更正予算可決（警防費国庫補助等合計1万9823円）	
				・那覇市火葬場管理規則中改正の件可決（値上げ1円）	
			12・	那覇市会（臨時）	
				・収入役推薦の承認（島袋全徳）	

一九四〇年（昭和十五年）

1・16	米内光政内閣成立				
		1・7	柳宗悦ら日本民芸協会同人、県当局の標		
		1・1	那覇市収入役に島袋全徳就任		
		1・18	若狭町で救世軍保育所開設		

2・1	陸運統制令、海軍統制令公布		
2・11	紀元二千六百年式典挙行	1・19	那覇市連合婦人会大会、戦時下の生活刷新、消費節約、物価高騰防止等経済国策への協力、銃後家庭教育の強化につき協議
2・29	沖縄県産業報国連合会結成	1・26	全国町村長会議、勤続20年で小禄村長上原義弘表彰
2・	沖縄県思想対策研究会設置	1・	首里市は歓会門、園比屋武御嶽修理について文部省に技術官派遣を申請
2・	県、選挙粛正運動並選挙事務に関し、各市町村長へ通達（投票当日投票所及各個に国旗掲揚等）	1・	那覇市杜会教育課、旧正月諸行事緊縮に対し各町内会や学校団体に通達
3・25	県、重要農産物増産計画樹立	2・4	那覇市農会、公会堂で創立総会
4・1	町村役場吏員互助会設立	2・11	那覇市主催、建国祭を波之上広場で開く
4・22	沖縄県臨時飯米配給要綱制定、米穀配給実施（切符制）	2・17	那覇市松山二丁目、潟原交番所側から県道汐渡に通ずる道路を市道へ編入方を付近住民が陳情
4・8	国民体力法公布	3・10	首里市内の商店、毎月第二日曜日を休日と定めて実施
4・24	陸軍志願兵令公布	4・1	那覇・首里両市の10人以上の会社・銀行員等に「職員健康保険法」施行
		4・17	那覇・首里市、米の切符制実施
		4・	那覇市営バス計画で、市内人力車輓子130余人が、市当局へ計画取り止めを陳情
		2・11	長野那覇市会議長、城間首里市会議長が奉祝紀元二千六百年式典へ参列
		2・26	那覇市会（～3月19日） ・昭和十五年度予算総額（58万4057円） ・東亜聖戦の現地陸軍最高指揮官宛感謝電報の件 ・青年学校の学務委員の選任 （市参事会）比嘉明信、山田有幹 （市会議員）大城佑章、翁長博徳、當銘喜保 ・那覇市青年学校学務委員規程の件
		2・29	首里市会（～4月26日） ・昭和十五年度予算総額（12万5133円）
		4・22	長野時之助那覇市会議長、九州沖縄各県市長市会議員会議（宮崎県延岡市）と全国市会議長会議（鹿児島市）に出席のため出発

5・1	国民優生法公布（翌年7月1日施行）		
5・12	第一回満州開拓農民先遣隊出発		
5・26	国民精神総動員沖縄県本部設置		
6・10	イタリア、英・仏に宣戦布告		
6・21	7月1日執行の49村会議員選挙の監視官78人任命（粛正選挙の徹底を期す）		
7・6	奢侈品製造販売制限規則公布（7日施行）		
7・6	社会大衆党解散、翼賛会結成へ合流		
7・8	日本労働総同盟解散		
7・16	政友会久原派解散		
7・22	近衛文麿内閣成立		
7・26	閣議、基本国策要綱決定		
5・10	那覇市立第二商業学校開校（若狭町）		
5・24	那覇市、各町会に対し5日分の飯米切符を交付		
5・	那覇市役所内に精動事務局設置（国民精神総動員綱の拡充と町会組織の強化を測る常会の補導機関として設置）		
5・	首里市、飯米の切符制実施でソバ屋休業状態となり、首里城へ来る観光客が困惑		
7・1	小禄村会議員選挙（定数24） 赤嶺賢信、赤嶺松、上江田清助、上江田善永、上地利一、上原勇、上原榮治、上原亀英、上原幸榮、上原正得、上原善徳、上原良源、大城政昌、大嶺眞英、金城三郎、金城弘、國吉忠雄、平良亀、平良亀助、高良加口、高良弘、當間樽、長嶺照雄、長嶺樽当選		
7・1	真和志村会議員選挙（定数24） 新垣宗徳、伊佐鶴千代、石橋好真、大城喜相、嘉数昇、嘉数松雄、漢那安好、喜名朝幹、金城光須、金城眞榮、久田友昌、城間次郎、城間推好、勢理客宗永、玉城樽助、仲嶺盛成、仲村渠加那、仲村渠清吉、比嘉憲光、比嘉俊雄、比屋定理榮、眞榮城玄吉、眞榮城守行、山城正太郎当選		
7・	真和志村長に眞榮城守行就任（5期目）		
5・20	全国市会議長会、鹿児島で開催（～22日） 知事官選を公選とする件満場一致で可決。山田有幹、仲本政春が年勤続で表彰		
5・25	那覇市会、都市経済並に都市事業、都市計画調査のため関西、近畿、静岡、東京方面に嘉手川重利、高安高俊、山田有幹議員を派遣（～6月18日）		
5・	宮城康太郎首里市会議員、副議長を辞任		
6・14	首里市会（臨時） ・副議長選挙（徳村政輝）		
6・8	那覇市会（臨時） ・屠畜税賦課徴収条例設定の件可決		
7・8	首里市会（臨時） ・学務、土木、バス、産業、財政委員の選出の件		

8・15	民政党、大日農民組合解党 この日までに全政党解党終了（共産党は地下組織）	8・1	石炭、配給統制開始		
9・2	翼賛議員同盟成立				
9・11	内務省、部落会・町内会・隣保班・市町村常会整備要綱を府県に通達				
9・23	日本軍、仏印領進駐	9・30	県、部落会町内会等整備要領告示		
9・27	日独伊三国同盟締結				
10・1	国勢調査（総人口） 1億0522万6101人	10・1	国勢調査（人口） 57万4579人	10・1	国勢調査（人口） 那覇市　6万5765人 首里市　1万7537人 小禄村　9723人 真和志村　1万6884人
10・12	大政翼賛会発会式	10・1	県、木炭集荷配給統制規則施行		
10・13	全国都市で、大政翼賛三国結盟国民大会開催	10・13	大政翼賛三国結盟県民大会（奥武山大運動場、4万人参加）	10・13	大政翼賛並びに日独伊同盟を祝う、首里市民大会開催（記念運動場） 那覇市、万民翼賛の体制を確立し町内会の整備強化（「隣組」の確立を図り、班・町内会・市常会と上層組織へ組み立てる）
10・24	米穀管理規則公布			10・15	
11・2	大日本帝国国民服令公布	11・1	砂糖・マッチ、配給統制開始（切符制）		
11・23	大日本産業報国会創立	11・14	産業新体制建設同盟結成	11・	那覇市、市常会との連絡を緊密強化するため、連絡係として役員を配置
11・30	日華基本条約調印	11・29	海軍協会沖縄支部発足	11・30	那覇市、町内会長に辞令交付
				10・31	那覇市会 ・新体制を翼賛するため「宣誓」
				11・1	首里市会（臨時） ・時局下、新体制に即応ずべき議員の心構えを表すため「宣誓」
				11・5	九州・沖縄市会議員大会開催（宮崎市、～6日）那覇市会から長野時之助、真栄田世勳、翁長博徳、祖慶良輔、宮里亀、木内梅吉、首里市会から玉那覇有喜外2人が出席

12・7	閣議、経済新体制確立要綱案発表		
12・10	大政翼賛会沖縄支部発会式	12・2	首里市、大政翼賛の一翼である下部組織の隣保班を結成、辞令交付
12・15	本部村、町制施行		
12・16	警防報国会結成		
12・20	「琉球新報」「沖縄日報」「沖縄朝日」統合し、「沖縄新聞」刊行（一県一紙に統制）		
12・	県、標準語励行運動推進		

一九四一年（昭和十六年）

1・11	新聞紙等掲載制限令公布		
1・22	閣議、人口政策確立要綱を決定		
1・7	淵上知事解任、早川元第25代知事となる		
1・29	沖縄県薪炭材需給調整委員会設置		
1・	県、神職を動員して敬神思想講演会開催		
2・24	衆議院議員、府県会、市町村会議員の任期延長に関する法律公布（議員の改選1年延長）	2・24	那覇・首里とも市会議員選挙の年だが、法令の公布により翌年に延期（補欠選挙は除く）と同時に市会議員の任期も1年延長される
2・17	沖縄県工場協会、産業報国会の傘下に発展解消		
3・1	国民学校令公布（4月1日施行）		
3・1	沖縄県食糧増産報国挺身隊結成	3・4	大那覇市建設に向け、第一回二市三村合併促進打合会（那覇市、首里市、小禄村、真和志村、豊見城村の市村長・助役）
3・3	国家総動員法改正施行（政府権限の大幅拡張、20日施行）		
3・1	沖縄県産業報国会設立		
3・21	大陸開拓先遣隊（南	3・9	那覇市青少年団結成（生活を戦時化して銃後の教化に努める）

4・1	生活必需物資統制令公布（配給統制前面化、米穀通帳制）			
4・13	日ソ中立条約調印			
5・6	スターリン、ソ連首相に就任	5・	風原・恩納・今帰仁より）黒龍江省へ入植	3・18
5・	貴族院多額納税者議員平尾喜一、選挙違反により失格	4・22	価格統制協力会議、初会式	4・
6・12	日ソ通商協定成立	5・	仏教翼賛青壮年連盟結成	5・
6・	大阪商船、那覇航路休航	6・	県農会、共同田植統制規則制定	
7・1	全国の隣組、一斉に常会開催	6・	小禄村長に金城善栄就任	
7・18	第三次近衛内閣成立	6・	小禄村助役に上原政春就任	
8・20	貴族院多額納税者議員補欠選挙で仲村清栄当選	6・	小禄村収入役に長嶺壽亀就任	
8・30	重要産業団体令、金属類回収令公布	7・28	豊見城村大沖縄市構想に対し、都市計画区域反対陳情書提出	
8・9	沖縄文化連盟結成（翼賛文化運動を推進）	8・1	首里市、飯米配給通帳制の実施に伴い、首里市米穀配給組合を組織	
8・10	那覇・首里・真和志村の一部で、飯米配給通帳制実施	9・18	那覇市機構改革。二市三村合併計画で臨時企画部設置。下水道部を土木課へ統合し、水道部跡を事務室に充てる	
9・5	大日本神祇会沖縄支部創立	9・	首里市会議員補欠選挙（定数7）古波蔵安静、佐久本政敦、志堅原良恵、尚信、照屋寛宜、花城清用、與儀清秀（無投票当選）	9・18
10・1	常用自動車のガソリン使用、全面的禁止	10・14	宮古で、満州国派遣義勇軍勧誘講演会	仲村盛慶那覇市会議員失格
			那覇―大阪間直通無線電話開通	

10・15	ゾルゲ事件（尾崎秀実ら検挙）	10・20	肉食、配給制開始		
10・18	東条英機内閣成立	10・	大沖縄市建設都計推進委員会結成		
11・22	国民勤労報国協力会令公布（男子14～40歳、未婚女子14～25歳に勤労奉仕義務法制化）				
12・8	天皇、開戦の紹勅発布、米・英に宣戦布告真珠湾攻撃（太平洋戦争勃発）	12・23	翼賛会県支部主催で必勝国民大会	12・18	首里市主催で、大詔（米英への宣戦詔書）奉戴国民大会
12・16	物資統制令公布	12・	那覇―与那原間道路、国道に編入	12・	那覇市翼賛推進員、日本人らしくない行動（贅沢）を止めようなどの目的で街頭活動
12・19	言論・出版・集会・結社等臨時取締法公布（12月21日施行）			12・	那覇市の大沖縄市構想に対し、首里は賛同、真和志は独自の市昇格を希望、小禄・豊見城は首里の財政難を理由に拒否
					那覇市長に崎山嗣朝、助役に兼島景義就任

一九四二年（昭和十七年）

1・2	日本軍、マニラ占領	1・1	食塩、配給制開始		
1・16	大日本翼賛壮年団創立	1・23	護国神社竣工		
1・18	日独伊軍事協定調印（ベルリン）	1・24	沖縄県翼賛壮年団結成		
2・1	味噌醤油、衣料に切符制実施			2・	那覇市、豆腐・昆布の切符制実施
2・2	大日本婦人会発会式				
2・15	日本軍、シンガポール占領			2・27	那覇市会 ・大東亜戦争に赫々武勲をあげた皇軍に対する感謝文を満場一致で決議 ・昭和十七年度予算総額（55万4697円）
2・18	閣議、衆議院議員総	2・18	シンガポール陥落祝		

2・21	選挙対策翼賛選挙貫徹運動基本要綱決定 食糧管理法公布				
3・10		賀会			
3・30		神社建立調査会設置 翼賛政治体制協議会			
3・		沖縄県支部結成 戦時社会教育対策委員設置			
4・1		県会議員選挙、那覇市から糸数昌保、渡名喜守徳、仲本為美、首里市から与儀清秀当選			
4・6		県庁に物資課設置			
4・	4・30 衆議院選挙（翼賛選挙）沖縄県から伊礼肇、漢那憲和、桃原茂太、仲井間宗一、湧上聾人当選	第一次南方開発沖縄県漁業報国隊出発 早川知事、十七年度の県政三大方針（社会教育、体位向上、道路網整備）確立	4・	首里市長に仲吉良光就任	
3・12					首里市会（～16日） ・市長選挙（仲吉良光）
5・7	5・9 朝鮮に徴兵制施行を決定	沖縄県組合金融統制団設置	5・9	首里市が市会議員選挙を控え、翼賛市会誕生を目ざし、初の銓衡委員会開催	
5・26	5・15 閣議、大政翼賛会改組を決定（各種町内会・部落会等の指導強化）	県会議員により、県政研究会設置	5・13	那覇市が市会議員選挙を控え、翼賛市会誕生を目ざし、初の銓衡委員会開催	
	5・20 翼賛政治会結成		6・5	那覇市会議員選挙（定数36） 石川清輝、糸嶺篤忠、上原仁慶、宇良宗	
	6・5 ミッドウェー海戦で				

日本敗北（～7日、戦局転換始まる）

6・25 国民運動全団体、大政翼賛会の下に統合

6・26 大日本婦人会県支部結成式

7・ 県、2市55町村中に一村一社をめざし、無神社解消7か年計画を策定

樽、大城佑章、大湾喜忠、我那覇生精、上運天賢良、嘉味田朝春、金城清栄、具志頭得助、平宮城邦儀、河野之烏、小谷良助、佐久川長吉、佐藤好雄、島袋全發、城間康昌、瀬名波良持、高良三郎、當間眞吉、富山徳潤、當銘直喜、中孝徳、長田紀善、長嶺但保、仲本為美、仲村渠盛慶、比嘉榮眞、比嘉加栄、真栄田世勲、牧志眞喜、宮里良永、山口保仁、山里将貞、山田有幹当選

6・5 首里市会議員選挙（定数30）

新垣尚紀、新垣淑信、泉川寛文、伊豆見元永、上里忠良、翁長良昌、嘉数政男、儀武息睦、久高友喜、古波蔵安静、古波蔵均秋、志堅原良恵、島村方明、城間雄蔵、田場盛功、田場典弘、玉城尚秀、玉那覇有喜、玉那覇有宏、津嘉山珍璘、照屋寛宜、渡嘉敷宗賀、徳村政輝、野原朝直、花城清用、眞榮城玄明、松堂厚章、宮城永蔵、與座盛喜、與那嶺清義当選

7・24 大日本婦人会那覇支部結成

8・3 首里市会全議員が首里市政研究倶楽部結成（幹事に眞榮城玄明、玉那覇有喜、宮城栄蔵）

8・12 南明治橋竣工

8・ 那覇飛行場、海軍の管轄となり、海軍小禄

6・20 首里市会
・正副議長選挙（◎伊豆見元永　○徳村政輝）

6・26 那覇市会（～27日）
・正副議長選挙（◎富山徳潤＝旧姓安慶名　○宮里良永）
・参事会員の選挙（10人）
大城佑章、大湾喜忠、上運天賢良、具志頭得助、佐藤好雄、當銘直喜、中孝徳、長嶺但保、牧志眞喜、山口保仁

戦勝を祝う那覇市内の大行進　12月

10・3　全国一斉に、軍人擁護運動開催

11・1　大東亜省設置（拓務省、興亜院等廃止）

首里全市民による勤労奉仕で龍潭池浚渫　10月

9・1　家庭用物資の総合配給帳制実施

9・　飛行場と改称

9・23　首里市会
・助役推薦の承認（勝連盛英）

10・1　首里市助役に勝連盛英就任

10・　那覇市、家庭用物資の総合配給帳制実施（切符制廃止）

11・1　県、南方調査室設置

11・7　九州沖縄市会議員大会佐賀市で開催（那覇市から上原仁慶、小谷良助、具志頭得助、佐久川長吉、佐藤好雄、比嘉加栄、首里から久高友喜、城間雄蔵、津嘉山珍璘が出席予定）

12・15　沖縄県食糧営団設置

12・17　当間那覇市長、沖縄県翼賛会初代事務局長就任のため、辞職

12・17　那覇市会
・当間市長辞任の件承認

12・19　李王垠殿下来県、那覇・首里を御視察

12・　真和志村長に玉城常和就任

12・　那覇市常会、旧正月全廃など、年末年始生活改善改新事項を決議

12・　真和志村会
・村長選挙（玉城常和）

この年
・米穀管理規則を沖縄にも適用

一九四三年（昭和十八年）

1・21　行政官庁職権委譲令公布（統制会への職権委譲、2月1日施

1・　沖縄地方統制委員会発足（産業報国会、商業報国会、農業報国連盟、青少年団、

1・2　那覇・大城・首里の3無儘会社が国策の線に沿って合併に調印

1・　那覇市東市場、食糧営団の一元的統制配給により、転業、廃業に追い込まれる

1・28　那覇市会全議員が波之上宮に参拝。決戦2年の新春市会に際し、翼賛市会確立へ挺身を誓う

2・1	行）日本軍、ガダルカナル島撤退開始	2・	婦人会を統轄）県、那覇・首里・小禄・真和志・豊見城を含めた「大沖縄市建設」の推進はかる		
2・2	スターリングラード独軍降伏				
3・2	兵役法改正公布（朝鮮に徴兵令実施、8月1日施行）	3・5	沖縄県市町村教化報国会規程準則定める	3・	那覇市長に崎山嗣朝就任
3・12	石油専売法公布	3・28	沖縄県食糧国防団結成	3・	那覇市、臨時企画部廃止
3・18	戦時行政特例法、戦時行政職権特例法公布（総理大臣の権限強化）	3・	大日本興業協会沖縄県支部設立		那覇市常設経済委員会設置（15人）。市営事業の新設・運営・廃止、市財源の開発、涵養及び基本財源の管理運営等の研究、討議をする
3・20	改正府県制・市町村制公布（地方議会の権限を縮小、6月1日施行）				
4・2	貴族院多額納税者議員選挙、当間重民当選			4・13	那覇市、沖縄県に先がけて地方組織としての教化報国会を結成
		4・28	沖縄県労務報国会設立	4・	那覇市機構刷新。兵籍課を兵事課と戸籍課に分離（次年度からの朝鮮人徴兵制に向けて、町内会を通して市在住の朝鮮人調査に取り組む）
		4・	県、労務供出要綱決定	4・	崎山那覇市長と市会が県知事に、沖縄市建設構想について時期尚早と反対を表明
5・1	木炭のほか薪も配給制実施	5・6	標準語並びに国民礼法励行県民運動展開	5・	この頃の那覇市吏員の俸給は、最高15円、最低3円、総数85人
					那覇市役所の窓口受付業はもちろん、庁内

1・28	那覇市会（～3月15日） ・畠軍将兵感謝激励の電報を決議 ・市長選挙（崎山嗣朝） ・渡船使用条例制定可決

5・29	アッツ島の日本軍全滅	5・26	嘉義丸遭難事件	し、早川知事「言語は文化の門」と呼びかける
		5・	県、5000戸の農家の阪神送り出しを決定	
6・4	閣議、戦時衣生活簡素化実施要綱決定			
6・22	道府県会議員等の任期延長に関する法律公布（議員の任期翌年8月まで延期）			
6・25	閣議、学徒戦時動員体制確立要綱決定	7・1	早川知事解任、泉守紀第26代知事となる	
7・30	女子学徒動員決定	7・11	東条英機首相、南方戦線視察の帰途来県	
8・1	日本、ビルマ同盟条約調印	8・	沖縄県民修練所9か所設置	
9・8	イタリア、無条件降伏			
9・13	蔣介石、国民政府首席に就任	9・	沖縄県皇国農村建設委員会設置	
9・15	日独共同声明（同盟を再確認）			
10・14	日比同盟条約調印	10・	食糧増産対策委員会	

5・13	崎山那覇市長らが国民服に巻脚絆姿で街頭に乗り出し、市民に礼法を指導	5・31	那覇市会（臨時） ・昭和十八年度追加予算可決（3万0898円）	
6・10	首里市、19ケ町内会で竹槍訓練実施（朝5時から1時間、1週間）	6・29	首里市会（臨時） ・地方分与税の増額配分（7万4000余円） ・国民校職員経費の県移管に伴う余裕財源4800余円を活用して、市吏員優遇、隣組の養豚奨励蔬菜共同苗床の設置等に要する経費追加合計26万8278円可決	
8・1	那覇保健所開所			
8・25	崎山那覇市長、必勝態勢の確立を目指して「若い訓導たちから物を聴く会」開催			
9・	那覇市助役に兼島景義就任（2期目）			
10・15	崎山那覇市長、那覇市行政機構整備並に簡			

11・1 兵役法改正公布（45歳まで国民兵役を延長）

11・ 内務省、沖縄県経済部を復活

12・1 第一回学徒出陣

12・24 徴兵適齢臨時特例公布（徴兵適齢1年引下げ、19歳）

設置

11・8 大桝大尉偉勲顕彰県民大会（翼賛会県支部・県・那覇市共催）

11・ 沖縄県農村勤労奉仕団送出協議会規程告示

11・ 真壁など6村に皇国農村建設青年義勇隊結成

11・ 県下各地で食糧増産完遂宣誓大会開催

12・6 知事、県会で10年間に満州へ3万戸、工場へ2万戸の送り出し計画を準備中と発表

この年

・食糧増産報国挺身隊結成（1000人）

素化実施要綱決定、全吏員の勤労奉公精神の昂揚に向け訓示

11・8 首里市、大桝大尉偉勲顕彰市民大会（沖縄神社拝殿前広場）

11・21 那覇市、ブーゲンビル島沖航空戦の大戦果に応えて、波上宮神前で市民大会開催

この年

・国防献金・飛行機献金等盛んに行われる

・那覇港の渡船営業を那覇市営に移管

・那覇市、決戦即応国政運営大綱決定

・那覇市、主要食糧必需蔬菜の供給確保要綱決定

西本町町内会の暁天ラジオ体操

一九四四年（昭和十九年）

1・4 戦時官吏服務令、文官懲戒戦時特例公布

1・18 閣議、緊急国民勤労動員方策要綱決定

1・27 県庁、戦局の緊迫化に伴って分散

1・29 B29、県に飛来

1・ 小禄飛行場に沖縄航空隊常駐（対潜哨戒強化）

1・20	ソ連、レニングラード解放			
1・	防空法により疎開命令発布			
1・	シリア独立			
2・25	閣議、決戦非常措置要綱決定	2・	県庁職員家族の本土引揚げ開始	
2・	県、主要農産物の増産計画を決定			
3・3	昭和十九年度国民貯蓄目標360億円決定。沖縄県の目標割当3500万円と発表	3・22	南西諸島に、大本営直轄の第32軍新設、沖縄防衛本格化	3・15	那覇市立商工学校設置認可（那覇市立商業学校と那覇市立第二商業学校を合併）
3・25	昭和十八年法律第90号及東京都制中改正法律（第33号）公布（議員の任期更に1年延期）	3・29	第32軍司令官渡辺正夫中将、参謀長北川梁永少将沖縄着任		
3・	御嶽が正規神社に認可され、県は町村に村社格神社を1社建立することを決定				
3・29	中学生の勤労動員大綱決定	4・10	沖縄方面根拠地隊編成		
5・3	沖縄南・東・中飛行場、伊江島飛行場、宮古西飛行場建設着手	5・3	崎山嗣朝那覇市長、衆議院出馬のため辞表提出		
5・16	衆議院補欠選挙、沖縄から崎山嗣朝当選（湧上聾人議員失格による）	5・	中学生・女学生ら、陣地構築にかり出さ		

6・30	閣議、国民学校所等科の学童疎開を決定	
7・7	政府、沖縄県老幼婦女子、学童8万人本土へ、2万人台湾へ集団疎開決定	
7・7	サイパン島日本軍全滅	
7・18	東条内閣総辞職	
7・22	小磯国昭内閣成立	
8・4	国民総武装決定で、竹槍訓練開始	
8・23	学徒勤労令、女子挺身勤労令公布（30日施行）	
10・18	陸運省、兵役法施行規則改正公布（満17歳以上の男子を兵役に編入、11月1日施行）	
10・19	神風特別攻撃隊編成	
6・	那覇市会 ・市長選挙（富山徳潤） ・正副議長選挙（◎宮里良永　○宇良宗樽）	
6・	那覇市会議長富山徳潤、市長就任のため辞職	
6・	平良亀助小禄村会議員、応召のため失格	
7・7	学童及び一般住民の県外疎開決定	
7・8	第32軍参謀長に長勇少将任命	
7・12	各町村に防衛隊編成（在郷軍人会沖縄支部が推進）	
8・11	第32軍司令官牛島満中将着任	
8・22	学童疎開船対馬丸悪石島付近で雷撃、沈没（約1700人中、1484人死亡）	
9・10・10	県、食糧配給課設置 十・十空襲、那覇を中心に南西諸島全域に及ぶ（罹災戸数1万2000余）	
10・10	泉知事、南部に住む婦女子に即時北部避難を示達	
10・29	21歳から45歳の男子	
7・	那覇市長に富山徳潤（旧姓・安慶名）就任 小禄・真和志の村会議員選挙は、法律第33号により1年延期される	
10・10	十・十空襲で那覇市の90％焼失。那覇市役所庁舎焼失（県庁敷地内の工業指導所跡、他2か所で公務取扱う）	
	市役所の証憑書類、すべての重要書類や記録は市長室後方の奉安殿に、一部は公会堂傍庁舎との接続地に防空壕を設け待避してあったが、戸籍滅失、登記に関する帳簿及書類全部焼失する。	

れ、授業停止

十・十空襲　瓦礫と化した通堂町

（25日レイテ沖へ出動）

10・24 を防衛隊として召集
護郷隊編成
県参事会、戦時災害救助費繰替金113万5000円追加可決

11・25 県議会、常会内に戦時対策委員会設置を決定

11・27 県農務課に、戦勝食糧増産推進沖縄本部設置

11・ ヒマ献納報国運動展開

11・ 県農務課・翼賛会・農業会が、那覇市並びに周辺の罹災地緑地運動を呼び掛ける

12・ 明年度本県予算総額は854余万円

この年
・中学生には通信訓練、女学生に看護教育を施す

一九四五年（昭和二十年）

1・17 ソ連、ワルシャワを解放

1・12 泉守紀知事解任、島田叡知事任命

1・ 那覇市役所、敵襲に備へ各課分散完了
仮本部（安里八幡）・会計（安里八幡宮

11・15 那覇市役所仮事務所、真和志村松尾紅房内に移転

11・29 那覇市に、久米島村民から薪1500束、芋3730斤、米2俵、補修用切符421点送られる

11・ 下旬、那覇市役所本部を牧志町牧志クラブに、戸籍課を牧志町二丁目四番地に、勧業・衛生課を壺屋町二丁目に分散移転

11・30 那覇市会（臨時）
・十・十空襲災害復旧の暫定予算編成の件

12・1 首里市、錫回収運動（～5日）

12・1 首里市常会、緊急工事、食糧増産、国土防衛、決戦生活、貯蓄等について協議

12・16 那覇市、十貫瀬那覇繊維組合において、罹災市民に対し布団を配給（～18日）

12・1 首里市会
・国民貯蓄一千万円突破記念功績者表彰
（個人）上里良一
（団体）真和志町国民貯蓄組合
・緊急工事、食糧増産、国土防衛、決戦生活、貯蓄等について協議

1・20	閣議、沖縄県防衛強化実施要綱決定		下収入役宿舎）・産業（牧志町内会長宅）・衛生（郵便局向い）・戸籍（牧志町）・兵事（壺屋町）・復興（牧志町石川方）・水道（市外那覇農園）・税務（牧志町高良方）
1・25	最高戦争指導会議、決戦非常措置要綱決定		
2・4	米・英・ソ首脳ヤルタ会談、ヤルタ協定結ぶ		
3・6	国民勤労動員令公布（沖縄でも満15歳から45歳までの男女動員、4月10日施行）		
3・9	東京大空襲（死傷者12万人、～10日）		
3・18	閣議、決戦教育措置要綱決定（国民学校初等科以外の授業を		

1・27	県庁の各部課を城岳や与儀周辺に分散移転		
2・7	県庁、平時行政から戦場行政へ移行		
2・9	県、県内人口調整要綱を発表（北部地区へ　万人緊急退避）		
2・10	知事、軍司令官により緊急市町村長会招集（老幼婦女子の国頭地区への疎開を示達）	2・22	小禄村で義勇隊結成。食糧増産、貯蓄増強、軍工事への挺身、家畜の増強、闇防止等を決議
2・11	県庁に人口課新設		那覇市役所、真和志村安里八幡宮付近の民家へ避難、移転
2・15	市町村単位に国土防衛義勇隊編成	2・	真和志村民２６３０人、大宜味村押川へ疎開
2・19	県下男女中等学校単位の防衛隊結成	2・	
3・4	男子学徒は鉄血勤皇隊編成、女子学徒は看護要員として野戦病院に配属始まる		
3・25	県庁、那覇から首里城地下壕へ移動	3・23	兼島景義那覇市助役、情勢の悪化で全吏員（40人減）に解散を命ず（富山徳潤市長、九州に疎開した市民と学童慰問を兼ね今後の送出しと受入れの状況視察のため出張し音信不通）
3・26	米軍、慶良間諸島上陸。３７９人集団自決。日本軍の県民虐		

3・28	4月から1年間止） 都道府県会議員等任期延長に関する改正公布（任期1年延長）	3・26	殺（スパイ容疑続発） 米国海軍軍政府布告第一号（ニミッツ）布告（4月1日再公布、日本政府の沖縄における全権限を停止）
3・30	大日本政治会結成（翼賛政治会解消）	3・27	米軍、渡嘉敷島に上陸、28日島民352人集団自決
4・5	ソ連、日ソ中立条約不延長通告	4・1	米軍、沖縄本島に上陸開始 米海軍、読谷村比謝に軍政本部設置
4・7	鈴木貫太郎内閣成立	4・5	北緯30度以南の南西諸島の日本の行政権及び司法権を停止
4・12	米大統領ルーズベルト死去、副大統領トルーマン昇格	4・25	県庁、真和志村楚辺の壕から繁多川警察本部の壕に移動
5・7	ドイツ軍、連合国へ無条件降伏	5・6	島田知事を長とする沖縄県後方指導挺身隊結成
5・8	トルーマン米大統領、日本に無条件降伏を勧告	5・11	
5・22	戦時教育令公布（学	5・24	県庁、繁多川の壕から東風平村志多伯の

4・11	米軍、那覇方面への進行開始	5・19	安里北方　高地（シュガーローフ）の攻防激化（～18日）
4・20	米軍、首里外郭陣地に総攻撃開始	5・14	米軍、那覇の安里に侵入
4・24	第32軍、首里周辺住民に南部への移動を命じる		米軍、天久台地占領
4・	那覇市幹部職員、首里市役所の壕へ合流（この壕もまた危機に瀕してきたので繁多川の壕に移動）		
4・27	南部市町村長緊急会議を繁多川の壕（警察本部）で開き、島田知事が特別措置で市長不在につき兼島助役を那覇市長に任命（臨時市長）		

	徒隊結成、月5日廃止）			
6・6	最高戦争指導会議、本土決戦方針採択			
6・13	大政翼賛会および傘下諸団体解散			
6・22	戦時緊急措置法公布（内閣に独裁権限付与）			
6・23	義勇兵役法公布	6・23	野戦重砲隊の壕へ移動	5・31	首里、米軍の制圧下に入る
6・	貴族院男爵議員に尚琳				
6・12	米軍、降伏勧告ビラ（3万枚）を空から散布	6・6	米軍、小禄飛行場を占領
6・22	米第10軍司令部、アイスバーグ作戦の終結を公式発表（沖縄本島完全占領）	6・23	金城善榮小禄村長夫妻、字高良の津真田壕内にて自決
6・27	牛島軍司令官、長勇参謀長、摩文仁の司令部洞窟出口で自決		
6・	久米島の日本軍守備隊、住民を虐殺（～8月18日）		
7・16	アメリカ、初の原爆実験		
7・26	戦後初の新聞「ウルマ新報」発行		
7・31	スティールウェル大将、軍政長官に就任		
8・1	米海軍軍政府教育部に沖縄教科書編集所設置		
8・6	米国、広島に原爆投下		
8・9	米国、長崎に原爆投下		
8・15	日本、無条件降伏、ポツダム宣言を受諾		
8・15	戦争終結の詔書放送		
8・17	インドネシア共和国独立宣言		

8・17	東久邇宮稔彦内閣成立		
8・18	満州国解消、皇帝退任		
8・28	連合国総司令部（GHQ）、横浜に設置		
9・2	日本政府、米艦ミズーリー号上で、降伏文書に調印		
9・2	ベトナム民主共和国独立宣言		
9・6	朝鮮人民共和国樹立宣言		
9・9	マッカーサー元帥、日本管理方針声明		
10・4	GHQ、政治的・民事的・宗教的自由に対する制限撤廃の覚書		
10・9	幣原喜重郎内閣成立		
10・11	マッカーサー、五大改革指令（婦人解放、		

8・20	米軍政府、石川市に沖縄諮詢会設置（委員長に志喜屋孝信）		
9・7	日本軍先島集団長納見敏郎中将ら、嘉手納で無条件降伏文書に調印		
9・12	米軍政府、地方行政緊急措置要綱公布		
9・20	沖縄本島および周辺島嶼16市（12地区）で市会議員選挙（婦人に初めて選挙権付与）		
9・21	米陸軍から海軍に軍政移管		
9・25	プライス海軍少将、軍政長官に就任		
9・25	16市で市長選挙		

戦後初の中央機関　沖縄諮詢会
（前列左3人目が志喜屋孝信委員長）

10・15	労働組合結成奨励）治安維持法、思想警察等廃止		
10・24	国際連合発足		
11・6	財閥解体		
11・2	日本社会党結成		
11・9	日本自由党結成		
11・11	沖縄人連盟発足（東京）		
11・16	日本進歩党結成		
11・	ハワイで沖縄救済衣類運動委員会結成		
12・8	衆議院解散		
12・17	衆議院議員選挙法改正公布（婦人参政、大選挙区制など）		
12・22	労働組合法公布		
10・29	収容キャンプから旧居地への移動開始（米軍使用地は除く）		那覇、首里、中部、南部の大部分には居住が許されず、旧市町村の住民地区を知念、糸満、前原、古謝、石川、宜野座、久志、田井等、辺土名、伊平屋、伊是名、久米島、粟国、慶良間に設定。
12・4	米軍政府、村政の組織公布		
12・	宮古・八重山に南部琉球海軍軍政府設置		
11・10			国頭の避難先から陶器、かわら工業をおこし、那覇の復興をはかるため、城間康昌を隊長とする103人の先遣隊が壺屋に入植
11・15			大城鎌吉を隊長とする設営隊136人、設営と瓦製造の目的で壺屋に入植
12・14	知念地区に収容されていた旧首里市民、仲吉良光が先遣隊を率いて首里へ		
12・15	旧真和志村民、親泊仲信を中心に摩文仁村米須米原に移動		

首里先遣隊　知念地区から仲吉良光ら44人が第１陣として再建に当たった。写真はその一部の人達。

一九四六年（昭和二十一年）

1・1	天皇、神格化否定の詔書（人間宣言）		
1・4	ＧＨＱ、軍国主義者の公職追放（右翼団体の解散）を指令		
1・10	国連第一回総会開会（ロンドン）		
1・24	沖縄人連盟全国大会（東京）		
1・10		沖縄文教学校開校	
1・11		諮詢会保安部、民執行機関に移る	
1・12		米軍政府、村政の統制公布	
1・3			糸満地区管内として壺屋区役所設置（区長に辺野喜英長任命）
1・18			真和志村民、摩文仁村米須及び糸洲に移動指令（1月23日より移動開始）
1・21			真和志村長に金城和信任命
1・23			首里市長に仲吉良光任命

1・29	GHQ、日本と北緯30度以南の南西諸島の行政分離を宣言		
1・	安全保障理事会成立		
2・17	金融緊急措置令、日銀券預入令公布（新円発行、日円預貯金封鎖）	2・13	バックマスター海軍少将、軍政府長官に就任
2・20	ソ連、千島と樺太の正式領有を布告		
2・	極東委員会設立		
3・5	チャーチル、米国で「鉄のカーテン」演説		
4・10	初の婦人参政で衆議院選挙	4・1	宜野座、村制施行
		4・4	米軍政府、戦前の市町村長を原則として各市町村長に任命
		4・15	第一次通貨交換（旧日本円→B円、～28日）
		4・22	沖縄中央政府創設（12月1日沖縄民政

2・1	真和志初等学校開校
2・3	真和志村、産業課設置（製塩・砂糖製造・農耕作業にあたる）
2・5	金城和信真和志村長、旧居住地への移動と軍作業への就業を米軍に要請
2・8	小禄村長兼移動部長に上原三郎、収入役に長嶺壽亀就任
2・9	真和志村助役に辺野喜英長就任
2・27	首里市立郷土博物館開館
2・27	真和志村民、散乱する人骨を納骨し「魂魄之塔」を摩文仁村米須に建立
2・	小禄村の高良・宇栄原開放
4・4	壺屋区が那覇市に昇格。那覇市長に当間重剛任命。助役に照屋知廣就任
4・5	真和志村民、ひめゆり女子学徒隊を祀った「ひめゆりの塔」建立。9日「健児之塔」建立
4・10	小禄村長に上原義弘任命

入市当時の壺屋風景　那覇の戦後のスタートとなった。

		4・24	府と改称）
		4・24	知事に沖縄諮詢委互選の志喜屋孝信を任命（25日就任）
		4・24	米軍政府、沖縄に関する基本的経済政策の件公布（統制経済）
		4・26	沖縄議会発足（中央政府知事の諮問機関、前県議と米軍政府が任命した議員で構成、沖縄諮詢委解散）
5・1	メーデー復活	5・1	賃金制度実施
5・3	極東国際軍事裁判開廷	5・4	米軍政府、村会議員の補充公布
		5・7	米軍政府、沖縄知事に「部長・市町村長任命に関する件」を通牒
		5・9	市町村政委員会設置に関する件公布
5・19	飯米獲得人民大会	5・20	北中城、中城村から分離し村制施行
		5・20	屋部、名護町から分離し村制施行
5・22	第一次吉田茂内閣成立	5・21	屋我地、羽地村から分離し村制施行
5・24	協同民主党結成	6・5	米軍、住民補給物資

5・1	首里市長に小湾喜長任命
5・1	安里初等学校、糸満で開校
5・5	真和志村民、摩文仁村から豊見城村へ移動開始（25日完了）
5・	小禄村政委員任命（定数17） 赤嶺康祐、新垣次郎、新崎武三、上江田幸次郎、上原政春、上原光男、上原米蔵、上原良源、大嶺眞英、平良亀、平良金寿郎、平良仁宝、平良雄一、照屋正徳、照屋林、長嶺亀千、長嶺清盛
6・	真和志村政委員任命（定数18） 石橋好真、泉水朝久、大城喜相、嘉数正

市・村政委員
戦前の議員を任命。
市・村長の諮問機関として
設置される。

7・1	米国、ビキニ環礁で原爆実験	6・	を無償配布打ち切る（有償配布となる） 沖縄中央政府、沖縄住民救済規定制定
7・4	フィリピン共和国独立宣言	7・1	米軍政、海軍から陸軍へ再移管
7・5	文部省、市町村に公民館設置通達	7・1	沖縄基地司令部を琉球司令部（ライカム）に改称 ヘイドン准将、軍政府長官に就任
7・12	イタリアで共産党含む連立内閣発足	7・1	スタイヤー陸軍中将、軍政長官に就任
7・	米国議会、沖縄に対し第一回のガリオア資金援助決定（〜一九五七年）	7・31	沖縄本島の人口39万3000人
8・1	日本労働組合総同盟結成	8・6	
8・16	経済団体連合会（経団連）創立	8・17	本土疎開者、沖縄へ引揚げ第一船で到着 第二次通貨切替え（沖縄本島に限り、軍票B円→新日本円）
		9・1	

		7・1	那覇市政委員任命（定数20） 阿波根直信、伊波興光、大城鎌吉、大城佑章、翁長博徳、川條常顯、金城英惇、金城清栄、具志頭得助、佐久川長吉、城間康昌、城間康信、高良三郎、高良一、渡口精賀、仲村英賢、比嘉廉、平敷慶久、平安座徳馨、真栄田世勲
		7・1	首里市政委員任命（定数18） 新垣尚紀、翁長良昌、儀武息睦、城間雄蔵、玉城良欣、田場典弘、玉那覇有宏、當間史一、渡名喜守明、名嘉原安教、仲村誠輝、仲村渠新英、比嘉良実、眞榮城玄明、眞境名元仁、宮城永蔵、宮城康太郎、諸見里朝彰 那覇市長に東恩納寛仁就任 軍政府、小禄、真和志の識名・国場に家屋建築許可 小禄・真和志への住民移動許可
		8・	真和志村民、村内移動開始（国場区、仲井真区）

9・25	国民党結成	9・21	沖縄中央政府、臨時戸籍事務取扱要綱制定		
10・21	第二次農地改革	10・17	沖縄中央政府、東恩納より知念に移転	10・5	那覇市の人口2649人
11・3	日本国憲法公布（翌年5月3日施行）	10・25	琉球列島貿易庁設置		
		12・1	沖縄中央政府を沖縄民政府と改称	12・1	国場幸太郎を港湾作業隊総支配人に任命
		12・16	読谷山村、読谷村に改称	12・15	那覇港湾作業隊発足（解散＝一九四九年末頃）
			この年・土地所有権認定事業開始（～1951年）	12・	那覇港を軍港に指定

一九四七年（昭和二十二年）

1・18	全官公労共闘、2・1スト実施宣言（31日マッカーサーが中止命令）			1・8	旧真和志小学校付近の国場より元役場に通ずる道路と識名、与儀間の道路が交差する裏側の一部に居住許可
				1・23	真和志村旧安謝部落に居住許可
				1・	那覇市役所、牧志公設市場敷地に天幕を張り、仮庁舎とする
2・14	沖縄青年同盟結成	2・1	沖縄民政府、闇取引の取り締りを強化		
		2・14	沖縄教育連合会設立	2・3	みなと初等学校設置

	3・2	（東京）米下院軍事委、沖縄の確保を議会に要請		
	3・8	国民協同党結成		
	3・12	トルーマン・ドクトリン宣言（共産主義封じ込め政策）		
	3・18	アジア極東経済委員会設置		
	3・31	衆議院解散・貴族院停会（帝国議会終幕）		
	3・31	日本民主党結成		
	4・1	町内会・部落会・隣組廃止		
	4・4	ブラジルで、沖縄救援連盟結成		
	4・7	労働基準法公布（9月1日施行）		
	4・14	独占禁止法公布（7月20日施行）		
	4・17	地方自治法公布（5月3日施行）		
	4・20	第一回参議院選（沖縄には適用されず）		
	4・25	衆議院選（沖縄には適用されず）		
	3・7	平良町、市制施行		
	3・21	宮古・八重山民政府発足		
	3・22	米軍政府、沖縄全島での昼間の通行を許可		
	3・31	沖縄群島課税手続の制定及び実施公布（4月1日実施）		
5・1	5・1	沖縄民政府、みなと村設置を告示		
5・1		八重山でメーデー準		
	3・3	米軍、那覇港の住民使用は認めないと通牒		
	3・11	真和志初等学校で不発弾爆発（学童4人死亡、27人負傷）		
	3・	真和志村役所移転許可		
	3・	那覇・首里に託児所設置認可		
	4・	那覇市、区長制実施		
	5・1	特別行政区「みなと村」設置（区域＝真和志村字楚辺原の一部、美武田原、長作原の一部、阿手川原、赤畑原、那覇市通堂町の		

米軍港湾作業隊労働者の居住地とする「みなと村」は、初め「ペルリ村」とつける予定だった。
港湾作業隊は支配人国場幸太郎、副支配人真栄城守行、呉我春信の3人が中心。
作業隊の賃金は一時間 銭程度、重労働者として3000カロリーの食料が与えられた。

5・3	日本国憲法施行	5・5	備、武装米兵出動して弾圧 沖縄建設懇談会発足（沖縄島の政党結成の気運となる）
5・	米国、非米活動委員会の赤狩りを強化	5・26	ドイツを除く諸外国あて郵便物の取扱い開始
6・1	片山哲内閣成立（社会、民主、国民協同の連立）	6・15	沖縄民主同盟結成
6・8	日本教職員組合結成	7・1	城辺村、町制施行
		7・10	石垣町、市制施行
		7・18	治安裁判所設立
		7・20	沖縄人民党結成
8・4	最高裁判所発足	8・1	B円を再び法定通貨に指定（新日本円と二本建て）
8・15	GHQ、制限付民間貿易許可		
8・14	パキスタン独立	8・1	上本部、村制施行
8・15	インド独立	8・16	民政府、公営バス創立（米国政府からトラックを借り受ける）

		5・6	一部、山下町） ・村長に国場幸太郎任命 ・助役に呉我春行就任 ・村役場を奥武山世持神社跡に設置 ・この頃の港湾隊員約2000人 ・人口約1万人
		5・	開南初等学校開校 みなと村政委員任命（定数12） 上原太郎、宇久真成、大城安宅、儀間真喜、儀間真光、田中康榮、玉城尚、渡嘉敷邦光、友寄隆保、中村良才、比嘉真三郎（1人不明）
		5・	米軍、那覇の空軍・海軍補助施設拡張工事始まる
		6・6	開南初等学校開校
		8・	那覇市、土地調査開始 みなと村助役に渡口麗秀就任

戦後すぐの公営バス　アメリカ製トラックを改造して造られた。

9・22	「天皇メッセージ」米国務省へ伝達	9・10	沖縄社会党結成	
10・1	国勢調査（総人口）78万1147人	9・25	大浜村、町制施行	
		10・7	米軍政府、公共の目的のための土地収用に関する件を公布	
		10・7	米軍政府、民裁判所施行	
		10・8	人民党、戦時中指導的地位にあった者に公職追放令を適用する要請決定	
		10・13	琉球社会党結成（沖縄の米帰属を主張）	
		10・14	米国議員、視察のため来沖	
10・18	中国国民政府張群行政院長、対日講和で琉球諸島の中国返還を要求と言明	10・15	米軍政府、政党についてを公布（政治活動を制限）	10・15 首里図書館、沖縄中央図書館の首里分館として、首里市役所会議室に設置
10・21	国家公務員法公布	10・20	沖縄社会党と琉球社会党が合同し、社会党結成（現在の社会党とは別）	10・25 那覇市、土地所有権調査のため、居住禁止区域内で土地測量を開始
10・	在カナダ沖縄救援連盟委員会結成	11・4	軍政府、配給食糧を大幅値上げ	11・17 台風フロラ襲来、ガーブ川、安里川氾濫し、住宅700世帯が水没（～18日）
12・22	改正民法公布（家制度廃止）	12・1	与那国村、町制施行	11・ 開南バス停付近にヤミ市場できる
12・31	内務省解体	12・2	米軍政府、選挙（市町村長並に議員）公布	12・ 那覇市収入役に大湾政順就任
12・	ハワイ連合、沖縄救			

CP（民警）の立会の下に、MP（憲兵隊）の手入れを受けるヤミ市

済会結成

この年
・第一次ベビーブーム

この年
・沖縄諸島日本復帰期成会結成

この年
・壺屋で赤瓦製造開始

一九四八年（昭和二十三年）

1・4 ビルマ民主共和国独立

1・12 米軍政府、沖縄群島に於ける市町村長及市町村議会議員選挙公布

1・12 各市町村に選挙管理委員会設置

1・24 米軍政府、「琉球の政府について」の声明発表

2・1 市町村長選挙

2・1 那覇市長選挙、仲本為美当選

2・1 首里市長選挙、法定得票数に達せず2月12日にやり直し選挙

2・1 真和志村長選挙、翁長助静当選

2・1 小禄村長選挙、長嶺秋夫当選

2・1 みなと村長選挙、国場幸太郎無投票当選

2・4 セイロン独立

2・8 市町村議会議員選挙

2・8 那覇市議会議員選挙（定数26）
阿波根直英、新垣松助、池宮城秀厚、浦崎政俊、大城鎌吉、大城佑章、翁長博徳、金城英淳、金城仁得、具志頭得助、久田友得、小橋川秀義、佐久川長吉、島袋秀永、城間康昌、高良三郎、高良一、渡口精賀、仲井真元楷、長嶺義忠、仲村喜忠、

1・20 那覇市牧志に、戦後初の映画館「アーニーパイル国際劇場」開館（経営者は高良一）

著名な従軍記者アーニーパイルにちなんでつけられた「アーニーパイル　国際劇場」は、那覇市民にもっとも親しまれた。後に「国際劇場」に名称変更。

2・8

仲本斉政、比嘉加栄、普天間直健、真栄田世勲、森山昌宜当選

首里市議会議員選挙（定数26）

新垣尚紀、石川逢常、上間長和、喜納屋真、儀武息睦、金城幸祥、金城松助、久高友敏、佐久本政敦、識名盛恒、武富セツ、田場典弘、玉那覇有喜、知花包吉、当真嗣種、渡嘉敷宗賀、渡名喜聡、豊平良顯、仲松庸幸、比嘉（山田）良実、福地友章、古堅厚亮、松本完可、宮城崇徳、屋嘉比柴建、山城範英当選

2・8

小禄村議会議員選挙（定数26）

赤嶺康祐、赤嶺保三郎、新垣次郎、新崎武三、上江田幸次郎、上原亀英、上原孝三郎、上原政春、上原忠勇、上原松雄、上原光男、上原米蔵、上原良源、大城弘賢、具志三郎、具志敏一、平良栄太郎、平良仁宝、平良雄一、高良弘吉、照屋正徳、照屋忠蔵、照屋林、當間樽、吉武進当選（1人不明）

2・8

真和志村議会議員選挙（定数26）

伊差川徳明、浦崎清太郎、大城三郎、大城宗一、嘉数昇、金城幸暉、金城貞秀、国吉真一、潮平集徳、域間亀助、城間誠安、平良良松、高良正文、仲宗根朝盛、比屋定理榮、真栄田義長、真境名元正、松田賢善、宮城善正、宮里栄輝、宮里義太郎、森田孟松、森山紹盛、山城盛昌、屋良朝順、與儀仁清当選

2・10	片山内閣総辞職（社会党内の左右対立で行き詰る）				
2・12	極東委員会、日本非武装化の指令採択				
3・10	芦田均内閣成立（民主、社会、国民協同の連立）				
3・15	民主自由党結成	3・15	海外との航空郵便開始		
		3・27	沖縄民政府総務部長名で「助役・収入役選挙について」「市町村議会の記事録」を知事宛送付することを指示		
4・5	GHQ、祝祭日の国旗（日の丸）掲揚許可	4・12	沖縄民政府総務部長名で「市町村議会運営について」通牒		
4・7	世界保健機構（WHO）発足	4・12	全沖縄市町村長会設立。民政府総務部長名で「市町村議会運		

2・25	第一回全琉経済会議				
2・8			みなと村議会議員選挙（定数22）伊波興清、上原栄一、上原太郎、宇久真成、大城安宅、我那覇生喜、儀間真喜、儀間真光、金城宏和、久高兼福、高良昭一、田仲康榮、玉城尚、渡嘉敷邦光、友寄隆保、中村良才、比嘉真三郎、又吉昌順、宮城朝敏、宮里小三郎（2人欠員）		
2・12			首里市長選挙、兼島由明当選		
3・4			那覇市助役に又吉嘉栄、収入役に高良亀五郎就任	3・4	第一回那覇市議会 ・那覇市助役の選任同意（又吉嘉栄） ・那覇市収入役の選任同意（高良亀五郎）
3・5			真和志村助役に金城幸暉、収入役に屋富祖太郎就任	3・5	第一回真和志村議会（一日間） ・助役の選任同意（金城幸暉） ・収入役の選任同意（屋富祖太郎）
3・5			真和志村議会議員、金城幸暉辞職により知念清吉繰上げ当選	3・5	金城幸暉真和志村議会議員、助役就任のため辞職
3・12			首里市助役に稲嶺成珍、収入役に桑江良芳就任	3・12	第一回首里市議会（一日間） ・首里市助役の選任同意（稲嶺成珍） ・首里市収入役の選任同意（桑江良芳）
3・13			小禄村助役に長嶺良松、収入役に長嶺盛良就任	3・13	第一回小禄村議会 ・小禄村助役の選任同意（長嶺良松） ・小禄村収入役の選任同意（長嶺盛良） ・飛行場捨場処理について
3・			みなと村助役に渡口麗秀、収入役に嘉陽安貞就任		
3・			首里市西森に「美術村」誕生		
4・1			高良初等学校と小禄初等学校に中等学校併設	4・17	第二回小禄村議会 ・役場庁舎建築委員の選定
4・			自然発生的に生れた開南バス停付近の市場		

議長選挙が行なわれるまで、市・村長が議会の議長を兼務する。
議会は当分の間、従前の市町村政委員会と同様の諮問機関とする。

	5・14	イスラエル共和国成立
	6・3	米議会、日本琉球救済費4万2000ドル可決
	6・18	日ソ貿易協定調印
4・28		営について」を通達 沖縄全地区市町村長会創立
4・		6・3・3制の学制改革実施
5・1		琉球銀行設立（米軍が51％株主）
5・11		米軍政府長官に、イーグルス陸軍少将就任
5・24		米軍政府、琉球列島における統治の主体について声明
7・2		竹富村、町制施行
	4・	が、交通上の危険性から旧役所跡にバラックを建てて牧志市場として移転 軍指示により、旧真和志字二中前・一区・松尾・県庁前、旧那覇上泉町をみなと村に編入
	6・19	軍政府連絡会議で那覇市内の建築はすべて中止に決定
4・29		・村道認定について可決 ・村道路委員の選定 第二回首里市議会（一日間） ・市長行政説明聴取・質疑
5・28		第二回那覇市議会 ・一九四八年度歳入歳出予算 ・市町村税附加税賦課徴収条例設定 ・那覇市手数料徴収条例設定
6・1		第二回真和志村議会（一日間） ・一九四八年度真和志村歳入歳出予算可決（713万9591円）
6・16		第三回小禄村議会 ・一九四八年度小禄村歳入歳出予算可決 ・会計審査委員の選定 ・小禄村税附加税徴収条例設定可決（50年11月9日廃止条例可決）
6・21		第三回首里市議会（～28日） ・小禄村手数料徴収条例設定可決
6・28		・一九四八年度首里市歳入歳出予算修正可決（593万7363円） ・首里市手数料賦課徴収条例設置修正可決 ・首里市税附加税賦課徴収条例設置修正可決

7・20 国民の祝日に関する法律公布

7・31 マッカーサー、公務員の争議禁止政令で団交権、スト権剥奪

7・16 第三次通貨交換、軍票B円に全琉統一（～20日）

7・21 米軍政府、市町村制公布（8月15日施行）

8・1 市町村議会会議規則（準則）施行（市長村長に議会解散権、市町村長・議員の任期は4年、現在の首長・議員の任期は1950年9月まで、定例会は年4回など）

8・1 上野、下地村から分離し村制施行

8・13 大韓民国成立宣言（大統領に季承晩）

8・17 米軍政府、市町村直営の配給物資売店の閉鎖を指令（26日撤回）

9・7 閣議、沖縄関係残務処理要綱決定

9・9 朝鮮民主主義人民共和国成立宣言（国家主席に金日成）

9・18 全日本学生自治会総連合結成（全学連）

9・ ハワイ更生会から豚537頭到着

9・11 那覇市主催「復興工芸展」開催（2日間）

1948年頃の市場　平和通り

8・16 第四回首里市議会（一日間）
・正副議長選挙（◎儀武息睦　○渡嘉敷宗賀）

8・31 第三回真和志村議会（～9月4日）
・正副議長選挙（◎大城三郎　○宮里栄輝）
・副収入役の選任同意（金城勇）
・真和志村議会会議規則可決

9・2 第三回那覇市議会
・正副議長選挙（◎具志頭得助　○仲井真元楷）
・那覇市議会定例会開催条例設定可決（3月、6月、9月、12月）
・那覇市議会会議規則設定可決
・那覇市議会傍聴人取締規則設定可決

9・13 第四回小禄村議会
・正副議長選挙（◎上原良源　○平良雄一）
・村会議室一部譲渡の件

10・19	第二次吉田内閣成立	10・26	米軍政府、自由企業を公布	10・3	リビー台風襲来、真和志村倒壊家屋423戸、半壊家屋620戸が被害、7日台風雨被害復旧委員会を組織
10・	福岡に、沖縄関係戸籍事務所設置			10・11	軍政府、那覇牧志アーニーパイル附近の未許可地、那覇公会堂、図書館、診療所を商業用地として開放
11・12	極東軍事裁判所、東条英機らA級戦犯7人に絞首刑判決	11・1	米軍政府、自由経済体制実施を制限付きで布告	11・19	那覇市役所庁舎、台風被害により開南（カトリック教会、刑務所裏側）へ移転
12・2	労農党結成	11・1	民政府、法制審議会設置	11・20	那覇市復興期成会発会式（国際劇場）
		12・4	嘉手納、北谷村から分離し村制施行		
12・10	国連総会、世界人権				

9・29	第五回首里市議会（一日間） ・収入役代理者の指定同意（屋嘉比柴俊） ・市臨時出納検査立会人互選（新垣尚紀、金城幸祥、福地友章、屋嘉比柴建） ・首里市議会定例会開催条例可決（3月、6月、9月、12月） ・首里市議会傍聴人取締規則設置可決 ・定例集会の日決定（集会はその月の15日に決定）
12・7	第四回那覇市議会（定例会、一日間） 那覇市議会、現在の市場を市の公営市場として経営するよう市当局に要請（来年4月より移管することに決定、市場使用料を市の財源に取り入れる）
12・8	真和志村議会（臨時会、一日間） ・監査委員の選任同意（粟国安永、浦崎清太郎） ・各種委員の構成（経済部、土木部、教育

	宣言を採択				部　各6人） ・真和志村議会定例会に関する条例可決（5月、8月、11月、2月　集会の日はその月の第一土曜日とする） ・真和志村監査委員に関する条例制定
12・18	GHQ、米政府指令「経済安定9原則」発表	12・15	沖縄婦人連合会結成		12・15 第六回首里市議会（定例会、～16日） 12・16 ・物資配給問題について可決 12・16 第五回小禄村議会（一日間） ・監査委員の選任同意（上原政春、大城信吉） ・村議会定例会設定可決（2月25日、5月25日、8月25日、12月26日）
		12・17	沖縄青年連合会結成		12・27 第六回小禄村議会（定例会、一日間）
				この年 ・那覇市の平和通りにテント小屋の市場ができる	

一九四九年（昭和二十四年）

1・1	戸籍法施行	1・1	下地村、町制施行	1・5	首里市復興期成会発起人会
1・1	GHQ、国旗の掲揚許可				
1・25	コメコン（経済相互援助会議）設立	1・31	米軍政府、食糧補給率の引下げと価格引上げを指令（お米は約6倍の値上げ）	1・27	首里市議会議員、豊平良顯辞職により真境名元仁繰上げ当選
2・16	第三次吉田内閣成立	2・24	那覇・首里・石川の市議会代表が、7月以降補給物資の半減を考慮してほしいと軍政府に陳情	2・1	首里市釣堀（龍潭池）使用料条例施行 大人（15歳以上）一日20円 小人一日10円
				2・13	食糧値上げ反対那覇市民大会（民主同盟、

1・15	豊平良顯首里市会議員辞職
1・27	第七回首里市議会（臨時会、一日間） ・首里市議会会議規則設置修正可決 ・首里市監査委員条例設置可決 ・監査委員の選任同意（名城嗣頼、山城範英） ・釣堀（龍潭池）使用料条例設置可決
1・27	第五回真和志村議会（臨時会、一日間） ・区制変更に関する件可決
2・10	那覇市議会議員、補給物資の大幅値上げで対策協議会開く
2・11	第六回真和志村議会（定例会、一日間） ・増設区名称及び区長承認の件可決 ・村条例制定可決

3・7	ドッジライン発表（経済自立安定政策）	2・25	米軍政府、配給食糧品を引上げ価格の半額に値下げを発表（3月1日実施）
		3・1	沖縄議会、総辞職を議決
		3・2	米軍政府、沖縄議会の総辞職を認めず、議会は議事ボイコットで対抗（～8日）
3・29	日本政府、沖縄渡航者に旅券発行開始	3・10	沖縄全島市町村議会議員連盟発会式
4・4	NATO発足（北大西洋条約機構）	4・1	与那原、大里村から分離し町制施行
4・6	太平洋戦争の被害総額は4兆2000億円（国富の4分の1）	4・11	沖縄軍政官府新設（軍政官にミラー中佐就任）
4・23	GHQ、1ドル対360円の単一為替レート設置（25日実施）	4・13	人民・民主同盟・社会の3党懇談会（民主団体の共同行動呼びかける）
5・6	米国、沖縄の長期保有を決定		

			人民、社会の3党協議会が経済悪化に抗議）
		3・	兼島首里市長、立法院議員選挙違反の容疑で拘留、大宜味助役も逮捕される（6日）
		4・1	那覇市場、市営となる
		4・10	那覇市役所、開南から牧志町4区にコンセット2棟新築し、移転
		4・17	那覇マザーズ・ハウス設置（戦災未亡人854人、扶養する子女2013人、組合長に許田せい）

2・14	那覇市議会議員・婦人会代表が米軍政府アクトン財政都長に、市民大会で決議された補給物資値上げ猶予方の嘆願書を提出	4・28	第一〇回首里市議会（臨時会、～30日）
2・15	第七回小禄村議会（一日間）	4・30	・首里市吏員定数条例設置可決（40人）
3・1	第五回那覇市議会（定例会） ・那覇市公設市場使用条例設定可決		・首里市公設市場使用料条例設置可決（52年5月13日廃止条例可決） ・首里市屠場使用料条例設置可決
3・3	第八回首里市議会（定例会、～15日）	5・7	第九回真和志村議会（定例会、一日間） ・村条例制定可決（事務文掌、吏員定数条例、給与条例、手数料条例） ・議会議員の費用弁償額並に旅費日当額宿泊料及其の支給条例制定可決（費用弁償日額50円）
3・15	第八回小禄村議会（定例会）		
3・26	第九回首里市議会（臨時会、～31日）		
3・	第六回那覇市議会（臨時会） ・那覇市監査委員設置条例設定可決（城間康信、森山昌宜選任）		
3・31	第七回那覇市議会（臨時会、一日間）		
3・31	第七回真和志村議会（臨時会、一日間）		
4・23	第八回真和志村議会（臨時会、一日間）		

5・10 シャムをタイと正式改名

5・31 人権擁護委員法公布（6月1日施行）

6・1 労働組合法、労働関係調整法公布

6・14 ベトナム国家成立

6・24 閣議、戦災復興都市計画再検討につき、基本方針決定

7・1 米国、1950年度予算で、沖縄の軍事施設に5000万ドル計上（本格基地建設始める）

7・23 グロリア台風襲来

7・25 軍政府、上之山小学校跡から那覇の旧丸山百貨店建物へ移転

7・25 沖縄民政府、知念村より那覇の上之山小学校跡に移転

6・1 石川市議会が、同市に在住する旧那覇市民6000人の那覇市への移動を那覇市長に陳情

6・30 城岳初等学校、城岳中等学校、みなと中等学校設立

7・12 首里市議会議員・美術協会・文化団体が、文化地帯造成期成会結成

7・23 グロリア台風襲来（～24日）、那覇市役所庁舎再び浸水し、大量の文書破損

5・9 第九回小禄村議会（臨時会、一日間）
・村道路委員の設定可決
・区設置条例設定可決
・議会議員の費用弁償支給条例設定可決（日額90円）
・吏員定数に関する条例設定可決
・吏員及区長の給料支給条例設定可決

5・12 沖縄控訴検事局の既決犯罪事件通知書により、比嘉加栄那覇市議会議員失職

5・25 第一〇回小禄村議会（定例会、一日間）

6・7 第八回那覇市議会（定例会）

6・13 第一〇回真和志村議会（臨時会、～14日）

6・14 ・真和志村行政区域確定に関する意見書可決

6・15 第一一回首里市議会（定例会、一日間）
・監査委員の選任同意（久場守延）
・首里市各課設置条例可決

7・2 第一一回真和志村議会（臨時会、一日間）
・居住受入に関する承認の件承認
・真和志村公設市場使用条例可決

7・19 那覇市議会、人口増加で那覇市議会議員4人の増員を民政府へ申請

7・21 第一二回真和志村議会（臨時会、一日間）
・居住受入に関する承認の件承認

7・ 那覇市議会、首都建設の見地から真和志村との境界解決のため民政府総務部へ意見書を提出

8・1 競輪法公布

7・ 琉日通商協定並びに貿易支払協定締結

みなと村２周年祝賀の市民運動会　戦後初の旗頭も出た。

9・1 琉球列島貿易庁、琉球貿易庁と改称

9・1 町村役場、役所と改称

8・18 那覇市・真和志村、みなと村では、軍施設の一哩以内での建築は軍の許可が必要となる（一哩制限令）

8・30 戦時中の警防団の生存者により、那覇市消防団発足（団長に新垣松助）

7・30 第一二回首里市議会（臨時会）
・一九五〇年度首里市歳入歳出予算

8・3 浦崎政俊那覇市議会議員死去

8・10 真和志村村議会に同村栄町民が、簡易水道の設置を陳情

8・18 第一三回真和志村議会（定例会、一日間）
・選挙管理委員の選挙

8・19 第九回那覇市議会（臨時会）
・行政区域について

8・21 島袋秀永那覇市議会議員死去

8・25 第一一回小禄村議会（定例会、一日間）
・一九五〇年度予算可決
・選挙管理委員会委員の選挙
（委員）赤嶺正健、大城清昭、平良利雄、照屋忠徳
（補充員）新崎武三、上原正三、高良正富、仲地紀行

9・4 第一三回首里市議会（定例会、～18日）
・一九五〇年度予算を修正可決（反市長派過半数を占める革新派議員のみで議会を開会し、仮議長の下で審議され問題化）

9・15 ・正副議長不信任案決議可決

9・18 ・正副議長除名（議会の予算の件で相次ぐ流会騒ぎで緊急動議提出され、19対４で儀武議長と渡嘉敷副議長が辞職）

9・8 ・首里市旅費額及びその支給方法条例
高良一那覇市議会議員辞職

9・24 第一四回真和志村議会（臨時会、一日間）
・一九五〇年度真和志村歳入歳出予算可決

9・25	ソ連が原爆保有を発表
10・1	中華人民共和国成立（主席に毛沢東）
10・7	ドイツ民主共和国成立（東独）
10・11	コリンズ米陸軍参謀総長来日、沖縄の無期限保持・在日米軍の長期滞在を言明
10・28	米国トルーマン大統領が、沖縄の恒久基地建設のための58００万ドルの５０年度予算に署名
11・9	全国町村議会議長会発足
11・18	国際自由労連結成
10・1	4群島の軍政府を統轄する琉球軍政本部設置
10・1	米軍政府、沖縄議会の解散を指令
10・22	沖縄議会解散、任命制の沖縄民政議会を設置（定数13）
10・27	米琉球軍政長官にシーツ少将就任（米統治本格化）
11・18	沖縄民政府、上之山小学校跡から天妃小学校跡に移転
11・18	日琉金融協定・貿易協定締結
12・1	軍政府、上之山小学校跡に移転
9・30	那覇市救済委員会設立
10・5	那覇市収入役高良亀五郎、公金横領で召喚
10・14	那覇市収入役代理に島袋宗栄就任
10・18	那覇市への送電、軍令で停止（11月21日解除）
10・27	沖縄民政府、真和志村と那覇市との境界線決定し、真和志村の西原、宮城原、神里原、船増原、樋川原、真地原、楚辺原、石川後原、松島原の一部を那覇市に編入
10・29	仲本為美那覇市長、又吉嘉英助役、治裁判事の拘引状で那覇署に拘引。軍財産管理侵害、不当使用等の疑い
11・1	沖縄民政府知事、仲本為美那覇市長を罷免、同市臨時市長に賀数世隆（庶務課長）任命
11・1	那覇市、又吉助役、高良収入役を罷免
11・20	那覇市長選挙、当間重民当選（12月6日就任）
11・	軍政府、那覇市営の電燈事業を許可
12・6	那覇市助役に嵩原久光、収入役に大湾政順就任
12・9	シーツ軍政長官、那覇市を沖縄の首都にすると発表
10・31	（153万8335円） ・居住受入に関する件可決 ・課の増設並に増員の件可決 第一四回首里市議会（臨時会、一日間） ・正副議長選挙（◎松本完可　○玉那覇有喜） ・首里市役所位置条例変更可決（大中町一丁目一番地に変更）
11・8	那覇市議会議員懇談会、那覇市長選に当間重民の推薦を決定（人民党除く）
11・10	第一五回真和志村議会（臨時会、一日間）
12・2	第一五回首里市議会（臨時会、一日間）
12・6	第一〇回那覇市議会（定例会、一日間） ・那覇市助役の選任同意（嵩原久光） ・那覇市収入役の選任同意（大湾政順）
12・15	第一六回首里市議会（定例会、～10日）
12・22	那覇市議会主催で、シーツ軍政長官政策感謝市民大会（那覇劇場）

12・27	インドネシア連邦共和国成立		
		この年 ・エロア資金供与	
12・22	那覇市、軍政協力と軍布告指令遵奉の恭順を誓う市民大会（那覇劇場）、シーツ長官に感謝決議文採択		
12・26	第一二回小禄村議会（定例会、一日間） ・地方税賦課調査委員の選任（赤嶺保三郎、新垣次郎、上原孝三郎、上原政春、上原忠勇、上原松雄、上原光男、具志敏一、照屋林、當間樽、吉武進）	この年 ・市役所職員に下駄履き禁止令	
12・26	第一六回真和志村議会（臨時会、一日間） ・真和志村村費負担金賦課徴収条例制定可決（家屋負担金）		
12・30	金城仁得那覇市議会議員辞職		
12・31	第一七回真和志村議会（臨時会、一日間）		

一九五〇年（昭和二十五年）

1・1	マッカーサー、日本の自衛権を否定せずと声明	1・14	沖縄島南部地区のオフリミッツ解除
1・19	社会党大会、左右両派に分裂（4月3日再統一）	1・18	軍政官行政法務部、刑事裁判の民移管を認可
1・26	インド共和国成立		
1・31	ブラッドレー米統合参謀本部議長ら来日、沖縄・日本の軍事基地強化を声明		
2・9	マッカーサー旋風おこる（反共赤狩り）	2・8	軍政府、一哩制限令撤廃を発表
2・10	GHQ、沖縄に垣久的基地建設を始めると発表		
		1・18	真和志村役所、庁舎建築完成
		1・	首里市役所、汀良町から元尚家跡（大中町一丁目一番地）敷地に移転
		2・12	真和志村営市場開設
		2・26	泊復興期成会創立（会長に親泊康善）
		1・19	第一八回真和志村議会（臨時会、一日間）
		1・24	第一三回小禄村議会（臨時会、一日間） ・小禄中学校等学校敷地選定委員の選任（13人）
		2・3	第一一回那覇市議会（臨時会） ・那覇市電燈問題で市営方針指示を決定 ・那覇市営造物使用料徴収条例設定（54年10月4日廃止条例可決）

2・14　中ソ友好同盟相互援助条約調印（モスクワ）

3・1　自由党結成（民主自民党と民主党連立派が合同）

3・15　ストックホルムアピール発表（原子兵器絶対禁止要求）

首里市役所庁舎

2・　中央土地所有権認定委員会設置

3・31　沖縄民政府、公営バス廃止

2・　那覇市役所、管理課設置（首都建設の大綱方針を決めるため）

3・15　みなと村港湾作業隊の家屋解放、軍から民へ委譲

真和志村役所庁舎　右側の建物は消防署

3・20　那覇市長、みなと村長、真和志村長、民政府関係部長が、みなと村解消に伴う行政区域について意見交換

3・22　那覇市、都市計画委員会発足

3・31　那覇市、都市計画大綱案を作製し、軍政府に提出

3・　那覇市社会事業援護会創立

4・1　那覇市民に戦後初の「税」が賦課される（これまで軍の支給による売店利潤に依存）

2・11　第一七回首里市議会（臨時会、一日間）
・市債を起すことについて可決（乗合自動車購入並建物建築費として56万円）

3・15　第一八回首里市議会（定例会、～21日）
・監査委員の選任同意（屋嘉比柴建）

3・16　第一九回真和志村議会（定例会、一日間）

3・20　第二〇回真和志村議会（臨時会、一日間）
・みなと村解消に伴う行政区域復帰に関する件可決（戦前の真和志村区域は真和志村へ、那覇市区域は那覇市への復帰を決定）

3・27　第一二回那覇市議会（定例会、～31日）
・都市計画の大綱を決定

3・31　・監査委員の選任同意（仲本斉政、中山興忠）

3・29　・一九五一年度那覇市歳入歳出予算可決
真和志村議会協議会、栄町独立問題の陳情を審議、保留を決定

3・30　第二一回真和志村議会（臨時会、～31日）
・一九五一年度真和志村歳入歳出予算可決（156万8874円）

3・31　第一四回小禄村議会（臨時会、～4月5日）
・村費負担金賦課徴収条例可決
・監査委員手当支給に関する条例可決

4・5　・一九五一年度小禄村歳入歳出予算可決

3・31　第一九回首里市議会（臨時会、～5月8日）

4・25　・一九五一年度首里市歳入歳出予算可決
・監査委員の選任同意（富原守貞）

4・10 全国知事会、沖縄の日本復帰を決議

4・15 公職選挙法公布（5月1日施行）

4・28 国民民主党結成

5・25 国土総合開発法公布

6・6 マッカーサー、日本共産党中央委員の公職追放を指令

4・10 琉球復興金融公庫創設（1億円、6月10日業務開始）

4・12 為替レート決定（50B円対1ドル→120B円対1ドル）

4・14 米軍政府、土地所有権証明公布

那覇市役所庁舎　コンセット庁舎から瓦ぶき平屋となった　4月

4・13 米軍政府、那覇市都市計画大綱案を認可

4・21 那覇市の都市計画指導のため、石川栄耀博士来沖

4・ 那覇市役所庁舎、コンセットを瓦葺き平屋に拡張改築

5・3 都市計画事業として、辻町・若狭町の墓地整理スタート

都市計画事業前の辻町の墳墓群

6・6 みなと村、旧奥武山運動場の低地一帯を除

5・4
・首里市乗合自動車使用条例修正可決（51年6月15日廃止条例可決）

4・28 みなと村議会、みなと村解消と那覇市への合併について可決

4・28 那覇市議会、みなと村を那覇市へ合併する件決議

4・ 真和志村議会、みなと村の旧真和志地域の行政は真和志村に復帰させるべきものであると知事に意見書を提出

5・6 第二二回真和志村議会（定例会、一日間）
・行政区増設に関する件可決（栄町）

5・6 高良正文真和志村議会議員辞職

5・25 第一五回小禄村議会（定例会、一日間）
・議員及議長辞任に関する件（上原良源）
・正副議長選挙（◎平良雄一　○新垣次郎）

5・31 第二三回真和志村議会（臨時会、一日間）

6・6 第一三回那覇市議会（定例会、～13日）
・那覇市部課設置条例設定可決
・那覇市職制及び定員条例設定可決
・那覇市都市計画委員会設置条例設定可決
・那覇市報酬及び費用弁償支給方法条例設定可決（報酬年額議員9600円以内）
・那覇市吏員給与額旅費及び其の支給方法条例設定可決
・那覇市税賦課税徴収条例設定可決
・那覇市港村合併陳情運動に関する件可決

6・7 第二四回真和志村議会（臨時会、～8日）
・真和志村附加税徴収条例制定可決

6・16	国警本部、集会・デモの全国的禁止指令	6・15	臨時琉球諮詢委員会発足
6・25	朝鮮戦争勃発		
7・7	トルーマン米大統領、マッカーサー元帥を国連軍最高司令官に任命	7・3	米軍政府、群島政府の知事および群島議会議員選挙公布
7・11	日本労働組合総評議会（総評）結成	7・7	米軍政府、改正市町村議会議員及び市町村長選挙法公布
7・24	新聞、通信、放送などのレッドパージ始まる	7・27	シーツ軍政長官離任、後任にマックルアー少将就任
7・31	地方税法公布（8月1日施行）		

	く全村区域が軍港湾輸送部隊の管理から知事の管下に移管	6・10	那覇市、付加税徴収（入場、建築、サービス）
		6・	那覇市機構改革。首都建設に備え総務、社会、建設の三部の下に一〇課を置き、都市計画課、土地課、戸籍課を新設
7・7	米軍政府、真和志村平野・天久・上之屋一帯、元泊浄水場北方一帯に強制立退きを通達		
7・15	首里市復興祭		
7・27	那覇都市計画委員会、新牧志街道（安里三差路入口―那覇署前―大門前）計画を発表		
7・31	真和志・みなと両村の那覇市への合併問題について、民政府と那覇市・真和志村・み		

6・8	・村長以下吏員の諸給与条例制定修正可決 ・議会議員費用弁償額並びに旅費日当宿泊料及支給条例改正可決（費用弁償日額150円）	6・15	第二〇回首里市議会（定例会、～17日）
6・17	・選挙管理委員補充員の選挙（徳村政雄、浜比嘉宗正、譜久山朝直、松久宗悦、諸見里朝暉）		
6・30	第二五回真和志村議会（臨時会、一日間） ・上之屋、天久、平野区立退きに関する件について審議	7・13	第二一回首里市議会（臨時会、～25日） ・首里市附加税賦課徴収条例について
7・29	第一四回那覇市議会（臨時会、一日間） ・真和志・みなと村を那覇市に合併する件可決 ・収入役代理の選任同意 ・那覇市都市計画条例設定可決（53年9月8日廃止条例可決） ・那覇市街地建築制限条例設定可決	7・29	みなと村議会（臨時会） ・みなと村と真和志村を那覇市に合併する場合は新市長を選挙すること、また、一市二村合併不成立の場合は4月28日村議会での可決を尊重することを決める
7・29	第二六回真和志村議会（臨時会、一日間） ・真和志村を那覇市に合併する件答申、一市二村の自治体解体の上対等の立場での市長と議員選挙をすれば合併をし、要求		

8・1	沖縄民政府、真和志村が合併告示後直ちに市長選挙を行うべきであるとの再答申を受け、那覇市への吸収合併に反対とみなし、みなと村のみの合併を決定	8・1　なと村の市村長、助役、正副議長が協議、市長選挙でかみ合わず真和志村に再答申 8・1　那覇市にみなと村合併（総人口4万4554人） 8・1　旧みなと村役場内に、那覇市役所出張所設置 8・2　真和志村民代表合同協議会開催、民政府に対し、合併除外に憤激、抗議の声明書読みあげる
8・1	琉球上訴裁判所設立	
8・4	米軍政府、群島政府組織法公布	
8・31	米軍政府、市町村制の一部改正（市町村議員定数減員）	8・31　市町村制の一部改正に伴い議員定数改正（那覇12、真和志10、首里10、小禄10）
8・	沖縄刑務所、楚辺に移転	
8・10	警察予備隊令公布・施行	
9・1	閣議、公務員のレッドパージ基本方針を決定	9・3　首里市長選挙、兼島由明再選 9・3　小禄村長選挙、長嶺秋夫再選 9・3　真和志村長選挙、翁長助静当選（次点者の宮里栄輝とは1票の差） 9・8　真和志村長選挙をめぐり、立候補者宮里栄輝側から、選挙無効に関する異議申立てを同村選挙管理委員会に提出 9・10　那覇市議会議員選挙（定数12） 阿波根直英、新垣松助、上原仁慶、浦崎唯治、大城鎌吉、親里嘉英、金城棟義、が容れられなければ合併は止め、みなと村にある旧真和志村域の返還を決める、の条件付きで賛成 8・5　第二七回真和志村議会（定例会、一日間） 8・25　第一六回小禄村議会（定例会、一日間） ・小禄村独立税賦課徴収条例設定可決 ・小禄村吏員退職給与金及死亡給与金支給条例設定を修正可決
8・30 8・31	第一五回那覇市議会（臨時会、～31日） ・那覇市税賦課徴収条例改正可決（従来の民政府付加税を廃止し、新たに土地税、家屋税、市民税、自転車税、船舶税、屠畜税、酒消費税、興行税、不動産取得税、営業税、電柱税、ミシン税等の独立税を新設、9月1日施行）	
9・1	第一六回那覇市議会（定例会、一日間） ・市町村制改正に伴う議会議員定数制定可決（定数30→12）	

9・17	米国、琉球・小笠原諸島を国連信託統治下に置く意向を表明	
10・1	国勢調査（人口） 8319万963 7人	

9・12	米軍政府、人民党機関誌「人民文化」を発禁処分	
9・17	沖縄群島知事選挙、平良辰雄当選	
9・22	日琉貿易協定成立	
9・24	沖縄群島議会議員選挙	
10・1	米軍政府、沖縄群島に於ける課税手続きの設定及び実施の一部改正公布（市町村の付加税徴収を改め、新たに独立税の設定）	
10・20	米軍政府、琉球列島における外国為替公	

9・10	城間康昌、比嘉朝四郎、備瀬知良、辺野喜英興、真栄田世勲当選	
9・10	首里市議会議員選挙（定数10） 石川苗興、石川逢禄、上間長和、大山盛幸、金城幸祥、久高友敏、城間富睦、玉那覇有義、友寄賢一、山城範英当選	
9・10	小禄村議会議員選挙（定数10） 赤嶺一男、赤嶺三郎、赤嶺慎英、新垣善太郎、上原光男、上原義廣、具志彦次、平良亀助、照屋正徳、照屋林当選	
9・10	真和志村議会議員選挙（定数10） 新垣正栄、浦崎清太郎、大城三郎、奥浜清吉、我那覇宗徳、金城貞秀、平良良松、高良正文、比屋定理榮、山田英盛当選	
9・21	真和志村選挙管理委員会、村長選挙で次点者の宮里栄輝側の異議申立てについて、成立しない旨決定	
9・22	真和志村長選挙異議申立てに対する村選挙管理委員会の決定を不服とし、宮里側が中央巡裁に当選無効を上訴	
10・2	真和志村助役に義永栄善就任	
10・3	首里史跡保存会、龍潭池畔の公園化及びその周辺の史跡復旧に対する軍資源部長・ブラウンの申し入れを断わる	

9・28	第二二回首里市議会（臨時会、～10月21日） ・正副議長選挙（◎久高友敏　○大山盛幸） ・監査委員選任同意（金城幸祥） ・首里市議会定例会集会の日の決定可決（定例会はこれまで通り3、6、9、12の各月の15日に開会、臨時会は土曜日に招集する）	
10・12	・首里市各区担当書記を区長に変更方可決	
9・30	第一回那覇市議会（臨時会、一日間） ・正副議長選挙（◎真栄田世勲　○城間康昌） ・監査委員の選任同意（上原仁慶） ・安里給水所の施設一切を那覇市へ譲渡陳情の件可決（10月4日） ・道路使用料徴収条例設定可決	
10・2	第一回真和志村議会（臨時会、一日間） ・正副議長選挙（◎新垣正栄　○山田英盛） ・助役の選任同意（義永栄善） ・監査委員の選任同意（粟国安栄、浦崎清太郎） ・定例会に関する条例制定可決（定例会を2、5、8、11の各月に開催決定）	

連なる「客馬車」　与儀　1950年頃

11・24 米国務省、米の対日講和七原則発表

布（11月1日民間貿易始まる）

10・28 民主同盟解散し、共和党結成

10・31 沖縄社会大衆党結成

11・4 沖縄群島政府発足

11・7 八重山群島政府発足

11・13 沖縄群島議会発足（定数20）

11・18 宮古群島政府発足

11・25 奄美群島政府発足

10・10 旧那覇市の一部、旧東町一帯1万3000坪開放（10月16日同地区の残存建物の改装、新規建築を許可）

11・7 中央巡裁、真和志村長選挙訴訟で翁長助静の村長当選無効を判決

11・13 首里市助役に大宜見達、収入役に上地安昭就任

11・21 那覇市議会議員選挙で落選した立候補者が、那覇市政研究会結成

10・5 第一七回小禄村議会（臨時会、一日間）
・正副議長選挙（◎照屋林　○赤嶺慎英）
・定例議会招集条例設定可決（隔両月）
・定例議会期日設定可決

10・24 第二回那覇市議会（臨時会、一日間）

11・6 第一八回小禄村議会（臨時会、～9日）

11・9 ・監査委員の選任同意（上原義廣、具志基弘）
・小禄村給与条例改正設定の件可決（日額議員150円）
・監査委員に関する条例設定可決
・小禄村議会会議規則設定可決
・小禄村議会傍聴人取締規則設定可決

11・9 第二回真和志村議会（定例会、～13日）
・村税賦課徴収条例制定可決
・選挙長投票分会長選挙立会人投票立会人及選挙事務費に対する報酬支給条例制定修正可決
・市場職員の諸給与支給条例制定可決
・議会議員の費用弁償額並に旅費日当額及宿泊料支給条例可決（費用弁償月額600円）

11・13 第二三回首里市議会（臨時会、～25日）
・助役の選任同意（大宜見達）
・収入役の選任同意（上地安昭）

11・25 第一九回小禄村議会（定例会、一日間）
・ペリー区と小禄村の境界問題の件決定（小禄村の区域内にある者には賦課徴収

12・5	GHQ、琉球列島米国民政府に関する指令（FEC指令）発布	12・1	全琉国勢調査（人口）69万8827人	12・1	全琉国勢調査（人口） 那覇市　4万4790人 首里市　2万0014人 小禄村　1万2923人 真和志村　3万0935人
12・13	地方公務員法公布（政治活動・争議行為等禁止、翌年2月13日施行）	12・8	琉球列島米国民政長官にマッカーサー元帥、副長官にビートラー少将就任		
	この年 ・朝鮮特需ブームおこる	12・15	琉球軍政府、琉球列島米国民政府（USCAR）に改称（民政官にハインズ准将就任	12・	首里市復興期成会設置（2度目）

一九五一年（昭和二十六年）

1・1	マッカーサー、年頭声明で講和と日本再武装の必要を示唆				
1・1	北朝鮮・中国軍が38度線突破、国連軍ソウル撤退	1・5	群島政府、移民計画策定		
		1・27	日本復帰促進青年同志会結成	1・	真和志村上之屋部落、同村与儀の宮城原に移動開始
				1・	当間那覇市長、平良知事に対して、都計費18億円の復興予算納入陳情書を提出

	をすることに決定） ・屠場設置に関する件可決	12・2	第三回真和志村議会（臨時会、～4日）	1・16	第二五回首里市議会（臨時会、～26日）
12・14	第二〇回小禄村議会（臨時会、一日間）			1・22	・中央政府設置誘致可決
12・15	第二四回首里市議会（定例会、～51年1月5日） ・蓮池埋立について撤回 ・消防隊設置条例可決	1・5	・消防隊長の任命承認（石川逢禄、翌年1月5日可決）	1・19	第二一回小禄村議会（臨時会、～2月3日） ・小禄村屠場使用料徴収条例設定可決
12・20	第三回那覇市議会（定例会、一日間） ・那覇市電気使用料徴収条例設定可決（53年12月8日廃止条例可決）			2・3	・村民税賦課徴収条例設置可決
				1・24	第四回那覇市議会（臨時会、一日間） ・公有水面埋立問題審議、答申議決
				1・24	那覇市議会、牧志街道拡幅工事に関する意見書を群島政府知事に提出、工事費の復興

2・10 社会民主党結成

2・21 世界平和評議会第一回総会（世評）

3・1 補給食糧値上げ

3・18 社大党・人民党の各党大会で日本復帰運動促進を決定

3・19 沖縄群島議会、日本復帰要請決議

2・4 那覇市への合併を促進しようと、真和志村栄町区民大会開催

2・7 那覇市、琉球列島米国民政府が住民への情報普及を目的で琉米文化会館建設

2・13 真和志村栄町区民が那覇市への合併陳情書を知事、那覇市長、真和志村長・議会議長宛てに提出

2・23 真和志村、那覇市との合併促進反対の陳情書を知事に提出

2・26 真和志村区長・村議員らが「合併は村民の世論ではない」として平良知事に陳情

3・20 平良知事、軍民連絡会議で泊の埋立問題についてロスゲブ大佐と協議、泊の埋立は群島政府の事業であると主張

1・25 支弁を要請
第四回真和志村議会（臨時会、一日間）

2・9 第二六回首里市議会（臨時会、一日間）

2・10 第五回真和志村議会（定例会、～13日）

2・26 第六回真和志村議会（臨時会、一日間）

3・15 第二七回首里市議会（定例会、～4月6日）

3・17 第七回真和志村議会（臨時会、～19日）

3・19 那覇市議会、泊の埋立事業の群島政府直営申請に対しゼンキンス中佐に、那覇直営を要請

3・20 第五回那覇市議会（定例会、～23日）
・電気事業特別会計設置可決
・那覇市報酬及旅費、費用弁償支給方法条例改正可決（議員月額9600円以内→3万円以内）
・那覇市税賦課徴収条例設定可決
・那覇市油脂燃料消費税賦課徴収条例設定可決（4月9日廃止条例可決）
・那覇市広告税賦課徴収条例設定可決
・那覇市吏員退職給与金支給条例設定可決
・一九五二年度歳入歳出予算1944万6

3・23

壺屋小学校の馬小屋校舎　1951年頃

4・11　連合国最高司令官、琉球列島米国民政長官マッカーサー罷免、後任にリッジウエイ中将着任

3・31　臨時琉球諮詢委員会解消

3・31　沖縄群島教育三法公布

4・1　琉球臨時中央政府発足（行政主席に比嘉秀平、副主席に泉有平任命）

4・6　沖縄島の土地所有権証明書交付開始

4・29　日本復帰促進期成会結成

4・1　小禄村の字（12か所）正式に設定

4・1　那覇市区長制度廃止

4・1　那覇市、土地所有権証明書交付

4・21　中央巡裁、真和志村長選挙で翁長助静当選無効を判決

4・25　真和志村選挙会、村長に宮里栄輝当選と決定（25日就任）

4・　牧港米人住宅地区、米軍人の住宅建設用地として接収

3・27　790円可決

第八回真和志村議会（臨時会、一日間）

・首都建設問題（那覇市との合併問題）に関し議会の態度表明をすることについて審議、新市民による市長・議員の改選を行うとの条件で採択

3・30　第九回真和志村議会（臨時会、～31日）

・真和志村村税賦課徴収条例設定可決

・真和志村広告税賦課徴収条例設定可決

・真和志村議会議員の報酬並に旅費日当額及び宿泊料支給条例改正修正可決（費用弁償月額600円→1500円）

・真和志村吏員退職金及び死亡給与金支給条例設定修正可決

3・31　・一九五二年度真和志村歳入歳出予算可決（605万9452円）

・土地賃貸価格設定委員の選定（大城三郎、高良正文、比屋定理栄）

4・9　第六回那覇市議会（臨時会）

・那覇市自動車税賦課徴収条例設定可決（10月30日廃止条例可決）

4・18　第七回那覇市議会（臨時会、一日間）

4・18　第二二回小禄村議会（臨時会、～17日）

・一九五二年度小禄村歳入歳出予算可決

4・22　・自動車税賦課徴収条例設定修正可決

・興行税賦課徴収条例設定可決

5・14　ＧＨＱ、対日ガリオア援助打ち切り宣言

6・8　住民登録法公布（翌年7月1日施行）

6・21　日本、ＩＬＯおよびユネスコに加盟

7・4　吉田内閣第2次改造

7・10　財閥解体完了（特殊整理委解散）

7・10　朝鮮休戦会談

5・10　ビートラー民政副長官離任、シャーマン准将就任

5・20　日本復帰署名運動開始（～8月26日、有権者の72・1％獲得）

5・　米民政府、琉球列島経済計画策定

7・1　配給食糧値上げ実施

7・14　日・琉球通商協定調印

7・20　沖縄群島土地台帳条例、沖縄群島家屋台帳条例公布

5・5　真和志村上之屋、後苗代原、10日までに立退くよう軍命下る

真和志村栄町の大綱曳　栄町発足１周年記念行事　５月20日

5・31　那覇市、公共施設課新設

6・25　松山・久米の一部開放を通達

6・27　美栄橋町北側開放

7・13　真和志村安里初等校並びに松原区に9月15日までに立退くよう軍命下る

7・26　首里バス株式会社認可

5・1　第一〇回真和志村議会（臨時会、一日間）
・選挙管理委員の選挙

5・8　第二八回首里市議会（臨時会、～17日）
・首里市基本財産設置条例設定可決

5・17　・特別会計財産処分について可決（首里市営バスの処分）

5・25　第八回那覇市議会（臨時会、一日間）
・那覇市水道事業特別会計設置可決
・簡易水道使用条例設置可決

5・25　第二九回首里市議会（臨時会、一日間）
・那覇市への飲料水供給の件可決（赤平、桃原、崎山、金城の水源地を提供）

5・29　第二三回小禄村議会（定例会、一日間）
・小禄村報酬及費用弁償支給条例一部改正可決（報酬日額議員２００円）

5・31　第一一回真和志村議会（定例会、一日間）
・財産処分条例制定可決

6・7　第一二回真和志村議会（臨時会、一日間）
・那覇市簡易水道敷設工事について可決

6・15　第三〇回首里市議会（定例会、～7月18日）

7・5　・首里市市税賦課徴収条例設定可決

7・7　・首里市電燈税賦課徴収条例設定可決（52年1月31日廃止条例可決）

7・9　・首里市吏員給料支給条例設定可決

6・30　第九回那覇市議会（定例会、一日間）
・臨時市場設置可決

7・17　第二四回小禄村議会（臨時会、一日間）
・農業改良委員の承認

7・　真和志村栄町区民が水道組合を組織し、首里市山川ヒージャー水源地の許可を得て、水道敷設に着手

8・19　日本復帰青年同志会結成

8・　真和志村、都市計画課新設

だいこく橋の水上店舗　橋の下をガーブ川が流れる　1950年代

8・23　米民政府、旧東町一・二・三丁目の一部、旧西本町五丁目の一部開放を通達

7・28　第一三回真和志村議会（臨時会、～30日）
・真和志村課係設置条例可決

7・30　・真和志村監査委員の選任同意（城間清勇）
・真和志村農業改良委員の選任同意

8・8　第三一回首里市議会（臨時会、～14日）

8・14　・選挙管理委員並に補充員の選挙
（委員）源河朝建、濱比嘉宗正、譜久山朝直、松久宗悦、諸見里朝輝
（補充員）新城長保、祖慶剛、末吉安久、長嶺将秀、松本完可

8・16　第二五回小禄村議会（臨時会、一日間）
・選挙管理委員会委員及補充選挙
（委員）新嶺正健、赤嶺文吉、上原次郎、高良正富、照屋弘
（補充員）赤嶺慎三、赤嶺貞義、上江田友吉、瀬底清喜、仲地喜行

8・16　第一〇回那覇市議会（臨時会、～21日）

8・17　・選挙管理委員並びに補充員の選挙
（委員）親泊政睦、當山清盛、比嘉良功、比嘉廉、山田有幹
（補充員）喜瀬太郎、島袋完栄、友寄英偉、仲村英賢、比嘉政謙

8・21　・那覇市報酬及費用弁償支給方法条例改正可決（報酬年額議員3万6000円）

8・23　第一四回真和志村議会（定例会、一日間）
・真和志村選挙管理委員並に補充員の選挙
（委員）金城光典、潮平寛智、島袋政義、富山嘉仁、宮城仁吉

9・8	サンフランシスコ講和会議で、対日講和条約、日米安全保障条約調印（翌年4月28日発行）	9・8	対日講和条約調印により、北緯29度以南の沖縄・奄美が米施政権下に置かれる（翌年4月28日実施）	
10・4	出入国管理令公布	10・1	沖縄群島土地割当賃貸条例施行	
10・24	社会党、サンフランシスコ条約承認をめぐり、第二次分裂	10・19	沖縄民政官府廃止、連絡課設置	
		10・	沖縄群島建築基準条例制定	
		11・1	社会福祉協議会設立	
		11・27	琉球列島に対する五二年度ガリオア援助資金1071万17	

9・1	当間那覇市長、戦災都市復興状況調査で東京・福岡・名古屋・広島・神戸・横浜など主要都市を視察（10月19日帰任）	9・5	米民政府、旧久茂地町二丁目開放を通達	
9・9	あらゆる市政問題で、那覇・真和志両合同市村民大会（那覇劇場）	9・14	那覇市、オフリミッツ解禁	
11・3	那覇署、那覇市内各商店の密貿易品を調査し、件販売停止	11・25	那覇市民運動会開催	
11・	小禄の宇栄原に新辻町落成（米兵による犯			

8・27	（補充員）嘉数亀三、城間次郎、知念清吉、宮城光雄、与儀仁□	9・15	第三三回首里市議会（定例会、～25日）	
9・29	第一一回那覇市議会（定例会、一日間）	10・27	第一五回真和志村議会（臨時会、～30日） ・真和志村割当土地賃貸料評定委員及び補充委員の任命同意	
10・30	第一二回那覇市議会（臨時会、一日間） ・那覇市割当土地賃貸料評定委員会設置条例設定可決	10・30	・那覇市割当土地賃貸料評定委員の任命同意	
11・2	第二六回小禄村議会（臨時会、～5日） ・本村割当土地賃貸評定委員並に同補充委員の任命同意（30人）	11・5	第三四回首里市議会（臨時会、一日間） ・首里市土地賃貸料評定委員会委員の任命同意（13人）	
11・26	第二七回小禄村議会（定例会、～28日） ・漫湖岸の埋立工事議決の件可決	11・28	・割当土地賃貸料評定委員辞任に因る評定委員及補充員の任命同意	

12・5 GHQ、北緯29度～30度の七島の管理権を日本に返還

12・18 83ドル決定

12・21 米民政府、琉球政府立法院議員選挙法公布（8中選挙区、定数31）

沖縄市町村議会議長会発足（宮古、八重山を除く56市町村議会議長が会員）

12・18 罪防止のための慰安施設）

久茂地小学校開校

12・31 東町開放（米国援助資金500ドルで港湾事業施行）

この年

・旧若狭町一丁目の一部、辻町一・二・三丁目5万1000坪開放

11・27 第三五回首里市議会（臨時会、一日間）

12・15 第三六回首里市議会（定例会）

12・20 第一三回那覇市議会（定例会、一日間）

・那覇市分担金徴収条例設定可決

・那覇市財産の売却、貸与、工事の請負及物件、労力其の他供給条例設定可決

12・20 第一六回真和志村議会（定例会、一日間）

・副収入役の選任同意（仲里朝智）

・真和志村農業改良委員会設置条例制定可決

・真和志村割当土地賃貸料評定委員会設置条例制定可決

一九五二年（昭和二十七年）

1・3 四群島裁判機構統合（治安・巡回・上訴裁判所）

1・23 那覇市、競輪事業を臨時中央政府に援助方陳情

1・29 米民政府、泊港埋立は軍が着手し、護岸は市の負担とする。埋立地約3万8000坪は那覇市に譲渡すると伝える

1・28 那覇市広報「市民の友」発刊

1・30 琉球人民党結成（沖縄人民党と社会民主党が合同）

1・17 第三七回首里市議会（臨時会、～2月1日）

1・31 ・首里市納税奨励規定制定可決

2・8	日本改進党結成			
2・26	イギリス、原爆保有を発表			
2・28	日米行政協定調印（在日米軍の施設の自由使用、航空・通信の優先権、軍人・軍属の犯罪に日本の裁判権は及ばないなど）	2・28	琉球教育法公布（教育委員会制度実施）	
		2・29	米民政府、琉球政府の設立について、琉球政府章典公布	
		2・	沖縄ユネスコ協会設立	
		3・2	第一回立法院議員選挙、那覇市から瀬長亀次郎、首里市から護得久朝章、真和志村から平良辰雄当選	
		3・31	琉球臨時中央政府、宮古・八重山両群島政府廃止	
		4・1	琉球政府発足（沖縄群島政府廃止。初代行政主席に比嘉秀平を任命）	
4・21	公職追放令廃止	4・7	社会党、解散を宣言	
4・24	外務省、ＧＨＱが日本政府連絡事務所の沖縄設置を勧奨と発表	4・20	全琉婦人会結成総会	
4・28	対日講和条約、日米安保条約発効	4・28	対日講和条約の第３条により、沖縄は日	

2・7	当間重民那覇市長死去（９日那覇高校で市葬）			
2・29	那覇市長選挙で、那覇市議会議員全員一致で又吉康和の推薦を決定			
3・3	那覇市建築基準条例施行（建築許可条例廃止）			
3・27	那覇市長選挙、又吉康和当選			
3・	首里市、選挙違反容疑で大宜見助役逮捕			
4・1	琉球政府章典施行により、那覇市が琉球の首都として公式に決まる			
4・11	又吉市長就任式で議員と職員が祝賀野球開催			
4・	那覇市機構改革。企画部を新設、同部に庶務課（秘書含む）、建設部の土地課は廃止し土木課・建築課を新設			

2・7	第一四回那覇市議会（臨時会、～８日） ・市葬を行う事について可決（故当間重民市長）			
2・25	第二八回小禄村議会（定例会、一日間） ・助役の留意同意（長嶺良松） ・収入役の留意同意（長嶺盛良）			
3・8	第一七回真和志村議会（定例会、一日間） ・収入役の選任同意（屋富祖太郎）			
3・11	第一五回那覇市議会（定例会、一日間） ・一九五三年度那覇市歳入歳出４月分暫定予算可決			
3・15	第三八回首里市議会（定例会、一日間）			
3・27	第一八回真和志村議会（臨時会、～28日）			
4・3	第一九回真和志村議会（臨時会、一日間） ・真和志村選挙管理委員並に補充委員の選挙 ・真和志村報酬及費用弁償支給条例可決（報酬月額議員２５００円以内）			
4・23	第一六回那覇市議会（臨時会、一日間） ・選挙管理委員会委員の選挙 （委員）我那覇生喜、照喜名良松、島袋和楽、高江洲康徳 （補充員）翁長良助、喜瀬慎太郎、渡口政勝、比嘉政謙、山城宗敏）			

4・28	GHQ解消			
4・28	日華平和条約調印			
5・1	血のメーデー事件（皇居前広場でデモ隊と警官隊衝突）	4・29	本から分離	
		5・1	「日の丸」の限定的掲揚許可（政治的意義を持たない個人の集会、家庭の祝宴等での掲揚許可）	
			戦後、初のメーデー	
6・1	日中民間貿易協定調印	6・2	米民政府、出版物許可の責任・権限を琉球政府に移管	
6・9	日印平和条約調印			
		6・25	南部地区町村長協議会	
		5・5	又吉那覇市長、一九五三年度施政方針で「日本における都市計画と同様政府と市との合同負担による整備充実に全力を傾ける」と強調	
		5・25	首里市助役、大宜見達辞職	
		5・	那覇市に公設市場開設	
		6・3	又吉那覇市長、日本の戦災都市復興状況及び都市計画視察のため上京。6日、吉田茂首相と外相邸で、沖縄の政治情勢その他についての実情を訴える（～22日）	
		6・3	那覇市壺川区一部開放	
		6・5	那覇市松山町一部（元商業高校向い）開放	
		6・9	豪雨でガーブ川、安里川が氾濫し、6万7000坪・1670戸が浸水被害	
		6・10	『那覇市概観』発刊	
		6・11	那覇市社会福祉協議会設立	
		6・16	首里市助役に上地安昭、収入役に勝連朝建就任	
		6・16	真和志村社会福祉協議会設立	
		6・21	那覇市、泊護岸工事着工	
		6・22	真和志村阿手川原を皮切りに軍使用地の賃貸借契約を開始（地代が安いという理由で契約者なし）	
		4・29	・印鑑登録及び證明に関する条例設定可決	
			・資金前渡及前金払いに関する条例設定可決	
		4・29	第一回小禄村議会（臨時会、一日間）	
		4・30	・基本財産処分に関する件可決（村会議室）	
		5・15	第一七回那覇市議会（臨時会～5月15日）	
			・一九五三年度歳入歳出予算修正可決（1億8756万5526円）	
		5・2	第三九回首里市議会（定例会、～20日）	
		5・13	・首里市監査委員の選任同意（富原守貞）	
		5・20	・一九五三年度首里市歳入歳出予算可決（468万2674円）	
		6・5	第二〇回真和志村議会（定例会、～6日）	
		6・6	・道路占用徴収条例制定可決	
			・一九五三年度真和志村歳入歳出予算修正可決（1350万3334円）	
		6・16	第四〇回首里市議会（定例会、一日間）	
			・助役の選任同意（上地安昭）	
			・収入役の選任同意（勝連朝建）	
		6・21	第四一回首里市議会（臨時会、一日間）	

7・1	日本政府、総理府に南方連絡事務局開設	7・1	南方連絡事務所、日本政府が那覇市に設置
7・1	住民登録法施行	7・1	琉球政府の会計年度が米国と同様7月1日からの開始となる
7・21	破壊活動防止法、公安調査庁設置法公布・施行	7・10	日琉貿易協定調印
8・14	日本、国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）に正式加盟	8・19	ビートラー民政副長官、「人民党の主義・目的は国際共産主義と同一」と立法院へ通達
		8・31	琉球民主党結成（立法院民主クラブ並に行政首脳を中心に結成）
		9・1	屠場法施行
		8・2	那覇電気株式会社設立発起人会（那覇市役所）
		8・8	那覇市松山町一部（大天寺付近）開放
		8・13	那覇市又吉市長・真栄田議長、首里市兼島市長・久高議長、真和志村宮里村長・新垣議長が懇話会。小禄含めて二市二村合併を以て首都建設することに決定（各市村から5人、計20人で構成する「二市二村合併研究委員会」の組織決定）

南方連絡事務所　沖縄との連絡事務のため
日本政府が那覇市に設置　7月1日

6・26	第一八回那覇市議会（定例会、一日間） ・選挙管理委員会補充員の選挙（照屋林徳）	7・25	那覇市議会全体委員会、競輪事業について協議
7・2	第一九回那覇市議会（臨時会、一日間） ・水道事業について可決	7・28	第二一回真和志村議会（臨時会、一日間） ・真和志村役所出張所設置条例可決
7・2	那覇市議会全体委員会、軍から着手を急ぐべき工事計画の提出要請をうけ、電気・水道・排水・牧志旧市内の整地などの工事計画を作製	8・2	第二二回真和志村議会（定例会、～11日）
		8・25	第二回小禄村議会（定例会、一日間） ・一九五三年度小禄村歳入歳出予算可決 ・小禄村合併研究委員の選任（赤嶺三郎、赤嶺慎英、上原光男、平良雄一、長嶺良松）
		8・25	首里市議会協議会、都市合併研究委員の選任
		8・30	那覇市議会協議会、専門諮詢委員設置（39人） ・合併研究委員の選任（阿波根直英、城間康昌、仲井真元楷、真栄田世勲、山田有幹）
		8・30	真和志村合併研究委員の選任（新垣正栄、金城和信、久保田盛春、高良正文、西銘順治）
		9・6	第四二回首里市議会（臨時会、一日間）

10・15 警察予備隊、保安隊と改称
10・24 民主化同盟結成
10・30 第四次吉田内閣成立
10・ 北京でアジア太平洋平和会議

9・22 宮古・八重山・奄美に地方庁設置
9・30 物品税法公布・施行
10・2 所得税法公布
10・10 米民政府、真和志の平野区全区と岡野・銘苅・安謝の一部に11月10日までに立退きを指令

9・9 首里市、二市二村合併問題研究委員並びに同賛助委員が懇談会を開き、無条件で合併を促進することを確認

那覇市　現在の「パレットくもじ」付近　1952年頃

9・9 第二〇回那覇市議会（定例会、一日間）
・監査委員の選任同意（中山興忠、辺野喜英興）
・那覇市財政審議委員会設置条例制定可決
・市有財産（売店）の処分を可決
・公有水面埋立の件可決（奥武山、約370坪）
9・9 首里市二市二村合併問題研究委員並びに同賛助委員が懇談会を開き、無条件で合併を促進すると決定
9・15 第四三回首里市議会（定例会、一日間）
・首里市監査委員の選任同意（山城範英）
・首里市印鑑登録及び証明に関する条例制定可決
9・29 第二三回真和志村議会（臨時会、一日間）
・真和志村消防隊給与手当支給条例制定修正可決
10・9 第三回小禄村議会（臨時会、一日間）
・監査委員の選任同意（赤嶺三郎、仲村正）
10・23 那覇市議会、泊港埋立地の現場視察
10・23 那覇市議会、土地収用法と競輪法の早期制定を立法院に要請
10・23 第二一回那覇市議会（臨時会、～25日）
・〔決議〕泊港の浚渫について可決
10・25 ・〔決議〕二市二村合併の適当なる時期について可決（一九五四会計年度とする）

11・1　米国、エニウェトク環礁で初の水爆実験

12・　金門クラブ（米留学経験者の親睦団体）

11・1　米民政府、軍用地の契約権を公布

11・5　那覇市、児童健康相談所開所

牧志大通り　1951年～1952年頃

11・7　第四回小禄村議会（臨時会、一日間）
・二市二村同時合併の時期についての諮問承認

11・8　第二四回真和志村議会（定例会、～17日）
・二市二村合併の時期について可決（翌年7月1日）

11・13　・真和志村議会に委員会を設置することについて可決

11・17　・区域返還要求について可決（53年1月1日を期して現在那覇市が暫定的に行政権を施している旧真和志村地域の返還を要求）

11・8　立法院、琉球の即時母国復帰請願を決議

11・10　米民政府、外資導入についてを公布

11・15　立法院、行政主席選挙法を可決（任命主席に拒否）

11・27　宮里真和志村長・新垣同村議長が「楚辺・松尾・神里原などの旧同村区域を来年1月1日を期して真和志村の行政を施行したいので返還して貰いたい」と又吉那覇市長に文書で要請

11・10　第四四回首里市議会（臨時会、～24日）
・二市二村の合併の時期について可決（53年7月1日で意見一致）

11・20　・首里区教育委員の報酬支払について可決

11・26　・首里市教育税賦課徴収条例制定可決
第五回小禄村議会（定例会、～28日）

12・1　米民政府、軍用地の契約権を公布

12・11　ビートラー民政副長官更迭

12・14　首里市移動七周年祝賀大会、市政の永年勤続で石川昌英、識名朝隆、外間寛弘、産業復興の功労で伊佐真英、伊佐盛善、宇座徳誠、惣慶清慶、徳村政方を表彰

12・17　米民政府、政治的性格の集会を除き、新年に日本の国旗掲揚を許可

12・15　第四五回首里市議会（定例会）

12・22　土地収用法公布

12・22　第二二回那覇市議会（定例会、～24日）

12・29　民政副長官にオグデン少将就任

12・24　・泊港管理条例制定可決
・泊港々務所設置条例制定可決
・泊港々湾施設管理使用条例制定可決
・泊港北岸公有水面埋立可決

12・　沖縄戦災校舎復興促進期成会結成

発足

12・ 沖縄遺家族連合会結成

一九五三年（昭和二十八年）

1・10 ベトナム、ラオス、カンボジアが対日国交回復を通告

1・20 米大統領にアイゼンハワー就任

2・28 沖縄諸島祖国復帰国民大会（東京）

2・28 吉田首相、衆院予算委員会で「バカヤロー」発言、問題化

1・2 清水組、砕石工場で争議おこる

1・9 琉球政府行政主席選挙法公布

1・12 市町村自治法（立法第1号）公布・施行（市町村議会議員の定数増、市町村の区域は従来の区域とする）

1・12 市町村財政法（立法第2号）公布・施行

1・18 第一回祖国復帰県民総決起大会

1・18 沖縄諸島日本復帰期成会再発足

2・7 米民政府、那覇市の都市計画7000万円の復金融資認可

1・9 那覇市、泊港開港、泊港々務所開設

1・10 那覇市政研究会が、人民、社大、民主の3党を招き、那覇・真和志両市村合併促進演説会開催（那覇劇場）

1・12 市町村自治法の公布により、議員の定数は那覇市12から28、首里市10から20、小禄村10から20、真和志村10から25に増員

1・20 小禄村、5か字民（大嶺・鏡水・安次嶺・当間・金城）による新部落建設期成会発足（会長に長嶺秋夫小禄村長）

1・27 石川栄耀早稲田大学教授・工学博士が那覇市の招へいで来沖

1・31 那覇港ターミナルビル落成式

1・ 大那覇市建設諮詢委員会発足

2・1 安里小学校、安謝小学校に校名変更

2・21 那覇航空基地付近（字具志・宮城・高良・宇栄原・赤嶺等）に立退き指令

2・27 牧志大通りの工事に関し、土地収用法適用を認可

12・29 第二五回真和志村議会（臨時会、一日間）

1・16 第二三回那覇市議会（臨時会、一日間）
・那覇区教育委員会の委員及役職員俸給支給について可決（委員月額2000円）

1・20 第二六回真和志村議会（臨時会、一日間）
・真和志村を真和志市にすることについて可決

1・ 那覇市議会真栄田世勲議長、都市計画調査で本土視察（約1か月）

2・7 第二七回真和志村議会（定例会、～11日）

2・ 照屋林小禄市議会議長死去

2・27 第六回小禄村議会（定例会、一日間）
・正副議長選挙（◎赤嶺慎英　○照屋正徳）
・庁舎建築費起債の件可決

3・1 那覇市議会事務局長に新垣良正就任

3・14　分党派自由党結成

3・29　市町村議会議員補充選挙実施

3・18　那覇市助役に嘉手納並水就任

3・21　真和志村、首都建設の市村合併を主題とする同村議会議員候補者の合同政見発表会（同青年会が主催）

3・29　那覇市議会議員補充選挙（定数16）
安里松蔵、泉正重、糸数昌秀、大湾喜三郎、嘉数盛一、嘉手納武、喜久山朝重、宜保為楷、儀間真喜、金城兼市、佐久川朝吉、島袋嘉順、渡口政行、渡口麗秀、長嶺将真、山城思太郎当選

3・29　首里市議会議員補充選挙（定数10）
嘉数つる、儀武息睦、佐久川寛貞、城間雄蔵、知花包吉、渡嘉敷宗賀、野原繁雄、浜元盛斉、眞境名元仁、屋嘉比柴俊当選

3・29　小禄村議会議員補充選挙（定数11）
赤嶺保三郎、上原政春、上原隆正、大嶺善吉、金城亀榮、瀬底清喜、平良善助、高良惠三、照屋幸智、當間三郎、宮城清三郎当選

3・29　真和志村議会議員補充選挙（定数15）
翁長良雄、金城武一、具志清裕、久場景善、幸地改徳、潮平寛智、島袋盛文、城間吉次郎、高良盛幸、大工廻盛山、比嘉憲昌、又吉久正、町田宗永、宮城久光、

3・3　第二四回那覇市議会（定例会、～4日）
・那覇市議会事務局設置条例制定可決（局長、書記3人、その他職員2人）
・那覇市議会事務局職員給与支給条例制定可決
・那覇市広告式条例制定可決
・那覇市役所出張所設置条例制定可決（楚辺出張所）

3・4　・那覇市職員退職金支給条例制定可決
・臨時出納検査立合人の選挙（城間康昌、浦崎唯治）

3・6　第四六回首里市議会（臨時会、一日間）

3・15　那覇市議会議員・比嘉朝四郎、本土都市計画及び議会運営状況視察のため上京

3・15　第四七回首里市議会（定例会、～26日）

3・26　・龍潭池管理委託可決

3・18　第二五回那覇市議会（臨時会、一日間）
・那覇市助役の選任同意（嘉手納並水）
・那覇市有建物開放に関する意見書可決

3・19　第七回小禄村議会（臨時会、～21日）

3・21　・那覇空港基地付近立退きについて可決

3・27　第二八回真和志村議会（臨時会、一日間）
・真和志村を真和志市にすることについて立法院に請願書を提出することについて可決

4・2 日米友好通商航海条約調印

4・5 日本婦人団体連合会結成

3・30 第一回軍用地使用料行政府に届く

4・3 米民政府、土地収用令公布・施行（土地の強制接収本格化）

4・4 米民政府、中部地区立法院議員補欠選挙で当選した天願朝行の当選決定保留を指示（天願事件）

4・7 社大・人民両党、天願事件で植民地化反対共闘委を結成（15日解散命令）

4・10 琉大事件（待遇改善・民主化を求める）・琉大当局、学生4人を処分（謹慎、退学）

4・15 民政官、布令公布により、天願の当選無効とし、再選挙を命令

4・29 米民政府、祝祭日に限り、学校での「日の丸」掲揚を許可

3・ 屋慶名政永当選

市場通りの名称、一般公募により「平和通り」に決定

4・11 真和志村安謝・銘苅で米軍武装兵出動、土地を強制収用（軍用地収用法適用第1号）

小禄村役所庁舎

4・12 ・旧真和志村行政区域返還について、立法院と行政主席に請願することについて可決

4・15 真境名元仁首里市議会議員死去

4・16 嘉手納武那覇市議会議員死去

4・18 第二六回那覇市議会（臨時会、～18日）

・那覇市議会委員会条例制定修正可決（常任委員会新設）

・那覇市議会会議規則を改正する規則制定修正可決

・常任委員会委員数の決定並委員の選任

総務財政委員会（10人）

◎泉正重　○佐久川長吉

文教厚生労務委員会（6人）

◎阿波根直英　○長嶺将真

建設委員会（10人）

◎大城鎌吉　○新垣松助

・懲罰委員会の選任（6人）

◎城間康昌　○大湾喜三郎

4・17 第八回小禄村議会（臨時会、一日間）

・教育税賦課徴収条例修正可決

4・18 第二九回真和志村議会（臨時会、～20日）

4・20 ・真和志村議会常任委員会及び特別委員会条例制定修正可決

・各部常任委員会委員の選任（各6人）

一部委員会　◎高良正文　○潮平寛智

二部委員会　◎山田英盛　○高良盛幸

5・21 第五次吉田内閣成立

5・1 第二回メーデー、米軍戦車出動
5・9 沖縄土地委員会設立
5・25 ペルリ来琉百年祭
5・26 琉球倉庫公社設立
5・28 戸籍整備委員設置

第１回から那覇市民の人気を集めた商工祭　1960年

4・ 第一回商工祭

4・ この頃、那覇市の行政区域に編入している旧真和志行政地域で、土地税の二重課税問題が起こる

4・21 第四八回首里市議会（臨時会、～27日）
・蓮池の埋立を審議、当局の研究不充分として提案を無期延期
・真和志村議会会議規則改正修正可決
・監査委員の選任同意（浦崎純、町田宗永）
◎平良良松
・特別委員会（沖縄諸島の即時完全祖国復帰決議案）設置
◎山田英盛　○町田宗永
・特別委員会（不動産処分）設置
◎島袋盛文　○奥浜清吉
・特別委員会（銘苅安謝立退問題）設置
四部委員会　◎金城貞秀○大工廻盛山
三部委員会　◎大城三郎　○久場景善

4・27 ・首里市バス公営企業に関する決議可決

4・23 第三〇回真和志村議会（臨時会、一日間）
・真和志村における・強制立退きに関する意見書修正可決

5・3 第九回小禄村議会（臨時会、～5日）
・常任委員会委員の選任
総務財政委員会（8人）
◎赤嶺三郎　○上原政春
建設委員会（7人）
◎赤嶺保三郎　○新垣善太郎
文教厚生委員会（5人）
◎上原隆正　○平良善助

那覇市役所天妃庁舎

5・15　那覇市、旧上之山小学校が軍から譲渡され、29日上山中校として開校

5・30　那覇市役所、旧天妃小学校へ移転完了（但し一部は残留、6月1日から業務開始）

天妃庁舎の割当
一階＝収入役を含む総務部、議会事務局、市会議室
二階＝市長室、助役室、企画部、社会部、建設部

6・1　那覇市勧業課、那覇市商工業実態調査（～20日）

6・1　壺屋初等学校、旧市役所跡へ移転

6・4　旧那覇市行政区域都市計画区域が認可告示

6・7　小禄村、青年会並びに立退対策協議会主催

・小禄村議会委員会条例制定可決

5・5　・強制立退土地取上に対する特別委員会設置（10人）◎赤嶺慎英　○赤嶺三郎

5・20　第二七回那覇市議会（臨時会、～23日）

・那覇市議会々議規則の一部を改正する条例制定修正可決（所管常任委員会に付託する時は「議会に諮る」を付加）

・那覇市役所の位置を変更する条例制定可決（天妃校への移転）

・牧志街道拡幅工事に伴う立退者の受入に要する市有地の売却処分特別委員会設置（10人）◎泉正重

5・21　・〔決議〕一九五三年度土地税の二重課税に関し、一九四九年九月二十七日施行の沖縄民政府告示第12号の2の法的根拠並に法的効力に対する疑義について可決（6月9日撤回）

5・25　第一〇回小禄村議会（定例会、一日間）

6・5　第一一回小禄村議会（臨時会、一日間）

・立退指令に関する意見書可決

6・9　第二八回那覇市議会（定例会、～19日）

6・19　・一九五四年度那覇市歳入歳出予算修正可決（1億4049万5903円）

・借地法・借家法の立法に関する陳情書提出について可決

		で、土地取り上げに対する演説会開催
		又吉那覇市長、一九五四年度施政方針で「琉球の首都としての都市計画事業は石川構想の実現に努力し、市の現状に即応させて将来に悔いを残さないよう研究し推進していく。競輪事業については、その収益金を復興事業に充てる」と述べる
		泊埋立地（3万2157余坪）、米民政府から那覇市に移管
		那覇地区教育事務所（那覇高校新校舎西側）落成式・祝賀会
6・18	エジプト、共和国宣言	
6・16	沖縄市町村土地特別委員会連合会発足（会長に桑江朝幸）	
6・12	ルイス首席民政官更迭、後任にブラムリー大佐	
6・11		泊埋立地（3万2157余坪）、米民政府から那覇市に移管
6・9		又吉那覇市長、一九五四年度施政方針で「琉球の首都としての都市計画事業は石川構想の実現に努力し、市の現状に即応させて将来に悔いを残さないよう研究し推進していく。競輪事業については、その収益金を復興事業に充てる」と述べる

6・11	・市町村税の立法に関し意見書を提出することについて可決 ・那覇市報酬及費用弁償支給方法条例の一部を改正する条例制定可決（議員年額3万6000円以内→4万8000円以内） 第三一回真和志村議会（臨時会、～13日） ・村有財産の取得管理及び処分条例制定修正可決 ・真和志村議会書記長、書記定数条例制定可決（書記長1人、書記2人）
6・15	第四九回首里市議会（定例会、～30日）
6・26	五二年度市営バス特別会計決算で、議会紛糾、29日決算承認を否決
6・30	・一九五四年度首里市歳入歳出予算可決（416万8000円）
6・22	第三二回真和志村議会（定例会、～27日）
6・25	市昇格問題、那覇市との合併問題が再び論議される
6・26	・一九五四年度真和志村歳入歳出予算修正可決（1357万9474円）
6・27	・議会の議決に附すべき契約に関する条例制定修正可決 ・議会の議決又は住民の一般投票に附すべき財産営造物に関する条例制定修正可決 ・真和志村報酬及び費用弁償額並びにその支給方法を定める条例制定可決（月額議

長３０００円、副議長２５００円、議員２０００円）

7・3　第一二回小禄村議会（臨時会、～6日）

7・6　・小禄村報酬及費用弁償支給条例一部改正可決（報酬日額議員２５０円）

7・7　明治橋開通（総工費６６６０万円、全長３３２フィート、全幅員フィート）

7・10　二市二村合併研究委員会、合併は「二市二村」か「一市一村」かで意見対立（那覇市会議室）

7・15　伊江島土地闘争起こる（西崎・真謝）

7・22　那覇市、陶器研究家舟木研児氏を招き座談会（那覇琉米文化会館）

7・　那覇市機構改革。教育委員会の廃止に伴い教育課を廃し、社会事業課を社会課に改める

7・27　朝鮮休戦協定調印

7・28　第五〇回首里市議会（臨時会、～8月10日）

8・1　若狭町の一部４７７４坪余開放

8・6　・首里市報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法を定むる条例制定可決（報酬月額議長１５００円、副議長１３００円、議員１２００円）

8・8　ソ連、水爆保有を発表

8・10　一九五二年度市営バス特別会計決算をめぐり、否決された不当な点に対し市長は責任をとるべきとして、議員11人が首里バス社長と兼島首里市長を検察庁へ告発

8・17　・首里市給料及び費用弁償の額並びにその支給方法を定むる条例制定可決

8・18　琉球政府、都市計画法公布・施行

8・20　第一回小禄村議会（臨時会、～26日）

8・20　・選挙管理委員会委員及補充員の選挙（委員）赤嶺文吉、新崎建盛、上原実、金城松栄、具志嘉助（補充員）赤嶺叡男、赤嶺信三、高良嘉彦、高良文廣、長嶺政弘

8・20　那覇市都市計画課長の花城直政が、石川博士との最終打ち合わせ、建設省で都市計画の研修、視察のため出発（約一か月間）

8・26　米軍、泊港の屋台店建築物に撤去命令

8・31　泊の外人墓地、那覇市に移管

8・31　第三三回真和志村議会（臨時会、一日間）

9・1　町村合併促進法公布（10月1日施行）

9・2　西新町二・三丁目の一部開放

9・3　労働三法公布（10月1日施行）

9・8　第二九回那覇市議会（定例会、一日間）

・軍使用地問題処理に関する特別委員会設

9・29	日米行政協定改定調印（米軍人・軍属の公務外犯罪の裁判権・日米側に移る）
9・14	市町村自治法の一部改正公布（主席が市町村の配置分合、境界の計画を定め、関係市村に勧告が可能となる）
9・16	沖縄諸島祖国復帰期成会、那覇市議会の祖国復帰決議案否決で、那覇市議会に対し意見書送付
9・27	全沖縄労働組合協会（全沖協）結成大会
9・	「人民」事件起こる
9・18	真和志村、上之屋を大道区へ合併
9・22	又吉康和那覇市長、死去（24日那覇市役所に於いて市葬）
9・22	那覇市、泊屋台店45軒に対し、不法建築で強制代執行実施
9・22	みなと小学校、垣花小学校に校名変更
9・27	那覇市土地特別委員会発足（会長に仲本為美）
9・28	泊港周辺屋台店立退き者に、波之上付近に営業場所を与える。暫定的に泊港構内での立売りを認める事で解決
9・13	置（11人）◎新垣松助　○佐久川長吉 ・那覇市選挙管理委員並に補充員の選挙 ・対日平和条約第3条撤廃に依る沖縄諸島の即時完全日本復帰決議否決（6対17） ・那覇市各区区長設置に関する意見書可決 ・那覇市議会定例会開催条例の一部を改正する条例制定可決 ・那覇市市街地建築物制限条例制定可決 那覇市議会全員会議、「市議会における琉球の日本復帰に関する議決は違法と解する」とし、日本復帰総決起大会への議会代表として不参加を決定
9・15 9・22	第五一回首里市議会（定例会、～30日） ・常任委員会委員の選任 総務委員会（8人） ◎大山盛幸　○渡嘉敷宗賀 財務委員会（8人） ◎屋嘉比柴俊　○友寄賢一 産業委員会（8人） ◎玉那覇有義　○儀武息睦 土木委員会（8人） ◎佐久川寛貞　○山城範英 厚生委員会（6人） ◎金城幸祥　○野原繁雄
9・29	・株式会社首里バスを首里市営バスに返譲する意見書可決
9・30	・首里市議会会議規則を改正する規則制定可決 ・首里市議会常任委員会及び特別委員会規

9・18　則制定可決
第三四回真和志村議会（臨時会、一日間）
・真和志村選挙管理委員の選挙
（委員）許田世輝、金城光順、島袋辰夫、玉城茂雄、仲座里正
（補充員）新垣正徳、泉朝吉、内間安秀、大嶺盛亮、城間廣
・上之屋を大道に併合することについて可決

9・22　第三〇回那覇市議会（臨時会、一日間）
・市葬を行うことについて可決（故又吉康和市長）

10・2　第三五回真和志市議会（臨時会、一日間）
・沖縄諸島の即時完全祖国復帰決議可決
・真和志市議会事務局設置条例制定可決
（局長・書記・その他職員各1人）

10・8　・真和志市部課設置条例制定可決
第五二回首里市議会（臨時会、～9日）

10・9　・選挙管理委員並びに補充員の選任
・首里バス市営移管促進特別委員会設置（20人）◎城間雄蔵　○佐久川寛貞

10・20　第二回小禄村議会（臨時会、一日間）

10・21　島袋嘉順那覇市議会議員、市長選出馬のため辞職

10・30　第五三回首里市議会（臨時会、一日間）

11・6　第三回小禄村議会（臨時会、一日間）
・一九五四年度小禄村歳入歳出予算可決

11・10　那覇市議会、図書室設置

10・1　真和志村、市制施行

10・15　美栄橋地区区画整理事業スタート（初）

11・8　那覇市長選挙、当間重剛当選
11・8　小禄村長選挙、長嶺良松当選

11・14　当間重剛那覇市長、「合併は三市一村、時期

11・4　「自由中国の声」放送（国府）で、琉球諸島は中華民国の領土と主張

11・16　琉球政府、戸籍整備法公布（54年3月1日施行）

11・20　ニクソン米副大統領

真和志の市昇格祝賀の旗行列
大道小学校　11月28日

11・29	分党派自由党解体、日本自由党結成	11・18	来沖、共産主義の脅威ある限り沖縄を保有と言明
11・	沖縄諸島祖国復帰促進協議会結成（東京）	11・21	沖縄諸島祖国復帰期成会再結成（沖縄教職員会、沖青協23団体が参加）
		11・27	那覇市「市旗」お目見え（那覇市の中山兼正が当間市長就任を記念して寄贈）
		11・28	真和志市、市昇格祝賀式典（大道小校庭）
12・1	ブラムリー書簡、米軍の許可なしに出版してはならないと指示	12・5	小禄村具志、武装米兵出動し土地を強制収用（1万5000坪）
		12・7	小禄村具志部落500人が「土地を守れ平和のために」のノボリを掲げ、行政府に土地収用に対する善処方を要請
12・24	奄美群島返還日米協定調印（25日日本復帰）	12・16	那覇市機構改革。財政部を新設、企画部を解消
12・26	琉球政府章典改正公布（立法院議会の解散を追加）	12・21	泊浄水場改修工事完了し、那覇市に譲渡（8年ぶり）
12・	日本共産党琉球特別地方委員会結成	11・14	第四回小禄村議会（臨時会、一日間）
	経済振興、第一次5カ年計画要綱策定	11・16	第三六回真和志市議会（定例会、～19日）
	この年		・監査委員の選任同意（金城勇）
	・与儀に農連市場開設		・上水道事業の施設について可決
		11・19	第五回小禄村議会（定例会、一日間）
		11・25	第三一回那覇市議会（定例会、～12日）
		12・8	・那覇市収入役の選任同意（大湾政順）
			・児童遊び場設置方に関する意見書可決
			・電気事業の廃止の件可決
		12・9	市議会議員全員で天願水源地・嘉手納の滅菌濾過池水源地・泊港・市内工事現場視察
		12・12	・競輪事業の早期実現方について可決
			・特別委員会（諮問第2号　泊港臨港地区内（南岸）の地域及地区制定について、諮問第3号　泊埋立地受入について）設置（10人）◎泉正重　○新垣松助
		12・12	・工事その他の請負契約条例制定修正可決
			・市有財産の取得管理及び処分条例制定修正可決
			第六回小禄村議会（臨時会、～24日）
		12・16	・軍用地取り上げについて可決
		12・15	第五四回首里市議会（定例会、～29日）
		12・26	・督促手数料及び延滞金徴収条例制定可決
			・首里市区設置条例制定可決
		12・22	第三七回真和志市議会（臨時会、～24日）
			・副収入役の選任同意（大嶺良英）
			・真和志市副収入役設置条例可決

一九五四年（昭和二十九年）

		・真和志市印鑑登録及び証明に関する条例制定可決
1・17	浦崎清太郎真和志市議会議員辞職	
1・18	第七回小禄村議会（臨時会、一日間） ・都市計画法第2条第2項による答申について可決	
1・18	・三市一村合併について議決	
1・21	第三八回真和志市議会（臨時会、～21日） ・都市計画法第2条第2項による答申について、琉球政府が本市を那覇市都市計画区域として決定することに承認	
1・19	第五五回首里市議会（臨時会、～30日） ・収入役代理者の選任同意（与那原良哲）	
1・22	・行政主席諮問11号についての決議可決	
1・28	（那覇、真和志、首里、小禄包含の首都建設）	
1・30	・首里市退職金支給条例制定可決	
1・21	第三二回那覇市議会（臨時会、一日間） ・三市一村の合併決議可決（賛成18人） ・沖縄諸島祖国復帰期成会からの日本復帰決議要請を否決	
2・1	那覇市議会真栄田・城間両正副議長は割当土地の賃貸借期限の2か年延長方を軍布令で公布してもらうようブラムリー民政官に陳情	
1・4	奄美大島出身者に対し臨時外国人登録開始	
1・9	沖縄観光協会発足	
1・7	アイゼンハワー米大統領、年頭一般教書で「沖縄を無期限に管理する」と言明	
1・23	琉球民主党、綱領改正で復帰の項目削除	
1・26	米民政府、沖縄教職員会の「教育新聞」を復帰運動に利用することを禁止	
1・29	全日本自治団体労働組合（自治労）結成	
2・1	琉球政府章典改正公布（立法院議員定数31→29に改正）	
2・1	立法院議員選挙法改	
1・1	久茂地町約5590坪、若狭町約2157坪開放	
1・21	泊護岸工事落成	
1・28	小禄村具志・宮城50エーカー開放	

3・1　米国のビキニ水爆実験で第5福竜丸被災
3・8　日米相互防衛援助条約協定（MSA）調印
3・31　日本・カナダ通商協定調印
3・　国際人権連盟、東京の自由人権協会に沖縄の実情調査を依頼

2・26　正公布（中選挙区制から小選挙区制に改正）
3・1　米民政府、琉球電力公社設立公布
3・11　戸籍整備法施行
3・14　ブラムリー首席民政官離任、後任にジョンソン准将決定
3・17　立法院議員選挙、那覇から大湾喜三郎・佐久川長吉・瀬長亀次郎、首里から知念朝功、真和志から平良良松、西銘順治、小禄から長嶺秋夫当選
3・24　米民政府、軍用地代一括払いの方針発表
4・21　首席民政官、「一括払いは土地買上げではなく、無期限使用料の金額支払いである」と公表
4・24　米民政府、「人民党は共産党である」と声明
米民政府、「メーデー

2・　那覇市、壺屋陶器組合へ陶土濾過装置設備の助成金4万3900円決定
3・1　首里市、区長制復活（19区長）
3・21　真和志「市報」発刊
3・22　首里市収入役に外間朝清就任
4・9　那覇市特産品協会発足（会長に嘉手納助役）
4・16　那覇市の復金起債（泊南岸埋立工事205万円、水道工事1500万円）認可

真和志市安里三叉路付近の繁華街　合併前

2・6　第三九回真和志市議会（定例会、一日間）
・真和志市退職金支給条例可決
2・22　第八回小禄村議会（臨時会、一日間）
3・1　第四〇回真和志市議会（臨時会、～3日）
・真和志市吏員定数条例可決（80人）
3・14　大湾喜三郎・佐久川長吉、那覇市議会議員失職
3・15　第五六回首里市議会（定例会、～22日）
3・22　・収入役の選任同意（外間朝清）
3・23　第三三回那覇市議会（定例会、～26日）
3・26　・那覇市上水道給水条例制定修正可決
4・12　真境名元仁首里市議会議員死去
4・15　第九回小禄村議会（臨時会、一日間）

		はマルクスの誕生日で共産主義者が指導、非共産主義者は参加しないよう」勧告
	4・27	米民政府、50人以上の行進・集会を警察の許可制とする
	4・30	立法院、軍用地処理に関する請願を全会一致で採択、土地四原則確立
4・	4・30	行政府・立法院・沖縄市町村長会・沖縄市町村軍用土地委員会連合会で四者協議会結成
ジュネーブ極東平和会議		
5・20 土地区画整理法公布（翌年4月1日施行）	5・29	ブラムリー首席民政官、民主党に書簡を送り、社大党の分裂工作を計る
	6・4	ジョンソン准将、首席民政官に着任

	4・20	辻町一帯の3万8000坪開放を発表
	4・21	真和志市議会議員、島袋盛文当選無効判決により島袋盛市当選
	5・2	小禄村長選挙、長嶺良松当選
	5・	小禄村助役に赤嶺一男就任
	5・	小禄村収入役に長嶺律太郎就任
	5・11	那覇市商工祭（那覇市・琉球商工会議所主催、～20日）
	5・18	政府、都市計画審議会で「那覇市都市計画区域について」「那覇市区画整理事業地域について」を可決
	6・1	那覇ふ頭倉庫株式会社発足
	6・1	那覇市旧泊小学校校舎開放

	4・26	那覇市議会議員の泉正重・可波根直英が、本土各都市における都市計画の現況調査で東京、広島、九州を約一か月間視察（5月20日鹿児島で郷土出身教育者と「沖縄の教育振興座談会」開催）
	4・28	第五七回首里市議会（臨時会、～5月4日）
	5・1	第四一回真和志市議会（定例会、一日間） ・督促手数料及延滞金徴収条例可決
	5・15	第一〇回小禄村議会（臨時会、一日間） ・助役の選任同意（赤嶺一男） ・収入役の選任同意（長嶺律太郎）
	5・17	第四二回真和志市議会（臨時会、一日間） ・都市合併促進決議可決（21対2）
	5・22	金城棟義那覇市議会議員辞職
	5・31	第五八回首里市議会（臨時会、一日間） ・三市一村合併決議可決

6・9	防衛庁設置法、自衛隊法公布（7月1日施行）	
6・4	主席、那覇都市計画区域決定を告示	
6・8	那覇商港、琉球政府の直轄下に置かれる	
6・8	ガーブ橋、一般公募により「むつみ橋」と改称決定	
6・16	当間那覇市長と与党市議会議員が三市一村合併問題を協議、「合併は吸収編入の線を堅持する」との基本姿勢を再確認	
6・17	小禄、合併のための村民大会（青年会主催、約1000人参加）	
6・18	当間那覇市長、一九五五年度施政方針で「那覇市の現実に即した行政を目標にして早期に復興建設をして行きたい」と述べる	
6・21	当間那覇市長が、市議会の施政方針に対する一般質問「真和志が編入を蹴ったらどうするか」に、「真和志を除く二市一村の編入を考慮する」と答弁	
6・7	第四三回真和志市議会（臨時会、一日間） ・都市合併について政府へ意見書提出について可決（8日関係機関へ議員派遣）	
6・15	第五九回首里市議会（定例会、～30日） ・一九五五年度首里市歳入歳出予算可決	
6・18	第三四回那覇市議会（定例会、～29日） ・収入役代理者の同意	
6・22	・那覇市土地区画整理事業特別会計設置可決	
6・29	・一九五五年度那覇市歳入歳出予算可決（1億0802万8911円） ・都市計画事業に対する補助金交付方について可決（7月2日正副議長が政府、立法院に要請） ・選挙関係人の出頭議会の行う調査の為の出頭及公聴会参加者等の費用弁償条例制定可決 ・財政状況の作成及び公表に関する条例制定可決	
6・21	第四四回真和志市議会（定例会、～25日）	
6・25	・一九五五年度真和志市歳入歳出予算修正可決 ・真和志市臨時出納検査立会人の選挙（金城貞秀、大工廻盛山）	
6・30	第一一回小禄村議会（臨時会、～7月2日） ・小禄村報酬及費用弁償支給条例改正可決（報酬月額議長1200円、副議長1100円、議員1000円）	

7・1	防衛庁、自衛隊発足	7・3	米軍、宜野湾市伊佐浜、真和志市銘苅・古島の立退きを要求
7・1	秘密保護法施行		
7・21	ジュネーブで、インドシナ休戦協定調印		
8・8	原水爆禁止署名運動全国協議会結成	8・28	立法院、那覇市都市合併の件（真和志市を除く二市一村の合併）16対10で可決
		8・30	比嘉知事、首里市・小禄村を廃しその区域を那覇市に編入する処分を告示
		8・30	米民政府、米軍情報

7・2	那覇市役所本庁内に電話交換機38個を設置、各課への配線工事完了し、通話開始	7・3	真和志市議会全体協議会、那覇市への編入合併反対を16対5で可決（三市一村合併ご破算）
7・4	那覇市議会野党議員主催で那覇市議会報告演説会、合併問題で当間市政を批判（那覇高校庭）	7・3	真栄田那覇市議会議長、首都建設という那覇市の特異性に鑑み、都市計画事業に大幅な補助金交付について行政主席・立法院議長に陳情書を提出
7・9	首里市、対等か編入合併で公聴会	7・15	第六〇回首里市議会（臨時会、一日間） ・那覇市への編入合併を議決（16対2）
7・18	那覇市有志議員協議会、近く工事完了する泊埋立地の新区域の名称について協議。故当間重民市長の功績を讃え「重民町」と命名決定	7・17	第一回小禄村議会（臨時会、～18日）
7・29	三市一村円満合併への最終調停のため比嘉主席は、当間那覇市長・宮里真和志市長を政府に招請、勧奨文を手交し、両市長の協調方を要請	7・18	・小禄村を廃し那覇市編入を申請することについて議決を求める件可決（14対3）
8・1	泊港開港式	7・23	第六一回首里市議会（臨時会、一日間） ・首里市を廃し那覇市に編入を申請する件可決
8・3	軍、真和志市銘苅・古島両部落の田畑4万坪の接収と50戸の立退要求書を送付	7・28	第三五回那覇市議会（臨時会、一日間） ・首里市及び小禄村を那覇市の区域に編入することについて可決（15対4）
8・10	那覇市消防隊創立	8・3	第四五回真和志市議会（臨時会、～5日）
8・15	真和志市、編入合併で住民投票実施（総数6795票、賛成2680票、反対401 3票、無効94票、白紙8票）	8・5	・真和志市議会定例会条例制定可決（2月、5月、8月、11月）
		8・23	第六二回首里市議会（臨時会、一日間） ・財産受入れの件可決（淡水プール移管） ・財産処分について可決（琉大敷地寄贈）
		8・27	第三六回那覇市議会（臨時会、一日間） ・市町村自治法第3条第2項に依り首里市

9・8 東南アジア集団防衛（条約機構SEATO）設立（米国主導による東南アジア反共軍事同盟）

合併時の面積と人口
総面積20・97平方キロ
那覇 6・23平方キロ
首里 2・45平方キロ
小禄12・29平方キロ
総人口10万8721人
那覇 7万0429人
首里 2万3597人
小禄 1万4692人
「市民の友」第37号

8・31 機関入手の「日本共産党の対琉要綱」を公表
立法院、民主党提案で、共産主義政党調査特別委設置を可決

9・1 那覇市に首里・小禄を編入合併
9・1 合併祝賀式典、市政功労者29人を表彰
9・1 旧首里市役所に那覇市役所首里支所、旧小禄役所に那覇市役所小禄支所を設置
9・5 真和志市長選挙、翁長助静当選
9・12 那覇市議会議員選挙（定数30）
赤嶺三郎、新垣松助、石川清三郎、泉正重、糸数昌秀、上原永盛、上原仁慶、上間長和、浦崎唯治、大山盛幸、喜久山朝重、儀武息睦、宜保為楷、具志嘉助、久高友敏、崎山喜達、平良亀助、高良清二、高良一、玉那覇有義、照屋正徳、渡口麗秀、長嶺将真、比嘉朝四郎、比嘉佑直、備瀬知良、辺野喜英興、真栄田義晃、宮城清三郎、宮里敏慶当選
（9月20日宮城清三郎当選無効により国吉有慶当選）
9・12 真和志市議会議員選挙（定数26）
新垣正達、伊佐真福、大嶺良英、奥浜清吉、嘉数仁和、垣花惠綱、許田世輝、金城賢勇、金城貞秀、国吉真政、久場景善、新里義雄、高良正文、大工廻盛山、知念清吉、渡嘉敷浩三、新田宗政、野村朝賢、

8・28 が行う財産処分について同意
第二回小禄村議会（臨時会、一日間）
・三役の退職慰労金等支給について可決

9・7 第三七回那覇市議会（定例会、一日間）
・首里・小禄が那覇市の合併に伴う区設置の暫定処置に関する条例制定可決
・那覇市役所支所設置条例制定可決

9・24 第三八回那覇市議会（臨時会、一日間）

新部落　安住の地となった　小禄

10・4　伊江村真謝区の土地接収問題が表面化

10・6　人民党事件起こる（人民党弾圧、同党の瀬長亀次郎、大湾喜三郎立法院議員外23人逮捕）

9・17　比嘉憲昌、古堅宗秀、又吉久正、町田宗永、森田孟松、屋慶名政永、山内武夫、山城盛善当選

9・18　那覇市議会議員選挙で、小禄に設けられた投票箱を選挙当日開票した事実が発覚、訴訟問題へ発展

9・19　首里青年会、「首里」の名を残してほしいと、当間那覇市長に要望書を手交

10・1　人民党の大嶺経達、石原昌進、宮城清三郎、真栄田義晃が、那覇市議会議員選挙無効に関する異議申立を那覇市選管に提出

10・4　那覇市選挙管理委員会、那覇市議選挙は有効であると、異議申立に回答

10・6　那覇市、屠蓄税を新賦課（小禄村・首里市、畜犬税廃止される）

10・8　人民党事件で、真和志市議会議員の屋慶名政永、那覇市議会議員の真栄田義晃逮捕される

9・30　第四六回真和志市議会（臨時会、一日間）
・正副議長選挙（◎森田孟松　○奥浜清吉）
・常任委員会委員の選任
第一部委員会（6人）
◎久場景善　○伊佐真福
第二部委員会（6人）
◎町田宗永　○新里義雄
第三部委員会（6人）
◎奥浜清吉　○国吉真政
第四部委員会（7人）
◎金城貞秀　○大工廻盛山

10・1　第一回那覇市議会（臨時会、～8日）
・正副議長選挙（◎泉正重　○長嶺将真）
・常任委員会正副委員長の選任
総務財政委員会（10人）
◎高良一　○上原永盛
建設委員会（10人）
◎新垣松助　○久高友敏
文教厚生労務委員会（8人）
◎儀武息睦　○崎山喜達
・懲罰委員会委員の選任（6人）
◎比嘉佑直　○平良亀助
・監査委員の選任同意（浦崎唯治、中山興忠）
・那覇市屠場使用料徴収条例制定可決
・「首里」の名称存置方に関する意見書可決
・軍使用地問題の拠理に関する特別委員会設置（14人）◎上原永盛　○上原仁慶

10・28	日中・日ソ国交回復国民会議結成	10・12	職業安定法制定
11・5	日本、ビルマとの平和条約、賠償・経済協力協定調印	11・7	沖縄刑務所で受刑者800人余が暴動、一部が集団脱獄
11・24	日本民主党結成（自由党党新党派・改進党・日本自由党が合同）		
12・2	米・国府間に相互防衛条約調印	12・5	立法院議員補欠選挙、仲本為美当選（瀬長亀次郎議員失格に伴う）
12・10	第一次鳩山一郎内閣成立		
12・22	政府、憲法9条について統一解釈を発表（自衛権保有、自衛隊は合憲）	12・7	市町村税法公布・施行
12・	自由人権協会、沖縄調査の結果公表		

10・31	首里区長制廃止	11・1	泊港埋立工事完了（約6万坪）
11・17	米民政府、旧西新町二丁目の那覇商港地域内の軍埋立地3520坪を那覇市に譲渡	12・1	泊港、那覇市に移管
11・25	合併に伴い各地区別の消防は解散し、27日新消防隊発足	12・5	牧志大通り舗装工事完了し、開通式（総工費3015万6000円）

拡幅工事が完了した牧志大通り　後の国際通り

10・29	第四七回真和志市議会（定例会、一日間） ・真和志市議会常任委員会及び特別委員会条例改正修正可決 ・牧志大通りの配水管敷設工事を那覇市へ施工させることについて可決	12・14	第二回那覇市議会（定例会、～18日） ・消防隊長の任命同意（登川正太郎） ・臨時出納検査立会人の選任（照屋正徳、玉那覇有義） ・市営公設質舗設置に関する意見書可決 ・那覇市役所出張所を廃止する条例制定可決（楚辺出張所） ・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例制定可決（事務局職員4人増） ・牧志街道横断標設置方に関する陳情書を可決（決議）
11・3	那覇市議会議員と真和志市議会議員が親睦野球試合（上山中校グラウンド）	12・17	
12・14	第四八回真和志市議会（定例会、～23日） ・助役の選任同意（護得久朝俊） ・都市合併促進に関する決議可決 ・都市合併特別委員会設置（10人） ◎新里義雄　○古堅宗秀	12・17	

・那覇市との1期工事上水道需給契約可決
・上水道2期工事の配水管敷設工事ならびに給水工事を那覇市へ施工させる件可決
・市町村合併促進に関する立法要請についての意見書可決

12・20　真栄田義晃那覇市議会議員失職

12・　那覇市議会、削除した年末手当費9万2000円を救済者の年末慰問費に充てる

12・17　真和志助役に護得久朝俊就任

12・　那覇市役所、楚辺出張所廃止

一九五五年（昭和三十年）

1・17　アイゼンハワー米大統領が予算教書で、「琉球諸島の無期限占領」を言明

1・29　日弁連、沖縄問題特別調査委を設置

1・7　文化保護委員会、崇元寺下馬碑・崇元寺石門・園比屋武御嶽を重要文化財に指定

1・18　那覇市議会議員の泉正重、高良一らが東京都・神奈川県・栃木県へ地方財政、戦災復興、都市計画、競輪事業、共同墓地経営情況調査で視察（10日間）

1・19　泊埋立地に垣花区民120戸割当

1・30　社大党那覇支部結成（支部長に平良良松）

2・4　オグデン民政副長官離任、後任にモーア中将

2・8　那覇市例規審議委員会設置

2・28　又吉道路開通（全長4400㍍、総工費294万円＝軍予算、又吉前那覇市長の名前をとり、オグデン民政副長官が命名）

2・28　那覇市、オグデン民政副長官への謝恩会開催、感謝状を贈呈

3・4　立法院、軍用地賃借料の一括払い反対を決議

3・11　米軍、宜野湾村伊佐浜に武装兵出動し軍用接収地の整地開始

3・11　中央巡裁、昨年9月12日に行われた那覇市議会議員選挙は無効と判決

3・22　第三回那覇市議会（定例会、～28日）
・臨時出納検査立会の選任（玉那覇有義、照屋正徳）
・税制審議特別委員会設置（10人）
◎赤嶺三郎　○国吉有慶
・〔決議〕松尾通り及び開南大通りを経て

3・19	第二次鳩山内閣成立				
4・10	アジア諸国会議、沖縄の即時日本返還要求を決議（ニューデリー）				
4・18	バンドンでアジア・アフリカ会議開催				

3・14	米軍、伊江島真謝区の軍用地を接収開始				
3・16	米民政府、刑法並びに訴訟手続法典（集成刑法）公布				
3・18	米民政府、労働組合の認可手続を公布				
3・30	立法院の共産主義政党特別調査委員会が、「人民党は日本共産党と連携しつつある事実を認定」と発表				
4・13	沖縄全島軍用地主大会				

4・8	那覇・真和志の市長、助役、正副議長と稲嶺官房次長が、合併で意見交換				
4・30	前島町4万3440坪開放				

3・28	46号線交点迄の道路舗装について可決 ・〔決議〕首里40号線（山川入口より当ノ蔵を経て鳥堀三叉路に至る道路）舗装方について可決 ・固定資産評価委員の選任同意（島袋完栄） ・〔決議〕借地法の立法方について可決 ・〔決議〕7号線起点（那覇港入口）よりペリー小禄大通りを経て小禄高良線の道路舗装方について可決 ・議会の議決又は住民の投票に付すべき財産営造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例制定修正可決 ・那覇市税賦課徴収条例制定修正可決 ・那覇市職員停年制条例制定修正可決				
3・28	第四九回真和志市議会（定例会、～31日） ・所属未定地を真和志市へ編入することについて可決				
3・31	・消防隊長の選任同意（島袋盛市） ・監査委員の選任同意（垣花恵綱、金城勇） ・上水道給水条例制定可決 ・工事執行条例制定修正可決				
3・	那覇市議会議員の備瀬知良が、長崎、福岡へ公衆衛生の調査で視察（約1か月）				
4・28	第五〇回真和志市議会（臨時会、～5月7日）				
5・7	・真和志市固定資産評価員及び固定資産評				

6・1 ロンドンで日ソ交渉開始（9月21日領土問題で対立、交渉休止）

5・19 立法院、土地問題四原則を全会一致で確認

5・22 軍用地問題解決促進住民大会

5・23 比嘉行政主席ら、軍用地問題折衝代表団渡米

6・1 立法院議員、仲本為美当選無効判決により、真栄田世勲繰上げ当選

5・6 那覇市選挙管理委員会、中央巡裁の那覇市議会議員選挙無効判決を不服として、上訴裁へ上訴

6・14 当間那覇市長、一九五六年度施政方針で「都市復興の諸事業を推進すると同時にその大半を合併後の新事態に則するため内政面各種の調整に終始したい」と発表

価補助員に対する手当並びに諸費支給条例制定可決

・固定資産評価員の選任同意（新垣栄昌）

5・23 第四回那覇市議会（臨時会、～26日）

・選挙ミスで那覇市選挙管理委員会委員全員の辞職（6月30日付）を勧告

・都市合併研究特別委員会設置（15人）

◎辺野喜英興　○久高友敏

5・26 ・軍用地問題折衝の為渡米せる代表に対し激励打電について可決

6・14 第五回那覇市議会（定例会、～28日）

6・18 ・〔決議〕都市計画事業に対する補助金交付方について修正可決

6・20 ・〔決議〕特別高圧送電線路変更方の陳情について可決

・那覇市職業補導所条例制定可決

6・28 ・一九五六年度那覇市歳入歳出予算修正可決（1億0895万3973円）

・市選挙管理委員会並びに同補充員の選挙（委員）赤嶺正一、大湾政行、崎山起興、仲本朝昌、与那覇良哲

（補充員）上原栄一、喜久山朝臣、桑江良芳、崎山里記、松本完可

・在日凍結資産に関する意見書可決

・那覇市報酬及び費用弁償条例制定修正可決（月額議員4000円）

・那覇市消防隊に関する条例制定修正可決

・那覇市職員の服務規律に関する条例制定

6・琉球政府、経済振興第一次5か年計画策定

乞食行進で土地の強制接収を訴える伊江島住民　国際通りの大宝館前　7月21日

7・17 米軍、伊佐浜の軍用地強制接収開始

7・1 那覇市機構改革。区画整理課新設（都市計画課から分離）

7・2 新那覇市青年連合会結成

7・15 那覇市割当土地賃貸料評定委員会設置

7・26 松下町一・二丁目約4923坪開放

7・29 真和志市割当土地賃借料評定委員会設置

を修正可決

・那覇市職員分限及び懲戒に関する条例制定修正可決

6・20 第五一回真和志市議会（定例会、～30日）

6・21 ・水道事業特別会計設置可決

・真和志市報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法を定める条例の一部を改正する条例制定可決（月額議長3000円以上5000円以内、副議長2500円以上4500円以内、議員2000円以上4000円以内）

6・28 ・特別委員会（一九五六年度真和志市歳入歳出予算）設置（10人）

◎高良正文　○町田宗永

・特別委員会（一九五六年度真和志市上水道事業特別会計予算）設置（8人）

◎金城貞秀　○新垣正達

6・30 ・一九五六年度真和志市歳入歳出予算修正可決（1577万3599円）

7・6 那覇市議会議員バッチお目見え（値段一個500円、高良一が日本の国会議員や五大都市の議員と同様の意匠を凝らしたものを購入）

7・14 第六回那覇市議会（臨時会、一日間）

・那覇市割当土地賃貸料評定委員会設置条例制定可決

・那覇市割当賃貸料評定委員及び同補充員の任命承認

7・25 那覇市議会議員の具志嘉助、久高友敏、国

8・6 第一回原水爆禁止世界大会（広島）

8・13 米民政府、琉球住民の渡航管理公布

9・2 米琉球軍司令官、沖縄にナイキ配置計画発表

9・3 米兵、幼女暴行殺人事件（由美子ちゃん事件）発生

9・9 軍用地問題解決促進住民大会

9・10 日本、関税に関する一般協定（ガット）に正式加盟

9・12 民政長官、立法院の原子兵器使用要請決議に対し、「立法院の権限外の決議」と主席に書簡

9・13 東京立川で基地拡大反対闘争始まる（砂川闘争）

9・19 原水爆禁止日本協議会結成

7・30 真和志市銘苅強制立退き移転完了

8・5 石川栄耀・早稲田大学教授、那覇都市計画進捗状況と今後の指導のため、那覇市の招きで来覇（13日教育会館で講演会、14日真和志市当局首脳・市議会議員と懇談会）

8・22 真和志市古島の一部宇久増原1万余坪開放

8・22 真和志市、那覇市の安次富建設部長と花城都市計画課長を招き都計懇談会開く

8・30 上訴裁、昨年9月12日に行われた那覇市議会議員選挙無効判決の上訴を棄却

9・8 当間那覇市長、市町村自治法第114条による専決処分で競輪事業施行について受託会社と契約

9・12 那覇市選挙管理委員会、当間市長を代理人として、「無効判決は法的に誤りをおかしている」と、副長官宛に再審願を提出（26日市長が同再審願を取り下げる）

7・28 吉有慶、高良清二が行政視察のため上京

7・28 第五二回真和志市議会（臨時会、一日間）
・真和志市割当土地賃貸料評定委員会設置条例制定可決
・真和志市割当賃貸料評定委員及び同補充委員の任命承認

8・3 那覇市議会全体協議会、競輪事業で堀江耕治氏を招き協議

9・16 第五三回真和志市議会（臨時会、一日間）
・選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
（委員）安里成盛、内間安秀、島袋辰夫、宮城清芳、屋嘉比柴貞
（補充員）新垣正徳、泉水朝吉、嘉数亀三、知念良徳、譜久原朝輝
・那覇市都市計画区域の拡張による計画区域決定についての諮問、承認

10・4 第五四回真和志市議会（定例会、一日間）

10・1　国勢調査（人口）
8927万552
9人

10・13　日本社会党、左右両派統一大会

10・4　軍用地問題解決委員会設置

10・15　沖縄人権擁護委員会発足（22日人権擁護全沖縄住民大会）

10・23　米下院軍事委派遣のプライス調査団来沖（～26日まで軍用地問題を現地調査）

10・16　那覇市議会議員やり直し選挙（定数30）
赤嶺慎英、新垣善太郎、泉正重、糸数昌剛、上原光男、上間長和、大山盛幸、嘉数ツル、喜久山朝重、喜瀬康一、儀武息睦、久高友敏、崎山喜達、島袋嘉順、高良清二、高良一、玉那覇有義、照屋正徳、渡口政行、渡口麗秀、仲井真元楷、長嶺将真、比嘉朝四郎、比嘉佑直、備瀬知良、辺野喜英興、真栄田義晃、宮城清三郎、宮里敏慶、森田孟真当選

10・22　那覇競輪株式会社設立

10・16　改選後の那覇市議会内勢力は与党20、野党5、中立5

10・18　真和志市議会合併委員6人が、那覇市の新議員の全自宅を訪問し、合併促進を要請

11・1　那覇市奥武山区立退住民51人が、競輪事業計画に伴う立退補償費を議長宛て陳情

11・2　第七回那覇市議会（臨時会、～22日）
・正副議長選挙（◎泉正重　○長嶺将真）
・常任委員会委員の選任
総務財政委員会（9人）
◎高良一　○赤嶺慎英、
建設委員会（11人）
◎儀武息睦　○照屋正徳
文教厚生労務委員会（8人）
◎大山盛幸　○嘉数ツル
懲罰委員会（6人）
◎比嘉佑直　○玉那覇有義

11・3　那覇市議会議員12人が、厳正中立の政治的立場を堅持し、市民の福祉増進を守る主旨で「二日会」結成

11・4　・競輪問題の質疑で議会大荒れ

11・5　総務財政常任委員会、競輪問題で奥武山の現場を視察

11・15 自由民主党結成（自由、民主両党が合同）

11・22 第三次鳩山内閣成立

11・27 沖縄返還国民運動協議会結成（東京）

12・12 日本、カンボジア友好条約調印

12・13 日本の国連加盟に、ソ連が拒否権行使

12・29 地方財政再建促進特

12・1 全琉国勢調査（人口）80万1965人

12・1 米国民政府令改正（琉球政府裁判所の民事裁判拡大）

12・6 米下院外交委員会の土地問題調査団来沖

12・12 豊見城村、政府から諮問のあった那覇市への合併について、「反対」と答申

12・17 合同外資導入審査会、那覇市の競輪事業を

11・12 バージャー首席民政官、那覇市都市計画事業情況を現場視察

11・22 那覇市議会で可決された「競輪事業」に対する批判の声が、市民や各団体等沖縄全島から寄せられる

12・1 全琉国勢調査（人口）
那覇市　11万0740人
真和志市　6万0942人

11・7 総務財政常任委員会、競輪事業で意見聴取（発起人の堀江耕治・宮良永昌と立退住民、其の他15団体、～10日）

11・8
・税制審議特別委員会設置（15人）
◎仲井真元楷　○崎山喜達
・都市合併特別委員会設置（15人）
◎辺野喜英興　○久高友敏

11・10 総務財政常任委員会、那覇市競輪事業で公聴会（15団体が出席）

11・22 競輪問題で、議場の廊下まで傍聴人が溢れる
・那覇市営自転車競技事業を施行する事について可決（賛成19、反対10）
・自転車競技場設置について可決（奥武山）
・那覇市自転車競技事業特別会計設置について可決

12・13 第八回那覇市議会（定例会、～21日）
・軍用地問題の処理に関する特別委員会設置（10人）◎長嶺将真　○新垣善太郎
・市営霊園設置について可決

12・21
・監査委員の選任同意（儀武息睦、中山興
・那覇行政区域の一部を変更すること及び新たに町の区域を画することについて可決（泊南岸埋立地B地区を「重民町」とする）

12・22 第五五回真和志市議会（定例会、～24日）
・特別委員会（真地区配電工事補助の陳情処理）設置（6人）
◎高良正文　○比嘉憲昌

別措置法公布

この年
・神武景気始まる

一九五六年（昭和三十一年）

1・16 アイゼンハワー米大統領が予算教書で、「沖縄の無期限保有」を言明（3度目）

2・14 ソ連共産党大会で、フルチョスがスターリン批判（4月17日コミンフォル解散）

3・18 沖縄返還要請国民大会（東京）

却下

1・31 琉球政府、立法院議員選挙法公布（米民政府布令第57号廃止）

2・9 モーア民政副長官、宮古で共産主義排撃を強調

2・9 米民政府、那覇市の都計画事業に対し、特別補助金8700万円の特別補助金を決定

2・11 首都建設法公布

2・13 米民政府、市町村に対し、特別補助金1億1921万円（B円）支出決定

3・11 立法院議員選挙、那覇市から安里積千代、大湾喜三郎、親里嘉英、知念朝功、長嶺秋夫、真和志市から

12・28 那覇市、合同外資導入審議会に、技術導入だけで競輪事業を認可してもらいたいと再申請

1・ 泊埋立地に、重民町誕生（当間重民元市長の功績を讃え命名）

1・5 旧松下町区画整理スタート

2・20 『真和志市誌』発刊

2・ 守礼之門復元委員会結成（会長に当間那覇市長）

3・20 米民政府、那覇商港地区公有埋立地2万8257坪を琉球政府に譲渡を通知

12・24
・特別委員会（蔡温橋又吉道路間舗装工事による潰地補償の陳情処理）設置（6人）
◎金城貞秀　○町田宗永
・監査委員の選任同意（金城勇）
・教育税賦課徴収条例制定可決

2・5 「那覇市議会会報」発刊

2・18 奥浜清吉真和志市議会副議長辞職

2・28 第九回那覇市議会（臨時会、～3月2日）
・民政府からの特別補助8700万円による都市復興事業の関係議案を審議

3・20 日ソ交渉、領土問題で行き詰り、無期限休会

5・14 日ソ漁業条約、海難救助協定調印

3・23 平良良松、宮里栄輝当選
比嘉行政主席、那覇都市計画の決定を告示（真和志市も含む）

5・16 国際自由労働組合調査団（ウィーバー団長）来沖（～25日、7月報告書で米民政府の労働政策を指摘）

6・8 プライス勧告発表（一括払方式決定）

3・20 泊二丁目、3万2103坪開放

4・4 真和志市収入役に屋富祖太郎就任

4・ 那覇市、小児健康相談指導を実施（毎週第一・第二の木曜日）

5・29 那覇市産業振興対策委員会発足（10人）

6・5 松下町区画整理スタート

6・5 当間那覇市長、一九五七年度の施政方針で

3・28 第一〇回那覇市議会（定例会、～4月6日）

4・3 ・バスターミナル設置をめぐり那覇市と業者が対立、議会紛糾

4・4 ・臨時出納検査立会人の選任同意（喜久山朝重、高良清二、森田孟真）

4・6 ・那覇市清掃条例制定可決
・那覇市教育税賦課徴収条例制定可決
・バスターミナルの設置について可決（建設は全面的に那覇市が行い、その運営は業者の意見を尊重することに決定）

3・29 第五六回真和志市議会（定例会、4月4日）
・副議長選挙（金城貞秀）

4・4 ・真和志市納税貯蓄組合条例制定修正可決
・収入役の選任同意（屋富祖太郎）

4・8 那覇市議会議員10人、日本本土各都市の行政視察及び大阪国際見本市視察へ出発

5・5 真和志市議会、垣花恵綱・許田世輝・高良正文を市町村行政と議会運営、合併問題の調査のため本土へ派遣（約1か月間）

5・10 第一一回那覇市議会（臨時会、一日間）
・ガーブー川の水上店舗について、建築許可、衛生保健上、都市計画上、都市美の点から質疑が集中

6・5 第一二回那覇市議会（定例会、～25日）
・首里の町名変更可決（8月1日実施）

7・2　国会議会構成法公布
7・4　沖縄問題解決促進国民総決起大会（東京）

6・12　行政主席、プライス勧告の再考慮を米政府に打電、日本政府に一括払い阻止を要請
6・13　越来村、コザ村に改称
6・14　四者協議会、「プライス勧告阻止・領土権死守・鉄の団結」など決議
6・14　行政府「那覇市を競輪施行地域に指定」告示を無期延期決定
6・16　四者協議会、四原則貫徹本部結成
6・20　全島市町村でプライス勧告反対・軍用地四原則貫徹住民大会（島ぐるみ闘争へと発展）
6・23　四者協議会に市町村議会議長会が加入し、五者協議会となる
7・1　コザ村、市制施行
7・16　比嘉行政主席、民主党総務会で主席緩衝地帯論（主席は米と沖縄のパイプ役）と「首都建設事業の継続的な推進、産業の振興、社会福祉面の向上、内政面の刷新及び合理的運営、健全財政の堅持」を強調

四原則貫徹那覇市民大会　6月20日

6・20　那覇市、軍用地四原則貫徹住民大会（美栄橋広場、約4万人）
6・20　真和志市、軍用地四原則貫徹住民大会（大道小学校、1万5000人）
6・25　第二回四原則貫徹那覇地区住民大会（軍用地問題対策連絡協議会主催、那覇高校）
6・30　山下町7000坪開放
7・16　当間那覇市長、米国コロンビア放送のテレビ記者に対して「条件つきで一括払いも反対ではない」と談話
7・19　那覇市土地を守る会結成会（会長に当間那

6・12　・〔決議〕首里40号線（山川入口より当ノ蔵を経て鳥堀三叉路に至る道路）舗装方について可決
6・25　・一九五七年度那覇市歳入歳出予算修正可決（1億1824万5256円）
・那覇市営住宅管理条例修正可決
・泊ポートターミナル設置について可決
・那覇総合運動場設置について可決
・〔決議〕開南交番所前から中央農業研究指導所前交差点迄の道路舗装方について可決
・那覇市宿所提供施設条例制定可決
6・12　第五七回真和志市議会（定例会、～26日）
6・13　・軍用地四原則貫徹要請決議可決
6・26　・一九五七年度真和志市歳入歳出予算修正可決（1882万0992円）
7・20　第一三回那覇市議会（臨時会、～23日）
今議会初日から軍用地問題に関する緊急質問が上程、米国記者への「一括払い」放言問題に対し市長を追及（～23日）、当間市長

表明

7・18 沖縄土地を守る協議会結成（11月30日解散）

7・28 四原則貫徹県民大会（十数万人参加、一括払いを認める発言をした比嘉主席、当間那覇市長の退陣要求決議等採択）

8・4 軍用地連絡会、当間那覇市長の一括払い発言に対する抗議文採択

8・23 沖縄問題解決国民運動連絡会議発足（東京）

7・27 真和志市土地を守る会結成（会長に翁長市長、プライス勧告粉砕決議・当間那覇市長の退陣要求決議採択）

8・1 旧首里市の区域内の全ての町名に「首里」を冠し、町名変更実施

8・11 那覇市役所職員労働組合結成（組合員507人、執行委員長に水間平、地方公共団体で初）

9・7 台風エマ襲来（～8日、那覇市家屋全壊216、半壊370、浸水868で被害額約4532万4280円）

9・20 沖縄土地を守る会総連合会結成

大雨のたびにガーブ川が氾濫　平和通り
1950年代

7・18 沖縄土地を守る協議会結成（11月30日解散）

7・20 〔決議〕7号線起点（那覇港入口）より小禄海岸通りを経て小禄高校線道路舗装方について可決

7・23 競輪会社との契約を破棄するよう市当局に要望する動議が提出され、可決

7・27 真和志市土地を守る会結成（会長に翁長市長、プライス勧告粉砕決議・当間那覇市長の退陣要求決議採択）

7・28 四原則貫徹県民大会（十数万人参加、一括払いを認める発言をした比嘉主席、当間那覇市長の退陣要求決議等採択）

7・31 新里義雄真和志市議会議員辞職

8・4 軍用地連絡会、当間那覇市長の一括払い発言に対する抗議文採択

8・11 那覇市役所職員労働組合結成（組合員507人、執行委員長に水間平、地方公共団体で初）

8・23 沖縄問題解決国民運動連絡会議発足（東京）は陳謝と四原則貫徹運動に対する今後の決意を表明

9・11 第一四回那覇市議会（定例会、～15日）

9・15 〔決議〕台風災害復旧費補助方の陳情について可決（22日正副議長が政府に要請）

9・20 沖縄土地を守る会総連合会結成

10・9 第五八回真和志市議会（定例会、～13日）
・区長制廃止を決議
・特別委員会（議会事務局設置条例の一部改正する条例、真和志市議会の委員会が調査等を行う場合の委員の調査雑費に関する条例制定について）設置（10人）
◎高良正文

10・13
・固定資産税実態調査特別委員会設置（23人）◎町田宗永
・真和志市議会事務局設置条例の一部を改

10・19	日ソ国交回復に関する共同宣言調印（シベリア抑留者全員釈放決定）		
10・23	ハンガリ事件おこる（24日ソ連軍鎮圧）		
10・29	スエズ運河動乱おこる		
11・1	南方同胞援護会発足（東京）	11・1	レムニッツアー民政長官、行政主席に当間那覇市長任命
11・6	米大統領に、アイゼンハワー再選		
12・18	国連総会、日本の国連加盟承認		
12・23	石橋湛山内閣成立	12・27	米民政府、瀬長の那覇市長当選で、那覇市の銀行預金を凍結、都市計画融資・補助を中止（～28日）
12・28	日本共産党は、新那覇市長に対する米国の不当な干渉を即時中止するよう、政府に要請		

10・20	市町村合併促進法公布（11月20日施行）		
10・25	比嘉主席死去		
11・2	翁長真和志市長、東京滞在中の当間那覇市長宛てに「合併への緊急措置にご高配を懇請する」と打電	12・29	沖縄財界300人が連名で瀬長市長に非協力を声明
11・10	当間那覇市長、主席就任に伴い辞職	12・29	那覇市役所労組、瀬長新市長については従
11・19	若狭市営住宅落成（250世帯）		
12・25	那覇市長選挙、瀬長亀次郎（人民党）当選（翌年1月5日就任）		
12・28	那覇市の部課長全員、共産市長に協力できぬと辞表提出（翌年1月4日撤回）		
12・29	瀬長（人民党）の市長当選で、那覇市の建設関係事業が一斉に停止		

10・15	正する条例制定可決（局長1人、書記4人、その他職員2人） ・真和志市議会の委員会調査等を行う場合の委員の調査雑費に関する条例制定修正可決 ・真和志市清掃条例制定可決 ・真和志市消防隊に関する条例制定可決 那覇市議会全体協議会、市当局の依頼でなされたと伝えられるバス業者のバスターミナル会社設立の動きに対して、市当局の意向を聴取	12・4	第一六回那覇市議会（定例会、一日間） ・那覇真和志両市の合併問題について、都市合併特別委員会が審査報告、報告聴取承認
11・3	那覇市議会議員、人民党を除く全議員が出席して合同懇談会を開き、市長選挙統一候補を全議員一致で押すことを申し合わせる	12・27	第五九回真和志市議会（定例会、一日間） ・固定資産税実態調査特別委員会設置（10人）◎町田宗永　○知念清吉
11・10	第一五回那覇市議会（臨時会、一日間） ・当間市長の行政主席任命で市長の法定期日前退職の同意可決		
11・18	那覇市議会の都市合併研究特別委員会、市長選挙前の真和志市との合併を協議、選挙前の合併は実現不可能と結論		

12・29	日本社会党、那覇市長の瀬長当選問題で、政府は直ちに米政府及び極東軍が自治権確立の見地から、民意を無視した干渉の排除を折衝するよう要請		
12・31	戸籍法公布	12・29	来通り全く中立の立場を守り、この問題について一切の発言を控えることを再確認
		12・30	波之上地区バー組合、瀬長市長反対期成会結成
		12・31	琉球民主党那覇連合支部、瀬長市政の徹底的批判を行う方針を決定
			金融協会、人民党および人民党同調者に対し、一切の融資を断るとともに、党員およびその同調者の雇用を拒否すると声明
12・27	那覇市議会、人民党議員3人を除いた25人の議員（久高・上間欠）が、瀬長の市長当選に伴う新事態を協議、今後反共の態度を鮮明にして、瀬長新市長に対し全く非協力の態度を決定、声明		

一九五七年（昭和三十二年）

1・1	新民法施行	1・1	真和志市、区長制廃止
1・4	レムニッツアー民政長官、無期限使用土地代の一括払い、新規土地収用、所有権、永代借地権は求めず、土地評価再検討の方針を発表	1・4	那覇市議会議員27人（人民党議員除く）と那覇市部課長が合同会議を開き、総辞職せずに留任することに決定
		1・4	那覇市助役、嘉手納並水辞任
		1・7	若狭小学校開校
		1・27	具志頭村議会、同村の慶座原水源地を那覇市へ貸与する件を全会一致で否決。瀬長が那覇市長である限り、水源地の貸与を拒否すると声明
1・	琉球上訴検察庁設置	1・28	瀬長那覇市長、市政の基本的態度で「権力に屈せず利権に惑わされず市民の利益を念願において仕事をやる。もし政策に誤りがあれば勇気をもって是正し、話し合いによる市政を推し進める」と大綱を述べる
2・11	米民政府、瀬長那覇	2・8	那覇市、市債償還計画を琉銀に提出し、融資再開を要請
2・8	日本、ポーランド国交回復協定調印	1・8	那覇市議会野党（人民党議員を除く）27議員が「那覇市政研究クラブ」を結成（11日「二日会」解消）
		1・21	真和志市議会全体協議会、合併問題をを協議、促進することで意見一致
		1・28	第一七回那覇市議会（臨時会、～2月7日） ・瀬長市長の市政に対する基本的態度聴取 ・3月定例会までに都市計画事業促進、水道事業促進、区画整理事業促進、資金凍結解除について、市長への要望決議を賛成多数で可決
		2・7	那覇市議会全体協議会、合併促進協議会を結成することで意見が一致、準備委員会に

2・25 第一次岸信介内閣成立

2・23 市長の日本渡航申請を拒否

2・23 米民政府、合衆国土地収用令公布・施行

3・2 米民政府、教育法公布

3・5 米国経済視察団来沖

3・11 レムニッツアー民政長官の招きで、本土国会議員・政財界代表の沖縄視察団来沖

3・26 緊急失業対策事業実施（～6月30日）

2・12 那覇市、何区（何組）何班何号の現住所表示を土地台帳の地番号（何丁目何番）で表示を実施

2・27 那覇市、安里川浚渫工事を市民の手で再開

2・27 那覇市土地を守る会、会長に瀬長那覇市長就任

2・ 那覇市、日本政府や各関係機関に「那覇戦災復興都市計画への援助について」の国庫の申請並びに協力方を依頼

3・5 首里崎山区・真和志真地区・南風原村新川区が「農研用地三部落農民大会」開催し、土地売渡絶対反対を決意

3・12 瀬長那覇市長、立法院委員室で本土議員団一行と沖縄代表との会談に出席、那覇に戦災都市として国庫補助金の交付を要請

3・12 祖国復帰那覇市民大会（人民党那覇支部主催。久茂地広場、約1万人）

3・27 翁長真和志市長と森田同市議会議長は、瀬長那覇市長に那覇・真和志合併問題の早期

2・22 久高友敏、渡口麗秀、比嘉佑直、辺野喜英興、真栄田義晃を選任

第六〇回真和志市議会（臨時会、～25日）

・常任委員会委員の選任（各8人）

総務委員会

◎町田宗永　○比嘉憲昌

産業財政委員会

◎伊佐真福　○知念清吉

建設委員会

◎新里義雄　○許田世輝

・議会運営委員会の選任（5人）

◎町田宗永　○比嘉憲昌

・真和志市議会会議規則を改正することについて修正可決

・真和志市議会委員会条例を改正することについて修正可決（全部改正）

2・26 那覇市議会総務財政常任委員会、中央農研所移転用地の現場を視察

3・26 第一八回那覇市議会（定例会、4月2日）

今議会は、瀬長市長不信任案の提出が注目され、傍聴席には本議会ごとに大勢の市民が押しかけ注視の中で開会

・監査委員の選任同意（中山興忠）

・那覇市職員団体の業務に専ら従事する職員に関する条例可決

3・29 ・泉議長、この日の案件（瀬長市長辞職勧告案）の提出をめぐり、与党内の意見がまとまらないとし提案を拒否、開会と同

4・2

4・18	衆議院、沖縄及び小笠原諸島における施政権回復に関する決議を採択
5・15	英国、クリスマス島で初の水爆実験
5・29	米国防省、沖縄にナイキ基地を建設中と発表
5・4	米民政府、土地収用第一号実施
3・30	解決を正式に申し入れる 市政報告市民集会（久茂地広場、約6万人）
3・30	園比屋武御嶽石門復元
4・2	松川小学校開校
4・5	前島小学校開校
5・4	米民政府、那覇港一帯（垣花・住吉・山下・鏡水）の宅地・農地など22万5071坪に対して補償額約4億1456万2032円の収用限定付土地保有権の強制収用宣告（土地収用一括払い第一号）
5・12	垣花・住吉・山下三丁目の旧垣花地主大会で、一括払い絶対反対の決議並びに要望決議を採択
5・18	一括払い反対市民大会（那覇市土地を守る会主催）
5・22	那覇市懲戒分限審査委員会、建設部土木課の不祥事件で人を懲戒処分（石嶺砕石場）
	時に閉会を宣言
3・28	第六一回真和志市議会（定例会、～30日）
3・30	・市町村自治法第177条規定による公表文書に関する条例を修正可決
5・28	第六二回真和志市議会（定例会、～17日）
6・10	那覇市議会で「人民党および人民党同調者には一切の融資を断るとともに、瀬長氏が那覇市長である限り那覇に対する直接間接を問わず融資しないことはもちろん、今後更に預金取引きも拒否する」と書かれた金融協会の声明書を配付される

6・1　南方同胞援護会法成立（9月1日施行）

6・5　米大統領、琉球列島の管理に関する行政命令を発表（高等弁務官制実施）

6・11　瀬長那覇市長、一九五八年度施政方針で「都市計画、市民生活の保護、民主主義の擁護、民族独立の達成」を表明

6・10　琉球金融協会、人民党及び同調者に一切の融資と瀬長市長在任中は那覇市への融資を拒否する声明書を配布

6・11　第一九回那覇市議会（定例会、～17日）
・臨時出納検査立会人の選任（糸数昌剛、島袋嘉順、渡口政行）

6・17　私服警官の警戒のもとに開会、傍聴席は瀬長市長を応援する市民で埋まり、不信任案提出と同時に大荒れ
・〔緊急動議〕市長不信任案可決（24対6）

6・17　第六三回真和志市議会（定例会、～29日）

6・18　瀬長那覇市長、那覇市議会解散を告示

6・19　瀬長那覇市長、今後の市政の方針について「区長制度の復活、市職員のベースアップなど法の範囲内で自分の政策を専決処分するので市政のマヒはあり得ない。安心して公僕としての任務を果たして貰いたい」と全職員に訓示

6・21　瀬長市長の専決処分で区長制復活（9月1日実施、47の区に分け区事務所を設置）

6・21　岸・アイゼンハワー共同声明（沖縄基地の継続維持強調）

6・29　・一九五八年度真和志市歳入歳出予算修正可決（2434万5566円）
・監査委員の選任同意（知念清吉、屋慶名政永）

6・18　那覇市議会、解散

6・18　新垣良正那覇市議会事務局長辞職

6・　那覇市、企画室に苦情処理のため市民係設置

7・1　極東軍司令部解消、米太平洋軍設立（ハワイ）

7・1　東京の国連軍司令部、韓国に移動

7・3　反瀬市長・瀬長市長不信任をかかげて那覇市政再建同盟結成（12月5日解散）

7・4　那覇市、登川消防隊長を懲戒免職。6日消防隊長に具志清一任命

7・4　モーア中将、初代琉球列島高等弁務官に就任

7・7　社大党那覇支部と人民党が民主主義擁護連絡協議会（民連）結成（那覇市議選で瀬長市長擁護・祖国復帰・土地問題四原則貫徹の統一網領）

7・8　那覇市消防団（非常勤六箇分団）70人が、登川隊長の懲戒免職を不服として総辞職

7・22　那覇市、牧志ウガンに角力場完成

7・22　民主党、那覇市議会議員久高友敏氏の除名

最初の瀬長市長不信任決議　議会の傍聴に押しかけた市民が中庭まで溢れる　6月17日

7・27	日中国交回復国民会議創立総会		
8・6	日米安保委員会発足		
9・9	日本政府、沖縄軍用地の講和発効前損失見舞金等11億円を支出		
9・13	競輪法の廃止立法公布		
9・17	当間行政主席、立法院に「市町村自治法の一部改正」の追加立法を勧告		
7・27	民連、再建同盟共催で市政問題立会演説会（ハーバービュー広場、約10万人）		
7・28	民連、再建同盟共催で第2回市政問題立会演説会（首里淡水プール前広場、約3万人）大荒れ、流血事件起こり、警官隊約１２０人が出動、演説会中止		
8・4	那覇市議会議員特別選挙（定数30） 赤嶺一男、新垣松助、石原昌進、糸数昌剛、上原文吉、浦崎康華、大山盛幸、兼次佐一、喜久山朝重、儀武息睦、久高友敏、崎山喜達、島袋嘉順、瀬名波栄、平良真次郎、高良清二、高良一、玉那覇有義、渡口政行、渡口麗秀、仲宗根梶雄、仲松庸全、比嘉朝四郎、比嘉佑直、備瀬知良、辺野喜英興、真栄田義晃、宮城清三郎、宮城実、宮里敏慶当選（市長派と反市長派の対決）		
8・6	米民政府、台風エマ資金による小禄の道路復旧工事７００万円、首里の４００万円の承認取消しを琉球政府に通知		
8・14	那覇市職労組役員認可（法内組織として中労委から認可）		
7・31	を決定（瀬長市長に加担し、党風を乱し党の体面を潰したとの理由） 新里義雄真和志市議会議員辞職		
8・4	那覇市議会議員改選後の市議会内勢力は市長支持派12、反市長派17、中立1（野党の市長不信任は不可能となる）		
8・7	第六四回真和志市議会（臨時会、一日間） ・真和志市消防隊長の選任同意（潮平寛智）		
9・18	第六五回真和志市議会（臨時会、一日間） ・選挙管理委員並びに同補充員の選挙 （委員）安里盛成、内間安秀、嘉数亀三、仲座里正、譜久原朝輝 （補充員）新垣正徳、大城誠祥、城間次郎、砂辺松吾郎、義永栄善		

9・21 立法院の行法委員会、市町村自治法の一部改正は法の主旨に反すると、要請を却下

9・24 立法院、市町村自治法の一部改正を20対6で可決

・教育法の民立法化要請意見書可決
・那覇・真和志両市に対する行政主席の早期合併勧告要請についての意見書可決
・真和志市教育税賦課徴収条例制定可決

10・25 第六六回真和志市議会（定例会、～30日）
・真和志有功者表彰並びに待遇条例可決

10・26 ・副収入役の選任同意（宜野座朝恭）
・監査委員の選任同意（奥浜清吉）

10・28 ・旧真和志市行政区域実態調査特別委員会設置（10人）◎町田宗永　○伊佐真福

9・10 第二〇回那覇市議会（定例会、～11月30日）今議会初日から、野党の市長不信任案提出に、与党は欠席戦術で最終日まで対抗、開会ごとに熾烈な批判と論争を展開

9・10 ・正副議長選挙（◎高良一　○渡口麗秀）
・各常任委員会委員数並びに委員の選任
総務財政委員会（10人）
◎大山盛幸　○高良清二
建設委員会（10人）
◎新垣松助　○赤嶺一男
文教厚生労務委員会（9人）
◎平良真次郎　○浦崎康華
懲罰委員会（6人）
◎比嘉佑直　○宮里敏慶

9・16 ・軍用地土地特別委員会設置（8人）
◎新垣松助　○宮里敏慶
・都市合併特別委員会設置（10人）
◎辺野喜英興　○比嘉佑直

10・1 日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選

9・26 立法院、民主党提案の軍用地問題解決のための要請決議を採択、四原則切りくずす

10・4 米国土地収用委員会を廃止し、琉球列島米国民政府土地裁判所を設立

10・7 所有者不明墓地の管理は各市町村の管理となる

10・28 軍用土地連合会、全琉の軍用地面積は4万2700エーカーと発表

10・7 社大党主催で那覇・真和志合併促進演説会（農連市場前広場）

10・12 総評が那覇市民に贈った援助物資（市民会館用資材）那覇商港に届く。23日経済局は「瀬長市長には協力できない」との政治的理由で無為替輸入申請を不許可

10・30 瀬長那覇市長、一九五八年度一般会計予算を含む7件の予算について専決処分

9・17 ・市町村自治法の一部を改正する決議を賛成多数で可決（正副議長が立法院と行政府へ要請）

9・27 ・瀬長市長の施政方針演説省略（聞く必要がないとし、文書にして送付して欲しいという動議を採択）

9・28 ・那覇市区設置条例の専決処分否決

10・5 ・那覇市ラジオ管理条例の専決処分否決

10・14 ・監査委員の選任同意（渡口麗秀）

10・15 ・那覇市行政検査特別委員会設置（8人）

10・21 ◎大山盛幸　○平良真次郎

10・22 ・〔緊急動議〕那覇市長瀬長亀次郎の労働基準法違反に対する告発決議可決（同日検察庁に申請）

11・1 那覇市議会の民連議員12人が、前那覇市長当間重剛を労基法違反で検察庁に告発

11・1 ・人民党の党勢拡張であるという理由で野党側が一九五八年度予算案を全面否決

11・2 ・市町村自治法第112条の義務的経費の予算案提出の要望について可決

那覇市議会、水道事業特別予算審議で水源地を視察

・総評資材の那覇市への引渡方要請決議修正可決（受取人を瀬長市長から高良議長に名義変更し、政府に引渡し要請）

・一九五八年度予算及びその他市長専決処分の無効確認のための提訴決議可決

那覇市議会、専決処分無効確認の行政訴訟と専決処分執行停止の申請を中央巡裁に提

11・4	土地調査法公布
11・6	中央巡裁、行政権を執行停止させる権限はないと、那覇市議会の執行停止の申立を却下
11・7	布告第4号を公布し、民裁判所制を改正
11・15	上訴裁判所、那覇市議会の専決処分予算執行停止命令申請を棄却
11・16	64か国共産党・労働党・労働者党代表者会議（モスクワ）
11・23	モーア高等弁務官、瀬長那覇市長追放のため、琉球政府章典、市町村議会議員及市町村長選挙法、市町村自治法等を布令により改正・公布
11・5	社大党・人民党・青連・各種労組共催で、総評物資資材引渡し拒否に対する抗議大会（ハーバービュー広場、1万2000人）
11・18	那覇市消防長に松本吉英、副隊長に具志清一就任
11・25	瀬長那覇市長、米軍の布令・布告等によって強制追放（議会の不信任案可決成立）
11・26	民連、人民・社大党両党那覇支部・那覇市区長会共催で、自治体への不当弾圧抗議市民大会（ハーバービュー広場、約10万人）
11・27	東江誠忠、那覇市長代理に就任（議会投票）
11・27	当間行政主席・平良辰雄・翁長真和志市長が会談、那覇市長選挙前に合併を実現することで一致
11・7	起
	那覇市議会、中央巡裁の決定を不服とし、専決処分執行停止命令申請を上訴裁判に上訴
11・12	・那覇市区設置条例を廃止する条例を再議に付することについて否決
11・23	市町村自治法等の一部改正の布令により、2回目の不信任決議は、過半数（現行は3分の2以上）の議員が出席し、出席議員の過半数で議決が可能となる。また、破廉恥罪を犯した者は選挙に立候補できないとする
11・25	・瀬長市長不信任決議可決（16対10）
	・市長代理者の選任（東江誠忠）
11・28	・那覇市有地一括払拒否に関する決議可決
	・真和志市を本市に編入することについて可決
11・30	・新市建設計画の策定可決
	・議員の定数について可決（45人＝合併により真和志市地区から15人増）
	・那覇市選挙管理委員並びに同補充員の選挙
	（委員）赤嶺正一、大湾政行、喜久山朝臣、金城良欣、崎山里記
	（補充員）糸数昌軍、上原清任、砂辺呈複、知花仁助、東恩納寛好
	・消防隊長の選任同意の専決処分可決
	・那覇市真和志市合併促進協議会委員の選任（喜久山朝重、高良一、比嘉佑直、辺

12・6　日ソ通商条約調印

12・6　沖縄問題解決国民連絡会議主催で、那覇市政不当干渉抗議大会（東京）

12・17　当間行政主席、「真和志を廃止、その区域を那覇市に編入する」告示

12・5　那覇市政再建同盟解散

12・9　那覇市収入役、大湾政順辞職

12・17　那覇市、真和志市と合併
総人口18万6224人
総面積30・3平方キロメートル

那覇市議会定例会　瀬長市長不信任案を再度可決する瞬間　11月25日

11・30　野喜英興）
・那覇市納骨堂使用条例可決

11・30　第二〇回那覇市議会、会期82日間で閉会

11・29　第六七回真和志市議会
（臨時会、～12月1日）
・合併促進協議会委員の選任（許田世輝、高良正文、比嘉憲昌、町田宗永、森田孟松）
・真和志市を廃しその区域を那覇市に編入することについて可決
・議員の定数について修正可決（定数45→54）

11・30　第六八回真和志市議会（臨時会、～14日）
・議員の定数について（再議）可決（定数54→45）

12・1　・那覇市真和志市合併条件協定書について可決

12・10　・那覇市建設計画について可決

12・3　那覇市長選挙をめぐり、那覇市議会議員兼一次佐が社大党脱党

12・4　浦崎康華那覇市議会議員、社大党脱党

12・10　第二一回那覇市議会（定例会、～17日）
・真和志市を廃し、その区域を那覇市に編入するに伴う両市合併条件の協定可決
・真和志市を廃し、その区域を那覇市に編入するに伴う那覇市建設計画について可決

12・17　・一九五八年度那覇市歳入歳出予算可決
・那覇市副収入役設置条例可決

12・26 アジア・アフリカ人民連帯会議（カイロ）

12・31 韓国と抑留者相互釈放・日韓全面会談の再開に関する覚書調印

翁長助静真和志市長と東江那覇市臨時市長の手によって表札取替式　12月17日

12・23 副行政主席に、大田政作任命

12・17 真和志市、閉庁式

12・17 那覇市、副収入役に前真和志市収入役屋富祖太郎就任

12・20 那覇市長選で民連統一候補をめぐり、社大党と同那覇支部が対立

12・23 那覇市職員労組、第二組合結成

12・17 真和志市議会議員、那覇市との合併により総辞職

12・17 兼次佐一那覇市議会議員、市長選出馬のため辞職

・真和志市を那覇市の区域に編入するに伴う諸条例の暫定措置に関する条例可決

・真和志を那覇市の区域に編入するに伴う名称及びその区域に関する条例可決

・那覇市職員定数条例の一部を改正する条例可決（６１７人→７５７人）

・那覇市選挙管理委員会書記定数条例可決（３人増）

・那覇市助役定数条例可決（２人）

・副収入役の選任同意（屋富祖太郎）

・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例可決（書記７人→12人、その他職員２人→４人）

・那覇市職員退職金支給条例の特例に関する条例可決

一九五八年（昭和三十三年）

1・20 日本、インドネシアと平和条約・賠償協定調印

1・10 教育四法公布（４月１日施行）

1・29 沖縄市町村会、全国町村会に加入

1・5 真和志市合併祝賀武典。市政功労者46人を表彰（市議会議員＝赤嶺謙信、上原幸栄、上間長和、大山盛幸、喜久山朝重、儀武息睦、久高友敏、城間雄蔵、高良一、玉那覇有義、照屋正徳、渡嘉敷宗賀、渡口麗秀、比嘉朝四郎、備瀬知良、辺野喜英興）

1・12 市長選挙、兼次佐一（民連）当選（20日就

2・1 アラブ連合共和国成立

2・4 日本、インドと通商協定調印

3・5 日中民間貿易協定調印

那覇・真和志の二市合併を祝う提灯行列
真和志中学校から出発　1月5日

2・14 検察庁特捜部、民連手入れ始まる

2・16 沖縄社会党結成（社大党沖縄支部の脱党者が中心）

3・16 立法院議員選挙、那覇市から安里積千代、

2・1 任）

2・1 那覇―先島間無線電話開通式

2・2 市議会議員補充選挙（真和志地区定数）
大城清徳、儀間真祥、金城賢勇、金城幸信、金城重宜、金城武一、具志清裕、久場景善、黒潮隆、玉井栄次、玉城正次、仲尾次盛夏、普久原朝光、森田孟松、屋慶名政永当選（8月22日金城重宜当選無効により又吉久正当選）

2・5 兼次市長、資金凍結の解除融資再開を米民政府・琉球政府・琉球銀行に申請

2・7 豪雨でガーブ川、安里川が氾濫（浸水家屋2700戸、被害額約8000万円）

2・9 那覇市の各通り会が、水害対策連合委員会を組織（委員長に仲井真元楷）10日水上店舗の撤去とガーブ川の浚渫工事促進を市当局に要請

2・10 那覇市、安里川・ガーブ川を法準用河川として認定し、直接政府で管理してもらうよう琉球政府に申請（5月30日政府認定）

2・11 那覇市、出納課長に平田つる子を起用（初の女性課長誕生）

2・20 那覇市、松良建設部長が戦災復興50億日円の日本政府要請と戦災復興情況の調査視察へ出発（約2か月間）

3・6 那覇市・市議会・関係者で水上店舗対策委員会結成

3・15 ガーブ川浚渫工事起工式

3・24 兼次市長が当選後初の市議会で「市民のた

2・2 補充選挙後の市議会の会派別勢力は民連18、月曜会17、民主3、社大2、中立1

2・9 市議会全体協議会、水害対策や被害者に対する救援策を協議

2・24 島袋嘉順・宮城清三郎議員、立法院議員選挙出馬のため辞職

2・24 第二二回市議会（臨時会、28日）
・正副議長辞職許可について保留決定
・各常任委員会委員数並びに委員の選任
総務財政委員会（15人）
◎大山盛幸　○高良清二
建設委員会（15人）
◎新垣松助　○赤嶺一男
文教厚生労務委員会（11人）
◎平良真次郎　○浦崎康華
懲罰委員会（10人）
◎比嘉佑直　○宮里敏慶

2・28 ・久茂地川、安里川及びガーブ川の準用河川認定についての要請決議可決
・ガーブ川水上店舗早急撤去要請決議可決

3・19 建設常任委員会、ガーブ川の水上店舗を調査視察

3・24 第二三回市議会（定例会、～31日）
今議会は、兼次市長の市政基本方針の中で

3・24	全日本農民連合会結成（全日農）		
3・19	講和発効前軍使用土地等損失補償獲得期成会結成	伊集盛吉、大湾喜三郎、平良良松、長嶺秋夫、宮里初子、山城善光当選	
4・11	モーア高等弁務官、「軍用地代の一括払い中止、土地問題は米政府で再検討中」と言明		
4・19	米国税制調査団来島		
5・1	モーア高等弁務官転任、ブース中将が高等弁務官に就任		
5・20	米国民政府上訴審裁判所設立		
5・30	政府工務交通局、安		
4・1	那覇市機構改革。勧業課を廃し商工観光課と農林水産課を新設	めの市政を確立する点に重点をおき、議会に対しては超党派的な立場でのぞみ、議会と市当局との共同責任のもとに市民福祉の増進を図っていきたい」と市政基本方針を発表	
4・1	泊小学校開校		
5・26	真和志肢体障害者福祉協議会結成		
5・27	泊港ターミナル落成（総工費１０５８万７９００円）		
4・12	高良一議長、大山盛幸、喜久山朝重、具志清裕、高良清二、仲尾次盛夏、比嘉朝四郎、備瀬知良、宮城実、屋慶名政永が都市計画事業、バスターミナル、河川法、水上店舗問題調査で本土行政視察へ出発		3・31
4・20	議会事務局、真和志との合併で議員と職員増により、市議会室西側25・5坪の木造瓦葺平屋を増築し移転（旧事務所は図書室及び議員控室として利用）		3・24

「超党派」政策を打ち出したことに対し、与党議員が追及
・臨時出納検査立会人の選任（糸数昌剛、大山盛幸、宮里敏慶）
・那覇市行政区画整理調査研究委員会設置方の要請決議可決
・公有水面埋立免許申請手続きについて可決
・水害に伴う事業税及び市民税の軽減について可決
・水上店舗対策委員会委員の選任（新垣松助、大山盛幸、喜久山朝重、高良清二、仲尾次盛夏、備瀬知良）

					里川、久茂地川、ガーブ川の改修工事再開を那覇市に通知中距離弾道ミサイル配備（米軍）
				5・	
				6・6	立法院、核兵器の沖縄持ち込み反対を決議
				6・9	米琉合同経済財政諮問委員会設立
				6・10	米陸軍省の招待で、土地問題解決渡米代表団出発（団長・当間行政主席）
				6・10	兼次市長、一九五九年度施政方針で「市民のための施政を確立する点に施政方針を定め、議会に対しては超党派的立場を堅持、現状を打開する」と、ほぼ3月の方針と同様の内容を表明
				7・1	那覇市行政区画整理調査研究委員会設置（15人、委員長に仲本為美）
				6・10	第二四回市議会（定例会、～7月10日） 今議会は、市長の新年度予算案や超党派政策が選挙公約として、民連政策を打ち出していない点で注目、傍聴に約150人が押しかける
				6・16	高良議長、那覇市の復興問題でブース高等弁務官と会見
				6・17	・固定資産評価員の選任同意 ・那覇市の戦災復興事業に対する日本政府の援助要請決議可決（7月17日高良議長、新垣松助、久場景善、平良真次郎を派遣） ・愛生寮設置について可決
				6・26	市議会善体協議会でバスターミナル民営化を全員一致で承認
				6・30	・一九五九年度一般会計予算修正可決（1億2418万4432円） ・那覇市報酬及び費用弁償条例可決（月額議員6000円→9000円） ・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例可決（書記12人→14人、その他職員4人→5人）
				7・1	・那覇市都市計画事業に対する請願決議可決 ・区画整理事業の刷新強化に関する促進決

6・12 第二次岸内閣成立

7・14 イラク革命、共和制を宣言

7・7 土地問題折衝に関する琉米共同声明発表（四原則を完全に放棄）

7・10 収入役に屋富祖太郎就任

7・15 民連主催で兼次市政・当間税制抗議市民大会（久茂地広場、1万人）、兼次市政を批判、野党として、徹底的に闘うと決意表明

7・17 兼次市長、高良市議会議長、新垣松助、久場景善、平良真次郎ら一行が戦災復興費97億円（日円）要請のため上京

7・20 美栄橋に総評資材による市民集会所完成（ブロック造、50坪、150席）

7・30 高等弁務官、一括払方式放棄を声明

8・5 沖縄社会党那覇支部結成（支部長に宮良寛才）

8・6 原水爆禁止沖縄県協議会結成

8・9 沖縄婦連社団法人設立認可

8・9 労働組合の認可手続徹底要求労働者大会

8・13 原水爆禁止沖縄県民大会

8・22 昨年8月10日から今年8月22日までの間の立法院議員選挙法、市町村長同議会議員選挙法違反の全ての者に恩赦を布告

8・22 金城重宜市議会議員当選無効判決、又吉久正当選

8・25 立法院議員補欠選挙、宮良寛才当選（安里積千代辞職に伴う）

7・2 議可決
・警察官の増員と首里分署（又は首里警部補派出所）設置促進の陳情について可決
・那覇市行政区画整理調査研究委員会設置条例修正可決
・塵芥汚物焼却設備早期実現に関する決議修正可決

7・9 ・安里川河川上流の護岸及浚渫工事の早急実施方要請決議可決
・中央農業研究指導所の早期移転促進要請決議修正決議

7・10 ・収入役の選任同意（屋富祖太郎）

8・7 市議会の民連議員10人が、議員報酬引上げ増俸分の2万4545円を那覇市に寄付

8・19 第二五回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市職員に対する一九五九年度夏期手当支給条例可決

9・11 藤山・ダレス共同声明（安保改定で意見一致、米は日本の沖縄に対する関心を理解）

10・4 日米安保条約改定交渉開始（条約適用地域に沖縄を含めるかが焦点のひとつ）

10・13 社会党・総評中心に65団体、警察官職務執行法改悪反対国民会議結成

10・23 岸首相、衆議院内閣委で「自衛権は沖縄に及ぶ」と答弁

9・4 琉球水道公社設立（米国民政府機関）

9・16 第四次通貨交換（～20日）、B円と米国ドル切替え実施（1ドル対120B円）

9・28 全琉主婦大会、ドル切替えに伴う物価値上がりに反対し「シャモジ運動」展開

10・15 守礼門復元落成

10・25 米民政府、西表島開発計画を発表

11・1 沖縄官公労働組合協議会結成

9・19 那覇市、識名霊園に建設中の火葬場に対し、建設停止命令

9・22 那覇市土木課臨時雇員の家族約30人が、生活給の復元を兼次市長に要求

9・22 市政報告演説会（久茂地小学校、1万人）人民党派による市長批判、会場の混乱で30人余が検挙される騒動事件発生。人民・社大両党の統一戦線「民連」が分裂

10・5 民連、兼次市長の除名と市長退陣要求を決議

B円からドルへ通貨交換　9月16日

11・6 首里支所に無料法律相談所開設（毎週木曜）

9・25 文教厚生労務常任委員会、地元市民の反対で問題化している建設中の火葬場現場を視察

9・29 第二六回市議会（定例会、～10月13日）

10・10
・那覇市民集会所設置条例可決
・那覇市民集会所使用条例可決
・那覇市職員の勤務時間休日及び休暇に関する条例可決

10・11
・市長の超党派政策を不満とし民連（特に人民党）議員が兼次市長不信任決議案提出、28対7で否決
・日本労働組合総評議会の援助に対する感謝決議可決

10・13 議員報酬引き下げ賛成の赤嶺、玉城、仲宗根、普久原の四議員が月曜会を脱会し、しせい会結成

10・20 月曜会、五月会に名称変更

10・21 文教厚生労務常任委員会、壺屋文教地区の現場を視察

		11・13	ブース高等弁務官、「次期主席は立法院の多数党から任命する」と発表		
		11・14	首都建設委員会、上水道、ガーブ川、国場川埋立事業（総事業費580万7732ドル）決定		
		11・15	原水爆反対祖国復帰県民大会		
		11・30	琉球国民党結成		
12・8	第一回アジア・アフリカ経済会議（カイロ）	12・18	ブース高等弁務官、新土地計画発表（軍用地一括払い解決）		
			この年 ・50年ぶりの旱魃		
		11・16	那覇市の区画整理事業指導のため、日本政設府建省の今野博技官と安楽兼丸事務官が来覇		
		11・21	兼次市長、那覇市を沖縄市に改称する件を那覇市行政区画整理調査研究委員会に諮問		
		11・28	那覇市行政区画整理調査研究委員会、那覇市を沖縄市に改称する件で公聴会開催		
		11・	那覇商工会議所結成		
		12・5	米民政府、安里川埋立地3451・29坪を那覇市に移管	12・5	第二七回市議会（定例会、～19日）
		12・20	緑化運動推進那覇支部設置	12・14	総務財政常任委員会、浦添市伊祖、宜野湾村喜友名の水源地を調査
		12・26	オール山口高校野球選手団が那覇市役所に大鯉のぼり贈呈	12・18	・水飢餓克服のための緊急施設に対する補助要請決議可決 ・消防隊長の選任同意の専決処分について承認
		12・29	那覇市職員、市役所屋上で「日の丸」を揚げ、民政府から注意を受ける		

一九五九年（昭和三十四年）

1・1	新国民健康保険法施行	1・13	琉米合同土地諮問委員会設置	1・9	那覇市への90万ドル都市計画補助、融資の再開を米民政府が発表
1・1	キューバ革命	1・13	土地借賃安定地法公布		
1・8	フランス大統領に、ドゴール就任	1・16	祖国復帰促進県民大	1・29	那覇市、特別補助金・復金融資再開
				1・19	第二八回市議会（臨時会、一日間） ・軍用地料修正方に関する要請決議修正可決

1・19	米大統領、予算教書で沖縄保持を確認、沖縄関係行政費の大幅増を議会に要請		会（沖縄原水協主催）
2・8	政府、沖縄砂糖特恵措置を閣議決定	1・21	琉球列島米国土地裁判所設置
		2・12	米民政府、新土地政策に関連する「賃借つ権の取得にいて」公布
3・28	社会党・総評・原水協などで、日米安保条約改定阻止国民会議結成	3・24	米民政府、那覇市都計事業に対する補助金の特別会計公布（琉球政府の特別会計に委ねる）
3・30	東京地裁、米軍駐留は違憲、特別法は無効、砂川事件は無罪と判決		
4・15	安保阻止国民会議第一次統一行動		
4・16	国民年金法公布（11月1日施行）		
4・27	中国、国家主席に劉少奇選出		

		2・16	那覇市行政区画整理委員会、沖縄市改称を全会一致で決定
		2・	沖縄市改称と四区制実施についてのアンケート結果まとまる（沖縄市がよい約57％、那覇・首里・小禄・真和志の四地域に区制実施賛成48％）
		3・1	楚辺小学校、与儀小学校に校名変更
		3・10	第一回「市長に手紙を送る旬間」実施（～30日）
		3・16	兼次市長、三月定例議会に「那覇市を沖縄市に改称する議案」上程
		3・20	融資再開第一号・久茂地橋起工式
		3・22	那覇商工会議所発足（初代会頭に比嘉良行）
		3・28	鏡原町誕生
		4・2	神原小学校開校
		4・9	那覇空港ターミナルビル落成
		4・21	マッカーサー駐日大使、兼次市長を訪問

	・古仁屋の大火罹災者に対する見舞金の醵出について可決	1・29	第二九回市議会（臨時会、～2月4日）
		2・4	・民政府補助金交付並に復金融資の再開に対する感謝決議可決
		3・16	第三〇回市議会（定例会、～31日）
		3・30	・那覇市議会定例会に関する条例可決（年4回の定例会の第一火曜日の規定を削除）
		3・31	・那覇市行政検査特別委員会設置（12人） ◎比嘉佑直　○瀬名波栄
			・平和観音像建立地推薦に関する決議可決
			・那覇市庁舎建設資金交付方に関する陳情書可決
			・市の名称を変更する条例否決（那覇市を「沖縄市」に改称反対20、賛成18）
			・那覇市道路占用料徴収条例可決
		3・	五月会、沖縄市改称問題で分裂
		4・12	本土行政視察 派遣議員　大山盛幸、高良清二、仲尾次盛夏、備瀬知良、宮城実、屋慶名政永 視察地　長崎県、広島県 調査事項　都市計画、戦災復興状況、バ

5・13	日本、南ベトナムとの賠償協定・借款協定調印		
6・3	シンガポール独立（英連邦内自治国）		
5・9	那覇国際空港ターミナル落成		
5・13	米民政府、集成刑法を大改定した「琉球列島の刑法並びに訴訟手続法典」公布（施行は無期延期）		
6・1	文化財保護委員会、琉大の放生池埋立を許可	5・15	佐藤惣之助の詩碑除幕式（首里城跡）
6・3	立法院代表、米民政府に「新集成刑法」施行延期を要請	6・10	兼次市長、一九六〇年度施政方針で「軍民両政府の補助金増額に努力、ガーブ川の治水工事を政府事業として施行させる」と述べる
6・4	20団体により、新集成刑法対策協議会結成		
6・29	首都建設委員会、首都建設基本計画決定	6・14	那覇市・那覇市議会主催でバージャー首席民政官送別会（ホテル琉球）
6・30	石川市宮森小学校に米軍ジェット機墜落（死者17人、負傷者121人）	6・	建設省計画局下水道課長の岩井四郎工学博士が、那覇市の招聘で来覇
7・1	アンドリック民政官就任	7・1	市町村税法の一部改正で、特別所得税、自転車税、牛馬車税、屠畜税、畜犬税、興行税廃止

スターミナル建設事業

5・8	第三一回市議会（臨時会、一日間） ・行政視察のため渡日する那覇市議会議員への旅券交付方要請決議可決（民連議員の儀間・仲松・真栄田の渡航許可申請が拒否されたため、渡航の自由を要請）	6・10	第三二回市議会（定例会、～7月8日）
		6・21	全国市議会議長会、沖縄の市議会議長会を準会員とし加盟認める
		6・26	高良議長、全国市議会議長会に初出席
		6・30	・尚家跡を博物館敷地に譲渡方要請決議可決
		7・1	・分譲水単価引上げ要請決議可決 ・Z機墜落事故に関する要請決議可決 ・宮森校Z機墜落事故の罹災者に対し見舞金として議会交際費から50ドル、議長6ドル、副議長4ドル、各議員1ドルを献金することについて同意
		7・6	・建築協定に関する条例可決

8・13　在日朝鮮人帰還協定調印（12月14日返還第一船）

8・21　ハワイ、米合衆国50番目の州となる

7・　硫黄鳥島全住民85人、沖縄本島に引揚げ

8・7　ブース高等弁務官、「新集成刑法」の無期限施行延期を承認

8・18　国際人権連盟議長ボールドウィン来沖

9・15　台風14号宮古島に襲来、死傷者81人、倒壊家屋8000戸

9・30　琉球開発金融公社設

7・10　那覇市助役に仲原英通、義永栄善就任（2年半ぶり）

8・10　豪雨でガーブ川氾濫し、平和通り、公設市場、新天地市場、神里原、安里、壺川の各地で浸水

8・27　那覇市バスターミナル落成

8・　那覇市役所本庁に無料法律相談所開設

9・5　那覇市機構改革（四部一六課から三部二室一八課となる）。各係に係長制導入、企画室、総務と財政部を統合

9・7　横浜市の鶴見区沖縄県人会から、親子時計届く（開南バス停留所前に設置）

9・21　那覇市、与儀小学校前の映画館建築物に対し、工事施工停止を命令

7・7
・那覇市水道給水条例可決
・助役の選任同意（仲原英通、義永栄善）
・庶民住宅建設補助金交付方に関する要請決議可決
・与儀ガソリンタンク移転方要請決議可決
・塵芥焼却炉設置補助金交付方に関する要請決議可決
・那覇市部課設置条例可決
・一九六〇年度那覇市歳入歳出予算修正可決（149万6499ドル）
・集成刑法の廃止についての要請決議可決
・再び久茂地川、安里川及びガーブ川の準用河川認定を要請する決議可決

7・8　沖縄市議会議長会発足（第二回会議から全沖縄市議会議長会に名称変更、翌年7月7日沖縄県市議会議長会に名称変更）

7・21　文教厚生労務常任委員会、与儀小学校前の映画館建設問題で現場視察

9・15　第三三回市議会（定例会、～11月7日）
・高良議長の辞職許可について否決
・常任委員会委員数の決定並に委員の選任
総務委員会（14人）
◎大山盛幸　○赤嶺一男

9・29

10・12	日本、国連経済社会理事会の理事国になる	10・5	立	
10・10	沖縄自由民主党結成	10・17	台風18号エマ・シャーロット襲来。ガーブ川氾濫で、平和通り商店街、松川、大道、安里川沿いで浸水（市の台風被害額は約85万6900ドル）	10・19	経済民生委員会（13人） ◎平良真次郎　○瀬名波栄 建設委員会（14人） ◎新垣松助　○仲宗根梶雄 ・台風サラに襲われた宮古島住民に救援金をおくることについて可決 ・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例修正可決 ・那覇市有和牛貸付条例修正可決 ・那覇市災害対策特別委員会設置（12人） ◎高良一　○渡口麗秀
11・1	国民年金法施行	11・2	民間23団体、ナイキ発射阻止県民大会	10・26	比謝川水源地からの送水管工事完成	11・4	・一号線によって遮断する旧潮渡橋排水路開通方要請可決
11・1	米上院外交委、コンロン報告を発表（沖縄の復帰を究極的に認め、文官統治、主席公選など勧告）	11・7	米軍、ナイキ試射実験実施			11・7	・那覇市報酬および費用弁償の一部を改正する条例修正可決（月額議員75ドル→50ドル） ・那覇市有及び市管理の米軍使用地基本賃貸借契約方要請可決 ・「災害援助法」の早期立法要請可決
11・11	行政主席に大田政作、副主席に瀬長浩就任						
11・27	安保阻止第八次統一行動、デモ隊約2万人が国会構内に乱入、警官隊と衝突	12・15	沖縄社会福祉協議会、沖青協・婦連主催の旧歳末助け合い運動と協力して「米一握	11・25	那覇市治水対策委員会設置		
12・16	最高裁、砂川事件で駐留軍は合憲として原判決を破棄、差し			12・6	沖縄社会党中央執行委員会、兼次市長の党除名処分を決定	12・21	第三四回市議会（定例会、～29日） 市営市場出店者約200人が市議会に市場改築問題で陳情に押しかける ・ハワイ・ホノルル市と那覇市の都市提携の決議について可決
						12・23	

戻し

12・23　り運動」を実施
高等弁務官の政治顧問官室設置

この年
・米一握り運動おこる

12・24　沖縄戦跡平和慰霊観音像の建立、首里末吉公園に決定

12・28　・台風による被害者に対する市民税固定資産税事業税の減税について可決
・那覇市傭員解雇手当支給条例可決

12・29　・那覇市選挙管理委員並びに補充員の選挙（委員）赤嶺正一、喜久山朝臣、許田世輝、金城良欣、当間真吉（補充員）安里成盛、糸数昌秀、上原義弘、城間雄蔵、新田保仁

一九六〇年（昭和三十五年）

1・13　閣議、日本政府の沖縄関係予算1億0260万円を決定

1・19　日米新安全保障条約・施設・区域・米軍の地位協定調印

1・24　民主社会党結成

1・27　ソ連、新安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退しない限り歯舞、色丹を返還しないと通告

2・13　仏国、初の原爆実験

1・1　米民政府政治顧問に、ブランケンシップ就任

1・7　西表島開発で日米共同声明発表

1・23　ナイキ反対、祖国復帰国民総決起大会

2・5　自由貿易地域開所

2・11　奄美出身者の永住認める

1・9　姉妹都市提携の親善使節としてブレスティルホノルル市長来覇

1・25　兼次市長、ブレスティルホノルル市長に正式に姉妹都市提携の申し入れ行う

2・8　那覇市の識名霊園内の火葬場建設中止は違法と、中央巡裁が判決

2・9　那覇市建設促進琉米委員会を設置（那覇市の都市建設に対する現地米軍の協力体制をつくる）

2・17　与儀映画館建設問題で損害賠償請求を求め、那覇市を相手に提訴

2・1　第三五回市議会（臨時会、一日間）
・梯子消防自動車購入契約締結の同意可決

2・24　本土の沖縄県人会等、沖縄救援米ひと握り運動を全国に展開

3・10　閣議、沖縄への救援米436トンを決定

3・23　米国から救援米第一陣3000トン届く

4・26　安保反対10万人が国会請願

4・28　沖縄返還要求大行進（鹿児島―東京間、500キロ踏破）

5・6　米下院、沖縄のミサイル・メースB基地建設を承認

5・19　衆議院で警察官を導入し、自民党単独で

2・　真和志（毎週月曜日）、小禄（毎週金曜日）両支所で無料法律相談所開設

2・　那覇港に自由貿易地域設置

3・2　南風原村議会全体協議会、那覇市への合併を全員一致で賛成の意を表明

3・7　ガーブ川水上店舗業者、ガーブ川商店街組合結成

3・8　ホノルル市議会、那覇市の姉妹都市提携申し入れの受諾決議案を採択

3・16　銀座の柳届く。国際通りに植栽

3・22　市役所本庁中庭で「生誕の像」除幕式（朝倉文夫氏寄贈）

3・26　与那原町議会、那覇市への合併を決議

4・1　那覇市、市営住宅建設基本計画決定

4・2　住民登録法施行

4・19　民連、政治結社から民主団体へ趣旨を変更

4・28　沖縄祖国復帰協議会結成（復帰協）

5・6　米国から救援米590トン届く

5・5　「やまびこの鐘」（兵庫県寄贈）が市役所屋

沖縄県祖国復帰協議会結成大会　4月28日

3・1　第三六回市議会（定例会、～15日）

3・3　・対日平和条約前における損害補償の早期解決方要請決議書可決

・那覇市選挙管理委員会職員定数条例可決

3・14　・那覇市職員退職手当支給条例可決

3・15　・那覇市とハワイ州ホノルル市の都市提携成立に関する宣言決議可決

・石川Z機事件被災者への早期賠償実現を要請する決議可決

4・19　高良議長と仲原・義永助役が、庁舎建設について、民政官マーフィー建設部長と懇談

4・29　第三七回市議会（臨時会、～5月6日）

4・30　総務常任委員会、与儀映画館建設問題で現場調査視察

4・　糸数昌剛、玉城正次、玉井栄二、渡口政行、森田孟松が戦災復興、国土開発、市町村財政、社会福祉、住宅建設事業等で鹿児島、下関、佐世保、和歌山、広島を調査視察（民連議員の久高、黒潮、儀間には渡航許可が下りず、視察中止）

5・3　・沖縄諸島の祖国日本復帰要請決議書可決

5・5　九州市議会議長会、沖縄の各市が本会準会員となる。高良那覇市議会議長を同会実行委員に選任

5・6　・与儀映画館の損害賠償請求事件に対する

		日米新安保条約を強行採決
5・23		米下院、琉球経済援助法（プライス法）可決
5・26		安保阻止国民会議、17万人のデモが国会を囲む
	5・24	チリ地震津波来襲（羽地村では3人死亡、屋我地大橋が破壊される）
	6・11	ブース弁務官、自民・社大を説得、一党方式による主席任命を確認
	6・15	増税反対県民大会開催（主席公舎へ請願デモ）
6・18	6・19	安保阻止統一行動国会デモ、徹夜で国会を包囲（参加者33万人）
	6・19	アイゼンハワー大統領、2時間の沖縄訪問
	6・19	祖国復帰県民総決起大会
6・23	6・21	新安保条約批准書交換、発効
		家屋台帳法・土地台帳法公布（7月1日施行）
7・1	7・1	自治省発足
		米民政府、鉱業権を

		上に設置され、初鳴式
	5・22	与那原町議会（議長・上原繁義）が「那覇市への合併決議」を兼次市長に手交
	6・7	兼次市長、一九六一年度施政方針で「市民の住宅難を解消するための市営住宅建設、埋立事業による企業の誘致など10大事業の実施と市民福祉を前提とする超党派市政を堅持する」と述べる
	6・26	兼次市長、市議会の不信任問題で高良、渡口正副市議会議長宛て、公開質問状提出

「アイク反対」のデモ隊　那覇警察署前　6月19日

		応訴について可決（民連議員退場）
	6・7	第三八回市議会（定例会、～7月21日）今議会は、軍用地使用料が年度内に入らなかったため、土木費に27万ドルの歳入欠陥が生じ工事がストップ、その原因は市長が軍用土地賃借契約をしなかったことにあるとし、市長不信任まで発展
	6・10	・那覇市有地及び市管理地の軍使用地基本賃貸借契約方再確認要請決議可決
	6・12	・安里川北岸の埋立地売却否決
	6・14	・増税の阻止と税制の改革並びに財政援助金の完全獲得に関する要請決議可決
	6・26	全国市長村会議長会議に出席した高良那覇市議長、玉城コザ市議長、大城石川市議長代理は赤坂の米大使館を訪問し、「日本復帰」その他、議長会の決議する沖縄問題について、マッカーサー大使に説明
	6・27	・那覇市職員特殊勤務手当て支給条例可決
	6・29	・那覇市消防隊員の勤務時間及び休日等に関する条例可決
		・町界・町目界及び町名変更について可決
	6・30	・水飢饉緊急対策特別委員会設置（14人） ◎新垣松助　○仲宗根梶雄
	7・4	・水道特別委員会設置（18人）

7・19	第一次池田勇人内閣成立（初の婦人大臣誕生）	7・9	民へ移管、日本固有林の管理を琉球政府へ移管 立法院、主席公選と立法院議員選挙規定改正の要請を決議
8・12	韓国、大統領に伊潽善就任	9・7	米民政府、労働組合認可
10・1	国勢調査（人口） 9341万8501人	9・9	玉陵問題で文化財専門審議委員辞表提出
10・3	消費者物価対策連絡協議会設置	10・16	石川ジェット機事故の負傷者29人に対する補償金10万268ドル決定
10・12	浅沼社会党委員長、刺殺される	10・20	日本社会党委員長浅沼稲次郎刺殺抗議県民大会
11・8	米大統領にケネディ（民主党）当選	11・13	立法院議員選挙、那覇区から阿波根直英、伊良波長幸、宇久真成、翁長助静、長嶺秋夫、古堅実吉当選

7・15	那覇市、ハシゴ消防車入魂式	7・	国場川、第一次埋立工事完成（埋立地9万6000平方メートル）
7・25	那覇市、第一回職業訓練生人を大阪総合職業訓練所へ送り出す	8・27	開港六周年を記念し、泊港みなと祭り
9・1	那覇市、自治会制度発足	10・1	市内金融機関の窓口7か所に那覇市納税出張所設ける
10・23	「那覇市民の時間」ラジオ放送開始	11・2	仲原助役、鹿児島での全国市長会出席と本土都市の環境衛生問題などの地方行政訪問へ出発（～25日） 兼次市長と宮城実市議会議員らが、姉妹都市ホノルル市へ初の公式訪問

7・7	◎新垣松助　○仲尾次盛夏 （水飢饉緊急対策特別委から名称変更） ・水道浄水五千立方米以上の送水確保方要請決議書可決（首里西森浄水場）	9・20	第三九回市議会（定例会、～30日） ・那覇市建築審査会条例可決
7・21	・一九六一年度那覇市歳入歳出予算修正可決（222万4864ドル） ・公営住宅法早期立法に関する要請決議書可決	9・30	・那覇市建築審査会委員の選任同意（安里一郎、大城竜太郎、喜瀬真功、具志堅博、知念英五郎、宮里栄一、山里銀造） ・伝統的文化遺産（玉陵）の保護を要請する決議可決
10・24	久高友敏、仲宗根梶雄議員辞職	11・22	第四〇回市議会（臨時会、一日間）

12・1　ドル防衛策始まる
12・14　国連総会、植民地解放宣言
12・15　ドル防衛、沖縄は除外と米国防長官が正式発表（米大統領指令を修正）
12・18　第二次池田内閣成立
12・20　南ベトナム民族解放戦線結成
12・27　閣議、国民所得倍増計画決定

11・18　ブース高等弁務官、第一党方式により、大田主席再任
12・1　全琉国勢調査（人口）88万1967人

銀座の柳が国際通りを飾る

11・30　奥武山野球場完成（総面積2万5105平方メートル、工事費琉球政府2万9000ドル、民政府22万ドル補助）
11・　中小企業の振興を図るため、那覇市信用保証協会設立
12・1　全琉国勢調査（人口）22万3047人
12・5　民政府、ガーブ川改修に補助金23万ドル決定
12・9　年末手当で市職労は14割支給を求め、一部を除き一斉有給休暇闘争に突入

12・17　第四一回市議会（定例会、～28日）
・那覇市広告式条例可決
・那覇市職員旅費支給条例修正可決
・那覇市有種牝豚貸付条例可決
・那覇市職員に対する期末手当支給条例の一部改正修正可決（10割）
12・27　・日本の公営住宅法を沖縄に適用し日本政府に財政援助を要請する決議書可決
・西森浄水場建設促進に関する決議書可決
・ガーブ川工事施行補助金交付に関する感謝決議書可決
12・28　・奥武山北側より壺川に至る鉄橋下の水路の鉄骨並びに捨石の撤去と川巾拡張方要請決議可決

一九六一年（昭和三十六年）

1・3　米国、キューバと国交断絶
1・16　米大統領、予算教書で「極東の緊張が続く限り沖縄の基地・施政権保持」と言明
1・20　米大統領にケネディ就任

1・13　米軍、ナイキ発射演習始まる

1・1　那覇市、公文書は全て横書き、左とじを実施
1・10　那覇市・ホノルル市の姉妹都市提携に調印
1・14　龍潭池畔の工事で那覇市と文化財保護委員会が対立
1・27　小禄地区軍用土地委員会、高圧線架設反対の対策協議会結成

1・23　第四二回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市条例中の漢数字をアラビア数字に改める条例制定可決
・那覇市職員に対する期末手当支給条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（期末手当13割）

那覇市・ホノルル市姉妹都市締結　1月10日

2・1　立法院、施政権返還要請を全会一致で決議

2・14　米民政府、沖縄教職員会発行の「愛唱歌集」4000部を回収命令

2・16　高等弁務官にキャラウェー就任

3・13　米空軍、「沖縄に4か所のメースB基地を建設」と発表

2・7　那覇市上間部落常会を開き、高圧線架設問題を協議、前田原一帯への架設に反対することを再確認

3・1　奥武山野球場の管理運営、琉球政府から那覇市に移管

3・27　米民政府渉外報道局、泊浄水場拡張案が経済的であり、西森浄水場建設案を撤回し、泊浄水場に資金融資を申請するよう、那覇

2・3　行政視察（3週間）
派遣議員　大城清徳、玉那覇有義、渡口麗秀、譜久原朝光
視察地　別府、高松、京都、奈良、東京、芦屋、福岡、鹿児島
調査事項　観光、福祉、行政の調査

2・8　九州市議会議長会が琉球ホテルで開催され、沖縄五市（コザ、石川、那覇、石垣、平良）の議長会を全国市議会議長会の準会員とすることを要望、承認

2・26　全国市議長会沖縄視察団来沖（～29日）
沖縄の行政全般に亘る実態を見聞

3・20　第四三回市議会（定例会、～5月2日）

3・21　市議会議事録、これまでの手書きカーボン紙から活字印刷へ製本開始

3・23　以前決議した「西森浄水場促進要請決議」「国場川の治水対策要請決議」「ブース高等弁務官への感謝決議」が、政府工交局土木課にとどまっていることが発覚、市議会で正副議長の責任を追及

3・23　・那覇市条例中の用字用語を改める条例制定可決
・奥武山北側より壺川に至る鉄橋下の水路の鉄骨並びに捨石撤去と川巾拡張の早期実施方再要請決議可決

3・24　高良議長と渡口副議長がアンドリック民政官と会見し、西森浄水場建設に資金融資の協力を強く訴えた。これに対し、民政官は「西森案を実現させたいなら自己財源で」と、

4・12	国民年金特別会計法成立（13日から国民年金保険料徴収開始）		
4・19	米駐日大使ライシャワー着任	4・21	立法院、国会への参加要請を全会一致で決議
		4・28	祖国復帰県民総決起大会（以後恒例化）
5・16	韓国、朴ら軍事クー	5・19	復帰協代表、祖国復

		3・31	立法院、メースB持ち込み反対を決議
		4・4	沖縄人権協会結成
		4・2	与儀小学校開校
	市に勧告		
		4・26	国場住民代表、国場川の浸水の原因となる捨て石撤去と国場川埋立てを今後止めるよう、兼次市長に要望
		5・10	那覇市制施行四〇周年記念事業、初のミス那覇コンテスト
		5・20	那覇市制施行四〇周年記念式典。市政功労

3・30	泊浄水場拡張案を主張 ・那覇市政功労者表彰条例制定可決 ・那覇市役所庁舎建設費積立金設置管理条例制定修正可決	4・26	・水道特別委員会設置（18人） ◎新垣松助　○渡口麗秀
3・31	・奥武山野球場管理条例制定可決 ・対日平和条約発効前の米軍人使用に伴う琉球住民の財産損害並びに米軍人軍属による人身損害の補償の早期支払方の要請決議可決	5・2	・水源開発並びに次期浄水場計画の際の資金融資方要請決議可決 ・那覇市水道事業に対する積極的援助方要
3・31	・与儀ガソリンタンク移転方要請決議可決（高良議長がDEに要請）		
3・31	・講和発効前の米軍使用による損害補償支払法案提出に係る感謝決議賛成多数で可決		
4・5	建設常任委員会副委員長に石原昌進選任		
4・11	・メイスB持込みとその基地建設に反対する決議可決		
4・12	・泊港ターミナルビル内貸事務所に対する使用料支払方要請決議可決		
4・19	「国場川下流の捨石の撤去と拡張の決議」に対し、送付先の高等弁務官より「捨石が浸水の原因にはならない、従って撤去しない。那覇市の埋立が浸水の原因であり、川巾の巾員の狭さによって浸水する」と回答		

デター（軍事革命委員会実権を掌握、反共・親米を宣言）

6・12 農業基本法公布

6・22 池田・ケネディ共同声明（日米パートナーシップ・沖縄の福祉増進のための協力をうたう、施政権返還にはふれず）

帰を国会各政党に訴えるため上京

5・26 渡航拒否抗議県民大会

6・18 全沖縄軍労働組合連合会結成（全軍労連）

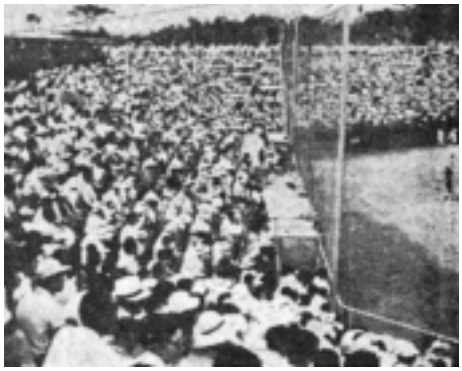
6・24 高等弁務官、すべての祝祭日の公共建物に国旗掲揚を許可

者として赤嶺賢信、朝倉文夫、石川昌英、上原幸栄、上原政春、宇良宗樽、大湾政順、翁長助静、黒田俊雄、嘉数昇、儀武息睦、金城紀光、金城和信、崎山秀主、坂本勝、佐久川長吉、城間雄蔵、当間重剛、渡嘉敷宗賀、長野時之助、長嶺秋夫、仲本為美、比屋定理榮、眞榮城玄吉、眞榮城守行、真栄田世勲、宮里栄輝、屋富祖太郎、山田有幹を表彰

5・20 那覇市制施行四〇周年記念事業として『那覇市史』編さんを企画

5・20 那覇市制施行四〇周年記念、プロ野球公式戦西鉄―東映、2連戦が奥武山球場で開幕（2日間）

6・6 兼次市長、一九六二年度施政方針で「都市計画事業に属するものは軍民両政府の補助で復興する」と述べる



市制40周年記念　西鉄－東映戦　奥武山球場

5・8 請決議可決

仲尾次盛夏議員辞職

6・6 渡口副議長、新垣松助、石原昌進、大山盛幸、平良真次郎が瀬長副主席と会見、「ガーブ川改修工事は政府直営で施行する」ことを再度確認

6・6 第四四回市議会（定例会、～26日）

6・12 ・固定資産評価委員の選任同意（仲里徳雄）

6・19 渡口副議長、石原昌進、瀬名波栄、又吉正久、森田孟松が大田主席と会見、主席がガーブ川立退き補償は市でもってほしいと、協力を要請

6・24 ・那覇市重量機械類使用条例制定可決

・那覇市水道給水条例制定修正可決

・那覇市印鑑条例制定修正可決

6・26 ・一九六二年度一般会計予算修正可決（279万3280ドル）

乱立する那覇市議選のポスター　定数30人に対し79人が立候補　首里の博物館前　7月

7・18　・軍輸送部隊給水車の応援に対する感謝決議可決

・ガーブ川完全改修方要請決議可決

・河川法に拠るガーブ川の準用河川の認定並びに一号路線上の潮渡橋早期貫通施工方に関する要請決議可決

7・23　那覇市、軍水道公社により全面給水実施

市議会議員選挙（定数30）

赤嶺一男、赤嶺慎英、赤嶺保三郎、上原隆正、大山盛幸、喜久山朝重、儀間真祥、金城吾郎、金城武一、金城力夫、具志栄治、楠見長礼、久高友敏、久場景善、黒潮隆、平良亀助、平良真次郎、高良一、武村朝良、渡口麗秀、友利栄吉、名城嗣夫、比嘉朝四郎、比嘉佑直、辺野喜英興、真栄田義晃、又吉久正、宮里敏慶、森田孟松、安見福寿当選（対米協調派圧勝）

改選後の市議会内政党別構成は自民9、人民4、社大2、無所属15

7・27　那覇市琉米建設委員会、識名小学校建設予定地の整地始める

7・　安謝市営住宅完成（96世帯、工事費17万ドル）

8・1　人民党機関紙「人民」を不許可にしたのは違法、行政訴訟で政府が敗訴

8・1　与儀中学校、神原中学校に校名改称

8・13　東ドイツ、東西の境界に壁を構築

8・17　第四五回市議会（臨時会、～21日）

・議長選挙（高良一）

・常任委員会委員の選任

総務委員会（10人）

◎赤嶺一男　○比嘉佑直、

建設委員会（10人）

◎平良真次郎　○平良亀助

経済民生委員会（9人）

9・1 第一回非同盟諸国首脳会議（ベオグラード）

9・22 日本自由人権協会沖縄調査団来沖（～30日）

10・1 糸満町、兼城村・高嶺村・三和村を吸収合併

10・2 台風23号ティルダ襲来（那覇市の被害総額44万2150ドル70セント）

市議会臨時議会（天妃庁舎）　8月17日

10・1 首都建設委員会、62年度本市の首都建設事業について、ガーブ川改修工事やスポーツセンター建設をはじめ総額228万ドル相当の建設事業を決定

10・8 若狭大通りで大綱挽（24年ぶり）

平和通りをデモする水上店舗組合
12月8日

10・5 米国調査団（ケイセン）来沖（日米協定

8・18 ◎久場景善　○名城嗣夫

8・21 ・副議長選挙（大山盛幸）
・監査委員の選任同意（喜久山朝重、中山興忠）

8・21 ・臨時出納検査立会人を選任（赤嶺慎英、金城力夫、宮里敏慶）

8・21 高良議長、大山副議長、赤嶺一男、久場景善、平良真次郎が瀬長副主席を訪ね、那覇市の戦災復興都市計画事業に対して、積極的な財政援助を要請

9・18 第四六回市議会（定例会、～30日）

9・30 ・監査委員の選任同意（上地安昭、具志栄治）

9・30 ・那覇市議会条例の一部を改正する条例制定修正可決

9・30 ・核実験再開声明に対する抗議決議可決

10・16 第四七回市議会（臨時会、～21日）

10・16 ・米国調査団に対する要請決議賛成多数で

10・7　日本民主法律家協会設立

11・15　核兵器禁止平和建設国民会議結成

11・　第一回日米貿易経済合同委員会（箱根）

12・12　旧軍人らの内閣要人暗殺陰謀発覚（三無事件）

1・9　ガリオア・エロア債務返済に関する日米協定調印

1・17　創価学会政治連盟、

一九六二年（昭和三十七年）

1・1　法定祝祭日に公共建築物等での「日の丸」掲揚許可

1・12　大田行政主席、人民による経済援助調査のため）

10・17　パイン自由化阻止運動協議会結成

10・18　施政権返還要求県民大会（参加者2万人）

10・22　米調査団即時退島要求県民大会

11・15　原水爆禁止沖縄県民大会

12・7　具志川村の民家に米軍ジェット機墜落（2人死亡、4人重傷、民家全焼3棟）

1・8　サムエル・E・サックス大佐に初の名誉市民称号贈呈

12・4　市長選挙で立候補者立会演説会

12・8　ガーブ川水上店舗組合200人が、プラカードを持って平和通りをデモ、これまで通り「土地を貸してほしい」と地主の家に押し掛ける

12・17　市長選挙、西銘順治当選（自民党公認）

那覇市長選挙立会演説会　12月4日

1・16　第四九回市議会（臨時会）

・牧志ポンプ場―泊浄水場間原水送水管布設工事及び既設送水管撤去工事の契約締結同意可決

10・21　可決

・台風23号ティルダの災害復旧及び援助対策を協議

・施政権の返還並びに財政経済援助に関する要請決議を可決

11・1　九州市議会議員の親善野球大会（別府市）

那覇市議会議員14人参加

11・21　大山盛幸副議長、市長選挙で兼次市長支持のため自民党脱党

12・26　第四八回市議会（定例会、～30日）

12・30　・名誉市民の推挙を可決（サムエル・E・サックス大佐）

・市選挙管理委員並びに同補充員の選挙

（委員）赤嶺正一、上江洲由三郎、喜久山朝臣、金城良欣、当間真吉

（補充員）内間安秀、許田世輝、具志幸健、城間雄蔵、渡口政勝

1・18	公明政治連盟と改称 ケネディ米大統領、予算教書を議会に提出、沖縄の施政権保持を確認、600万ドルの対沖縄経済援助を要請			
2・1	党機関紙「人民」の出版を許可	1・14	西銘市長、仲原助役・義永栄善助役・部長に対し辞職を勧告	
2・8	立法院、即時施政権返還に関する要求決議可決	2・1	第一助役に古堅宗徳、第二助役に新垣義徳就任	
2・22	労働組合の認可制廃止	2・9	那覇市「市民相談の日」設置（毎週金曜日）	
2・	沖縄解放県民大会 沖縄社会党、日本社会党県本部に移行決定	2・17	西銘市長、課長クラス7人に辞職を勧告し、問題となる（28日人事異動内定で収拾）	
3・2	ビルマ、軍事クーデター（革命評議会設立）	3・9	西銘市長、アンドリック民政官と会見し、高圧線問題や一号線の潮渡橋の開放など5項目にわたる市政問題で懇談	
3・19	ケネディ米大統領、行政命令改正（琉球列島米国民政府の民政官は文官制となる、行政主席は立法院で指名した者を高等弁	3・12	西銘市長、当選後初の市議会で「日米琉の共同責任で都市計画事業を促進する体制を確立したい。市街地（スラム街）改造計画を年次的に実施して市民福祉の向上を図りたい」と施政大綱を述べる	
		1・31	議会事務局長に義永栄善就任	
		2・1	第五〇回市議会（臨時会、～3日） ・助役の選任同意（第一助役に古堅宗徳、第二助役に新垣義徳） ・消防隊長の任命同意（宮平栄治） ・中選挙区制採用に関する要請決議賛成多数で可決	
		2・3		
		3・6	都計事業によるガーブ川改修工事に伴い、ガーブ川改修後における花屋通り会の営業継続の善処方の陳情が提出される（日議員協議会で水上店舗に加入できないと意思決定）	
		3・12	第五一回市議会（定例会、～27日）	
		3・15	・高圧線を地下埋設に変更する要請決議可決 ・那覇市土地区画整理地区内の国県有地換地承認促進要請決議可決 ・那覇市泊浄水場拡張工事請負契約の締結可決 ・長田川・比謝川の水源施設を那覇市に無	
		3・26		

	務官が任命する）			償で譲渡する要請決議可決 ・砂糖キビ原料価格の値上げ要請決議可決
4・26	全日本労働総同盟結成（同盟会議）	4・3	沖縄漁船第一球陽丸がインドネシア近海で同空軍に銃撃され4人死傷（国籍標識の不明が原因）	4・13	泊浄水場拡張工事起工式	3・27
5・7	小坂外相、衆院外務委で「沖縄基地の米軍は核兵器装備」と答弁			5・3	西銘市長、那覇市の戦災都市復興事業などに対する日本政府へ援助要請のため上京（～19日）	5・23	第三八回全国市議会議長会定期総会、議員在職27年特別表彰で儀武息睦、議長在職4年で高良一、副議長在職4年で渡口麗秀、議員在職11年で新垣松助、比嘉朝四郎、辺野喜英興、在職10年で備瀬知良を表彰
5・7	政治的暴力行為防止法案、審議未了で廃案	6・1	立法院本会議、琉球船舶に「日の丸」掲揚要請を決議	6・8	西銘市長、一九六三年度施政方針で「都市計画事業を中心に産業、経済、文化の振興をはかる。国家的事業として日米琉政府の共同責任において体制を確立することを基本的な行政目標とする」と述べる	6・8	第五二回市議会（定例会、～27日） ・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例制定可決（庶務課・議事課の二課制採用。7月1日実施）
6・23	ラオス連合政府成立	6・26	高等弁務官、琉球政府に所得税減税の中止を提示			6・13	・那覇市部課設置条例制定可決 ・親子ラジオ施設を廃止することについて可決 ・那覇市職員退隠料支給条例制定可決 ・収入役職務代理を定めることについて可決 ・一九六三年度一般会計予算（324万2445ドル）可決 ・収入役の選任同意（渡口政行） ・那覇市報酬及び費用弁償条例の一部改正条例可決（議員月額100ドル）
						6・26	

7・11　公明会結成（院内交渉団体）

7・27　本土政府、沖縄問題連絡会議発足

7・1　宜野湾村、市制施行

7・17　マキューン、初の文官民政官として就任

8・6　離島振興法公布

8・17　公有水面埋立法公布（11月1日施行）

平和通りの宣伝マン（チンドン屋）
1960年代

7・15　収入役に渡口政行就任

8・1　那覇市機構改革。水道課を部に昇格、業務課・工務課・庶務課・人事課を新設、財政課を主計課に改める（五部一室二三課一所となる）

8・1　マキューン民政官、那覇市内を視察

8・28　ガーブ川改修起工式（民政府から23万ドルの補助）

8・28　那覇市社会福祉大会開催「児童保育所の設置促進、助け合い金庫の貸付額の増額、青少年保護育成法の立法など10項目の要請決議を採択、～29日）

9・25　政府が、玉陵の聖公会学生センター敷地を買い上げ、2年9か月ぶりに建設問題解決

6・27
・分水公社との浄水分水協定の締結可決
・那覇市役所庁舎建設に関する要請決議可決

9・2　緊急議員全員協議会（コレラ対策で、市当局並びに関係事務官を交えて協議）

9・19　第五三回市議会（定例会、～29日）
・伝染病に関する諸法規の早期立法要請決議可決

9・21
・プライス法案による対沖縄援助額の復活要請決議可決
・奄美大島人の在沖処遇の改善についての要請決議可決

9・29
・那覇市水道事業に対する援助要請決議可決

10・4	米上下両院合同協議会、米政府要求の63年度沖縄援助1422万ドルを890万ドルに削減
11・2	大平・ライシャワー会談で沖縄援助問題を協議、日米協議委員会（東京）と日米琉技術委員会(那覇)の設置決定（64年4月実現）
11・9	日中総合貿易に関する覚書調印（LT貿易開始）
11・14	日英通商航海条約調印
10・19	主席公選要求県民大会
11・11	立法院議員選挙、那覇区から安里積千代、伊良波長幸、平良良松、知念朝功、友寄喜弘、長嶺秋夫、古堅実吉当選
11・23	米陸軍、ミサイル・ナイキ実射演習始める
11・30	米空軍、F105爆撃機を嘉手納基地に配置と発表
12・8	立法院、大田政作を次期行政主席に再指名（議場混乱し、警官隊出動）
12・13	立法院、本土砂糖自由化阻止を決議
12・20	嘉手納村で米軍輸送機墜落（7人死亡、8人重軽傷）
12・22	教職員会、教公二法
10・21	昭和19年8月22日、悪石島沖で遭難した那覇市の学童へ日本政府から見舞金交付
11・1	那覇市建築基準法施行
11・21	繁多川に簡易水道通水式（総工費1万0236ドル）

ガーブ川の改修工事　ガーブ川にふたをする　1962年

9・29	市議会議員囲碁大会（友利栄吉優勝）
10・30	第五四回市議会（臨時会、一日間） ・久場川公営住宅建設用地の売買契約可決
12・13	第五五回市議会（定例会、～25日）
12・15	・消防本部、消防署及び消防団の設置可決
12・19	建設常任委員会、天久銘苅水源地と蔡温橋から安里三差路用地崇元寺公園を現地調査
12・24	・那覇市消防団条例制定可決 ・那覇市史編集委員会設置条例制定可決 ・那覇市財産評価委員会設置条例制定可決 ・旧那覇市職員退隠料受給資格者審査委員会設置条例制定可決 ・那覇市建築審査会委員の任命同意（大宜見朝計、城田清才、花城直政、宮里栄一、

12・28 日本政府の沖縄援助費億3000万円で合意

一九六三年（昭和三十八年）

1・9 ライシャワー米駐日大使、原水力潜水艦の日本寄港承認申入れ

1・1 最低賃金制実施（時給9セン）

1・7 立法院、嘉手納村の米軍輸送機墜落事故に抗議決議

1・7 奥武山陸上競技場地鎮祭

1・8 那覇市の一日婦人議員に宮城文子（那覇地区母親連絡協議会長）と山城一子（真和志校区婦人会長）を招き市当局と市政懇談会

1・10 那覇市、都市計画事業その他の関連事業費として総額416万ドルを琉球政府に要請

1・1 議会運営委員会設置（13人）
◎赤嶺慎英　○又吉久正選任

1・ 市議会、会派登録制となる

・十八日会（16人）
赤嶺一男、赤嶺慎英、赤嶺保三郎、上原隆正、喜久山朝重、金城力夫、具志栄治、楠見長礼、平良亀助、平良真次郎、武村朝良、渡口麗秀、名城嗣夫、比嘉朝四郎、辺野喜英興、宮里敏慶

・無所属クラブ（5人）
大山盛幸、金城武一、久場景善、比嘉佑直、又吉久正

・沖縄人民党（3人）
儀間真勝、黒潮隆、真栄田義晃

案阻止総決起大会

この年
・初の軍民合同消化訓練

12・25
宮平粂男、山里銀造、与世田兼正）
・老人福祉法の制定方についての要請決議可決
・那覇市議会委員会条例の全部を改正する条例制定修正可決
・那覇市議会会議規則の制定修正可決
・米軍用機墜落事故に対する要請決議可決
・那覇市議会運営委員会規程承認（翌年1月1日施行）
・末吉社壇の亜熱帯植物の保護並びに植樹に関する要請決議可決
・議員定数の一部改正可決（現行議員定数30→44）

2・5　日ソ貿易協定調印

2・10　アジア・アフリカ諸国人民連帯会議、4月28日を「沖縄返還デー」に決定

第1回洋上交歓会　北緯27度線上　4月28日

2・11　パイン缶詰、砂糖を重要農産物に指定

2・28　国場君（上山中学校児童）米軍トラックにれき殺される

3・1　東町市営住宅完成（総工費14万9900ドル、1階に市場併設）

3・5　キャラウェー高等弁務官「自治権神話」演説（金門クラブ）

3・8　久場川公営住宅建設で、ブルドーザー3台が、小作人の許可なく入り農作物を破壊（～11日、被害額1196ドル余）

3・11　全沖労連春闘第一回総決起大会

3・11　米民政府裁判所に陪審制度採用

3・12　生活と権利を守る県民共闘会議発足

3・27　立法院、高等弁務官の自治権侵害に抗議

1・30
・社会大衆党（2人）
　金城吾郎、森田孟松
・公明政治連盟（2人）
　友利栄吉、安見福寿
高良議長、大田主席に対し、那覇市に特別市制を施行するよう陳情
高良議長と与那原町議会正副議長の奥原崇実・喜屋武元輝、南風原村議会正副議長の仲里清善・新垣孝亀が合併問題で那覇市議会議長室で協議

2・28
上山中学校生徒会員2721人が国場君れき殺事故で「学友の交通事故死に対するわれわれのうったえ」を市議会に要請

3・5
第五六回市議会（定例会、～26日）
・崇元寺橋改修工事に伴う用地の取得について可決
・那覇市土地等級設定審議委員会設置条例制定可決
・那覇市公設市場条例制定可決（辻・東・牧志）
・建設事業補助金並びに市負担対応費の規則制定方の要請決議可決
・米軍用トラック（G・M・C）による上山中学校生徒事故死に対する抗議並びに要請決議可決
・高等学校を那覇市に新設することについて要請決議可決

3・16
久場川公営住宅用地の墓移転補償陳情審議

3・26

3・26

		の決議案を可決
4・1		小学校で教科書の無償配布実施
4・8		バス争議、大手6社のバス600台が無期限ストに突入
4・11		政府、無期限バストでトラック業者に人員輸送命令
4・28	4・28 沖縄返還要求中央国民大会（東京）	祖国復帰県民総決起大会（北緯27度線で本土・沖縄が初の復帰要求洋上交歓会）
4・30		国頭村奥―安田道路開通（全島一周線完成）
5・1		米特別軍事裁判、国場君れき殺米兵に無罪判決
5・1		夜間断水開始
5・2		沖縄人権協会、国際人権連盟に加入
5・22	5・14 日仏通商協定調印	バスト、50日ぶりに妥結
5・23	5・28 衆議院、沖縄産糖買上案可決	中学生れき殺事件の無罪判決に対する抗議県民大会
6・1		鹿児島県から「友情で、関係者60人がプラカードを押し立てて傍聴、重苦しい雰囲気の中で不採択

長期化するバストで那覇市職員の通勤に塵芥車も動員　4月・5月

5・2		久場川公営住宅建設敷地で、45日ぶりにブルドーザーが動き、那覇市は警察権を発動（警察官約320人出動）し、ブルの前にピケを張る反対住民を排除、整地作業を強行（～3日）
5・		「市政の移り変わりを語る」座談会開催
6・1		西銘市長、一九六四年度施政方針で「幹線
	4・15 本土行政視察議員派遣（2週間）団長・久場景善、赤嶺慎英、武村朝良、渡口麗秀、友利栄吉、宮里敏慶、森田孟松、安見福寿（儀間真祥と黒潮隆はパスポートが遅れて交付され、18日に出発）	

の水」1073トン泊港に到着

長期断水　給水の順番を待つ子どもたち　那覇市

6・7　道路網の整備、河川改修、公園建設を重点的に取り上げ、さらに住宅事情問題、社会福祉対策、新庁舎建設の実現に努力していく」と述べる

西銘市長、ホノルル市ブレスティル市長から、同市で開催する第三〇回全米市長会議にオブザーバーとして招聘され、金城力夫市議会議員と出発（～20日）

6・26　下水道計画指導助言のため、岩井四郎工学博士が那覇市の招きで来沖

6・1　第五七回市議会（定例会、～25日）

6・5　・新庁舎建設特別委員会設置（11人）

◎平良真次郎　○久場景善

6・6　・施政権返還に関する要請決議可決

・施政権の返還に関する意思表示方要請決議可決

6・24　・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例可決（職員定数20人→21人）

・那覇市役所位置の変更条例制定可決（下泉町二丁目一〇番地に変更）

・那覇市営住宅設置および管理条例制定可決

6・25　・那覇都市計画事業寄宮地区土地区画整理事業の施行について可決

・一九六四年度予算総額461万7652ドル可決（一般会計予算342万8306ドル）

・所得税減税に対する要請決議可決

・常任委員会委員の選任（各10人）

総務委員会

◎赤嶺一男　○又吉久正

建設委員会

◎平良真次郎　○比嘉佑直

経済民生委員会

◎久場景善　○平良亀助

6・　・那覇市都市計画事業寄宮地区土地区画整理土地評価委員会設置条例制定可決

高良議長、九州市議会議長会と全国市議会議長会に出席。鹿児島、大分、別府、滋賀、

8・14 日本、米英ソの3首都で部分的核実験停止条約調印

8・30 日本政府、砂糖の自由化決定

9・16 マレーシア連邦建国

8・17 久米島航路定期客船「みどり丸」沈没（130人死亡、26人不明）

ガーブ川の上に建設中の水上店舗

11・1 在沖米軍の南ベトナム派兵本格化

7・1 那覇市機構改革。建設部に下水道課・住宅建設課・庶務課・都市計画課・建築課・土木課・区画整理課、水道部に総務課・経理課・料金課・給水課・施設課を設置

7・30 伊江朝助（元貴族院議員・男爵）の顕彰碑除幕式

8・6 布告により、首里に英語センターを建設

8・22 「みどり丸遭難者救援見舞金」募集

8・31 西銘市長、那覇市内のみどり丸遭難者の遺族世帯を慰問

9・20 ガーブ川水上店舗建築工事再開（5月31日以来112日ぶり）

9・26 西銘市長、行政主席に302万ドルにおよぶ一九六五年度首都建設事業計画を提出し、財政援助を要請

9・28 那覇市商工観光課で、上原卯郎通産省登録中小企業診断員を招き、市内の商店診断実施（～10月13日）

10・1 那覇市戦争未亡人に特別給付金支給実施（約3100人）

10・5 那覇市樋川の不良住宅街解消モデル建設用地で火災発生（全焼25棟、半焼9棟）

11・7 スラム街解消都市建設促進協議会結成（会長に黒潮武秀）

11・12 泊浄水場拡張工事落成式（総工費85万ドル）

7・29 奈良、京都、大阪、岐阜、名古屋、静岡、東京の各地の行政状況を視察（2週間）

7・29 第五八回市議会（臨時会）
市議会全議員、泊・安謝間公有水面埋立工事の契約変更審議前に現場を視察
・泊、安謝間公有水面埋立工事の契約変更について可決

7・29 第三九回全国市議会議長会定期総会、10年勤続で大山盛幸、喜久山朝重、久高友敏、久場景善、又吉久正、森田孟松を表彰

9・21 第五九回市議会（定例会、～30日）
・那覇市税外収入金の督促および滞納処分に関する条例制定可決
・那覇市消防団員等公務災害補償条例制定可決
・那覇市牧志すもう場管理条例制定可決
・不良住宅街改造モデル地区建設用地の取得について賛成多数で可決

9・30 日本々土各都市行政視察（20日間）
派遣議員　赤嶺一男、上原隆正、金城武一、平良亀助、名城嗣夫、比嘉佑直、辺野喜英興、森田孟松

10・6 市議会、ケネディ米大統領死去に対し、弔電を送る

11・

11・22	ケネディ米大統領、暗殺される（副大統領ジョンソンが大統領に就任）	11・15	泊・安謝間公有水面埋立完成（埋立面積20万8000平方メートル、総工費57万8000ドル）
11・28	那覇市民憲章推進協議会開催	11・29	議員協議会、沖縄市町村議会議員大会への参加拒否を決定（那覇市議会の意見も聞かず、バス路線変更反対声明を同会が提出したため）
12・3	古蔵中学校開校後に民政府の竣工検査で授業できず混乱	12・10	第六〇回市議会（定例会、～19日）
12・5	沖縄市町村議会議員大会（那覇市議会は参加拒否）	12・10	故ケネディ大統領の冥福を祈り黙祷
12・6	上間、仲井真、国場の住民が、軍水道タンク建設用地の強制立入測量で、米民政府に取り消しを要請	12・19	・那覇市名誉市民条例制定可決 ・市選挙管理委員及び同補充員の選任 （委員）赤嶺正一、喜久山朝重、許田世輝、当間真吉、古堅厚亮 （補充員）金城良欣、具志康健、渡口政勝、比嘉朝興、屋嘉比柴達
12・9	第三次池田内閣成立		
12・13	緑化推進運動那覇支部主催、13万1000本植樹はじめ式（奥武山公園）	12・19	議員協議会、近隣町村との合併についての「合併研究委員会」設置、市議会運営委員会がそのまま充てられた
12・17	韓国、朴大統領就任		

一九六四年（昭和三十九年）

		1・1	那覇市民憲章制定宣言
2・1	立法院、沖縄住民代表の国会参加要請決議を採択		
2・2	社会大衆党、米国の沖縄統治実情を分析した政治白書「政治編」を公表		
2・11	新民政官にワーナー着任	2・26	那覇市民憲章推進協議会設立（会長に渡名喜守定）
2・16	九州市議会議長会、那覇市で開催（～18日） 上水道事業に対する国の財政措置等の強化、市町村税の改正に伴う減収補てん、し尿処理施設に対する財政援助の強化について可決。また、市町村合併問題で講演と懇談会		
3・9	寄宮地区区画整理事業スタート		
3・12	第一回減税要求労働市議会を傍聴する市民に傍聴整理券を交付	3・14	

3・31	沖縄産糖の政府買入れに関する特別措置法公布	3・20	沖縄自民党、ケネディ新政策の評価と将来の課題を発表（反主流派によるキャラウェー施政批判） 米民政府、琉球開発金融公社設立を公布
4・25	沖縄援助のための日米協議委員会・日米琉技術委員会発足（施政権問題は討議対象外）	4・27	辺戸岬で沖縄返還のたき火大会（復帰協主催）
4・28	日本、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）に加盟	4・28	沖縄返還・祖国復帰貫徹海上集会、27度線上

3・16	市役所全職員が名札をはい用	3・14	第六一回市議会（定例会、～25日） ・那覇市名誉市民選定の同意を賛成多数で可決（当間重剛、キャラウェー高等弁務官）
3・	識名貯水タンク完成（工事費3万9000ドル、容量2000立方メートル）	3・23	・固定資産評価委員の選任同意（城田清才） 争議中のプライウッド労組の陳情処理をめぐり、議会紛糾（25日も） ・那覇市都市計画委員会設置条例制定可決 ・キャラウェー高等弁務官の即時退島と大田任命主席の退陣を要求する決議否決
4・27	那覇・コザ・宜野湾・平良・石垣の五市で沖縄市長会発足（会長に西銘那覇市長）	3・25	・那覇市宿所提供施設設置および管理条例制定可決 ・所得税減税に関する要請決議可決 ・政府税移譲に関する要請決議可決 ・那覇商港の管理移譲に関する要請決議可決
5・7	第一回那覇市施設めぐり実施（170人参加）	3・29	・国民年金法の早期制定についての要請決議可決 日本々土各都市行政視察（20日間）
		4・25	第六二回市議会（臨時会、一日間） ・布令第51号廃止し、民立法を早期制定する要請決議可決（睡眠薬等規制） ・祖国復帰に関する要請決議可決
		5・20	第四〇回全国市議会議長会定期総会、議員在職10年で渡口麗秀を表彰

6・5	中国、現代文化劇場の競演大会（～7月31日、文化革命運動高まる）	5・15	復帰協、渡航制限の撤廃運動開始
		5・	在沖米軍、ベトナムへの派兵増強
		6・1	任命主席退陣、主席公選要求決起大会
		6・1	石垣市、大浜町と合併
		6・10	立法院、高等弁務官の直接統治を批判し、自治権拡大・行政主席公選の要請を決議
		6・13	行政主席の政治責任をめぐり、沖縄自民党分裂（23日脱党派で民政クラブを結成）
		6・16	大田行政主席、高等弁務官に辞表提出
		6・26	主席公選・自治権獲得県民大会（復帰協主催）
7・	沖縄問題解決促進協議会設立（東京）	7・27	立法院、主席の即時辞任要求を決議
8・4	米国、トンキン湾事件で北ベトナム攻撃拡大	8・1	キャラウェー高等弁務官更送、ワトソン中将就任
8・28	政府、米原潜寄港を受諾	8・13	教公二法、立法院で審議未了で廃案

		5・25	当間重剛（元那覇市長）に名誉市民称号贈呈（於市議会議場）
		6・4	キャラウェー高等弁務官に名誉市民称号贈呈（於市役所）
		6・5	西銘市長、一九六五年度施政方針で「都市計画課事業の促進を重点的に、道路の整備など具体的な都市づくりの方針を明らかにし、交通緩和、スラム街地域の住宅改造を実施する」と述べる
		6・13	西銘市長、自由民主党脱党
			ペルリ提督上陸記念碑
7・17	泊外人墓地で「ペルリ提督上陸記念碑」除幕式		
8・8	本土政府援助により重民町に児童保育所開所（9月14日、当蔵町に保育所開所）		

		5・21	第六三回市議会（臨時会、～25日）
		5・25	・那覇市役所庁舎建設工事の請負契約を結ぶことについて可決（80万800ドルで善太郎組が契約締結）
			・那覇市減債基金条例制定可決
		6・5	第六四回市議会（定例会、～26日）
		6・23	・一九六五年度予算総額824万7728ドル（一般会計662万3463ドル）可決
			・那覇市敬老年金条例制定可決（受給資格85歳以上で一人5ドル）
			・那覇市土地区画整理事業壺川地区特別会計の設置可決
			・那覇市保育所設置および管理条例制定可決
		6・24	・主席公選に関する要請決議可決
		6・26	・県民の国政参加に関する要請決議修正可決
			・渡航制限撤廃に関する要請決議可決
			・市外バス路線変更を強行しようとする琉球政府に対する抗議決議可決
			・沖縄の航空事業に関する要求決議可決
7・31	名城嗣夫議員辞職		
8・17	第六五回市会議より会派の代表質問制実施		
8・17	第六五回市議会（臨時会、一日間）		・与儀公園用地の確保に関する要請決議可決（米民政府、与儀公園地内に英語商業高等学校の建設を計画）

東京オリンピックの聖火リレー　人垣で埋まる国際通り

9・7　オリンピックの聖火が那覇空港に到着。8・9日聖火リレー、11日福岡に向け出発

9・15　那覇市内在住の85歳以上のお年寄りに敬老年金支給（一人5ドル、444人）

9・16　乳児の無料健康相談所開設（毎月第三水曜日）

9・19　第六六回市議会（定例会、～30日）

9・22　西銘市長、都市公園法・土地区画整理法など制定を要する立法12件、改正を要する立法4件の早期立法を行政主席に要請

9・25　沖縄県労働組合協議会結成大会

9・25　安謝水源開発工事、与儀古波蔵一帯の排水管敷設工事完了（10月1日竣工式、総工事費10万2000ドル、一日2000立方メートルを泊浄水場に送水）

9・30　市内一号線架設の高圧線撤去

9・30　・那覇市青少年健全育成協議会設置条例制定を可決
・那覇市奨学基金条例制定賛成多数で可決
・那覇市奨学資金給付条例制定賛成多数で可決

9・30　総務常任委員会、プライウッド社の道路不法占有現場を視察

10・1　主席公選要求・指名阻止県民大会（復帰協主催）

10・8　民政クラブを中心に沖縄自由党結成

10・10　東京オリンピック開幕（～24日）

10・14　ソ連、フルシチョフ第一書記兼首相解任

10・16　中国、初の原爆実験

10・27　任命主席指名阻止県民大会（復帰協主催）

10・31　立法院、野党欠席のまま強行、松岡政保を行政主席に指名

10・31　高等弁務官、行政主席に松岡政保任命

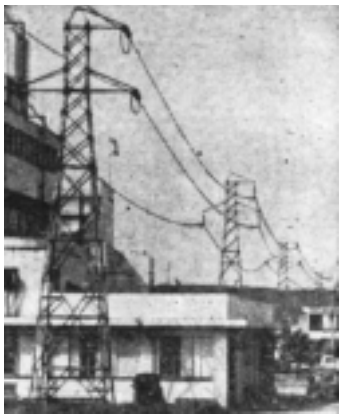
10・31　那覇市奨学資金給付金実施

11・5　米原子力潜水艦、那覇軍港に入港

11・9　沖縄産糖全量買い上げ要請県民大会

11・9　第一次佐藤栄作内閣成立

11・10　那覇市青少年健全育成協議会発足（39人）（会長に古堅宗徳助役）


那覇市内を通る高圧線　那覇港から泊港に至る1号線

11・12　総同盟・全労・全官労が合同し、全日本

11・17	労働総同盟発足		
12・14	公明党結成		
	訪米を前に、佐藤・ワトソン会談		
12・26	沖縄民主党結成（自由・自民両党が合同）	11・18	那覇市都市計画委員会設置（19人）（委員長に大宜見朝計）
12・29	西銘市長、約4200万ドルの財政援助を琉球政府行政主席宛て要請	12・12	第六七回市議会（定例会、～19日）
		12・14	本会議で与党議員の十八日会の退場がはなはだしく議会は流会寸前となる。又マスコミ報道で市民の不満をかう
		12・19	十八日会議員の反省をうながすため、開会冒頭に野党議員が総退場し、35分間審議が中断
		12・19	・生産費と所得を補償するキビ値を決定し買上げを要請する決議可決 ・「沖縄群島割当土地に関する臨時処理条例の廃止に伴う措置に関する立法」の期限切れによる借地人の生活不安を除くための処置を要請する決議修正可決

一九六五年（昭和四十年）

1・14	佐藤・ジョンソン共同声明（日米協議委の機能拡大、沖縄の自治・福祉の向上など）	1・1	米兵による「日の丸」損壊事件発生
2・1	原水爆禁止国民会議（原水禁）結成	1・4	立法院、佐藤首相訪米で沖縄返還対米折衝要請決議
		1・7	沖縄砂糖対策総決起大会
		1・14	ワトソン高等弁務官、全米軍に「日の丸」尊重を通達
		1・14	「新しい那覇のまちづくり」をテーマに新春座談会
		1・25	第六八回市議会（臨時会、一日間） ・市財産評価委員会委員の選任（大浜長弘、久高友敏、平良亀助、平良真次郎）

2・7	米国、北ベトナム爆撃開始						
3・9	区画整理事業に反対して、真嘉比の地主約40人が市役所に押しかける						
3・15	ガーブ川改修工事完成（日米琉政府の財政援助、総工費80万ドル）					2・22	第六九回市議会（臨時会、一日間）
3・15						3・15	第七〇回市議会（定例会、～31日） ・監査委員の選任同意（上地安昭、中山興忠）
3・18							・那覇市建築審査会委員の選任同意（上原信孝、我那覇昇、城田清才、花城直政、宮里栄一、宮平粂男、与世田兼正）
3・31	スラム街解消事業着工（第一号に樋川市営住宅を建設）					3・31	牧志公設市場改築問題で、関係者200人余が傍聴 ・牧志公設市場建設促進特別委員会設置（10人）◎平良真次郎　○赤嶺慎英
3・	一九六四年度の那覇市民の所得、一人当たり272ドル						・沖縄プライウッド株式会社による不法埋立、市道路の不法占用を即時撤去させるための処置をとるよう要求する意見書可決
4・6		衆議院、沖縄・小笠原諸島の施政権返還を決議					
4・9			米軍の南ベトナム戦争介入・北ベトナム攻撃に抗議する県民大会			4・17	緊急全員協議会、復帰協への加盟を決める
4・12	モノレール建設計画について協議。米民政府からダットソン運輸課長、マーフィー工務課長、行政府から我喜屋建築課長、土木課職員、那覇市から具志堅土木課長、浦崎建築課係長、高良市議会議長、大城那覇空港ターミナル専務が出席（高良議長がモノレール建設の必要性について説明）					4・21	第四一回全国市議会議長会定期総会、議員在職10年表彰で比嘉佑直・真栄田義晃・宮里敏慶、在職17年で久高友敏を表彰
4・22							第七一回市議会（臨時会、一日間） ・沖縄の祖国復帰に関する要請決議可決（沖縄県祖国復帰協議会加入に伴う沖縄返還決議）
4・26	久茂地川浚渫工事、ワトソン高等弁務官・陸軍那覇輸送部隊の協力で着工						
4・28		沖縄返還要求全国大会（東京）	祖国復帰要求県民総決起大会				
5・14			全軍労、南ベトナム行きタグボートへの沖縄人乗組み拒否決定				
5・20	泊・安謝間第二次埋立事業完了（埋立面積7万8200平方メートル、総工費44万ドル）					5・22	第七二回市議会（臨時会、一日間）

6・9　ベトナム侵略反対デモ（社共共闘で3万7000人参加）

6・12　家永三郎、教科書検定を違憲とし、国に対し賠償請求訴訟をおこす

6・22　日韓基本条約調印（在日韓国人の法的地位・文化協力等）

歓迎式典でステートメントを読み上げる佐藤首相　那覇空港　8月19日

5・15　立法院と行政府、米軍の沖縄人への南ベトナム行き輸送船乗組み要請に抗議

6・11　読谷村で米軍トレーラー落下、少女圧死事件発生

6・18　トレーラー落下事件に対する県民抗議大会

6・5　西銘市長、一九六六年度施政方針で「日米琉政府の財政援助で都市計画事業を中心とした行政を積極的に進める」と述べる

6・　下水道工事が日米政府の援助により、第一次若狭・辻町で始まる

6・30　垣花町、山下町の那覇港地域の7万5900平方㍍開放

7・16　市の補助で壺屋で陶器製作に共同作業場落成

7・18　市議会議員選挙（定数30）
赤嶺慎英、赤嶺保三郎、大浜長弘、大山盛幸、喜久山朝重、喜舎場盛一、儀間真

6・5　第七三回市議会（定例会、～21日）

6・17　牧志公設市場の精肉組合と食料品組合の業者約50人が傍聴、プラカードを持って市場改築を訴える

6・21
・一九六六年度予算総額815万1438㌦（一般会計644万7484㌦）可決
・那覇市功労者表彰審査委員会設置条例制定可決
・奥武山競技場管理条例制定可決
・那覇市職員厚生会条例制定可決
・那覇市部課設置条例の一部を改正する条例制定可決（戸籍課→市民課）
・昭和四十四年第二四回国民体育大会開催地に関する要望決議可決
・米軍のトレーラー降下演習による学童圧殺事件に対する抗議決議可決

6・28　第七四回市議会（臨時会、一日間）
・工事請負契約を結ぶことについて可決（辻町及び若狭町の下水道敷設工事）

7・18　改選後の市議会内政党別構成は民主15、公明4、人民4、社大2、無所属5

7・28 B52、グアムから嘉手納に移駐

7・29 米、沖縄基地にベトナムへの特別補給司令部設置

7・30 沖縄小笠原返還同盟結成

8・9 シンガポール、マレーシア連邦から分離独立

8・19 佐藤首相、沖縄を訪問（現職として初）、那覇空港で「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、日本にとって戦後は終わっていない」と声明

8・19 佐藤総理に対する祖国復帰要請県民大会開き、宿舎へデモ行進座り込む。首相、宿舎を基地内の迎賓館へ変更

8・20 祥、金城吾郎、金城重正、金城庄瑞、久高友敏、黒潮隆、瀬長フミ、平良亀助、平良真次郎、高良一、椿秀義、渡口麗秀、友利栄吉、仲宗根昌弘、仲本安一、比嘉朝四郎、比嘉佑直、辺野喜英興、真栄城嘉園、又吉久正、宮良永昌、安見福寿、山川正平、吉浜朝一当選

市議会議員選挙の速報掲示板

8・4 台風15号ジーン来襲、那覇市の被害額は11万7000ドル

8・20 佐藤首相来沖の際、民間9団体による直訴陳情で西銘市長は「都市機能増進のため環境衛生施設、安謝築港計画などの援助」を要請

8・20 首里支所で「働く婦人や年少者に関する無所属クラブ（18人）と民主党（7人）結成されるが、同月28日に市政クラブ・新会・公明会に分離

8・4 沖縄人民党結成（3人）
儀間真祥、黒潮隆、瀬長フミ

8・4 沖縄社会大衆党結成（2人）
金城吾郎、仲本安一

8・5 第七五回市議会（臨時会、一日間）
・正副議長選挙（◎高良一　○辺野喜英興）
・常任委員会委員の選任（各10人）
総務委員会委員会
◎赤嶺慎英　○又吉久正
建設委員会
◎平良亀助　○比嘉佑直
経済民生委員会
◎安見福寿　○宮良永昌
・議会運営委員会委員の選任
◎平良真次郎　○喜舎場盛一
・監査委員の選任同意（喜久山朝重、金城重正）
・臨時出納検査立会人の選任（赤嶺慎英、金城吾郎、山川正平）

8・27 閣議、沖縄問題閣僚協議会設置を正式決定

10・1 国勢調査（人口）9827万496

10・1 臨時国勢調査（人口）93万4166人

新築落成した那覇市役所本庁舎　9月18日

料相談所」開設（毎月20日）

9・7 那覇市、台風被害総額万7000ドル余りの災害対策費を琉球政府に要請

9・18 市役所庁舎落成式（地下1階、地上5階、塔屋9階、延面積1万215平方メートル、総工費約120万ドル、所在地＝下泉町二丁目十番地）

9・18 那覇市政功労者として、久高友敏市議会議員と新垣松助元市議会議員を表彰

9・18 市役所新庁舎落成記念切手発売（3セント）

9・ 那覇市機構改革。市民課新設

10・1 臨時国勢調査（人口）25万7177人

・復帰前の奄美籍者に永住権を与えるよう要請する決議可決

8・28 市政クラブ結成（14人）
赤嶺保三郎、喜久山朝重、喜舎場盛一、金城重正、金城庄瑞、平良亀助、高良一、渡口麗秀、仲宗根昌弘、比嘉朝四郎、比嘉佑直、辺野喜英興、宮良永昌、山川正平

8・28 新風会結成（4人）
赤嶺慎英、大山盛幸、平良真次郎、又吉久正

8・28 公明会結成（4人）
大浜長弘、椿秀義、友利栄吉、安見福寿

9・18 新庁舎3階に市議会設置（議場505平方メートル、ホール140平方メートル、傍聴席150平方メートル、委員会室51平方メートル、議員控え室154平方メートル、議長室56平方メートル、応接室56平方メートル、事務局長室35平方メートル、事務局195平方メートル、図書室74平方メートル、アンプ室8平方メートル）

9・30 第七六回市議会（定例会、～10月11日）
・行政主席の公選を要求する決議可決

9・30 議会事務局、議会本会議の議場での服装は、ネクタイ着用の統一を申し合わせる

9・30 那覇市議会、重民町保育所・泊浄水場・奥武山スポーツセンター・し尿処理場等の施設を視察（2日間）

一九六六年（昭和四十一年）

1人

10・15 主席公選要求署名運動開始

10・27 中央巡裁、サンマ課税事件で「高等弁務官の布令改正による遡及は無効」と判決

11・5 主席公選要求県民大会

11・14 立法院議員選挙、那覇市から安里積千代、伊良波長幸、嵩原久男、知念朝功、友寄喜弘、長嶺秋夫、古堅実吉、森田孟松当選

12・5 米艦載機、水爆B43を1個搭載したまま沖縄近海に水没

12・16 任命主席退陣・知事公選要求県民大会（復帰協主催）

12・27 主席公選貫徹・間接選挙阻止県民大会

11・27 那覇市政革新共闘会議結成

那覇市政革新共闘会議の総決起大会
神原中学校　11月27日

12・19 市長選挙、西銘順治再選（翌年1月12日就任）

12・21 ハーバービュー地区区画整理完了

10・11 ・老齢年金制度の早期制定に関する要請決議可決

11・25 儀間真祥、金城吾郎、久高友敏、瀬長フミ、仲本安一の五議員、全国市議会議長会の正副会長が携えてきた「沖縄の祖国復帰要求決議文」について、高良議長がワトソン高等弁務官への手渡しを見合わせたことに対し、抗議

12・30 第七七回市議会（定例会、～翌年1月11日）今議会は市議会初の年越議会である

12・30 ・行政主席の公選及び自治権拡大に関する要請決議可決

1・14 日本政府、明年度沖

1・1 最低賃金、時給13セント実施

1・13 西銘市長、市長選挙にからみ、那覇市職員、市職労委員ら役員13人に突如解雇通告（同

1・4 ・市有地の無償貸し付けを可決（旧天妃市庁舎）

12・10 日本、国連安保理事会非常任理事国に当選

12・17 漁業水域設定法公布

12・20 ジョンソン米大統領、琉球列島の管理に関する行政命令改正公布（行政主席の任命制を立法院議員による間接選挙となる）

縄援助額を59億5354万円と正式決定

1・21 日ソ航空協定調印

2・15 主席公選貫徹、間接選挙阻止県民大会

3・16 立法院、与党単独で松岡政保を行政主席に選出

3・22 松岡政保、行政主席に就任

4・2 第一回物価値上げ反

月24日付解雇）

1・17 立法院議員野党3派と那覇市議会の社大党議員が市職員解雇問題で西銘市長に抗議、撤回を要求

1・17 県労協、西銘市長の職員解雇問題で抗議声明を発表

2・1 第一助役に古堅宗徳、第二助役に新垣義徳就任

2・5 那覇市役所の解雇撤回を要求する「自治体労働者抗議集会」開催（26自治労単組、約500人が参加）

2・21 市職労、西銘市長と宮平消防長を相手取り、免職処分の効力停止に関する仮処分申請、免職取り消しの本訴訟を中央巡裁に提訴

4・9 市職労から脱退した市職員有志会が、那覇

1・11 ・選挙管理委員及び同補充員の選挙（委員）赤嶺正一、泉水朝吉、喜久山朝臣、前原実、宮里政林（補充員）内間安秀、許田世輝、金城珍正、具志幸健、当間真吉

・物価値下げ要請決議可決

・中国経済貿易展覧会の北九州市開催に関する決議可決

1・25 第七八回市議会（臨時会、一日間）市職員労組の解雇問題で、議会は大荒れ、傍聴に市職労、県労協等約150人が詰めかけ、緊迫した中で審議

・不当、不法免職の撤回について継続審査

・助役の選任同意（第一助役に古堅宗徳、第二助役に新垣義徳）

2・28 第七九回市議会（臨時会、～3月1日）

3・22 第八〇回市議会（定例会、～4月4日）

・沖縄刑務所移転に関する要請決議可決

3・24 公設市場建設計画の変更、寄宮地区土地区画整理事業の関係者約120人が傍聴に押しかける

・那覇市教育税賦課徴収条例を廃止する条

4・4

4・28	「沖縄を返せ」の全国大会（東京）	
5・9	日米協議委員会、旅券に沖縄住民の日本国籍表示を決定	
5・16	中国、文化大革命始まる（～8月）	
4・28	対消費者大会	
4・28	祖国復帰要求県民総決起大会（復帰協主催）	
4・28	沖縄返還要求海上大会	
5・31	琉球政府、立法院に「教公二法案」送付	
6・16	琉球上訴裁判所、第29選挙区当選無効の友利裁判事件及びサンマ課税事件を米国民政府裁判所に移送	
	市役所労働組合発足（委員長に新城哲男）	
5・11	久茂地川浚渫工事完成でジェラード・C・アダムス大佐、ウィリアム・H・マンヘンク中佐、ホーレンス・B・パーカー、ベクトーチ千里夫人、高良徹雄、宮里育郎に感謝状贈呈	
5・13	那覇市、米民政府副民政官ジャック・P・ネピア大佐に感謝状と記念品贈呈	
5・31	豪雨（～6月1日）	
6・6	西銘市長、一九六七年度施政方針で「都市計画事業の推進、市民生活および社会福祉対策、環境衛生対策、産業経済対策、市の財政と内部体制の強化など市政全般にわたって所信を表明、特に市政の重点を都市計画事業の推進に置く」と述べる	
	例制定可決（市町村税に一本化） ・市町村公務員法の早期立法に関する要請決議可決	
4・26	第八一回市議会（臨時会、一日間） ・沖縄の祖国復帰に関する要請決議可決	
5・16	第八二回市議会（臨時会、一日間） ・市有地を無償使用させることについて承認（奥武山公園内水泳プール建設地）	
5・25	第四二回全国市町村議会議長会定期総会、議員在職15年以上で大山盛幸・久高友敏・比嘉朝四郎・辺野喜英興、議長在職7年以上で高良一を表彰	
6・4	建設常任委員会、豪雨で浸水した蔡温橋下流の安里川流域現場を視察	
6・6	第八三回市議会（定例会、～28日）	
6・7	議員全員協議会、教育委員会法の改正で区教育委員会予算の一本化に伴い、教育長から予算説明を聴取。その後市内の学校施設を視察	
6・21	・収入役の選任同意（渡口政行） ・選挙訴訟裁判及びサンマ課税裁判の民政府裁判所への移送命令に抗議し、その撤回を要求する決議可決	
6・21	総務常任委員会、牧志公設市場建設用地購入費起債の審議を強行採決をしようとしたことに、傍聴の業者が「死活問題」だと辺野喜、金城、喜舎場、山川の四議員を取り	

7・1	沖縄経済振興懇談会	7・1	第一回沖縄経済振興	
		6・23	ベトナム戦争・土地接収反対県民総決起大会	
		6・27	六月市議会で議決した市職員の給与 初任給　高卒50ドル　大卒68ドル 係長　102ドル40セント 課長　135ドル60セント 部長　167ドル70セント	6・27
		6・	市役所首里支所、首里大中町一丁目一番地から首里当蔵町二丁目一〇番地に移転	
		6・30	寄宮地区土地区画整理で百数十人の住民の妨害を排除するため、警察官出動を要請し、実力行使で排水工事を着工	6・28

6・22 囲み騒然となり、一時間以上も中断
牧志公設市場問題で、新市場に反対する市場のおばさん達約200人がプラカードを掲げ、議会に押しかけ、この日午後2時40分まで審議が中断

6・22 市政クラブが警察権の導入を議長に要請したことに対し、議会運営委員会を開き、導入撤回を決める

6・27 この日、牧志公設市場問題で最悪の事態に備え、市議会3階入口のシャッターを閉め、市議員や当局関係者は議会図書室から入る
・那覇市監査委員事務局職員定数条例制定可決
・那覇市敬老年金条例の一部を改正する条例制定可決（5ドル→10ドル）
・牧志公設市場用地購入債を起こすことについて可決
・一九六七年度予算総額1285万4963ドル（一般会計930万9571ドル）修正可決
・那覇市事務分掌条例制定賛成多数で可決（那覇市部課設置条例廃止）
・那覇市道路占用料徴収条例制定可決
・那覇市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（月額議員100ドル→150ドル）
建設常任委員会、正副委員長の選任
◎比嘉佑直　○金城庄瑞

発足（東京）

7・29 日ソ領事条約調印（東京）

8・19 森・ワトソン共同声明発表（沖縄の自治権拡大、援助増額）

7・1 懇談会

7・1 医療保険制度実施

7・8 教育税を廃止し、市町村税に一本化

裁判移送撤回要求県民大会

9・28 米民政府が「裁判移送命令の撤回要求を拒否」を正式発表

9・28 ワトソン高等弁務官辞任、後任にアンガー少将任命（11月2日着任）

7・6 中央巡裁、「那覇都市計画事業寄宮地区区画整理事業の変更についての認可効力は本訴の判決があるまで停止する」と琉球政府に通達

7・16 収入役に渡口政行就任

8・1 那覇市機構改革。市長公室、財政部、土木部を新設（一室七部三六課となる）

8・1 市役所三支所の課税・土地事務一切を本庁に移管統合

8・ 那覇市、一九六八年度援助要請書（要請額713万1400ドル）を琉球行政主席宛て提出

9・16 首里支所庁舎完成（延面積653平方メートル、総工費6万5880ドル）

市議会　牧志公設市場建設決定地を視察　8月4日

7・5 第八四回市議会（臨時会、一日間）
・暴力追放都市宣言可決
・寄宮地区工事妨害禁止ならびに立入禁止の仮処分命令申請について賛成多数で可決

8・1 経済民生常任委員会、経済民生教育常任委員会に名称変更

8・4 市議会、南風原村のコンポスト工場建設用地と牧志公設市場建設用地現場を視察

8・4 議員全員協議会、刑務所移転促進委員会設置（10人）

8・4 第八五回市議会（臨時会、～6日）
・牧志公設市場建設用地の取得について賛成多数で可決

8・6 ・ごみ処理場建設用地取得について賛成多数で可決（南風原村字新川）

9・24 第八六回市議会（定例会、～10月3日）

10・3 ・新設高校敷地購入問題について要請決議可決
・久場川公営住宅建設用地の取得について可決

11・9 ジョンソン駐日米大使、「沖縄の教育権返還は困難」と表明

11・2 ワトソン高等弁務官更迭、後任にアンガー中将就任

11・3 琉球政府立博物館開館式

11・6 日米合同沖縄調査団来沖（～10日）

12・2 米民政府裁判所、琉球政府裁判所の法令審査権を認め、裁判所移送命令の2件に判決（立法院議員に友利当選宣告、サンマ課税は適法と判断）

10・31 久茂地交差点に横断歩道橋完成（県内初）

11・12 西銘市長、泊・安謝間築港とごみ焼却炉建設で日政援助要請のため上京

11・20 字上間に貯水タンク設置

10・9 本土行政視察（～28日）
派遣議員　赤嶺慎英、喜舎場盛一、金城庄瑞、真栄城嘉園、宮良永昌
視察地　鹿児島、別府、松山、大阪
調査事項　区画整理の施行方法

10・18 本土行財政視察（～11月6日）
派遣議員　儀間真祥、久高友敏、平良真次郎、椿秀義、仲宗根昌弘、辺野喜英興、又吉久正、安見福寿
視察地　鹿児島市、熊本市、長崎市、姫路市
調査事項　市政の概要と議会運営状況、観光、市街地改造事業、区画整理事業の促進

10・ 「行財政資料」発刊（2号から「議会調査」に名称変更）

11・10 真和志高等学校用地、南風原村のごみ処理場現場を視察

11・10 第八七回市議会（臨時会、一日間）
・市有財産を取得することについて可決（真和志高校敷地の一部）

12・10 第八八回市議会（定例会、～21日）

12・12 暴力職員事件、当局の不正人事、職員の汚職事件で西銘市長を追及、議会紛糾

12・21 ・道路用地の取得について可決（都市計画

一九六七年（昭和四十二年）

12・2　アンガー高等弁務官、琉球章典を改正公布（重罪と破廉恥罪の規定を廃止）

事業・開南交番から平和橋間新設道路用地）

1・7　教公二法阻止県民共闘会議結成

1・10　米民政府、琉球人の講和前の補償請求の支払公布

1・15　新春はたちの座談会

1・22　土地接収阻止県民大会

1・25　高良一議長、ホノルル市で開催する「美化とレクレエーション会議」に出席のため出発

1・28　教公二法阻止・抗議県民大会

2・6　第八九回市議会（臨時会、～7日）

2・7　・教公二法早期立法に関する要請決議賛成多数で可決（与野党が激しく対立）

2・15　ニール・S・ブレスディル・ホノルル市長来覇

2・17　教公二法阻止　教職員会を中心とする民主団体２万人が立法院を包囲　２月24日

2・17　第二次佐藤内閣成立

2・18　米軍、読谷村残波岬の対空ミサイル基地で発射演習

2・24　立法院定例議会、教公二法阻止県民会議のデモ隊２万人により中止

2・24　立法院本会議で、教公二法案の審議阻止を訴える請願隊を鎮圧するため市の消防車出動

2・25　県労協・教職員会・ふ婦連・沖青協が物価値上げ阻止協議会結成

2・25　衆参両院に沖縄問題等に関する特別委員会設置

3・2　ジョンソン駐日大使、アンガー米高等弁務官の案内で市役所を訪問。西銘市長は安謝築港の必要性を強調し、財政的、抜術的な

3・10　社大党放火事件（教公二法阻止に関係）

3・15　第九〇回市議会（定例会、～24日）

3・16　・固定資産評価委員の選任同意（当間重美）

3・21　B52、30機飛来（嘉

3・16　2月24日の立法院本会議で教公二法案の審

			手納）
		4・22	右翼政治テロ追放県民大会
		4・28	祖国復帰要求県民総決起大会（復帰協主催）
		4・28	復帰要求海上大会
5・6	佐藤首相、参議院予算委で「基地を撤去しての返還は無理」と答弁	5・30	全琉清掃協議会発足（会長に西銘那覇市長）
		6・7	教公二法阻止・不当弾圧抗議県民大会

	米国政府の援助を要請	3・31	東京オリンピック記念、奥武山プール開き
		4・5	那覇市、アメリカ空軍基地司令官ディビット・ウィレッツ大佐に感謝状と記念品を贈呈
		4・10	老人無料健康診断実施（～29日）
		4・20	この月より、西銘市長は市政に対する理解と協力を得るため、毎月一回記者会見開く
		4・28	西銘市長が記者会見で、那覇市長選挙のもつれから免職処分した12人に対し、「全員について免職を取り消し、戒告処分にとどめる」と発表
		5・6	与儀保育所開所（収容児童１２０人）
		6・6	西銘市長、一九六八年度施政方針で「都市公共施設の整備をするため土地利用、道路、交通施設、住宅、上下水道、環境施設などについて長期計画に基づき強力に施策を推進していきたい」と述べる
		6・10	上山中学校で初の学校プール完成祝賀会

	議阻止請願隊鎮圧のため、市の消防車が出動したことに対し論議が集中、西銘市長は「警察当局から要請があればいつでも出動させる用意はある」と答弁	4・25	第九一回市議会（臨時会、～27日）
		4・27	・沖縄の祖国復帰に関する要請決議可決
		5・25	第九二回市議会（臨時会、～26日） ・牧志公設市場用地購入借換債を起こすことについて可決
		5・	第四三回全国市議会議長会定期総会、副議長在職８年で大山盛幸を表彰
		6・6	第九三回市議会（定例会、～27日）
		6・12	建設常任委員会、付託事件15件の現場視察
		6・26	・那覇市水道基本計画について可決 ・那覇市ごみ処理場条例制定可決 ・那覇市公営企業組織条例制定可決 ・那覇市水道事業業務情況の提出に関する条例制定可決 ・那覇市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（月額議

7・2 日米韓国府首脳四か国会議（ソウル）

7・1 沖縄船舶に「RYUKYUと標示した三角旗つきの日の丸」掲揚実施

7・1 市町村公営企業法施行

7・10 復帰問題研究会発足（会長に平良辰雄）

7・12 カーペンター新民政官着任

7・19 宮城島の石油コンビナート誘致問題で対立、流血騒ぎ

7・21 琉球水道公社、中南部12市町村の水道関係者約70人を招き水源開発予定地を視察（那覇市から古堅助役、玉城水道局長、建設常任委が参加）

8・1 沖縄問題等懇談会発足（首相の諮問機関、

7・1 コンポスト工場落成式（一日50トン処理、総工費約58万ドル）

7・1 水道事業、公営企業としてスタート（水道部を水道局に昇格）

7・5 市、ワーナー民政官に感謝状と記念品贈呈

7・14 発電所建設に伴う土地買収に反対する上間、識名、繁多川、真地の代表約20人が市役所と市議会、電力会社を訪ね、陳情文手交

7・20 千葉市と那覇市の親善をかねて宮内三郎千葉市長から「大賀ハス」を寄与

8・5 塚原総務長官が泊・那覇港を視察

8・22 市、那覇輸送部隊司令官ジョン・E・ピー

6・27 員150ドル→200ドル）
・一九六八年度予算総額1414万6792ドル（一般会計1041万7592ドル）可決
・軍3号線の開放に関する要請決議可決
・水源開発の早期実現に関する要請決議可決

7・18 第九四回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市畜場の廃止とそれに伴う那覇市畜場使用料徴収条例を廃止する条例制定可決（8月1日廃止）

8・3 座長に大浜信泉）公害対策基本法公布・施行

8・8 東南アジア諸国連合（ASEAN）発足

9・1 四日市喘息患者、石油コンビナート6社を相手取り慰謝料請求訴訟（初の大気汚染公害訴訟）

9・12 老齢年金スタート（70歳以上に50ドル）

9・14 米民政府、共産党の沖縄調査団の渡航申請拒否

9・16 南方連絡事務所で、パスポート発給業務開始（国籍標示琉球人→日本人に変更）

10・3 嘉手納空軍基地から廃油が井戸に浸入、井戸水が燃えるなど

8・25 ターソン大佐（琉米親善委員長）に感謝状と記念品贈呈

8・ 那覇市行政区画調査研究委員会発足（15人、委員長に東江誠忠）

首里鳥堀町に愛生寮完成（総工費8万900ドル）

9・20 本土政府、那覇市民5万人を対象に結核集団健診実施

10・6 牧志（第二）公設市場建設起工式

上間発電所設置予定地を現場視察する総務常任委員会　9月20日

9・16 総務常任委員会、上間発電所設置反対の陳情審議で屋田電力公社総裁を招き、設置計画等を聴取

9・20 総務常任委員会、上間発電所設置予定地現場を視察

9・22 第九五回市議会（定例会、～30日）

・常任委員会委員の選任（各10人）

総務委員会　◎平良真次郎○金城重正

建設委員会　◎比嘉佑直　○金城庄瑞

経済民生教育委員会

◎大山盛幸　○仲宗根昌弘

・議会運営委員会委員の選任（11人）

◎喜舎場盛一　○宮良永昌

・那覇市公営企業の契約の方法に関する条例制定可決

9・30 ・上間発電所問題対策特別委員会設置（13人）◎辺野喜英興　○比嘉佑直

9・ 建設常任委員会、牧志公設市場一帯を視察

9・ 義永局長が鹿児島市議会訪問から、議員の「名札」を持ち帰る

10・6 本土行財政視察（～25日）

派遣議員　金城庄瑞、仲本安一、比嘉佑直、宮良永昌

11・15 佐藤・ジョンソン共同声明発表（沖縄返還は継続討議、沖縄と本土一体化のための日米琉諸問委設置、小笠原島の返還等）

この年
・国民総生産114億ドルで、資本主義国第3位となる

10・26 沖縄の民主党が施政権返還などで基本態度決定（一括全面、早期返還、基地は本土並み等）

11・2 即時無条件返還要求県民総決起大会（復帰協主催、約10万人参加）

11・20 日米両政府に対する抗議県民大会

12・9 沖縄民主党、党名を沖縄自由民主党に改称

12・20 サンマ課税事件の判決公判で琉球政府が全面勝訴

この年
・観光客数11万2177人、観光収入2417万4600ドル

汚染

11・27 講和発効前補償金支払いが小禄管内を皮切りに始まる

那覇市下水道工事　1967年

10・14 視察地　札幌市、函館市、仙台市
調査事項　市政の概要と議会運営、観光
本土行財政視察（～24日）
派遣議員　喜久山朝重、渡口麗秀、比嘉朝四郎、辺野喜英興
視察地　福井市、金沢市、富山市
調査事項　市政の概要と議会運営、議員報酬、広報活動、社会教育等

10・18 第九六回市議会（臨時会、一日間）

11・2 第九七回市議会（臨時会、一日間）
・沖縄の祖国復帰に関し、強力な対米折衝を要請する決議可決（10回目）

12・9 第九八回市議会（定例会、～18日）

12・11 一般質問で奥武山球場を那覇派暴力団に使用させ、市民の激怒をかったと指摘される

12・18 ・那覇市報酬および費用弁償条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（初の議員年末手当600ドル支給）
・那覇市奨学基金条例制定可決
・主席公選の早期実現に関する要請決議可決

一九六八年（昭和四十三年）

1・9 アラブ石油輸出国機構（ＯＡＰＥＣ）設立

1・17 米原子力空母エンタープライズ、佐世保に入港（阻止闘争激化）

1・31 ジョンソン米大統領、琉球列島の管理に関する行政命令改正公布（行政主席は、住民による直接選挙となる）

2・25 全国で物価メーデー（中央集会に21万人）

2・26 新日米原子力協定調停

3・1 日米琉諮問委員会設置

1・1 琉球高等裁判所設置（民裁判所発足）

1・13 沖縄青少年育成県民会議発足

2・1 アンガー高等弁務官が立法院定例議会で、立法院議員選挙と同時期に主席公選の実施を発表

2・5 Ｂ52飛来、嘉手納基地に移駐

2・5 米琉合同外資導入促進委員会発足

2・27 Ｂ52即時撤去要求県民総決起大会（原水協主催）

2・5 市政モニター制度発足（40人委嘱）

2・22 那覇市港湾建設事務所新設

2・27 市、第二兵たん部隊司令官・クラーレンス・Ｃ・ホーグ少将に感謝状と記念品贈星

2・27 安謝区民主婦約１２０人が市役所に押しかけ、西銘市長に「下水道工事のため井戸が枯れ飲料水にも困っている」と訴える

3・4 琉米親善委員のトンプソン大尉に感謝状と記念品贈呈

2・7 第九九回市議会（臨時会、一日間）
・選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
（委員）赤嶺正一、泉水朝吉、久場景善、玉城幸治、宮里政林
（補充員）内間安秀、嘉数亀三、許田世輝、具志幸健、前原実

3・9 第一〇〇回市議会（定例会、～18日）

3・9 ・Ｂ52核戦略爆撃機の基地化に反対し、そ

4・4	米国、キング牧師暗殺される（各地で黒人の抗議運動）	4・4	小渡副行政主席、タクシー汚職で政治責任をとり辞任
		4・22	米四軍合同労働委員会設置（全軍労の団交権が認められる）
4・5	日米両国政府、小笠原返還協定調印	4・28	祖国復帰要求県民総決起大会
5・1	南方連絡事務所、日本政府沖縄事務所と改称	5・24	教公二法・主席指名阻止事件無罪要求県民大会
5・10	米・北ベトナムの和平会談始まる（パリ）	5・27	日本政府の本土・沖縄一体化調査団来沖
		6・5	革新共闘会議（明るい沖縄をつくる会）結成
		6・12	米琉両政府の放射能汚染合同調査始まる

3・16	千葉市から贈られた2千年前の大賀ハス、円鑑池に植木	5・2	サムエル中佐に感謝状と記念品贈呈
		5・13	上間発電所送電線施設増設工事で上間土地を守る会約60人が道路に座り込み阻止、警察機動隊120人余が出動し、作業を開始
		6・5	西銘市長、一九六九年度施政方針で「都市計画事業の推進、環境衛生対策、産業経済対策、新港の建設、市の財政と内部体制の強化」などを述べる
		6・13	11か月間にわたる下水道と道路舗装工事で生活補償を要求する沖映通り会の損害賠償の即時撤去と一切の戦争行為の即時取り止めを要求する決議可決
3・12	・監査委員の選任同意（上地安昭、中山興忠）	5・14	第一〇二回市議会（臨時会、一日間）
3・18	・上間発電所設置に反対する陳情を採択	5・30	第四四回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年以上で久高友敏、15年以上で喜久山朝重・高良一・渡口麗秀、10年以上で儀間真祥・黒潮隆・平良真次郎を表彰
3・18	那覇市・首里市・小禄村の合併から第一〇〇回市議会まで継続して市政の発展に尽力したとして大山盛幸、喜久山朝重、久高友敏、高良一、渡口麗秀、比嘉朝四郎、比嘉佑直、辺野喜英興を表彰	6・5	第一〇三回市議会（定例会、～28日）
		6・7	暗殺された故ロバート・ケネディ上院議員に哀悼の意を表し、黙祷
4・18	第一〇一回市議会（臨時会、一日間） ・沖縄の祖国復帰に関する要請決議可決	6・12	社大・人民の市議会所属野党議員、石嶺市営住宅建設用地買収の調査で記者会見を開き経過報告

6・26 小笠原諸島、日本に復帰

7・1 核拡散防止条約に62か国が調印（日本は7月23日に調印）

7・1 具志川村、市制施行

7・15 市町村議会議員及び市長村長選挙法公布（現行の布令を廃止し、選挙権、被選挙権を日本国民としての要件を付与）

7・27 国政参加要請県民代表団上京（喜屋武真栄団長ら8人）

8・24 厚生年金保険法・国民年金法公布

8・ 母子福祉法制定

9・12 外資法公布（翌年3月1日施行）

9・16 原水協、原潜那覇入港に海陸から抗議デ

要求陳情団約50人が市役所に押しかける

6・29 第一回戦没者慰霊祭（奥武山護国神社）

7・1 市役所本庁の市民課窓口区分を廃止し、総合対面式窓口を設置

7・1 奥武山総合運動競技場開設

7・15 円覚寺総門復元落慶式

7・21 具志川市海岸で臨海学校を開いていた開南小学校6年生231人が海水浴中に全員が皮膚に炎症

8・1 那覇市建設部に「特別損失補償班」編成

8・5 厚生局、今年6月に実施した琉米那覇港放射能合同調査で「那覇港でコバルト60を検出した」と発表

9・16 首里弁財天堂落慶式

6・21 緊急質問、石嶺団地用地買収のブローカー問題で大荒れの議会となる

6・21 ・那覇市町界町名整理審議会設置条例制定可決

6・25 ・那覇市営首里プール条例制定可決
・沖映通り会の補償について賛成多数で可決（下水道工事における損害補償）

6・28 ・一九六九年度予算総額2102万6040ドル（一般会計予算1725万7199ドル）可決
・消費者米価の値下げ方要請決議可決

7・16 本土行財政視察（～20日）
派遣議員　久高友敏、瀬長フミ、吉浜朝一、真栄城嘉園
視察地　青森市、秋田市、山形市の議会事務局

7・26 第一〇四回市議会（臨時会、一日間）

8・10 本土行財政視察（～29日）
派遣議員　金城吾郎、喜舎場盛一
視察地　仙台市、盛岡市、八戸市

9・17 第一〇五回市議会から、議場に「日の丸」を掲揚

9・17 第一〇五回市議会（定例会、一日間）
今議会は知事選に出馬する西銘市長の辞任

10・21	国際反戦統一行動デー（騒乱罪適用される）	9・27	モ 青年学生共闘会議結成	9・25	市長選挙に向け、那覇市政革新共闘会議結成（前回に続き2度目）
10・31	ジョンソン米大統領、北爆全面停止を発表	10・4	原潜寄港反対県民総決起大会（原水協主催）	10・19	新垣第二助役、立法院議員選挙出馬のため辞職
		10・12	行政府、国政参加体制研究会設置	10・20	西銘市長、主席選出馬のため辞職
11・5	米大統領選挙、ニクソン当選	11・10	初の公選主席選挙、屋良朝苗（革新統一）当選	11・15	古堅第一助役、市長選出馬のため辞職
		11・10	立法院議員選挙、那覇市から安里積千代、伊良波長幸、瀬長亀次郎、嵩原久男、長嶺秋夫、古堅実吉、森田孟松当選	11・16	日本学術会、那覇港の異常放射能をめぐってのシンポジュウムで、海底泥から多量のコバルト60を検出、テラピアやむらさき貝の魚介類からもコバルト60が検出されたと発表
		11・19	嘉手納基地内でB52墜落、大爆発		
		11・20	アンガー高等弁務官更送、後任にランパート中将任命		
		12・7	生命を守る共闘会議（B52撤去原潜寄港阻止県民共闘会議）結成	12・1	市長選挙、平良良松（社大党公認・革新統一候補）当選（11日就任）
12・28	日本政府、来年度の	12・14	B52撤去要求県民総決起大会	12・18	第一助役に稲嶺成珍、第二助役に前田武行就任
				12・18	第一〇七回市議会（定例会、～21日） ・助役の選任同意（第一助役に稲嶺成珍、第二助役に前田武行） ・B52機と核基地の即時撤去、原潜寄港の即時取り止めを要求する決議可決
				12・19	
10・11	挨拶のために開催された定例会であるが、市当局のミスにより、議題に上程されておらず次回も辞任のための市議会を開催 第一〇六回市議会（臨時会、一日間） ・西銘市長10月20日退職について同意 ・選挙管理委員補充員の選挙 高江洲愛子、仲村治子、比嘉朝興、山城正信、与世川朝睦				
10・21	渡口麗秀議員辞職				

沖縄援助費207億円に内定

12・23 パイン自由化阻止県民大会

一九六九年（昭和四十四年）

1・13 日米協議委員会、沖縄の援助費227億円決定

2・10 佐藤首相、衆議院予算委で「核つき」返還を示唆

1・9 米軍、ゼネスト参加者は懲戒処分と全軍労に通告

1・11 米民政府、総合労働布令公布

1・28 ジェームス・B・ランパート新高等弁務官就任

2・4 B52撤去要求県民大会（いのちを守る県民共闘会議主催、4万人参加）

2・14 沖縄県教育振興会結成（沖縄県教育費獲得期成会解消）

2・18 ベトナムへ沖縄船員24人が出発

2・28 土地連合会、沖縄市町村軍用地地主会連合会に改称

3・13 沖縄基地を拠点に米韓合同空輸演習を展開

1・ 本市、佐世保市、横須賀市の三市で放射能対策協議会設置

平良市長、人事異動問題で11人の課長・係長を懲戒分限審査委員会にかけ、市役所労働組合と揉める

3・15 水道局総合庁舎（真和志支所、地下一階に公設市場を併設）落成式（総工費82万500ドル、延面積5716平方メートル）

3・17 那覇新港建設工事起工式

3・19 行政府、那覇商港海底土のコバルト60の高

2・4ゼネスト回避決議　緊迫した空気に包まれる市議会　1月30日

1・20 第一〇八回市議会（臨時会、～30日）

1・25 総務常任委員会、安謝第三次埋立地の地盤沈下現場を視察

1・30
・那覇市都市計画事業山下地区土地計画整理土地評価委員会設置条例制定可決
・総合労働布令の撤回と労働基本権の確立に関する要請決議可決

3・20 第一〇九回市議会（定例会、～31日）

3・24
・固定資産評価委員の選任同意（仲里徳男）

3・31
・那覇市下水道条例制定可決
・姉妹都市提携について可決（宮崎県日南市）

3・25 地方自治法改正公布（市町村における基本構想策定の義務化など）

4・28 四・二八東京中央集会、沖縄代表団が国会前で座り込み抗議スト

那覇市・日南市姉妹都市提携　4月24日

4・16 米空軍、150人の解雇を発表（基地労働者の大量解雇始まる）

4・28 祖国復帰要求県民総決起大会

5・3 米軍、ベトナム行き船員に乗船拒否すれば全員解雇と警告

5・9 尖閣諸島5つの島々に番地を刻んだ行政標識を建立（～11日）

5・15 那覇下水道処理場完成（米民政府から沖縄下水道公社に同日付けで財産譲渡）

6・5 全軍労、全面ストに突入（ピケ隊と米兵間でトラブル生じ、

3・20 新牧志第二公設市場移転に反対して、関係者約50人が移転中止を平良市長に要請

3・31 平良市長、稲嶺・前田両助役、高良市議会議長が屋良行政主席と初の行政懇談。平良市長は、政府が那覇市の都市開発事業を最も重要な事業として政策的な位置づけと、法律の整備と財政の確立を強く要請

4・8 那覇・佐世保・横須賀の三市放射能対策等連絡協議会結成（原潜寄港による放射能汚染やその他の公害で情報交換し連携を図る）

4・17 弁財天堂天女橋復旧落成

4・24 那覇市、宮崎県日南市と姉妹都市提携

4・25 牧志西公設市場連合会約100人余りが、新市場への移転反対を叫んで平和通り、国際通りをデモ行進し、市役所前で抗議集会

5・1 那覇市、英語センター拡張工事に対し「都市計画法、建築基準法に違反との立場から許可できない」と米民政府に書簡を送付

5・7 那覇市「青空市政」実施

5・20 佐世保市議会の沖縄視察団14人が、基地公害などの現地調査のため来沖

5・23 那覇市ごみ焼却場完成（総工費61万6000ドル、一日一基で90トン処理、7月に安謝海岸の露天焼却場を閉鎖）

6・9 平良市長、一九七〇年度施政方針で「民主的な地方自治を確立するためにも、沖縄の即時返還を要求、B52の撤去、原潜寄港反

い数値記録を発表

・那覇市議会会議規則制定可決

・那覇市議会委員会条例制定可決

・那覇市労組からの陳情「不当人事撤回要求」をめぐって深夜まで議会紛糾、16対6で案件可決

・教育予算の増額並びに完全執行に関する要請決議可決

4・18 第一一〇回市議会（臨時会、一日間）

・沖縄の施政権返還に関する要請決議可決

5・12 第一一一回市議会（臨時会、～29日）

今議会は安謝公有水面の埋め立て工事費500万ドルの借入利率をめぐり最終本会議まで2週間以上も空転

5・14 第二一回沖縄市町村議会議長会、優良議会として那覇市議会を表彰

6・2 第一一二回市議会（臨時会、一日間）

6・5 第四五回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年以上で又吉久正、10年以上で赤嶺

6・8 南ベトナム共和国臨時革命政府樹立

6・10 社大党委員長ら米軍銃剣で負傷）
全軍労ストに対する米軍の武力弾圧抗議労働者総決起大会

6・23 安保廃案・B52撤去・即時無条件全面返還要求県民大会

7・18 米紙、沖縄にも毒ガス兵器を配備、8日米軍基地内でガス漏れ事故と報道

7・29 毒ガス兵器の即時撤去を要求する県民大会（復帰協主催）

7・30 対、基地被害を取り除くことにより、平和なまちをつくる」と述べる

7・1 市役所本庁一階ロビーに市民相談室を常設
那覇市機構改革。年金課設置（10月1日から国民年金実態調査開始）、17日保育課設置

7・20 市議会議員選挙（定数30）
上原綱正、大浜長弘、喜久山朝重、喜舎場盛一、儀間真祥、金城吾郎、金城重正、金城甚松、久高友敏、国吉辰雄（社大）、国吉辰雄（人民）、黒潮隆、島袋宗康、瀬長フミ、平良玄昌、平良信一、高良文雄、玉城栄一、椿秀義、友利栄吉、中村昌信、仲村正治、仲本安一、比嘉佑直、辺野喜英興、真栄城嘉園、又吉久正、宮城武、宮里敏慶、安見福寿当選

7・ 市の水道工事30％が完成し、若狭と久米町など一部地域で供用開始
し尿処理問題打開に、海洋投棄実施（一日150㌧～180㌧。これまで、し尿貯

6・9 慎英、平良亀助を表彰

6・28 第一一三回市議会（定例会、～28日）
・一九七〇年度予算総額2648万9399㌦（一般会計予算2081万2235㌦）修正可決
・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例制定可決（職員21人→23人）

6・26 ・証人等の実費弁償に関する条例制定可決

6・28 本会議終了後、牧志公設市場の移転問題で反対陳情に詰め掛けた約400人の業者が自民党議員団を取り囲み激しく抗議

牧志公設場移転問題で反対陳情につめかけた業者が自民党議員団を取り囲む　6月28日

7・20 改選後の市議会政党別構成は社大6、公明会5、自民5、人民5、無所属9

8・3
下地島飛行場反対伊良部村民大会

8・7
新民政官にロバート・A・フィアリー任命

8・12
立法院、公務員等共済組合法改正（市町村議会議員に年金制度が翌年7月1日から適用される）

8・3
溜槽で一定期間発酵させ、農家へ還元）
初の市職員採用試験実施（約50人の採用に1001人が受験）

8・16
赤田町、崎山町、鳥堀町自治会が、弁ケ岳の露天焼却中止の署名運動を開始

8・26
建設用鉄筋不足で市営住宅、市民会館、保育所などの建設工事が停止し、問題化している那覇市が、記者会見で「鉄筋の輸入税廃止について行政府に要請した」と発表

8・
平良市長、日本政府に一九七一年度総額1760万ドルの財政援助要請のため上京

8・4
沖縄社会大衆党結成（6人）
金城吾郎、金城甚松、国吉辰雄、島袋宗康、中村昌信、仲本安一

8・4
公明会結成（5人）
大浜長弘、玉城栄一、椿秀義、友利栄吉、安見福寿

8・4
沖縄人民党結成（4人）
儀間真祥、国吉辰雄、黒潮隆、瀬長フミ

8・7
新政会結成（14人）
上原綱正、喜久山朝重、喜舎場盛一、金城重正、平良玄昌、平良信一、高良文雄、仲村正治、比嘉佑直、辺野喜英興、真栄城嘉園、又吉久正、宮城武、宮里敏慶

8・7
志武会結成（1人）
久高友敏

8・7
第一一四回市議会（臨時会、一日間）
・正副議長選挙（◎辺野喜英興　○仲本安一）
・常任委員会委員の選任（各10人）
総務委員会　◎黒潮隆　○中村昌信
建設委員会　◎比嘉佑直　○儀間真祥
経済民生教育委員会　◎椿秀義　○大浜長弘
・議会運営委員会委員の選任（10人）
◎金城吾郎　○島袋宗康
・監査委員の選任同意（大浜長弘、中村昌信）
・臨時出納立会人の選任（国吉辰雄＝人民、

9・1　リビアで軍事クーデター、王制を廃止し共和国樹立。革命評議会議長にカダヒィ就任

9・23　中国、第一回地下核実験

10・22　総理府、沖縄経済振興基本構想発表

10・1　民警察法施行

10・11　沖縄人の沖縄をつくる会発足

10・21　国際反戦デー、学生の基地突入や火炎ビン投入、開南交番所

9・1　行政合理化・日本復帰にそなえ、那覇市行政事務改善委員会設置

9・22　平良市長は首里のごみ処理場を視察し、煤煙や悪臭の発生源になっている露天焼却の中止を発表

10・1　フランク・ファシィホノルル市長来庁

10・1　市年金課、国民年金加入該当者の実態調査開始

10・3　安謝の石灰ガマからの煤煙で公害問題発生

10・18　日南市の第一助役と市議会議員が那覇市を正式訪問

牧志公設市場移転問題で市議会の傍聴に押しかけた移転反対者　9月20日

8・15　友利栄吉、宮里敏慶）

・毒ガス、細菌及び放射能兵器の即時撤去を要求する決議可決

9・18　市議会議員17人が安謝新港、ごみ処理場、石嶺団地、牧志公設市場等施設を視察

9・20　第一一五回市議会（定例会、～25日）一般質問で牧志公設市場の移転問題に論議が集中、市当局と野党議員間で激しいやり取りが行われ、傍聴に押しかけた移転反対者約３００人が騒ぐなど、議場はヤジと怒号で審議が一時中断するなど大荒れ

9・21　・固定資産評価委員の選任同意（渡口精雄）

・牧志西公設市場改築のための調査設計費１万６２００ドル可決

9・25　・那覇市公設市場条例の一部を改正する条例制定可決

・与儀ガソリンタンク用地等軍使用土地の開放に関する要請決議可決

・那覇市における国県有地の民移管に関する要請決議可決

・那覇市都市計画事業小禄地区土地区画整理土地評価委員会設置条例制定可決

・那覇市排水設備資金貸付条例制定可決

10・16　本土行政視察（～11月5日）

派遣議員　上原綱正、喜久山朝重、喜舎場盛一、金城吾郎、金城重正、平良玄昌、高良文雄、真栄城嘉園、宮里敏慶

視察地　宮崎市、日南市、芦屋市、宇都

		10・31	襲撃事件発生
			弾薬輸送阻止・毒ガス兵器撤去要求県民総決起大会（原水協主催）
		11・1	沖縄平和経済開発会議推進委員会発足
		11・8	七二年返還実現県民総決起大会（自民党主催）
		11・13	佐藤首相の訪米に向けて抗議する県民総決起大会（5万7000人参加）
		11・17	核付き基地自由使用をたくらむ佐藤訪米抗議・即時無条件全面返還要求県民総決起大会（復帰協主催）
		12・4	米軍、基地従業員の大量解雇を通告（2400人）
		12・11	新沖縄建設県民総決起大会（自民党主催）
		12・18	米民政府、来年から「日の丸」国旗掲揚の自由を認めると発表（1月1日実施）
		12・26	行政府、軍離職者対

		10・19	牧志西公設市場大火災発生（市場の大半が焼える）
		11・1	首里のごみ処理場から火災発生
		11・8	牧志第二公設市場店開き（総面積526平方㍍、鉄筋コンクリート、地下1階地上2階、エスカレーター設備）
		11・11	平良市長、13日の復帰協の統一行動を全面的に支持し、市職労のストにはいっさい干渉しないとの態度を記者会見で表明
		11・21	那覇市で三市放射能対策等連絡協議会開催（B52、毒ガスの撤去、水爆パトロールの中止、放射能観測体制の本土並み確立などを本土政府に要請することを決定）

11・16	反安保全国実行委・沖縄共催で首相訪米抗議集会（全国120か所72万人参加）	10・23	宮市、宝塚市
11・21	佐藤・ニクソン共同声明で七二年核抜き、本土並み沖縄返還で合意		第一一六回市議会（臨時会、一日間）・一九七〇年度那覇市歳入歳出更正予算賛成多数で可決（4万2857㌦、牧志西公設市場業者を収容する仮市場建設費）
12・3	米陸軍省、沖縄の全ての有毒化学兵器を米国内の軍事貯蔵庫に移動すると発表	11・21	本土行政視察（～12月10日）派遣議員　大浜長弘、椿秀義、友利栄吉、安見福寿 視察地　東京都、横須賀市、鹿児島市 調査事項　ごみ処理・し尿運搬海洋投棄等の清掃事業、騒音防止装置等
12・11	復帰準備委、日本代表に高瀬侍郎内定	12・11	第一一七回市議会（定例会、～20日）・沖縄在住本土出身者の権利回復要請決議可決
12・14	米国防総省、メースBを沖縄から撤収すると発表	12・20	・損害賠償について可決（11月1日のごみ処理場火災延焼による損害賠償）
		12・26	本土行政視察（～1月14日）派遣議員　黒潮隆、儀間真祥、国吉辰雄、瀬長フミ 視察地　京都市、豊中市、長崎市 調査事項　中小企業融資制度、議員定数、

一九七〇年（昭和四十五年）

1・6	米下院外交委、沖縄返還で特別調査団を派遣		
1・14	第三次佐藤内閣成立		
1・20	大蔵省、昭和四十五年度から沖縄の市町村にも地方交付税を支給する方針を決定		
1・28	米上院、七〇年度沖縄援助費1879万ドル可決		
2・3	日本政府、核兵器の不拡散条約調印		
2・5	内閣法制局、沖縄法制調査室設置		
3・3	沖縄復帰準備委員会発足		
1・5	全軍労の第二次解雇開始（757人）		
1・8	全軍労、初の48時間全面ストに突入		
1・13	行政府、復帰対策協議会設置		
1・26	B52、ベトナム戦へ向け、沖縄からも出動		
2・16	総務局は那覇市、南風原町、豊見城村の市・村長、助役、議会議長を招き、合併について懇談		
2・20	全軍労首切り撤回・不当処分紛砕県民総決起大会		
2・	与那原町が合併で町民にアンケート実施（那覇市との合併を47％の町民が希望）		
3・8	自民党沖縄県支部連合会結成大会（沖縄	策本部設置	
1・10	那覇連合区教育委員会がかぎっ子対策として大道、安謝、儀保の各公民館で「留守家庭子ども会」開設		
1・15	「成人の日に市長と語る」座談会		
2・1	市有地貸与の77企業83件を対象に使用料を値上げ、住宅地は7月から実施予定		
3・8	栄町市場商業組合設立		
3・9	那覇市復帰対策協議会、復帰対策専門部会		
1・21	第一一八回市議会（臨時会、一日間）・軍雇用者大量解雇の撤回に関する要請決議賛成多数で可決		
2・3	第四回九州市議会議長会理事会が那覇市議会会議室で開催され、28市の市議会議長と事務局長ら56人が参加（沖縄開催は初）		
3・12	第一一九回市議会（定例会、～21日）・那覇市公園条例制定可決	戦災復興に対する国庫補助と県・市費負担等の内訳	
3・21			

3・14	日本万国博覧会開幕（大阪、～9月13日）			
3・31	日航機（よど号）ハイジャック事件			
3・31	日本政府、沖縄復帰対策基本方針策定			
4・	沖縄救援センター発足（東京）	4・	自民党が本土自民党系列に移行）	
5・1	日本政府、沖縄北方対策庁発足（長官に山野善吉就任）	5・23	尖閣列島に琉球政府の領土標石を建立	
5・7	沖縄住民の国政参加特別措置法公布		毒ガス即時撤去要求・アメリカのカンボジア侵略反対県民総決起大会	
		6・6	女子高校生刺傷事件抗議県民大会	
		6・9	平良市長、一九七一年度施政方針で「復帰にそなえ自治権の拡大、財政の確立、市内の軍用地の開放を強力に促進する」と述べる	

3・20	発足（議長に稲嶺成珍第一助役、各部長ら11人で構成） 那覇市給食センター完成（総工費1万700ドル）			
5・11	三市放射能対策連絡協議会、米軍原子力潜水艦による放射能対策の強化、都市建設の障害になっている米軍基地の開放、沖縄における毒ガスの早期撤去を決議、山中総務長官、中曽根防衛長官、アメリカ大使館に強く要請			
6・9				
6・11				
6・13				

3・31	・選挙管理委員及び補充員の選任 （委員）赤嶺正一、来間泰邑、崎山喜達、津嘉山朝一、与世川朝睦 （補充員）内間安秀、嘉数亀三、許田世輝、比嘉朝興、山城正信 本土行財政視察（～4月13日） 派遣議員　金城甚松、久高友敏、国吉辰雄、島袋宗康、仲本安一 視察地　鹿児島市、熊本市、長崎市、佐世保市、広島市、倉敷市			
4・21	第一二〇回市議会（臨時会、～25日）			
5・26	全国市議会議長会、沖縄七市がこれまでの準会員から正会員となる。また、全国市議長会の「理事」に那覇市議会を選任			
5・26	第四六回全国市議会議長会定期総会、那覇市を理事に選任。議長在職12年以上で高良一、副議長在職4年以上で辺野喜英興、議員在職15年以上で比嘉佑直、年以上で宮里敏慶を表彰			
6・9	第一二一回市議会（定例会、～27日）			
6・11	・毒ガス兵器の即時全面撤去を要求する決議可決 ・米軍人による女子高校生刺傷事件に対する抗議決議可決			
6・13	・物価値下げに関する要請決議可決 ・那覇市議会事務局設置条例の一部を改正する条例制定可決（書記17人→19人、その他職員5人→3人）			

6・22 日米安保条約が自動継続となる

6・30 米上院、毒ガス移送禁止法案可決

7・14 閣議、日本の呼称を「ニッポン」に統一

7・30 米国防総省、沖縄の毒ガスを太平洋上のジョンストン島に移送を検討と発表

6・22 反安保県民総決起大会

6・30 米空軍、核ミサイルメースB撤去完了

7・1 浦添村、市制施行

7・1 沖縄市町村会が沖縄県市長会と沖縄県町村会に分離

7・10 公明党沖縄県本部発足（本部長に友利栄吉）

7・17 立法院、国政参加選挙法可決

7・19 沖縄地方同盟結成

7・20 議員共済会発会式

8・1 名護町が屋部村・羽地村・屋我地村・久志村と合併し、市制施行

7・4 那覇市、牧志西公設市場敷地を土地収用法に基づき市場改築工事認定を琉球政府に申請

7・8 琉球政府、牧志西公設市場改築工事を認定

7・15 那覇市機構改革。復帰対策室、市民会館、公園緑地課、土木部に工事課と五係、建設部に六係、経済民生部に二係を新設

7・16 収入役に呉屋永得就任

7・27 那覇市、次年度日本政府財政総額１５２１万ドルの援助要請書を行政首席に提出、総理府、中山総務長官、山野沖縄北方対策長官に協力要請

8・3 牧志西公設市場3地主が、琉球政府の事業認定処分取り消しの訴えを那覇地裁へ提訴

6・22
・那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定可決（80人増）
・那覇市児童手当条例制定可決

6・27
・一九七一年度予算総額２７０六万１８８５ドル（一般会計予算２１８８万６０５７ドル）可決
・那覇市民会館条例制定可決
・町・字区域の新設、廃止および変更について可決

7・14
第一二二回市議会（臨時会、一日間）
・収入役の選任同意（呉屋永得）

8・20
本土行政視察（～9月10日）
派遣議員　喜久山朝重、金城吾郎、金城重正、平良信一、高良文雄、仲村正治、比嘉佑直、宮里敏慶
視察地　川口市、松戸市、水戸市、大分市、四日市市、神戸市、調布市、横

9・2	尖閣列島魚釣島に国府の船舶が青天白日旗を掲げる	9・10	琉球政府、「尖閣列島および大陸ダナ資源開発主権に関する主張」を発表	9・9	那覇市復帰対策基本方針まとまる
9・18	総理府、七一年度沖縄援助700億円決定	9・18	沖縄県尖閣列島石油資源等開発促進協議会結成		
		9・21	ベトナム反戦・安保条約破棄・完全復帰を要求する県民総決起大会(復帰協主催)	9・22	那覇市・隣接自治会・与儀小学校の関係者により、与儀ガソリンタンク撤去促進協議会発足
10・1	国勢調査（人口）1億0466万5171人	10・1	臨時国勢調査(人口) 94万5465人	10・1	臨時国勢調査（人口）27万6394人
		10・1	琉球政府、復婦対策室設置	10・7	那覇市・那覇商業高校・泊小学校・隣接自治会により、マーニング社用地開放促進市民協議会発足
		10・8	屋良主席、自衛隊の沖縄配備に反対であると申し入れ	10・8	那覇大橋開通（全長140・60㍍、工事費58万7000㌦）
				10・10	平良市長、那覇市復帰対策を関係各省に要請のため上京（～28日）
11・15	沖縄国政参加選挙、沖縄区から衆議院に安里積千代・上原康助・国場幸昌・瀬長亀次郎・西銘順治、参議院に稲嶺一郎・			11・2	平良市長と稲嶺助役は、復帰記念の国体敷き地として上之屋の軍用地の返還をフィアリー民政官に要請
				11・10	平良市長、公害規制に関する立法についての要請書を屋良行政主席、星立法院議長に送付

		8・	浜市、熊本市調査事項　埋立事業、港湾事業、区画整理事業、公営企業、観光事業等市議会、南九州市議会議長会に加入
		9・14	第一二三回市議会（定例会、～21日）
		10・21	友利栄吉議員辞職

11・20 喜屋武真栄当選
国連総会、中国招請・国府追放決議案可決

11・25 三島事件（自衛隊に決起を呼びかけ、割腹自殺）

11・24 沖縄選出の国会議員、第六四回臨時国会に初登院

12・5 米国防省、沖縄の毒ガス兵器撤去を発表

12・9 日中国交回復促進議員連盟発足

12・17 沖縄選出国会議員が沖縄議員クラブ結成

12・23 参院沖特委、裁判権の琉球政府移管を全会一致で決議

12・16 琉球政府、毒ガス移送対策本部設置

12・19 毒ガス即時完全撤去を要求県民大会（復帰協主催）

12・20 コザ市で反米暴動事件起こる

コザ市で反米暴動　12月20日

この年
・米軍、沖縄雇用者大量解雇

11・13 那覇地裁、牧志西（第一）公設市場建設で地主の執行停止命令の仮処分申請を却下

11・18 那覇市民会館落成記念式典（延床面積７０１０平方メートル、総工費１７４万４０００ドル、１８００人収容）

11・18 国場川に死魚数十万匹が浮上

12・3 那覇市・豊見城村・南風原村により、国場・隣接市長村長会議設置

12・ 西本町ＬＰガススタンド設置反対共闘会議結成

12・5 牧志西（第一）公設市場改築工事スタート（市議会で二度も同市場請負契約を否決されたことから、議会の同意を必要としない分離発注で専決処分し、着工）

12・7 平良市長と稲嶺第一助役ら市首脳部は「七二年本土復帰に伴う本土法の適用は不利益を与えないように民主的に行い、現行の民主的な制度は存続させるよう特例処置などをとって貰いたい」と屋良行政主席に要請

12・18 平良市長、西本町に建設中のＬＰガスタンドに対し、設置中止を勧告

11・12 第一二四回市議会（臨時会、～16日）
・工事請負契約について不同意（牧志第一公設市場請負契約）

11・16

11・30 第一二五回市議会（臨時会、一日間）
・工事請負契約について不同意（牧志第一公設市場請負契約、２回目）

落成した那覇市民会館　11月18日

12・14 第一二六回市議会（定例会、～21日）

12・15 平良市長が牧志公設市場工事を分離発注したのは違法行為であり、議会を無視した市民不在の行政だとして論議が集中

12・21 ・コザ市〝騒動〟事件に対する抗議決議可決

一九七一年（昭和四十六年）

1・8　沖縄北方対策庁長官に岡部秀一就任

1・19　沖縄に関する日米協議委員会、米側が日本政府の七二年度沖縄復帰対策費600億2016万5000を了承

1・29　米予算教書で、七二年度の沖縄予算を445万ドル削減

2・1　防衛庁、沖縄に630人の自衛隊配備を決定

3・16　米政府、沖縄返還協定を「条約扱いにする」と日本政府に通告

3・24　台湾の国民政府、尖

1・4　米空軍、基地従業員615人に解雇通告

1・13　第一次毒ガス移送開始（150トン、住民5000余人避難）

1・16　復帰対策県民会議発足（主席の諮問機関）

1・16　下地島パイロット訓練飛行場誘致をめぐり賛成派と反対派の対立が激化

1・11　那覇新港整備促進協議会発足（会長に真栄城玄明）

1・13　平良市長、西本町に建設予定の液化ガス給油所の中止と業者の行政指導を屋良行政主席に要請

1・14　与那原町の粟国良行町議会議長らが那覇市との合併問題について、平良市長・稲嶺助役と懇談

1・16　牧志第二公設市場の改善を図るため、ビジネス・コンサルタントによる調査開始（～26日）

1・　新春市政座談会（出席者・平良市長、平良公室長、市議会議員の黒潮隆、玉城栄一、仲本安一、宮城武）

2・1　安謝の漁民、那覇市に漁業補償要求（新港の埋め立て工事で漁場を奪われたとして）

2・2　那覇地裁、牧志西（第一）公設市場建設用地の建築禁止処分を取り消す

2・11　那覇市・琉球政府・拓南製鉄の関係者による拓南製鉄の騒音問題対策協議会を開催

2・26　児童手当支給実施（4人目から月額2ドル50セント支給）

3・1　市長に手紙を出す月間（～31日）

3・1　識名配水池通水式（容量1500立方メートル、総工費約22万ドル）

3・22　宮崎県日南市が那覇大綱引き用（旗頭等）の竹620本を那覇市に寄贈

1・22　第四回南九州市議長会総会、那覇市民会館で開催（沖縄の復帰、公害問題に論議集中）

2・8　第一二七回市議会（臨時会、～10日）
・人権擁護委員の推薦同意（川平朝申、岸本忠三郎、桑江好謙、友寄喜光、仲間智秀、牧港篤三、宮里初子）

3・23　第一二八回市議会（定例会、～4月2日）

3・25　・那覇市名誉市民の選定同意（神山政良）
・監査委員の選任同意（高良盛亮、中山興忠）

3・26　若狭市営住宅の公園化をめぐり紛糾

3・27　建設常任委員会、新政会が「市場問題特別

閣諸島の中国領有を宣言

4・17 東パキスタン独立、バングラデシュ人民共和国成立

5・19 全国２００か所で沖縄支援集会デモ

毒ガス移送

4・28 日米共同声明路線の返還協定糾砕完全復帰を要求する県民総決起大会

5・1 沖縄で初めての分裂メーデー

5・19 県民不在の返還協定粉砕・真の復帰を要求する県民ゼネスト

6・16 屋良主席、返還協定調印式への出席を辞退

4・26 西本町の液状化ガス給油所建設、波上海岸埋立地の西新町へ変更で、住民と合意

5・12 琉球・首里バスが合併調印

5・20 那覇市制施行五〇周年記念式典。神山政良に名誉市民称号贈呈、市政功労者として上地安昭、大山盛幸、喜久山朝重、嘉手納並水、平良亀助、高良一、武村朝良、渡口政行、渡口麗秀、中山興忠、比嘉朝四郎、比嘉佑直、辺野喜英興、又吉久正を表彰

5・25 那覇市で第二八回九州市長会総会開催（市民会館、沖縄で初）

5・27 那覇市で、第六回三市放射能等基地渉外連絡協議会開催

5・27 牧志第二公設市場発展促進期成会結成

6・10 平良市長、一九七二年度施政方針で「七二年度本土復帰に対処するために都市施設の整備、民主的な自治の確立と行財政の確立、市民福祉と教育の向上をめざす諸事業を効率的に執行する」と述べる

6・16 平良市長と嘉手納都計課長は、日米政府の「沖縄の整理縮小される基地リスト」に那覇空港、軍港、牧港米人住宅地域、米人商社委員会設置の提案が認められない限り審議には応じられない」と4月2日まで委員会をボイコット、審議未了のまま終了

4・2
・那覇市排水設備、貸付基金の設置可決
・那覇市の都市建設事業推進に関する要請決議可決（4月4日政府関係機関へ要請のため辺野喜英興議長、喜久山朝重、金城吾郎、黒潮隆、玉城栄一派遣）
・那覇市特別職報酬等審議会条例制定可決

5・22 儀間真祥議員死去

6・10 第一二九回市議会（定例会、～28日）

6・10 故儀間真祥議員の冥福を祈り黙祷

6・12 建設常任委員会、副委員長選任（島袋宗康）

6・14 平良玄昌議員死去

6・21 ・平良玄昌議員死去により黙祷

6・24 第四七回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年以上で辺野喜英興、10年以上で徳村政保を表彰

6・17	沖縄返還協定調印	6・17	県民不在の返還協定に抗議する県民総決起大会
		6・18	通産局、那覇市西本町に建設予定の液化ガス給油所を西新町埋立地に移転すると回答
6・27	参議院選挙、沖縄区から稲嶺一郎当選		
6・29	日米安保協議委員会、沖縄復帰後の自衛隊配備計画に調印	6・30	第四〇回全国市長会定期総会、沖縄市長会を正式会員とすることを決定
7・1	環境庁発足	7・15	第二次毒ガス移送開始（1万3893・7トン、9月9日完了）
		6・25	占有土地の開放が明確にされていないとの情報を得て、政府折衝へ上京 市議会の新政会会派が、石嶺公営住宅の工事請負で法律違反をした建設部長を懲戒分限審査委員会にかけ、処分すべきだと、平良市長に抗議
		7・1	那覇新港の一部供用開始（5千トン級3バース、3千トン級1バース）
		7・7	平良市長、市内軍用地にある市有地について、再契約拒否を表明
		7・17	那覇市、国民健康保険の基礎調査開始（～11月）
		8・2	那覇市機構改革（一室五部四〇課一二〇係を七部四六課一三〇係に大幅改革）保健衛生部、経済民生部に国民健康保険準備室、
		6・28	・一九七二年度予算総額3505万606ドル（一般会計予算2914万7724ドル）修正可決 ・那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（復帰体制の充実強化等で137人増） ・那覇市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例制定可決 ・那覇市行政財産使用料条例制定可決 ・那覇市特別会計条例制定可決 ・那覇市排水設備資金貸付基金条例制定可決 ・那覇市監査委員に関する条例の一部を改正する条例制定可決（任意制から秘置制に改正） ・議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例制定可決
		6・30	沖縄県市議会議長会が沖縄市町村議会議長会から分離
		7・23	第一三〇回市議会（臨時会、一日間） ・時間給水解消のための緊急対策に関する意見書可決
		7・30	第一三一回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決（市長部局の事務分掌条例の改正に伴うもの）
		8・11	本土行政視察（～30日） 派遣議員　上原綱正、喜久山朝重、喜舎

8・15 ニクソン米大統領、ドル防衛策発表（ドル・ショック）

8・28 円、変動相場制へ移行（1ドル対340円でスタート）

9・10 ニクソン米大統領、琉球列島の管理に関する行政命令改正公布（主席・立法院議員の任期を復帰時まで延長）

8・19 沖縄県教職員連盟結成

9・1 ドル危機から生活を守る県民総決起大会

8・9 福祉事務所設置準備室、建設部に用地課、土木部に港湾課を新設、市長公室を企画部と改める

8・10 安謝クリ船漁業会（大城満助会長）ら漁民約100人が、安謝新港の建設で魚場が失適正な補償を求め、那覇市に抗議、同新港同新港ふ頭で一部の貨物船の荷揚げ作業を阻止

8・11 老齢年金支給開始

稲嶺・前田両助役、七三年度2206万ドルの財政援助を総理府と自治省に折衝要請

9・22 那覇市、拓南製鉄の代表者を招き、騒音公害で対策をとるよう勧告

9・ 首里金城町自治会、水道や排水溝などの施設のため、金城町石畳の文化財指定解除を文化財保護委員会に陳情

8・14 場盛一、金城重正、平良信一、高良文雄、仲村正治、又吉久正、宮城武、宮里敏慶

視察地　札幌市、旭川市、立川市、武蔵野市、自治省、衆議院沖縄・北方問題特別委員会

調査事項　民間投資と地下街の開発等

本土行政視察（～9日2日）

派遣議員　金城吾郎、金城甚松、中村昌信

視察地　根室市、釧路市、帯広市、弘前市

9・18 第一三二回市議会（定例会、～24日）

・常任委員会委員の選任（各9人）

総務委員会　◎黒潮隆　○中村昌信

建設委員会　◎比嘉佑直　○島袋宗康

経済民生教育委員会

◎大浜長弘　○国吉辰雄（社大）

9・18 ・議会運営委員会委員の選任（10人）

◎金城吾郎　○国吉辰雄（人民）

9・24 ・水道料金値上げ通告の撤回を要求する決議可決

・ドル危機に関する要請決議可決

・那覇市報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（月額議長360ドル、副議長320ドル、議員200ドル→280ドル）

9・25 本土行政視察（～10月14日）

派遣議員　大浜長弘、玉城栄一、椿秀義、

10・8	日本政府、1ドル対360円交換保障決定		
10・11	全国革新市長会沖縄総会、沖縄協定やり直し、自衛隊配備反対など復帰決議		
10・16	沖縄国会始まる		
10・21	沖縄協定批准に反対反対し統一実行委主催の中央大会（代々木公園、第一波）		
11・7	北京放送、尖閣列島問題について「台湾と同様、昔から中国の神聖な領土である」と領有権を重ねて論評		
11・19	沖縄協定強行採決に反対し統一実行委主催中央大会（第二波）		
9・30	沖縄県教職員組合結成大会（沖縄教職員会解散）		
10・15	沖縄返還協定批准反対・完全復帰と通貨切替えを要求する県民総決起大会（復帰協主催）		
10・25	辺野古の核貯蔵庫、国会で暴露される		
11・1	本部町、上本部村を編入		
11・7	沖縄返還協定やり直し要求県民大会（公明党県本部主催）		
11・8	米軍犯罪糾弾、11・10ゼネスト突入県民総決起大会（復帰協主催）		
11・10	ゼネストで警備中の警察官山川松三巡査部長が過激派集団の攻撃により死亡		
11・19	沖縄返還協定批准反		
9・		首里文化祭り五周年記念「首里音頭」決る（作詞・東京の岡本淳三、作曲・渡久地政一琉大教授）	
10・5		那覇市、浦添市、豊見城村、南風原村、西原村の五市村による隣接市村行政協議会発足	
10・10		国際通りで沖縄初の歩行者天国	
10・10		那覇市制施行五〇周年を記念して、36年ぶりに那覇大綱引き復活	
10・11		全国革新市長会、那覇市民会館で開催。沖縄平和問題会議設置を提唱し、沖縄の本土復帰に関する決議等を採択	
11・1		壺川公害反対同盟、県労協、革新三政党、那覇市企画部など11団体による那覇市公害対策市民協議会発足	
11・9		ゼネスト・那覇市職労が48時間スト突入	
11・15		市役所本庁住所が、町界町名変更実施により那覇市泉崎一丁目一番地の三に変更）	
11・15		泊・安謝間埋立地の行政区域編入に伴い、港町、曙誕生	
11・25		平良市長、ホノルル市の親善と同市で開催	
10・22		第一三三回市議会（臨時会、一日間） ・沖縄返還協定に関する決議可決（沖縄返還協定批准に不満を示す決議） 本土行政視察（～11月6日） 派遣議員　久高友敏、国吉辰雄（社大）、瀬長フミ、仲本安一、真栄城嘉園 視察地　豊田市、堺市、西宮市	安見福寿 視察地　新潟市、青森市、秋田市、山形市
10・28			
11・16		第一三四回市議会（臨時会、～27日） 11月10日のゼネストでの警察官殺害事件や市職労時間ストで市長の態度を問う発言をめぐり与野党が対立	
11・16			
11・20		・町字区域及び名称の新設ならびに変更に	

12・19	閣議、対ドルレート308円とする初の円切り上げ決定	
12・22	参議院、沖縄返還協定批准並びに関連諸法案可決・承認	

一九七二年（昭和四十七年）

1・8	日米首脳会談（沖縄返還日を5月15日に決定	
2・19	連合赤軍事件（軽井沢の浅間山荘に籠城）	

11・30	対県民総決起大会	
12・1	沖縄協定強行採決糾弾・佐藤内閣打倒県民総決起大会	
12・4	糸満町、市制施行	
12・9	婦人団体4000人が反自衛隊デモ	
12・22	権利と財産を守る軍用地主会連合会（反戦地主会）結成大会	
1・9	県民無視の沖縄協定関連法案反対・通貨の即時切り替えを要求する県民総決起大会（1ドル対360円換算要求）	
1・9	第一回沖縄県中国友好訪問団出発	
1・9	社会福祉事業団発足	
1・11	昭和四十七年度沖縄復帰対策費800億円（要求額は1075億円）	
12・3	する「太平洋・アジア会議」に出席のため出発	
12・6	那覇市牧志第一公設市場問題、安謝埋立地土地数百坪を地主に売却することで和解	
12・14	那覇大綱引き促進協力者会発足（会長に比嘉佑直）	
12・21	隣接市村行政協議会が衛生行政小委員会を発足	
1・7	末吉公園、政府から本市へ無償譲与	
1・10	稲嶺助役と辺野喜市議会議長は、総理府、防衛施設庁、自治省などを訪ね、地方交付税および地方債の増額、基地調整特別交付金の全面復活を要請	
1・11	壺川でパイプラインからガソリンが漏れ民家へ流れ込む	
1・	那覇市公害防止条例公布	
2・2	那覇市民生委員126人が誕生	
2・18	安謝クリ船漁業会、生活補償要求で那覇新港を封鎖	
2・8	与儀ガソリンタンク撤去作業始まる	

12・17	ついて可決（泊・安謝間埋立地）	
12・21	第一三五回市議会（定例会、～27日） ・那覇市役所位置の変更条例の一部を改正する条例制定可決	
12・27	・那覇市公害防止条例制定可決 ・沖縄国際海洋博覧会の調査特別委員会設置（11人）◎宮城武　○玉城栄一 ・円切り上げに関する要請決議可決（1ドル対360円レートによる通貨切り替えと一切の損失を補償するよう日米両政府に要請） ・那覇市事務分掌条例の一部を改正する条例制定可決（復帰記念国体事務局設置）	
2・8	第一三六回市議会（臨時会、一日間） ・本庁舎増築工事契約の同意	

2・19 日本、モンゴル共和国と国交樹立交渉妥結（24日調印）

3・3 中国、尖閣諸島領有権を主張

3・8 外務省「尖閣列島がわが国固有の領土であることは疑う余地がない」と統一見解

3・15 沖縄返還協定の批准書交換式

3・22 尖閣諸島領有権で対米交渉

3・25 台湾が尖閣諸島は放棄しないと宣言

4・3 衆議院、昭和四十七年度の沖縄関係予算2202億3000万円可決

4・6 米国、大規模北爆を開始

2・25 陸上自衛隊幹部候補162人到着

3・1 軍雇用員1600人に解雇通告

3・15 批准書交換・自衛隊配備反対・軍用地契約拒否県民総決起大会（復帰協主催）

4・17 久米島具志川村議会、旧日本軍の村民虐殺事件で犠牲者の名誉回復と遺族の援護要求決議

2・22 米民政府、米軍が基地建設のため滅失させた那覇軍港の海没地補償問題について、那覇軍港の先端の土地を代替地として譲渡すると、平良市長と土地連に通告

2・ 港湾一元管理準備委員会発足

2・ 那覇市・鹿児島市・名瀬市により、三市観光連絡会議結成

3・5 軍3号線の早期開放で、小禄地域経済開発住民大会（小禄青年連合会主催、同自治会長会・同婦人会共催、小禄中学校）

3・15 東京都千代田区平河町の全国市長会館内に「那覇市東京事務所」開設（初代所長に石野朝忠）

3・20 石嶺市営住宅（第3期）完成

3・27 那覇市小禄地域経済開発協議会、軍3号線道路を早期に開放するよう屋良行政主席に要請

3・27 識名霊園南納骨堂完成（工費8万5000ドル、面積444平方メートル）

3・28 那覇市、主要交差点で交通騒音調査実施

4・15 安謝埋立地に曙一～三丁目、港町一～三丁目誕生

2・25 第一三七回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市職員会館設置に関する財産の取得並びに同取得に伴う一九七二年度一般会計補正予算可決

3・6 第一三八回市議会（臨時会、一日間）
・工事請負契約の同意（那覇新港岸壁工事）

3・15 東京事務所開きで金城吾郎、宮城武を派遣

3・24 第一三九回市議会（定例会、～30日）

3・27 安謝新港背後地の処分をめぐり深夜まで議会空転

3・30 ・那覇市都市計画事業土地区画整理事業施行条例制定可決
・那覇市消防団の設置に関する条例制定可決
・工事請負契約の同意（那覇市ごみ焼却場新築工事）
・那覇市監査委員に関する条例の全部を改正する条例制定可決

4・18 第一四〇回市議会（臨時会、～5月30日）
今議会は日本復帰に伴い市の条例77件を一部・全部改正または新たに制定

4・10 米・ソ・日など79か国が生物兵器禁止条約調印

4・17 国防会議、自衛隊の沖縄配備計画を正式決定

4・25 閣議、沖縄軍用地大綱と公地法施行令を決定

5・12 沖縄復帰関係法案3法案成立

5・12 閣議、沖縄復帰に伴う通貨交換レートを1ドル対305円に決定

5・13 沖縄振興開発特別措置法公布

沖縄復帰記念式典　那覇市民会館

4・22 自衛隊の沖縄移駐部隊第一陣20人沖縄入り

4・28 完全復帰を要求する県民総決起大会（復帰協主催）

4・29 民社党沖縄県本部結成

5・12 米民政府解散式

5・13 琉球政府閉庁式

5・13 尖閣諸島に右翼が日の丸掲揚

5・15 「沖縄県」発足

5・15 沖縄復帰記念式典

5・15 行政主席は県知事に、立法院議員は県議会議員となる

5・15 自衛隊配備反対・軍用地契約拒否・沖縄処分抗議・佐藤内閣打倒五・一五県民総決起大会（復帰協主催、与儀公園）

5・15 那覇市に沖縄総合事務局設置

5・15 通貨交換（～20日、1ドル対308円）

4・24 那覇市役所労働組合、「本土との格差を埋めよ」と2万1600円の大幅賃上げを要求してストライキに突入

4・28 市と寄宮地区住民が和解、8年ぶりに区画整理事業が再開

4・ 那覇市、沖縄特別国体にむけ国体課を設置

4・ 那覇市公害対策協議会設置

5・2 那覇市公害対策審議会設置（15人、会長に兼島清琉大教授）

5・8 那覇市、軍用地契約拒否を発表

5・15 那覇市機構改革。港湾部新設

5・15 那覇市福祉事務所開設

5・15 与儀ガソリンタンク地域開放

5・15 那覇商港の管理権が旧琉球政府から那覇市に移管

5・15 港湾の円滑な運営をはかるため那覇商港と泊港を一元化、名称を「那覇港」と改め、大那覇港整備計画スタート

5・15 那覇市職員定数条例施行（2685人、選管・教育委員会・監査委員・消防・水道局も含む。臨時・非常勤は除く）

5・15 水道事業管理者に板良敷朝基を任命

5・15 那覇市総合計画審議会設置（55人以内）

5・15 那覇市都市計画審議会設置（21人以内）

4・24 ・那覇市総合計画審議会条例制定可決

4・25 ・那覇市都市計画審議会条例制定可決

4・29 ・那覇市議会会議規則の全部を改正する規則制定可決

・那覇市報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定可決（月額議長12万9600円、副議長11万5200円、議員10万0800円）

5・2 ・那覇市公害対策審議会設置可決

5・6 ・那覇市港湾審議会条例制定可決

5・15 「那覇市議会報」第99号で終刊

5・15 本会議、午前零時開会（午前5時散会）

・祖国復帰宣言可決

・那覇市教育委員会の選任同意（委員長に翁長助静、教育長に嵩原久勝）

・昭和四十七年度那覇市一般会計暫定予算について（5月15日の日本復帰に伴い同年度予算は5月14日で打切り決算を行い、5月15日から翌年3月31日まで復帰予算を編成）

・那覇市議会事務局設置条例制定可決

・議会事務局職員定数条例可決（21人→23人）

5・30 ・昭和四十七年度予算総額159億6913万6000円（一般会計予算120億1778万8000円）可決

・通貨切り替えに伴う差損補償および物価値下げに関する要請決議可決

・沖縄戦における同胞虐殺に対し、その名

5・15　沖縄の施政権返還

5・15　沖縄復帰記念式典（東京）

5・15　沖縄開発庁発足（長官に山中貞則就任）

5・15　沖縄闘争の集会デモが全国 都道府県501か所で開かれ、「沖縄協定・安保粉砕・佐藤首相退陣」と気勢をあげる

5・26　閣議、沖縄の物価安定緊急対策を決定

6・5　第一回国連人間環境会議（ストックホルム）

通貨交換　長蛇の列

5・15　沖縄振興開発金融公庫設立

5・15　在沖沖縄司令部、沖縄駐留米軍の各種権益調整機関として、沖縄に沖縄地域調整官事務所（ＯＡＣ）を開設と発表

5・20　Ｂ52飛来（嘉手納）

5・26　幹線道路を国道に指定

5・27　物価値上げに抗議する消費者大会

6・8　那覇防衛施設局開設

6・9　米軍、タグボートの沖縄人乗務員にベトナム行きを強要

6・25　県知事選挙、屋良朝苗（革新共闘）当選

6・25　県議会議員選挙、那覇市から赤嶺慎英、安里政芳、新垣淑重、伊波広定、上江洲安健、翁長助裕、岸本忠三郎、平良哲、嵩原久男、友利栄吉、仲松傭全、古堅実吉、森田孟松当選

6・28　土地連、沖縄市町村

5・19　平良市長、昭和四十七年度施政方針で「反戦平和、自治が確立された憲法都市の建設をめざし、都市施設の整備拡充による市民福祉の増進を基本政策に市政へのぞむ態度」を述べる

5・　那覇港湾審議会設置（30人以内）

6・5　平良市長と平良企画部長は、中山沖縄開発庁長官、玉置同政務次官を訪ね、都市モノレール建設計画の実現に協力を要請

6・26　那覇市特別国体実行委員会発足

5・30　誉回復と遺族への完全補償要求に関する決議可決

・アメリカ合衆国軍隊構成員等の所有する軽自動車税の税率を県民同率に賦課することに関する要請決議可決

第四八回全国市議会議長会定期総会、辺野喜英興議長に感謝状、議員在職10年で金城吾郎、安見福寿を表彰

6・12　喜舎場盛一議員辞職

6・13　辺野喜英興議長、議員辞職

6・28　第一回市議会（定例会、～20日）

・議長選挙（比嘉佑直）

・市固定資産評価審査委員の選任同意（仲程長宗、野原康輝、比嘉利盛）

・市公平委員会委員の選任同意（亀甲康吉、岸本利男、島袋邦）

6・28　建設常任委員会、委員長に喜久山朝重選任

6・30　・那覇市農業委員会の選挙による委員の定

7・7　第一次田中角栄内閣成立
7・7　沖縄開発庁長官に本名武就任
7・18　沖縄開発庁、那覇市モノレール構想についての第一回各省庁会議開催
7・29　知事、振興開発審議会設置
8・3　B52飛来（嘉手納）
8・10　B52飛来・自衛隊配備・軍事演習抗議県民総決起大会（復帰協主催）

軍用地等地主会連合会に改称
7・2　平良市長、モノレール建設の協力を政府に要請
7・8　那覇市、昭和五十年に開催予定の海洋博で487億円にのぼる事業費を屋良知事に要請
7・21　平良市長、兵庫県尼崎市在住の沖縄県出身者と「ふるさと市長と語る会」に出席
8・1　小禄保育所開所（120人収容）
8・7　木村建設大臣、那覇市内を視察。平良市長はモノレール建設など7項目を要請
8・12　那覇市防衛施設局、軍用地の賃貸契約拒否で「公用地等の暫定使用に関する法律を適用する」と那覇市に通達
8・14　ハーバービュー・クラブ米軍施設返還（1万6998平方㍍）
8・14　那覇市隣接市町村協議会、騒音公害調査で那覇空港の航空機騒音測定調査開始
8・19　那覇市、自衛隊基地からのゴミ搬入につい

数条例制定可決
7・5　「なは市議会だより」発刊
7・18　新政会行政視察（～23日）
視察地　三鷹市、川崎市、習志野市
調査事項　人事管理における企業性の導入、職員の能力開発、プロジェクトチーム制度、消費的経費と事業の民間委託等
7・18　公明党行政視察（～23日）
視察地　姫路市、鹿児島市
調査事項　モノレールの設置と運営、国体受入準備態勢、効率的な行政の推進と計画事務の機械化、宅地等造成事業の推進と地方開発事業団の設置
8・5　人民党行政視察（～10日）
視察地　北九州市、宮崎市
調査事項　公害問題、塵芥処理の状況、衛生問題、観光問題

8・22 政府、沖縄軍用地地主に対する見舞金等の支払い方法を決定（見舞金25億円、協力謝礼金10億円）

9・29 日中共同声明に調印（日中戦争状態終結・国交正常化）

9・29 自治省、那覇空港を騒音指定空港に指定し、今年度から航空機燃料贈与税を配分

8・19 県革新市町村長会、自衛隊募集事務代行と公用地法に基づく土地強制使用の拒否を決定

8・29 石垣市、自衛艦の入港を拒否、30日平良市も拒否）

9・20 米海兵隊基地キャンプハンセン内で、米軍人が日本基地従業員を射殺

10・2 航空自衛隊員72人沖

8・19 て、那覇市の清掃工場での処理拒否を表明
革新市町村長会臨時総会で、自衛隊募集事務についてはいっさい拒否する方針を決定。
軍用地強制使用については、市町村の所有にかかわる土地はその継続使用を全面的に拒否することに決定

8・28 壺屋のぼり窯の公害問題で、県・市・業者が防止対策を協議

8・29 旧3号線開放要求住民会議結成（会長に金城睦弁護士）

8・ 那覇市役所人権相談所を開設（地方法務局職員、毎週金曜日、本庁）

9・1 宇栄原小学校開校

9・8 沖縄特別国体那覇市実行委員会を設置（73人の委員を委嘱）

9・8 那覇市を中心に隣接6市町村からなる行政協議会が開かれ、自衛隊配備反対の立場から、自衛隊入隊者の身元照会や施設からの排出ごみ処理の拒否、市町村管理の公営住宅への入居拒否などを確認

9・13 平良市長と平良企画局長は、那覇市防衛施設局銅崎局長を訪ね、国道331号線の開放とベトナム向けタグボート乗り組み拒否問題の解決に積極的な取り組みを要請

9・16 那覇市壺川公害反対同盟・公害対策協議会、壺川の拓南製鉄からの煤煙や騒音の公害に対処してほしいと、県厚生部に要請

9・23 国際通りで、歩行者天国実施（6時間）

10・1 国民健康保険制度スタート

8・18 第二回市議会（臨時会、～21日）

8・21 ・国民健康保険条例制定可決
・国民健康保険税条例制定可決

8・24 社大党行政視察（～29日）
視察地　和歌山市、徳島市
調査事項　団体に関する事項、一般行財政の調査

9・22 第三回市議会（定例会、～10月2日）

10・2 ・市農業委員会委員の推薦同意（佐藤昌整

戦後２度目の歩行者天国
国際通り　９月23日

自衛隊配備反対抗議デモ・県民総決起大会　10月６日

10・4　縄入り
陸上自衛隊員１１５人沖縄入り

10・6　自衛隊強行配備反対・米兵による虐殺事件糾弾県民総決起大会（復帰協主催）

10・11　沖縄陸上自衛隊那覇駐屯地、航空自衛隊那覇基地、正式発足

10・22　高教組宮古支部、全宮古陸上競技大会で自衛隊参加に抗議してボイコット

10・24　無期限夜間断水実施

10・26　Ｂ52、台風接近を理由に翌日までに１０５機飛来（嘉手納）

10・29　Ｂ52大挙飛来に抗議し、即時撤去を要求する県民総決起大会

11・7　米大統領にニクソン再選

11・7　知花弾薬庫でガス事故発生

11・7　自衛隊の強行配備・自衛官の婦女暴行事

10・3　牧志第一公設市場がオープン（建物面積１４１９平方メートル、総工費４億８６００万円）

10・7　国道３３１号線等即時開放要求住民大会

国道331号線等即時開放要求住民総決起大会　小禄第１ゲート前　10月７日

10・12　那覇市壺川の拓南製鉄公害問題で、那覇市と県が合同し、公害総合調査開始

10・21　平良市長、「北ベトナムの都市、省都への無差別爆撃の即時停止」を求める抗議文書をニクソン米大統領に送付

10・23　児童手当制度スタート

11・1　那覇琉米文化会館が市立那覇文化センターとして開館

11・2　那覇市モノレール建設準備室設置

11・7　ばい煙、悪臭が問題となっている安謝の石炭工場に施設改善を勧告

11・12　第一回那覇市精薄者教育・福祉振興大会

11・19　那覇市長選挙並びに市議補欠選挙投票日に、島袋正雄、仲田昌浩）

10・2
・米軍人による日本人基地従業員射殺事件に対する抗議決議可決
・米軍の水道料金未払いに対する抗議決議可決
・那覇市長選挙立会演説会条例制定可決
・市立那覇文化センター条例制定可決
野党議員会派新政会が、固定資産税のミスや牧志第一公設市場建設費追加分の支出は不正であるとし、市長の行政責任を追及、不信任動議が出され深夜まで紛糾

11・13　衆議院解散

12・10　衆議院選挙、沖縄県区から安里積千代、上原康助、国場幸昌、瀬長亀次郎、西銘順治当選

12・18　政府、沖縄県振興開発計画案決定

12・18　革新自治体を中心とする自衛隊問題研究会が開かれ、那覇市の自衛隊に対する住民登録拒否闘争と今後の取り組みについて研究・討議

12・22　第二次田中内閣成立

12・22　沖縄開発庁長官に坪

11・10　件に抗議し県民総決起大会

最高裁判官の国民審査を沖縄で初めて実施

11・　都市モノレール整備の促進に関する法律制定

12・5　県、離職者等総合対策本部設置

12・12　沖縄開発公社設立

12・14　陸上自衛隊160人増援部隊配備

12・16　沖縄港湾協会設立（会長に平良那覇市長）

11・19　午前7時から30分間、那覇市上空から那覇市選管が作成した投票棄権防止のテープを流す（空からの棄権防止呼びかけは沖縄では初めて）

11・19　市長選挙、平良良松再選

11・19　市議会議員補欠選挙（定数5）

金城健一、玉那覇宏、渡慶次道信、野崎フミ、真喜屋武当選

11・27　宮崎県日南市、360年ぶりに孟宗竹5本を那覇市に寄贈

12・2　平良市長と稲嶺助役は、吉岡沖縄総合事務局長を訪ね、市内の爆発物処理について、国の責任で撤去してほしいと要請

12・2　小禄支所で、基地内から住民地域への転居届けに来た自衛隊員2人が、自衛隊配備反対で朝から待機していた市職労組合員に登録を阻止される

12・6　那覇市、基地内の自衛官の住民登録停止を決定

12・16　第一助役に稲嶺成珍、第二助役に前田武行再任

12・20　第二焼却炉完成（8時間で40㌧処理、工費1億4875万円）

12・23　平良市長、自治省の通達に対し「自衛隊員の住民登録の適否について検討するまで保留している段階である」と述べる

11・20　玉城栄一議員辞職

11・22　第四回市議会（臨時会、一日間）

・国体関連事業の環状2号線の安謝―儀保間街路工事（第2工区）工事請負契約を可決

12・16　第五回市議会（定例会、～23日）

・助役の選任同意（第一助役に稲嶺成珍、第二助役に前田武行）

・人権擁護委員の推せん（親川富蔵、外間宏栄、譜久山朝直、稲嶺成浩、仲宗根秀光、深沢栄一郎、渡名喜聡、與那嶺勇）

・那覇市立視聴覚ライブラリー設置条例可決

12・23

12・23	川信三就任			
	自治省、自衛隊の一部住民登録保留問題で是正するよう最善の措置をとってほしいと、沖縄県知事に通達			
12・26	沖縄開発庁政務次官に稲嶺一郎就任			
12・28	北朝鮮国家主席に金金日成を選出			

一九七三年（昭和四十八年）

1・1	老人無料医療制度スタート（70歳以上）		1・1	那覇市、老人医療費無料化実施
1・1	拡大ＥＣ発足		1・10	全国革新市長会基地対策委員会で、那覇市・立川市などを中心とする基地問題について協議、自衛隊員の住民登録を一時保留した措置は、責任ある自治体の態度として当然のことと確信、「政府は自治体の意志尊重を」と、自治大臣に要請書提出
1・11	北京に日本大使館、35年ぶりに開設	1・17	自衛隊反対・米軍犯罪・北爆再開糾弾県民総決起大会（復帰協主催）	1・15	平良市長、基地縮小・米軍基地内の自衛隊施設への立ち入り調査権の保証など、政府の納得いく回答があるまで、自衛官住民登録を停止すると、記者会見で再度明らかにする
1・27	ベトナム和平協定調印（ベトナム全土で	1・30	ベトナム戦争から米海兵隊撤兵第一陣４	1・23	那覇市若夏国体実施本部発足
				1・23	若夏国体百日前那覇市推進大会
				1・31	首里地域住民、特殊浴場を阻止する会結成
				1・29	社大党行政視察（１週間） 視察地　立川市、習志野市、川崎市 調査事項　自衛隊と基地問題

	この年 ・県民所得は46万円（経済企画庁調べ）	
	この年 ・那覇教育区教育委員会、那覇市教育委員会と改称 ・那覇市少年センター設置	
		・監査委員の選任同意（城田隆） ・県漁業信用基金協会の会員になることについて同意 ・与儀ガソリンタンク跡地（国有地）の譲渡要請決議可決

		2・1	停戦が実現） 東京に中国大使館開設
2・14	外国為替、変動相場制に移行		
		2・2	00人が沖縄上陸 県、物価問題庁内連絡会議設置
		2・3	那覇軍港に停泊中の米国船籍の貨物船から消毒用クローリングガス（塩素ガス）が漏れ、日本人作業員13人重軽傷
2・10	那覇防衛施設局、軍用地契約拒否の9市町村に強制収用を通告		
2・24	自衛隊沖縄事務所開設		

D51蒸気機関車譲渡式　与儀公園　3月8日

		1・	那覇市、国民健康保険協議会発足
		2・5	平良市長、那覇軍港内のガス約400リットル漏れ事件で、米軍・日本政府に抗議声明
		2・6	那覇空港で米軍機が着陸に失敗、炎上
		2・17	那覇市、昨年12月6日以来保留していた基地内自衛隊員690人の住民登録を受理
		2・17	与儀小学校分離のための国有地確保市民会議結成大会
		2・20	市建設部、建築基準法違反のまま進められている自衛隊基地内での建造物の建設中止を那覇防衛施設局に通告
		2・23	市議会議員選挙に向けて、那覇市自治会長連絡協議会の辺土名朝助会長が「自治連党」を結成したことが発覚、市は同協議会事業への補助金交付を保留、会長を務める国場自治会との事務委託契約を解約
		2・	平良市長、市政担当記者（琉球新報・沖縄タイムス）と市政座談会
		2・	今月末、那覇市の人口が30万3603人となり、市制施行以来初めて30万人を突破
		3・5	那覇市のし尿汲み取り業者が、那覇市に対し公共下水道の普及で、遊休車両の買い上げと生活保障を求め、スト突入（7日まで）
		3・8	国鉄職員と全国からの募金により、D51蒸気機関車を与儀公園運動広場に設置、譲渡式
2・19	第六回市議会（臨時会、～22日）		
		3・10	第七回市議会（定例会、～30日）
		3・13	那覇新港の安謝背後地処分問題で議会空転
		3・26	・那覇市教育委員会委員の選任同意（嵩原

		3・5	財団法人沖縄協会創立
		3・10	平良市長、昭和四十八年度施政方針で「市民福祉、教育施設の整備、都市建設を積極的に促進することを強調。さらに市政を運営の基本姿勢として、自衛隊配備に引き続き反対するとともに、市内に於ける基地の開放、地方自治の確立に専念する」と述べる
		3・15	那覇市、市政調査結果で自衛隊配備反対63％と判明
		3・17	航空自衛隊機Ｆ１０４Ｊ機が那覇空港で離陸に失敗
		3・21	那覇市土地開発公社設立（理事長に稲嶺成珍助役）
		3・29	久勝、友寄喜弘、外間正栄、源ゆき子、宮里政秋）
		3・30	・昭和四十八年度予算総額１９７億８５３３万円（一般会計予算１３１億５４５３万９０００円）賛成多数で可決 ・出入国法案に反対し、その撤回を求める要請決議可決（新政会全員退場） ・那覇市文化財保護条例制定可決 ・那覇市立教育研究所設置条例制定可決 ・那覇市議会定例会条例制定可決（一九五九年条例第一号を廃止、定例会は毎年４回とする回数のみを定める） ・那覇市交通安全対策会議条例制定可決 ・那覇市防災会議条例制定可決 ・那覇市災害対策本部条例制定可決 ・那覇市廃棄物の処理および清掃に関する条例制定可決（那覇市清掃条例廃止）
4・7	社会党衆参院議員、初の沖縄基地立入調査	4・1	軍港港湾労務員１８１４人が解雇
		4・2	那覇市とし尿処理業者が、し尿処理業務の今後の方向として、法人組織を結成することで合意
		4・11	那覇市文化財保護条例公布
		4・12	那覇市社会福祉協議会、児童の生活実態調査実施
		4・16	米軍スカイホーク機が那覇の西方海中に墜落
		4・26	第八回市議会（臨時会、一日間） ・米軍戦車による轢殺事件に対する抗議決議可決 ・軍港湾労働者の雇用保障に関する要請決議可決 ・那覇軍港の返還を要求する決議可決 ・国道３３１号線の即時開放を要求する決議可決
4・27	米でウォーターゲート事件発覚	4・12	ブルービーチ演習場で老女が戦車にひかれ即死、米兵らは不起訴処分
		4・24	米軍、県道１０４号線を封鎖し実弾射撃演習実施
		4・25	土地と農業を守る農民大会
		5・3	若夏国体（沖縄特別
		4・	㎢で、市域面積の29％を占める。
		5・2	那覇・佐世保・横須賀の三市で結成してい

復帰記念「若夏国体」開幕　5月3日

5・18　国体）開幕（自衛隊チーム参加で波乱の幕開け、～6日）

5・18　小選挙区制反対県民連絡会議結成

5・18　沖縄返還協定放棄請求権補償推進協議会設立

6・2　婦人福祉大会

6・8　民社党沖縄県連結成（委員長に安里積千代）

6・13　原水協、魚介類のコバルト汚染を発表

6・23　6・23県民総決起大会

7・14　県、CTS埋立地の許容量基準を500

5・11　た「三市放射能等基地交渉外連絡協議会」解散

5・11　那覇ふ頭に那覇廃油処理場完成、供用開始

5・24　自治労那覇市職労がストライキ決行。春闘賃上げを要求して、市役所本庁、三支所、港湾、教育委員会、清掃工場等でピケを張り、業務が完全にマヒ（3日間）

5・26　那覇ふ頭正面ゲート、那覇市職員労組ストで機動隊出動によりピケ排除

6・1　那覇市・県・那覇地区医師会・県医師会が夜間救急センター開所

6・4　平良市長、那覇軍港の返還要請のため上京

6・5　那覇署、自治労那覇市職労ストに対し、特別捜査本部設置

6・　那覇市、事業所統計調査まとまる。事業所総数1万7163。産業別では卸売・小売業が1万1531で全体の67・2％、サービス業が3683で21・5％、製造業が694、不動産業が404

7・10　那覇市、公害交通課新設

7・20　那覇隣接市村行政協議会、物価対策や牧港

5・8　仲本安一副議長、金城甚松、国吉辰雄（社大）、国吉辰雄（人民）、椿秀義、宮城武、宮里敏慶が、第八回臨時会で決議した那覇軍港の返還・国道331号の即時開放・軍港労働者の雇用保障・米軍戦車による轢殺事件で政府に抗議・要請行動（～12日）

5・25　第九回市議会（臨時会、～28日）

5・31　第四九回全国市議会議長会定期総会、議員在職25年以上で久高友敏、15年以上で黒潮隆を表彰

6・2　久高友敏議員死去

6・12　第一〇回市議会（定例会、～18日）

6・12　故久高友敏議員の冥福を祈り黙祷

6・14　・渡慶次道信議員の発言に関する調査特別委員会設置（10人）◎金城吾郎　〇中村昌信（安謝埋立地の背後地処分で、選挙の功労者に分け与えた云々…が原因）

6・18　・市職労ストで、市民に多大な損害を与えたとし、市長に職員の処分と責任を追及

・議員渡慶次道信君に対する懲罰を求める動議の撤回について賛成多数で承認（審議に長時間を要するため）

・那覇市し尿処理業適正化審議会条例制定可決

・那覇市広域都市計画事業土地区画整理事業施行条例制定可決

万リットルに決定

7・26 漁民総決起大会（薬物汚染補償、県産鮮魚無公害宣言）

7・26 への那覇軍港代替施設建設等の問題を県・県議会・沖縄総合事務局に要請

那覇市、沖縄駐留軍離職者対策センターに390万円の補助金を交付

7・29 市議会議員選挙（定数44）

新垣正達、新垣弘、上原綱正、浦崎直有、大城栄徳、大城勝夫、大浜長弘、奥浜玄俊、奥平順光、我那覇祥義、我如古盛仁、嘉味田朝盛、喜久山朝重、儀間真勝、金城重正、国吉辰雄、黒潮隆、幸地正博、古波蔵保吉、座覇政道、島袋宗康、瀬長フミ、高良盛喜、高良文雄、玉城定仁、玉那覇宏、当真嗣州、唐真弘安、友利玄雄、中島徳良、中村正一、中村昌信、仲村正治、仲本安一、野崎フミ、比嘉佑直、平仲善幸、真栄城嘉園、真喜屋武、松茂良興辰、宮里敏慶、森田重男、屋宜宗一、山川正平当選

7・30 国道331号線開放（旧3号線、第一ゲートから小禄第二ゲートまでの1649メートル）

7・29 改選後の市議会内政党別構成は自民12、人民8、公明7、社大5、社会3、民社2、無所属7

7・ 議員定数30から44に増員したことに伴い、議場を改装

8・4 民主クラブ結成（14人）

新垣正達、新垣弘、上原綱正、嘉味田朝盛、金城重正、高良文雄、玉城定仁、唐真弘安、友利玄雄、仲村正治、真栄城嘉園、宮里敏慶、山川正平

8・4 沖縄人民党結成（8人）

我如古盛仁、儀間真勝、国吉辰雄、黒潮隆、古波蔵保吉、瀬長フミ、当真嗣州、真喜屋武

8・8 金大中事件

住宅地に隣接した米軍の与儀ガソリンタンク

8・11 与儀ガソリンタンク跡地にある国有地1万2000坪を市に無償譲渡

8・4 公明党結成（7人） 大城勝夫、大浜長弘、幸地正博、高良盛喜、玉那覇宏、中島徳良、森田重男

8・4 沖縄社会大衆党結成（5人） 奥平順光、島袋宗康、中村昌信、仲本安一、平仲善幸

8・4 社民党結成（2人） 中村正一、松茂良興辰

8・4 日本社会党結成（8人） 浦崎直有、大城栄徳、奥浜玄俊、奥平順光

8・7 市民クラブ結成（5人） 我那覇祥義、座覇政道、野崎フミ、比嘉佑直、屋宜宗一

8・10 第一一回市議会（臨時会、～16日）
・正副議長選挙（◎比嘉佑直 ○大浜長弘）
・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決（経済民生教育委員会が経済民生委員会と保健文教委員会に分離）
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会 ◎真喜屋武 ○浦崎直有
建設委員会 ◎島袋宗康 ○高良盛喜
経済民生委員会 ◎中村昌信 ○玉那覇宏
保健文教委員会 ◎黒潮隆 ○野崎フミ
・議会運営委員会委員の選任（ 人）
◎国吉辰雄（人民） ○大城栄徳
・那覇市監査委員の選任同意（大浜長弘、中村昌信）

8・11 宇栄原小学校校舎新増築工事の請負契約議

			案で、可決しない前に工事の着工が判明、「議会無視」だと紛糾
8・28	平良市長、軍用地の跡利用、つぶれ地の補償、モノレール建設、那覇港の開放など政治的に解決するよう政府に要請	8・18	沖縄社会大衆党と日本社会党が合同し、革新クラブ結成
9・4	那覇保護区保護会（久場景善会長）は臨時研修会を開き、映画「山口組三代目」の上映取り止めに関する決議を採択	9・6	第一二回市議会（臨時会、～8日）
9・	「市民の友」の点字版を発行		
9・3	県警、那覇空港から悪質タクシー・軽自動車の取り締まりを強化		
9・15	長沼闘争副島判決支持、控訴棄却要求自衛隊・米軍基地撤去要求県民大会（原水協主催）		
9・18	国・県・那覇市による那覇都市圏交通問題懇談会	9・22	第一三回市議会（定例会、～10月3日） ・固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝）
10・1	知念村陸上競技大会、自衛隊員の出場で大荒れ、機動隊出動	10・3	・固定資産評価委員の選任同意（高江洲康次郎） ・日朝国交正常化に関する決議可決 ・映画「山口組三代目」の上映取り止めに関する要請決議可決 ・北方領土返還に関する決議可決 ・那覇市報酬および費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（議長20万円、副議長18万円、議員15万5000円） ・原爆被害者援助法の即時制定を要求する決議可決 ・那覇市駐留軍関係離職者等対策協議会条
10・1	那覇市廃棄物の処理および清掃に関する条例施行 ねたきり老人の医療費無料化実施		
10・13	与那城村、与勝の自然と生命を守る会結成（CTS打破・湾の埋め立て反対を訴える） 那覇市体協は緊急常任理事会を開き、那覇市陸上競技大会への自衛隊の参加を見合わせることに決める		
10・15	エジプトとシリアがイスラエルを攻撃、第四次中東戦争勃発		
10・25	那覇市内の各通り会を中心に大型店舗（ダイエー）沖縄進出阻止協議会結成（会長に黒潮武）		
10・27	キビ価格要求陳情団1000人上京 大型店舗沖縄選出阻止協議会、県も政治的・行政的立場でダイエーの沖縄進出に反対し断念させてほしいと、屋良知事に要請		
10・31	沖縄人民党、日本共産党への組織合流を		
10・6			
10・8	日ソ首脳会談が17年ぶりに開始（モスクワ）		

10・23	エクソン・シェル両社が石油価格約30％引上げを通告（第一次オイルショック）			
11・25	沖縄開発庁長官に小坂徳三郎就任	11・22	正式決定	
11・27	沖縄開発庁政務次官に西銘順治就任			
12・5	全国市町村長大会、沖縄の総合開発を採択、要望書を国会・政府へ提出			
12・22	国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化公布			

一九七四年（昭和四十九年）

1・5	日中貿易協定調印	11・9	金武湾を守る会、県庁知事室や廊下を占拠、機動隊導入で排除	
1・30	日韓大陸棚協定調印	11・22	ＣＴＳ阻止中部地区総決起大会（県の対話拒否の姿勢を糾弾）	
1・31	日本赤軍派・ＰＦＬＰ（パレスチナ解放人民戦線）のゲリラ			
1・2	在沖米陸軍司令部、牧港補給基地の従業員１３３７人の解雇を発表	11・2	ソ日友好協会の招きで第一回交流団（団長・平良市長）ソ連親善訪問に出発（約２週間）	
1・19	屋良知事、ＣＴＳ誘	11・5	寄宮地区区画整理事業、12年ぶりに着手	
		11・20	那覇市防災会議発足	
		11・26	那覇市前島の琉海ビル建設現場で大陥没事故	
		11・	那覇市教育委員会が越境入学実態調査を実施（小学校で２２７人、中学校で２３１人の越境が判明）	
		12・11	那覇港衛生管理運営協議会結成	
		12・13	那覇市、消費者モニター30人に委嘱状交付	
1・16	那覇市が浦添と豊見城の市村長を招き、住みよい都市圏づくりをめざし、新春座談会		この年 ・那覇市、家庭児童相談室設置	
1・29	県企画部環境保全室、昨年9、10月に実施			
		10・5	例制定可決 市議会、革新クラブが那覇防衛施設局の銅崎局長に対し、那覇空港内での米軍及び自衛隊機の離着陸演習に抗議し、軍用飛行機の即時撤去を要請	
		11・1	沖縄人民党、日本共産党那覇市議会議員団に名称変更	
		11・5	第一四回市議会（臨時会、一日間）	
		12・15	第一五回市議会（定例会、～24日）	
1・19	第一六回市議会（臨時会、一日間）	12・17	・年始等における郵便集配業務の廃止に関する要請決議可決	
		12・24	・那覇市飼い犬条例制定可決	

琉海ビル陥没事故　前島　11月26日

が、シンガポールのシェル石油タンクを爆破

1・28 沖縄渇水対策連絡協議会発足

2・4 沖縄県肉用牛価格安定基金協会発足

2・8 屋良知事即時退陣要求県民総決起大会（自民党県連、ＣＴＳ誘致策撤回の行政責任を追及）

2・9 県、生活安定緊急対策会議を発足

2・20 米海兵隊、県道１０４号線越え実射演習

小禄の不発弾爆発事故　３月２日

致方針撤回を決意

2・25 科学技術庁原子力局次長、那覇港の放射能汚染を認める

2・28 那覇市牧志東公設市場業者、市場廃止反対の決起集会

3・1 那覇市牧志東公設市場業者、市長と市議会に死活問題とし、廃止撤回を陳情

3・2 小禄の沖縄聖公会聖マタイ幼稚園横の下水道工事現場で不発弾が爆発（死亡４人、重軽腸32人、家屋損壊80棟、車両損害51台）

3・4 那覇市、小禄の爆発事故の死亡者に対する慰問金として、一人50万円を決定

3・5 那覇市、公共事業不発弾等対策協議会結成

3・8 平良市長、昭和四十九年度施政方針で「今後も平和的なまちづくりのため、日米安保条約の破棄、米軍基地の撤去、自衛隊の配備拡充強化に反対し、市民福祉を最優先して行政に当たる」と述べる

3・18 那覇地方検察庁、那覇市役所職労が行った昨年の春闘でのストライキで、正副委員長

した環境汚染調査で、久茂地川底質から３７５ｐｐｍ、那覇港・安里川・国場川１００ｐｐｍ以上の鉛を検出したと発表

2・16 第一七回市議会（臨時会、～18日）

2・26 第一八回市議会（臨時会、～27日）

3・8 第一九回（定例会、～28日）

・超過負担の全面解消を要求する意見書可決

・通常郵便物の遅配等に関する意見書可決

・軍用地の地籍調査を要請する決議可決

・不発弾爆発事故に関する要請決議可決（11日要請議員に上原綱正、金城重正、座覇政道、瀬長フミ、高良良盛、仲本安一、松茂良興辰派遣）

3・12

・監査委員の選任同意（高良盛亮）

・那覇市教育委員会委員の選任同意（源ゆき子）

3・19 琉海ビル陥没事故現場における建築対策について、緊急質問

・那覇市選挙管理委員会委員および同補充

3・25	日ソ経済合同委、シベリア開発の日ソ協力覚書調印
3・5	物価暴騰・インフレ阻止・ＣＴＳ反対県民総決起大会
3・29	在沖米陸軍指令部、雇用員６４０人の解雇を発表
4・1	沖縄市誕生（コザ市と美里村が合併）
5・15	自衛隊反対・基地撤去・安保廃棄・田中内閣打倒５・15県民総決起大会
5・15	沖縄の航空交通管制業務、米軍から運輸省に引き継がれる
3・25	農林中央金庫が創立五〇周年を記念して、与儀公園に噴水花壇を建設、市に寄贈
3・29	小禄支所庁舎落成式（字宇栄原、総工費６８３３万円）
4・1	城北中学校新設
4・1	那覇市飼い犬条例施行
4・2	那覇市、久茂地の前島橋際にあるバラック小屋と放置木材を道路不法占拠で強制執行（トラック７台と職員80人を動員）
5・16	福岡県の市丸陽三氏が、錦鯉70匹を那覇市に贈る（本庁舎と市民会館の池に放流）
5・29	平良市長・教育委員・市議会・学校用地地らを威力業務妨害罪で那覇地方裁判所に起訴
3・23	員の選挙（委員）赤嶺信夫、来間泰邑、津嘉山朝一、与世川朝睦（補充員）内間安秀、嘉数亀三、許田世輝、金城栄行
3・27	・建築確認業務についての監査を求め、その結果の報告を請求する件可決
3・28	市議会議員が日中友好那覇市議会連盟結成・昭和四十九年度予算総額２６４億２６７４万７０００円（一般会計予算１６３億１８３３万２０００円）賛成多数で可決・保育所の助成に関する条例制定可決・人権擁護委員の推薦同意（川平朝申、岸本忠三郎、桑江好謙、友寄喜光、牧港篤三、宮里初子）・乳幼児医療費無料化に関する要請決議可決
5・25	第二〇回市議会（臨時会、～29日）
5・25	・学校用地買い上げのための補助金に関する特別措置の要請決議可決（29日大城勝夫、黒潮隆、玉城定仁、比嘉佑直、平仲善幸を政府との折衝団として派遣）
5・29	・那覇市救急診療所条例制定可決

5・31 国際協力事業団設置

6・3 公職選挙法改正公布（郵便による不在者投票制度創設など）

6・26 国土庁発足

6・27 米国、沖縄の米陸軍司令部縮小と太平洋陸軍司令部（ハワイ）廃止を発表

7・7 参議院選挙、沖縄県区から喜屋武真栄当選

7・8 政府、那覇港湾計画書を告示（那覇・泊・安謝新港を中心とする大規模の港湾開発事業スタート）

8・8 ウォーターゲート事件でニクソン米大統領が辞任

5・23 日教組弾圧反対・教育反動化粉砕沖縄県民共闘会議結成

6・14 諸悪の根源田中内閣糾弾県民大会（復帰協主催）

6・19 兵庫県が3億6500万円寄附（翌年6月18日奥武山に友愛スポーツセンター建設）

7・11 米軍、エクスチェンジ日本人従業員の全員の解雇を通告

7・17 沖縄県の文化遺産を守る会発足

7・20 沖縄総合事務局、海洋博対策本部を設置

8・1 県、那覇広域都市計画区域内における市街化区域及び市街化

6・1 主19人は、学校用地取得のための補助金に関する特例措置について、文部省・政府・国会の各機関に要請（～6月1日）

6・5 那覇市救急診療所オープン（那覇地区医師会によって運営されていた那覇急病センターが那覇市に移管）

6・10 那覇市公害交通課、公害アンケート調査実施（～14日）

7・1 那覇軍港―那覇空港間の国道沿線設置の米軍パイプラインから約4000ガロンのジェット機用航空燃料流出（～11日）

7・16 那覇市機構改革。企画課に企画担当主幹、医療担当主幹新設、総務部に基地渉外室、海洋博係を設置

7・22 収入役に呉屋永得就任

7・31 沖縄県の文化遺産を守る会、ガーナー森の保存に関する要望書を市に手交

8・1 国際中央通り会が解散、新たに法人組織の国際中央通り商店街振興組合結成

8・1 首里バスと銀バスが合併

8・1 首里山川―安里―県庁前にバスレーン実施（県内初）

5・30 第五〇回全国市議会議長会、理事としての貢献に比嘉佑直議長に感謝状、議員在職20年で喜久里朝重、年で宮里敏慶を表彰

6・13 第二一回市議会（定例会、～19日）

6・13 かしこい消費者の会約20人が、ダイエー進出開店延期の決議に対し、「決議反対の公開質問状」を市当局に突きつける

・収入役の選任同意（呉屋永得）

・那覇市公平委員会委員の選任同意（岸本利男）

・大型店舗沖縄進出に関する要請決議可決（進出延期の要請決議）

・軍関係労働者の大量解雇撤回に関する要請決議可決

6・19 ・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決（常任委員は任期満了の日前30日以内に改選できる）

・相次ぐ核実験に怒りを表明する決議可決

8・3 那覇市議会各常任委員会対抗野球大会が奥武山で開催（総務委員会が優勝）

8・9	米大統領に、フォード（副大統領）就任
8・30	東アジア反日武装戦線、東京丸の内三菱重工業本社前に時限爆弾を装置・大爆発
8・20	調整区域を告示
8・23	キビ要求価格貫徹農民大会
	不発弾対策協議会、県内32市町村に500発の不発弾が埋設と発表
8・21	よいまちづくりをすすめる市民の会結成
8・	那覇市、一人暮らしの老人宅へインタホーン設置を開始
8・26	第二二回市議会（臨時会、～29日）
8・29	・水産業振興整備対策協議会条例制定可決
8・29	・ＯＴＨレーダー基地の即時全面撤去に関する決議可決（この議案をめぐって激しく対立、野党の民主クラブが退場）
	・那覇市水産振興整備対策議会条例制定可決
9・14	第二三回市議会（定例会、～24日）
	・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決（市救急診療所設置に伴う改正）
9・17	・固定資産評価審査委員会委員の選任同意（仲程長宗）
9・18	若狭市営住宅を現居住者に払い下げを求める陳情団約40人が傍聴
9・24	・那覇市土地開発基金条例制定可決
	・那覇市地方港湾審議会条例制定可決
	・那覇市消防賞じゅつ金等支給条例制定可決
	・米軍油送パイプ早期撤去に関する要請決議可決
	・牧港住宅地区内の民間車両通過実現に関する要請決議可決
	・工事請負契約の同意（老人センター建設をガーナー森から末吉町に建設場所変更）
10・28	第二四回市議会（臨時会、～29日）
10・29	・非核三原則の厳守に関する要請決議可決
10・6	国防情報センター所長・ラロックが、米国議会の原子力合同委員会の軍事利用分
10・6	ラロック証言、在沖米軍基地内における核貯蔵の実態を裏付けるもので、県民に
9・27	県体協、国体の県代表自衛官2人の参加を取り消す
9・	那覇市、奥武山のガーナー森に建設予定の老人福祉センターを末吉町に変更決定
10・7	山下・通堂・鏡原・小禄の町名地番変更
10・28	首里城跡戦災文化財復元期成会（豊平良顯

住宅の密集地を通っている米軍パイプライン

科委員会で、日本への核持込みを肯定証言

10・14 国連総会、PLO招請する決議を採択

11・18 日米首脳会談（東京、～22日）

11・25 閣議、那覇市小禄の不発弾爆発事故被災者に、総額1億6030万円の見舞金の支払いを決定

12・9 三木武夫内閣成立

12・15 沖縄開発庁政務次官に国場幸昌就任

12・28 共産党と創価学会が相互不干渉・共存など、期限10年の合意協定締結

深刻な衝撃を与える

10・21 10・21国際デー県民総決起大会（原水協主催）

11・28 沖縄県の面積は、2244・73平方キロメートルと確定

会長）、屋良知事に都市計画法による公園整備を要請

10・31 首里城歓会門、復元工事竣工

12・2 那覇市指定名勝・天然記念物に「ガーナー森」と「ナハキハゲ」を指定

12・17 那覇音頭の歌詞決まる（東京都の岡本淳三）

12・20 那覇市と県がモノレール導入計画ルートについて協議、那覇空港―石嶺間11キロの運行ルートを了承

12・ 那覇市、軍用地転用計画プロジェクトチーム新設

11・2 那覇市議会議員を囲む保育問題懇談会（共産党の瀬長フミ・古波蔵保吉、公明党の玉那覇宏、自民党の新垣が出席）

11・18 第二五回市議会（臨時会、一日間）

12・12 第二六回市議会（定例会、～21日）

12・13 ・決算特別委員会の設置（21人）
◎仲本安一　○幸地正博

12・21 ・小禄の不発弾爆発事故に対する見舞い金として2100万円を承認
・那覇市と西原村の境界の一部変更を可決（西原村幸地の石嶺ハイツを市に編入）
・米軍P3機撤去跡地の民間空港移管に関する意見書可決
・電報、電話料金の値上げ反対等に関する意見書可決
・日中平和友好条約締結促進に関する要請決議可決

一九七五年（昭和五十年）

1・18 日ソ共同声明、平和条約交渉の継続を表

1・17 那覇市救急診療所の赤字で宜野湾市以南13の市町村に対し、財政負担をするよう文書

1・20 第二七回市議会（臨時会、一日間）

明（北方領土問題は抽象的に記載）

第１回職員バザー　那覇市民会館　２月１日

1・29 沖縄からソ連へ鉄筋初輸出

2・5 ＣＴＳ建設阻止県民総決起大会

2・14 沖縄県私立保育園連盟那覇支部加盟の園長・保母・保護者代表60人が、私立保育所職員の給与補助を平良市長に陳情

2・17 那覇市消費者苦情相談所、牧志第一公設市場に設置（消費者の苦情を市政に直結し、消費行政の充実を図る）

2・22 那覇空港整備促進協議会発足

2・28 在沖米軍、基地労働者９８８人解雇通告

3・1 防衛施設庁、94市町村に初の基地「迷惑料」として総額５億円の交付を決定

3・2 小禄12号線、地主が道路封鎖（私有地を10年前から市道として使用されているが、地料の支払いもなく、最近提示された地料も低すぎると反発、４月17日封鎖解除）

3・4 屋良知事、軍用地の総合的、計画的な跡利用を図るため「軍用地転用プロジェクト・チーム」発足

3・10 安謝橋開通（総工費３億円）

1・ 市議会、『市政概要』発刊開始

2・15 第二八回市議会（臨時会、一日間）

2・24 市議会、昭和五十年度の予算議会を前に、公共事業並びに施設の概況を把握するため現場視察

3・10 第二九回市議会（定例会、～29日）

3・15 ・水道料金値上げ反対に関する要請決議可決（18日要請議員に大浜長弘、我那覇祥義、国吉辰雄、中村昌信、中村正一、宮里敏慶を派遣）

・米軍の実弾射撃演習に抗議し、即時中止を要求する決議可決（19日要請議員に大城栄徳、大浜長弘、我那覇祥義、国吉辰雄、中村正一、山川正平を派遣）

3・17 ・那覇市財産評価委員会委員の選任（大浜長弘、古波蔵保吉、島袋宗康、宮里敏慶）

3・18 ・那覇市教育委員会委員の選任同意（石川盛亀、渡久地政一）

3・29 ・昭和五十年度予算総額２９３億０５５６万１０００円（一般会計予算１９３億４５６１万２０００円）可決

・市町村社会福祉協議会の充実強化に関する意見書可決

4・1 米国防総省、沖縄の米兵700人の南ベトナム派遣を発表
4・17 プノンペン陥落、カンボジア戦争終結
4・23 フォード米大統領、ベトナム戦争介入の終結を宣言
4・30 南ベトナム、サイゴン政権無条件降伏（30年にわたる戦争終結）

4・19 金武村で、米兵による女子中学生暴行傷害事件発生
4・26 米兵による女子中学生暴行事件糾弾・軍事基地撤去要求県民総決起大会
5・4 大型スーパー「ダイナハ」が那覇市にオープン
5・15 沖縄処分糾弾5・15県民総決起大会（復帰協主催）

4・1 那覇市役所、部長級の送迎廃止
4・1 那覇市に西原村区域（石嶺ハイツ）を編入、字幸地と表示
4・3 那覇音頭のメロディー決まる（作曲・崎山用豊）
4・30 那覇ふ頭船客待合所落成式（床面積4383平方㍍、総工費8億6500万円）
5・16 安謝新港の第3次埋め立て工事に伴う補償のあり方をめぐり、那覇地区漁協が埋め立て工事阻止を実力行使
5・18 集中豪雨。市内各地で床上・床下浸水被害多発。南風原村では那覇市のコンポスト工場から塵芥汚物流出で川が氾濫

・地方財政の確立に関する意見書可決
・中小企業救済に関する要請決議可決
・郵便料金値上げ反対に関する決議可決
・那覇市立病院建設基金条例制定可決
・那覇市老人福祉センターの設置および管理に関する条例制定可決
・那覇市報酬および費用弁償費等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長27万円、副議長24万5000円、議員22万5000円）

5・1 第三〇回市議会（臨時会、一日間）
・米兵による女子中学生暴行傷害事件に抗議し、海兵隊の即時撤退を要求する決議可決
5・9 第三一回市議会（臨時会、一日間）

6・19 国連国際婦人年世界会議（メキシコ）

6・11 県立平和祈念資料館開館（摩文仁）

6・8 米兵の犯罪行為糾弾・米軍基地撤去・安保破棄全国総決起大会

6・13 泊港で那覇爬龍船競漕、60年ぶりに復活

6・7 米軍の那覇海軍航空施設（那覇空港）のP3地区返還、運輸省の管理となる

5・19 小禄自治会、ペリー大通り会、小禄高校、鏡原町内会、山下町、壺川通り会の住民がプラカードを掲げ、那覇市に浸水の原因と対策を訴える

60年ぶりの那覇ハーリー　6月13日

6・25 第五一回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年で比嘉佑直を表彰

6・27 本会議開会前、若狭住宅獲得期成会約140人が議長室に押しかけ、建設常任委員会で若狭市営住宅払い下げ陳情案件の取り下げをめぐり、継続審議を求めて座り込み、議会の開会が遅れる

6・27
・浸水対策に関する要請決議可決
・那覇市立病院建設調査特別委員会設置
・那覇市立病院建設調査特別委員会設置（11人）◎真喜屋武　○大城勝夫
・浸水対策調査特別委員会設置（11人）
◎島袋宗康　○中村正一
・那覇市事務分掌条例の一部を改正する条例制定可決（行政需要の増大と多様化に伴い、部の新設、組織の強化と拡充）
・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決（市役所の機構改革に伴う改正）
・那覇市立病院建設基本構想審議会条例制

6・23
・那覇市公平委員会委員の選任同意（島袋邦）

6・19
・人権擁護委員の推せん同意（宮良寛才）

6・16 第三二回市議会（定例会、～27日）

6・16 野崎フミ議員、野崎文子に改名

7・15　公職選挙法改正公布（衆議院定数20人増の511人に改正）

7・15　政治資金規正法改正公布（企業・団体献金に規模別限度額設定・政治献金収支の公開義務化など）

7・27　共産党と創価学会が長年にわたる対立関係を解消し「10年協定」結ぶ

沖縄海洋博覧会開幕　7月19日

7・2　沖縄県各界友好訪中団出発（団長・比嘉佑直市議会議長、他31人）

7・17　海洋博開会式出席のため皇太子ご夫妻来県（ひめゆりの塔参拝中、火炎ビンを投げられる）

7・19　沖縄国際海洋博覧会開幕（～翌年1月18日）

6・30　平良市長、市議会で審議未了となった水道料金値上げを専決処分（7月1日実施）

7・10　那覇市、市民意識調査実施（～20日）来年の知事選、県議選、衆院選について、「支持政党がある」と回答した人は、自民党16・4％、社大党9％、社会党7・6％、共産党6・2％、公明党5・6％、民社党1％で、市民の過半数が「支持政党なし」と回答

7・23　財団法人・那覇市環境衛生公社発足

7・23　「山之口獏」詩碑建立除幕式（与儀公園）

6・27　定可決
・那覇市心身障害児適正就学指導審議会設置条例制定可決
・公民館条例制定可決
・那覇市伝染病隔離病棟条例制定可決
・那覇市立図書館条例制定可決

6・　水道料金48・58％値上げ案をめぐり、公明党が反対し議会空転、深夜議会となり審議未了のまま自然流会

6・　保健文教常任委員会、集中豪雨被害で南風原村のごみ流出現場を視察

6・　経済民生常任委員会、那覇港第一期公有水面埋立地現場を視察

7・2　沖縄県各界友好訪中団に市議会から参加した比嘉佑直議長、大城栄徳、我那覇祥義が福州市との姉妹都市締結で中国側と懇談

7・28　第三三回市議会（臨時会、～30日）
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎真喜屋武　○浦崎直有
建設委員会　◎島袋宗康　○高良盛喜
経済民生委員会　◎中村昌信　○玉那覇宏
保健文教委員会　◎黒潮隆　○平仲善幸

7・28　・議会運営委員会委員の選任（15人）
◎仲本安一　○幸地正博

7・30　・財団法人那覇市環境衛生公社の事業の総合調整および助成に関する条例制定可決

8・15 日中漁業協定調印

8・23 牧港米軍補給基地から六価クロム（環境基準の8000倍）流出

8・27 シュレジンジャー来日反対核戦争準備糾弾県民総決起大会

9・29 キビ要求価格貫徹農民大会

8・1 那覇市機構改革。経済民生部を経済部と市民部に分離、市民活動課新設、広報課に広報係新設、公害交通課の公害対策部門を独立させ公害対策課新設、建設部にモノレール準備室新設、福祉事務所を福祉部に改称

8・11 首里末吉町に消防出張所落成

8・11 政府、与儀ガソリンタンク跡地のうち3万6000平方㍍の国有地を学校用地として、無償で那覇市に譲渡決定

8・14 壺屋陶器事業協同組合発足（理事長に小橋川永仁）

8・29 平良市長と親泊企画部長は、アメリカ総領事ジョン・シルベスタージュニアに対し、六価クロム流出事故に抗議、軍事基地の早期撤去、基地内における有害物質の即時撤去を強く要請

9・5 老人福祉センター開所（総工費3億5505万円）

9・ 清掃工場専用道路開通（全長800㍍、総工費1億5000万円）

9・16 那覇隣接市町村行政協議会の六市町村代表はファーネス領事を訪ね、基地内における有害物質の使用停止と早期撤去等を要請

7・30 市議会の民主クラブ、水道料金専決処分で、平良市長に退陣を要求（2回目）

8・15 第三四回市議会（臨時会、一日間）
・与儀小学校の分離校新設可決

9・16 第三五回市議会（定例会、～25日）

9・19
・農業委員会の推せん同意（我如古盛仁、神谷依信、喜久山朝重、島袋正雄、宮里敏慶）
・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（比嘉利盛）

9・25
・那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定可決（外国籍母子世帯児童にも適用）
・モノレール設置に関する調査特別委員会設置（11人）◎中村正一　○奥浜玄俊

10・1 国勢調査（人口）1億1193万9643人

11・15 パリで第一回先進国首脳会議（サミット、米・英・仏・西独・伊・日本が参加）

10・1 国勢調査（人口）104万2572人

10・11 県、CTS用地埋立竣工を認可

10・31 米軍、基地労働者206人に解雇通達

11・7 B52、15機飛来（嘉手納）

11・11 国・県・那覇市による都市モノレール調査協議会発足

12・2 屋良知事即時退陣要求県民集会（自民党県連主催）

12・6 県内失業率6％、完全失業者2万4000人（総理府発表）

12・19 在沖米陸軍司令官、580人の基地労働者に解雇通告

10・1 国勢調査（人口）29万5006人

10・1 国民健康保険条例を改正、母子世帯の外国籍児童にも適用

10・ 那覇市、赤十字病院へ寝台145台分の購入費850万円の補助金を交付

10・13 幼児転落事故の第一回口頭弁論（宇栄原団地のベランダから幼児が転落したのは、建築上の問題があったとして那覇市を提訴）

10・17 市民の英知と努力で魅力ある都市建設を目的に「那覇市の都市像を語る市民会議」開催（市民会館）

10・28 那覇市で全国革新市長会拡大幹事会開催（自治会館）

10・31 戸籍、住民票の交付申請にテレホンサービス制度実施

11・12 平良市長、若狭市営住宅を不良住宅と認め年内に都市再開発のための工事を着工し、払い下げはしないと言明

12・17 那覇市町界町名審議会、首里市金城町の呼称を「キンジョウチョウ」に統一

10・30 第三六回市議会（臨時会、一日間）

11・ 議場に掲揚していた「日の丸」はずす（革新系の議員の提案による「日の丸」は戦前の軍国主義のイメージと結びつくとの理由）

12・13 第三七回市議会（定例会、～23日）

12・16 ・航海従事者にかかわる選挙制度の改正に関する意見書可決

・中小企業者の事業分野確保法の制定に関する要請決議可決

12・19 保健文教常任委員会、前島小学校の情緒障害児学級「タンポポ」と那覇市清掃工場を視察

12・23 ・那覇市浸水対策に関する意見書可決

12・24	衆議院、財政特例法案可決（2兆900億円の赤字国債発行）				

一九七六年（昭和五十一年）

1・27	春日民社党委員長、衆議院で共産党スパイ検問事件（1933年）究明を政府に要求 閣議、昭和五十一年度沖縄開発庁予算1014億8000万円決定	1・1 1・13 1・18	嘉手納村、町制施行 宜野湾市の米軍基地から多量の重油流出 海洋博閉幕	この年 ・海洋博関連の大型倒産続発 ・米軍の沖縄雇用者大量解雇	この年 ・那覇市の面積を国土地理院の数字に統一（37・15平方キロ） ・昭和五十年度「観光ポスターコンクール」で、那覇市の観光ポスター「かせかけ」が運輸大臣賞受賞
1・31		2・2	嘉手納基地から重油		
		1・26 1・29 1・30 1・31 2・2	壺川で米軍パイプラインから1万600リットルの油流出事故 平良市長、米軍パイプラインの油流出事故に厳重に抗議し、POL施設の早期撤去について声明発表 初の福祉手当支給開始 識名園、国の特別名勝に指定 環状2号線、安謝橋―儀保間が全面開通（復帰記念事業として市と県が共同で工事、全長3800メートル、総工費40億円） 真嘉比・古島第一地区土地区画整理事業着		
		1・26 1・26 1・31	第三八回市議会（臨時会、一日間） 市議会、米軍パイプライン油流出現場、若狭地先公有水面と新港ふ頭の現場視察 ・米軍油送パイプの即時撤去に関する要請決議可決（アメリカ総領事へ手交） 市議会の民主クラブが、「真剣にパイプラインの撤去を要求しない県の態度が、壺川の油流出事故を生んだ」と屋良知事に抗議		（翌年1月23日に議員派遣） ・水産食糧の自給体制確立と漁業従事者の雇用安定ならびに生活保障措置に関する意見書可決 ・精神薄弱者に対する運賃割引制度の創設についての要請決議可決 ・沖縄県在住原爆被爆者の医療費負担支払に関する要請決議可決 ・国の保育所措置費徴収金基準額改正についての要請決議可決 ・那覇市財政調整基金条例制定可決 ・那覇市消防団員等公務災害補償条例制定可決 ・那覇市軍用地跡地利用審議会設置条例可決

2・ 東南アジア諸国連合初の首脳会議

3・1 文部省、主任制に関する省令施行

2・16 流出

2・18 沖縄公用地等暫定使用違憲訴訟支援県民共闘会議結成

観光業者、沖縄観光危機突破総決起大会

3・8 反戦地主会、沖縄における公用地の暫定使用法は違憲と地裁に提訴

3・15 沖縄県公害防止条例公布

3・29 在沖米軍、基地従業員440人に解雇通告

3・31 那覇基地自衛隊、4年間も電気税未納発覚

2・17 手（6か年計画）

2・20 那覇市牧志東公設市場が共同組合結成

2・ 自衛隊のADX訓練で那覇空港周辺に騒音

那覇市建設部公園緑地課が、琉大、県公害衛生研究所、県土木部、通り会、婦人会、市民運動の各代表からなる緑化委員会発足

3・8 平良市長、昭和五十一年度施政方針で「まちづくりの障害である基地の開放、国と県の責任により潰れ地地籍確定、土地区画整理跡地の平和利用を要求するとともに生活環境と都市基盤の整備をめざす、計画行政、執行体制の強化」を述べる

3・9 那覇市、軍用地跡地利用審議会発足

3・24 首里石嶺町で不発弾処理、住民3000世帯約1万人が避難

壺川のパイプ油流出現場を視察する市議会
1月26日

3・31 首里金城町石畳の水道管敷設完了

3・ 旭が丘公園完成

3・8 第三九回市議会（定例会、～27日）

3・11 個人質問に関する発言は、答弁を含め一人20分以内、残り3分前にブザー2回、最後に1回鳴らし合図することを決め、初めてこの日の議会から実施

3・15 ・那覇市教育委員会委員の選任同意（友寄喜弘）

・那覇市基本構想を定めることについて可決（あけもどろの都市なは）

3・26 ・首里城復元および文化財保護に関する要請決議可決

・那覇市印鑑条例制定可決

・那覇市社会福祉法人の助成に関する条例制定可決

・那覇市あき地管理の適正化に関する条例制定可決（草刈り条例）

3・27 ・那覇市スポーツ振興審議会条例制定可決

・昭和五十一年度予算総額383億7379万9000円（一般会計予算257億4199万円）可決

・真喜屋武議員に対する懲罰動議で懲罰特別委員会設置（10人）

◎屋宜宗一　○上原綱正

4・1	母子家庭の児童へ入学支度金支給制度スタート
4・1	桜坂で火災、4人焼死
4・8	古蔵小学校開校
4・12	琉生団地および小禄地区土地区画整理事業区域とその周辺地域を小禄一丁目に変更
4・16	那覇市文化財に雨乞獄、与那覇勢頭豊見親逗留旧跡碑を指定
4・26	若狭地区改良事業工事現場で、関係住民約100人がピケを張り、市当局のボーリング調査を阻止
4・30	那覇市織物生産業者、那覇伝統織物事業協同組合を設立（組合長に宮平初子）
4・	各支所に移動市民相談室開設
5・6	牧志公設市場内食肉販売業者、那覇市公設市場食肉販売組合を設立（組合長に仲里悦雄）
5・13	那覇市、市政モニター制度発足（40人に委嘱）
5・	那覇市内の無認可保育所施設を法人化、認可保育所として施設基準を確保するために助成事業スタート
4・5	中国、天安門事件発生
4・7	県、軍用地転用基本計画決まる
5・1	県、一人当たりの県民所得は76万4510円と発表
5・14	閣議、新経済計画決定
5・28	米ソ間で平和目的のための地下核爆発制限条約調印
6・8	日本、核拡散防止条約批准
6・13	県知事選挙、平良幸市（革新共闘統一候補）当選
6・13	県議会議員選挙、那覇市から赤嶺幸信、新垣淑重、新城哲男、伊波広定、上江洲トシ
4・9	議会運営委員会、委員長の選任（浦崎直有）
4・10	第四〇回市議会（臨時会、一日間）
5・26	第五二回全国市議会議長会定期総会、議員永年勤続で大浜長弘、金城重正、瀬長フミ、仲本安一、真栄城嘉園を表彰
5・31	仲村正治、仲本安一議員辞職
6・1	議会事務局に調査課を設置
6・19	第四一回市議会（定例会、～28日）
6・22	・那覇市公平委員会委員の選任同意（亀甲康吉） ・人権擁護委員の推せん同意（新城紀成、稲嶺成浩、大城清、親川富蔵、深沢栄一

					シ、翁長助裕、岸本忠三郎、平良哲、嵩原久男、友利栄吉、仲村正治、仲本安一、古堅実吉当選
6・25	新自由クラブ結成			6・22	屋良知事、ＣＴＳ建設認可
7・2	ベトナム社会主義共和国成立を宣言			7・1	米海兵隊、県道１０４号線越え実弾射撃訓練
				7・20	人命無視実弾射撃演習抗議県民大会（原水協主催）
				7・30	米軍、基地労働者９８５人に解雇通告
				8・13	那覇空港の国際線継続と本土―沖縄間の航空運賃低減を要求する県民大会
9・15	沖縄開発庁長官に西村尚治就任			9・14	県さとうきび要求価格貫徹農民大会
9・20	経済企画庁政務次官に西銘順治、沖縄開発庁政務次官に国場幸昌が就任				

				7・31	那覇港新港ふ頭に廃棄物焼却施設落成式（予算１億０４９１万８０００円国庫補助30％、一日に５㌧の焼却能力）
				8・1	那覇市公設市場近代化促進連合会結成
				8・2	心身障害児の通園事業実施（こくら園開園、沖縄精神薄弱児育成会が委託）
				8・3	与儀公園に野外音楽堂オープン
				9・6	那覇市、総合窓口制度実施（住民基本台帳制度に密接に関連する窓口業務を統一）
				9・	那覇市の交通改善についてのアンケート調査結果（市民の80％がモノレールの導入を希望）

				6・28	郎、外間宏栄、宮城フミ、宮国ハル子） ・那覇障害児等特別措置委員会設置条例制定可決
				6・28	・復帰に伴う畜産物輸入特別措置に関する諸法令の改正並びに輸入牛肉の割当制度に関する意見書可決
				7・3	第四二回市議会（臨時会、一日間） ・米軍の実弾射撃演習に抗議し、即時全面中止を要求する決議可決（那覇防衛施設局に決議文手交）
				7・12	モノレール設置特別委員会が本土のモノレール実態調査を終え、「那覇市の一日10万人余とする乗客算定は甘い」と記者会見で報告
				7・27	市議会、喜瀬武原の米軍実弾砲撃演習現場を視察
				8・18	第四三回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市事務分掌条例の一部を改正する条例制定可決（総合窓口制へ移行）
				9・16	第四四回市議会（定例会、～24日）
				9・18	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝）
				9・18	議会事務局長に新垣襄二就任
				9・24	・昭和五十一年産さとうきび最低生産者価格補償に関する要請決議可決 ・那覇市税条例の一部を改正する条例制定

10・5	防衛施設庁、公用地法期限切れに伴う基地確保法案の骨子を県に通知	10・7	実弾演習阻止・刑特法適用糾弾県民総決起大会（原水協主催）10・21国際反戦デー県民総決起大会（原水協主催）
10・22	中国、華国鋒党主席就任	10・21	
11・	中国、水爆実験	11・5	沖縄県隣接市町村公害対策協議会発足（那覇市隣接市町村行政協議会公害小委員会を発展解消）
12・5	衆議院選挙、沖縄県区から上原康助、国場幸昌、瀬長亀次郎、玉城栄一、西銘順治当選		
12・24	福田赳夫内閣成立		

移動図書館　青空号

10・1	那覇市、交通変更方法対策プロジェクトチーム設置	11・1	那覇市、印鑑登録が証明制度に移行
10・1	那覇市、事業所税徴収実施（30万人の都市に適用され、政令に基づく事項）	11・1	那覇市、小口資金融資制度スタート
10・27	那覇市、移動図書館開館式	11・4	米軍ヘリ、那覇沖海上に墜落
11・14	市議会議員補欠選挙（定数2）国吉辰雄、比嘉勝秀当選	11・14	市長選挙、平良良松当選（12月1日就任）
12・7	沖縄伝統食品センター、牧志第二公設市場内にオープン		
12・18	助役に親泊康晴、前田武行就任		

9・27	賛成多数で可決（事業所税新設）第四五回市議会（臨時会、～28日）	11・4	市議会の自民党議員が、市長選挙で候補者を擁立できなかった自民党県連に対し、唐真弘安議員を除く全員が同党を脱党
9・28	・実弾射撃演習の全面中止を要求する決議可決（県警本部に決議文手交、逮捕拘置されている4人の即時釈放を要請）	11・	喜久山朝重議員、藍綬褒章受賞
		11・22	第四六回市議会（臨時会、一日間）
		12・10	民主クラブ、新政会に名称変更（10人）
		12・15	第四七回市議会（定例会、～24日）
		12・15	・助役の選任同意（親泊康晴、前田武行）・監査委員の選任同意（護得久朝俊、城田隆）
		12・17	・那覇市公平委員会委員の選任同意（平敷静男）・暴力追放宣言決議可決（県警本部に決議文手交、暴力団取締り強化を要請）
		12・22	市議会、国場川河川区域内の公有水面埋立現場を視察
		12・24	・県立高校通学区域の改善に関する意見書

12・24　沖縄開発庁長官に藤田正明就任

可決（翌年2月4日要請議員派遣）
・本土沖縄間航空運賃の低減特別措置に関する要請決議可決
・那覇市病院事業の設置等に関する条例制定可決

一九七七年（昭和五十二年）

1・20　米大統領にカーター就任

1・7　自衛隊、在沖米軍合同演習実施（沖縄で初）

1・20　米軍、県道104号線封鎖実弾砲撃訓練強行

3・29　県、旧日本軍接収地は13市町村で約10 34万平方㍍と発表

1・　希望ケ丘公園、5年ぶりに工事着工

1・7　壺屋陶器事業協同組合会館落成

1・31　那覇商工会議所、那覇市商業近代化推進協議会発足

3・1　親泊助役と内間建設部長は、野島副知事にモノレール建設の協力を要請

3・8　平良市長、昭和五十二年度施政方針で「那覇市の基本構想〝あけもどろの都市・まちづくり〟に具体的に着手し、平和・生活・文化の都市づくりをしなければならない」と述べる

3・16　小禄地区区画整理事業完成記念式典（総事業費3億4680万円）

3・16　久茂地の琉真会アジト近くで、付近民家に銃弾4発が撃ち込まれる

3・24　暴力団が那覇市内のホテルで対立

3・26　山下地区区画整理事業完成記念式典（総事業費3億8508万円）

3・　崎山ハイツ自治会、市政研究会結成

1・24　四八回市議会（臨時会、～26日）

2・9　市議会の革新議員団、与儀公園の県道拡張工事等の進捗を早めるよう、県に要請

3・8　第四九回市議会（定例会、～28日）

3・28
・昭和五十二年度予算総額1188億0680万7000円（一般会計予算328億1393万1000円）可決
・那覇市教育委員会委員の選任同意（外間永津、宮里政秋）
・那覇市青少年センター設置条例制定可決

第四九回市議会から、施政方針に対する質疑で、初めて各派代表による質問制をとり入れる。質問時間は20分間。

4・26	革新自由連合正式発足	4・26	県心身障害者雇用促進協議会設置		
5・2	領海法（領海12カイリ）公布（7月1日施行				
5・9	衆議院内閣委、政府提案の基地確保新法案を沖縄地籍明確化等特例措置法と修正して強行採決（公用地暫定使用法の5年延長決まる）	5・15	復帰協、解散総会		
5・15		5・15	公用地法失効		
5・16		5・16	軍用地明渡し要求県民大会・デモ		
5・17		5・17	公用地法阻止県民総決起大会		
5・18	衆議院、沖縄の地籍法案を可決（米軍及び自衛隊は再び基地の強制使用が可能になる）	5・	県内の5月の完全失業者は3万3000人、完全失業率7・9％と政府統計局が発表		
6・8	文部省、「君が代」を国歌と認定	6・1	航空自衛隊知念基地から、カービン銃8丁の盗難が発覚	6・2	那覇市、自衛隊基地から大量のカービン銃盗難事件で、南西航空混成団に抗議
6・16	ソ連最高会議幹部会議長にブレジネフ共	6・14	県原水協、核および	6・11	那覇市沖縄戦戦没者三三回忌慰霊記念事業として識名霊園、平魂の塔、沖縄水産健児
				3・	牧志ウガン児童公園完成
				4・1	那覇市機構改革。モノレール準備室に部長相当の参事を配置、課に消費経済課、税制課、下水道管理課、建築工事課、職員厚生課新設
				4・1	那覇市の基本構想「あけもどろの都市・なは」まちづくりスタート
				4・1	那覇市、移動市民相談実施
				4・1	那覇市、福祉対策に中小企業退職金共済制度に加入する中小企業に助成金
				5・4	大名小学校（城北小学校から分離）開校
				5・7	那覇市、5月15日公用地法の期限切れに伴い、米軍と自衛隊の市有地の不法占有で防衛施設局に抗議
				5・17	那覇市、基地内市有地の立入調査実施
				5・	市内に在住する65歳以上の低所得者に対して、老人福祉電話設置事業開始
				4・18	第五〇回市議会（臨時会、一日間）
				5・18	市議会の共産党・社会党・社大党・公明党は公用地法の期限切れで、米軍基地の市有地への立入りを那覇防衛施設局に通告
				6・15	第五一回市議会（定例会、～20日）
				6・20	・那覇市女子職員の育児休業に関する条例

6・30	産党書記長就任 東南アジア条約機構（ＳＥＡＴＯ）解散		化学兵器の存在を示す嘉手納基地の写真の一部を公表
7・10	参議院選挙、沖縄県区から稲嶺一郎当選	7・8	辺野古の米軍基地でハリアー攻撃機離発着訓練
7・23	文部省、小中学校の学習指導要領改正公布（音楽で「君が代」を国歌と規定）	7・18	県総合交通体系整備委員会発足
		7・27	米海兵隊、県道１０４号越え実弾砲撃演習
8・1	北朝鮮、軍事境界線設定	8・2	暴力団抗争で、若狭のクラブ従業員が腕を撃たれる事件発生
8・3	原水爆禁止統一世界大会国際会議（広島）		
8・7	日本、ＡＳＥＡＮ５か国と初の首脳会議（クアラルプール）		

		6・28	の塔で植樹祭 那覇市、来年7月に実施される沖縄の交通方法の変更で、5年の延期を国と県に要請
		7・24	市議会議員選挙（定数44） 赤嶺宗一、新垣正達、新垣弘、伊差川新吉、上原清、上原綱正、浦崎直有、大城栄徳、大城勝夫、大浜長弘、大嶺政源、我那覇祥義、我如古盛仁、儀間真勝、金城健一、金城重正、具志孝助、久高友弘、国吉辰雄、黒潮隆、幸地正博、古波蔵保吉、座覇政道、島袋宗康、瀬長フミ、高良盛喜、高良文雄、玉城定仁、玉那覇宏、当真嗣州、友利玄雄、仲井間一郎、中島徳良、中村正一、中村昌信、野崎文子、比嘉佑直、平仲善幸、真栄城嘉園、松茂良興辰、宮城武、森田重男、屋宜宗一、山川正平当選
8・4	民主クラブ結成（19人） 新垣正達、新垣弘、上原清、上原綱正、大嶺政源、我那覇祥義、金城重正、具志孝助、久高友弘、高良文雄、玉城定仁、友利玄雄、仲井間一郎、野崎文子、比嘉佑直、真栄城嘉園、宮城武、屋宜宗一、山川正平	7・24	制定可決（育児休業制度を全職種に拡大） ・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決 改選後の市議会内政党別構成は自民1、共産7、公明7、社大5、社会3、民社2、新自由クラブ1、無所属18（与野党同数）
8・4	革新クラブ結成（8人） 赤嶺宗一、伊差川新吉、浦崎直有、大城栄徳、島袋宗康、中村昌信、平仲善幸 日本共産党那覇市議会議員団結成（7人）		

我如古盛仁、儀間真勝、国吉辰雄、黒潮隆、古波蔵保吉、瀬長フミ、当真嗣州

8・9　第五二回市議会（臨時会、～11日）

・正副議長選挙（◎金城重正　○大浜長弘）

8・9　・常任委員会委員の選任（各11人）

総務委員会　◎島袋宗康　○具志孝助

建設委員会　◎中村正一　○中島徳良

経済民生委員会　◎玉那覇宏　○大城栄徳

保健文教委員会　◎友利玄雄　○中村昌信

8・9　・議会運営委員会の選任（11人）

◎浦崎直有　○仲井間一郎

8・13　・暴力追放宣言決議可決

8・29　公明党結成（7人）

大城勝夫、大浜長弘、幸地正博、高良盛喜、玉那覇宏、中島徳良、森田重男

8・29　社民党結成（2人）

中村正一、松茂良興辰

9・6　市議会常任委員会対抗親睦野球大会

9・16　第五三回市議会（定例会、～26日）

・交通方法変更に関する対策特別委員会設置（11人）◎宮城武　○金城健一

・モノレール設置に関する調査特別委員会設置（11人）◎平仲善幸　○大城栄徳

9・20　・監査委員の選任同意（赤嶺宗一、玉城定仁）

8・10　久茂地の暴力団アジトを警戒中の警官が、組員に腕を撃たれる事件発生

8・15　那覇港新港ふ頭に船客特合所落成式（建築面積1110平方㍍、総工費1億3400万円）

8・16　市長と語る働く婦人懇談会

8・19　若狭市営住宅建設起工式

8・23　壺川の拓南製鉄で爆発事故

8・26　首里地区住みよい町づくり協議会が緊急理事会を開き、暴力団追放宣言を全会一致で採択

9・16　都市モノレール建設推進協議会発足（会長に高良一）

9・18　首里地区住みよいまちづくり協議会が、暴力団追放住民総決起大会

8・20　新自由クラブ沖縄結成（代表に翁長助裕）

9・8　地籍明確化法公布

							・那覇市公平委員会委員の選任同意（新城利彦、岸本利男、平敷静男） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（仲程長宗、野原康輝、比嘉利盛） ・人権擁護委員の推薦同意（伊波圭子、親泊一郎、儀武息広、川平朝申、友寄喜光） ・老齢者医療制度確立に関する意見書可決 ・重度心身障害者医療費措置に関する意見書可決 ・昭和五十二年産さとうきび最低生産者価格引上げ等に関する要請決議可決 ・那覇市重度心身障害者医療費助成条例可決 ・那覇市報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長36万円、副議長33万円、議員30万円）
9・28	運輸省、那覇空港など6空港を騒音対策区域に指定	9・26	キビ要求価格貫徹農民大会	9・21	第一回「暮らしを見直す消費生活展」（那覇市・国民生活センター主催）	9・26	
				9・28	那覇市立病院建設起工式		
				9・	福祉電話の設置始まる		
				10・1	那覇市、重度身障者の医療助成制度スタート		
		10・4	米海兵隊、県道104号を封鎖し、実弾砲撃演習	10・5	那覇市、交通方法変更で市民意識調査実施（～20日）		
		10・6	米軍、辺野古基地で戦車による実弾砲撃演習	10・8	那覇市公用補償地地主会結成（つぶれ地）		
				10・15	那覇市青少年健全育成推進市民運動総決起大会		
		10・8	護憲反安保県民会議結成	10・11	沖縄県緑化推進委員会那覇支部結成		
				10・25	都市モノレール建設期成大会を開催		
11・1	米国、ＩＬＯから脱退	11・7	Ｂ52給油機、嘉手納基地に飛来	11・1	那覇市交通方法変更対策室設置		
				11・1	那覇市交通方法変更対策会議発足		
						10・29	第五四回市議会（臨時会、～31日） ・沖縄の交通方法の変更に関する意見書可決（11月1日意見書手交と要請議員派遣）

11・28 沖縄開発庁長官に稲村佐近四郎就任

11・18 第一回「沖縄の産業まつり」開催

11・4 都市モノレール建設推進協議会の高良一会長は、県の都市モノレール導入に積極的に取り組んでほしいと野島副知事に要請

11・17 那覇軍港に停泊中のタンカーから約4万5000ガロンの航空機燃料が流出、国道331号の一部が一時封鎖

11・ 市政パトロール実施（市民の市政に対する苦情や要望を行政に反映）

> 10月現在、那覇市の道路つぶれ地は574筆、総面積38万2460平方メートル。道路数では401本、長さにすると140キロメートル。市内道路の半分はつぶれ地である。
> 「琉球新報」同月9日付

12・5 米軍演習実弾射撃演習阻止県民総決起大会

12・14 第五五回市議会（定例会、～23日）
・沖縄の水資源開発に関する意見書可決
・水資源確保に関する意見書可決（要請議員派遣）
・つぶれ地補償問題に関する特別委員会設置（11人）◎国吉辰雄　○上原清
・那覇市幼稚園教諭の給与等に関する条例制定可決

12・23

12・26 学校教育法施行規則改定（主任制）

12・26 農畜産物輸入自由化わく拡大・関税引き下げ沖縄県農民大会

この年
・暴力団抗争激化

一九七八年（昭和五十三年）

2・ 米国防長官、北朝鮮

2・21 第18戦術戦闘航空司

1・10 神里原住宅密集地域で火災（36棟全半焼、1人死亡）

1・23 上間小学校（真和志・識名小学校から分離）開校式

1・25 第一回那覇市婦人労働講座開催

1・31 那覇市、交通渋滞対策委員会発足

2・4 平良市長と親泊助役は、交通方法変更に係

軍が攻撃を開始した場合、沖縄の米海兵師団を韓国に投入すると言明

3・8 沖縄婦人団体連絡協議会結成大会

3・23 米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

3・28 大山朝常ら、沖縄県社会民主連合結成を発表

令官、嘉手納基地における核訓練の事実を認め、年4回の演習実施を明らかにする

2・28 「よいまちづくりをすすめる市民の会」が「市民憲章推進協議会」と合併

3・7 平良市長、総理府の交通方法変更実施要綱策と同要領案に対し、実施延長の検討を表明

3・8 交通指導員制度スタート（43人委嘱）

3・9 平良市長、昭和五十三年度施政方針で「厳しい経済情勢に対応して、景気の回復を図り、市民生活向上のために地方行財政を確立し、内部においては執行体制の強化を図り、職員定数増をおさえ、職員の再配備を円滑化する。また、市政運営の基本姿勢は那覇市基本構想に沿って進めて行く」と述べる

那覇市の名字調べ　人口約30万、8万7千世帯。コンピューターが出した名字総数は4051種。同一名字の上位は、
一位　キンジョウ1万0919人
二位　ウエハラ　8414人
三位　ヒガ　8370人
「市民の友」第327号

る用地買収と物件補償及び関係予算について、国に折衝してほしいと平良知事に要請

2・9 第五六回市議会（臨時会、～17日）
・本土、沖縄間航空運賃値上げ反対、低減措置に関する意見書可決

3・9 第五七回市議会（定例会、～17日）
・沖縄県の交通方法変更事業に関する意見書可決（折衝議員派遣）
・沖縄国体誘致に関する要請決議可決

3・17 ・那覇市教育委員会委員の選任同意（稲嶺盛國、伊波静男）
・那覇市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙
（委員）内間安秀、来間泰邑、津嘉山朝一、松島朝永
（補充員）兼島茂、許田世輝、金城栄行、仲村渠政雄

3・27 ・昭和五十三年度予算総額575億1437万7000円（一般会計予算383億4285万4000円）可決
・在沖米軍の軍事演習強化に反対し抗議する決議可決
・日中平和友好条約の即時締結を要請する決議可決
・ILO港湾労働条約（第137号）の批准に関する意見書可決
・地方財政の抜本的改革に関する意見書可決
・財産の取得について可決（城東小学校の

5・1	沖縄における対米請求権問題の処理に関		
4・11	沖縄県市町村道つぶれ地補償獲得促進協議会発足	4・1	那覇市機構改革。企画部に軍用地跡地利用対策室新設
4・12	中国漁船団約百隻余が尖閣諸島近海で操業	4・1	勤労青少年ホーム、県から市に譲渡
4・17	県雇用問題協議会発足		
4・18	県議会、尖閣諸島は固有の領土であるとして政府に適切な措置を求める意見書決議を採択		
4・20	尖閣諸島漁場を守る漁民大会開く	4・22	平良市長と親泊助役は、平良知事に対し、つぶれ地補償を完全実施するよう政府に再度折衝するよう要請
4・27	米軍の不発弾処理や演習による事故続発で各自治体、民主団体政党が施設局や米軍総領事館へ演習中止を要求	4・24	那覇市軍用地跡地利用基本計画決まる
		5・1	児童館が首里に落成（県内初、建物面積324平方メートル、建設費4547万9000円）
		4・8	分離敷地の取得をめぐり、議会紛糾） ・那覇市職員の給与特別措置に関する条例制定可決 ・那覇市勤労青少年ホーム条例制定可決 ・那覇市共同利用施設条例制定可決 ・那覇市児童館条例制定可決
		4・11	革新クラブが社大・社会クラブに名称変更 市議会の社大・社会クラブが野島副知事に対し、都市モノレールについて、県の態度を早めに決定してほしいと要請
		4・19	第五八回市議会（臨時会、一日間） ・尖閣諸島海域における領海侵犯に関する意見書可決（20日議員派遣） ・那覇市特別土地保有税審議会条例制定可決

全国市議会議長会が市議会に関する実態調査「市議会白書」を発表。その中で〔議長の任期〕は627市で回答があり、法定通り4年にしている市は199市、慣例による2年は192市、1年は190市もあることがわかった。

「琉球新報」5月7日付

	する連絡会議設置
5・9	復帰をめぐる密約「五・一五メモ」一部公開
5・23	初の国連軍縮特別総会（～7月1日）
6・	米国、沖縄駐留米国保管中の弾薬を韓国へ移送すると発表
8・12	日中平和友好条約調印（北京）

5・18	米空軍F4ファントム機がキャンプ・ハンセン基地内に墜落
6・10	県、下地島訓練飛行場を限定公共飛行場とする方針を明らかにする
6・11	沖縄県社会民主連合結成大会
7・17	衆議院建設委員会沖縄調査団来沖
7・30	午前6時を期して、交通方法変更（人は右・車は左）実施
8・1	在沖米四軍、10月31日付で、基地従業員約800人の人員整

5・10	平良市長と親泊助役が、交通方法変更対策事業に伴う道路のつぶれ地補償で国会に要請のため上京（市議会特別委員会の大城勝夫、具志孝助、宮城武も同行）
6・21	平和橋―旧大洋琉映館の道路開通（150メートル、工事費4億5200万円）
7・15	収入役に呉屋永得就任
7・16	七・三〇を成功させよう―夏の交通安全運動住民大会
7・24	那覇市、交通方法変更対策本部設置
7・30	那覇市内、交通方法変更により渋滞悪化
7・	那覇市、来沖中の衆議院建設委員会沖縄調査団に対し、市道のつぶれ地補償、都市モノレールの早期建設、軍用地跡地利用について要請
8・11	那覇市基本計画まとまる（平和・人間尊重・市民自治を柱とした10年後のまちづくり計画決定）

5・30	第五四回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年で黒潮隆を特別表彰
6・19	第五九回市議会（定例会、～29日） ・那覇市公平委員会委員の選任同意（岸本利男）
6・21	・収入役の選任同意（呉屋永得） ・接収学校用地買取り特別措置に関する意見書可決（8月2日議員派遣） ・市町村立の未買収道路用地（つぶれ地）の早期完全補償に関する意見書可決（8月2日議員派遣） ・那覇市住居表示に関する条例制定
6・29	
7・27	民主クラブから新垣正達、高良文雄、友利玄雄、野崎文子、屋宜宗一が脱会し、自由民主党結成
8・15	第六〇回市議会（臨時会、一日間） ・那覇国際空港早期建設要請決議可決

12・7　第一次大平正芳内閣成立

12・7　沖縄開発庁長官に三

那覇市・サンビセンテ市姉妹都市提携調印式　10月23日

8・5　理通告
交通渋滞緩和緊急対策連絡協議会発足

9・2　全軍労、全駐労と組織統一合同大会（15年間の闘争に幕）

9・6　在沖海兵隊、県道104号側に新設した砲座から榴弾砲実射演習（～7日）

10・1　糸満市摩文仁で沖縄平和祈念堂開堂式

10・4　保守系市町村会、自由社会を守る市町村長会を結成

10・18　在沖海兵隊、県道104号を封鎖し、実弾砲撃演習

10・22　B52機と空中給油機飛来

11・9　在沖海兵隊、県道104号超え実弾砲撃演習

12・10　県知事選挙、西銘順治（保守系無所属）当選

8・14　那覇市献血推進協議会結成

9・1　鏡原中学校開校移転

首里文化祭　古式行列

10・11　前田助役・宮平総務部長・金城重正市議会議長はブラジルの移民七〇周年・沖縄会館落成・県人会創立二五周年の式典に出席のため出発（島袋宗康議員実費で参加）

10・23　那覇市、サンビセンテ市（ブラジル）と姉妹都市盟約書調印式（サンビセンテ市役所）

11・3　第一三回首里文化際で10年ぶりに古式行列再現

9・18　第六一回市議会（定例会、～28日）
今議会は、モノレール導入をめぐり、賛否両論で市議会に陳情合戦

9・22　・農業委員の推薦同意（新垣弘、伊差川新吉、我如古盛仁、神谷依信、久高友弘）
・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（比嘉利盛）

9・28　・ブラジル国連邦サンパウロ州サンビセンテ市と那覇市の姉妹都市提携の推進に関する決議可決

10・7　市議会の那覇市つぶれ地補償問題に関する対策特別委員会、野島副知事に対し、早期完全補償を要請

11・4　議会運営委員会、年賀はがき・暑中見舞い廃止を決定

11・6　第六二回市議会（臨時会、～7日）

12・13　第六三回市議会（定例会、～22日）

12・18　・ガソリン等石油製品値下げに関する要請

原朝雄就任

講和発効以前に接収された那覇市内の借用校地面積は、壺屋・与儀・真和志・城北・城南・大道・城岳の小学校と首里・真和志の中学校で合計５万７７８６平方㍍。年間借地料は約４３４４万９０００円。
「沖縄タイムス」８月２日付

12・22
決議可決
・那覇市国民健康保険基金条例制定可決
・那覇市漁港管理条例制定可決

一九七九年（昭和五十四年）

1・1
米中国交樹立

1・11
カンボジア人民共和国樹立

1・17
第二次石油ショック（原油価格2倍に値上げ）始まる

1・9
B52、台風接近を理由に19機飛来（嘉手納）

1・24
軍事訓練反対基地撤去県民大会

1・31
在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

2・22
在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

2・1
那覇市、福祉と教育計画について、アンケート調査実施（～28日）

2・28
那覇市、買収交渉が難航している新設石嶺小学校の一部用地に対し、土地収用申請を県に提出

3・9
平良市長、昭和五十四年度施政方針で「市民の合意に基づいて策定された那覇市基本構想に沿って、市民福祉の充実、教育施設の整備、生活環境と都市基盤の整備など重点に、市民本位の民主的な市政運営を図っていきたい」と述べる

1・23
第六四回市議会（臨時会、一日間）

1・23
市議会、土地買収が難航している城東小学校分離校舎新築工事現場を視察

3・9
第六五回市議会（定例会、～26日）

3・26
・昭和五十四年度予算総額７０６億８２０７万２０００円（一般会計予算４６２億０４３２万２０００円）可決
・那覇市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例制定可決

3・26 エジプト・イスラエル平和条約調印（ワシントン）

4・1 西原村、町制施行

4・5 在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

4・18 沖縄県革新市町村長会、自衛官の募集業務を拒否する声明発表

5・4 英国、サッチャー女性首相誕生（保守党）

5・21 沖縄開発庁、尖閣諸島の魚釣島に仮ヘリポート着工

3・18 沖縄刑務所、知念村に移転

3・24 若狭市営住宅改良工事完成（保育所・児童園併設、6棟240戸、予算28億円）

3・ 中小企業庁、那覇市を商業近代化実施計画作成地域に指定

4・1 国民健康保険の高額療養資金貸付けと漁業振興資金融資制度スタート

4・1 那覇市、特別失業者短期雇用事業スタート

4・21 那覇市、港湾部が那覇ふ頭ターミナルビルに移転

4・23 安謝地区道路交通改善協議会、安謝地区の道路改良について、座喜味副知事に要請

5・1 那覇市機構改革。財政部を税務部に改め、福祉部は二課九係から三課一二係に、市民税課と資産税課に各一係を増設、港湾部は三ふ頭の管理を一元化し、建設部に街路課を新設

5・5 国際児童年を記念、国際児童年アピール大会―親と子の集い海上交流開催

5・8 久茂地公民館にプラネタリウム事業開始

5・11 那覇市と日南市姉妹都市提携一〇周年記念式典（10月28日日南市でも式典開催）

5・20 那覇市制施行記念日の休日を廃止

6・18 第六六回市議会（定例会、～30日）

・那覇市教育委員会委員の選任同意（伊波圭子）

・保険外負担解消の実現及び医療体制の充実強化に関する意見書可決

・老齢者医療保障制度の抜本改革に関する意見書可決

・一般消費税新設に反対する決議可決

・町字の区域及び名称の変更可決

・インベーダーゲーム等から子どもを守る

6・12	元号法公布	
6・18	カーター米大統領とブレジネフ・ソ連最高会議幹部会議長、ＳＡＬＴ（第二次戦略兵器削減条約）調印	
6・28	東京サミット開催（29日世界的石油危機に対処する宣言を採択）	
6・25	ＣＴＳ反対県民会議結成	
7・5	日本初のパイロット訓練飛行場、下地島空港開港	
7・10	日米模擬空中戦訓練（～12日）	
7・13	在沖米海兵隊、県道１０４号越え砲撃演習	
7・14	青少年非行防止県民総決起大会	
7・19	三者連絡協議会（県・米軍・防衛施設局）	
6・22	宣言決議可決 ・那覇市固定資産評価委員の選任同意（宮城清芳） ・那覇市公平委員会委員の選任同意（新城利彦）	
6・27	第五五回全国市議会議長会定期総会、議長在職５年で比嘉佑直、副議長在職５年で大浜長弘を表彰	
6・30	モノレール特別調査委員会のモノレール導入を打ち出す調査報告と同要請決議で激論が続き、傍聴席を埋めた反対派団体約80人がヤジ、金城議長を缶詰め、議場に乱入するなど、荒れた議会となる ・本土・沖縄間の航空運賃の低減に関する要請決議可決 ・都市モノレール導入に関する要請決議賛成多数で可決（７月６日要請議員派遣）	
7・7	市議会のつぶれ地補償問題に関する対策特別委員会、１０７億円の負担について県へ要請	
7・20	第六七回市議会（臨時会、～23日） ６月30日のモノレール導入要請決議を可決した本会議で、議長欠席のまま副議長が代行して議会運営がなされたことに対し、与党議員21人の連名による謝罪を要求書を提出、午前中議会が空転	
7・23	・常任委員会委員の選任（各11人） 総務委員会　◎島袋宗康　○具志孝助	

7・23	発足 沖縄市町村長会、自衛官募集業務に関する決議を採択	
8・1	県、行政組織改編で、地方課の事務分掌に自衛官募集業務を加え、実施	
8・20	具志川市、米軍パイプラインからジェット燃料流出	
8・26	米軍、ブルービーチと安波訓練場で大規模な上陸演習	
9・7	衆議院解散	
9・8	労働団体による沖縄労働経済研究所発足	
9・29	米軍、F15イーグルを嘉手納基地に配備	
10・1	東風平村、町制施行	
10・9	B52、飛来（嘉手納）	
10・7	衆議院選挙、沖縄県区から上原康助、大城真順、国場幸昌、瀬長亀次郎、玉城栄一当選	
10・16	衆議院運輸委員会、沖縄の運輸事情を調査するため来沖	

8・4	平良市長、ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・ハワイ訪問のため出発（～8月28日）	
8・10	サンビセンテ市、平良市長に名誉市民の称号を贈呈	
8・17	暮らしと資源を見直す那覇市民バザー（市民会館、那覇市と那覇市婦人会が共催）	
8・	国、県、那覇市が、楚辺の沖縄刑務所跡地約3・3ヘクタールの利用方法は、合同調査建設に1・8ヘクタール、残りは公園用地にすることで合意	
9・1	石嶺小学校（城東小学校から分離）開校式	
9・8	特別養護老人ホーム「大名」落成式（社会福祉法人ゆうなの会）	
10・1	那覇市、助産施設への入院措置制度スタート	
10・16	親泊助役、来沖中の参議院運輸委員会沖縄調査団にモノレール早期事業化など要請	
10・16	ブラジルのサンビセンテ市から、伊波興祐市長ら一行9人が親善訪問のため来覇	

7・23	建設委員会　◎浦崎直有　○中島徳良 経済民生委員会　◎玉那覇宏　○大城栄徳 保健文教委員会　◎友利玄雄　○仲井間一郎 ・議会運営委員会委員の選任（16人） ◎中村昌信　○大嶺政源	
9・10	第六八回市議会（定例会、～18日）	
9・13	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝）	
9・18	・学級編成基準及び教職員定数の改善に関する意見書可決	
10・18	第六九回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市名誉市民条例の一部を改正する条例制定可決（国際親善名誉市民の称号の	

11・9	第二次大平内閣成立	11・2	在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習	10・19	那覇市、伊波興祐サンビセンテ市長に那覇市国際親善名誉市民の称号を贈呈
11・9	沖縄開発庁長官に小渕恵三就任			10・28	宮崎県日南市で姉妹都市提携一〇周年記念式典（那覇市から84人が出席）
11・	イラン、対米原油輸出全面禁止	11・20	米軍、旧読谷飛行場で降下訓練を強行	11・7	那覇市宇栄原南土地区画整理組合、同地区内にある豊見城村の我那覇地区について、那覇市への編入を陳情
				11・26	牧志・壺屋・安里に新住居表示実施
12・6	韓国大統領に崔圭夏選出	12・5	B52、飛来（嘉手納）	11・	那覇市、那覇市軍用地等地主の意識調査実施（～翌年1月）
		12・5	在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習		
		12・11	在沖米海兵隊、県道104号を封鎖し、実弾砲撃演習	12・24	那覇市、宜野湾市との水源地問題で、27年間の導水管敷地不当使用の賃貸料2579万9000円を支払うことで解決
		12・20	公共料金・物価値上げ反対県民総決起大会		
	この年 ・インベーダーゲーム流行				

		11・5	条文を追加） ・那覇市国際親善名誉市民の選定同意（サンビセンテ市長・伊波興祐） 第七〇回市議会（臨時会、一日間） ・航空運賃値上げ反対に関する意見書可決（11日要請議員派遣）
		11・19	議会運営委員会、今年も年賀はがき等の虚礼自粛を申し合わせる
		11・20	経済民生常任委員会、客引き実態調査で那覇空港国内線をパトロール
		12・14	第七一回市議会（定例会、～24日） ・人権擁護委員の推薦同意（新城紀成、稲嶺成浩、大城清、親川富蔵、比嘉一清、深沢栄一郎、外間広栄、宮城フミ、宮国ハル子）
		12・17	・電力料金等公共料金の値上げ反対に関する意見書可決
		12・24	・政府の福祉施策後退に反対する意見書可決 ・被爆者援護法即時制定に関する意見書可決 ・戦後長期抑留者の補償に関する意見書可決 ・県立高等学校に難聴特殊学級設置に関する意見書可決 ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正する条例制定可決（月額議長41万円、副議長36万5000円、議員33

一九八〇年（昭和五十五年）

1・26	イスラエル、エジプト国交樹立		
2・26	海上自衛隊、環太平洋合同演習に初参加		
1・5	平和をつくる沖縄百人委員会結成		
1・29	ミサイル爆発抗議・リムパック抗議・那覇空港完全返還要求県民大会	1・22	
2・5	米海兵隊、県道104号を封鎖し、実弾砲撃演習	2・1	
2・20	県・防衛施設局・米軍による三者連絡協、射爆場移設に向けて硫黄鳥島の調査を決定		
2・26	無国籍児問題に沖縄弁護士会が特別委員会の設置決定	2・29	
3・16	ホワイトビーチに原潜、原子力ミサイル巡洋艦入港	3・7	
1・15	小禄地区成人式典、自衛隊員の参加をめぐり、阻止団の護憲反安保県民会議・自治労・那覇市職労や学生ら200人と機動隊約100人が衝突、大荒れ		
1・25	航空自衛隊、空対空ミサイル・サイドワインダー爆発（1人死亡、3人重軽腸）	1・24	第七二回市議会（臨時会、一日間）
1・	那覇市、在宅老人家庭看護訪問指導事業スタート		
2・1	平良市長、ミサイル爆発事故で那覇防衛施設局長に抗議	2・2	第七三回市議会（臨時会、一日間）
		2・2	・那覇空港の民間専用空港への完全開放に関する意見書可決
2・29	平良市長、国体主会場の誘致を西銘知事に要請		
3・7	平良市長、昭和五十五年度施政方針で「基地撤去と都市基盤の整備、市民生活と福祉の確保、沖振法特別措置の延長、教育文化と国民体育大会、モノレール建設、市立病	3・7	第七四回市議会（定例会、～27日）
		3・15	・那覇市教育委員会委員の選任同意（友寄喜弘）
		3・27	・昭和五十五年度予算総額743億377万5000円）
			・那覇市医療職員の給与の特例に関する条例制定可決

院の健全な運営に全力を尽くす」と述べる

4・1 南風原村・北谷村・勝連村・金武村、町制施行

4・1 那覇市機構改革。都市計画部（都市計画課、建築指導課、都市交通対策室を置く）新設、土木部道路管理課に補償係を新設

4・1 那覇市ハブ対策条例施行（県内で初）

4・15 前田武行助役辞任

4・30 集中豪雨で真地市営住宅の擁壁決壊

4・ 那覇市と県が「都市モノレール推進調査及び同事業に要する費用についての市負担金に関する覚書」締結

4・7 米国、イラン国交断絶

4・22 閣議、イランに対する経済制裁を結成

4・22 米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

5・1 那覇市、総務・企画部に「次長制」実施

5・1 那覇市立病院開院（病床数345床、診療科目科、総工費約83億7800万円）

5・1 那覇市、身障者世帯に水洗便所設置費補助制度スタート

5・9 那覇市、中国駐日大使・中日友好協会・福州市に姉妹都市締結を要請

5・10 那覇・ホノルル姉妹都市提携二〇周年記念祝賀会

5・10 那覇市、ファーシー・ホノルル市長に那覇市国際親善名誉市民の称号を贈呈

5・19 衆議院解散

5・19 韓国、光州市事件発生（10日間で軍隊に殺された市民は2000人以上）

5・22 米軍、空中早期警戒機を嘉手納に配備

3・29 4万4000円（一般会計予算493億6548万6000円）可決

・核燃料再処理工場建設に関する反対決議可決

・那覇市ハブ対策条例制定可決

日南市制施行三〇周年記念式典に、金城重正議長、大浜長弘副議長、伊差川新吉、中島徳良、古波蔵保吉、松茂良興辰出席

5・10 第七五回市議会（臨時会、～12日）

・那覇市国際親善名誉市民選定の同意（フランク・ファシーホノルル市長）

5・12 市議会、真地市営住宅擁壁決壊災害現場を調査視察

5・26 我那覇祥義、真栄城嘉園議員辞職

5・28 第五六回全国市議会議長会定期総会、金城重正議長に理事として感謝状、議員在職10年以上で新垣正達・上原綱正・国吉辰雄・

6・12	大平首相、急死		
6・22	衆参同日選挙、沖縄県区から衆議院に上原康助・小渡三郎・国場幸昌・瀬長亀次郎・玉城栄一、参議院に喜屋武真栄当選		
7・17	鈴木善幸内閣成立		
7・17	沖縄開発庁長官に中山太郎就任		
6・1	佐敷村、町制施行		
6・8	県議会議員選挙、那覇市から赤嶺幸信、安里安明、石川盛良、伊波広定、上江洲トシ、岸本忠三郎、桑江良逢、崎浜秀三、平良哲、友利栄吉、仲村正治、古堅実吉、前田武行当選		
7・23	青少年を非行から守る県民総決起大会		
7・24	米海兵隊、県道10号越え実弾砲撃演習		
8・4	沖縄電力、通産省に平均37・22％の電気料金値上げを申請		
8・21	ソ連原子力潜水艦、中城湾東方140キロの公海上で火災事故		
8・30	県教委、学校主任制		
5・23	那覇市、波の上水上店舗跡を行政代執行により撤去		
6・10	航空自衛隊那覇基地所属F104J戦闘機が着陸に失敗炎上、パイロット死亡		
6・11	平良市長、自衛隊機事故で根本那覇防衛施設局長に抗議、自衛隊機の早期撤去の要請書を手交		
7・21	希望ケ丘公園、末吉公園、漫湖公園の一部が開園		
7・22	平良市長、第二次沖縄県各界友好の翼訪中団（127人）の団長として中国へ出発（～8月7日）		
7・	那覇市軍用地等地主の意識調査結果、軍用地が返還されたら跡地に住みたいが54・7％、跡地利用計画は国・県・市で推進が44・5％		
7・31	若狭公園開園		
8・7	ミサイルを装備した米軍F15イーグル戦闘機が那覇空港に緊急着陸し、オーバーラン		
8・8	平良市長、F15イーグル戦闘機のオーバーラン事故で抗議		
8・12	平良市長、電気料金の据え置きを沖縄電力に要請		
6・24	島袋宗康・高良文雄・中村昌信・山川正平を表彰		
6・30	第七六回市議会（定例会、～30日） ・那覇市公平委員会委員の選任同意（宮城良雄） ・国民体育大会に関する対策特別委員会設置（11人）◎中島徳良　○伊差川新吉 ・自衛隊機の墜落事故に抗議し、那覇空港を民間専用空港に再要求する意見書可決（要請議員派遣） ・第四二回国民体育大会の主会場設置に関する要請決議可決（7月2日要請議員派遣）		
8・1	第七七回市議会（臨時会、～2日）		
8・21	第七八回市議会（臨時会、一日間） ・那覇空港におけるF15イーグル戦闘機事故に抗議し、那覇空港の早期民間専用化に関する意見書可決（要請議員派遣） ・電気料金値上げ反対に関する意見書可決（要請議員派遣）		

9・1	韓国大統領に全斗煥就任	
9・12	閣議、行政改革大綱を了承	
9・22	イラク空軍機がテヘラン空港などを爆撃、イラン・イラク戦争に突入	
10・1	国勢調査（総人口）1億1706万0396人	
9・9	主任制即時撤回を要求する県民大会	導入を規則化
9・18	米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習	
9・25	自衛官募集業務反対県民大会	
10・1	国勢調査（人口）110万6559人	
10・29	米軍、演習で恩納岳火災、40日間燃え続ける	
11・17	那覇防衛施設局、公用地法期限切れに備えて、米軍基地内の未契約土地の強制使用手続き開始	
12・10	米海兵隊、県道104号越え、実弾砲撃演習	
12・24	県議会本会議で機動隊の警備の下、自衛官募集事務委託費を合む補正予算案を可決	
12・26	沖縄県革新市町村長	
9・14	第一回那覇市民大運動会	
9・16	寄宮・三原地域に新住居表示実施	
10・1	国勢調査（人口）29万5778人	
10・22	那覇市道つぶれ地補償等に関する連絡会議発足	
10・30	中国福建省福州市の游徳馨市長、蔡良承福州市人民代表大会常務委員会主任ら一行7人が親善訪問のため来覇（～11月5日）	
11・11	那覇市、デイ・サービス事業スタート	
11・16	市長選挙、平良良松（革新統一）当選（4期目、12月1日就任）	
11・16	市議会議員補欠選挙（定数2）安慶田光男、奥平順光（無投票当選）	
12・18	助役に親泊康晴、平良清安就任	
9・11	経済民生常任委員会、那覇市区漁業大嶺支部の陳情で、瀬長島地先の船揚げ場継続使用及び仮設現場を視察	
9・17	第七九回市議会（定例会、～27日）	
9・22	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（仲程長宗）	
9・27	・那覇市公共下水道を浦添市住民に利用させることについて同意	
10・24	第八〇回市議会（臨時会、一日間）	
12・13	第八一回市議会（定例会、～22日）	
12・16	・助役の選任同意（親泊康晴、平良清安） ・那覇市固定資産評価審査委員会の選任同意（新垣景布） ・監査委員の選任同意（護得久朝俊、城田隆）	
12・18	当真嗣州議員の「自民党の悪政…」発言に対し、野党議員全員が発言の取り消し動議を提出したが拒否されたため退場。議会の	

一九八一年（昭和五十六年）

			会、西銘知事に自衛官募集事務の委任取止めを要請
1・6	閣議、日露和親条約調印日の2月7日を「北方領土の日」と決定	1・7	県、自衛官募集業務の委託費配分額を決め、各市町村へ通知
1・9	政府、那覇防衛施設局から提出された米軍基地内の未契約土地の使用を認定	1・16	県内革新市町村長会、自衛官募集業務拒否を正式決定
1・20	米大統領にレーガン就任	1・27	県、第二次振計大綱決定
		2・5	中部広域市町村圏、南部広域市町村圏設定
		2・7	軍用地の未契約地主、土地使用認定取り消し訴訟を提起
		2・18	米海兵隊、県道104号越え実弾射撃演習
		2・23	自衛官募集業務・主任制度化阻止県民総決起大会
3・	ポートピア'81開幕		

		1・7	平良市長、自衛官募集業務拒否を表明
		1・16	那覇市、窓口職員を対象に手話研修開始
		1・17	働く婦人の家・児童館が久茂地公民館に開所
		2・1	平和通りアーケード完成
		2・20	自衛隊沖縄地方連絡部、那覇市の許可なしで旧那覇港運ビルに移転（この地区は指定された事業以外の事務所が使用する場合は那覇市の許可を必要とすることが条例で定めている）
		3・7	平良市長、昭和五十六年度施政方針で「自衛官募集業務の拒否、市制施行六〇周年記

12・22	紛糾は最終本会議まで続き、自民党抜きで審議を強行、27件の議案を可決 ・那覇市働く婦人の家条例制定可決		
		2・9	第八二回市議会（臨時会、～10日） 議会運営委員会、今度の市議会議員選挙から、事前ポスターの自粛を申し合わせる 建設常任委員会、与儀・樋川の町界町名変更問題で公聴会
		2・26	
		3・7	第八三回市議会（定例会、～23日）
		3・16	・那覇市名誉市民選定の同意（屋良朝苗） ・教育委員会委員の選任同意（伊波静男）

3・20	那覇防衛施設局、復帰後初めて県収用委に未契約米軍用地の使用裁決を申請（4月7日受理される）
4・1	県教育委員会、主任制実施
4・1	沖縄県国際交流財団設立
4・23	米海兵隊、県道104号越え実弾射撃演習
4・28	核基地をなくす沖縄国際会議開催
4・7	公職選挙法改正（選挙期間中、政党機関紙・宣伝カー禁止など規制強化）
5・10	フランス大統領にミッテラン当選
5・17	ライシャワー元駐日米国大使、核積載米艦の日本寄港・領海通過は常識、日米間の口頭了解があると念と国際的な都市交流の強化、国際障害者年福祉事業の推進、第二次振興開発計画の策定、広域行政の展開を推進していく」と述べる
3・20	那覇市、自衛隊沖縄地方連絡部に対し、移転勧告
4・	モノレール補償班設置
5・18	市立久茂地図書館開館
5・20	那覇・福州市友好都市提携調印式（市議会本会議場）
5・20	那覇市制施行六〇周年記念式典。屋良朝苗元知事に名誉市民、游徳馨福州市長に国際親善名誉市民の称号を贈呈。市政功労者として赤嶺正一、上原清善、黒潮隆、渡名喜

那覇市・福州市友好都市締結調印式
5月20日

3・23	・昭和五十六年度予算総額801億2580万1000円（一般会計予算535億807万3000円）可決 ・南部広域市町村圏協議会の設置可決 ・失業対策事業制度の再確立、失業者の就労と生活保障に関する意見書可決 ・沖縄の振興開発特別措置に関する意見書可決 ・北方領土の返還促進に関する決議可決 ・那覇市青少年問題協議会設置条例制定可決 ・字の区域及び名称の変更可決（樋川・楚辺・二中前・与儀・古波蔵の一部地域）
4・8	建設常任委員会、樋川地区の下水道設置、下原地域の環境整備等3件の陳情現場を視察
5・18	第八四回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市国際親善名誉市民選定の同意（游徳馨福州市長）
5・26	第五七回全国市議会議長会定期総会、金城重正議長に理事として感謝状、議員在職25年以上で比嘉佑直、15年以上で大浜長弘・金城重正・瀬長フミを表彰

5・　発言
　米元次官、在日米軍核貯蔵を認める

6・27　中国、新主席に胡耀邦選出

6・1　沖縄県対米請求権事業協会設立

6・1　農連市場を守る会発足

6・3　核兵器撤去、日米軍事同盟化反対、憲法改悪阻止、6・3県民総決起大会（護憲反安保県民会議、他3団体主催）

6・28　石垣空港問題で白保住民が、建設阻止住民総決起大会

7・1　県、渇水対策本部設置

7・4　県、青少年を非行から守る県民総決起大会

7・5　那覇防衛施設局、市所有の末契約米軍用

5・25　守定、友寄喜弘、宮里政秋、宮里敏慶を表彰
　那覇市壺川老人福祉センター開所（建物面積1092平方メートル、総工費5億6135万円）

5・　「テレホン教育相談なは」開設

6・11　金城線（県道40号線）開通（事業費14億3200万円）

6・26　平良市長、非核・核疑惑の解消をアメリカ領事館へ要請

6・28　那覇市、国際障害者年記念事業「愛の海上の集い」を開催（約1000人を招待して慶良間遊覧交流）

6・30　那覇市障害者福祉都市推進協議会設立

7・1　那覇市、昼食時の窓口業務開始

7・1　那覇市役所、週休二日制実施

7・1　平良市長、米軍用地使用に関し、防衛施設局との「覚書」交換拒否

7・19　市議会議員選挙（定数44）
　赤嶺宗一、安慶田光男、安里安明、安里

6・16　第八五回市議会（定例会、～25日）
・非核三原則の堅持と核兵器持込み疑惑解消に関する意見書可決（17日政府、19日県内に要請議員派遣）

6・19　・人権擁護委員の推薦同意（伊波圭子、親泊一郎、川平朝申、儀武息廣、友寄喜光）

6・22　経済民生常任委員会、県経済連中央市場（農連市場）と移転予定地の古波蔵地方卸売市場を視察

6・25　・被爆者援護法即時制定に関する意見書可決
・鏡原中学校敷地内の私有構築物早期撤去に関する意見書可決（県に要請議員派遣）
・有事立法の制定に反対する決議可決（民社党議員退場）
・靖国法案及び靖国神社公式参拝に反対する決議賛成多数で可決

地を82年5月の公用地法期限切れ後も使用するための法的手続きを開始

7・11 県、初の尖閣諸島魚場資源調査団出発

7・22 米海兵隊、県道10号越え実弾射撃演習

8・1 パイナップル産業危機突破県民大会

仁愛、新垣正達、新崎真次郎、伊差川新吉、上原清、浦崎直有、大城栄徳、大城勝夫、大浜長弘、奥平順光、我那覇生隆、我如古盛仁、儀間真勝、金城健一、金城重正、具志孝助、久高友弘、国吉辰雄、黒潮隆、幸地正博、座覇政道、島袋宗康、高良盛喜、高良忠清、高良文雄、玉那覇宏、当真嗣州、唐真弘安、友利玄雄、中島徳良、仲宗根義、長嶺高兆、中村正一、中村昌信、比嘉勝秀、平仲善幸、真喜屋武、松茂良興辰、宮城武、森田重男、屋宜宗一当選

7・27 那覇市、市有地の未契約軍用地の強制使用反対で那覇防衛施設局に意見書を提出

7・29 那覇市青少年健全育成市民会議結成

農連市場の移転問題で現場視察する
経済民生常任委員会　6月22日

7・19 改選後の市議会内政党別構成は自民14、共産6、公明7、社大6、社会3、民社2、無所属6

8・4 民社党結成（2人）
中村正一、松茂良興辰

8・5 民主クラブ結成（19人）
安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新垣正達、新崎真次郎、上原清、我那覇生隆、金城重正、具志孝助、久高友弘、高良忠清、高良文雄、唐真弘安、友利玄雄、仲宗根義、長嶺高兆、比嘉勝秀、宮城武、屋宜宗一

8・5 公明党会結成（7人）
大城勝夫、大浜長弘、幸地正博、高良盛喜、玉那覇宏、中島徳良、森田重男

8・5 日本共産党結成（6人）
我如古盛仁、儀間真勝、国吉辰雄、当真

8・18　那覇市、石川正通英語教育振興基金設立

8・19　那覇市、サンビセンテ市と幼稚園教諭交換派遣の協定書締結（82年4月から実施）

議長選挙風景　8月臨時議会

8・10　嗣州、真喜屋武

8・10　第八六回市議会（臨時会、～11日）議長の選出で　時間も議会が空転、与野党伯仲議会とあって調整難航、異例の深夜議会となる

・議長選挙（島袋宗康）

・副議長選挙（友利玄雄）

8・11　・常任委員会委員の選任（各11人）

総務委員会　◎玉那覇宏　○上原清

建設委員会　◎中村昌信　○久高友弘

経済民生委員会　◎屋宜宗一　○仲宗根義

保健文教委員会　◎宮城武　○具志孝助

・議会運営委員会委員の選任（16人）

◎伊差川新吉　○安慶田光男

・那覇市監査委員の選任同意（高良盛喜、屋宜宗一）

8・11　革新クラブ結成（3人）

伊差川新吉、中村昌信、平仲善幸

8・22　日本社会党結成（2人）

浦崎直有、大城栄徳

8・22　沖縄社会大衆党結成（4人）

赤嶺宗一、奥平順光、金城健一、島袋宗康

8・18　第三四回沖縄県市議会議長会定期総会、開会冒頭に、慣例で県都の議長が同会長を務めることになっているのだが、今回会長の島袋宗康（那覇市議会議長・社大党）に対

8・24	米軍用地内の市有地に対する強制使用を総理大臣が認定	し沖縄市等保守系の七市が不満を表明、3時間余も審議に応じず空転。保守、革新の亀裂を一層鮮明にする結果となる
9・4	北方領返還祈念「祈りの火」出発式	
9・14	鈴木首相来沖	
9・14	鈴木首相糾弾県民総決起大会	第八七回市議会（定例会、～24日） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（比嘉利盛）
9・16		
9・19		
9・23	沖縄周辺海域で日米大演習	・行政改革に関する意見書可決
9・24		・農業委員の推薦同意（我如古盛仁、神谷依信、金城重正、久高友弘、東風平玄純）
9・25	嘉手納米軍基地爆音防止住民共闘会議結成	
9・30		第三回九州市議会議長会理事会が那覇市で開催
9・1		平良市長、那覇空港の民間専用、市内の米軍基地及び軍事施設の返還撤去、市の未買収道路用地の補償等を各関係大臣に要請（～3日）
9・14		樋川・楚辺・二中前・与儀・古波蔵の各一部地域に新住居表示実施
9・17		平良市長と平良助役は、那覇港臨港地区内の建物に入居している自衛隊沖縄地方連絡部を移転するよう再び勧告
9・25		那覇防衛施設局、返還合意の那覇米軍施設を自衛隊施設として整備する利用計画公表（市、跡地利用に支障をきたすと強く反発）
10・1	沖縄県総合交通体系基本計画決定	首里・真和志地域でごみの分別収集開始
10・3		
10・8	公明党、党大会で自衛隊は条件付き合憲と180度政策を転換	
10・18	県、長期渇水で人工降雨作戦実施（以後7回実施）	那覇市、友好都市福州市へ答礼訪問。平良市長、島袋宗康市議会議長、新垣正達議員、大浜長弘議員ら32人（～28日）
10・18		
10・20		那覇市渇水対策本部設置
10・26	実弾演習阻止県民大会	那覇市、琉大跡地に巨大なテレビタワーの建設で、琉大跡地は歴史公園として整備するよう県知事に要請
10・27	米海兵隊、県道104号越え実弾射撃演習	
10・30		
11・1		那覇市、国体施設建設準備室設置
11・9		第八八回市議会（臨時会、一日間） ・本土、沖縄並びに県内離島、航空運賃値上げ反対に関する意見書可決（12月7日政府関係機関へ要請議員派遣）
11・12	公明党県本部臨時大会、基地運動は不変	

			との見解を明らかにする
11・30	沖縄開発庁長官に田邊國男就任		
12・4	行政改革関連特例法公布	12・2	農連市場の移転に反対する農民業者ら1500人が総決起大会
		12・9	県農連市場の一部私有地の明け渡しで、ピケを張る住民に対し、機動隊を導入し強制執行
12・27	政府、沖縄特例の高率補助制度を当面全面的に継続することに決定	12・22	ハリアー機北部訓練場で訓練開始
			この年 ・13年ぶりの大旱ばつで長期断水

		11・23	平良市長、米軍用地収用特措法に基づき、国の軍用地使用認定は憲法違反とし、その取り消しを求め那覇地方裁判所に提訴（全国初）
11・28	精神薄弱者授産所「そてつ」開所		

		11・21	・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議員の期末手当支給割合を21→19割に引下げ） 第八九回市議会（臨時会、一日間）
		11・21	米軍用地内の市有地に対する強制使用認定の処分の取消しを求める訴えの提起について、野党の強い抵抗に遭い議長が一時軟禁状態になり、警察官導入という異常事態が起こり、流会
11・25	市議会の民主クラブ、警察官導入という異常事態を招き、議会の混乱の責任は島袋議長にあるとして、平良市長と助役に対し、議会のあり方について抗議		
12・5	経済民生常任委員会、早期改築の陳情で牧志公設市場を視察		
12・14	第九〇回市議会（定例会、～24日）		
12・16	11月21日の本会議で議長軟禁時の暴力行為の事実があったとの発言をめぐり、野党が反発、5日間空転		
12・19	・副議長辞職の件否決（友利副議長が島袋議長と共に議会運営ができないと辞職願いを提出）		
12・21	島袋議長のもとでは正常な議会運営に責任が持てないことを理由に、経済民生委員会と保健文教委員会の正副委員長、総務委員会と建設委員会の副委員長が辞表を提出（辞任否決）		
12・24	・米軍用地強制使用認定の取消し訴訟（専決処分）を那覇地裁に提起（11月23日）		

一九八二年（昭和五十七年）

1・12　閣議、沖縄の税制関係復帰特別措置の延長を決定

1・26　ロッキード事件、全日空に有罪判決

2・11　仏ミッテラン政権が企業を国有化

1・27　米軍、読谷・嘉手納の民家の上空で特殊訓練実施

2・26　嘉手納基地周辺住民601人が、国に爆音被害の損害賠償を求め、那覇地裁に提訴

1・18　ごみ焼却処理施設落成式（一日300トン焼却処理、35億5000万円）

2・1　那覇市、港湾地区内の自衛隊沖縄地方連絡部に対し、再度移転勧告

3・8　平良市長、昭和五十七年度施政方針で「軍事基地の開放、つぶれ地の補償、借用校地の買収など戦後処理の問題がまだ解決されていないことを指摘し、基地の縮小やパイプラインの撤去、那覇空港の民間専用化を速やかに実施すべきである。また、市有地の返還訴訟についても市民の生命と財産を守るため、市長として当然の義務を果たしたい」と述べる

2・4　議会正常化を理由に、四常任委員長及び議会運営委員長が辞任

2・10　第九一回市議会（臨時会、～15日）

2・10　・議長不信任決議賛成多数で可決（革新クラブ退場）

・副議長辞任の件許可（友利玄雄）

3・8　第九二回市議会（定例会、～31日）

3・17　・那覇市選挙管理委員及び補充員の選挙

（委員）　内間安秀、来間泰邑、津嘉山朝一、松島朝永

（補充員）　金城栄行、兼島茂、仲村渠政雄、山田有剛

3・27　島袋議長、これ以上議会の混乱は許されないと判断し、辞意を表明

・議長辞職の件許可（共産党退場）

3・27　・昭和五十七年度予算総額844億5804万1000円（一般会計予算546億9944万2000円）可決

・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例について、可否同数のため議長が裁決、承認

3・31

沖縄復興開発措置法改正公布（10年延長）

3・31

小禄の那覇空軍・海軍補助施設227万8000平方メートル返還。大半を自衛隊が継続使用され、地主に返還された土地は10％

早期返還が待たれる天久米人住宅地域

の一部を改正する条例制定可決（議長45万円、副議長40万円、議員37万円）

・那覇市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例制定可決

・沖縄県都市交通災害共済組合の設立可決

・那覇市心身障害児療育センター条例制定可決

・核兵器の全面撤廃と軍備縮小の推進に関する意見書可決

・国民健康保険給付費の都道府県一部負担導入反対に関する意見書可決

3・29

新垣正達、新崎真次郎、高良忠清、高良文雄、友利玄雄、仲宗根義、比嘉勝秀が民主クラブを脱会し、自由民主党結成

3・29

・議長選挙（金城重正）

3・31

・副議長選挙（大浜長弘）

・常任委員会の正副委員長選任

総務委員会　◎玉那覇宏　○上原清

建設委員会　◎中村昌信　○久高友弘

経済民生委員会　◎高良文雄　○仲宗根義

保健文教委員会　◎具志孝助　○大城勝夫

・国民体育大会に関する対策特別委員会設置（13人）◎唐真弘安、○大城栄徳

・軍用地跡地利用等に関する対策特別委員会設置（13人）

◎比嘉勝秀　○我那覇生隆

・学校用地買上げ、つぶれ地補償等に関す

4・8 最高裁、第2次教科書訴訟で2審判決を破棄（家永氏敗訴判決）

4・ フォークランド紛争起きる（～7月）

4・1 県収用委員会、那覇防衛施設局から裁決申請が出されていた那覇市や未契約地主の土地に対し、収用を裁決

4・1 伊良部村、町制施行

5・1 県人材育成財団発足

5・7 県、フリーゾーン推進協議会設立

5・15 復帰一〇周年記念式典

5・15 復帰10年平和な島をつくる5・15総行動

4・1 那覇市、プライバシー保護条例施行

4・1 市教育委員会、「主任は職員会議など民主的手続きで選出する」と、主任制実施

4・4 姉妹都市サンビセンテ市に幼稚園教諭2人派遣

4・7 仲井真小学校開校

4・20 牧志公設市場落成式（建物面積約1900平方㍍、総工費3億4966万円）

4・20 内閣総理大臣の軍用地の使用認定取消を求めた（那覇市軍用地違憲訴訟）第一回口頭弁論公判。平良市長は「政府が憲法違反の行政処分を地方自治体に押しつけることは絶対に許されない」とその不当性を指摘

4・22 社団法人那覇市シルバー人材センター発足（6月1日事業開始）

4・30 航空自衛隊那覇基地約9000平方㍍返還

5・7 平良市長、那覇防衛施設局の千秋局長に対し、「五・一五メモ」など軍事基地にかかわる一切の日米両政府合意文書等の全面公表を要請

5・7 那覇市心身障害児療育センター開所式（床面積364平方㍍、工事費6777万4000円）

5・13 小禄南公民館開館（建物面積1762平方㍍、工費2億1000万円）

5・20 那覇市制施行六一周年記念式典。石川正通に名誉市民称号贈呈。市政功労者として赤る対策特別委員会設置（13人）
◎中村正一　○高良忠清

4・6 議会運営委員会、正副委員長の選任
◎奥平順光　○安慶田光男

4・8 第九三回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市教育委員会委員の選任同意（稲嶺盛國、宮里政秋）

4・14 建設常任委員会、松川・繁多川地区の町界町名変更で、公聴会開く

5・7 第九四回市議会（臨時会、～8日）
・那覇市名誉市民選定の同意（石川正通）
・町字の区域及び名称の変更可決（松川、繁多川、真地、大道、首里金城町、寒川町の各一部）

5・8 金城重正、長嶺高兆が民主クラブを脱会し、無所属クラブ結成

5・24 第五八回全国市議会議長会定期総会、全国市議会議長会創立五〇周年を記念し、議長在職12年以上で高良一、副議長在職8年以

5・27

6・6	イスラエル、レバノンに侵攻、難民大虐殺	6・3	沖縄本島に集中豪雨（7日制限給水32日ぶりに解除）	6・1	嶺一男、赤嶺慎栄、赤嶺保三郎、新垣正達、上原綱正、大浜長弘、久場景善、瀬長フミ、森田孟松、安見福寿、山川正平を表彰
6・8	生物兵器禁止、特定通常兵器禁止、環境変更技術禁止条約各公布			6・1	那覇市、地区整備基本計画策定
					那覇市都市提携市民の会結成
7・26	中国、教科書記述で日本政府に抗議	7・6	高校用社会科教科書の「日本史」で、沖縄戦における旧日本軍の沖縄住民虐殺事件が削除されていたことが判明	7・1	市役所本庁と三支所、住民記録や納税のオンラインシステム本格稼働
				7・5	那覇市、県収用委員会が4月1日付けで下した那覇市有地及び管理地に対する使用及び明渡し裁決に対し、その取り消しを求める訴えを那覇地裁に提起
		7・17	県議会、米軍のＡＣＭＩ（空中戦闘技量評価装置）空域設定反対に対する意見書を採択	7・13	全国革新市長会定期総会、那覇市の未契約軍用地の強制使用裁決の取り消し訴訟を支持する特別決議を全会一致で採決
				7・16	収入役に呉屋永得就任
				7・27	那覇市総合都市交通施設整備計画協議会発足
8・3	韓国外相、教科書記述訂正を要求			7・31	第一回那覇市少年の主張大会開催
8・17	政府、県知事原案に「国の責務」を付け加えた第二次沖縄振興開発計画を策定				

6・14	上で大浜長弘、議長在職4年以上で金城重正を表彰	8・20	第九六回市議会（臨時会、一日間）
	第九五回市議会（定例会、～24日）		
	・沖縄開発庁の存続に関する要請決議可決		
	・収入役の選任同意（呉屋永得）		
6・18	・那覇市公平委員会委員の選任同意（岸本利男）		
6・24	・県収用委員会の米軍用地収用裁決の取消しを求める訴えの提起を賛成多数で可決		

8・24	公職選挙法改正法公布（参議院全国区比例代表制導入）				
8・24	農林水産省、沖縄本島と周辺離島のミカンコミバエ根絶宣言	9・14	住民虐殺記述削除に抗議し、よい教科書を求める県民大会	8・30	姉妹都市サンビセンテ市から幼稚園交換教諭2人が来覇
9・22	第三セクター・沖縄都市モノレール株式会社設立	9・20	松川・繁多川一部地域に新住居表示実施	9・20	第九七回市議会（定例会、～10月2日） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝）
10・1	小禄地区でごみの分別収集実施	10・1	議会運営委員会で、奥平順光委員長の辞任要求が出され、可決	9・22	
10・2	那覇市、事業所税課税実施（2度目）	10・1	教科書検定意見書をめぐり、議会が空転、与野党が対立		
10・14	那覇市、自衛隊沖縄地方連絡部に対し、那覇港臨港地区内にある建物からの退去を要求	10・2	・暴力団追放宣言決議可決（5日県関係機関へ要請議員派遣）		
10・24	那覇市経済訪中団（団長・備瀬総務部長）中国を訪問視察（～11月3日）	11・19	議会運営委員会、委員長選任（伊差川新吉）		
10・29	スペインに43年ぶり社会主義政権が誕生				
11・14	参議院補欠選挙、沖縄県区から大城真順当選	11・14	県知事選挙、西銘順治当選		
11・20	県民体育大会ソフトボール競技、自衛隊員5人の参加で紛糾				
11・27	第一次中曽根康弘内閣成立	11・22	第九八回市議会（臨時会、一日間）		
11・28	第一回那覇市障害者運動会				
11・30	安謝第一市営住宅（140戸）、銘苅市営住宅（280戸）完成				
11・27	沖縄開発庁長官に丹羽兵助就任				
12・10	米軍及び自衛隊の航空機事故連絡会議発足	12・8	第九九回市議会（定例会、～18日） ・沖縄開発庁の二局制存続に関する要請決議可決（16日政府関係機関へ要請議員派	12・14	

		12・12	一坪反戦地主会発足		
		12・18	遣） ・駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書可決 ・第四二回国民体育大会開催に関する決議可決		

一九八三年（昭和五十八年）

1・18	中曽根首相が訪米、レーガン大統領と会談し「日米は運命共同体」と表明	1・20	米海兵隊、県道104号越え実射訓練	1・1	福祉都市環境づくり推進要綱策定
2・24	米議会調査委員会、戦時中の日系市民強制収容は不当と結論	2・10	厚生省による初の遺骨収集（～3月5日）	2・1	老人保健制度スタート
		2・26	爆音共闘306人が嘉手納爆音第二次訴訟提訴	2・5	国際通りの歩道がカラー平板舗装で一新、市民パレード（事業費7億余円）
				2・22	那覇新港ふ頭に外国旅行者待合所オープン
				2・	市教育委員会の調査で、市児童の「夜のカギッ子」は3251人いることが判明
				3・2	平良市長、那覇防衛施設局に対し、最近ひんぱんに行われている那覇軍港での米軍の武器弾薬の積降ろしで抗議、また那覇軍港の早期返還と施設局が計画している同港岸壁改修工事の中止を要請
				3・7	平良市長、昭和五十八年度施政方針で「軍事優先政策に協力しない都市、日米の軍事基地を排斥する都市の平和都市建設を強調し、平和と民主主義に徹底する市政の展開を決意し、そのための具体的な取り組みとして、那覇空港の民間専用化、那覇軍港の返還、軍用地の跡利用、パイプラインの撤
				2・2	第一〇〇回市議会（臨時会、一日間）
				3・7	第一〇一回市議会（定例会、～30日）
				3・12	建設常任委員会、国場川・安里川流域の浸水被害現場調査のため現場視察
				3・14	・国場川等の早期完全改修を求める意見書可決（県内関係機関に要請議員派遣）
				3・18	・第四二回国民体育大会開催に関する追加決議可決
				3・30	・昭和五十八年度予算総額952億1402万6000円（一般会計予算596億9723万8000円）可決 ・那覇市教育委員会委員の選任同意（伊波圭子）

3・24	教公二法、最高裁で上告棄却の判決	
3・30	第一波バスト（断続的に9月13日まで行われる）	
3・31	県教育庁、昨年12月主任制問題で争議行為を行った沖教組・高教組組合員486人を戒告・文書訓告など大量処分、県も県労協組合員50人を処分	
4・7	西銘知事を団長とするASEAN諸国友好親善使節団人出発（～19日）	
4・26	税金党結成	
5・8	サラリーマン新党結成	
5・21	福祉党結成	
5・24	閣議、新行政大綱決定	
5・24	政府、エイズを国家最優先の医療対策に指定	

3・11	去を重要課題とし、その実現に努力する」と述べる 集中豪雨、国場川と安里川流域等419世帯で浸水被害（～12日）	
3・12	那覇市、水害対策本部設置	
3・12	那覇市、50年の期限が切れ、宜野湾市水源地からの取水停止	
4・1	那覇市、家庭奉仕員有料派遣制度スタート	
4・7	松城中学校開校	
4・11	平良市長、自衛隊沖縄連絡部の移転問題で運輸大臣に弁明書提出	
4・11	那覇市障害者福祉センター開所（建物面積497平方㍍、総工費1億1278万円）	
4・20	旧刑務所跡地に中央公園開園（面積1・48㌶、総工費3億2800万円）	
5・2	壺屋児童館開館（建物面積657平方㍍、総事業費1億4377万円）	
5・7	コミュニティー道路開通式（市役所横、総工費6250万円）	
5・20	那覇市制施行六二周年記念式典。市政功労者として伊良波長幸、川平朝申、真栄田義見、源武雄を表彰	
5・23	離陸直後の南西航空に、訓練中の航空自衛隊F104J戦闘機がニアミス	

	・人権擁護委員の推薦同意（安里盛吉、新城紀成、大城清、親川富蔵、比嘉一清、深沢栄一、外間宏栄、宮城フミ、宮国ハル子） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（儀武息茂） ・那覇市障害者福祉センター条例制定可決 ・那覇市の単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例制定可決 ・那覇市職員の給与に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定可決	
5・10	第一〇二回市議会（臨時会、一日間）	
5・23	建設常任委員会、字の区域及び名称の変更で陳情があった古波蔵・国場の一部地域の住民に対し公聴会と現場視察	

6・18 中国、主席に李先念出馬、鄧小平は軍事委主席に、趙紫陽は首相に再選

6・26 参議院選挙（全国区に比例代表制度導入）沖縄県区から喜屋武真栄当選

8・21 フィリピンの野党指導者ベニグノ・アキノ氏がマニラ空港で暗殺される

6・7 在沖米海兵隊と第七艦隊が金武のブルービーチや北部演習場で大規模な上陸演習（兵員3万人、艦隊20隻、航空機250機、自衛隊117人が研修参加）

6・10 バス争議で観光バスの運行がストップし、県観光連盟などで、危機突破総決起大会

6・20 午前零時より、嘉手納基地で核戦争演習

8・4 米海兵隊、読谷補助飛行場内でパラシュート降下訓練

6・1 小禄南図書館開館（建物面積約635平方㍍、総工費9194万円）

6・3 平良市長、バストの早期解決を県バス協会と私鉄沖縄に要請

6・6 那覇空港で、陸上自衛隊所属大型輸送ヘリコプターが離陸に失敗し墜落、炎上

6・7 平良市長、自衛隊機ヘリ炎上事故で陸上自衛隊第一混成団の倉林団長に抗議、訓練の中止と那覇空港の民間専用化を早期に実現するよう要請

7・9 久茂地川付近住民、久茂地川に清流と緑をとりもどす会結成

7・28 平良市長、与儀公園内で無許可で屋台を出店している業者を告発

8・ 那覇市役所、第二土曜日休日実施

8・31 那覇市、牧志中央市場通りの不法アーケー

6・11 市議会の自由民主党と民生クラブが、教職員の違法な参議院選挙運動だとの理由で、首里中学校等10校を調査（14日沖教組那覇支部が両会派に対し、公教育と組合活動への不当な介入に対する抗議文を提出）

6・13 第一〇三回市議会（定例会、～7月1日）
・那覇市公平委員会委員の選任同意（新城利彦）
・那覇空港の民間専用化早期実現に関する意見書可決
・訴えの提起否決（与儀公園内の不法占用移動パーラー撤去問題）
・字の区域及び名称の変更可決（古波蔵、国場の一部地域）

7・1 第一〇四回市議会（臨時会、一日間）
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会 ◎松茂良興辰 〇安里仁愛
建設委員会 ◎久高友弘 〇新崎真次郎
経済民生委員会 ◎中島徳良 〇安里安明
保健文教委員会 ◎上原清 〇高良盛

8・15

9・1	ソ連戦闘機、大韓航空機をサハリン沖上空で撃墜、269人死亡		
9・13	バス争議全面解決		
10・12	東京地裁、ロッキード事件丸紅ルートで田中角栄元首相に懲役4年追徴金5億円の実刑判決	10・12	反金権汚職政治倫理確立、田中角栄即時辞職要求、中曽根内閣糾弾10・12県民総決起大会
11・28	衆議院解散		
11・29	公職選挙法改正公布		

9・1	障害児等早期療育委員会制度スタート	9・19	第一〇五回市議会（定例会、～29日） ・大韓航空機撃墜事件に関する要請決議可決 ・北方領土の返還促進に関する意見書可決 ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（仲程長宗） ・人事院勧告の早期完全実施に関する意見書可決 ・国立病院、療養所の充実強化に関する意見書可決
9・2	那覇市軍用地違憲訴訟支援市民会議結成		
9・8	無認可保育園3歳未満児への「扶助費支給要綱」施行	9・24	
		9・29	
10・1	市木にフクギ、市花木にホウオウボク、市花にブーゲンビレア制定		
10・11	古波蔵・久茂地に新住居表示実施		
10・13	那覇市景観検討委員会発足		
10・13	那覇市文化友好訪中団（団長・親泊助役）、福州市を訪問	10・21	那覇市サンビセンテ市姉妹都市締結五周年記念式典に金城重正議長出席、24日名誉市民章受賞）
10・21	那覇・サンビセンテ市姉妹都市締結五周年記念南米訪問団（団長・呉屋収入役）15人人がブラジル・サンビセンテ市へ親善訪問		
10・31	首里地区街づくり懇話会発足		
10・	久茂地一丁目地区市街地再開発事業民間協議会発足		
11・4	小禄金城土地区画整理審議会発足	11・14	第一〇六回市議会（臨時会、一日間） ・議長辞職の件許可（金城重正） ・議長選挙（大浜長弘）

（選挙運動期間を短縮、立会演説会廃止など）

12・18 衆議院選挙、沖縄県区から上原康助、国場幸昌、瀬長亀次郎、玉城栄一、仲村正治当選

12・27 第二次中曽根内閣成立

12・27 沖縄開発庁長官に中西一郎、沖縄開発政務次官に大城真順就任

12・4 新石垣空港の白保建設に反対する「沖縄―八重山―白保の海とくらしを守る会」結成

12・8 沖縄戦記録フィルム一フィート運動の会結成

11・30 首里公民館開館（建物面積3150平方㍍、総工費6億8620万円）

12・6 那覇市情報公開制度検討委員会設置（県内初、13日調査委員会設置）

12・19 国場川水系環境保全推進協議会結成（7市町村の公害担当職員で構成）

・青少年健全育成に関する決議可決（県内関係機関へ要請議員派遣）

12・2 サンビセンテ市議会、金城重正前議長への名誉市民権を授与する法令案を可決

12・20 第一〇七回市議会（定例会、～26日）

・副議長選挙（屋宜宗一）

12・22 一般質問で、昭和四十七年から10年間で那覇市の固定資産税の課税漏れは3750件、2億6392万円にのぼることが判明

12・26 ・那覇市国民体育大会開催基金条例制定可決

12・26 伊差川新吉、我那覇生隆、比嘉勝秀が市民クラブ結成

一九八四年（昭和五十九年）

1・5 中曽根首相、現職首相として戦後初めて靖国神社に参拝

1・19 家永三郎、第三次教科書訴訟提起

1・24 第二次中曽根内閣の閣議決定で、全閣僚の資産公開を初めて実施

1・10 小禄金城地区区画整理事業スタート（207・7㌶、事業費約84億円）

1・15 小禄地区成人式で自衛隊幹部が来賓として出席、日の丸掲揚、君が代斉唱で大荒れ

1・17 那覇市、南風原町と清掃工場公害防止協定を締結

2・20 平良市長、航空自衛隊軍事訓練計画に強く抗議、計画の中止と撤回を要請

2・29 消防小禄分遣所完成

2・10 第一〇八回市議会（臨時会、一日間）

2・27 軍用地跡地利用等対策特別委員会、軍用地跡利用の財政措置を政府に要請

4・2	在日外国人の指紋押捺拒否運動が高まり、	
3・31	県中央卸売市場開場式（浦添市勢理客）	
3・17	在沖米陸軍、読谷村のトリイ米陸軍通信施設に250人から300人規模の米陸軍特殊部隊配備を発表（19日創隊式）	
3・1	自衛隊の那覇市民会館使用が判明し問題化、平良市長が使用の辞退を要請（5日自衛隊側が辞退を回答）	
3・3	首里図書館開館（建物面積525平方㌶、総工費9418万5000円）	
3・7	平良市長、昭和五十九年度施政方針で「生活と福祉、医療と教育、市民の生活圏の拡大、都市環境の整備、地場産業の活性化と地域経済、国際交流等を深めていく」と述べる	
3・29	那覇市健康づくり推進協議会発足	
4・1	那覇市機構改革。企画調整室、都市再開発課、モノレール補償課、壺屋区画整理事務	
3・7	第一〇九回市議会（定例会、～28日） ・農産物の輸入自由化・枠拡大阻止に関する意見書可決 ・第四二回国民体育大会開催に関する追加決議可決	
3・15	一般質問で、儀間真勝が小禄の成人式に触れ、「国旗でもない日の丸」と発言、その取り消しをめぐり紛糾、空転。翌16日自由民主党から「儀間議員の発言を禁止する」動議が提出され、賛成多数で可決	
3・17	・那覇市選挙管理委員補充員の選挙（石川源三、金城栄行、兼島茂、仲村渠政雄）	
3・28	・昭和五十九年度予算総額1029億6755万9000円（一般会計予算634億1849万8000円）賛成多数で修正可決 ・那覇市教育委員会委員の選任同意（友寄喜弘再任、自由民主党退場） ・「掃人に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約」の早期批准を求める意見書可決 ・軍用地の早期返還並びに軍用地跡地利用の財政措置に関する意見書可決 ・核兵器廃絶、軍縮と平和樹立宣言可決 ・国立沖縄国際海洋総合大学創立に関する要請決議可決	

	全国419地方議会で反対決議	4・20	米陸軍特殊部隊・トマホーク配備反対県民総決起大会
5・25	国籍法及び戸籍法の一部改正公布（父母両系血統主義採用、翌年1月1日施行）	6・10	県会議員選挙、那覇市から赤嶺幸信、伊波広定、嘉数昇明、我那覇祥義、岸本忠三郎、金城重正、桑江良逢、島袋宗康、白保台一、平良清安、平良哲、仲松昌彦、古堅実吉当選
7・1	総務庁発足	7・3	沖教組、主任制手当第一次分1億693

4・2	所、国体事務局を新設 小禄老人福祉センター開所（建物面積799平方㍍、経費3億4000万円）	5・7	第一一〇回市議会（臨時会、一日間） ・字の区域及び名称の変更可決（赤嶺、田原、高良、小禄、宇栄原の各一部地域）
4・10	那覇市文化行政推進連絡協議会発足	5・30	第六〇回全国市議会議長会定期総会、同会理事として金城重正、大浜長弘に感謝状、議員在職10年以上で浦崎直有、大城栄徳、大城勝夫、我如古盛仁、儀間真勝、幸地正博、座覇政道、高良盛喜、当真嗣州、友利玄雄、中島徳良、中村正一、平仲善幸、松茂良興辰、宮城武、森田重男、屋宜宗一を表彰
5・2	小禄児童館開館（建物面積475・72平方㍍、総工費8000万円）	5・31	金城重正、久高友弘、島袋宗康、宮城武議員辞職
5・10	平良清安助役辞任	6・25	第一一一回市議会（定例会、～7月4日） ・那覇空港の民間専用化早期実現に関する意見書可決
5・12	那覇・泊・新港ふ頭を結ぶ臨港道路「波の上橋」開通（全長363㍍）	6・29	・那覇市公平委員会委員の選任同意（宮城良雄）
5・17	古波蔵の住宅密集地で地盤沈下	7・2	建設常任委員会、委員長の選任（我那覇生隆）
5・20	那覇市制施行六三周年記念式典。市政功労者として稲嶺成珍、板良敷朝基、伊良波長正、高良盛亮、當銘由金、又吉康林を表彰	7・4	・公共事業の確保に関する意見書賛成多数
6・21	那覇空港で航空自衛隊那覇基地所属T33A型練習機が離陸に失敗し激突、炎上（乗員1人死亡）		
6・22	平良市長、自衛隊機炎上事故で航空自衛隊の庄子四郎基地司令に抗議、民間専用化を強く要請		

		3万円を教育庁に返還		
7・19	沖縄市町村軍用地等地主連合会、沖縄軍用地等地主会に改称			
7・21	那覇市移動図書館、石嶺ハイツステーション開所			
7・19	第四二回国民体育大会那覇市実行委員会設立			
8・1	助役に伊波静男就任			
8・1	那覇市文化財に、読谷山御殿の墓を指定			
8・2	県、新石垣空港建設予定地で機動隊を導入して反対住民を排除、白保海域の環境調査を強行			
9・1	緑ケ丘公園一部開園			
9・14	中央図書館東側に視聴覚ライブラリー専用施設開館			
9・17	親泊康晴助役辞任			
9・19	在沖米海兵隊、県道104号越え実射訓練			
9・25	宇栄原・小禄・田原・赤嶺・高良の各一部と久米に新住居表示			
9・5	臨教審がスタート、教育改革論議が本格化			
9・20	日米合同委員会、米軍のＡＣＭＩ（空中戦闘技量評価装置）			
7・31				で可決
				・食品添加物の規制措置に関する意見書可決
				・那覇市職員の定年等に関する条例制定可決（職員の定年は60歳、医療業務に従事する医師は65歳）
7・31				第一一二回市議会（臨時会、一日間）
				・監査委員の選任同意（具志孝助）
				・助役の選任同意（伊波静男）
7・31				学校用地つぶれ地補償問題特別委員会、委員長の選任（安里安明）
8・2				公明・社会・革新クラブ（1人）行政視察（～8日）
8・12				視察地　香港、シンガポール、バンコク
				自民・民社（1人）行政視察（～19日）
				視察地　シンガポール、クアラルプール、バンコク
8・14				民主クラブ・市民クラブ・民社（1人）行政視察（～20日）
				視察地　マニラ、シンガポール、バンコク
8・20				共産党行政視察（～26日）
				視察地　品川区、大津市、郡山市
9・10				経済民生常任委員会、委員長の選任（赤嶺宗一）
9・17				第一一三回市議会（定例会、～27日）
9・27				・那覇市農業委員会委員の推薦（神谷依信、中村昌信、当真嗣州、唐真弘安、友利玄雄）

	を沖縄本島空域に設置することを正式合意				
10・31	ガンジーインド首相暗殺される				
11・1	第二次中曽根内閣成立	11・30	那覇防衛施設局、八七年に制限が切れる嘉手納飛行場などの12施設の契約拒否地主と那覇市に対して、強制使用手続き開始	10・1	那覇市、国民健康保険に退職者医療制度新設
11・1	沖縄開発庁長官に河本敏夫就任			11・5	壺川公営住宅一号棟完成
11・6	米大統領にレーガン再選			11・11	市長選挙、親泊康晴当選（12月1日就任）
				11・11	市議会議員補欠選挙（定数4） 上原善吉、国吉辰雄、久高将光、古波蔵保吉当選
		12・12	在沖米海兵隊、県道104号越え実射訓練（～13日）	12・12	識名老人福祉センター・児童館落成（総工費7億2400万円）
12・19	中英、香港返還合意文書に調印				
				11・13	軍用地跡地利用等対策特別委員会、副委員長の選任（幸地正博）
				11・26	第一一四回市議会（臨時会、一日間） ・常任委員会委員の選任（補選当選議員） ・県産品愛用宣言決議可決
				12・7	軍用地跡地利用等対策特別委員会、上之屋の牧港米軍住宅地を早期に返還を進め跡利用対策の促進を防衛施設庁と沖縄開発庁に要請
				12・15	第一一五回市議会（定例会、～26日） ・バスの正常運行確保に関する決議可決（26日要請議員派遣）
				12・15	一般質問で、那覇市が行った「自衛隊に対する市民の意識調査」の是非をめぐり市当局と自民党会派との質疑がかみ合わず7時間も空転
				12・21	・那覇市監査委員の選任同意（幸地正博、

・市街地再開発事業に関する対策特別委員会設置（13人）◎森田重男　○仲宗根義
・那覇市地区計画等の案の作成手続きに関する条例制定可決
・国庫補助負担率引き下げによる地方負担転嫁反対に対する意見書可決
・少額貯蓄非課税制度の存続に関する意見書可決
・シートベルト着用推進に関する決議可決

12・25	日本電信電話公社民営化		
12・29	閣議、行政改革の推進に関する当面の実施方針について（昭和六十年行革大綱）決定		
12・23			首里鳥堀に「市民農園」オープン
12・26	護得久朝俊、知念融） ・那覇市選挙管理委員補充員の選挙（新垣弘、大村朝也、仲村渠政雄、山川正平） ・那覇市における建築物の駐車施設の附置等に関する条例制定可決 ・那覇市壺屋土地区画整理事業基金条例制定可決 ・年金客船建造実現を促進する要請決議可決		

一九八五年（昭和六十年）

1・1	新国籍法施行（父母両系主義採用）		
1・	自治省、地方行政大綱の策定通知		
2・5	国連経済社会理事会、20年ぶりに日本を議長国に選出		
2・7	創政会結成	2・24	米軍、嘉手納基地の核攻撃指令施設の存在を認める
3・11	ソ連共産党書記長にゴルバチョフ就任		
3・16	科学万博つくば開会式（48か国37国際機関、日本28団体参加、		
1・29	親泊市長、人類を滅亡に導く核兵器の廃絶を求め、米国・ソ連・中国・英国・フランスに要請文を駐日大使館気付で送付		
1・23	那覇港整備構想検討委員会発足		
1・	昭和六十年度から六十二年度までのまちづくりの指針となる実施計画まとまる		
2・12	助役に稲福英男就任		
2・14	親泊市長、沖縄一周市郡対抗駅伝大会での自衛隊員の参加を見合わせてほしいと、那覇市体協に要請		
2・15	那覇市、空港内弾薬庫新設を許可、爆薬10トン収容の弾薬庫建設を正式決定		
3・7	親泊市長、昭和六十年度施政方針で「反戦平和をめざす市政、市民福祉と住みよい都市づくりを優先する市政、市民本位にして清潔、公正に徹する民主的な市政の三本を柱にして、施政における懸案事項と市民要求の実現をめざす」と述べる		
2・12	第一一六回市議会（臨時会、一日間） 今議会は助役と教育委員会委員の選任で8時間も空転 ・那覇市助役の選任同意（稲福英男） ・那覇市教育委員会委員の選任同意（砂川恵昭）		
3・7	第一一七回市議会（定例会、～28日）		
3・15	親泊市長、ＮＡＨＡマラソンの自衛隊員参加について「市民の権利を尊重し混乱があれば責務で対処する」と答弁		
3・18	・字の区域及び名称の変更可決（高良地区）		
3・26	・昭和六十年度予算総額１０８６億５２５		

〜9月16日）

3・20 内閣総理大臣、未契約軍用地の強制使用を認定

3・27 日米経済摩擦、米上院議会で対日制裁決議

3・28 沖教組、主任制手当第二次分1億500万円余を教育庁に返還

3・29 海邦国体那覇市民運動推進協議会発足

3・29 あけもどろ青少年プランまとまる

3・30 那覇市救急診療所が市立病院に新築移転（4月1日診療開始）

3・11 親泊市長、八七年度開催予定の国体では慣例を尊重し、日の丸・君が代について市は不介入の原則をとると表明

4・1 那覇市機構改革。企画部に文化振興課を設置、教育委員会の文化係を文化課に昇格、全部に次長を配置

4・1 那覇市、小禄自衛隊基地等那覇空港周辺の汚水処理の管理を県から移管（年間6000万円の使用料が市に納付される）

4・8 仲井真中学校開校

4・24 壺屋焼の金城次郎、県内初の人間国宝に認定

4・17 沖縄国際センター開所式（浦添市前田）

5・3 「憲法九条の碑」建立除幕式（全国初、与儀公園）

5・11 松山、虎瀬、繁多川、大石近隣公園一部開園

5・14 権利と財産を守る軍用地主会、未契約軍用地の使用認定取り消しを求め、訴訟を提起

5・15 天久米軍住宅地2万4000平方㍍返還

5・15 返還された天久米軍住宅地区を市三役、市議会、軍用地違憲訴訟弁護団ら70人が現地に入り、土地を確認

5・20 那覇市制施行六四周年記念式典。市政功労者として平良良松（前那覇市長）を表彰

5・20 那覇伝統織物共同作業場「首里工芸館」完成

5・20 初の世界大都市サミット（東京）

5・24 那覇国際空港整備促進県民大会

5・28 那覇空港で航空自衛隊機MU2救難捜索が全日空ジャンボ機と接触事故

3・28 3万8000円（一般会計予算642億949万6000円）可決
・那覇市都市景観条例制定可決

5・29 第六一回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年以上で新垣正達、国吉辰雄、高良文雄、中村昌信を表彰

返還が決った牧港米軍住宅を視察する市議会議員と市三役関係者　5月15日

6・1 男女雇用機会均等法改正公布（翌年4月1日施行）

6・24 参議院、女子差別撤廃条約批准承認案可決成立（25日発効）

7・17 最高裁、衆議院議員

5・30 西銘知事、沖縄基地問題の解決を要請するため米国へ出発

6・13 県警、測量会社・大東航業に絡む贈収賄事件で、県議会議員（前那覇市助役）と前那覇市議会議員を逮捕

6・15 一坪反戦地主会155 73人が、強制使用認定の処分取り消しを求め、那覇地裁に提訴

7・12 国頭村辺野喜ダム付近で米軍ヘリCH53型シースタリオン空

5・29 親泊市長、自衛隊機の接触事故に抗議し、那覇空港の民間化を航空自衛隊南西航空混成団に要請

6・19 那覇市、測量会社・大東航業贈収賄事件をめぐる職員の汚職再発防止のため、全職員による決意式（課長以上が署名と押印した「綱紀厳守に関する決意書」を親泊市長に提出）

6・21 親泊市長、市議会で審議未了となった「訴えの提起」（未契約軍用地の市有地強制使用認定取り消し訴訟の提起）を専決処分

6・24 那覇市、3月20日の内閣総理大臣が行った未契約軍用地の強制使用認定に対し、その取り消しを求め那覇地裁に提訴（第二次軍用地違憲訴訟）

6・29 親泊市長、「市政を語る女性のつどい」開催

6・30 市内の米軍貯油施設パイプライン返還

7・14 市議会議員選挙（定数44）
赤嶺政賢、安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、糸洲朝則、上原清、

6・1 第一一八回市議会（定例会、～10日）

6・5 ・那覇市固定資産評価審査委員の選任同意（真玉橋正勝）
・人権擁護委員の推薦同意（伊波圭子、親泊一郎、川平朝申、真境名弘）
・那覇空港における自衛隊機接触事故に関する抗議決議可決（7日政府関係省庁等へ要請議員派遣）

6・10 ・那覇市委員会条例の一部を改正する条例制定可決（経済民生委員会→教育福祉委員会、保健文教委員会→厚生経済委員会に改正）
・国民健康保険財政の健全化に関する意見書可決
・被爆者援護法の即時制定に関する意見書可決

6・10 訴えの提起（軍用地強制使用認定の取り消しを求める）は野党会派が休憩中に議長室に入り、大浜議長に訴えの提起議案の取り下げ方を要請、4時からの議会時間延長できず、時間切れで審議未了のまま閉会

7・14 改選後の市議会内政党別構成は自民9、共産7、公明7、社大3、社会3、民社2、無所属13（保守12、中立1）

		の現行定数配分規定に違憲判決		
7・31	日中原子力協定調印			
7・30	中爆発			
8・5	那覇地裁、嘉手納飛行場土地所有権確定訴訟で「旧日本軍の接収は合法」と原告の訴えを退ける			
8・5	那覇防衛施設局、未契約軍用地の20年使用を県収用委員会に申請			
8・5	親泊市長、世界平和連帯都市市長会議（広島・長崎で開催）で「平和構築への都市の役割について」を基調報告	上原善吉、浦崎唯昭、浦崎直有、大城栄徳、大城勝夫、大田朝美、奥平順光、翁長雄志、翁長政俊、嘉数進、亀島賢優、儀間真勝、金城健一、具志孝助、久高友弘、久高将光、幸地正博、古波蔵保吉、平良長政、高良政彦、玉那覇宏、当真嗣州、唐真弘安、友利玄雄、中島徳良、仲宗根義、長嶺高兆、中村昌信、仲村善信、仲本嘉公、比嘉勝秀、外間久子、真栄城守晨、真喜屋武、松茂良興辰、森田重男、屋宜宗一当選		
8・4			公明党那覇市議団結成（7人） 糸洲朝則、大城勝夫、幸地正博、高良政彦、玉那覇宏、中島徳良、森田重男	
8・4			社大党結成（3人） 奥平順光、金城健一、仲本嘉公	
8・4			日本社会党結成（3人） 浦崎直有、大城栄徳、平良長政	
8・5			新政会結成（20人） 安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、上原清、上原善吉、浦崎唯昭、翁長雄志、翁長政俊、亀島賢優、具志孝助、久高友弘、久高将光、唐真弘安、友利玄雄、仲宗根義、長嶺高兆、仲村善信、比嘉勝秀、屋宜宗一	
8・5			日本共産党結成（7人） 赤嶺政賢、嘉数進、儀間真勝、古波蔵保吉、当真嗣州、外間久子、真喜屋武	
8・7			民社党結成（2人）	

8・12	アジア・太平洋の非核化運動の発展をめざす「原水爆禁止国際会議」開催（読谷村）	真栄城守晨、松茂良興辰 第一一九回市議会（臨時会、～13日） ・正副議長選挙（◎屋宜宗一　○森田重男） ・常任委員会委員の選任（各11人） 総務委員会　◎安里仁愛　○真栄城守晨 建設委員会　◎安慶田光男　○糸洲朝則 教育福祉委員会　◎幸地正博　○久高将光 厚生経済委員会　◎松茂良興辰　○大田朝美 ・議会運営委員会委員の選任（10人） ◎比嘉勝秀　○高良政彦
8・13	75年ぶりの集中豪雨で2594件被害	・那覇市監査委員の選任同意（具志孝助、金城健一） ・専決処分の承認を求める件（軍用地強制使用認定の取り消し）表決は可否同数で議長不承認裁決
8・14	沖縄開発庁長官に藤本孝雄就任	
8・15	中曽根首相、初めて靖国神社公式参拝	
9・5	文部省、公立の小・中・高校の入学・卒業式での「日の丸」掲揚や「君が代」斉唱の徹底を各都道府県教育長に通知	
9・24	自治労など7団体、日の丸・君が代問題に関する関係労働団体協議会設置	
9・25	県収用委員会、那覇防衛施設局の20年強	
8・13	那覇市、集中豪雨で河川が氾濫し、33か所の地域で2590軒が浸水被害	
8・19	那覇市都市景観審議会発足	
8・30	沖縄著名武術家友好親善訪中団（団長・宮平勝哉）福州市の招きで中国を訪問	
9・12	地方自治を守り明日の那覇市をつくる住民会議結成（政府の財界主導の行政改革に反対する）	
9・25	那覇市・沖縄タイムス・琉球放送・那覇観光協会の四者が、那覇マラソン協会発足	
8・12		・議会運営委員会委員の選任（10人） ◎比嘉勝秀　○高良政彦
8・13		・那覇市監査委員の選任同意（具志孝助、金城健一） ・専決処分の承認を求める件（軍用地強制使用認定の取り消し）表決は可否同数で議長不承認裁決
9・6		第一二〇回市議会（臨時会、一日間） ・集中豪雨による防災対策に関する意見書可決（県内関係機関に要請議員派遣）
9・17		第一二一回市議会（定例会、～10月1日） ・首里城復元等国営首里城公園構想の早期実現に関する要請決議可決
9・24		・学校用地買上げ、つぶれ地補償等に関する対策特別委員会設置（11人） ◎大城栄徳　○亀島賢優 ・市街地開発事業に関する対策特別委員会設置（11人）◎仲宗根義　○上原善吉 ・国民体育大会に関する対策特別委員会設

10・1	国勢調査（人口）1億2104万8923人		
10・1	国勢調査（人口）117万9097人	10・16	県議会、「日の丸・君が代」促進決議を与党の賛成多数で可決
10・1	国勢調査（人口）30万3674人	10・2	松尾の駐車場で自民党広報車が放火される
		10・7	親泊市長、那覇空港へのF4ファントム移駐に反対し、抗議
		10・15	識名の知事私邸の車庫が放火される

制使用申請を正式に受理

9・27	置（11人）◎長嶺高兆　○仲村善信 ・軍用地跡地利用等に関する対策特別委員会設置（11人）◎中島徳良　○浦崎唯昭 ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝） ・那覇市公共施設整備基金条例制定可決 建設常任委員会、久米のマーニング社跡地の不法占拠現場を視察	9・30	多数で可決（傍聴席からヤジ、怒号、大紛糾の中、野党議員が強行採決） ・赤嶺政賢議員に対する懲罰動議可決（日の丸決議の際「新政会2人に暴力行為があった」と発言、その真偽をめぐり野党が懲罰動議提出） 「国旗掲揚・国歌斉唱の決議」で、市職労や民主団体、市民等約300人が議会での強行採決に一斉に反発、議場入口で抗議集会 ・懲罰特別委員会設置（10人） ◎唐真弘安　○玉那覇宏
9・29	翌日の「国旗掲揚・国歌斉唱の決議」で議会混乱を予想し、通常、先着順に配付する傍聴席整理券を、議長権限で各議員に3枚ずつ割り振りして、傍聴を制限 ・北方領土の早期返還実現に関する意見書可決	10・1	
9・30	・国旗掲揚国歌斉唱を励行する決議を賛成	10・15	教育福祉常任委員会、宇栄原小学校と泊小学校の陳情現場を視察

（反対の労組員や学生の集会に右翼が殴り込み、騒然、機動隊を導入）

10・17 移動市長室「市長と語る夕べ」スタート

10・18 県教育長、学校行事での国旗掲揚・国歌斉唱の積極的実施を通知

10・28 第一二二回市議会（臨時会、一日間）
・早期完全補償に関する意見書可決（11月4日関係省庁に要請議員派遣）

10・30 那覇市婦人問題会議発足（会長に伊波圭子）

11・5 宇栄原・高良の一部・東町・西・辻・通堂町地域に新住居表示実施

11・19 米ソ首脳会談（6年ぶり）

11・22 県収用委員会、未契約軍用地の使用裁決手続き開始を告示

11・23 第一回うないフェスティバル開催

11・26 親泊市長、核軍縮を求める22人委員会主催の「1％問題と軍縮を考える大阪シンポジウム」にパネリストとして参加

12・8 第一回那覇マラソン（4503人参加）

第1回那覇マラソン　12月8日

12・9 第一二三回市議会（定例会、～23日）
議長職権により本会議場に国旗を掲揚、与党の社大・共産・社会党議員から議長職権乱用であるとして議長不信任決議案が提出される（否決）

12・9 ・議員赤嶺政賢に対する懲罰の件（賛成多数で懲罰を科することを決め、戒告処分とする）

12・12 ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長48万5000円、副議長43万円、議員40万円）

12・23 ・沖縄県「自由貿易地域」設置の早期実現に関する意見書可決（共産党退場、26日県内関係機関に要請議員派遣）

12・24 衆参両院で政治倫理審査会発足

12・26 大蔵省、国営首里城公園整備費に70億円認可

12・28 沖縄開発庁長官に古賀雷四郎就任

12・ 平和・生活・文化都市を基調とする昭和六十一年度から六十三年度までの実施計画まとまる

この年
・那覇市、婦人問題に関する市民意識調査実施（市の女性の社会参加状況は40数％、何もやっていない女性が54％）

一九八六年（昭和六十一年）

1・15 日ソ、8年ぶりに外相会談

2・25 フィリピン大統領にコラソン・アキノ就任（マルコス前大統領亡命）

2・17 公開審理勝利・一括払い反対・軍用地20年強制使用反対県民総決起大会

2・21 国旗の掲揚、国歌の斉唱促進

2・25 県内革新勢力35団体、「日の丸・君が代」の教育現場への強制押し付けに反対し民主教育・平和教育を推進する県民総決起大会

3・1 「日の丸・君が代」をめぐり、県立高校の卒業式で一部混乱

3・13 新石垣空港問題懇話会発足（高良鉄夫琉大名誉教授）

1・13 小禄のアパート駐車場で自衛官隊員所有の車両10台が放火される事件発生

1・17 海邦国体那覇市民運動推進大会

1・27 親泊市長、太平洋アジア自治体会議に出席（ホノルル、～28日）

2・5 第一回市長と語る勤労青少年の集い開催

2・6 那覇市文化行政懇話会発足

2・14 那覇市再開発のためのシンポジウム開催

2・22 情報公開制度審議会設置（20人）

2・28 市教育委員会、市内各小中学校長に「国旗・国歌問題の取り扱いについては学校現場にまかせる」と通知

3・6 親泊市長、昭和六十一年度施政方針で「軍用地違憲訴訟の勝利のための努力や非核都市宣言などの平和行政、都市基盤づくりの推進など厳しい地方財政を克服し、市民本位の市政執行に全力をあげる決意」を述べる

1・16 第一二四回市議会（臨時会、一日間）
・暴力行為を糾弾し、治安の安寧を求める決議可決（要請議員派遣）
・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（儀武息茂）

2・7 軍用地跡地利用対策特別委員会、沖縄開発庁と防衛施設庁に対し、天久の牧港米軍住宅地区について、公共施設用地取得に係る財政的な措置の配慮を要請

2・10 第一二五回市議会（臨時会、一日間）
・幼稚園児刺殺事件に関する要請決議可決（要請議員派遣）

2・20 市議会の新政会、一連の自衛隊車両放火事件で県警と那覇署に早急解決を要請

3・6 市議会ロビーと市民課待合室にモニターを設置し、第一二六回市議会より中継開始

3・6 第一二六回市議会（定例会、～27日）
・暴力行為を糾弾し、治安の安寧を求める決議可決（要請議員派遣）

3・12 「日の丸・君が代」問題について、市教育委員会と沖教組那覇支部が取り交わした「確認書」をめぐって議会が空転、教育長と教

育委員に対する「罷免要求決議」の動議や懲罰動議提出される事態に発展

3・14 ・教育長と教育委員に対する罷免要求決議可決（与党退場の中強行採決）

3・18 ・那覇市選挙管理委員及び補充員の選挙（委員）石川源三、津嘉山朝一、松島朝永、山川正平（補充員）新垣弘、上地安才、渡慶次柴福、仲村渠政雄

3・27 ・那覇市教育委員会委員の任命同意（宮城信勇、山田義良）

3・27 ・昭和六十一年度予算総額1153億648８万1000円（一般会計663億0605万6000円）可否同数で議長裁決、可決

4・1 議会事務局長に篠原英一就任

4・1 議会事務局に事務局次長を新設、次長に永山盛廣就任

4・18 建設常任委員会、平和祈念碑建立陳情案件で田原のことぶき山壕を視察

4・26 第一二七回市議会（臨時会、一日間）

・暴力行為を糾弾し、治安の安寧を求める意見書可決（要請議員派遣）

4・1 男女雇用機会均等法施行

泊大橋開通　4月11日

4・1 沖縄コンベンションセンター発足

4・7 日の丸掲揚で県立高校、公立小中学校の入学式混乱

3・31 汀良町公営住宅完成（県内初の身障者専用住居6戸、民間併存方式。総事業費約19億4640万円）

4・1 特別障害者手当制度実施

4・1 那覇市機構改革。保健衛生課が市民健康課、公害対策課へ名称変更

4・7 金城小学校開校

4・7 垣花ポンプ場・赤嶺配水池完成

4・11 那覇港臨港道路「泊大橋」開通（全長4・8キロメートル、総工費136億円）

4・21 古波蔵で自衛官と市議会議員の車両放火される

4・25 市立病院増改築（1952平方メートル）・伝染病隔離病舎新築（884平方メートル）落成（総工費約32億0600万円）

4・26 ソ連、チェルノブイリ原発事故

5・1 国場児童館開館（建物面積402平方メートル、総工費約1億9700万円）

5・4 先進国首脳会議（東

	京サミット）開幕	5・8	軍用地20年強制使用反対東京行動団３３２人、政府・関係省庁・国会などへ要請（～10日）	5・2	第一回那覇伝統工芸まつり（～5日）
5・30	地方自治法の一部改正公布（公有地に土地信託制度導入）			5・20	那覇市制施行六五周年記念式典、那覇市・福州市友好都市締結五周年記念式典。国際親善名誉市民として洪永世福州市長を顕彰。市政功労者として我如古盛仁、高良盛喜、高良文雄、津嘉山朝一、宮里悦、屋宜宗一、吉田嗣延を表彰
6・2	衆議院解散	6・9	米軍、イーグル戦闘機が沖縄近海に墜落	5・28	那覇市道路愛称名選考委員会発足
				6・11	無料司法書司相談開設
				6・25	那覇市指定民俗文化財に旧御茶屋御殿石造獅子、那覇市指定史跡に崎山御殿を指定
				6・28	那覇市、チビッ子まちづくりシンポジウム開催
7・6	衆参同日選挙、沖縄県区から衆議院に上原康助・小渡三郎・瀬長亀次郎・玉城栄一、宮里松正、参議院に大城真順当選	7・1	那覇空港国際線ターミナルビル竣工並びに開所式	7・10	中国・福州市物産展（～15日）
				7・16	収入役に備瀬政太郎就任
				7・17	那覇市高齢者問題懇話会発足
				7・19	平和を考えるＮＡＨＡシンポジウム（那覇市・核軍縮を求める二十二人委員会主催）
7・22	第三次中曽根内閣成立			7・28	那覇市・福州市友好都市締結五周年記念、那覇市日中友好の翼（団長・親泊市長）一行１００人が福州・北京・上海各市を訪問（～8月3日）
7・22	沖縄開発庁長官に綿貫民輔就任				
8・15	新自由クラブ解党			8・	快適環境づくり協議会スタート
9・6	社会党委員長に土井				

5・20	第一二八回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市国際親善名誉市民選定の同意（福州市長・洪永世）	5・28	第六二回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年で大浜長弘を表彰
6・2	第一二九回市議会（定例会、～12日）	6・6	・那覇市収入役の選任同意（備瀬政太郎）
6・12	・核兵器廃絶平和都市宣言決議可決（要請議員派遣） ・那覇市公平委員会委員の選任同意（岸本利男）	7・14	第一三〇回市議会（臨時会、一日間） ・字の区域及び名称の変更修正可決（字繁多川、寄宮、識名、真地の一部）
8・26	第一三一回市議会（臨時会、一日間） ・市町村道未買収道路用地「その他道路」の早期補償に関する要請決議可決（27日政府へ要請議員派遣）		

9・9 たか子、日本初の女性党首誕生
政府、米戦略防衛構想（SDI）への研究参加を正式に承認

9・3 いじめ等問題行動対策協議会発足

第１回久茂地川フェスティバル　10月４日

11・28 国鉄改革関連８法案が参院で可決（翌年４月１日民営化）
閣議、首里城を「国営沖縄記念公園・首里城地区」として整備することを決定

11・16 県知事選挙、西銘順治当選（３期）
県議会議員補欠選挙、那覇市から松茂良興辰当選

10・4 市民体育館落成祝賀会（建物面積５２７８平方㍍、延べ面積１万０１１４平方㍍、総事業費約45億円）

10・4 第一回久茂地川フェスティバル開催

10・31 米軍那覇港湾施設（タンク地区約20万６００平方㍍）と那覇空軍海軍補助施設（４万１０００平方㍍）返還

11・ 那覇市、那覇市中心商店街通行量調査と那覇市来街・来店者調査（～12月）
識名・繁多川・若狭・前島に新住居表示実施

12・8 那覇市行政改革懇話会発足

9・16 第一三二回市議会（定例会、～10月６日）
・航空運賃に係わる通行税の廃止に関する意見書可決
6月の衆参院選挙における特定政党への寄附金募集ビラに市職員の氏名が記載されている問題で議会空転（～10月１日）

9・19
・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（仲程長宗）

10・2
・相次ぐ職員の不祥事で野党の新政会・民社党・大田朝美から、那覇市長親泊康晴君不信任決議案が提出され、否決（決議案提出者退場の中表決）

10・6
・公的年金の課税強化反対に関する意見書可決
・沖縄の復帰特別措置の期限延長に関する意見書可決
・少額貯蓄非課税制度の存続に関する意見書可決
・議員定数に関する調査特別委員会を設置（11人）◎唐真弘安　○糸洲朝則

10・ 「議会調査」を「決算審査資料」に名称変更

11・6 松茂良興辰議員辞職

11・10 第一三三回市議会（臨時会、一日間）

11・25 厚生常任委員会、委員長の選任（安里安明）

12・1 大田朝美、真栄城守晨が市民クラブ結成

12・8 第一三四回市議会（定例会、～22日）
・軍用地の早期返還並びに軍用地跡地利用

12・23	沖縄関係税制措置5年間延長決定（3回目）				
12・26	臨時行政改革推進審議会設置法公布				
12・29	八七年度の防衛予算、国民総生産（GNP）比1・004％となり「1％枠」突破	12・29	宮崎県のカツオ・マグロ漁業者協会が、沖縄近海にパヤオ設置。県漁連が撤去抗議集会		
	この年 ・エイズ、世界に広がる			12・	ポートルネッサンス21委員会発足（那覇市・県・国・民間団体・学識経験者で構成）
12・15	の財政措置に関する意見書可決（翌年1月11日関係省庁に要請議員派遣） ・人権擁護委員の推薦同意（親川富蔵）				
12・22	・那覇市民体育館条例制定可決 ・那覇市児童生徒県外交流基金条例制定可決（87年1月1日施行） ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長50万5000円、副議長45万円、議員42万円） ・MLC関係職場へのHPT導入と海兵隊クラブ従業員の大量解雇等合理化計画の撤回及び駐労雇用の安定確保に関する意見書可決 ・アクアポリスの誘致に関する要請決議賛成多数で可決				

一九八七年（昭和六十二年）

1・3	政府、オレンジ輸入自由化、牛肉・米の輸入制限維持を決定	1・1	新国民年金制度の老齢基礎年金額で本土と沖縄の給付格差解消を目指す特例納付制度スタート		
1・22	新進党結成			1・22	那覇市都市計画審議会、地元住民の反対を退け首里城公園の都市計画化を承認
2・4	売上税法案、衆議院に提出される	2・24	県収用委員会、未契約軍用地の強制使用で、那覇港湾施設を5年、その他の施設は10年使用を裁決		
2・24	政府、エイズ対策関係閣僚会議でエイズ問題総合対策要綱を				
		1・1	浦崎直有が日本社会党を脱会し、中村昌信と共に市政クラブ結成		
		1・12	軍用地跡地利用に関する特別委員会、牧港米軍住宅地区返還に伴う跡地利用計画について、政府関係省庁に要請（～14日）		

正式決定

3・1 売上税反対の国民集会（各地で23万人参加）

（国の申請した20年を退ける）

3・13 米軍、嘉手納基地の核攻撃通信システムを撤去

3・25 県、那覇市広域商業診断結果を公表

4・28 新石垣空港建設に反対する現地白保の漁民や学者グループ、空港建設・埋め立て差し止め請求訴訟を那覇地裁に提訴

5・12 反戦地主会のメンバー78人、県収用委

3・2 海邦国体那覇市民運動推進大会

3・4 親泊市長、昭和六十二年度施政方針で「昭和六十二年度の政府予算は、売上税、マル優廃止を中心とした行政改革、防衛費一％枠実施、福祉や教育費の地方負担増強など重大な問題を含んでいると指摘、基本姿勢は平和都市建設に力を入れ、第二次総合計画を策定し、みどりや文化、自然保護など環境アメニティーが重視される市政展開」を述べる

3・14 那覇市民ギャラリーオープン

3・27 明治橋開通式（全長128㍍、総事業費38億円）

3・31 「せせらぎ通り」完成（那覇高校交差点から開南交差点まで、全長260㍍、事業費895万円）

4・15 泊ふ頭若狭緑地の一部供用開始

5・1 第四二回国民体育大会那覇市実施本部発足

5・20 那覇市制施行六六周年記念式典。市政功労者として国場幸昌、呉屋永徳、金城吾郎、

3・4 第一三五回市議会（定例会、～26日）

・北部訓練場内におけるハリアー機の離発着場建設阻止に関する意見書可決（要請議員派遣）

・牧志第一地区住宅地区改良事業に関する調査特別委員会設置（11人）

◎友利玄雄　○金城健一

3・17 ・昭和六十二年度予算総額1194億678万4000円（一般会計640億9929万1000円）修正可決

・売上税（大型間接税）導入・マル優廃止に反対する意見書可決

3・26 ・那覇市監査委員条例の一部を改正する条例制定可決（常勤監査委員の設置）

・那覇市民ギャラリー条例制定可決

・那覇市保育所入所措置等に関する条例制定可決

・事務調査特別委員会の追加（議員定数に関する調査特別委員会の定数を11人から12人に改める）

4・14 厚生経済常任委員会、ばい煙・悪臭の公害対策の陳情で識名クリーニング工場付近現場を視察

5・25 第一三六回市議会（臨時会、一日間）

・県収用委員会の土地使用裁決（那覇港湾施設5年間使用）の取消を求める「訴え

6・4	九州・沖縄知事サミット開催		の未契約軍用地の強制使用裁決に対し、裁決取り消しを求める訴えを提起
6・8	ベネチア・サミット開幕（ソ連のゴルバチョフ改革路線を見守ることとINFにおける米国の交渉姿勢の支持で原則的一致を見る）	5・19	米軍、イーグル戦闘機が沖縄島の東海上に墜落
7・31	政府、マル優原則廃止などを盛り込んだ税制改革法案閣議決定	6・21	カデナ基地を人間の輪で包囲する6・21行動実施（2万500人参加、以後恒例化）
		7・4	海邦国体での自衛隊の協力に関する協定書および覚書調印
		7・25	B52、11機が台風避難を理由に飛来（嘉手納）
		7・27	久米島沖で、マレーシア船サガ号に、米軍のロケット弾が直撃

5・31	国吉辰雄、島袋宗康を表彰 米軍牧港住宅地区34年ぶりに返還（面積191万9000平方メートル）	6・6	那覇市民体育館建設記念シンボルモニュメント「あけもどろの乙女」像贈呈式（故石川正通氏寄贈）
6・25	泊保育所に乳幼児健全育成相談室を開設（毎週火・木）	6・25	那覇市情報公開審議会が「開かれた市民参加型市政をめざして」と題した情報公開制度案を親泊市長に答申
7・7	那覇市、核兵器廃絶平和都市宣言公告塔除幕式	7・22	ペリー提督に献呈した「旧護国寺の鐘」返還される
7・23	第一回那覇市少年の船、鹿児島・宮崎・熊本を訪問（～28日）	7・23	那覇地区魚協所属マグロはえ縄漁船第一徳丸が沖縄南部訓練空域下の海上（公海上）で操業中に被弾
7・28	市民体育館落成記念で国際男子バレーボール「全日本対ブラジル戦」	7・31	親泊市長、アメリカ総領事館に対し、サガ号被弾事故で抗議、さらに軍事演習の中止の提起」否決

5・	第六三回全国市議会議長会定期総会、議員在職10年以上で奥平順光、金城健一、古波蔵保吉、真喜屋武を表彰	6・9	第一三七回市議会（定例会、～22日）
6・16	・那覇市公平委員会委員の選任同意（新城利彦）	6・22	・那覇市公害防止条例制定賛成多数で可決

第１回カデナ基地包囲大行動　６月21日

9・16 国連環境会議、フロンガス規制のための議定書採択

9・11 天皇の戦争責任を追及し国体の民主化を要求する労働者総決起大会（五者連絡協議会主催）

9・9 天皇陛下をお迎えして海邦国体を成功させる県民総決起大会

9・3 沖縄コンベンションセンター落成（宜野湾市）

金城町の石畳道　琉球王朝時代を偲ばせる。

8・20 那覇市保育問題懇話会発足

8・25 市内12路18区間の道路愛称決定

9・1 小禄市営住宅完成、入居開始

9・9 那覇市救急診療所が厚生大臣表彰受賞

8・10 首里金城町石畳道（市道金城2号）が日本の道百選に選定を要請

8・11 第一三八回市議会（臨時会、～12日）
・議長の辞職賛成多数で許可（屋宜宗一）
・議長選挙（友利玄雄）
・駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書可決

8・12 ・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎安里安明　○仲村善信
建設委員会　◎新崎真次郎　○翁長政俊
教育福祉委員会　◎大城勝夫　○真栄城守晨
厚生経済委員会　◎久高将光　○翁長雄志
・議会運営委員会委員の選任（12人）
◎上原清　○平良長政

8・12 牧志第一地区住宅地区改良事業に関する調査特別委員会委員長の選任（具志孝助）

9・2 第一三九回市議会（定例会、～14日）

9・9 ・那覇市教育委員会委員の任命同意（島川勇作、森田清子）

9・10 ・那覇市監査委員の選任同意（安里仁愛）
・農業委員会委員の推薦同意（具志孝助、久高友弘、当真嗣州、唐真弘安、友利栄吉）

9・14 ・あらゆる過激暴力集団の根絶に関する決議可決

9・28 新政会行政視察（～10月10日）
視察地　イギリス、スペイン、イタリア、

11・6	竹下登内閣成立 沖縄開発庁長官に粕谷茂就任 全日本民間労働組合連合会発足	10・25	第四二回国民体育大会（海邦国体）秋期大会開幕（～30日）、沖縄県が初めて総合優勝を飾る 読谷村の国体競技開始式で「日の丸」焼却事件起こる
11・6		10・26	
11・20		11・2	米軍偵察機、沖縄島の東北海上に墜落
12・9	ソ連偵察機が沖縄本島、沖永良部、徳之島上空を2度にわたり侵犯。10日外務省が対ソ抗議。11日ソ連側がミスを認める 米ソ両国、中距離核戦力全廃条約調印	11・18	自由貿易地域（フリーゾーン）施設整備工事起工式（施設準備費用18億円） パイン缶詰・果汁輸入自由化阻止沖縄島農民総決起大会 沖縄コンベンションビューロー発足（翌年2月16日開所式）
12・9		11・22	
12・7		12・24	県教育長、国体の日の丸・君が代に反発して退場、起立しな

10・21	農林中央金庫那覇支店が、那覇市に与儀公園内の噴水池を寄贈	11・9	第一四〇回市議会（臨時会、一日間）
11・3	冊封使展「那覇・福州交流六〇〇年史」（～8日） 中国福州市閩劇「蔡夫人」公演（市民会館、～8日） 小禄一丁目・鏡原町地域に新住居表示実施	11・24	第一四一回市議会（臨時会、一日間） ・第10次道路整備5か年計画の投資規模確保等に関する意見書賛成多数で可決
11・6		12・7	第一四二回市議会（定例会、～21日） ・那覇市情報公開条例制定可決（翌年4月施行） ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長51万4000円　副議長45万8000円　議員42万8000円） ・農産物輸入自由化阻止に関する意見書可決 ・国民健康保険制度の改革に関する意見書可決
11・24		12・21	
11・	那覇市が、郵政省の「郵トピアモデル都市」に指定される		
12・26	第一回那覇市児童生徒県外交流事業（山形県、～29日）		

スイス、フランス、韓国

かった教員13人に対し、厳重注意を通知

・被爆者援護法の即時制定に関する意見書可決
・ソ連偵察機の領空侵犯に関する要請決議可決

一九八八年（昭和六十三年）

2・25　韓国大統領に盧泰愚就任

1・8　パイン缶詰・果汁等農産物輸入自由化阻止県民総決起大会

1・11　B52、12機飛来（嘉手納、～15日）

2・9　家永教科書検定訴訟の沖縄出張法廷開催（～10日）

1・6　サンビセンテ市のセバスチャン・リベイロ・ダ・シルウァ市長夫妻が那覇市を親善訪問（～10日）

1・8　那覇市国際親善名誉市民にサンビセンテ市セバスチャン・リベイロ・ダ・シルウァ市長顕彰

2・4　第二次那覇市総合計画審議会発足

2・18　親泊市長、P3C対潜哨戒機の那覇基地配備、対潜戦作戦センター建設計画の撤回を海上自衛隊に要請

3・3　親泊市長、昭和六十三年度施政方針で「今後も軍事の縮小、核兵器の廃絶を目指し世界平和の確立に向けて努力する。ハリアーパッド建設や那覇空港への対潜哨戒機の基地建設に反対する。また、市政運営に当たっての基本的姿勢と重点施策や新年度の主要事業など、二十一世紀にそなえる那覇市の都市づくりの決意」を述べる

3・20　第一回那覇市民大運動会開催（奥武山陸上競技場）

3・22　第一九回「日展」開催（沖縄初、市民体育館、～4月17日）

3・24　那覇市保育問題懇話会が「保育行政のあり

1・8　第一四三回市議会（臨時会、～9日）
・広域都市圏問題に関する対策特別委員会設置（11人）◎長嶺高兆　○仲村善信
・那覇市国際親善名誉市民の選定同意（サンパウロ州サンビセンテ市長・セバスチャン・リベイロ・ダ・シルウァ）

2・24　奥平順光議員死去

3・3　第一四四回市議会（定例会、～25日）

3・3　故奥平順光議員の冥福を祈り黙祷

3・3　成人式で新成人に贈った「わたしの憲法手帳」（沖縄県憲法普及協議会編集）の内容をめぐり、3日間にわたり紛糾

3・14　・那覇市教育委員会委員の任命同意（島川勇作）

3・25　・昭和六十三年度予算総額1289億43122万3000円（一般会計681億2127万3000円）賛成多数で修正可決
・那覇市新庁舎建設基金条例制定可決
・那覇市スポーツ広場条例制定可決

4・14	アフガニスタン和平合意文書に調印、5月15日ソ連軍撤退開始
4・13	国際コンベンション・シティーとして、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市など運輸省が全国で19都市を指定
4・17	西銘知事、在沖米軍基地の整理縮小の要請で訪米、19日カールーチ国防長官と会談（～5月2日）
5・26	沖縄自由貿易地域那覇地区の施設工事完了落成記念式典（日本初のフリーゾーン）

3・25	方について、乳幼児の健やかな成長を願って」と題する報告書を提出
3・	泊港橋完成（全長67・92㍍、総事業費2億3512万8000円）
4・1	みどり実施計画策定
4・1	那覇市情報公開条例施行（県内自治体で初）
4・1	泊浄水場給水廃止、那覇市水道局水質試験所として新たにスタート
4・1	那覇市機構改革。経済部に女性室新設、総務部の基地渉外室を平和振興室に改組
4・14	石嶺中学校開校
4・22	ハワイ親善訪問団424人出発。16日ハワイホノルル市で「那覇の物産と観光展」開催（海外で初、～24日）
5・16	中央消防署首里出張所落成式（延面積423平方㍍、総事業費約1億5000万円
5・17	那覇市の水道施設豊見城ポンプ場落成式
5・20	赤嶺汚水中継ポンプ場落成式
5・	那覇市制施行六七周年記念式典。市政功労者として稲嶺一郎、金武良章、島常賀、島尻勝太郎、千原繁子、田場典正、渡久地政一、外間宏栄、前田武行、宮城能造、森田重男、吉濱照訓を表彰
	那覇市、久茂地一丁目地区市街地再開発事業に係る施設建築工事指名委員会設置（委員長に稲福助役）

4・14	市議会から、ハワイ親善訪問団に友利議長と与党代表五議員が参加。ハワイ州知事及びホノルル市長をはじめ、ハワイ州上・下院議長等を表敬訪問（～20日）
5・27	第一四五回市議会（臨時会、一日間）
6・1	金城健一、平良長政、仲本嘉公が社大・社会クラブ結成
6・1	第六四回全国市議会議長会定期総会、議員

6・18 リクルート事件発覚

6・20 佐藤農相・ヤイター米通商代表会談、牛肉とオレンジ果実は3年後、オレンジジュースは4年後の自由化を正式決定

6・12 県議会議員選挙、那覇市から嘉数昇明、岸本忠三郎、金城重正、白保台一、高良作、高良政彦、仲松昌彦、西銘恒三郎、比嘉勝秀、外間久子、松茂良興辰、宮里政秋当選

6・21 在沖米海兵隊、福地ダムで湖上訓練（～22日）

7・1 自由貿易地域那覇地区供用開始

6・22 親泊市長、福地ダムの米軍湖上訓練で米大統領に抗議書簡を送付

7・2 新栄町通り、アーケード街完成記念式典

7・13 那覇市まちづくりシンポジウム「なは21世

6・2 在職15年で玉那覇宏、10年で唐真弘安、上原清、具志孝助を表彰

安慶田光男、大城栄徳、高良政彦、比嘉勝秀、外間久子が議員辞職

6・3 学校用地買上げ・つぶれ地補償等に関する対策特別委員会、正副委員長選任

◎亀島賢優　○仲本嘉公

6・16 この日より、市議会議場に観葉植物の鉢を置き、みどりに包まれる

6・16 第一四六回市議会（定例会、～30日）

今議会は市の公共工事の発注や指名回数に片寄りが見られるが、一部業者との癒着を指摘、最終本会議で特別委員会の設置をめぐり与野党が対立、紛糾

6・20 ・在沖米海兵隊の福地ダム湖水訓練に抗議し、即時中止を求める決議可決（県内関係機関へ要請議員派遣）

6・30 ・国庫補助負担率の復元に関する意見書可決

7・2 建設常任委員会行政視察（～8日）

視察地　韓国釜山市、ソウル市、板門店

調査事項　都市計画行政、住宅行政、馬山輸出自由地域

7・4 教育福祉常任委員会行政視察（～8日）

視察地　札幌市、函館市、青森市

調査事項　教育行政、福祉行政、国民健康保険事業、国民年金

7・5 厚生経済常任委員会行政視察（～10日）

視察地　香港、台湾（高雄市、台北市）

		7・20	一連の軍事演習と基地強化に反対する7・20県民総決起大会
8・20	イラン・イラクが国連の調停で停戦（8年ぶりに和平へ）	8・2	在沖米海兵隊、県道104号越え実射訓練
9・18	ビルマでクーデター、国軍が全権を掌握	9・24	県、天皇病状回復祈願の一般記帳所を県庁正面玄関ロビーに設置、沖縄カーニバルのすべてのイベント中止
9・	天皇陛下の病状悪化で、この月より全国的に自粛ムード		

		7・18	紀へのそなえ～その創造と発展をめざして～」をテーマに開催 米政府、「福地ダムの米軍湖上訓練で再検討することに決定した」と親泊市長に返書
		7・31	伊波静男助役退任
		8・19	自主防災組織「那覇市婦人防火クラブ」結成
		8・25	那覇市指定文化財に潮汲川、新垣ヌカー、上ヌ東門ガー、下ヌ東門ガー決まる
		8・31	第一回那覇市総合防災展開催
		9・2	親泊市長、再開発ビルの建設工事については地元県内の企業に発注する方針を記者会見で明らかにする
		9・19	那覇市、印鑑オンライン・戸籍ファクシミリ導入
		9・19	那覇市、腎臓バンク登録の窓口設置
		9・30	那覇市大綱挽、天皇陛下の病状悪化に配慮し、中止を決定

		7・18	調査事項　自由貿易地域、物流センター、港湾行政、熱帯果樹等 総務常任委員会行政視察（～23日） 視察地　市川市、金沢市、姫路市、倉敷市、高松市 調査事項　市庁舎建設、公文書の公開、プライバシーの保護、組織機構改革、民間委託
		7・27	第一四七回市議会（臨時会、一日間）
		8・1	第一四八回市議会（臨時会、一日間）
		8・	市議会、議員20人が慶良間諸島近海を洋上視察（合併や観光・リゾート・海洋資源など、広域都市圏問題の確認を深める）
		9・1	第一四九回市議会（定例会、～12日） ・講和条約発効前に接収された借用校地買取り特別措置に関する意見書可決（12日県内、27日政府関係機関へ要請議員派遣）
		9・8	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（野原康輝）
		9・8	・那覇市公平委員会委員の選任同意（新里昭則）
		9・8	一般質問で那覇市政革新共闘会議の依頼を受けて総務部長名で、親泊市政の4年間の実績のまとめを指示した文書をめぐり2日間紛糾 ・公共工事の発注に係る業者指名の問題に関する調査特別委員会設置（与党退場の中で可決、11人）
		9・12	

10・21	最高裁、昭和六十一年総選挙時の1票の格差2・92倍、同参議院選5・85倍に合憲の判決
11・15	PLO、パレスチナ国家樹立宣言
12・5	国連総会、対南アフリカ貿易を断ち切るよう日本に呼び掛けた決議を採択
12・7	本島長崎市長、同市議会で「天皇に戦争

10・1	沖縄電力民営化
10・15	在沖米海兵隊、金武町伊芸の民間地域で銃弾被弾事件発生
10・31	東村の米軍北部訓練場上空で在沖米海兵隊のヘリ2機が接触、1機墜落（4人死亡）
11・6	金武町前原の養豚団地建設をめぐり、町議会の解散の可否を問う選挙で解散賛成票が過半数を超えリコール成立

10・1	那覇まつり実行委員会、天皇陛下の病状悪化で全国自粛ムードの中、那覇まつり中止決定
10・11	松山一丁目・二丁目と字上間の一都地域に新住居表示実施
10・25	久茂地一丁目地区第一種市街地再開発事業「再開発ビル」の建設工事着工（延床面積5万5300平方㍍）
11・1	情報公開制度に基づき、「那覇市の会議公開に関する指針」を策定、実施
11・20	市長選挙、親泊康晴再選
11・20	市議会議員補欠選挙（定数7） 我那覇生隆、金城勉、高里良樹、仲松邦雄、平仲善幸、前田政明、山城和保（無投票当選）
11・26	那覇市発注の公共工事贈収賄容疑で建設部長と業者3人逮捕される（27日同建設部長室を強制捜査）

10・13	第一五〇回市議会（臨時会、一日間） ◎久高友弘　○儀間真勝 ・税制改革に関する意見書賛成多数で可決
11・25	我那覇生隆、屋宜宗一が民主クラブ結成
11・27	新政会、建設部長の逮捕を受けて緊急役員会議を開き、市長の政治責任を12月議会で厳しく追及していく意志を確認
12・2	安里仁愛、浦崎唯昭、翁長雄志、翁長政俊が新政会を脱会し、清風会結成
12・5	第一五一回市議会（定例会、～20日） 今議会は市発注の公共工事に絡む贈収賄事件で、建設部長が収賄容疑で逮捕されたため不祥事に対する市当局の政治責任をめぐって19日まで紛糾、空転
12・6	・那覇市助役稲福君に対する辞職勧告決議可決（与党議員退場）

	責任はある」との認識を表明	12・14	在沖米海兵隊、恩納村キャンプハンセン演習場内に実弾射撃訓練場を建設中と発表			
12・9	リクルート疑惑で宮沢蔵相辞任			12・17	那覇市・県・天久地区開発地主協議会が、新都心開発整備事業実施で協定を締結	
				12・18	那覇市公共工事発注に絡む汚職事件で、土木部長逮捕される	
				12・19	県警、那覇市役所土木部家宅捜索	
				12・20	小禄市営住宅完成	
				12・20	那覇市公共工事発注汚職事件で、稲福英男助役が引責辞任	
						12・12
						・公共工事に絡む贈収賄事件を糾弾し、事件の真相の徹底究明に関する決議可決（共産党退場）
						12・13
						安里安明、上原善吉、亀島賢優、金城徹、長嶺高兆が新政会を脱会し、自由クラブ結成
						12・19
						・那覇市長親泊康晴君に対する辞職勧告決議可決（与党議員退場）
						12・20
						・那覇市議会の自主解散に関する決議否決（20対20、可決には出席議員の5分4の賛成が必要）
						12・20
						・人権擁護委員の推薦同意（親泊一郎、川平朝申、崎山敦子、比屋定喜代子）
						・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（儀武息茂）
						・那覇市監査委員の選任同意（護得久朝俊、知念融）
						・那覇市公平委員会委員の選任同意（当山尚幸）
						・自由貿易地域那覇地区における固定資産税の課税免除に関する条例制定可決
						・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長53万9000円、副議長48万2000円、議員45万2000円）

一九八九年（昭和六十四年・平成元年）

1・7	昭和天皇崩御。皇太子明仁親王即位	1・1	地方自治法の一部改正に伴い、「慰霊の			
						1・10
						第一五二回市議会（臨時会、一日間）
						・尚家所有の文化財の保管に関する決議可

12・27	沖縄開発庁長官に坂元親男就任
12・30	税制改革関連6法公布（翌年4月1日施行）

1・8	新元号「平成」施行		日」休日廃止問題化
1・14	国の行政機関、隔週土曜閉庁制実施	1・10	尚家文化財を保管するための発起人会が関係者によって開催
1・20	米大統領にブッシュ就任	1・18	尚家文化財管理財団設立促進沖縄県民総決起大会
2・2	竹下首相・ブッシュ米大統領会談	2・1	在沖米海兵隊、10 4号越え実射射撃演習（今年12回実施）
2・10	文部省、新学習指導要領案を公表（日の丸・君が代の実質的義務付が特徴）	2・3	沖縄バス、現行35歳のバスガイド定年制を平成3年までに60歳に引き上げることで組合と合意
3・3	アジア太平洋開発会議開催、16か国代表が参加（2日間）	1・17	建設省、インテリジェント・シティー（高度情報都市）に那覇市を指定
		2・11	第一回那覇市ちびっ子駅伝大会
		2・16	又吉道路の付近住民が、バスレーンに反対する連絡協議会結成
		2・17	尚家文化財が東京都大東区に寄贈される問題で、親泊市長・平安西原町長・伊禮伊是名村長は、内間御殿と伊是名御殿を視察
		2・21	7路線12区間の市内道路愛称決定
		2・21	那覇市、「飲酒運転撲滅宣言」発令
		2・22	那覇市、モノレール関連工事で「土地収用法」執行
		2・23	助役に備瀬政太郎、大城盛三、収入役に宮平洋就任
		3・3	那覇市消防本部、消防緊急指令用地図検索装置を導入、運用開始
		3・6	親泊市長、平成元年度施政方針で「反戦平
		2・1	那覇市議会、姉妹都市日南市の市議会と親善バレーボール大会（那覇市民体育館）
		2・13	尚家文化財寄贈問題の事前調査で来県中の東京都台東区議会議員が、那覇市議会事務局を訪ね、篠原局長から尚家文化財に対する県民感情など事情聴取
		2・22	第一五三回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市助役の選任同意（備瀬政太郎、大城盛三） ・那覇市収入役の選任同意（宮平洋） ・交通事故をなくし、安全で快適な交通安全都市宣言決議可決 ・北部訓練場内におけるヘリアー機離発着場建設阻止に関する意見書可決 ・厚生年金の格差是正に関する意見書可決 ・議員定数調査委員会の委員を12人から13人に増員 市議会、臨時議会終了後に国頭村のヘリアー訓練場建設予定地を視察
		2・22	決 ・尚家所有の文化財の保管に関する意見書可決 ・大行天皇崩御に関し、弔詞を奉呈する決議賛成多数で可決（12日議長が宮内庁長官に奉呈）

4・1	消費税実施。税率3％の日本初の間接税
4・1	ビルマが社会主義を廃止
4・19	社会、公明、民社、社民連4党で「連合政権協議会」発足
4・25	竹下首相、リクルート問題で責任をとり、辞意表明
5・25	米政府、スーパー301条による不公正貿易国に日本を特定
3・7	県、慰霊の日の休日廃止を検討していることが県議会で明らかになる
3・14	沖縄県産業振興基金設置
3・31	沖縄海外協会解消
3・	公立学校卒業式での「日の丸」掲揚率100％に達する
4・26	県、新石垣空港建設問題で白保海域案を事実上断念、カラ岳東海岸に変更
4・29	在沖米海兵隊、ハリアーパット建設問題で国頭村安波での建設を一時棚上げし、伊江島補助飛行場を暫定使用すると表明
5・8	米誌「ニューズウィーク」が、1965年の12月に沖縄近海で、米海軍水爆搭載機の水没事故があったことを報道
5・30	在沖米海兵隊、CH
3・26	和をめざす市政、市民福祉と住みよい文化的な都市づくりを優先する市政、市民本位にして清潔、公正に徹する民主的な市政などの基本姿勢を堅持していく」と述べる
3・31	那覇市都市景観審議会が「首里金城町の景観形成」について答申
4・1	親泊市長、情報公開制度に基づく市民の公文書公開請求に応じて、市長の交際費を全面公開する方針を明らかにする
4・24	那覇市機構改革。土木部に工事契約課と検査課、経済部に労働生活課、総務部に職員研修所、福祉部に社会係を新設、また港湾部の計画課と建設課を統合し港湾建設と港湾管理事務に再編
4・26	親泊市長と西銘知事は、那覇新都心開発事業を早期に実施するよう地域振興整備公団に要請（東京）
4・	那覇市職員、ハワイ沖縄センター建設「赤瓦一枚運動」に40万5000円協力支援
5・15	那覇新都心の開発整備事業で調査事務所を設置（那覇市・地域整備公団・県で構成）
5・20	親泊市長、米水爆搭載機水没事故で、水爆の完全撤去と事故の真相究明、非核三原則の法制化を強く求める要請文を総理大臣と防衛庁長官に送付。また、米国大統領に抗議と質問の書簡を送付 那覇市制施行六八周年記念式典。平良良松（前市長）に名誉市民称号贈呈。市政功労
3・6	第一五四回市議会（定例会、～28日）
3・10	・那覇新都心開発整備事業の建設促進に関する要望決議可決
3・17	・那覇市市議会議員定数を減少する条例制定賛成多数で可決（定数44）
3・28	・平成元年度予算総額1354億7007万4000円（一般会計688億9359万5000円）修正可決 ・那覇市文化振興基金条例制定可決 ・那覇市国民年金印紙購入基金条例制定可決
4・28	第一五五回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市名誉市民選定の同意（平良良松前市長）
5・26	第一五六回市議会（臨時会、一日間） ・沖縄近海における米海軍水爆搭載機の水没事故に関する意見書及び抗議決議を可決
5・31	第六五回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年以上で浦崎直有・大城勝夫・儀間真勝・幸地正博・当真嗣州・友利玄雄・中

6・2	宇野宗佑内閣成立	46型ヘリコプターが夜間訓練中に喜屋武岬海上で墜落（14人行方不明）
6・2	沖縄開発庁長官に井上吉夫就任	
6・4	中国、天安門流血事件（趙紫陽失脚）	
6・18	ビルマ連邦、国名をミャンマーに正式変更	
6・23		ひめゆり平和祈念資料館開館
7・23	参議院選挙、沖縄県区から喜屋武真栄当選	
7・25		恩納村の都市型訓練施設建設問題で地元住民らが建設阻止の座り込み、機動隊が導入され強制排除
6・1		者として大宜味朝義、岸本利男、仲程長宗、中村正一、中山興眞、新島正子、野原康輝、比嘉清子、真喜屋武、真境名佳子、山田有昂を表彰
6・10		那覇市、国民健康保険者に対し「はり・きゅう・あん摩・マッサージ及び指圧」の施術に対する補助事業実施（県内初） 小禄学校給食センター落成式
7・1		那覇市、ノーマイカーデー・キャンペーン実施（毎月1日、20日）
7・9		市議会議員選挙（定数44） 赤嶺政賢、赤嶺宗一、安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、糸洲朝則、上原清、上原善吉、浦崎唯昭、大城勝夫、大田朝美、大浜慶子、翁長雄志、翁長政俊、嘉数進、我那覇生隆、亀島賢優、儀間真勝、具志孝助、久高友弘、久高将光、国吉真徳、久保田淑子、幸地正博、古波蔵保吉、座覇政為、瀬良垣武安、平良長政、高里鈴代、高良幸勇、当真嗣州、唐真弘安、渡久地健、友利玄雄、中島徳良、仲村善信、中村昌信、仲本嘉公、平仲善幸、真栄城守晨、前田政明、松田義之、宮城宜子当選
7・21		ゴミ処理問題懇話会発足（13人）
6・1		島徳良・森田重男・屋宜宗一、10年以上で久高友弘を表彰
6・12		第一五七回市議会（定例会、～12日） ・「慰霊の日」休日廃止に反対し、その存続の特例措置を求める意見書可決 ・消費税見直し意見書可決 ・海兵隊ヘリコプター墜落事故に関する意見書可決 ・海兵隊ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議可決
7・9		改選後の市議会内政党別構成は共産7、公明7、自民3、社大2、社会3、民社1、無所属21（保守19、革新2）
7・31		第一五八回市議会（臨時会、一日間）

8・1　海上自衛隊那覇基地、対潜水艦作戦センター（ASWOC）の資料が防衛庁自体も秘密指定していないことが判明

8・1　久茂地都市開発株式会社設立（取締役社長に親泊市長）

8・4　那覇市、ASWOC資料を民主的手続きを経て公開することを表明

8・4　政友会結成（22人）
安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、上原清、上原善吉、浦崎唯昭、大田朝美、翁長雄志、翁長政俊、我那覇生隆、亀島賢優、具志孝助、久高友弘、久高将光、座覇政為、高良幸勇、唐真弘安、渡久地健、友利玄雄、仲村善信、真栄城守晨

8・7　市民社社クラブ結成（8人）
赤嶺宗一、国吉真徳、瀬良垣武安、平良長政、高里鈴代、中村昌信、仲本嘉公、平仲善幸

8・7　日本共産党結成（7人）
赤嶺政賢、嘉数進、儀間真勝、古波蔵保吉、当真嗣州、前田政明、宮城宜子

8・7　公明党那覇市議団結成（7人）
糸洲朝則、大城勝夫、大浜慶子、久保田淑子、幸地正博、中島徳良、松田義之

8・10　第一五九回市議会（臨時会、～11日）

8・11
・正副議長選挙（◎唐真弘安　○中村昌信）
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎仲村善信　座覇政為
建設委員会　◎翁長政俊　○松田義之
教育福祉委員会　◎中島徳良　○高良幸勇
厚生経済委員会　◎仲本嘉公　○大浜慶子
・議会運営委員会委員の選任（13人）
・那覇市監査委員の選任同意（安里仁愛、

8・9　第一次海部俊樹内閣成立

8・9　沖縄開発庁長官に安部文雄就任

8・10　在沖米国領事館、共産党県議のビザ発行を拒否

8・18　那覇市南米親善訪問団（備瀬助役・唐真市議会議長ら一行13人）出発。ブラジル、アルゼチンを親善訪問（～30日）

8・19　本部半島海上で第11管区巡視船が、ベトナム難民229人を救助

9・6	在沖米軍、恩納村の都市型戦闘訓練施設の建設工事を強行着工（27日完成）	8・22	那覇市、アルゼンチン・ブエノスアイレス少年サッカーチームと国際親善試合（奥武山競技場、3対2で那覇勝利）
9・8	県、相次ぐ難民問題で総務庁インドシナ難民対策連絡調整会議事務局に対し難民船の沖縄入港中止を申し入れる	8・	親泊市長、姉妹都市ブラジル・サンビセンテ市から名誉市民の称号を贈呈される
9・26	クエール米副大統領が来沖、西銘知事と会談（沖縄の戦略的価値を強調）	9・8	那覇市と県は、8月19日から沖縄近海で相次ぎ救助されたベトナム難民は763人、国の難民受入れ方針に基づき市内の学校体育館等に一時収容し保護、その経費合計1156万円余の負担金の早期補償を、内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議に要請
9・28	防衛施設局、那覇市の文書公開執行停止を那覇地裁に提訴	9・22	「出会い、ふれあい・味わい・ピースラブマチグワーめぐり」開催（那覇市・市観光協会・県観光連盟・航空会社共催）
		9・28	那覇市、「市の自衛隊施設（対潜水艦戦作戦センター）の建築計画通知書等の関連文書など、その全面公開を決定
		9・29	那覇市天久新都心開発事業、国から正式に認可される

		8・11	大城勝夫） 政友会、議会運営委員会の正副委員長獲得のためこの日の夜、真世会、刷新クラブ、新世会、新風会、沐世会、緑風会、清新会、市民クラブ、市政会、温和会に分離（各2人、唐真弘安、友利玄雄は無所属）。しかし、市民社社と共産党が新会派を認めず、議会運営委員会の正副委員長選任は停止
9・5	上原善吉、友利玄雄が平成会結成	9・5	分離していた与党会派と唐真弘安が合同し、政友会結成（20人）
9・7	第一六〇回市議会（定例会、～21日）	9・13	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（小泉勝）
9・21	・消費税廃止に関する意見書賛成多数で可決（政友会退場）		・新庁舎建設問題対策特別委員会設置（11人）◎翁長雄志　○高良幸勇
	・都市交通問題対策特別委員会設置（11人）◎大田朝美　○渡久地健		・都市再開発問題対策特別委員会設置（11人）◎赤嶺宗一　○国吉真徳
	・広域都市圏問題対策特別委員会設置（11人）◎高里鈴代　○座覇政為		・国民健康保険の財政基盤の強化に関する意見書可決
9・	・都市型戦闘機訓練施設の建設中止に関する意見書可決		議会運営委員会、正副委員長の選任

11・9	中国、鄧小平軍事委主席辞任、後任に江沢民		
11・9	東ドイツ、国境を開放。11日ベルリンの壁崩壊		
11・21	日本労働組合総連合発足（総評、40年の歴史に幕）		
12・2	米ソ首脳会談（東西冷戦終結を宣言）		

10・7	恩納村都市型戦闘訓練施設で村民約３００人が座り込み闘争を展開		
10・11	那覇地裁、自衛隊文書公開問題は「秘密情報」と判断、一部公開停止を決定		
11・28	沖縄地方同盟解散		
11・29	沖縄県労働組合協議会解散（25年の歴史に幕）		
11・30	沖縄県連合会（連合沖縄）結成		

10・2	泊ふ頭株式会社設立（総事業費２５４億円）		
10・13	那覇市、自衛隊施設の建設に関する資料で、裁判所が公開可とした一部を請求者に公開		
10・14	那覇市ＰＴＡ連合会、カラオケボックス業者に建設中止を働きかけるよう、親泊市長に要請		
10・18	那覇市、先に執行体制の申し立てと併せて提起していた「公開処分取り消し請求訴訟」で、対決するので抗告はしないと発表		
10・20	那覇都市開発事務所設置（天久・上之屋一帯の開放地を「那覇新都心」として開発整備）		
10・22	姉妹都市提携二〇周年記念で、宮崎県日南市に「那覇通り」誕生		
10・24	那覇市、久茂地再開発事業における地上電線の地中化で県内初のキャブシステム（共同溝）導入決定		
11・3	首里城正殿復元工事着工		
11・11	親泊市長と金城参事は、恩納村の米軍「都市型戦闘訓練施設」を視察		
11・16	石嶺中学校、日本の建設業界の権威あるＢＣＳ賞受賞		
12・1	那覇市、都市型ＣＡＴＶ（多チャンネル有線テレビ）開局		

◎平良長政　○糸洲朝則

10・31	政友会が真世会、刷新クラブ、新世会、新風会、沐世会、緑風会、清新会、市民クラブ、市政会の9会派に再び分離		
11・1	第一六一回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市教育委員会委員の任命同意（砂川恵昭）		
11・7	分離していた与党会派（新風会は除く）が、政友会（12人）と清風会（6人）を結成		
11・7	新風会、革新クラブに名称変更		
11・8	那覇市議会、在沖米軍演習場内の恩納村にある都市型戦闘訓練施設建設工事現場と本部町のアクアポリスを視察		
12・5	建設常任委員会、南風原町にある那覇市の清掃工場へ接続する市の専用道路を視察		

12・19　公職選挙法改正公布（選挙区における政治家の寄附的行為を規制）

この年
・8月よりベトナム難民船が相次いで沖縄近海に漂流

12・5　那覇市の自衛隊施設の情報公開取り消し訴訟公判始まる（全国で初）

12・25　国道331号小禄バイパス開通式

12・5　第一六二回市議会（定例会、～19日）
・那覇市清掃工場専用道路の整備に対する応分の負担を要請する意見書可決

12・7　唐真議長ら、県知事にアクアポリスの那覇市への誘致を要請

12・15　市議会、沖縄県市議会議長会に脱会届けを提出、翌年2月7日同議長会で除名処分（平成6年5月17日復帰）

12・19
・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定を賛成多数で可決（議長57万7000円、副議長51万6000円、議員48万4000円）
・カラオケボックス建設反対に関する決議可決

一九九〇年（平成二年）

1・10　沖縄上空で、米軍機が民間機とニアミス

1・12　在沖米海兵隊、県道104号越え実弾射撃訓練（今年10回実施）

1・16　親泊市長、日航機と米軍機のニアミスで抗議

1・17　那覇市、第二次那覇市総合計画に基づいた平成二～平成四年までの3年間のまちづくりの事業の「実施計画」にまとめる

1・18　本島長崎市長、右翼に短銃で狙撃され重傷

1・23　親泊市長、那覇空港の運輸省那覇空港交通管制部を視察

1・24　衆議院解散

1・26　県庁舎行政棟落成記念式典

1・26　米海兵隊AV8Aハリアー2が伊平屋沖で墜落

2・1　浦添美術館開館（県内初）

2・7　ソ連共産党拡大中央委総会、党の指導性

清風会、政友会に合同

第一六三回市議会（臨時会、一日間）
・本島長崎市長狙撃事件を糾弾し、民主主義を守る決議可決
・相次ぐ米軍機による民間機へのニアミスに関する意見書及び抗議決議可決

2・18	放棄と複数政党制を容認 衆議院選挙、沖縄県区から上原康助、玉城栄一、仲村正治、古堅実吉、宮里松正当選	2・7	北方領土返還要求県民大会 在沖米海兵隊、読谷飛行場でパラシュート訓練（今年17回実施）	
2・27	ソ連最高会議、大統領制導入に関する憲法可決			
2・28	第二次海部内閣成立			
2・28	沖縄開発庁長官に砂田重民就任			
3・11	イタリア共産党臨時大会、新党結成を採択、マルクス主義からの決別を決める			
3・15	ソ連、初代大統領にゴルバチョフ就任	3・22	めんそーれ沖縄県民運動推進大会	
		2・22	那覇防衛施設局、那覇市に新たに3基の弾薬庫建設計画通知書を提出	
3・5	親泊市長、平成二年度施政方針で「市民生活優先の市政、平和と民主主義の姿勢を引き続き堅持し、平和憲法の精神から一切の戦争政策を拒否し、基地の撤去に取り組む」と述べる			
3・15	市議会で自衛隊那覇基地に弾薬庫が新たに3基建設計画が判明した問題で、親泊市長は那覇防衛施設局に対し、弾薬庫建設計画の撤回要請文を送付	3・27	那覇市ごみ処理問題懇話会が本市のごみ処理に対処する「清掃行政のあり方」を提言	3・
3・5	第一六四回市議会（定例会、～28日） ・那覇市選挙管理委員及び同補充員の選挙（委員）石川源三、武原元省、宮良寛才、屋宜宗一（補充員）喜納博明、渡慶次柴福、知念昭三、山城興申	3・22	故平良良松前市長の冥福を祈り黙祷	3・28	那覇市役所本庁一階ロビー拡張工事完了
3・15	・自衛隊那覇基地の弾薬庫増設計画の撤回に関する意見書可決	3・27	座覇政為と仲村善信が政友会を脱会し、清風会結成	3・28	・平成二年度予算総額1477億1181万6000円（一般会計716億2607万9000円）可決 ・那覇市教育委員会委員の任命同意（上原美智男、嘉手納是敏）

4・1 大阪「花の万博」開幕（～9月30日）

4・1 パイン缶詰・果汁が輸入完全自由化

5・16 米陸軍特殊部隊、キャンプ・ハンセン都市型訓練施設で実弾射撃訓練開始

4・1 那覇市機構改革。都市計画課の天久開発室を新都心開発課に格上げ、都市デザイン係新設、泊再開発室を課相当に格上げ

4・2 那覇市、防災行政無線局開局

4・3 故平良良松前市長市葬（奥武山体育館）

4・7 曙小学校開校

4・19 那覇市、情報公開条例に基づき、公開請求のあった自衛隊那覇基地の弾薬庫計画通知書を請求者へ全面公開に踏み切る

4・ 那覇市青少年深夜徘徊防止市民運動推進協議会結成

5・13 繁多川の急傾斜地で岩盤落下し、住民12世帯、29人に避難勧告

5・20 那覇市制施行六九周年記念式典。市政功労者として阿波連本啓、伊志嶺朝良、稲福全志、上間郁子、大城鎌吉、金城幸祥、兼次佐一、城間榮喜、瀬長亀次郎、友利玄雄、高良正文、濱比嘉宗正、宮城仁四郎、宮里春行、屋冨祖徳男を表彰

5・29 那覇地裁、那覇市が原告となって国を相手に提訴していた「那覇市軍用地違憲訴訟」を棄却

4・23 建設常任委員会、漫湖公園の野鳥観察小屋の設置と豊見城村我那覇後原地区を視察

5・11 第一六五回市議会（臨時会、～14日）

5・25 第一六六回市議会（臨時会、一日間）
・都市型戦闘訓練施設の撤去と実弾射撃訓練に関する意見書可決
・都市型戦闘訓練施設の撤去と実弾射撃訓練に関する抗議決議可決

5・25 建設常任委員会、繁多川の急傾斜地岩盤落下現場を視察

5・25 清々会結成（8人）
安里仁愛、浦崎唯昭、大田朝美、翁長雄志、翁長政俊、久高将光、高良幸勇、真栄城守晨

5・29 自民党結成（10人）
安慶田光男、安里安明、新崎真次郎、上原清、我那覇生隆、亀島賢優、具志孝助、久高友弘、唐真弘安、渡久地健

5・30 第六六回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年で中村昌信を表彰

6・1	米ソ首脳会談（戦略兵器削減交渉の基本合意など共同声明）			
6・16	ハワイ沖縄センター落成式	6・23	沖縄全戦没者追悼式（歴代首相として初めて海部首相出席）	7・11	海上自衛隊Ｐ３Ｃ対潜哨戒機、那覇基地
6・6	親泊市長、「那覇市軍用地違憲訴訟」の控訴を断念すると発表	6・6	那覇市、壺屋地区を都市景観形式地域として整備・保存を決定、整備構想まとまる	6・18	那覇市再生紙導入検討委員会発足	6・18	那覇市三役、建設部関係の公共工事現場視察	7・17	親泊市長、市有地強制使用で那覇防衛施設局に反対意見書を提出
6・1	第一六七回市議会（定例会、～12日）	6・6	・那覇市公平委員会委員の選任同意（当山尚幸） ・人権擁護委員の推薦同意（安里盛吉、新城紀成、親川富蔵、花城景俊、比嘉一清、比屋定里英、深沢栄一郎、宮城フミ、宮国ハル子）	6・8	厚生経済常任委員会、ごみ埋立て処理の実態調査で清掃工場を視察	6・12	・那覇軍港の即時返還に関する意見書可決 ・児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金制度の期間延長に関する意見書可決 ・義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決 ・厚生年金の格差是正に関する意見書可決 ・那覇軍港の即時返還に関する要請決議可決 ・ゆとり創造宣言決議可決	6・15	ハワイ沖縄県人移住九〇周年記念式典に、市議会から唐真議長と幸地正博を派遣	6・30	姉妹都市提携に向けて、事前協議及び調査を行うため、唐真議長、儀間真勝、具志孝助をオーストラリアへ派遣	7・9	教育福祉・厚生経済常任委員会行政視察（～14日） 視察地　オーストラリア 調査事項　シドニー観光、教育行政、都市計画行政、市民課窓口の電算業と

7・28	ペルー大統領にフジモリ（日系二世）就任		
8・2	イラク軍、クウェートに侵攻	8・5	カデナ基地を人間の輪で包囲する大行動（17・4キロ、2万5000人参加、2回目）
8・6	国連安保理、イラクに対する包括的集団制裁決議を採択		
8・29	海部首相、多国籍軍支援のための輸送・物資・医療・資金協力などの中東貢献策を発表	8・23	世界のウチナーンチュ大会（県主催）が沖縄コンベンションセンターで開幕（海外19カ国、参加者2000人、～26日）
9・5	韓国と北朝鮮がソウルで南北首脳会談（分断後初）	9・6	沖縄における厚生年金の本土並み完全格差是正推進県民大会
9・13	沖縄開発庁長官に木部佳昭就任		
9・14	政府、多国籍軍資金援助に10億ドル上積みし、20億ドルを決定		
9・30	韓国、対ソ国交樹立		
10・1	国勢調査（人口）1億2361万1167人	10・1	国勢調査（人口）122万2398人
		10・6	沖縄と本土の経済人に配備
7・25	那覇市のインテリジェント・シティ整備基本計画が建設大臣から承認される		
7・29	暴力団追放那覇市民総決起大会		
8・22	親泊市長と嘉手納教育長は、県立武道館の市への建設を高良県教育長に要請		
8・30	ハワイ沖縄県人移住九〇周年事業の一環として「那覇の物産と観光展」開催		
9・13	西町の住宅街で、暴力団による拳銃発砲殺人未遂事件発生		
9・	那覇市コミュニティー振興計画懇話会発足（座長に比嘉政夫琉大教授）		
10・1	国勢調査（人口）30万4836人		
10・3	那覇市新庁舎位置選定審議会発足（24人）		
10・5	那覇市、山村と都市との交流を深め山村地		
7・14	第二回道府県庁所在都市議長会、九州ブロックを代表して理事に唐真議長を選任		
7・19	第一六八回市議会（臨時会、一日間）		
8・13	第一六九回市議会（臨時会、一日間）		
8・30	ハワイ沖縄県人移住九〇周年事業の一環として開催する「那覇の物産と観光展」に市議会から中村昌信副議長を派遣（～9月5日）		
9・7	第一七〇回市議会（定例会、～21日） ・農業委員会の推薦同意（新崎真次郎、久高将光、友利栄吉、平仲善幸、当真嗣州） ・那覇市長親泊康晴君不信任決議賛成少数で否決 ・那覇市地域振興基金条例制定可決 ・那覇市土地区画整理組合助成条例制定可決		
9・21	第一七一回市議会（臨時会、一日間） ・暴力団の根絶と市民生活の平穏確保に関する決議及び意見書可決		
9・28	各サービスのオンライン化		

10・3	東西ドイツ統一（ドイツ連邦共和国誕生）	
10・27	暴力団排除緊急県民総決起大会	北海道と沖縄で実施される衆議院平和協力特別委員会が那覇市で開かれ、6人が意見陳述
11・2	北海道と沖縄で実施される衆議院平和協力特別委員会が那覇市で開かれ、6人が意見陳述	県知事選挙、大田昌秀当選（12年ぶりの革新県政）
11・18	県知事選挙、大田昌秀当選（12年ぶりの革新県政）	那覇防衛施設局、県収用委員会に対し地主が92年5月以降の軍用地契約を拒否している土地について強制使用の裁決申請
11・27	那覇防衛施設局、県収用委員会に対し地主が92年5月以降の軍用地契約を拒否している土地について強制使用の裁決申請	一連の暴力団抗争事件で応援部隊九州四県警察官120人来県
11・28	英国首相にジョン・メージャー就任	
12・10	一連の暴力団抗争事件で応援部隊九州四県警察官120人来県	暴力団追放沖縄県民
12・21	暴力団追放沖縄県民	域の発展に寄与したとして、国土長官賞受賞
10・15	那覇市、リフトバス（うまんちゅ号）運行開始	那覇市、ごみ問題準備室設置
11・1	那覇市、ごみ問題準備室設置	親泊市長、那覇港湾施設（那覇軍港）の早期返還を求め、関係省庁と県選出国会議員に協力を要請（～18日）
11・17	親泊市長、那覇港湾施設（那覇軍港）の早期返還を求め、関係省庁と県選出国会議員に協力を要請（～18日）	前島の暴力団幹部自宅前路上で暴力団が短銃を発砲、作業中の定時制高校生死亡
11・22	前島の暴力団幹部自宅前路上で暴力団が短銃を発砲、作業中の定時制高校生死亡	暴力団壊滅那覇市民対策会議発足（会長に親泊市長）
12・3	暴力団壊滅那覇市民対策会議発足（会長に親泊市長）	玉城盛義顕彰碑除幕式（松尾公園）
12・7	玉城盛義顕彰碑除幕式（松尾公園）	那覇市と沖縄市の住民400人余が、暴力団事務所の使用禁止を求め裁判所に仮処分申請
12・14	那覇市と沖縄市の住民400人余が、暴力団事務所の使用禁止を求め裁判所に仮処分申請	暴力団壊滅那覇市民総決起大会（上山中学校）
12・14	暴力団壊滅那覇市民総決起大会（上山中学校）	那覇港湾施設の跡地利用基本計画調査委員会発足
12・17	那覇港湾施設の跡地利用基本計画調査委員会発足	洪永世福州市長一行、福州園起工式出席の
12・20	洪永世福州市長一行、福州園起工式出席の	

10・8	教育福祉常任委員会、新都心内の文化財発掘調査の進捗及び保管状況調査で現場視察
10・15	建設常任委員会、松山一丁目住居地域の用途指定の検討調査で現場視察
11・22	第一七二回市議会（臨時会、一日間）
11・29	第一七三回市議会（臨時会、一日間） ・暴力団対策特別委員会設置（12人） ◎儀間真勝　○国吉真徳 ・暴力団の根絶に関する決議可決
12・6	第一七四回市議会（定例会、～20日）
12・20	・那覇市報酬及び費用弁償等の一部改正する条例制定賛成多数で可決（議長61万3000円　副議長54万8000円　議員51万4000円） ・暴力団壊滅のための取り締まり強化と新立法の促進に関する意見書可決（政府へ要請議員派遣） ・育児休業法の早期制定に関する意見書可決

12・29 沖縄開発庁長官に谷洋一就任

一九九一年（平成三年）

1・17 米軍を主体とする多国籍軍がイラク空爆開始（湾岸戦争勃発）

1・24 政府、自衛隊輸送機の湾岸派遣と多国籍軍へ90億ドル追加支援など決定

1・9 在沖米海兵隊、県道104号越え実弾射撃演習（今年13回実施）

1・10 在沖米海兵隊、読谷飛行場でパラシュート訓練（今年9回実施）

1・18 県、湾岸危機対策連絡会議設置

1・20 湾岸戦争に伴う警備強化のため、第一陣応援部隊100人が来沖（24日第二陣200人）

1・21 自民県連、湾岸戦争対策本部設置

2・4 米軍貯油施設（パイプライン）撤去開始

2・7 湾岸戦争に反対する市民・住民連絡会、県庁前で反戦のハンストに入る

2・12 来年5月に契約期限が切れる軍用地強制

会議設立大会（県内2900団体参加）

12・21 ため来覇、歓迎会

中国式庭園「福州園」起工式（松山公園）

1・14 親泊市長、中東湾岸問題の平和和解を求め、駐日イラク大使と米国大使に打電

1・16 那覇市制七〇周年記念事業実行委員会設立（特別表彰部会を新設）

1・16 市役所市民活動課に、暴力団に係る市民の相談窓口設置

1・18 収入役に新垣景布就任

2・1 奥武山野球場でオリックス軍がキャンプ（～27日）

1・17 第一七五回市議会（臨時会、一日間）
・那覇市収入役の選任同意（新垣景布）

2・15 第一七六回市議会（臨時会、一日間）
・訴えの提起を同意（暴力団幹部へ転売された市有地払い下げ地の返還を求める訴訟）

2・28	湾岸戦争終結		
3・12	衆議院地方行政委員会、地方自治法一部改正案可決（沖縄の「慰霊の日」休日存続を法制化）	3・11	県、第三次沖縄振興開発計画大綱決定
4・1	牛肉・オレンジの輸入自由化スタート	4・1	県、海浜独占禁止条例施行
4・2	地方自治法改正公布（議会運営委員会制度の法制化など）		

		3・1	使用裁決申請書の公告・縦覧を革新市町村が拒否、那覇防衛施設局は大田知事に代行を求める
3・1	親泊市長、平成三年度施政方針で「垣久平和主義と人権尊重の憲法の精神を市政の中で実現する努力をしたい。それを踏まえて那覇軍港の返還、那覇空港の完全民間専用化、軍事演習の即時中止を要請していく。又、市民生活を守るため暴力団対策、男女共同参加型社会、市制施行七〇年を＝夢・交流・未来＝のスローガンのもとに結集していく」と述べる		
3・2	天久新都心地区で発掘された銘苅古墓群の南地区を一般公開（～3日）		
3・18	暴力団事務所撤去訴訟、辻の組事務所使用禁止決定		
3・28	暴力団組事務所撤去訴訟那覇市原告団連絡協議会設置		
4・1	那覇市機構改革。文化局文化企画室、老人福祉課、環境整備課、小禄南区画整理事務所を新設		
4・1	那覇市、「ごみ減量元年」宣言		
4・1	安謝立体道路開通		

3・1	第一七七回市議会（定例会、～26日）		
3・3	・那覇市固定資産評価委員の選任同意（知念秀睦）		
3・18	・北方領土の早期返還実現に関する意見書可決		
3・26	・平成三年度予算総額1395億6741万2000円（一般会計738億5439万8000円）可決		
	・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例制定可決		
	・那覇市職員公務災害見舞金支給条例制定可決		
	・パレット市民劇場条例制定可決		
	・「子どもの権利条約」の早期批准を求める意見書可決		
	・通信衛星スーパーバードの事故に伴う情報決議可決		
	・老人ホームの早期建設に関する要請決議可決		
4・10	市議会、識名園や首里城正殿の工事現場と天久新都心の古墓群を視察		

4・16　日ソ首脳会談、北方領土問題（4島明記）で共同声明調印（～19日）

4・24　政府、ペルシャ湾の機雷除去のため海上自衛隊の掃海艇派遣決定（26日出発）

「パレットくもじ」落成　4月19日

6・25　選挙制度審査会、衆

5・2　未契約軍用地強制使用公告・縦覧県知事代行問題で、県は運転法立法を確約しない限り代行を拒否するとの最終方針を政府に申し入れる

5・9　県議会、慰霊の日の休日存続を可決

5・28　大田知事、未契約軍用地強制使用に伴う裁決申請書の広告・縦覧代行の受け入れを正式表明

6・3　米軍演習で、恩納岳山火事

6・10　旱ばつで断水（～9

4・10　パレットくもじに「からくり時計」設置贈呈式（那覇市制七〇周年記念及び久茂地一丁目地区市街地再開発事業落成記念からくり時計設置期成会）

4・10　那覇市、暴力団幹部に市有地が転売された問題で、その返還と明け渡しを求め提訴

4・19　久茂地一丁目地区第一種市街地再開発事業「パレットくもじ」落成式（地下2階、地上9階、床面積5万5300平方㍍、総事業費約191億4000万円）

4・19　那覇市制七〇周年記念「海王丸入港フェスティバル」開催（那覇ふ頭、～21日）

5・17　那覇市制七〇周年記念事業「東南アジアフェア」開催（～19日）

5・20　那覇市制施行七〇周年記念式典。市政功労者として新嘉喜貴美、大城清徳、嘉手納宗徳、金城重正、護得久朝俊、嵩原久男、知念績弘、中村昌信、本永寛昭、松島朝永、特別功労として45団体（167人）を表彰

5・21　那覇市制七〇周年記念事業「姉妹都市サミット」開催

5・　那覇市水道集中管理システム稼働

6・2　パレット市民劇場オープン（床面積1601・96平方㍍、総事業費14億6000万円）

6・5　那覇市、クリーン指導員制度スタート

5・16　市制七〇周年記念事業「子ども議会」開催（市内中学生44人）
・正副議長選挙（◎高江洲宏智　〇赤嶺綾乃）
・夢・希望・未来を創造する都市づくり宣言決議採択

5・20　市議会、市制七〇周年記念事業として、姉妹都市四市（ホノルル市・日南市・サンビセンテ市・福州市）の市議会議長を招聘

5・27　第一七八回市議会（臨時会、一日間）
・沖縄県における米軍基地の早期返還及び跡地利用の促進に関する意見書可決

6・10　第一七九回市議会（定例会、～22日）
・那覇市公平委員会委員の選任同意（新城利彦）

6・18

市制70周年記念事業「子ども議会」開催　5月16日

		7・1	議院小選挙区の区割り案を答申（沖縄県は全県区定数5から3選挙区定数3となる）
		7・10	ワルシャワ条約機構解体
			ロシア共和国初代大統領にエリツィン就任
		7・31	米ソ首脳会談、戦略兵器削減条約（ＳＴＡＲＴⅡ）調印
		7・	この頃、バブル経済崩壊
	8・19		ソ連、ヤナーエフ副大統領ら保守派及び軍幹部らによるクーデター発生、ゴルバチョフ大統領をクリミアで軟禁、～21日）
			ウクライナ共和国、ソ連からの独立を宣言
	8・24		
		7・19	月25日）
			大田知事を団長に四市町村長で、基地返還を直訴するため米国へ出発
	8・14		沖縄振興開発推進総決起大会
	8・20		県副知事に尚弘子就任（沖縄県初の女性副知事）
		7・4	平成二年版環境白書で、全都道府県河川とのＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）対比で国場川がワースト4位、安里川が同3位と発表
		7・20	那覇市制七〇周年記念「ＮＡＨＡシーサイドフェスティバル」開催（～21日）
		7・20	波之上人口ビーチ一部オープン
		7・27	那覇市制七〇周年記念・福州市友好都市締結一〇周年記念「中国・沖縄交流武術大会」（市民体育館）
		8・1	中国・福州市友好都市締結一〇周年記念「那覇市日中友好の翼」親泊市長を団長とする１４０人が福州市を訪問（～7日）
	8・29		暴力団壊滅那覇市民総決起大会開催（中央公園）
		6・22	・那覇市波之上シャワー施設条例制定可決 ・看護婦の大幅増員と確保等に関する要請決議可決 ・那覇市助役備瀬政太郎君に対する辞職勧告決議可決（与党議員退場）
		7・24	第一八〇回市議会（臨時会、一日間） ・那覇市議会委員会条例の一部改正する条例制定可決（議会運営委員会設置、参考人制度創設）
		8・1	市議会、「那覇市日中友好の翼」に唐真議長、平仲善幸、安里安明が参加（～7日）
		8・12	唐真議長、議長辞職願い提出
		8・19	議長の選出をめぐり、新崎真次郎、渡久地健が自民党を脱会し、真政会結成
		8・21	第一八一回市議会（臨時会、～22日） 今議会は議長選出をめぐり2日間紛糾、唐真議長が自ら「議長辞職」を撤回し、議会収拾 ・個人情報保護条例制定可決（翌年4月1日施行）
		8・22	議長の選出をめぐり、我那覇生隆、久高友弘が自民党を脱会し、政友会結成
		8・22	

那覇港湾返還要請訪米団結団式　9月27日

11・5　宮沢喜一内閣成立

11・5　沖縄開発庁長官に伊江朝雄就任（沖縄県出身初の大臣）

9・14　46市町村で土曜閉庁実施

9・25　暴力団追放県民総決起大会

10・29　那覇・沖縄・宜野湾市の12暴力団組事務所の周辺住民830人余が、組事務所の使用禁止を求め、提訴

11・21　暴力団追放沖縄県民会議発足（社団法人）

11・28　県が国に証人申請していたリゾート法に

9・17　那覇市制七〇周年記念「アジア現代美術展」（市民ギャラリー）開催（那覇市・福岡市美術館主催）

9・27　那覇市制七〇周年記念、市民芸術劇場「パリ・ギャルド・レピュブリケーヌ吹奏楽団」沖縄公演（市民会館、～28日）

9・27　那覇港湾施設返還要請訪米団（団長・親泊市長）がアメリカ合衆国政府、連邦議会議員へ要請のため出発（～10月6日）

10・1　那覇市制七〇周年記念「歴史をひらく・琉球文化秘宝展」開催

10・1　辻市営住宅・老人憩いの家落成式（県内初の複合施設、総事業費約8億5000万円）

10・26　那覇市制七〇周年記念「那覇市健康フェスティバル」開催（パレットくもじ）

11・5　港町・山下町地区に新住居表示実施

11・9　市役所、第二・第四土曜日閉庁制導入

11・11　那覇市、アクアポリス株式会社と移設に関

9・3　第一八二回市議会（臨時会、一日間）

9・3　・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎糸洲朝則　○瀬良垣武安
建設委員会　◎浦崎唯昭　○前田政明
教育福祉委員会　◎亀島賢優　○久保田淑子
厚生経済委員会　◎中島徳良　○渡久地健

9・5　第一八三回市議会（定例会、～20日）

9・12　・那覇市教育委員会委員の任命伺意（森田清子、與儀達則）
・那覇市固定資産評価審査委員の選任同意（野原康輝）

9・20　・那覇市の休日を定める条例制定可決（毎月第二・第四土曜日を休日とする）
・暴力団の根絶に関する意見書可決

9・27　市議会、那覇港湾施設返還要請訪米団として、唐真弘安議長、新崎真次郎、中島徳良を派遣

10・18　市議会、姉妹都市・日南市親善訪問団として15人の議員を派遣（団長・唐真議長）

11・7　第一八四回市議会（臨時会、一日間）
・沖縄県初の大臣就任の祝意に関する決議可決（市民社社クラブ、公明党退場）

12・6 太平洋戦争中、日本軍に慰安婦や軍人として戦場に駆り出された韓国人やその遺族12人が、日本政府を相手取り謝罪と損害賠償を求め、東京地裁に提訴

12・8 ソ連のロシア・ウクライナ・ベラルーシのスラブ系三共和国首脳、国家としてのソ連の消滅と新たな「独立国家共同体」の創設を宣言（21日調印）

12・31 ソビエト社会主義連邦消滅（69年の歴史に幕）

一九九二年（平成四年）

1・16 宮沢首相訪韓（慰安婦問題で謝罪）

1・21 在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲

1・18 暴力団壊滅那覇市民総決起大会（与儀公園）

1・20 龍潭浚渫工事安全祈願祭（50年ぶり）

1・26 「フリーマーケット・イン・パレットくも

11・25 基づく基本構想「沖縄トロピカルリゾート構想」承認される

11・29 高良三丁目地区に新住居表示実施

12・4 那覇市制七〇周年記念「グリーンフェスティバル」開催（～12月1日）

12・7 那覇市ごみ問題三者協議会発足（那覇市・市民・業者）

12・12 第一回大道芸人チャンピオン沖縄大会（平和通り商店街振興組合企画）

12・18 県議会、県情報公開条例案可決

第1回大道芸人大会 12月7日・8日

12・19 マスコミ報道で市議会議員の市税滞納が明らかになり、議員のモラルの低下が問題化

12・20 那覇市と県は、沖縄都市モノレール事業で「インフラ外建設事業（社会事業）の支援及びバス事業への影響に対する措置に関する協定」締結

12・5 する覚書締結

・工事請負契約可決（伝統工芸館、9年ぶりに実現）

第一八五回市議会（定例会、～20日）

・第8次治水事業5箇年計画の策定及び投資規模拡大に関する意見書可決

12・11 ・議会運営委員会委員の選任（12人）

◎仲本嘉公　○上原善吉

12・12 ・那覇市固定資産評価審査委員の選任同意（儀武息茂）

12・20 ・那覇市地域福祉基金条例制定可決

・沖縄県の振興開発に関する意見書可決

・ダイヤル^{2}Q等の悪用をやめさせ青少年の被害、非行の防止に関する意見書可決

・監査委員事務局の充実強化に関する要請決議可決（行政監査権限も付与）

・違反建築物の取締り強化に関する要請決議可決

・議会人のモラルの確立に関する決議可決（議員の固定資産税と国民健康保険の滞納不祥事の再発防止）

自由民主党・真政会・政友会・清風会が合同し、清政会結成（15人）

2・7	ＥＣ加盟12か国、欧州連合条約調印
2・25	中国、領海法公布（尖閣諸島を中国固有の領土と明記）
2・28	国連安保理、カンボジアへのＰＫＯ展開を承認する決議採択
3・1	暴力団対策法施行

2・6	県生活福祉部懇話会・八重山地域マラリア犠牲者部会（船越義彰会長）は、住民移動を軍命によるものとし、マラリア犠牲者を「戦地における戦闘協力者の戦病死」とした
2・13	県収用委員会、未契約米軍用地問題で13施設の土地に対し３～５年間の強制使用を裁決
3・1	県警、本部と各署に暴力団総合対策特別強化推進本部を発足
3・2	親泊市長、平成四年度施政方針で「基本姿勢として、日本国憲法に基づく平和な都市の実現、那覇らしさの感じられる都市づくり、安らぎと潤いのある福祉都市づくり、住民自治を基本とする市政などを強調するとともに、11項目の主な事業の実施について」述べる
3・11	市役所本庁舎立体駐車場完成（収容台数132台、総工費８７００万円）

1・31	議会運営委員会、議会の呼称をこれまでの通し番号方式から、元号・西暦併記方式に変更決定（二月議会より実施）
2・6	第一回那覇市議会議員・事務局職員研究会（市議会主催、～7日）
2・13	二月臨時会（一日間）
3・2	三月定例会（～27日） ・沖縄における厚生年金の格差是正に関する意見書可決
3・6	期末手当の役職加算措置問題で11日まで空転
3・6	市議会会議室を新設（約69平方メートル）
3・9	市議会、「議事堂」の扁額除幕式。市制七〇周年・友好都市締結一〇周年を記念して福州市が寄贈（朱棠溪氏筆耕）
3・11	・交通死亡事故抑制に関する要請決議可決（県内関係機関へ要請議員派遣）
3・17	・那覇市教育委員会委員の任命同意（與儀

4・4 地方自治法の一部改正公布（完全二日制）

3・9 県議会、尖閣諸島が日本固有領土であることは歴史的にも、国際法上も明確とする意見書を可決

3・ 県収用委員会、那覇港湾施設の継続使用5年間を裁決

5・15 復帰二〇周年記念式典（沖縄コンベンションセンター）

3・28 那覇市制七〇周年記念「那覇市民フェスタ」開催（～29日）

「議事堂」の扁額

4・1 那覇市個人情報保護制度スタート

4・1 那覇市情報公開センターを市政情報センターに名称変更

4・7 小禄南小学校開校

4・18 暴力団壊滅那覇市民総決起大会（上山中学校校庭）

4・28 那覇市文化協会設立

4・ 那覇市、視覚障害者への通知文書の点字訳発送サービス実施（県内初）

5・1 那覇市個人情報保護審査会発足

5・20 那覇市制施行七一周年記念式典。市政功労者として安次嶺全正、糸満三郎、上原義廣、達則）

3・21 ・人権擁護委員の推薦同意（太田健、親泊一郎、崎山敦子、比屋定喜代子、真境名弘）

3・25 ・損害賠償請求事件に係る調停の和解を賛成多数で同意（和解金1000万円）

市議会、茅原南龍（書家）より「万国津梁の鐘銘」書道寄贈

3・27 ・平成四年度予算総額1457億8392万8000円（一般会計772億7100万5000円）可決

・那覇市職員の育児休業等に関する条例制定可決

・那覇市重度心身障害者医療費等助成条例制定可決

4・1 議会事務局長に永山盛廣就任

4・28 建設常任委員会、中国式庭園「福州園」の建設現場を視察

5・12 厚生経済常任委員会、那覇市沿岸漁業協同組合のパヤオ漁の現状と効果について調査視察

5・21 五月臨時会（～25日）

5・25 安慶田光男、上原清、翁長雄志、翁長政俊、

6・3　地球サミット（環境と開発に関する国連会議）ブラジル・リオデジャネイロで開催

6・1　米軍、恩納村の都市型戦闘訓練施設の撤去作業開始

6・2　下里信子、棚原靖子、玉那覇宏、牧港篤三、真玉橋ノブ、宮平初子を表彰

6・7　県議会議員選挙、那覇市から糸数慶子、翁長雄志、嘉数昇明、具志孝助、白保台一、平良長政、高良政彦、仲松昌彦、西銘恒三郎、比嘉勝秀、宮里政秋、宮良作、山川勇当選

6・16　若狭公民館・図書館開館（敷地面積約100平方㍍、総事業費5億5000万円）

6・24　那覇女性史編集委員会発足

6・28　宜野座村議会、村議員の完全週休二日制を定める条例改正案可決（県内初）

6・26　具志孝助、久高友弘、平良長政、平仲善幸議員辞職

6・15　第六八回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年で古波蔵保吉・平仲善幸、10年で赤嶺宗一・安慶田光男・安里安明・安里愛・新崎真次郎を表彰

6・30　県議会庁舎落成式

7・1　県、公文書等を公開する情報公開制度がスタート

7・5　市議会議員補欠選挙（定数8）東江芳隆、大城朝助、大城春吉、金城徹、崎山嗣幸、島田正博、高里良樹、山田義宜当選

7・6　大名児童館・在宅介護センター「大名」オープン（県内初の地域開放型児童館、建築面積536平方㍍、総事業費約3億円）

7・7　久茂地川親水遊歩道、建設大臣賞の「手づくり郷土賞」受賞

7・26　参議院選挙、沖縄県区から島袋宗康当選

8・10　国連平和維持活動（PKO）協力法、国際緊急援助派遣法

8・20　那覇市と那覇市平和通り商店街振興組合が希望ケ丘公園公共地下駐車場建設合意で覚

日中友好議員連盟結成総会　7月6日

7・7　日中両国の国交正常化二〇周年・福州園開園を記念して、日中友好那覇市議会議員連盟結成（県内初）

大城春吉、金城徹、高里良樹、山田義宜が民政会結成

施行

9・17 PKO部隊、自衛隊第一陣出発

8・26 中国3000キロ踏査団第一陣出発（～10月18日）

9・23 カンボジアのPKOに参加する自衛隊の先遣隊第一陣59人、那覇空港に到着

9・28 県、第三次沖縄振興計画策定

8・19 書交換

8・ 「なは商人塾」開設（牧志公設市場2階）

NHK大河ドラマ「琉球の風」支援那覇市推進委員会発足

9・4 福州園開園（敷地面積8500平方メートル、設計技術者を福州市から招聘）

9・7 那覇市保健センター開所（敷地面積約5000平方メートル、工事費約3500万円）

福州園開園　9月4日

9・ 那覇市、水質汚濁防止法に基づき、生活排水対策重点地域に県から指定される

9・ 学校週休二日制スタート

10・9 姉妹都市・日南市議会一行11人、那覇まつり参加で来覇

10・14 那覇市、尚家文化財の識名園・玉陵・旧崇

9・7 九月定例会（～21日）

・農業委員の推薦同意（赤嶺宗一）

・那覇市固定資産評価審査委員の選任同意（小泉勝）

9・14 ・那覇市公平委員会委員の選任同意（宮良信男）

9・18 市議会、NHK大河ドラマ「琉球の風」のロケ地読谷村のスタジオパークを視察

9・21 ・沖縄県における駐留軍用地返還及び駐留軍用地跡地の利用促進に関する特別措置法の制定を求める意見書可決

・第3次急傾斜地崩壊対策事業5箇年計画の策定及び投資規模の拡大に関する意見書可決

・第11次道路整備5箇年計画投資規模等に関する意見書可決

・南部広域市町村圏事務組合設置可決

9・27 総務・建設常任委員会行政視察

視察地　米国ロサンゼルス

調査事項　コンベンションセンター、県人会活動状況、米国の国情

10・23 天皇、皇后両陛下、初の北京訪問

首里城　47年ぶりに復元

12・3 国連安保理、ソマリアの内戦終結と飢餓住民への人道援助を目的とする米国主導の多国籍軍を派遣する決議採択（9日派遣）

12・12 沖縄開発庁長官に北修二就任

10・20 普天間基地で、米軍のCH46中型輸送ヘリ墜落

11・3 首里城公園開園（沖縄戦で焼失し、47年ぶりに復元）

11・26 大田知事、新石垣空港の建設地として、宮良案を新たに提示

11・28 暴力団追放沖縄県民大会

12・9 中国福建省で琉球館開館式典

10・15 元寺第一門及び石牆について尚裕（22代当主）贈与契約調印締結

10・19 「那覇パートバンク」（ハローワーク那覇所属）がパレットくもじ3階に開所

10・22 暴力団壊滅那覇市民総決起大会開催（若狭公園）

11・1 那覇市新都心地区土地区画整理事業起工式

11・8 南部広域市町村圏事務組合発足（南部広域市町村圏協議会解消）

11・10 市長選挙、親泊康晴無投票当選（3期目）

11・23 現代の名工に壺屋南蛮の伝統工芸士の島袋常雄認定

11・27 南風原町新川の産業廃棄物積み替え施設建設に反対する住民総決起大会

新川配水池落成式（石嶺・久場川・鳥堀・赤田へ給水、総工費約7億7549万円）

暴力団壊滅那覇市民総決起大会
10月19日

12・17 久米三十六姓が中国から渡来して六百年記念碑除幕式（松山公園）

12・ 那覇市建築審査会、県立芸術大学奏楽堂の

10・23 十月臨時会（一日間）
・南部広域市町村圏事務組合議員の選挙（赤嶺宗一、大田朝美、唐真弘安）
・佐川急便事件の徹底解明と政治倫理の確立に関する議決可決

11・1 南部広域圏の20市町村で組織構成の「南部広域市町村圏事務組合」設置（組織議会議長に赤嶺宗一）

11・19 十一月臨時会（～21日）

12・1 山田義宜議員、山田義崇に改名

12・7 十二月定例会（～21日）
・義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決

12・9 中国福建省の琉球館開館式典に唐真議長出席

12・12 市長提案の水道料金や公共料金への消費税3％転嫁問題をめぐり紛糾、2日間空転

12・16 建設常任委員会、違反建築として一部取り壊しの戒告を受けた牧志のマンション現場を視察

12・21 ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例

12・19	韓国大統領に金泳三就任		
12・	公職選挙法の一部改正公布（地方選挙費用を公費で賄うなど）		
		12・	建設について、第一種住居専用地域の制限の高さを大幅に超えていることや、600人収容という規模から通常大学の授業の範囲を超えている点が建築上問題であるとし、不同意とする 那覇市国民年金課、国民年金加入や収納率向上を高めるため、テレビコマーシャルを放映、大人気となり収納率アップ この年 ・佐藤惣之助の詩碑、首里城内から首里赤平町の虎瀬公園に移転
			の一部を改正する条例制定可決（議長64万7000円、副議長57万8000円、議員54万3000円） ・那覇市行政財産使用料条例の一部を改正する条例制定、審議未了で廃案 ・那覇空港の民間専用化の早期実現を求める意見書可決 ・沖縄振興開発特別措置法に基づく特例補助負担率に関する意見書可決 ・乳幼児医療助成制度の創設を求める意見書可決 ・国民の祝日「海の日」制定を求める意見書可決

一九九三年（平成五年）

1・1	欧州共同12か国市場統合発足	1・5	尚家継承琉球王朝文化遺産展（県立博物館）
1・3	米ロ大統領、第二次戦略兵器削減条約調印	1・10	NHK大河ドラマ「琉球の風」放映開始
1・15	世界的規模での化学兵器の使用禁止と10年以内の廃絶を目指す化学兵器禁止条約130か国が調印	1・14	宮古島北の公海上で中国公船が日本船に威嚇発砲
1・20	米大統領にクリントン就任	1・29	原水爆禁止県協議会解散
		1・26	在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習

		1・7	市役所臨時庁議、市議会で廃案になった消費税導入の「行政財産使用料条例等の一部を改正する条例制定」案を市長専決処分
		1・13	那覇市、都市デザインアドバイザー制度スタート
		1・20	那覇市、郵政省の「活き活き情報交流サービス」に情報提供（NHK大河ドラマ「琉球の風」に関する歴史、人物、風物などの情報、観光ガイドブック「那覇の旅」「那覇市勢要覧」など13種）
		1・20	一月臨時会（一日間） ・専決処分の承認を求めることについて賛成多数で承認（消費税）

2・1	政府、従軍慰安婦の強制連行の事実を認め、韓国在住の元慰安婦の生活援助のための基金を設置	2・1	沖縄平和運動センター発足	2・4	那覇市クリーン指導員連絡協議会結成（指導員70人委嘱）
2・25	韓国大統領に金泳三就任	2・2	久米島沖の公海上で、日本船籍の貨物船とパナマ船籍の運搬船に中国公船が威嚇射撃	2・10	那覇市のふるさと「顔づくり計画」が建設省により正式承認される
		2・3	第三セクター・沖縄県物産公社設立（4月1日から事業開始）	2・23	助役に山里守謙、当真嗣夫就任
		2・10	西表島近海で30人乗りのベトナム難民船発見	2・25	那覇市、牧志の建築基準法違反の7階建てマンションに行政代執行（7月9日完了）
				3・1	親泊市長、平成五年度施政方針で「地球にやさしい都市環境をめざして平和都市、環境問題、経済の活性化、都市機能充実、市民の文化の振興、健康都市づくり」などについて述べる
				2・22	二月臨時会（一日間） ・那覇市助役の選任同意（当真嗣夫、山里守謙） ・那覇市監査委員の選任同意（高嶺善包、知念融）
				3・1	三月定例会から沖縄ケーブルネットワーク（ＯＣＮ）で本会議を生中継放送開始（定例会のみ） 三月定例会（～26日） ・沖縄近海における中国公船威嚇発砲事件に関する意見書可決
				3・18	・所得減税・政策減税を求める意見書可決 ・交通死亡事故の抑止に関する要請決議可決
				3・26	・平成五年度予算総額１５６６億７７１０万円（一般会計８１８億０５２２万６０００円）可決 ・那覇市議会議員及び那覇市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例制定可決 ・那覇市議会議員及び那覇市長の選挙にお

伝統工芸館落成　４月22日（2004年10月にテンプス那覇へ移転）

4・25 復帰二〇周年記念・第四四回全国植樹祭、天皇・皇后両陛下出席（糸満市米須）

3・29 那覇市新庁舎位置選定審議会最終審議会で「那覇新都心（天久）地区」にする答申案を決定（４月28日市長に答申）

3・31 那覇市レクリエーション協会設立

4・15 在宅介護支援センター田崎開所（３番目）

4・20 那覇市一般廃棄物最終処分場完成（総事業費約19億５０００万円、埋め立て容量90万立方㍍、二〇〇二年度まで使用予定）

4・22 那覇市伝統工芸館開館（敷地面積約２９００平方㍍、総事業費約13億５０００万円）

4・1 ける選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例制定可決
・那覇市議会議員及び那覇市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例制定を賛成多数で可決（日本共産党退場）
・那覇市の休日を定める条例の一部を改正する条例制定可決（完全週休二日制）
・那覇市認可地縁団体の印鑑の登録及び証明に関する条例制定可決
・那覇市船場施設条例制定可決
・那覇市伝統工芸館条例制定可決
・那覇市乳児医療費助成条例制定可決
・那覇市廃棄物の減量化推進及び適正処理に関する条例制定可決
・那覇市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定可決
・那覇市港湾事業基金条例制定可決
・那覇市玉陵条例制定可決
・入れ歯に対する歯科保険制度の改善を求める意見書可決
・元内閣総理大臣・竹下登衆議院議員の辞職を求める決議可決（清政会退場）
・那覇市議会議員及び那覇市長の選挙にお

4・27 那覇市議会史編さん室設置

4・27 四月臨時会（一日間）
那覇市議会史編さん委員会設置（９人）
◎友利玄雄　○当真嗣州
・事前ポスター掲示の自粛に関する決議を

5・13	米政府、戦略防衛構想（ＳＤＩ）に終止符		
6・1	国連管理下の総選挙でカンボジア新体制発足		
6・18	衆議院解散		
6・21	新党さきがけ結成		
6・23	新生党結成（自民党分裂）		

5・19	米軍基地の整理縮小と演習に伴う事故防止などを米国政府・連邦議会関係者らに訴えるため大田知事ら出発（～6月4日）		

4・	那覇市、生活排水対策基本計画策定プロジェクトチーム発足		
4・	那覇市、視覚障害者へ声の広報（テープ）をスタート		
5・1	市役所、完全週休二日制実施		
5・15	なうら橋開通（全長１１４０㍍、総事業費35億円）		
5・20	那覇市制施行七二周年記念式典。市政功労者として阿波連本輝、池原貞雄、大濱安伴、島袋常惠、瀬長浩、多和田スミ、仲田睦男、西銘順治、又吉嘉榮、宮里繁、山里銀造を表彰		
5・28	福州・琉球館復元記念「那覇市日中友好の翼」（団長・山里守謙助役）一行１４０人が福州市へ親善訪問（～6月2日）		
6・4	那覇新都心開発事業に関する地権者と、県・那覇市・地域振興整備公団の四者が、那覇新都心街づくり推進協議会設立		

5・25	那覇市議会史編集委員会設置要綱策定		
5・25	五月臨時会（～26日）		
5・27	第六九回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年で唐真弘安を表彰		
5・	議会事務局、市議会全議員宅にファクシミリの設置を決める（県内初、6月から実施）		
6・7	六月定例会（～21日）		
6・7	那覇市議会27議員で構成する「事前ポスター自粛決議を徹底順守する議員連盟」が声明発表		
6・15	・人権擁護委員の推薦同意（安里盛吉、新城紀成、親川富蔵、長田利恵子、花城景俊、比嘉一清、比屋定理英、深沢栄一郎、宮国ハル子）		
6・21	・佐川・暴力団疑惑、金丸不正蓄財事件の徹底解明と企業及び団体献金の禁止を求める意見書賛成多数で可決 ・沖縄県における駐留軍用地の返還方法及び跡地利用に関する意見書可決 ・郵政事業の現行経営形態堅持を求める意見書賛成多数で可決 ・平成5年度那覇市一般会計補正予算（９２１０万７０００円）可決（選挙費用の公営化に係る費用等）		

7・1 カンボジア暫定国民政府発足

7・7 先進国首脳会議（東京サミット）開幕

7・18 衆議院選挙、沖縄県区から上原康助、仲村正治、西銘順治、古堅実吉、宮里松正当選

7・21 尖閣諸島魚釣島沖の領海内で、30人乗りベトナム難民船発見

7・27 宮古近海で、21人乗りベトナム難民船発見書可決

・義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決

・調和のある地域環境を創造する要請決議可決

・都市モノレール早期開通及び公営駐車場建設促進に関する要請決議可決

・都市再開発事業の促進に関する要請決議可決

・公営葬斎場の早期建設に関する要請決議可決

・議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正を可決（議会の議決の対象となる契約の範囲を1億円以上から1億5000万円に改正）

・所有権移転登記手続等請求事件に係る和解同意

7・6 那覇市、市有地転売訴訟で暴力団幹部の代理人と和解

7・18 市議会議員選挙（定数44）

赤嶺政賢、東江芳隆、安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、糸洲朝則、上原清、上原善吉、浦崎唯昭、大城勝夫、大城春吉、大田朝美、大浜慶子、大浜安史、嘉数進、我那覇生隆、亀島賢優、金城徹、久高将光、国吉真徳、久保田淑子、幸地正博、古波蔵保吉、崎山嗣幸、座覇

7・1 那覇市議会史編集委員会発足（14人）

◎金城功　○来間泰男

7・18 改選後の市議会内政党別構成は自民5、公明党7、共産党6、社大3、社会2、民社1、無所属20（保守19、中立1）

7・26 七月臨時会（～28日）

市議会議員選挙で、市選管が金城徹候補の最終得票を1000票少なく記載したミス

8・9	細川護熙内閣成立（自民一党支配崩れ、連立政権誕生）		
8・9	北海道・沖縄開発庁長官・国土長官（兼任）に上原康助就任		
8・12	衆議院の北方対策特別委員長に西銘順治選出	見	政為、洲鎌忠、瀬良垣武安、高里鈴代、高里良樹、高良幸勇、玉城仁章、当真嗣州、唐真弘安、渡久地健、渡口初美、友利玄雄、中村昌信、仲村善信、仲本嘉公、真栄城守晨、前田政明、松田義之、宮城宜子当選
8・4	清政会結成（21人） 安慶田光男、安里安明、安里仁愛、新崎真次郎、上原清、浦崎唯昭、大田朝美、我那覇生隆、亀島賢優、金城徹、久高将光、座覇政為、洲鎌忠、高里良樹、高良幸勇、玉城仁章、唐真弘安、渡久地健、渡口初美、仲村善信、真栄城守晨		
8・4	平成会結成（3人） 上原善吉、大城春吉、友利玄雄		
8・5	公明党那覇市議団結成（7人） 糸洲朝則、大城勝夫、大浜慶子、大浜安史、久保田淑子、幸地正博、松田義之		
8・5	市民クラブ結成（7人） 東江芳隆、国吉真徳、崎山嗣幸、瀬良垣武安、高里鈴代、中村昌信、仲本嘉公		
8・5	日本共産党結成（6人） 赤嶺政賢、嘉数進、古波蔵保吉、当真嗣州、前田政明、宮城宜子		
8・11	八月臨時会（～12日） ・正副議長選挙（◎安里安明　○大城勝夫） ・常任委員会委員の選任（各11人） 総務委員会　◎瀬良垣武安　○玉城仁		を追及

9・13 イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が暫定自治宣言調印

9・9 竹富町・西表島に28人乗り難民船が漂着

9・1 嘉手納基地内で、救難ヘリが事故（1人死亡）

9・14 市道石嶺37号（まちかどギャラリー）開通

9・14 那覇市、市の情報公開条例に基づいて、開示請求のあった1992年県・市民税と国

9・3 金城町と寒川町両自治会が首里金城地区22ヘクタールの那覇市都市景観形成地域指定で、親泊市長に同意書手交

9・1 第一回那覇青年祭

9・1 那覇市、65歳以上の一人暮らしのお年寄を対象に緊急通報システム事業開始

8・16 ホノルル市へ派遣（10日間）

8・15 運輸省中央港湾審議会、アクアポリスの那覇港移設を正式決定

8・12 章

建設委員会　◎渡久地健　○洲鎌忠

教育福祉委員会　◎高里良樹　○渡口初美

厚生経済委員会　◎高良幸勇　○久保田淑子

・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定（運営委員会委員の定数12人→13人）

・議会運営委員会委員の選任（13人）

◎浦崎唯昭　○高里鈴代

・沖縄県選出国会議員初の大臣就任の祝意に関する決議可決（共産党退場）

・那覇市監査委員の選任同意（久高将光、幸地正博）

・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（安里安明、上原善吉、我那覇生隆）

8・20 議会運営委員会、三月定例会では代表質問を個人質問制に改め、六月・九月・十二月定例会では代表質問制に名称変更

9・6 議会史編さん委員会、正副委員長の選任

◎友利玄雄　○当真嗣州

9・6 九月定例会（～21日）

9・20 ・新庁舎建設対策特別委員会設置（11人）

◎座覇政為　○東江芳隆

・都市交通対策特別委員会設置（11人）

◎安里仁愛　○崎山嗣幸

・市街地再開発対策特別委員会設置

9・21	カンボジア、立憲君主制の新憲法採択、国王にシアヌーク即位
10・30	沖縄開発庁・外務省・防衛庁で構成する「沖縄県に所在する米軍施設区域等の関する問題についての連絡協議会」発足
11・5	細川首相、韓国大統領との会談で、植民地支配を謝罪
11・19	環境基本法公布

9・18	学術、医療、教育の専門家が一体となって取り組もうと「沖縄思春期学会」設立
10・1	第11管区海上保安本部の警備課に領海警備対策室設置（全国初）
10・18	国際ＮＧＯ沖縄会議、沖縄コンベンションセンターで開幕（17か国参加）
10・21	クーター米基地閉鎖再編委員長来沖、県内の米軍基地を視察
10・28	厚生年金等の本土並み完全格差是正県民大会

9・20	民健康保険税滞納市議員の人数と額を公表
	那覇市文化財調査審議会、銘苅古墓群保存問題で、保存はＢ地区２３００平方㍍が限度とする市側の考えに同意
9・28	那覇市、県から提出されていた県立芸大の奏楽堂の建設許可の申請を了承（建物の高さ17・4㍍→12㍍、客席６００→３９０）
10・1	那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例施行
10・21	親泊市長、来沖中のクーター米基地閉鎖再編委員長に、那覇軍港の全面返還のために協力を要請
10・28	那覇市、累積赤字が約20億円と厳しい状況にある国民健康保険事業の健全化を図るため、「国民税徴収強化全庁一斉行動」を展開（～11月7日）
11・13	那覇市・サンビセンテ姉妹都市締結一五周年記念及び姉妹都市ホノルル親善訪問（～25日、団長・親泊市長、安里市議会議長ら一行25人）
11・18	リハビリ訓練送迎リフトバス運行開始（やまびこ号）
11・19	那覇市、尚裕（尚家22代当主）と尚家継承文化遺産（伝統工芸及び古文書）の贈与契

	（11人）◎国吉真徳　○玉城仁章
	・葬斎場建設対策特別委員会設置（11人）◎久保田淑子　○渡口初美
9・21	・那覇市農業委員会委員の推薦同意（上原清、当真嗣州、友利栄吉、仲村善信、仲本嘉公）
10・15	市議会、姉妹都市・日南市親善交流訪問団として団長・安里安明議長、上原清、大城春吉、大浜安史、金城徹、久保田淑子、崎山嗣幸、洲鎌忠、高里良樹、玉城仁章、当真嗣州、渡口初美、仲本嘉公、前田政明を派遣（～18日）
10・21	十月臨時会（一日間）
11・13	市議会、那覇市・サンビセンテ姉妹都市締結一五周年記念及び姉妹都市ホノルル親善訪問団として安里安明議長、安慶田光男、安里仁愛、当真嗣州、仲本嘉公を派遣。安里議長に、サンビセンテ市より名誉市民表彰、ブラジル政府指定贈勲協会より「南十字星」勲章授与

11・20	アジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）が初の首脳会議（米シアトル）		
12・3	地方財源確保緊急総決起大会（東京）	12・7	米軍戦闘機２機が沖縄南東訓練空域で空中衝突
12・15	関税貿易一般協定（ガット）新ラウンド交渉妥結	12・12	海上自衛隊Ｐ３Ｃ送信基地の建設問題で「新たな軍事基地建設に対し、豊原区民と連帯する会」結成
	この年 ・冷夏で稲作米大凶作		

11・24	約を締結		
11・24	暴力団資金源排除那覇地区対策会議発足		
11・29	とよみ大橋開通		
	一年以上も市営住宅家賃を滞納し、督促や相談に応じない住民15人（総額８８６万４３９０円）に対し、明け渡し請求訴訟提訴		
11・	横内家が幻の「神猫図」等の貴重資料を那覇市に寄贈		
11・	那覇市、地方分権特例制度（パイロット）自治体に指定される		
11・	那覇市民意識調査結果まとまる。モノレールの建設望む声37・1％で一位、9割が街に愛着、また職員は「不親切」が増加		
12・20	日中友好那覇市議会議員連盟、那覇市青少年国際交流基金を早急に創設するよう親泊市長に要請		
12・27	都市モノレール導入で、大田知事と親泊市長はバス四社の社長とトップ会談を開き、補償方法、補償額などについて基本合意		

11・29	十一月臨時会（一日間） ・放射性廃棄物の海洋投機の全面禁止を求め、地球環境の保全に関する意見書可決	12・6	十二月定例会（～20日） ・尚家継承文化財の寄贈に感謝し、受け皿づくりの早期確立に関する決議可決（27日議長より手交）
12・9	・那覇市救急診療所における管理運営の疑惑究明に関する調査特別委員会（一〇〇条委員会）設置（13人） ◎亀島賢優　○大浜慶子	12・20	・那覇市教育委員会委員の任命同意（備瀬ヒロ子） ・沖縄戦強制疎開マラリア犠牲者遺族への国家補償に関する要請決議可決 ・ゼネコン疑惑の徹底解明を求める意見書可決 ・那覇市報酬及び費用弁償等の一部を改正する条例制定賛成多数で可決（議長67万

一九九四年（平成六年）

1・1	北米自由貿易協定発効。世界最大の単一経済圏誕生		
1・1	与那城村、町制施行		
1・24	在沖米海兵隊、県道104号越え実弾砲撃演習（今年10回実施）		
1・10	那覇市、救急診療所問題調査委員会設置		
1・15	第一回あけもどろ・なは総合文化祭（～2月24日）		
1・26	都市モノレール導入に向け、県・那覇市・バス事業者四社と協定締結		
2・10	那覇市文化協会、市内ライブで活躍の若手中堅ミュージシャンの曲を集めたCDアルバム「ザ・ショーケース　ナハ1994」を発売	2・8	第三回那覇市議会議員・事務局職員研修会本部町ロイヤルビューホテルで開催。渡名喜明琉球大学助教授が「地域文化の活性化と行政の役割」、坂田期雄東洋大学教授が「地域振興のための諸方策」と題して講演（～9日）
2・18	神戸市の関志満子（紙人形制作者）が、那覇市に冊封使行列人形を寄贈		
2・23	那覇市国際親善デー交流パーティー（都ホテル）	2・14	二月臨時会（～21日）
2・24	尚家継承文化遺産那覇市贈与披露祝賀会		
2・24	嘉手納基地爆音訴訟判決、夜間飛行差止めは棄却、過去の騒音には賠償認める		
2・	那覇市、市営住宅駐車場有料化実施		
3・3	親泊市長、平成六年度施政方針で「都市モノレール事業の実現や新都心開発、泊ふ頭再開発の完成などに全力を挙げる。また、沖縄戦五〇周年へ向けた平和行政の強化、国立劇場の誘致、健康都市宣言の検討に着手したい」と述べる	3・3	三月定例会（～29日） ・那覇市救急診療所の執行体制の充実強化及び医療機関としての信頼回復に関する要請決議可決 ・救急診療所長（虚偽証言）に対する告発を賛成多数で可決 ・証人の出頭拒否に対する告発を賛成多数で可決
		3・7	市議会、那覇市救急診療所疑惑問題で、同所長と非常勤職員2人を那覇地裁に告訴

円、副議長59万9000円、議員56万2000円）

3・18 閣議、沖縄の厚生年金格差是正の特別措置決定

4・4 米軍F15イーグル戦闘機が離陸に失敗、嘉手納弾薬庫地区に

3・24 那覇市指定無形民俗文化財に、字安里のフェーヌシマ、字安次嶺の村踊り、字国場のウズンビーラ、首里のクェーナを決定

3・28 那覇市生活排水対策懇話会発足

3・28 寒川線街路開通（総事業費19億1000万円）

3・29 爬龍橋開通

3・ 那覇市高齢者健康福祉計画策定

4・1 那覇市、首里金城町一丁目～三丁目、寒川町一丁目の一部地域を首里金城地区都市景観形成地域に指定

4・2 県内で初の国際女性会議「沖縄フォーラム・未来に向かって」（主催・国際交流基金、共催・那覇市）

3・16
- 選挙管理委員会委員の選挙（石川源三、大田朝章、金城重正、屋宜宗一）
- 選挙管理委員会委員補充員の選挙（国吉真春、知念覚、知念昭三、堀川恭平）
- 那覇市教育委員会委員の任命同意（又吉達雄）

3・29
- 平成六年度予算総額1644億8168万6000円（一般会計835億2901万1000円）可決
- 人権擁護の推薦同意（新崎侑子、伊佐政信、石川政幸、浦崎直有、城間房子、高良ミチ子、前里弘）
- 国立組踊劇場の誘致に関する意見書可決
- 都市モノレールの建設促進に関する要請決議可決
- NHK沖縄放送会館の誘致に関する要請決議可決
- 那覇市違法駐車等の防止に関する条例制定可決

3・31 三宅弁護士らが、那覇市救急診療所の疑惑調査を行った百条委員会の議事録の公開を請求、同日市議会は秘密会の議事録を非公開処分

4・28	羽田孜内閣成立
4・28	沖縄開発庁長官に佐藤守良就任
4・6	墜落、炎上 在沖米海兵隊、普天間飛行場でCH46E型ヘリコプターが離着陸訓練中に墜落
4・15	基地撤去県民総決起大会
5・6	沖縄返還極秘文書で核持込み密約問題が日米間で取り交わされていたと報道
4・5	親泊市長、細川首相と羽田外相を訪ね、那覇軍港の早期返還を要請
4・5	三宅弁護士らが、市議会の議事録非公開処分を受け、那覇市情報公開条例に基づく不服申し立てを那覇市に申請
4・7	真地小学校開校
4・20	第一回那覇市伝統工芸館まつり開催（～24日）
4・28	那覇市、市救急診療所問題の調査委員会の「不正疑惑や遺体に治療行為を行ったという事実関係は存在しなかった」との調査結果を発表、刑事告発について見送る見解を示す
4・	国際通り商店街電線類地中化等推進協議会発足
5・20	那覇市制施行七三周年記念式典。市政功労者として赤嶺宗一、安里安明、安里盛市、新城利彦、上江洲由正、久貝喜代、久場トヨ、崎間麗進、長嶺将真、濱元榮吉、比嘉澄子、真榮城嘉園、真喜志康忠、又吉盛弘を表彰
4・12	四月臨時会（一日間） ・F15イーグル戦闘機及びCH46E型ヘリコプターの墜落事故に関する意見書可決 ・F15イーグル戦闘機及びCH46E型ヘリコプターの墜落事故に関する抗議決議可決
5・12	厚生経済常任委員会、水道施設や水源地の現況を把握し、今後の水道行政の円滑な運営を図るため、水質試験所、北谷浄水場、端慶山ダム、漢那ダム、福地ダム等を視察
5・17	市議会、沖縄県市議会議長会に復帰
5・23	教育福祉常任委員会行政視察（～27日） 視察地　町田市、徳島市、豊中市 調査事項　美術工芸館、夢工房運営事業
5・23	厚生経済常任委員会行政視察（～27日） 視察地　旭川市、小樽市 調査事項　既存商店街活性化、ごみ減量・資源化推進事業等
5・26	第七〇回全国市議会議長会定期総会、議長在職4年で唐真弘安、副議長在職4年で中

6・13 北朝鮮、ＩＡＥＡ脱退宣言
6・27 松本サリン事件（７人死亡、２２０人以上被害）
6・30 村山富市内閣成立（自・社・さきがけの連立）
6・30 沖縄開発庁長官に小里貞利就任
7・4 那覇空港にパトリオット地対空ミサイルが配備予定と新聞

5・30 那覇空港で、航空自衛隊のジェット練習機がブレーキの故障でオーバーラン
5・ 壺川住宅地区改良事業が、全国市街地再開発協会より功労賞
6・1 壺川東市営住宅駐車場有料化で那覇市と自治会が対立（９月10日有料化実施）
6・1 市内に居住する65歳以上の一人暮らしのお年寄りを対象に「高齢者給食サービス事業」の受付を開始
6・6 親泊市長、航空自衛隊練習機のオーバーラン事故で、平田那覇基地指令に同空港の早急な民間専用化を強く要請
6・24 具志中継ポンプ場竣工式典祝賀会
7・5 組事務所撤去訴訟勝利総決起大会（若狭公園）

5・30 村昌信、議員在職20年で大城勝夫・幸地正博・当真嗣州・友利玄雄、15年で上原清を表彰
五月臨時会（～31日）
・沖縄返還極秘文書の真相究明を求める意見書可決
5・31 ・那覇空港の民間専用化の早期実現を求める意見書可決
6・10 六月定例会（～30日）
今議会より、代表質問制に加え、個人質問制を定例会ごとに取り入れる
6・10 ・沖縄における厚生年金(船員保険を含む)の本土並み完全格差是正に関する意見書可決
6・15 清政会の代表質問で、那覇ハーリーへの自衛隊の参加で、親泊市長が「個人参加は認めるが組織としては認められない」との答弁をめぐり紛糾、２日間空転
6・24 ・那覇市公平委員会委員の選任同意（当山尚幸）
6・30 ・入院患者の病院給食の有料化反対に関する意見書可決
6・ 市教育委員会が生涯学習推進協議会発足のセレモニーと記念講演会で議場の使用許可を申請、市議会は「議場は神聖な重みのあるもの」だとの理由で不許可
7・4 総務常任委員会行政視察（～８日）
視察地　秋田市、新潟市、港区
調査事項　行政機構、財政状況、情報公

9・9	宝珠山防衛施設庁長官が視察帰任会見で、「沖縄は基地を提供する非常に優れた位置にある。基地を受け入れ、基地と共生、共存する方向に、変化してほしい」と発言、大きな波紋を広げる	
8・24	第一回沖縄県・福建省サミット開幕（～27日）	
報道		
7・12	那覇市生涯学習推進協議会と那覇市生涯学習推進本部推進協議会発足	
7・	壺川東公園、建設省主管の手作り郷土賞受賞	
8・6	那覇市・日南市姉妹都市交流第一回野球親善大会を開催（～7日）	
8・14	首里赤田町の「みるくウンケー」が60数年ぶりに復活	
8・23	沖縄県・福建省サミットのため来沖した福建省代表団一行が親泊市長を表敬訪問	
9・1	市役所庁舎公用駐車場に障害者専用駐車スペースを設置	
9・1	那覇市民会館の大規模改装式典と祝賀公演開催	
9・9	那覇新都心株式会社設立（資本金5億円、地域振興整備公団・県・那覇市・民間企業で出資する第三セクター）	
9・19	那覇市国際親善名誉市民の游徳馨福建省政治協商委員会主席ら一行7人を迎え、「歓迎の宴」（福州園）	
7・11	開制度、国際交流等 建設常任委員会行政視察（～15日） 視察地　釧路市、網走市、旭川市 調査事項　土地区画整理事業、コミュニティー住環境整備事業、河川公園事業等	
7・25	上原善吉と大城春吉が平成会を脱会し、民政会結成	
7・25	平成会、自然消滅	
8・13	南米ボリビア・オキナワ移住地入植四〇周年記念式典、アルゼンチン移住八五周年記念式典に大城勝夫副議長出席（～27日）	
8・25	中村昌信が市民クラブを脱会し、友利玄雄と共に福祉クラブ結成	
9・7	九月定例会（～28日） ・義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決	
9・13	・宝珠山防衛施設庁長官発言に対する抗議決議可決	
9・19	那覇市国際親善名誉市民の游徳馨福建省政治協商委員会主席一行7人が安里議長を表敬訪問	
9・28	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（幸地啓子） ・本土・沖縄間の航空運賃の低減に関する意見書可決 ・那覇港港湾関係予算等の確保と事業の拡	

11・9	年金改革関連法公布（支給開始65歳）		
11・21	衆議院選挙区の区割り法案、政党法人格付与法案、腐敗防止法案（政治改革3法案）成立	11・20	県知事選挙、大田昌秀再選
		11・20	県議会議員補欠選挙、那覇市から与座嘉彦当選
12・5	公明党が30年の歴史に幕。新進党参加のため公明、公明新党に分党		
12・10	新進党結成	12・13	暴力団追放沖縄県民大会

10・20	沖縄県個人情報保護条例公布	10・1	道路情報サービススタート（那覇中央・東・首里・小禄郵便局が那覇市と情報提供で覚書調印）
		10・15	日南市議会の田中茂房議長ほか16人親善訪問団一行が来覇。親善ゴルフ大会、那覇まつりの市民演芸民俗伝統芸能パレードに参加、交流を深める（～16日）
		11・2	市教育委員会、義務教育を終えた者については、小・中学校の指導要録の全面公開を決定
		11・8	那覇市労働組合が業務時間内に職場集会開く。地方公務員法に抵触すると十二月市議会定例会で問題となる
		11・10	那覇市、総合文化施設基本構想検討委員会発足
		11・11	那覇市、あけもどろ健康づくり宣言
		11・	小禄南公民館、優良公民館として文部大臣表彰受賞

	大に関する意見書可決		
10・3	沖縄県市議会議長会臨時総会、安里安明那覇市議会議長を全会一致で同議長会会長に選任		
11・4	十一月臨時会（一日間）		
11・16	全国市議会議長会、安里安明那覇市議会議長が九州部会を代表して「老人保健福祉計画の推進に伴う財政措置について」を提案、全会一致で可決（東京平河町）		
		12・1	十二月定例会（～19日）
		12・5	公明党那覇市議団が解散し、公明那覇市議団結成
		12・9	個人質問で、職務時間内の職場集会に参加した市職員の処分問題をめぐり5日間空転
		12・19	・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定を賛成多数で可決（議長69万2000円、副議長61万9000円、議員58万円） ・沖縄県における駐留軍用地の返還及び駐

		この年 ・那覇市、男女共同参画の社会をめざし、審議会等委員への女性登用促進要綱策定 ・安謝団地の立て替えに伴う安謝地区の街づくり計画「やさしさを再現する街づくり」事業として、パイロット自治体の指定を受ける	留軍用地跡地の利用の促進に関する特別措置法の早期制定を求める意見書可決（20日関係機関に要請議員派遣） 12・19 座覇政為と高良幸勇が清友会脱会し、民主クラブ結成 12・26 仲村善信が清政会脱会し、上原善吉・大城春吉と共に平成会結成

一九九五年（平成七年）

1・17 阪神大震災（マグニチュード7・2、6425人死亡） 1・20 沖縄開発庁長官に小澤潔就任	1・9 浦添市議会、「那覇軍港移設に反対する意見書」を全会一致で可決 1・9 伊良部町議会、議員選挙の無投票工作で議長・議員ら23人逮捕	1・12 那覇市水環境保全基本計画策定 1・18 収入役に玉城正一就任 1・18 那覇市、戦後五〇周年記念「百万本植樹運動」スタート 1・18 那覇市、阪神大震災救援募金（～3月27日） 1・19 沖縄芝居「さらば福州琉球館」福州公演記念那覇市日中友好の翼（団長・親泊康晴市長）が福州市を訪問（～25日） 1・30 石嶺文化スポーツプラザ起工式 2・13 安謝川をきれいにする首里住民の会結成 2・15 琉球王府時代の絵画など希少な歴史資料を大里喜誠氏が那覇市に寄贈 2・17 第一回那覇市生涯学習フォーラム開催 3・1 親泊市長、平成七年度施政方針で「平和・創造・将来に向けた街づくり推進のスタートの年と位置づけ、戦後五〇年事業を展開する中で平和都市那覇をアピール、第三次総合計画の策定事業等を推進していく」と	1・13 一月臨時会（一日間） ・那覇市収入役の選任同意（玉城正一） 1・19 市議会、那覇市日中友好の翼に安里議長、糸洲朝則、我那覇生隆が参加 3・1 三月定例会（～30日） 3・1 阪神大震災の犠牲者の冥福を祈り黙祷 ・恒久平和宣言決議可決 3・7 ・法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書可決

3・20	オウム真理教徒による地下鉄サリン事件（12人死亡）		述べる
3・26	欧州7か国で、人の移動自由化		那覇市、申請にかかる一部押印の省略を実施（241種の書類で省略、署名で代替可能）
		3・1	「震災とまちづくり」シンポジュウム（パネラーとして真喜志卓、木村政昭、山川哲雄、井上赫郎が意見発表）
		3・3	那覇防衛施設局が、一九九七年五月に期限切れを迎える未契約米軍用地の強制使用に向け手続きを開始したことに対して、那覇市や反戦地主会は強制使用反対を表明
		3・23	那覇市、自動交付機を導入、住民票・印鑑登録証明書を交付
		3・28	那覇市総合福祉センター落成式典（延べ床面積5300平方㍍、総工費24億5000万円）
		3・28	那覇市情報公開訴訟、「公開されれば防衛上重大な支障が生じる」という国側の主張を退け、那覇市が全面勝訴
4・1	県、行政オンブズマン発足（全国初）	4・8	韓国の「慶州さくらマラソン」に、那覇市から第一〇回ＮＡＨＡマラソン完走者44人を派遣
		4・10	国、那覇市情報公開訴訟で控訴
		4・10	那覇中学校区青少年健全育成協議会の代表者が「那覇市長が代表者である第三セクター事業にゲームセンター導入認可を与えることは言語道断」と、とまりんのゲーム
3・7	沖縄県文化協会発足		

3・7	昨年の十二月定例会で論議された組合との労働協約の見直しをめぐって、市当局と野党の清政会が対立、2日間にわたり議会空転、9日清政会17人が本会議をボイコット	4・16	市議会、識名園と那覇市リサイクルプラザ、
3・15	・那覇市固定資産評価委員の選任同意（儀武息茂）		
3・30	・平成七年度予算総額1695億9125万8000円（一般会計予算879億0795万9000円）賛成多数で可決		
	・なは商人塾条例制定		
	・那覇市一般廃棄物処理施設建設等基金条例制定可決		
	・那覇市総合福祉センター条例制定可決		
	・那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例制定可決		
	・那覇市職員退職手当基金条例制定可決		
	・交通死亡事故抑止宣言決議可決		
	・無差別テロを紛弾し、サリン事件の徹底究明を求める決議可決		
	・地方分権の推進に関する意見書可決		

5・11　核拡散防止条約、無期限延長

5・11　日米合同委員会、那覇軍港の浦添地先への移設を承認

5・19　地方分権促進法公布（7月3日施行）

5・12　浦添市議会、那覇軍港の浦添地先移設断固反対に関する宣言を全会一致で可決

5・14　大田知事と親泊那覇市長は、沖縄都市モノレール事業への出資及び融資の検討を沖縄振興開発金融公庫に要請

4・20　センター撤去を那覇市に要請
泊ふ頭旅客ターミナルビル「とまりん」落成（地下2階、地上15階、延べ面積約4万2000平方㍍、総工費約84億円）

4・24　那覇・日南友好市民の森記念植樹祭（7・3㌶）

4・25　那覇市が日南市の「那覇通り」に赤瓦屋根の公衆電話ボックスを設置、電話開通式

5・1　那覇市、公的年金受給者の現況届証明手数料無料化を実施

5・16　那覇市、戦後五〇周年記念事業「平和学習ガイド」養成講座開講（20代の市職員を対象に養成）

5・20　那覇市制施行七四周年記念式典。市政功労者として佐久本政敦、伊波圭子、宇根伸三郎、宇良宗徳、大城立裕、島袋光史、知念勇、真栄平房敬、水島源晃、中島徳良、中原盛山、仲村渠精一、船越義彰、宮平勝哉、宮平久米男、山田實、與古田永宏を表彰

5・26　那覇市情報公開審議会、那覇市救急診療所の管理運営問題で特別調査委員会の会議録の公開を市議会に答申

5・27　リサイクルプラザ竣工式

5・29　那覇市、ごみ5種類分別収集実施

5・30　那覇市防災会議が那覇市サザンプラザ海邦で開催（自衛隊関係者が初めて参加）

4・　那覇市新都心開発地区を視察
中村昌信議員、藍綬褒章受賞

5・12　五月臨時会（～16日）
・那覇市固定資産評価委員の選任同意（平良善太郎）

6・5　六月定例会（～21日）

6・9　共産党の代表質問で「日本共産党は天皇制

「とまりん」落成　4月20日

6・20	沖縄県の駐留軍用地返還に伴う特別措置に関する法律（運転特措法）施行		
6・23		「平和の礎」除幕式（県内の犠牲者23万4183人の名前を刻印）	
6・12	那覇市、昼休み時間中の窓口業務の特殊勤務手当として、「昼窓口手当」を職員に支給していたが、手当は違法な公金支出に当たるとの判断が出たため、9月までに廃止することを明らかにする		
6・22	那覇市、シュガーローフ（慶良間チージ）で、歴史的地名標示板設置除幕式		
6・24	那覇市シュガーローフの市有地に、米国の退役軍人らで組織する第六海兵隊師団協会が戦後五〇年を記念し、戦勝碑設置除幕		
6・24	那覇市幼小体育まつり（奥武山陸上競技場、約2500人参加）		
6・24	「那覇・広島・長崎ピース・トライアングル・サミット」開催。筑紫哲也が「戦後五〇年の日本・アジア・世界」と題して講演（那覇市民会館）		
7・1	那覇市、第三九回沖縄タイムス賞（国際賞）受賞贈呈式		
7・5	県防衛協会主催の音楽会に那覇市民会館使用を許可した問題が発覚。行政上許可した件なので使用を認めると、親泊市長が意向示す		
7・23	参議院選挙、沖縄県		

6・12	政府の野蛮な暗黒政治のもとで、唯一あの戦略戦争に反対し…」と発言、議会は同発言の取り消しをめぐり深夜まで空転、13日発言取り消しを求める動議が賛成多数で可決され正常化		
6・16	市と職員労働組合との間で結ばれている労働協約の見直しをめぐり深夜まで空転 ・那覇市公平委員会委員の選任同意（安次富哲雄） ・人権擁護委員の推薦同意（太田健、親泊一郎、崎山敦子、真境名弘、比屋定喜代子）		
6・21	・那覇市ごみのポイ捨て防止による環境美化促進条例制定賛成多数で修正可決 ・宗教法人「オウム真理教」の早期解散を求める意見書可決 ・ボランティア活動の振興に関する意見書可決 ・核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書可決		
6・26	第七一回全国市議会議長会定期総会、議員在職25年で中村昌信、10年で上原善吉、我那覇生隆、久高将光を表彰		
7・6	姉妹都市日南市の特産品「飫肥杉」で製作した「投票箱」を受領（本会議用1個、委員会用4個、8月議会より使用）		

区から照屋寛徳当選

8・8 沖縄開発庁長官に高木正明就任

8・17 中国が再度の核実験、日本政府は援助凍結通告

8・25 中東ゴランへ自衛隊派遣

8・30 第4回国連世界女性会議NGOフォーラムが北京で開催。沖縄から「NGO北京・沖縄うない」（顧問・東門副知事、団長・高里鈴代那覇市議会議員）を結成、那覇市から10人参加（～9月8日）

8・1 沖縄県公文書館開館（南風原町）

8・17 県、世界長寿地域を宣言

9・4 本島北部で米兵による小学生暴行事件

7・7 親泊市長、沖縄都市モノレール事業で関係省庁へ要請

7・30 第一回一万人のエイサー踊り隊開催（国際通り）

第1回1万人のエイサー踊り隊　国際通り　7月30日

8・18 那覇市、第一回日南市市長杯学童軟式野球大会に大道ベアーズ、城岳あさひの少年野球チームを派遣（～21日）

8・26 「天に響め　さんしん3000」（出演者3000人・聴衆2万人。奥武山陸上競技場）

8・ 那覇市行政改革推進部設置（本部長に親泊市長）

9・5 尚裕（尚家第22代当主）が、尚家継承古文書を那覇市に寄贈

8・10 安里議長、各常任委員会の任期が2年であることを理由に辞表を提出。しかし、後任議長の調整がつかず、13日辞表を撤回

8・14 八月臨時会（一日間）

・常任委員会委員の選任（各11人）

総務委員会　◎大城春吉　○大浜安史

建設委員会　◎金城徹　○国吉真徳

教育福祉委員会　◎大浜慶子　○宮城宜子

厚生経済委員会　◎洲鎌忠　○玉城仁章

・議会運営委員会委員の選任（13人）

◎亀島賢擾　○崎山嗣幸

・アイヌ民族に関する法律の早期制定を求める意見書可決

・中国の核実験に抗議し、フランスの核実験に反対する決議可決

8・18 上原善吉と大城春吉が平成会を脱会し、民政会結成

8・18 平成会、構成要件を満たさず自然消滅

8・31 民政会、平成会に名称変更

9・6 九月定例会（～26日）

9・13 ・米兵による少女暴行事件に対する抗議決

10・1 国勢調査（人口）1億2557万0224人

ギネスに認定された昨年10月の那覇市大綱挽

9・28 大田知事、米軍用地契約地主に対する強制使用手続きの代行拒否を正式表明

10・1 国勢調査（人口）127万3446人

10・18 F15戦闘機が喜屋武岬沖海上で墜落事故

10・21 米軍人による少女暴行事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総

9・20 市役所本庁正門横に那覇市民憲章碑設置

9・20 那覇市、完全週休二日制に移行したにもかかわらず、職員の通勤手当の支払いを従来のまま概算し、約6000万円を過剰に支給したことが判明

9・21 那覇市姉妹都市、中国福州市の児童ら25人来覇、「那覇福州児童生徒交流祭」開催

9・ 昨年10月の那覇市大綱挽が世界一とギネス認定（全長172・6㍍、重量26・73㌧）

10・1 国勢調査（人口）30万1890人

10・20 戦後五〇周年記念事業、音楽構成劇「榕樹のネに耳をすませば」上演（～21日）

9・19 議可決（20日抗議文手交議員派遣）

・中国・フランスの核実験強行に対する抗議決議可決

9・19 個人質問で、浦崎唯昭が泊ふ頭再開発ビル「とまりん」に導入されているアミューズメント施設（ゲームセンター）をめぐり議会紛糾（自然延会）

9・20 姉妹都市福州市の児童生徒25人が安里議長を表敬訪問

9・21 ・那覇市固定資産評価委員会委員の選任同意（小泉勝）

・那覇市救急診療所における管理運営の疑惑究明に関する調査特別委員会の秘密会会議録について、秘密性を一部解除する議決賛成多数で可決（個人名などの記述以外は公開）

9・26 ・政治倫理の確立のための那覇市長の資産等の公開に関する条例制定可決

・那覇港港湾関係予算等の確保と事業拡大に関する意見書可決

10・21 姉妹都市日南市交流親善訪問議会代表団出発（団長・大城勝夫副議長、～23日）

11・25 在沖米軍基地に関する国と県の新協議機関、沖縄米軍基地問題協議会発足

12・8 村山首相、米軍用地強制使用の代理署名拒否で、大田沖縄県知事に職務執行命令を求める行政訴訟を提起

12・15 東南アジア10か国で非核地帯条約

12・25 平成八年度政府予算、臨時閣議で正式決定（沖縄都市モノレール本体着工関連予算

11・1 決起大会（宜野湾海浜公園、8万5000人参加）
県知事・県議の資産公開条例施行

12・4 大田知事、米軍用地強制使用手続きに伴う代理署名の職務執行命令を拒否する旨の回答文書を郵送

10・30 識名園開園式

識名園開園　10月30日

12・1 那覇消防本部、救急救命士の活動開始

12・4 壺屋陶器事業協同組合が創立二〇周年を記念して、巨大シーサーを那覇市に寄贈

12・10 衛藤防衛庁長官、米軍普天間飛行場の那覇空港沖合への移転計画を表明

12・10 親泊市長、那覇空港滑走路上空で予定されている空自アクロバット飛行チームの展示飛行中止を航空自衛隊那覇基地に要請

12・11 親泊市長、那覇空港の沖合を埋めて米軍普天間飛行場の移設案に反対声明を発表

12・22 大嶺政寛氏作品「首里風景」「八重山風景」を妻勝子さんが那覇市に寄贈

12・28 那覇市、九州都市災害時相互応援に関する

11・9 十一月臨時会（一日間）
・F15イーグル戦闘機墜落事故に関する意見書可決
・F15イーグル戦闘機墜落事故に対する抗議決議可決
・沖縄都市モノレールの建設促進に関する意見書賛成多数で可決（15日関係省庁に要請議員派遣）

11・20 第六二回九州市議会事務局長会、パシフィックホテルで開催。彌栄定美・自治省行政課行政第二係長が「最近の地方自治をめぐる動向について」と題して講演

12・1 十二月定例会（～19日）
・義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決

12・6 沖縄の問題を考えるヤマトの女たちの会主催で高里鈴代那覇市議会議員が「いま沖縄の女性たちは」と題して講演

12・10 市議会野党議員が会議を開き、来年の市長選挙に向けて「市政奪還で候補者擁立」を確認

12・18 ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（議長70万6000円、副議長63万6000円、議員59万6000円）

12・19

一九九六年（平成八年）

	1・11	橋本龍太郎内閣成立		認可）
	1・11	沖縄開発庁長官に岡部三郎就任		
	1・19	社会党、社会民主党と改称		
	1・20	パレスチナ自治選、アラファト議長圧勝		
	3・23	台湾で初の総統直接選挙、李登輝（国民党主席）当選		
	3・25	福岡高裁那覇支部、大田沖縄県知事を相手に国が起こした職務執行命令訴訟で国側が勝訴	3・27	大田知事、職務執行命令訴訟判決で命ぜられた署名代行業務を拒否する文書を橋本首相宛に送付
	1・9	那覇市ポイ捨て防止による環境美化促進条例施行（1万円以下の罰金を科する）		
	1・19	がじゃんびら公園開園式（面積1・7ヘクタール、総工事費約3億5000万円）		
	2・19	那覇市、沖縄大学と「自治体学入門」に関する覚書調印		
	3・1	親泊市長、平成八年度施政方針で「基地問題解決や都市モノレール建設、天久の新都心地区整備、第三次総合計画の策定を重要施策に挙げ、また、二十一世紀を見据えた中核都市への移行や隣接市町村との合併も議論したい」と述べる		
	3・3	小禄地域住民、うるく地域づくり連絡協議会発足		
	3・4	あけもどろ健康都市宣言の記念碑「あけもどろ健康づくり宣言」除幕式		
	3・22	沖縄都市モノレール軌道事業特許認可される		
	3・22	那覇東バイパス（仲井真―真玉橋）開通		
	3・27	平和祈念碑「なぐやけ」除幕式		
	3・28	壺屋陶器事業組合創立二〇周年記念として寄贈された巨大シーサーが、とまりんの正		
	2・29	渡久地健議員辞職		
	3・1	三月定例会（～29日）		
	3・8	民主クラブの代表質問で「平成四年に那覇市が相手方に1千万円を支払って和解した建築確認申請に起因する損害賠償事件に関する問題」で当局との答弁の食い違いのため議会が空転、11日再開したが、同会派の6議員が14日まで本会議をボイコット		
	3・21	・那覇市教育委員会委員の任命同意（新垣英一郎）		
	3・29	・地方分権の実現を求める意見書可決 ・平成八年度那覇市予算総額1775億1414万1000円（一般会計予算901億7677万8000円）可決 ・川崎市との友好都市締結の同意 ・那覇市首里金城村屋条例制定可決 ・住専の不良債権処理に国民の税金を使わないことを求める意見書可決		・交通死亡事故抑止宣言決議可決

3・28	橋本首相、大田知事が拒否した米軍用地強制使用手続きを代行する法的手続きに着手	3・29	那覇防衛施設局、米軍用地13施設と地主約3000人の10年裁決を県収用委員会に申請		
3・31	らい予防法廃止法公布（4月1日施行）	4・1	大田知事、職務執行命令判決を不服として、最高裁に上告		
4・17	橋本首相とクリントン米大統領が、極東有事に対し日米安保体制「広域化」の安保共同宣言	4・1	米軍の読谷村楚辺通信所（像のオリ）で、反戦地主所有の一部用地が使用期限切れで、国が不法占拠する事態発生		
		4・27	戦争マラリア補償問題が決着		
		5・17	県、沖縄総合事務局及び那覇市と沖縄都市モノレールに係る施工及び管理区分に関する協定書を締結		
					面ピロティーに設置
		4・1	那覇市機構改革。平和振興室を平和と国際交流室に、清掃工場を環境センターに名称変更		
		4・1	とまりんに市営地下駐車場完成、供用開始		
		4・5	沖縄都市モノレール㈱の事務所がセントラルビル7階に開所		
		4・24	日南市で「那覇・日南友好市民の森」に植樹祭（飫肥杉7000本拡大造林）。親泊市長、大城市議会副議長ら8人が参加		
		5・2	尚裕氏、王冠など尚家の宝物を那覇市に無償譲渡		
		5・19	首里金城村屋落成（建築資材に日南市の飫肥杉を使用）		
		5・20	那覇市制施行七五周年記念式典。那覇市名誉市民に尚裕氏顕彰。市政功労者として新崎真次郎、石川盛亀、大城真太郎、嘉数俊子、儀間真勝、儀間節子、金城安太郎、座覇政道、城間秀雄、高良弘英、玉城盛源、		
				3	・住宅金融専門会社問題の徹底究明を求める意見書可決 ・恩納通信所内汚水処理槽の有害物質検出に抗議し、原因の徹底究明を求める意見書可決 ・全国高等学校総合体育大会開催誘致に関する意見書可決 『議会史　第3巻上　資料編2　議会の活動（アメリカ統治期）』発刊
				4・1	議会事務局長に名嘉元甚勝就任
		5・9	古波蔵保吉議員辞職		
		5・13	五月臨時会（～14日） ・那覇市名誉市民の選定同意（尚裕）		
		5・28	第七二回全国市議会議長会定期総会、議員在職10年で赤嶺政賢、糸洲朝則、浦崎唯昭、大田朝美、亀島賢優、嘉数進、仲村善信、仲本嘉公、真栄城守晨を表彰		

6・25 閣議、消費税5％へ引き上げ決定（翌年4月実施）

6・27 先進国首脳会議（サミット、仏）、テロ根絶をうたう特別宣言、経済「世界化」宣言

6・9 県議会議員選挙（16年ぶりに革新優位）

6・24 那覇市から糸数慶子、糸洲朝則、浦崎唯昭、翁長雄志、翁長政俊、嘉数昇明、具志孝助、平良長政、高良政彦、西銘恒三郎、外間久子当選

県民投票条例公布

那覇市・川崎市友好都市協定締結式 5月20日

7・3 ロシア大統領にエリツィン再選

7・12 那覇港港湾区域の変更（浦添市側への拡張）を運輸省より認可

5・20 中村文子、真栄田繁、宮城嗣吉、宮里榮一を表彰

那覇市、神奈川県川崎市と友好都市協定締結

6・1 石嶺文化スポーツプラザ開館（敷地面積2905平方メートル、延床面積2904平方メートル、総事業費10億7500万円）

7・1 沖縄大学開講講座「自治体学入門」で親泊市長が講師として、那覇市の市政を中心に行政サービスの推進やまちづくり、高齢化社会に対応した政策など行政全般にわたる業務について講演

7・4 那覇市制施行七五周年事業として「那覇が生んだ人間国宝」をテーマに、「金城次郎・玉那覇有公紹介展」を開催

7・14 市議会議員補欠選挙（定数8）
井上正邦、島田正博、知念克征、唐真弘安、中村昌樹、永山盛廣、屋良栄作、湧川朝渉当選

5・31 安慶田光男、糸洲朝則、上原清、浦崎唯昭、金城徹、唐真弘安が県議選立候補届け出に伴い、議員失職

6・11 六月定例会（～28日）
・なは女性センター条例制定可決

6・28 ・非営利の市民活動支援（NPO）法の早期制定に関する意見書可決
・義務教育諸学校の事務職員及び栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度の堅持に対する意見書可決

7・14 補欠選挙後の市議会内勢力は与党24、野党20

7・15 知念克征、市民クラブに加入

7・16 湧川朝渉、日本共産党に加入

7・16 井上正邦、唐真弘安が清政会に加入

7・22 中村昌樹、永山盛廣、屋良栄作がさわやか市民の会結成

7・22 島田正博、市民クラブに加入

7・24 七月臨時会（一日間）

7・24 建設常任委員会、委員長の選任（松田義之）

7・27 市議会、那覇市・福州市友好都市締結十五周年記念「那覇市日中友好の翼・琉球のパイオニア」に安里安明議長・大城勝夫副議

8・13	政府、「官官接待」を厳禁する方針を決定、14日総務庁各省庁に通知		
8・19	政府、沖縄懇談会設置		
8・28	最高裁大法廷、米軍用地強制使用手続きにかかる代理署名訴訟で大田知事敗訴の判決、駐留軍用地特措法を事実上、合意とみる初の司法判断		
9・3	米、イラクを攻撃	9・8	日米地位協定の見直しと基地の整理縮小の賛否を問う、全国初の県民投票実施。投票率59・53％、賛成約48万票（89％）
9・10	橋本首相、沖縄振興策で特別調整費50億円計上を指示	9・13	大田知事、米軍用地強制使用問題で拒否してきた「広告・縦覧」の代行に応諾
9・17	閣議、沖縄政策議会設置を決定		
9・27	衆議院解散		

7・	那覇市乳幼児健康支援デイサービス事業スタート	8・23	市議会、友好都市協定締結記念事業「沖縄・那覇のつどい」に、安里安明議長、玉城仁章、仲本嘉公が参加（川崎市、～25日）
8・1	那覇市県民投票推進本部設置		
8・2	21世紀を展望する「那覇市長期ビジョン委員会」設置		
9・5	九月定例会（～26日）		
9・17	与儀地区に新住居表示実施	9・18	上原善吉の個人質問で、国が県に特別調整費として確約した50億円がどれだけすごいか示すために、壇上で１０００万円披露
9・18	・那覇市公平委員会委員の選任同意（宮良信男）		
9・24	那覇市情報公開訴訟、福岡高裁判決で那覇市が全面勝訴（市内の自衛隊基地内に建設された対潜水艦戦作戦センターの建築計画に関わる資料を市が那覇市情報公開条例に基づいて公開の決定をしたことに対し、国が決定の取り消しを求めた裁判）	9・26	・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（久高将光） ・農業委員会委員の推薦選挙（安里仁愛、上原清善吉、友利栄吉、仲本嘉公、真栄城守晨） ・「シンデレラタイム」の励行に関する決議可決

9・28	新進・社民・さきがけ各党から57人参加し、民主党結成		
10・20	衆議院選挙（初の小選挙区比例代表並立制採用）沖縄県区から上原康助・白保台一・仲村正治、比例代表で嘉数知賢・下地幹郎・古堅実吉当選	10・7	台湾の活動家ら、尖閣諸島に一時上陸
		10・24	県収用委員会、来年5月で使用期限が切れる11施設と約300人の地主の土地について強制使用の裁決手続開始を決定
11・5	米大統領にクリントン再選		
11・7	第二次橋本内閣成立（自民党単独）		
11・7	沖縄開発庁長官に稲垣実男就任		
11・19	政府、行政改革会議設置決定		
11・22	日米両政府、普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポート設置		

10・1	なは女性センター開設		
10・1	美栄橋改修、竣工（高欄の親柱は中国福州市の緑豆石を使用）		
10・3	「那覇軍港跡地利用計画」（那覇市と地主の統一案）が、那覇市軍用地跡地利用審議会で承認される		
10・16	真嘉比古島地区まちづくり協議会、同地区の地区計画策定について、親泊市長に要請		
11・2	那覇市が姉妹都市提携を記念して、川崎市の中原平和公園にデイゴの木3本を植樹		
11・17	市長選挙、親泊康晴当選（4期目、12月1日就任）		
11・19	那覇市行政改革推進本部に、那覇市緊急行財政対策事務局設置		
11・26	沖縄都市モノレール起工式（田原駅前交通広場＝ジャスコ前）		

10・5	・病原性大腸菌O－157による食中毒対策に関する意見書可決 ・第9次治水事業5箇年計画の策定及び投資規模拡大に関する意見書可決 ・病原性大腸菌O－157による食中毒対策に関する要請決議可決 ・真嘉比古島第二土地区画整理事業の促進に関する要請決議可決 保守系市議会議員10人が、親泊市長の4選出馬の支持を決定、政策協定合意書を手交	10・30	高里鈴代、エイボン功績賞受賞
		10・31	第三一回南九州市議会事務局職員研修会がパシフィックホテルで開催され、中島正郎（地方議会コンサルタント）が「議決事件の進め方」、小口正巳（自治省行政局行政課）が「地方分権を巡る最近の諸問題」と題して講演（～11月1日）
11・23	前田政明、米軍基地による有害物質汚染と浄化に関する国際フォーラムに、フィリピン連合の要請で日本代表として参加（～26日）		
11・25	第二一回市議会議員・事務局職員の研修会が石垣市で開催され、前津榮健沖縄国際大学助教授が「地方分権について」と題して		

	12・2	地をキャンプ・シュワブ水域で合意 日米安全保障協議委員会、普天間飛行場の全面返還を含む 施設約5000ヘクタールの米軍用地の返還を合意			
	12・10	米軍戦闘攻撃機による那覇空港沖合への爆弾投棄事件発生			
	12・12	那覇空港で、民間航空機と自衛隊機がニアミス この年 ・入域観光客は過去最高の345万9500人			
	12・13	親泊市長、那覇防衛施設局に対し、米軍機による那覇空港沖合の爆弾投棄に抗議			
	12・3	講演（～26日） 十二月定例会（～20日）			
	12・10	新政会結成（7人） 我那覇生隆、亀島賢優、洲鎌忠、高里良樹、玉城仁章、渡口初美、仲村善信			
	12・12	改革21結成（7人） 安里仁愛、新崎真次郎、井上正邦、久高将光、唐真弘安、友利玄雄、中村昌信			
	12・12	新政会と改革21の結成により、清政会と福祉クラブが解散			
	12・12	議会運営委員会、委員長に亀島賢優選任			
	12・12	・米軍機の爆弾投棄に対する意見書可決（13日要請議員派遣） ・米軍機の爆弾投棄に対する抗議決議可決（13日要請議員派遣）			
	12・13	・人権擁護委員の推薦同意（安里盛吉、新城紀成、親川富蔵、長田利恵、花城景俊、比嘉一清、比屋定理英、宮国ハル子）			
	12・20	・那覇空港の民間専用化を求める意見書可決 ・戦後処理の課題と地域振興に関する意見書可決（国道58号のつぶれ地補償問題、24日政府・国関係機関へ要請議員派遣）			

一九九七年（平成九年）

1・11	韓国の元従軍慰安婦に償い金支給				
2・14	外務省沖縄事務所開				
2・7	東門副知事を団長と				
1・17	ホームページ「那覇市」を開設				
2・20	二月臨時会（一日間）				

			設
3・7	沖縄返還時に在沖米軍基地の使用条件について、日米両政府が交わした秘密合意文書「5・15メモ」全容判		
4・1	消費税3％から5％に引き上げ実施		
		2・10	する初の女性訪米要請団出発（～28日）
			鳥島射爆撃場で、平成7年12月から翌年1月にかけ、米海兵隊岩国基地所属の垂直離発着機が放射性物質・劣化ウランを含有する焼夷弾（1万5200発）の発射を外務省が公表
3・25	大田知事、橋本首相と会談、特措法の改正問題と米軍削減問題で物別れ		
4・11	大田知事、沖縄米軍基地問題解決促進要		
		2・23	助役に高山朝光、玉城正一就任
		2・23	収入役に長堂嘉夫就任
3・3	親泊市長、平成九年度施政方針で「新年度を財政構造改革元年と位置づけ抜本的な行政改革の断行を強調。また、第三次総合計画の策定、近隣市町村との合併を含めた中核都市の実現などの意欲」を述べる		
3・7	那覇市国際通り商店街振興組合連合会、電線の地中化を大田知事に要請		
3・24	那覇市長期ビジョン委員会が、わが国の南の交流拠点形成の先導、県経済の浮揚・自立化の先導、ゆとりある生活を支える都市基盤の整備を主要課題とした「提言書」を親泊市長に手交		
3・26	古都の風情を守ろうと、住民による「首里のまちづくり懇談会」発足		
3・	那覇市行政改革推進本部、新那覇市行政改革大綱策定		
4・1	那覇市、認可保育園で夜間保育スタート		
4・1	那覇市、老人ホームヘルパー早朝・夜間巡		
		3・3	・那覇市助役の選任同意（高山朝光、玉城正一）
			・那覇市収入役の選任同意（長堂嘉夫）
			・那覇市監査委員の選任同意（高嶺善包、玉城宏道）
			・米軍による劣化ウランを含有する徹甲焼夷弾発射に関する意見書可決
			・米軍による劣化ウランを含有する徹甲焼夷弾発射に関する抗議決議可決（20日那覇防衛施設局と在沖米国総領事館に要請議員派遣）
		3・3	三月定例会（～28日）
		3・3	故屋良朝苗元県知事の冥福を祈り黙祷
		3・28	・平成九年度那覇市予算総額1743億9540万3000円（一般会計予算886億3101万4000円）賛成多数で可決
			・那覇市名誉市民の選定同意（瀬長亀次郎、西銘順治）
			・駐留軍用地特別措置法の改正に反対する意見書賛成多数で可決
		3	『議会史　第4巻　資料編3　新聞にみる議会（戦前期）』発刊

4・22	ペルーの日本大使館公邸人質事件			
4・23	駐留米軍用地特別措置法改正施行（沖縄米軍基地用地を使用期限切れ後も合法的使用が可能）			
4・25	日米首脳会談、在日米軍の兵力構成は現状維持で意見一致			
5・23	国会で憲法調査委員会設置推進議員連盟発足			
		4・15	請で訪米（～26日）	
			米軍用地強制使用のための特別措置法改悪に反対する県民大会	
		4・	回サービス開始	
			那覇市、妊婦健診・乳幼児健診3歳児健診・新生児訪問事業スタート	
			那覇市、職員の社会奉仕活動を支援するボランティア休暇制度を導入	
5・20	那覇市制施行七六周年記念式典。那覇市国際親善名誉市民としてホノルル市長のジェレミー・ハリスに称号を授与。那覇市名誉市民として瀬長亀次郎、西銘順治を顕彰。市政功労者として有村喬、上原善吉、浦崎直有、大山敦子、嘉手納憑勇、金城唯喜、高江洲育男、高良鉄夫、高良徳榮、当真嗣州、友利栄吉、花城宗貞、平仲善幸、松山幸子を表彰			
5・23	山田弘氏が那覇大綱挽図模写下絵を那覇市に寄贈			
5・27	市民オンブズマン沖縄が情報公開条例に基づき、非公開となった市議会議員の調査研究費にかかわる異議申し立てと意見書を那覇市に提出			
		6・14	民主党沖縄結成総会	
4・24	第七二回九州市議会議長会定期総会、九州市議会議長会副会長に安里安明那覇市議会議長を選任			
5・20	五月臨時会（一日間） ・那覇市国際親善名誉市民の選定同意（ジェレミー・ハリス・ホノルル市長）			
5・28	第七三回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年で安里安明、安里仁愛、新崎真次郎を表彰			
6・2	六月定例会（～20日）			
6・13	・人権擁護委員の推薦同意（新崎侑子、伊佐政信、石川正幸、浦崎直有、城間房子、高良ミチ子、前里弘）			

7・1
香港、英国から中国に返還

6・25
那覇市、総務部内に行政改革推進室を設置

7・13
市議会議員選挙（定数44）
赤嶺一郎、東江芳隆、安慶田光男、安里仁愛、上原清、大城朝助、大城春吉、大田朝美、大浜慶子、大浜安史、翁長俊英、嘉数進、我那覇生隆、亀島賢優、久高将光、国吉真徳、久保田淑子、幸地正博、崎山嗣幸、座覇政為、洲鎌忠、瀬良垣武安、高里鈴代、高里良樹、高良幸勇、玉城仁章、知念克征、知念博、当真嗣州、唐真弘安、渡久地修、仲村善信、中村昌樹、仲本嘉公、永山盛廣、真栄城守晨、前田政明、松田義之、宮城宜子、宮國恵徳、山川典二、屋良栄作、与儀清春、湧川朝渉当選

7・14
東京の水道工事用資材販売会社が、那覇市

6・20
・沖縄開発庁の統廃合に反対しその存続を求める意見書可決
・郵政事業の現行経営形態の堅持に関する意見書可決（民主クラブ退場）
・中国・福州長楽国際空港完成に伴う那覇国際空港直行便乗入れに関する要請決議可決
・国民のための公的介護保険制度の創設に関する意見書可決

6・20
・学校週五日制の早期完全実施に関する意見書可決
・義務教育諸学校の学校事務職員及び栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決

7・13
改選後の市議会内政党別構成は共産7、公明6、自民4、社大4、社民2、無所属21（保守16、革新4、中立1）

を相手に工事代金の受領をめぐり、約５９５０万円の支払いを求めた損害賠償訴訟で、那覇地裁は約４１６０万円の支払いを那覇市に命じる

7・18 那覇市総合計画審議会発足

7・22 那覇市公設市場本通り会、同通りのカラー舗装整備を那覇市に要請

7・30 「琉」と命名した出生届を戸籍法などで規定された使用出来ない文字であることを理由に受理されなかった両親が、受理を命じる審判を裁判所に求める（12月3日戸籍法施行規則一部改正により、人名用漢字表に「琉」が追加され、那覇市が出生届受理）

8・5 那覇市国立組踊劇場誘致期成会発足

8・4 日本共産党結成（7人）
大城朝助、嘉数進、当真嗣州、渡久地修、前田政明、宮城宜子、湧川朝渉

8・4 市民クラブ結成（7人）
東江芳隆、国吉真徳、崎山嗣幸、瀬良垣武安、高里鈴代、知念克征、仲本嘉公

8・5 政和会結成（11人）
安慶田光男、上原清、大城春吉、我那覇生隆、亀島賢優、洲鎌忠、高里良樹、玉城仁章、仲村善信、宮國恵徳、山川典二

8・5 民主クラブ結成（4人）
大田朝美、座覇政為、高良幸勇、真栄城守晨

8・5 ビジョン・ユイ結成（2人）
知念博、与儀清春

8・29　最高裁、第三次家永教科書訴訟の上告審判決、沖縄における「集団自決」の記述に違法性認めず、検定は合意と判断

9・11　第二次橋本内閣成立

9・11　沖縄開発庁長官に鈴木宗男就任

8・13　伊波普猷の生家跡と別荘跡、曝書山房跡に歴史的地名標示板設置除幕式

8・20　陶工の新垣栄用氏が「荒焼龍巻壷」を那覇市に寄贈

8・25　那覇港国際ターミナルビル施設として、岸壁一バースとコンテナヤードが完成、供用開始式典

8・27　那覇市ごみ処理施設建設検討委員会発足

8・28　那覇中環状線開通（新都心地区内総延長約1580メートル）

9・1　那覇市、デイケアの実態調査実施始まる（これを機に各市町村でデイケアの不正運用問題が浮上）

8・8　安里仁愛、久高将光、唐真弘安が政和会に加入

8・11　公明那覇市議団結成（6人）
大浜安史、大浜慶子、翁長俊英、久保田淑子、幸地正博、松田義之

8・11　さわやか市民の会結成（3人）
中村昌樹、永山盛廣、屋良栄作

8・11　八月臨時会（～12日）
・正副議長選挙（◎上原清　○仲本嘉公）

8・11　・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎前田政明　○山川典二
建設委員会　◎玉城仁章　○知念博
教育福祉委員会　◎永山盛廣　○宮國恵徳
厚生経済委員会　◎久保田淑子　○知念克征

・議会運営委員会委員の選任（13人）
◎高里良樹　○国吉真徳

8・12　・那覇市監査委員の選任（安慶田光男、崎山嗣幸）

・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（上原清、我那覇生隆、当真嗣州）

8・14　沖縄県市議会議長会定期総会、上原清那覇市議会議長を同議長会会長並びに九州市議会議長会副会長に選任

9・5　九月定例会（～26日）

9・5　故尚裕氏の冥福を祈り黙祷

9・23	日米政府、有事の対米協力拡大を含む新しい「日米防衛協力のための指針」で合意		
10・8	北朝鮮、朝鮮労働党総書記に金正日就任		
12・1	温暖化防止京都会議開幕	11・21	政府主催で「沖縄復帰二五周年記念式典（沖縄コンベンションセンター、日本共産党不参加）

9・20	琴宮城妙子氏が琉球王朝時代の衣装78点を那覇市に寄贈	9・18	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（幸地啓子）
9・	那覇市、死者の個人情報に関しても、故人と密接な関係にある遺族等に対しては条例に基づく開示請求を認める方針を正式決定	9・26	・新たな道路整備5箇年計画の策定と道路特定財源堅持に関する意見書賛成多数で可決
10・24	牧志・安里地区、再開発促進協議会発足（地主会と借地人会の統一組織）	10・18	市議会、那覇・日南市姉妹都市交流親善訪問団として団長・上原清議長、大城朝助、翁長俊英、知念克征、宮國恵徳、山川典二が参加（～20日）
10・24	那覇市・浦添市・伊是名村による故尚裕氏の合同追悼式（那覇市民会館）		
10・28	那覇市、次長級で構成する組織改革検討委員会発足	10・21	平成九年度九州市議会議長会の第3回理事会開催（那覇市）
10・	首里の達磨寺西来院の改築工事で屋根の黒瓦使用で那覇市都市景観審議会が、隣接する首里城との景観上バランスを図る観点から、赤瓦の使用を求め対立（翌年7月、市とは平行線のまま、黒瓦使用に踏み切り工事着工）		
11・1	那覇市、高齢者・障害者に対する住宅改造費助成事業スタート	11・4	十一月臨時会（～7日）
11・3	第一回那覇しんとしんまつり	11・7	・那覇市の振興に関する要望決議可決（つぶれ地補償など戦後処理の解決、尚家継承文化遺産等の理解を求める）
11・10	那覇空港で、航空自衛隊所属F4EJファントム戦闘機が着陸の際、車輪破損事故（滑走路が1時間余り閉鎖）		・那覇市基本構想の制定可決（第三次那覇市総合計画）
11・19	安里配水池落成式（容量1万3300立方メートル、総事業費約14億円）	11・22	市議会、姉妹都市福州市親善訪問団として団長・上原清議長ほか29人参加
12・3	那覇市総合計画審議会が第三次那覇市総合	12・1	十二月定例会（～18日）
		12・1	・臍帯血移植の医療保険適用等に関する意見書可決

一九九八年（平成十年）

12・18	韓国大統領選で野党指導者・金大中当選	
12・21	名護市、海上ヘリ基地建設の是非を問う市民投票（反対票が投票総数の53％を占める）	
12・17	那覇市と那覇中央郵便局が、災害の発生時に双方が協力して対応する「災害支援協力に関する覚書」調印	計画の基本計画をまとめ、市長に答申
12・18	・那覇市教育委員会委員の任命同意（大城節子） ・那覇市行財政改革対策特別委員会設置（13人）◎久高将光　○中村昌樹 ・那覇市行政手続条例制定修正可決 ・那覇市安謝福祉複合施設条例制定賛成多数で修正可決 ・那覇市壺屋博物館条例制定可決 ・那覇市水道給水条例制定可決 ・「国民の祝日に関する法律」の改正を求める意見書可決	12・9　前田政明の公共工事入札に関する発言の中で事実に反する不穏当な発言があると紛糾 12・10　・議員前田政明君に対する懲罰特別委員会設置（10人） ◎我那覇生隆　○真栄城守晨 ・議員前田政明君に対する懲罰の件戒告
2・1	壺屋焼物博物館開館式典（延床面積約18	
2・4	議会運営委員会、個人質問の発言時間は答	1・16　那覇市情報公開審査会、上原議長に市政調査研究費の領収書の提出を各会派に求めた上で、市民に公開するよう答申
2・6	大田知事、海上ヘリ	1・6　長野冬季オリンピック聖火リレー出発式（糸満市摩文仁の平和の礎）
2・7	長野冬季オリンピッ	1・4　新進党分割、国民の声、新党平和、聡明クラブ結成 1・6　自由党結成 1・18　聡明クラブ、公明に合流 1・23　国民の声、太陽の党、フロムファイブが民政党結成

ク開幕

2・25 韓国大統領に金大中就任

3・17 中国全国人民代表大会、朱鎔基を首相に選出

3・30 沖縄振興開発特別措置法の一部改正成立（特別自由貿易地域

基地建設に反対の意向を正式表明

3・21 知事公舎落成式

50平方㍍、総事業費9億3000万円）

2・19 ホノルル市で「沖縄・ハワイ21世紀の架け橋」（物産・観光・文化展）開催（沖縄県・那覇市・那覇商工会議所共催）

3・2 親泊市長、平成十年度施政方針で「今後4年間にわたる第三次那覇市総合計画に向け厳しい財政状況にあるが、市民との協働による市民福祉、那覇市の発展をめざしたい」と述べる

3・4 那覇市女性問題会議、「第二次那覇市女性行動計画」の策定に向け「提言書」を親泊市長に手交

> 那覇市の女性登用率　昨年4月現在の市職員総数は3290人。その内女性職員は1294人。係長以上の登用状況は97年度で部長級1人、次長級3人、課長級20人、係長級176人。
> 「琉球新報」3月23日付

弁を除き、一人当たり15分の割当てを決定、三月議会より実施

3・2 三月定例会（～30日）

・那覇市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

（委員）安里安明、大城勝夫、真栄城嘉園、屋宜宗一

（補充員）阿波連艶子、大村朝也、国吉真春、知念覚

・老人デイケア適正化に関する要請決議可決

3・5 那覇市議会定例会規則の一部を改正する規則制定を通知（従来の三月に招集していた定例会を二月に招集）

・那覇市教育委員会委員の任命同意（渡久地政吉、又吉達雄）

3・16 ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（前原正治）

・那覇市固定資産評価員の選任同意（比嘉宏志）

・天下り規制強化及び公務員倫理法の制定に関する意見書可決

3・23 ・沖縄振興開発特別措置法に基づく地域振興策に関する意見書可決

・平成十年度那覇市予算総額1800億0791万3000円（一般会計予算903億9675万9000円）賛成多数で

3・30

制度の創設、税制優遇措置を盛り込む）

4・24 閣議、過去最大の16兆6500円の総合経済対策決定

4・27 新民主党結成（民主、民政、新党友愛、民主改革連合が合同）

5・11 インド、地下核実験（13日も強行）

5・18 建設・自治・大蔵の3省が「里道や水路、溜池の国から市町村

4・5 豊見城村で「那覇市との合併を考える会」が、那覇市を合併対象とする合併協議会の設置を求める署名活動を同村内で開始

5・19 県収用委員会、米軍用地13施設、地主約3000人を対象とした強制使用手続きで地籍不明地13筆を却下

4・1 第三次那覇市総合計画スタート

4・1 那覇市機構改革。建設部を建設港湾部に、市民部と福祉部を統合し福祉保険部に改め、老人福祉課に介護保険準備室を設置

4・1 那覇市行政手続き条例施行

4・1 那覇市が発注する建設工事について、現行の工事完成保証人制度を廃止して、新たに履行保証制度を導入

4・1 福祉総合施設の「ふれあいプラザ安謝」と「安謝市営住宅」落成式

4・6 壺屋やちむん通り開通

4・12 親泊市長、沖振法の一部改正に伴う市の産業振興策などを県に要請

4・ 那覇市の女性団体や個人で組織する「あけもどろ女性の会」発足

5・6 平和通り商店街振興組合と桜坂社交業組合の婦人部は、希望ケ丘公園地下駐車場の早期建設実現、牧志・壺屋線街路工事の推進、中心商店街の活性化策を那覇市に要請

5・11 航空自衛隊F4ファントム機が、エンジン火災で那覇市北方約160㌔の海上に墜落

5・20 那覇市制施行七七周年記念式典。市政功労者として石川喜進、稲福盛輝、大城栄徳、

3 『議会史　第3巻下　資料編2　議会の活動（復帰後）』発刊

4・23 第七三回九州市議会議長会定期総会が那覇市で開催され、同会長に上原清那覇市議会議長を選任

5・11 政和会解散し、自由民主党結成（結成の理由は小選挙区制で自民党と他党との二大政党時代に突入するので、党籍を全面に出した方が有権者に分かり易い）

5・19 五月臨時会（～21日）

5・19 議会運営委員会、委員長の選任（高里良樹）

5・21 ・航空自衛隊F4ファントム機の墜落事故に関する抗議決議と那覇空港の早期民間専用化を求める意見書可決

可決

・学童疎開船「対馬丸」の引き揚げ及び遺骨収集の早期実現に関する意見書可決

	への無償譲渡」で合意		
5・28	パキスタン、地下核実験（30日強行）		
6・5	財政構造改革法改正公布（目標年次を2年延長）		
6・22	金融監督庁発足		
7・12	参議院選挙、沖縄県区から島袋宗康当選		
		5・22	嘉手納基地爆音訴訟控訴判決、身体的被害認めず、夜間飛行差止めも棄却
			大城真順、大濱方栄、小渡ハル子、古倉保文、古波蔵保吉、古波津清昇、仲里文江、花城清喬、浜元朝起、宮里松正、屋良朝順、與那嶺貞子、湧川善三郎を表彰
		6・4	豊見城村の「那覇市との合併を考える会」が、那覇市との合併について議論する合併協議会の設置を求め、嘉数成勇村長に75人分の署名簿を提出
7・4	那覇市、奄美・沖縄路線の存続を訴えるため、「沖縄・奄美親善交流の旅」（団長・親泊市長）へ出発		
7・10	那覇市青少年健全育成市民大会		
7・13	那覇市国際親善名誉市民としてサンビセンテ市長のマルシオ・ルイス・フランサ・ゴメス氏に称号を授与		
7・16	集中豪雨で、市内主要河川の安里川、久茂地川、真嘉比川が氾濫し、周辺住宅地が床上浸水（～17日）		
		5・26	・インドの核実験強行に対する抗議決議可決 第七四回全国市議会議長会定期総会、議長在職4年で安里安明、副議長在職4年で大城勝夫を表彰
		6・8	六月定例会（～26日） ・沖縄奄美航空路線の存続に関する意見書可決 ・パキスタンの核実験に抗議し、核兵器の全面廃絶を求める決議可決 ・主要国首脳会議（サミット）の沖縄県開催に関する要請決議賛成多数で可決
		6・8	各派交渉会、市政調査研究費の領収書の公開請求を却下。しかし、今後は答申に沿って、公開に向け努力するとの内容を盛り込んだ決定通知書を市民オンブズマン沖縄へ通知することを決める
		6・18	・那覇市公平委員会委員の選任同意（当山尚幸）
		7・13	七月臨時会（一日間） ・那覇市国際親善名誉市民の選定同意（マルシオ・ルイス・フランサ・ゴメス・サンビセンテ市長）
		7・18	建設常任委員会、集中豪雨による浸水地域現場を視察
		7・20	四常任委員会行財政調査視察（～24日） ・総務委員会 調査地　佐世保市、岩国市、姫路市、岐阜市

7・30	小渕恵三内閣成立 沖縄開発庁長官に井上吉夫就任				
7・27	福建・沖縄友好会館落成式典・福建サミット参加訪中団出発（～30日）				
7・	那覇市、重度障害者のデイサービス開始	8・1	那覇市が旅費支給条例の運用方針を一部改正、議員や職員への出張支度料は領収書の添付を義務付け、厳正化（県内初）	8・5	那覇市、市内中・高校生が福祉施設でお年寄りの世話などの実習を行う「あけもどろワークキャンプ」実施（～7日）
7・30	那覇市議会、那覇市医師会とデイケアサービスの回数制限や介護保険制度導入で意見交換	7・31	市議会の教育福祉常任委員会委員・県教委職員・青少年指導員、夜間街頭パトロール実施	8・6	県人ブラジル・アルゼンチン移住九〇周年記念式典。7日サンビセンテ市より唐真弘安元議長と上原清議長に名誉市民の称号を

調査事項　米軍基地所在自治体の課題、防災対策、行政改革、中核市移行への経過と現状等
・建設委員会
調査地　函館市、苫小牧市、黒部市、横浜市
調査事項　駅前周辺整備事業、港湾事業、公園墓地内合葬式納骨施設等
・教育福祉委員会
調査地　歌志内市、金沢市、横浜市
調査事項　広域連合による介護保険事業、小学校英語活動等
・厚生経済委員会
調査地　茨城市、浦安市、千葉市、町田市
調査事項　ごみ焼却炉、ごみ問題、余熱利用施設

8・31 北朝鮮、テポドン1号発射、日本飛び越え太平洋上に着弾

9・5 北朝鮮、金正日総書記が国家元首に就任

10・9 地球温暖化対策推進法公布

10・16 金融早期健全化法成立

10・7 北中城村で米兵による女子高校生ひき逃げ事故発生

10・15 豊見城村臨時議会、那覇市との合併協議会設置について、反対多数で否決

8・31 南風原町新川の那覇リサイクルプラザに搬入された資源ごみの中から、長さ約25㌢、重さ約1㌔の円すい形不発弾発見

9・7 那覇市町界町名整理審議会、那覇新都心地区の新町名を「おもろまち」と親泊市長に答申

9・28 なは男女共同参画都市宣言

9・ 那覇市、公共事業の予定価格と最低制限価格を公開する方針を決定

10・5 集中豪雨で、市内主要河川の安里川、久茂地川、真嘉比川が氾濫し、周辺住宅地が床上浸水（2度目）

10・9 姉妹都市・日南市の市議13人来覇（友好親善と飫肥杉の販路拡大の要請行動）

8・31 授与（～22日）

教育福祉常任委員会、深夜徘徊の実態調査で国際通りを中心に夜間街頭指導を実施

9・4 九月定例会（～25日）

9・11 那覇市の出版物が発注先の印刷業者から未納品なのに、業者に対して819万円の前払いをした問題で3日間空転

9・18 ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（小泉勝）

・人権擁護委員の推薦同意（幸地良明、崎山敦子、野里葉子、比屋定喜代子、宮里絹子）

10・5 建設・総務の各常任委員会、豪雨による河川の氾濫で浸水が激しかった壺屋、真嘉比、久茂地川沿いなどのモノレール建設工事現場周辺を視察

10・15 十月臨時会（～19日）

10・19 ・豊見城村・那覇市合併協議会設置可決（共産党退場、15日に豊見城村議会で否決のため、白紙となる）

10・19 ・米軍人の女子高校生ひき逃げ死亡事故に関する意見書可決

・米軍人の女子高校生ひき逃げ死亡事故に関する抗議決議可決

・那覇軍港の早期移設と港湾機能の一体化による産業振興に関する意見書賛成多数で可決（市民クラブ退場）

10・21 九州市議会議長会、雇用・失業対策と那覇

一九九九年（平成十一年）

1・1	欧州連合の単一通貨「ユーロー」、11か国で導入	1・12	参議院沖縄・北方問題特別委員来沖	1・11	文部省指定で「学校図書館情報化活性化推進モデル地域事業」のモデル校として、真地小学校でコンピューター化実施（他9校		
11・7	公明と新党平和が再結集し、公明党に復党	11・15	県知事選挙、稲嶺惠一当選（8年ぶりに保守政権）	10・22	「那覇・福州児童生徒交流祭」で、与儀小と真和志小児童10人が福州市を訪問（～27日）	10・22	空港自動車道の整備促進ついて決議（武雄市） 日中友好那覇市議会議員連盟、福州市へ水害見舞金寄贈
11・19	小渕首相（自民党総裁）と小沢一郎（自由党党首）が会談し、自自連立政権樹立で合意			11・	那覇市、協働型まちづくり推進のためのシステムづくり検討委員会を設置（10人） 那覇市、公共工事コスト縮減及び建設副産物利用検討委員会発足（3年間で10％以上の縮減を目標とする）	11・17	公明那覇市議団、公明党那覇市議団に名称変更
12・1	特定非営利活動促進法（NPO法）施行	12・10	沖縄サミット誘致促進協議会発足	12・1	那覇市企業立地推進プロジェクトチーム発足	11・25	沖縄県市議会議長会、一九九九年度予算を可決。毎年恒例の県内議員スポーツ、九州議員野球大会の予算は計上されず、公費支出廃止
12・11	国会内で、政府と沖縄県が沖縄に関連する基本政策について話し合う「沖縄政策協議会」が約1年ぶりに再開	12・10	県、総額596億4263万円の沖縄県緊急経済対策を決定	12・8 12・16	那覇市、地域振興券対策室設置 那覇市、あけもどろ福祉基金を創設 この年 ・那覇市子育て支援計画「子どものゆめづくり・みらい21プラン」策定	12・1 12・18	十二月定例会（～18日） 今議会は、那覇軍港の浦添港湾地先への移設、既成商店街の空き店舗への企業立地への条件整備等の経済振興策に関する問題に論議集中 ・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合設立同意（那覇市定数9人） ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（期末手当支給方法を年2回から3回に改正） ・那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例制定可決

1・14 沖縄開発庁長官に野中広務就任

1・29 景気回復のための地域振興券公布開始

2・3 県、沖縄サミット誘致プロジェクトチーム発足

2・22 地域振興券の県内配布開始

1・16 を4月までに実施）
世界にはばたけ、那覇っ子「子どもの街宣言」（与儀公園）

1・25 那覇市、「二〇〇七年度までに437人の職員削減、151項目の施策の見直し」などを掲げた新那覇市行政改革実施計画まとまる

2・22 南部広域市町村圏事務組合議会、那覇市と浦添市が共同で建設を進めてきた公営葬斎場の建設場所を「勢理客」で正式合意

2・23 那覇市、介護保険制度に向けて高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会発足

2・24 親泊市長、平成十一年度施政方針で「市民、事業者、行政が一体となった環境保全及び回復のための取り組みを進めるとともに、一般廃棄物の処理について、ゼロエミッションの理念を視野に入れたごみ行政を推進していきたい」と述べる

2・ 開南小学校の体育館下のピロティ部分約65平方㍍に、那覇市が行財政改革の一環として、大型コンピューターを含む電子計算室の移転計画に対し、電磁波による子供たちの健康への影響を懸念して、保護者から移転反対の声高まる（3月那覇市は移転計画中止）

2・ 那覇新都心の新町界町名案をめぐり、市と付近住民らの意見が対立①新町名を「おもろまち」とする市案②同三丁目を「銘苅」

2・4 公開シンポジウム「二十一世紀望ましい地方議会をめざして」開催。前津榮健沖国大助教授が「分権時代の地方議会のあり方」、高良幸勇那覇市議会議員が「地方議会の現状と改革」と題して講演（主催＝自治体学会沖縄地域フォーラム　後援＝県市議会議長会・県町村議会議長会・沖縄タイムス社）

2・24 二月定例会（～3月25日）
・介護保険法の円滑な実施に関する意見書可決

新都心の町界町名問題で現地調査をする建設常任委員会　4月9日

4・1　男女雇用均等法改正施行

3・8　浦添市議会、那覇軍港の浦添移設受け入れを賛成多数で可決

3・10　普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対室設置

3・12　那覇軍港の浦添移設に反対する市民総決起大会（浦添市民体育館）

3・30　沖縄県サミット誘致県民会議結成

4・1　県、那覇港の国際ハブ機能化にむけ、企画開発部に那覇港開発推進室発足

3・6　一丁目とし、銘苅と安謝の境界は戦前から銘苅川に沿った位置にする修正案③「おもろまち」一・二・四丁目を「上泊」一・二・三丁目とする陳情案の3案が対立
那覇市、国の景気回復策の一環として、地域振興券交付実施（総額20億2180万円）

3・18　市教育委員会、市内の小中学校での職員のマイカー駐車を「原則禁止」にする方針を決める（4月実施）

3・30　那覇市、第二牧志公設市場の施設を二〇〇〇年度までに廃止する方針を決定

4・1　那覇市、住民基本台帳の取り扱い要綱を改正、閲覧を制限

4・1　那覇市、那覇軍港の跡地利用経済効果ついて、ハブ港湾と位置付けた上で、港湾機能の需要と供給の情報を収集、分析する特命担当を総務課に配置

4・1　那覇市救急診療所を那覇市立病院に統合、那覇市立病院急病センターを開設

4・1　環境整備課に、ごみ減量対策係設置

4・5　末吉公営住宅建設着工

4・13　真嘉比地区での「地域ふれあいデイサービ

3・10　・遺伝子組み換え食品に関する意見書可決
・ダイオキシン類を含む環境ホルモンに対する抜本的対策の早期確立を求める意見書可決
・那覇軍港の早期返還と跡地利用に関する意見書賛成多数で可決（16、17日政府関係省庁に要請議員派遣）

3・16　・那覇市斎場建設基金条例制定可決

3・25　・平成十一年度那覇市予算総額1816億8595万1000円（一般会計予算926億1451万6000円）賛成多数で可決
・那覇市安全で住みよいまちづくりに関する条例制定可決
・平成十一年度那覇市一般会計予算中「電子計算課移設関係費」に対する付帯決議可決
・地方税源の充実に関する意見書可決

4・9　建設常任委員会、新都心地区の町名・町界問題で現地を視察

4・14　第一〇三回沖縄県市議会議長会臨時総会、那覇空港自動車道の整備促進、雇用・失業対策、沖縄本島一周鉄道の早期建設についての要望書可決

4・15　市議会の自由民主党議員団11人（団長・安里仁愛）が、米国へ行政視察へ出発。その際「那覇軍港の早期返還跡地利用に関する意見書」と「沖縄へのサミット誘致の要請

4・29	政府、二〇〇〇年に日本で開く主要国首脳会議（サミット）の開催地を沖縄県名護市に決定
5・14	情報公開法成立
5・24	周辺事態措置法、自衛隊法改正成立
5・25	那覇空港国内線新旅客ターミナル落成式
5・25	沖縄県サミット推進県民会議設立総会
6・1	那覇市、サミット推進本部設置

4・13	読谷村の米軍楚辺通信所の返還、移設問題で金武町長が「象のオリ」受け入れを表明
4・19	北部訓練場沖合で、米軍ヘリコプター墜落（乗員死亡）
4・16	第七一回全国選抜高校野球大会での優勝した沖縄尚学高校と第二一回全国選抜高校ハンドボール大会で優勝した興南高校に初の那覇市民栄誉賞贈呈
4・18	波の上ビーチがグランドオープンし、ビーチ開き
4・23	那覇市、日南市姉妹都市締結三〇周年記念で、両市長らがテレビ電話で祝う
5・1	真嘉比古島第一地区新町界町名称変更実施
5・10	那覇市福祉バス運行スタート
5・10	那覇市・ホノルル市職員交流事業実施（ホノルル市からディビット・長嶺さん、ジョン・リーさんが那覇市を訪問、環境問題で意見交換）
5・15	第七回ラムサール条約締約国会議で、漫湖が正式に登録認定
5・17	ハブ港を考える那覇市民の会発足（幹事に来間泰男沖縄国際大学教授）
5・20	那覇市制施行七八周年記念式典。市政功労者として安里積貞、安谷屋良子、小橋川秀義、儀武息茂、金城伊三郎、金城末吉、具志堅以徳、源河朝明、呉屋秀信、知花朝敏、又吉太郎、山里勇吉、山田義良、吉田春子を表彰
5・26	那覇市税務部管財契約課、市が発注した公共工事の予定価格を、談合防止のため常時閲覧できるよう公開

4・27	決議」の協力要請、稲嶺知事のサミット誘致のメッセージを携え、米国務省や米国防総省など関係機関を訪問（～21日）
	建設常任委員会、新都心の町名・町界についての公聴会開く
4・	那覇市監査委員会が市議会事務局に対し、市議員の市政調査研究費について、剰余分は市に返還するよう指摘していたことが発覚
5・	さわやか市民の会行政視察 視察地　中央コスタリカ共和国 視察事項　ラムサール条約締結国会議
5・19	五月臨時会（～21日）
5・19	・周辺事態措置法などの制定に関する意見書可決

6・4
嘉手納飛行場で、米海兵隊所属ＡＶ８Ｂハリアー機が墜落炎上

6・2
那覇市が中心市街地活性化基本計画を発表

6・7
六月定例会（～29日）

6・14
・米軍のハリアー機墜落炎上事故に関する意見書可決
・米軍のハリアー機墜落炎上事故に関する抗議決議可決

6・15
民主クラブの代表質問で、那覇市町界町名整理審議会が設置した新町名選考委員会の委員の任命方法をめぐり、議会が紛糾、延会、16日まで空転

6・18
「アメリカン・ショート・ショート映画祭」（那覇市民会館、～19日）

6・21
・国発注公共工事の地元業者への優先発注に関する意見書可決

6・21
・那覇港一部事務組合の早期設立に向けての要請決議賛成多数で可決

6・22
・那覇市公平委員会委員の選任同意（安次富哲雄）

6・23
第七五回全国市議会議長会定期総会、議員在職25年以上で幸地正博・当真嗣州、21年以上で唐真弘安、15年以上で安慶田光男、10年以上で前田政明を表彰

6・28
市役所臨時庁議、那覇市環境衛生公社を2002年3月31日付で解散を決める

6・29
・那覇市介護認定審査会の委員の定数等を定める条例制定可決
・青少年の健全育成に関する意見書可決
・「米軍用地特別措置法」の改正に反対する意見書賛成多数で可決
・青少年の深夜はいかい防止宣言決議可決
・九州・沖縄サミットに関する決議賛成多数で可決
・町字の区域及び名称の変更について、新都心の新町名を「おもろまち」に、また

6・29
市議会の六月定例会で那覇新都心新町名を「おもろまち」と決定

7・8　中央省庁を二〇〇一年一月から1府12省に再編する中央省庁改革関連法と駐留軍用地特措法の改正案を含む地方分権整備法が参議院で可決・成立

7・29　国会法改正成立（二〇〇〇年から両院に憲法調査会設置）

8・9　公務員倫理法成立

8・9　日の丸を国旗、君が代を国歌とする国旗国歌法成立

7・14　第一回県行政改革懇話会

7・25　沖縄・中国上海等航空路開設要請団（団長・稲嶺知事）中国を訪問（～29日）

7・5　少年の深夜はいかい防止運動を推進する那覇市民大会（主催・那覇市、同市教育委員会、那覇署）

7・8　広がれボランティアの輪なは推進会議設立（市内44団体で構成）

7・24　栄町市場商店街振興組合、「栄町マチグワー・ミニどんどん祭り」開催

7・25　沖縄・中国上海等航空路開設要請団として、那覇市から高山助役、当銘企画部長、上原清市議会議長が参加、27日福州市を訪問

7・　市役所部長会議で、執行機関の諮問に応じ設置している審議会や委員会などの附属機関に市の職員を任命しない方針を決定

8・1　大道練兵橋開通

8・7　那覇港開港一〇〇年を記念し、「みなとフェスタ」開催（とまりん、～8日）

8・8　我那覇後原地区那覇市編入促進連絡会結成

8・10　那覇新都心シビックコア地区整備計画、建設省が承認（九州・沖縄地区で初めて）

8・11　那覇市、介護保険に関する地区懇談会を真和志を皮切りに、本庁、小禄、首里の各地区で開催（～9月1日）

8・15　ガーブ川中央商店街、「語てぃ遊ばな祭り」開催

6・29　町界について賛成多数で修正可決
全日本海員組合沖縄支部アリムラ労働組合、有村産業の会社更生法の適用への協力を求め、市議会に陳情書提出

8・2　戦後那覇市合併前の旧みなと村、旧首里市、旧小禄村、旧真和志市の歴代議長写真を議長応接室に掲額

8・9　各派交渉会、今年度から市政調査費の剰余金を繰り越さない方針を決め、交付要綱を改正

8・16　八月臨時会（～17日）
・議長辞職の許可（上原清）
・議長選挙（亀島賢優）
・副議長辞職の許可（仲本嘉公）
・副議長選挙（瀬良垣武安）

8・11
東村内で米海兵隊普天間基地所属ヘリコプターの不時着事故発生

8・12
米朝、ミサイル発射実験の一時凍結に合意

8・13
第一回沖縄伝統空手道古武道世界大会が、県立武道館で開催。世界18か国、668人が参加（～15日）

8・16
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎当真嗣州　○知念博
建設委員会　◎高里良樹　○大浜安史
教育福祉委員会　◎知念克征　○屋良栄作
厚生経済委員会　◎中村昌樹　○与儀清春
・議会運営委員会委員の選任（13人）
◎大城春吉　○翁長俊英
・米海兵隊普天間基地所属のヘリコプターUH―INの不時着事故に関する意見書可決
・米海兵隊普天間基地所属のヘリコプターUH―INの不時着事故に関する抗議決議可決

8・17
・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（久高将光、亀島賢優）

8・31
沖縄県市議会議長会臨時総会、同議長会会長に亀島賢優那覇市議会議長選任

9・1
豊見城村我那覇後原地区の那覇市への編入問題で、金城豊明豊見城村長が「那覇市に同地区を編入しない」方針を正式に伝える。同時に、児童の区域外就学を引き続き受け入れるよう要請

9・3
九月定例会（～24日）
・那覇市議会議員の附属機関等の委員への就任制限に関する決議可決（但し、法律等に規定のある民生委員推薦会、都市計画審議会、青少年問題協議会、地方港湾審議会、監査委員、特別に農業委員会については就任を認める）

9・10
各派交渉会、全会派一致で夏場に開かれる議会でのトロピカルウエア着用を確認

9・13
市議会の九月定例会個人質問、一九九八年度決算報告で第三セクター「とまりん」の

9・16
・農業委員会委員の推薦（大田朝美、国吉

9・21 台湾大地震発生（マグニチュード7・6、死者2162人）

10・5 公明党が自由党・自民党の連立に参加

10・5 第二次小渕内閣成立（自自公連立）

10・5 沖縄開発庁長官に青木幹雄就任

11・10 最高裁、小選挙区比例代表並立制・重複立候補に合意判断

台湾大地震救援募金活動する市議会
パレットくもじ前　10月18日

10・20 北方領土返還要求全国縦断キャラバン隊出発式（県庁県民ホール）

10・22 沖縄サミット地域安全県民協力会設立総会

11・11 ケーブルの切断で嘉手納ラプコンのレーダーが故障。12日の復旧まで航空機の発着に多大な影響が発

9・14 累積赤字が、10億8530万円に上っていることが判明
市議会の九月定例会個人質問で、那覇市土地開発公社の「塩漬け」状態用地の年間利息が、4億7000万円に上ることが判明

9・28 南風原町議会議員11人が、「塵芥処理等に関する意見書」を親泊市長に手交

9・29 サミット推進那覇市民の会発足

10・4 首里城周辺地区、都市景観大賞の建設大臣賞受賞

10・10 那覇市・日南市姉妹都市提携三〇周年記念式典（那覇市、16日日南市）

10・12 那覇新都心地区及び周辺地区に住居表示実施

10・12 那覇・福州児童生徒交流祭で、福州市から19人来覇（～16日）

10・ 那覇市ごみ減量・資源化実行計画4R運動実施要綱を策定

11・7 第一回NAHA万国フェスティバル（来年開催される沖縄サミットに向け、那覇をアピール）

11・14 南風原町東新川自治会が清掃工場建設反対区民総決起大会を開く

9・24 真徳、当真嗣州、友利栄吉、仲村善信）
・那覇市教育委員会委員の任命同意（高良ミチ子）
・那覇市監査委員の選任同意（大浜慶子、唐真弘安）
・那覇市少子化対策基金条例制定可決
・那覇市NPO活動センター条例制定可決
・市町村に対する助成の強化など介護保険法の改善を求める意見書可決
・県産品愛用宣言決議可決

9・28 総務・建設常任委員会、台風18号の被害状況調査で現場視察

9・ 市議会、会議録検索システム導入

10・16 那覇市・日南市姉妹都市提携三〇周年記念式典に亀島賢優議長と大城春吉が出席（日南市、～18日）

10・18 那覇市議会、台湾大地震の救援街頭募金活動を実施

10・29 南部広域市町村圏事務組合議会定例会で、新議長に亀島賢優那覇市議会議長を選任

10・30 議会運営委員会、議会が行うすべての会議への携帯電話の持ち込み禁止を決定（十二月定例会より実施）

11・ 幸地正博議員、藍綬褒賞受賞

11・28 日中韓、初の3国首脳会談

11・22 稲嶺知事、普天間基地移設候補地に名護市辺野古地先を正式に表明

サミット首脳夕食会の実現を政府へ要請する市議会要請団と親泊市長　12月2日・3日

12・20 マカオ、ポルトガルから中国に返還

12・23 名護市議会、普天間飛行場の名護市辺野古沿岸への移設整備促進決議賛成多数で可決（27日市長が受け入れ表明）

12・28 政府、米軍普天間基地移設先を沖縄県名護市辺野古沿岸地域に決定

11・22 那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合設立

11・30 沖縄都市モノレールの15駅名、愛称「ゆいレール」、シンボルマークが決まる

12・8 那覇市、豊見城村我那覇後原地区児童・生徒の区域外就学問題で、「在学児童・生徒が卒業すまでの間、市への区域外就学を認める」方針を村へ正式に伝える

12・24 高嶺助役が外務省沖縄事務所を訪れ、那覇空港における米軍管理の航空機進入管制権（嘉手納ラプコン）の早期返還を要請

12・ 那覇市、コンピューター西暦二〇〇〇年問題で、問題対策本部設置

12・ 壺屋やちむん通り会、地域づくり表彰の国土庁長官賞受賞

12・1 十二月定例会（～20日）
・沖縄本島周辺空域における米軍管理の航空機進入管制権の早期返還を求める意見書可決
・首里城における政府主催首脳夕食会の関催に関する要請決議可決（日本共産党退場、2日政府関係機関へ要請議員派遣）

12・13
・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（安里仁愛、我那覇生隆、久高将光、幸地正博、高里鈴代、仲本嘉公、中村昌樹、真栄城守晨、前田政明）
・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（玉城仁章）

12・20
・那覇市福祉のまちづくり条例制定可決
・那覇市シルバーワークプラザ条例制定可決
・那覇市港臨港道路等の通行規制に関する条例制定可決
・那覇市建築確認等手数料条例制定可決
・那覇港の港湾区域及び港湾近隣地域内における工事等の規制に関する条例制定可決
・災害から住民生活を守る安全な街づくりに関する意見書可決

			この年 ・那覇市、二〇〇二年以降のごみの最終処分場を検討する委員会発足（委員長・高山助役）	・ＮＰＯ法人（民間非営利団体）の育成策の強化を求める意見書可決 ・災害から住民生活を守る安全な街づくりに関する要請決議可決

二〇〇〇年（平成十二年）

1・1	政治資金規正法改正施行（政治家個人への企業・団体献金禁止）			
2・2	キャンプ・ハンセンで山火事（約12万5000平方㍍焼失）	1・15	那覇市ＮＰＯ活動支援センター開設	1・7	ハワイ沖縄県人移住一〇〇周年記念式典に亀島賢優議長出席（～12日）
2・4	那覇市北西の上空で全日空機と米軍機がニアミス	1・30	那覇市、開南小学校の体育館下ピロティー部分に電子計算室の移設計画を断念	1・12	行政改革対策特別委員会、ＩＳＯ（国際標準化機構）の専門家・山下重二氏を参考人として招き、ＩＳＯシリーズの仕組みや利点などを聴き、質疑を交わす
2・13	嘉手納ラプコンの機能停止により、那覇空港が約2時間使用不能	2・3	那覇市、二〇〇〇年度から二〇〇九年度までの10年間の市財政計画を発表。大型事業を組み入れ、職員の一割削減をしめすなど、随所に「民間経営」の視点を入れて、具体的にシュミレーション化	1・31	一月臨時会（一日間） ・牧志壺屋線街路事業に伴う国際ショッピングセンター取得の売買契約可決
		2・4	ジュリ馬行列復活（12年ぶり）	2・14	第七一回都市行政問題研究会総会（東京）、新会長に亀島賢優那覇市議会議長選出
		2・14	共産党那覇市議団の当真嗣州議員ら7人が、親泊那覇市長に11月の那覇市長選に出馬するよう要請	2・14	市民フォーラム21会派結成
		2・21	那覇市経済文化部と都市計画部が、第三セクター「とまりん」に移転、業務開始	2・16	議会運営委員会、会議開始の号鈴は開議時刻5分前に報じる、議案に対する質疑の発言通告書提出義務付け、専決処分の報告を議事日程事項として表示するの3件を全会一致で確認（二月定例会から実施）
		2・21	那覇市消防署・消防車での買い出しが写真週刊誌「フライデー」に掲載され、40年余り続いた習慣であることが判明、社会問題		

3・18 台湾総統に、民主進歩党の陳水扁当選

サミット開催を歓迎する平和通り

2・24 となる
親泊市長、平成十二年度施政方針で「就任以来、4期16年の節目の年である。この間、公平・公正で、市民参加による開かれた市民本位の市政を基本に運営に努めてきた」と述べる

2・28 社大党の島袋宗康委員長・同党所属の那覇市議らが、親泊那覇市長に5期市長選出馬を要請

3・8 市議会二月定例会一般質問で、第三セクター「とまりん」のホテルテナント料など未払い金が3億9000万円余に上ることが判明

3・12 全国大会で5度金賞を受賞した金城中学校吹奏学部に那覇市民栄誉賞を贈呈

3・15 龍潭通り整備促進協議会、首里城周辺地域の駐車場不足解消を要請

3・24 親泊市長・市議会議員・その他関係者出席のもと、サミット参加国の国旗掲揚式（市役所本庁舎前庭）

2・24 二月定例会（～3月24日）
今議会は代表・個人質問とも、新都心を想定した新庁舎建設に質疑が集中

3・7 個人質問で、仮称「那覇ドーム」建設にかかるPFI可能性調査（委託事業）見送りに対する問題で緊急質問が提出され、議会紛糾、空転（～8日、自由民主党会派が会議をボイコット）

3・9
・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（与儀清春）
・人権擁護委員の推薦同意（川平展也、新城紀成、長田利恵子、花城景俊、比嘉一清、比屋定理英、宮城松巧、宮国ハル子）
・那覇市教育委員会委員の任命同意（鳩間用吉）
・沖縄の空の安全確保に関する意見書可決

3・15
・那覇市介護保険円滑導入基金条例制定可決

3・24
・平成十二年度那覇市予算総額1869億6500万7000円（一般会計予算933億4200万円）可決
・那覇市介護保険条例制定可決
・那覇市介護保険高額介護サービス資金貸

4・1	介護保険制度施行			付基金条例制定可決 ・那覇市介護給付費等準備基金条例制定可決
4・1	民事再生法施行			・那覇市身体障害者等ホームヘルパー派遣手数料条例制定可決
4・2	自民党・公明党・保守党の三党連立政権樹立			・那覇市基幹在宅介護支援センター条例制定可決 ・那覇市高齢者在宅生活支援条例制定可決 ・那覇市都市計画審議会条例制定可決 ・那覇市消防危険物手数料条例制定可決
4・5	森喜朗内閣成立（自公保連立）	4・3	G8各国教育大臣フォーラムin沖縄	
4・5	沖縄開発庁長官に青木幹雄就任			
4・5	日朝国交正常化交渉7年5か月ぶりに再開	4・26	稲嶺知事、新石垣空港建設地をカラ岳陸	
		3・27	新嘉手納爆音訴訟（原告5544人）	3・ 市議会会議録をデーテーベース化した、会議録検索システムが本格稼働
		3・	那覇市生涯学習推進基本計画策定	
		3・	那覇市環境基本計画策定	3 『那覇市議会史　第5巻　資料編4　議会の記録　アメリカ統治期（合併前）』発刊
		4・1	介護保険制度導入	
		4・1	那覇市福祉のまちづくり条例施行	4・1 議会事務局組織改革。議事課の委員会係を議事係に統合
		4・1	那覇市健康福祉部老人福祉課介護保険準備室を7人増員して拡充強化、介護長寿課を新設	
		4・1	那覇市企業立地促進奨励助成金制度を新設	
		4・3	那覇市北保健センター開所	
		4・6	さつき小学校開校	
		4・12	サミット推進那覇市民の会主催で、首里城での夕食会決定を祝う祝賀会とサミット推進大会開催	
		4・12	那覇市、ガーブ川周辺の「都市活力再生拠点整備事業（リジューム事業）導入に、建設省が正式に同意したと発表	
		4・27	自民党一区支部長の下地幹郎衆議院議員と稲嶺知事が、那覇市長選に翁長雄志の擁立	4・28 自由民主党会から分離し、反公明、反共産を掲げ、市民フォーラム結成（7人）

5・7	ロシア大統領にプーチン就任		上案に決定、正式発表
5・	地方自治法の一部改正施行（地方議会における会派又は議会に対し、条例により調査研究に資するため必要な経費の一部として政務調査費の交付ができる）		
6・2	衆議院解散	6・11	県議会議員選挙、那覇市から糸数慶子、糸洲朝則、浦崎唯昭、翁長政俊、具志孝助、国場幸之助、平良長政、高良政彦、西銘恒三郎、外間久子、
6・25	衆議院選挙、沖縄県		

4・27	を決定 那覇市、マルチメディア広報「N・CITY」開始式	5・8	安里仁愛、上原清、大城春吉、我那覇生隆、高里良樹、玉城仁章、中村昌樹
5・1	那覇市基幹在宅介護支援センター開所	5・8	五月臨時会（一日間）
5・17		5・8	行財政改革特別委員会、副委員長に知念博を選任
5・20	とまりん市民サービスコーナー開設 那覇市制施行七九周年記念式典。市政功労者として安次嶺栄一、池原義信、上地源照、大見謝文、喜屋武朝章、崎山厚、佐久本政紀、佐久本尚哉、平良正藏、田本信勇、田端辰夫、玉那覇有公、渡慶次眞由、徳田渝、仲里周五郎、前城健二、八木明徳を表彰	5・12	平成12年度市議員・事務局職員研修会（かりゆしアーバンリゾート）、全国都道府県議会議長会の前議事調査部長・野村稔氏を講師に招き、「地方分権と議会運営について」と題して講演
5・25	那覇市と那覇署が「那覇市建設工事等からの暴力団排除に関する協定書」締結	5・18	都市行政問題研究会（会長・亀島賢優議長）の調査幹事会（かりゆしアーバンリゾート） 平成十二年度から十三年度の調査研究テーマを「分権時代における議会運営のあり方―会議規則・委員会条例・議事次第書」に決定
6・8	那覇市、「二〇〇〇年度行政課題研究チーム」辞令交付式	5・30	第七五回全国市議会議長会、議員在職20年以上で上原清、15年以上で我那覇生隆、久高将光、10年以上で大浜慶子、久保田淑子、国吉真徳、座覇政為、瀬良垣武安、高里鈴代、高良幸勇、宮城宜子を表彰
		6・2	上原清、中村昌樹、県議会議員選挙立候補届けを行ったことに伴い議員失職
		6・12	六月定例会（～30日）
		6・12	議場にサミット参加8カ国の国旗及び欧州連合の旗を掲揚
		6・27	厚生経済常任委員会、正副委員長の選任 ◎与儀清春　○宮國恵徳

			区から白保台一・仲村正治・東門美津子、比例区から嘉数知賢・下地幹郎当選
7・4			第二次森内閣成立
7・4			沖縄開発庁長官に中川秀直就任
7・19			２０００円札発行（42年ぶり新額面発行）
7・21			主要国首脳会議（沖縄サミット）開幕（～23日）
8・5			通信傍受法施行
6・16			宮里政秋当選
7・3			九州・沖縄サミット首脳会合沖縄県実施本部設置
			沖縄市で米軍海兵隊による中学生わいせつ事件発生
7・19			九州・沖縄サミットとミレニアムを記念して、２千円札発行
7・19			嘉手納基地包囲県民行動「人間の鎖」
7・21			沖縄サミット開幕（名護市万国津梁館）
8・4			米軍ＫＣ１３０空中給油機兼輸送機が米軍普天間飛行場に緊急着陸
8・25			普天間飛行場の名護移設について、国、
7・3			サミット推進市民の会の招きで、アレクサンドル・ニコラエヴィチ・パノフ（ロシア連邦駐日大使）が「サミットの意義と国際関係」と題して講演
7・13			那覇空港で、航空自衛隊Ｔ４型練習機がオーバーラン
7・22			沖縄サミット、政府主催の首脳夕食会（首里城公園）
7・23			フラーヴィア（ＥＵ委員長夫人）が、安謝福祉複合施設を訪問
7・31			親泊市長が記者会見で、次期那覇市長選挙に出馬せず、勇退することを正式に表明
8・10			第三セクター・那覇新都心株式会社ビル（仮称）起工式（地下１階、地上10階、総工事費約30億円）
8・22			那覇・福州児童生徒交流祭（福州市、～27日）
8・22			歌手の安室奈美恵さんに、那覇市民栄誉賞
6・30			・九州・沖縄サミットを成功させる宣言決議可決 ・青少年非行防止に関する要請決議可決
7・5			九州市議会議長会の臨時支部長会（かりゆしアーバンリゾート那覇）
7・18			七月臨時議会（一日間） ・米兵による女子中学生に対する準強制わいせつ事件及びひき逃げ事件に関する抗議決議可決（18日県内関係機関へ要請議員派遣）
7・26			・航空自衛隊のＴ４型練習機のオーバーラン事故に対する抗議と那覇空港の早期民間専用化を求める意見書可決 七月臨時会（一日間） ・米軍スクールバス運行業務委託契約の見直し及び米軍基地内業務の県内企業優先発注に関する意見書可決 ・米軍スクールバス運行業務委託契約の見直し及び米軍基地内業務の県内企業優先発注に関する要請決議可決（意見書と抗議決議については同日関係省庁へ、８月18県内関係機関へ議員派遣）
8・9			市議会、新崎進悟君を救う会発足式
8・31			議会運営委員会、本会議における敬称（君）の改正について協議、「〇〇議員、〇〇助役、〇〇部長」という役職名を用いることに全

9・2	沖縄県人カナダ移住一〇〇周年記念式典
10・1	国勢調査（人口）1億2692万5843人
9・19	県、地元市村が話し合う「代替施設協議会」が発足
10・1	国勢調査（人口）131万8220人
10・20	宮城健一浦添市長が社大・社民・共産らの代表と協議し、昨年3月の施政方針で
9・22	航空自衛隊那覇基地航空隊所属F4戦闘機が、エンジントラブルで那覇空港に緊急着陸
9・25	親泊市長とハローワーク那覇産業雇用促進協議会が、新卒者の求人確保で企業訪問
9・30	那覇空港滑走路の北約850メートルの沖合で台湾船籍コンテナ船ユニ・モラル号が防波堤に衝突し座礁。那覇空港への離着陸が約8時間にわたり影響
9・30	「ごみ減量ネットワークなは」発足（市民参加型のごみ減量作戦）
9・30	ごみ減量那覇市民大会（壺屋小学校）
10・1	国勢調査（人口）30万1032人
10・7	那覇新都心の街びらき記念式典（主催・県、那覇市、地域振興整備公団、那覇新都心街づくり推進協議会）
10・8	那覇大綱挽保存会に那覇市民栄誉賞授与
10・11	那覇市国際親善名誉市民として翁福琳福州市人民政府市長に顕彰並びに扁額寄贈に対する感謝状贈呈式
10・12	那覇空港で航空自衛隊那覇基地所属F4ファントム戦闘機がオーバーラン（空港は
	贈呈
9・5	那覇市、那覇商工会議所の那覇市中小小売商業高度事業構想（TMO構想）を申請通り認定
9・1	市民フォーラム21、自民フォーラム21に名称を変更
9・6	九月定例会（～27日）
9・20	・那覇市公平委員会委員の選任同意（狩俣吉正）
	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（幸地啓子）
	・人権擁護委員候補者の推薦同意（新崎侑子、伊佐政信、石川正幸、浦崎直有、平良菊、高良ミチ子、前里弘）
9・27	・日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書可決
	・米軍沖縄地域調整官に対する抗議決議可決
	・南部広域圏北斎場（仮称）建設予定地の財産処分を否決
10・11	十月臨時会（一日間）
	・那覇市国際親善名誉市民の選定同意（翁福林福州市長）
	会一致で決定、9月定例会から実施

10・27 沖縄開発庁長官に福田康夫就任

12・5 第二次幹内閣成立

12・5 沖縄開発庁長官に橋本龍太郎就任

10・23 打ち出した軍港機能の一部移設受入れを全面撤回すると表明

海洋博のアクアポリス、米企業に売却

11・30 世界遺産に「琉球王国のグスクおよび関連遺産群」（首里城跡、園比屋武御嶽石門、玉陵、識名園、斎場御嶽、今帰仁城跡、座喜味城跡、勝連城跡、中城城跡）登録決まる

12・1 県、那覇港国際流通港湾計画調査報告書まとまる（全体事業費約5500億円）

10・29 約23分間閉鎖）

汀良石嶺線の拡張工事着工

10・30 那覇爬龍船振興会に那覇市民栄誉賞授与

10・30 石嶺公民館、第五三回優良公民館文部大臣表彰

11・12 市長選挙、翁長雄志当選（32年ぶりに保守政権、12月1日就任）

11・12 市議会議員補欠選挙（定数2）

比嘉京子、山内盛三当選

11・14 那覇市が過去10年間にわたり、住宅用地の固定資産税特別軽減で812件の適用もれが発覚、総額で5億円余りを過剰に徴収していたことが判明

12・1 翁長市長、自転車で初登庁。市長公用車を廃止し、ハイヤーの民間委託開始

12・1 翁長市長、自衛官募集業務の受託と那覇港湾施設（那覇軍港）および米軍普天間飛行場内にある市有地で国との使用契約に応じる考えを記者会見で表明

12・7 翁長市長、十二月定例議会の就任あいさつで「ごみ処理施設や新庁舎建設、那覇軍港移設、行財政改革、街づくりなどの問題が

11・14 比嘉京子、市民クラブに加入

11・15 十一月臨時会（～17日）

11・17 ・親泊市長退任あいさつ

11・29 第一〇九回沖縄県市議会議長会、現在単独で設置されている事務局を会長市の事務局に併置し、専任職員を廃止し、各市の負担金経費の削減と事務組織の効率化を推進

11・30 市民の会結成（10人）

安慶田光男、亀島賢優、座覇政為、高良幸勇、仲村善信、永山盛廣、唐真弘安、山内盛三、山川典二、屋良栄作、

11・30 無所属倶楽部「志」結成（3人）

赤嶺一郎、大田朝美、真栄城守晨

11・30 さわやか市民の会、民主クラブが会派構成要件を満たさず自然消滅

12・1 自由民主党、会派構成要件を満たさず自然消滅

12・1 自民フォーラム21が自由民主党に名称変更

12・7 十二月定例会（～26日）

12・10 沖縄県市議会議長会、市町村自治会館内設置の同会事務室や選任職員を廃止し、事務

世界遺産に登録された「玉陵」　11月30日

12・28　与那城町屋慶名の総合公園建設予定地北側の造成地に、米海兵隊普天間基地所属のCH46型ヘリコプ

12・8　山積している。情報公開を一層推進し、市民との対話を重視、市民の理解と協力を前提に勇気と決断力、実行力で強力なリーダーシップを発揮し、課題解決に確実に取り組む」と決意表明
那覇市職労が翁長市長の自衛隊フェスタ出席に対して慎重に対処すべきであり、平和行政に対する政策転換については、徹底した市民論議を尽くすこと等を求める要請書を提出

12・10　翁長市長、航空自衛隊基地「エアーフェスティバル二〇〇〇」の公式行事に参加（那覇市長として復帰後初）

12・12　市議会十二月定例会の代表質問で、翁長雄志市長は米軍那覇軍港、普天間基地内市有地契約、自衛隊募集業務、庁舎に日の丸掲揚等を実施する考えを示す

12・12　安里の私有地を四十数年以上、市が無断使用しているとして、地主が私道を封鎖したため、通行が出来ないと、地元住民が翁長市長と亀島市議会議長に陳情書を提出

12・14　米国が今年5回目の臨海前核実験を実施するとの報道を受け、翁長市長は同実験の中止を求める要請文を駐日米大使に送付

12・20　助役に山川一郎就任
収入役に上間長恒就任

12・20　首里石嶺町自治会や同町婦人会など　団体の代表者が、総合福祉センター（仮称）オープンまでに、都市計画道路・石嶺福祉セン

12・26　運営改革に着手する方針を決める

12・12　代表質問で、翁長雄志市長は米軍那覇軍港、普天間基地内市有地契約、自衛隊募集業務、港、庁舎に日の丸掲揚等を実施する考えを示す

12・19　・那覇市助役の選任同意（山川一郎）
・那覇市収入役の選任同意（上間長恒）
（助役と収入役は12年ぶりに記名投票を実施、賛成多数で同意）

12・21　・自衛官募集事務受託等に関することについての陳情を総務常任委員会に付託

12・21　建設常任委員会、安里の私有地を40年以上にわたって道路として無断使用され、地主が封鎖した問題で、現場視察

12・22　行財政改革対策特別委員会、委員長の選任（高良幸勇議員）

12・26　・平成十二年度補正予算可決（市が余分に課税していた固定資産税の還付金3億3000万円含む）
・公営火葬場「南部広域圏北斎場」（仮称）にかかる土地処分可決

ターが不時着

ター線の整備、モノレールの石嶺町への延伸など3項目を県に要請

二〇〇一年（平成十三年）

1・1 市役所本庁に、午前0時から午後5時まで「21世紀婚姻・出生届受け付けサービス」の特別窓口を設置

1・4 市役所、「さわやか窓口対応」がスタート

1・5 那覇市、壺屋焼物館のシンボル「龍柱」寄贈の新垣榮用（現代の名工・伝統工芸士）に感謝状贈呈

1・6 知念克征議員死去

1・7 那覇市成人式で、那覇市民体育館の門扉が壊され、式場外での飲酒や式典中の携帯電話など、参加者のマナーの悪さが社会問題になる

1・9 金武町で、米海兵隊員による強制わいせつ事件発生

1・11 翁長市長、自治会長との市政懇談会（かりゆしアーバンリゾート那覇）

1・16 中央省庁、1府22省庁から1府12省庁に再編（沖縄政策担当は沖縄開発庁から内閣府沖縄担当部局に移行）

1・19 一月臨時会（一日間）
故知念克征議員の冥福を祈り黙祷
・米兵によるわいせつ事件等に関する意見書可決
・米兵によるわいせつ事件等に関する抗議決議可決（22日県内関係機関に要請議員派遣）

1・20 米大統領にブッシュ就任

1・23 那覇市、ゼロエミッション推進準備室設置

1・26 新都心公営住宅建設工事着工

2・13 公明党行政視察（～19日）
派遣議員　団長・幸地正博、大浜慶子、久保田淑子
視察地　スイス・ジュネーブ国連本部、フランス・パリのユネスコ本部
調査事項　沖縄への国連アジア本部誘致の可能性を探る

2・16 都市行政問題研究会（会長・亀島賢優那覇市議会議長）総会が東京都の全国町村会館で開催され、前全国都道府県議長会議事調

2・22 翁長市長、平成十三年度施政方針で「勇気と決断力、実行力をもって強力なリーダーシップを発揮し市政運営に努める」と述べる

2・ 行政改革の一環として、政策に関するアド

	3・16 政府、戦後初のデフレを認定	3・12 幹部自衛官による女子中学生暴行事件発生		3・25 日ロ首脳会談、平和条約締結後の歯舞諸島・色丹島返還を明記した日ソ共同宣言（一九五九年の有効性を確認）
バイス、政策課題の調整を担う目的で、政策調整監新設			3・28 南部広域圏北斎場（仮称）建設工事起工式（敷地面積約1万1500平方㍍、建物総事業費約20億円）	
2・22 査部長・野村稔氏が「分権時代に於ける会議規則のあり方」と題して講演 二月定例会（～3月23日） 3・8 ・那覇市助役の選任同意（伊藝美智子） ・那覇市監査委員の選任同意（瑞慶山治） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（前原正治） ・那覇市固定資産評価員の選任同意（玉城豊） ・自衛官募集事務の受託に関する要請決議賛成多数で可決（無所属倶楽部「志」退場） 3・14 ・沖縄都市モノレールの延伸と関係道路の早期整備に関する要請決議可決 ・政務調査費の交付に関する条例制定可決（支出報告書の提出の際に支出に係る領収書等証拠書類の添付を義務づける） 3・19 教育福祉常任委員会、委員長の選任（国吉真徳） 3・23 ・平成十三年度那覇市予算総額1972億0046万1000円（一般会計予算975億4200万1000円）賛成多数で可決 ・幹部自衛官による女子中学生暴行事件に関する意見書可決 ・義務教育諸学校の学校事務職員及び栄養職員に対する義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書可決 ・30人学級の早期実現を求める意見書可決				

4・1 情報公開法施行
4・1 家電リサイクル法施行

4・1 米海軍泡瀬通信施設で、日本人警備員にけん銃の携帯を義務づける

4・9 北谷町美浜の国道58号線で米兵がひき逃げ事故
4・11 沖縄市で全裸米兵による住居侵入事件発

3・28 那覇市母子寡婦福祉会の社団法人設立許可書交付式（自主的な母子寡婦福祉事業などの充実と強化を図る）
3・31 牧志第二公設市場廃止（32年の歴史に幕）
3・ 那覇市環境保全行動計画策定

4・1 那覇市助役に伊藝美智子就任
4・1 那覇市、自衛官募集事務の窓口設置、業務開始
4・2 女性への暴力ストップ市民教室開講（高里鈴代那市議会議員が講演）
4・2 首里鳥堀町の弁ケ嶽公園内で不発弾が見つかり、午後7時対策本部設置、3日午前4時過ぎに無事撤去作業終了。避難住民約6000人の長時間の拘束や避難区域設定ミスで市の対応が問題となる
4・2 南風原町の那覇市環境センターの最終処分場に可燃ごみを搬入しないよう、周辺4地区の住民が監視行動
4・5 市内35の認可保育所でつくる社会福祉法人那覇市園長会が翁長市長を訪れ、認可保育所に対する助成金の増額を要請
4・5 那覇市・県近海鮪漁業協同組合・那覇地区漁業協同組合は、インドネシアから研修生30人を受け入れ、歓迎式典（県内で初）
4・6 市立中学校校長が、中学校を会場に成人式を開催することに同意しない、自治会結成・加入促進の推進等を翁覇市長に要請
4・12 全国九州市長会の副会長に翁長雄志那覇市

4・1
・地震防災対策特別措置法の改正に関する意見書可決
・借用校地買い上げのための特別措置に関する要請決議可決
・幹部自衛官による女子中学生暴行事件に関する抗議決議可決
議会事務局組織改革。議会事務改善の一環として、議会調査機能の一層の充実・強化を図るため、庶務課主幹職を廃止し、調査課主幹の職を新設

4・25	ブッシュ米大統領、台湾が中国から攻撃を受けた場合は「台湾の自衛を助ける」と米ＡＢＣテレビのインタビューで発言		
4・26	小泉純一郎内閣成立（閣僚に女性5人起用、行革断行内閣を強調）		
4・26	沖縄担当相に尾身幸次就任		
5・11	熊本地裁、ハンセン病訴訟でらい予防法		

4・17	生		
4・25	伊良部町議会、下地島空港における自衛隊機訓練誘致に関する決議案を全会一致で可決		
4・25	海兵隊削減による米軍基地の整理縮小を求める県民総決起大会（与儀公園、約4000人参加）		
4・27	沖縄振興計画の県方針づくりの一環で、2001県民フォーラム・イン・那覇を開催（主催・県、那覇市）		
4・28	在沖米海兵隊のヘリコプターと空中給油機13機が、フィリピンでの演習に向かう途中、下地島と波照間の両空港に給油目的で着陸		
5・7	沖縄総合事務局カラ出張発覚		

4・12	長に決まる		
4・16	市石嶺地域住民でつくる「モノレールを石嶺地区まで延伸する東京要請団」が、国土交通省を訪ね、決議文を手交		
4・19	南風原町議会が「那覇市ごみ最終処分場の管理強化、改善に関する意見書」を可決し同日、翁長市長に手交		
4・20	那覇市、バランスシート（貸借対照表）導入に向け、プロジェクトチーム発足		
4・20	那覇市環境センター最終処分場で薬品容器などの医療廃棄物が見つかる		
4・23	城間俊安南風原町長、焼却炉を変えるだけの根拠は示されてないとし、ストーカ炉で建設するよう翁長市長に要請。翁長市長は見直しを断念		
4・24	市立11小学校と5中学校の用地（8万4120平方㍍）を市に賃貸提供している那覇市学校用地地主会が総会で、適正賃貸料獲得や用地買収予算の折衝など、本年度基本方針を全会一致で採択		
4・27	那覇市役所本庁舎に、「自衛官募集中」の懸垂幕を掲げる		
5・7	黒木一二（初代那覇市議会議長）の孫・通浩ご夫妻が、那覇市関係資料30点を那覇市に寄贈		
5・10	那覇市、自衛官募集にかかわる情報を提供する募集相談員24人に委嘱		
	翁長市長ら三役と職員30余人が那覇市環境センターで可燃ごみの分別作業を点検		

4・27	旧日本軍の飛行場建設のため接収され、現在は国有地となっている土地の所有権回復運動を続けている旧那覇飛行場所有権回復地主会が、市議会議員に説明（大嶺自治会館）		
5・8	厚生経済常任委員会、南風原町新川にある那覇市の最終処分場を視察		

の隔離規定は違憲と判断、国会と行政の責任を認め、国に約18億円の賠償を命じる。25日小泉首相は控訴断念、判決確定（6月15日ハンセン病補償法成立）

5・15 米国防総省系の有力シンクタンク・ランド研究所が、中台紛争をにらんだ下地島空港の空軍基地化とする見返りに在沖米海兵隊削減を盛り込んだ提言を発表

5・30 市町村議員らで、ネットワーク児童福祉議員連盟発足

5・18 那覇市国際通り商店街振興組合連合会、山形屋の跡地利用など7項目の活性化策の実現を翁長市長に要請

5・20 市役所本庁舎に「日の丸」掲揚（昭和天皇逝去で半旗掲揚を除き、復帰後初）

5・20 那覇市制施行八〇周年記念式典。式典会場に初めて「日の丸」掲揚と「君が代」斉唱が実施される。市政功労者として新垣榮用、上原清、原妙、大宜見静子、親泊康晴、嘉手川重夫、岸本吉雄、金城和夫、古波倉正照、島秀範、高良政利、武富良規、津野力男、照喜名朝一、古堅實吉、山川博子、湧川幸盛を表彰

5・20 那覇市観光協会、今年から「ミス那覇」を「那覇観光キャンペーンレディ」に名称変更

5・21 第七七回全国市議会議長会定期総会、議員在職15年以上で大田朝美、嘉数進、亀島賢優、仲村善信、仲本嘉公、真栄城守晨を表彰

5・23 五月臨時会（一日間）

5・25 泊外人墓地で戦没者追悼式の予行演習をしていた米海兵隊兵士7人が那覇市に無断で、M16ライフルで空包を発砲、那覇市が厳重注意

5・29 市教育委員会、来年の「成人式」開催方法について、市民と意見交換会を開催

5・29 那覇市、翁長市長を本部長とする「IT戦略本部」、各部職員で構成する実働母体の「IT推進本部」発足

5・31 翁長市長、品質保証の国際規格「ISO9001」の認証取得に向け、「キックオフ宣言」

5・ 那覇市、不登校児童の教室復帰をサポート

6・16 タウンミーティング開始（閣僚が出張して住民と対話）

7・3 内閣府に地方分権改革推進会議設置

6・13 宜野湾市で、米軍普天間飛行場所属ＣＨ53大型ヘリから、訓練用携帯袋（約23キロ）落下

6・29 北谷町で、米兵による女性暴行事件発生

6・7 する「教育相談支援員」を、市内全小学校に配置

6・12 全国市長会で、翁長市長を副会長に選任

6・14 首里平良町自治会、県土木部長に安謝川上流の氾濫防止対策を抜本的に講じるよう陳情

6・19 那覇市の補助金で運営される暴力団壊滅那覇市民対策会議の年間の活動資金の約3割の17万2000円が、食糧費名目で懇親会で使われていることが発覚、問題となる

6・27 那覇市一般廃棄物対策推進審議会発足、辞令交付式

6・29 地域の情報化の在り方を協議する「那覇市ＩＴ戦略会議」発足

7・3 翁長市長と南部振興会が、牧野浩副知事を訪ね、大学院大学の南部地域への誘致を要請

7・6 那覇市、市内全域でバリアフリーアクセス状況調査実施（～10月）

7・7 古波蔵ふれあい館開館

7・8 翁長市長、職員との昼食懇談会を「とまりん」で実施

6・1 那覇市制八〇周年記念「ＢＳジュニアのど自慢」公開録画

6・12 市議会議員選挙（定数44）

6・20 安慶田光男、糸数昌洋、上原章、大城春吉、大浜美早江、大浜安史、翁長俊英、我那覇生隆、我如古一郎、亀島賢優、狩俣信子、喜舎場盛三、金城徹、久高友弘、

7・8 六月定例会（～20日）

議会議事録をデーターベース化した「会議録検索システム」を市議会ホームページで開設

・那覇市行財政改革対策特別委員会は議員定数減少条例「44」を「40」とする一部改正案の継続審査を可決

・那覇新都心内の不明墓地をめぐる所有権確認請求訴訟（一九九六年九月市を提訴）那覇市が和解案の受け入れを可決

・那覇市監査委員の選任同意（池原應子）

・デポジット制度の早期法制化を求める意見書可決

・沖縄県所在旧軍飛行場用地の早急な戦後処理を求める意見書可決

改選後の市議会内政党別勢力は自民8、公明7、共産6、社大3、社民2、民主1、無所属17（保守13、革新3、中立1）。自公連立で与党29、野党15となる

			久高将光、国吉真徳、崎浜嗣幸、座覇政為、島田正博、洲鎌忠、高里鈴代、高里良樹、高良幸勇、玉城彰、玉城仁章、知念博、当真嗣州、唐真弘安、當間盛夫、渡久地修、仲村善信、中村昌樹、仲本嘉公、永山盛廣、比嘉京子、前田政明、松田義之、宮城宜子、宮國恵徳、宮里光雄、山川典二、屋良栄作、与儀清春、湧川朝涛当選
7・29	参議院選挙、沖縄全区から西銘順志郎、大田昌秀当選（初の在外投票、比例区で非拘束名簿式実施）		
7・	沖縄本島周辺に異常潮位	7・21	那覇市情報公開決定取消請求上告事件判決、国側の上告を棄却、那覇市が勝訴
		7・25	那覇市、異常潮位で漫湖周辺が冠水、災害警戒本部設置
		8・1	那覇市、中心商店街活性化委員会発足
			那覇市職労、退職した学校給食調理員などの現業職員の補充をめぐって、市当局と団交（双方の意見に相違）
		7・17	七月臨時会（一日間） ・米兵による婦女暴行事件に関する意見書可決 ・米兵による婦女暴行事件に関する抗議決議可決
		7・18	都市行政問題研究会（会長・亀島賢優那覇市議会議長）役員会が那覇市で開催され、「分権時代における新しい市議会会議規則・委員会条例」の素案を提起
		8・4	市民の会結成（11人） 安慶田光男、亀島賢優、金城徹、久高友弘、高良幸勇、知念博、唐真弘安、仲村善信、永山盛廣、山川典二、屋良栄作
		8・4	市民・社社ネット結成（9人） 狩俣信子、国吉真徳、崎山嗣幸、島田正博、高里鈴代、玉城彰、中村昌樹、仲本嘉公、比嘉京子
		8・4	自民クラブ結成（9人） 大城春吉、我那覇生隆、久高将光、高里良樹、洲鎌忠、玉城仁章、當間盛夫、宮國恵徳、与儀清春
		8・4	公明党那覇市議団結成（7人） 糸数昌洋、上原章、大浜美早江、大浜安史、翁長俊英、喜舎場盛三、松田義之

8・4
日本共産党結成（6人）
我如古一郎、当真嗣州、渡久地修、前田政明、宮城宜子、湧川朝渉、

8・7
沖縄地域産業労働問題連絡協議会発足

8・8
那覇市、安謝保育所の民間委託を来年4月の実施方針を決定

8・9
宮里光雄が市民の会に加入

8・9
八月臨時会（～10日）
・正副議長選挙（◎我那覇生隆　○高里鈴代）

8・8
那覇新都心街づくり推進協議会、企業誘致の推進を盛り込んだ二〇〇一年度事業計画を承認

8・9
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎中村昌樹　○宮里光雄
建設委員会　◎宮國恵徳　○湧川朝渉
教育福祉委員会　◎大浜安史　○比嘉京子
厚生経済委員会　◎山川典二　○當間盛夫
・議会運営委員会委員の選任（13人）
◎玉城仁章　○島田正博

8・10
・那覇市監査委員の選任同意（当真嗣州、仲村善信）
・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（我那覇生隆、狩俣信子、永山盛廣）
・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（大浜安史、金城徹、久高友弘、座覇政為、高里良樹、中村昌樹、仲本嘉公、前田政明、与儀清春）

8・12
那覇市制八〇周年記念「ＮＨＫのど自慢」公開生放送

8・13
小泉首相、靖国神社参拝（内外から批判と抗議）

8・14
沖縄県市議会議長会会長、我那覇生隆那覇市議会議長を選任

8・16
那覇防衛施設局、来年の9月2日に国の使用期限が切れる米軍普天間飛行場と那覇港湾施設の一部の

8・23
那覇市自治会長会連合会、翁長市長に事務委託料と県外研修の復活を要請

8・24
日南市制五〇周年記念「日南市少年の翼」の一行74人来覇。さつき小学校と交歓会、

8・29
第七四回都市行政問題研究会総会が東京で開かれ、会長に我那覇生隆那覇市議会議長が就任。「分権時代における議会運営のあ

9・10	農水省が、千葉県酪農家の飼育乳用牛が牛海綿状脳症（狂牛病）に感染した疑いがあると発表		土地に、強制使用裁決を県に申請
9・11	米中枢同時多発テロ発生（3000余人死亡、15日ウサマ・ビン・ラディンのテロ組織の犯行と断定）	9・	長引く景気低迷で、県内9月の完全失業率が過去最悪の9・4％
10・5	米国で炭疽菌感染事件発生		
10・7	米英軍、米中枢同時多発テロ事件でアフガニスタン・タリバ		

		8・30	同小学校に飫肥杉の机や椅子を寄贈 那覇市総合防災訓練、陸上自衛隊が初めて参加
		9・25	那覇市、安謝保育所の保護者に民間委託で説明会 沖縄情報サービスとパスコが、那覇市全域が映し出された航空写真パネル3点を市に寄贈
		10・1	市役所、市民窓口業務7時まで延長開始（毎週火・木曜日） 那覇市、都市計画部内に那覇軍港総合対策室設置
		10・2	那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合、焼却炉建設に向け「環境影響評価準備書」の住民説明会を県営鳥堀団地集会場を皮切りに開始
		10・4	那覇市、台風16号で大きな被害を受けた渡嘉敷村に技術職員4人派遣（～11月30日）
		10・7	那覇祭りで行われた那覇大綱引きは、全長191㍍、総重量40・1㌧と過去最高となり、ギネス公認の世界一の記録を更新

			り方・会議規則・委員会条例・議事次第書」について調査結果報告、協議 『市議会関係例規集』刊行（「議会運営に関する先例」を初めて盛り込む）
		8・	
		9・3	九月定例会（～21日） 今議会は、重要政策マネージメントシステムや安謝保育所民間委託、那覇港湾施設移設に関する協議会の設置問題に論議が集中
		9・13	米中枢同時多発テロの犠牲者の冥福を祈り黙祷
		9・21	・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（屋宜強） ・米国での野蛮で卑劣な同時多発テロを糾弾する決議可決
		9・21	我那覇議長、市民相談室の設置と図書室、委員会の拡充に伴う議事堂の整備・拡充を翁長市長に要請

ン政権に対する報復攻撃開始	10・10	県ホテル旅館生活衛生同業組合は、米中枢同時テロや報復攻撃で沖縄観光被害が深刻化のため、ホテル業界の救済策を副知事へ要請	10・9	中国福州市の児童生徒ら21人が翁長市長と我那覇市議会議長を表敬訪問
			10・16	那覇市、ゼロエミッション推進本部発足
			10・17	那覇市が米中枢同時多発テロ事件を受け、危機管理対策会議を開催
			10・17	那覇市農業用廃プラスチック適正処理対策協議会設立
	10・11	国頭村安田の牧草地に、米軍ヘリがエンジントラブルのため不時着	10・19	自主防衛組織「宮城地区安全な街づくり防犯連絡会」結成（小禄地区で初）
			10・20	親泊康晴前市長に、姉妹都市の日南市が特別名誉市民を授与
			10・23	那覇市ゼロエミッション基本構想策定審議会発足
			10・30	県商工労働部、米同時テロによる県経済への調査結果で、那覇市の国際通り周辺商店街では77・1％が経営への悪影響を受けていると発表
			10・30	子どもへの虐待を防止しようと、那覇市児童虐待防止ネットワーク連絡会議発足
			10・31	那覇市・県・浦添市が、那覇港管理組合の骨子となる覚書に合意
			10・	那覇市無形文化財に、壺屋焼、大嶺の獅子舞、大嶺の地バーリーを指定
			10・	国土交通省の二〇〇一年度低・未利用地有効活用促進臨時緊急調査の対象地区に那覇市が選定される
			11・1	那覇市、雇用対策検討プロジェクトチーム設置
			11・5	米中枢同時テロの影響で、那覇市内のホテ
11・2 テロ対策特別措置法施行				

	10・10	那覇市友好都市の福州市から呉金悌市議会副議長、徐小榕同市助役ら6人が我那覇議長を表敬訪問
	10・25	九州市議会議長会第三回理事会（那覇市）

11・9　対米支援に、海上自衛隊艦船がインド洋へ向け出航

11・25　対米支援とアフガニスタン被災民救援のため、海上自衛隊の艦船3隻を派遣

12・7　改正国連平和維持活動（ＰＫＯ）協力法成立（国連平和維持軍本体業務への参加

11・12　儀間光男浦添市長、那覇軍港の移設受け入れを表明

11・15　雇用・経済危機突破県民大会

11・27　連合沖縄、民主党を機軸に政治活動の一本化を図る「政治センター」を発足

11・8　ルや旅館のキャンセルが15万２９５５人、損害額は14億７２６０万円余りに上る

11・8　那覇市、「観光那覇、だいじょうぶさぁー」安全宣言（パレットくもじ前広場）

11・10　翁長那覇市長、稲嶺県知事、儀間浦添市長が、那覇港管理一部組合設立の覚書締結

11・14　翁長市長と関係者が、東京の銀座と埼玉県の大宮駅で、那覇の観光キャンペーン（～12日）

11・18　那覇市制八〇周年記念で、ミハイル・ゴルバチョフ元ソ連大統領を招き、市民会館で記念講演会開催。講演後は識名園で琉球料理と泡盛による歓迎レセプション

11・21　那覇市、エコアンテナショップＺＥＮを平和通りに開店

11・　那覇市制八〇周年及び福州市の友好都市締結二〇年記念「那覇市・福州市友好の翼」翁長市長を団長とする一行１６０人が福州市を訪問（～25日）

12・2　国から配分される緊急地域雇用創出特別交付金、県分70億円の内、５億８０００万円が那覇市に決まる

12・5　第一七回ＮＡＨＡマラソン、二十一世紀最初の大会を記念し、「万国津梁之鐘」（レプリカ）の音を合図にスタート

12・13　安謝保育所保護者会、第５回分「民間委託反対」の署名追加分を翁長市長と我那覇市議会議長に提出（合計署名１万１０３４人）

12・3　那覇市が「だいじょうぶさぁー沖縄那覇観

12・3　十二月定例会（～20日）

故瀬長亀次郎と故西銘順治の冥福を祈り黙祷

・人権擁護委員候補者の推薦（新垣誠毅、幸地良明、崎山敦子、野里葉子、比屋定喜代子、宮里絹子、山里盛智）

・米中枢同時テロによる観光都市・那覇の

「だいじょうぶさぁ～　沖縄」安全宣言　11月８日

凍結解除と武器使用基準緩和など）

12・28 県、沖縄平和賞創設

この年
・在沖米兵による事件が頻発し、県民の怒りを増幅、日米地位協定改正の世論が高まる
・米中枢同時テロの余波で、米軍基地が集中する沖縄への観光が敬遠され、キャンセル24万人以上

12・18 光キャンペーン」の一環として、「市職員一泊運動の集い」実施
那覇市、各課の職員定数の決定過程の透明化を図ろうと、二〇〇二年度の「職員定数公開審査会」を市役所本庁で開催

12・19 那覇市立安謝保育所の保護者会、同保育所の民間委託反対決議文を翁長市長に手交

12・ 那覇市制八〇周年及び福州市の友好都市締結二〇周年記念「歳末イルミネーションファンタジー」（福州園）

この年
・ポスト三次振計の中でカジノ導入をめぐり賛否論が活発化

12・6 危機的経済状況に対する損失補償及び国の支援策を求める意見書可決（18日政府関係省庁に要請議員派遣）
・「めんそーれ那覇」宣言決議可決
代表質問で安謝保育所民間委託、那覇港管理組合、軍港移設後の振興策、不況雇用対策、ごみの有料化、観光客誘致策等で論議集中

12・20 ・那覇市教育委員会委員の任命同意（新城洋子）
・那覇市公益法人等への職員の派遣等に関する条例制定可決
・沖縄県の雇用失業問題に対する支援継続を求める意見書可決
・「一戸一灯ライトアップ運動」宣言決議可決
・「夕暮れ時における早めのヘッドライト点灯」宣言決議可決
・那覇港湾管理組合の設立を賛成多数で可決

二〇〇二年（平成十四年）

1・1 欧州単一通過、ユーロ流通開始

1・13 日本・シンガポール自由貿易協定調印

1・3 北谷町美浜で、外国人約10人が路上に駐車していた軽自動車を横転させる悪質な器物損壊事件発生

1・24 航空自衛隊那覇基地

1・4 市役所本庁の市民課と国民健康保険課の窓口業務を平日午後7時まで時間延長実施

1・9 米中枢同時テロの影響で大きな被害を受けている市内のホテル業界を支援しようと、那覇市が県ホテル旅館生活衛生同業組合とタイアップし、5000円の宿泊割引券1500枚を障害者や一般市民に配布開始

1・17 第三五回南九州市議会議長会総会が那覇市で開かれ、米中枢同時テロで影響を受けた

所属のＦ４ＥＪ改戦闘機が油圧系統の故障のため、那覇空港に緊急着陸

1・29 北谷町美浜のキャンプ瑞慶覧射撃場跡地で、コールタール状の廃油入りドラム缶が地中で大量に見つかる（約１４０本）

2・1 地方自治体電子投票特例法施行

市制80周年記念事業「市民議会」開催　２月６日

1・13 那覇市成人式典、逮捕者7人が出るなど今年も荒れた成人式となる

1・23 那覇市、「市長と語る民生員のつどい」（自治会館）

1・25 那覇市と国連大学の提携によるゼロエミッションフオーラム「第一回結卓（ゆんたく）会議」（てぃるる）

1・26 第四回全国ゼロエミッション会議・沖縄県那覇会議で、翁長市長によるゼロエミッション「那覇宣言」（自治会館）

2・1 那覇市、ごみ有料化の導入に向け、全庁体制キャンペーン実施（～10日）

2・12 那覇防衛施設局が「とまりん」内に移転、業務開始

2・15 那覇市と市観光協会が、県外観光客に千円の買い物割引券「めんそーれ観光感謝クーポン券」を配布

2・20 翁長市長、酒酔い・酒気帯びを問わず、飲酒運転をした職員を懲戒免職にする方針を4月1日から実施すると定例会見で発表

2・22 那覇市・浦添市の共同公営斎場「いなんせ斎苑」落成

2・22 翁長市長、平成十四年度施政方針で「新沖縄振興特別措置法と沖縄振興計画が始まる二〇〇二年度を新たな第一歩を踏み出す年度とし、新法案を柱に自立に向けた持続的発展のため、各種施策を強力に推進していく」と述べる

2・22 超豪華客船スタープリンセス号が、那覇港

「沖縄観光の安全性に対する不安の払拭と観光関連産業の窮状打開について」等を議決

1・28 公明党那覇市議団、「那覇市予算編成に関する要望書」を翁長市長に手交（雇用、環境、福祉問題、大学院大学や国連機関の誘致）

2・6 市制施行八〇周年記念事業「市民議会」開催（小学生10人、中学生9人、高校生10人、一般14人）

・正副議長の選任（◎山城和之・開邦高校2年　○前田留実・城北中学3年）

・環境にやさしい都市・那覇まちづくり宣言決議採択

2・20 第七五回都市行政問題研究会（会長・我那覇那覇市議会議長）総会、米同時多発テロの影響で低迷する沖縄の観光関連産業を支援するため、東京開催予定を変更し、那覇市で開催され、「分権時代における議会運営のあり方の調査研究報告書」について説明、了承

2・20 沖縄経済同友会の国場幸一代表幹事が、那覇市議会にゲーミング（カジノ）事業の合法化・導入に向けた議論を議会で進めるよう要請

3・2 東ティモール国連平和維持活動（ＰＫＯ）で陸上自衛隊先発隊出発（最終派遣６８０人）

3・6 米軍輸送機Ｃ１３０がエンジントラブルのため、那覇空港に緊急着陸

3・11 沖縄市登川の原野で米軍訓練用の空包約３２００発、模擬地雷６発、使用済み訓練用手榴弾１発、信号弾２個が見つかる

3・20 沖縄市の中城湾港泡瀬沖合埋め立て事業工事着工

3・22 米軍普天間飛行場内で見つかった不発弾を関係機関に連絡なしで米海兵隊が爆破

3・26 新港ふ頭に寄港、歓迎式（主催・那覇市、沖縄観光コンベンションビューロー）

2・22 那覇市世界遺産登録記念事業「守り伝える・うまんちゅの宝」、民俗芸能祭「うまんちゅのあしび」（パレット市民劇場）

2・25 那覇市職員労働組合、「保育所などの市直営を堅持することなどを求める春闘統一要求書」を翁長市長に手交。また、酒酔い・酒気帯びを問わず飲酒運転をした職員を懲戒免職処分にする方針や、時間外手当を削減して臨時職員を採用するワークシェアリングの導入に抗議

3・2 成人式シンポジュウム「那覇市成人式のこれからを考える」（中央公民館）

3・9 南風原町新川の那覇市環境センターの二号焼却炉で火災（3月15日火災は人為的な原因による可能性があるとして、那覇市が告訴）

3・14 那覇市、15の市営住宅の家賃を誤って低く設定し、この4年間で1億５６７９万円余の収入減に陥っていたことが発覚

3・22 都市モノレール旭橋駅周辺を民間主導で再開発するＫＳＰ推進協議会発足

3・26 「那覇市女性議員と語る会」（主催・あけもどろ那覇女性の会）が、なは女性センターで開催され、狩俣信子、高里鈴代、比嘉京子、宮城宜子の各議員が参加者と活発に論議

3・26 翁長市長、市職員の年10日間の病休休暇を

2・22 二月定例会（～3月25日）
今議会は安謝保育所の民間委託で野党議員が受託法人の引き継ぎ業務に伴い職員に欠員が生じるなどの不備を追及、議会が空転

3・14 ・大学院大学の設置に関する要請決議可決
・那覇市選挙管理委員会委員の選任（安里安明、大城勝男、瀬良垣武安、富永元順）
・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（屋良栄作）

3・19 総務常任委員会、県軍用地等地主会連合会が会員の名義を無断借用して、鈴木宗男衆議院議員への政治献金問題を質疑

3・25 ・平成十四年度那覇市予算総額１９４６億４２７６万７０００円（一般会計予算１００２億０４００万円）可決
・教育委員会委員の任命同意（仲田美加子、野原正徳）
・那覇市立森の家みんみん条例制定可決
・那覇市職員の特殊勤務手当に関する条例制定可決
・那覇市立学校の学校医、学校歯科医及び

		4・1 沖縄振興特別措置法施行（二〇〇二年から10年間の沖縄自立的発展を目標に据えた新たな沖縄振興がスタート）
3・22	嘉手納基地にクライスター爆弾が配備されていることが判明し処理し、問題化	
3・28	北谷町で発生した米兵女性暴行事件に懲役2年8か月の実刑判決	
4・1	豊見城村、市制施行	
4・1	具志川村と仲里村が合併し、久米島町誕生	
4・1	公立の小・中学校で完全週五日制実施	
3・26	二〇〇二年度は5日間に、また課長級以上の管理職員を対象に「降任」の勧奨を二〇〇三年度から行うと記者会見で発表	
3・29	那覇市牧志・安里地区市街地再開発事業準備組合設立	
3・31	那覇市観光案内所開所式（沖映通り）	
4・1	那覇市環境衛生公社が解散し、4月1日有限会社「中央環境サービス公社」設立	
4・1	那覇市機構改革。経済環境部にきれいなまちづくり室、総務課に市民防災係を新設。公園緑地課を花とみどり課に名称変更。建設港湾部の港営課、那覇港管理事務所、港湾建設課を廃止し、港湾調整室を新設。市民会館と文化振興室を統合し文化振興課に、総務部の平和と国際交流室は市民平和交流室と名称変更し市長公室に、平和ガイドは観光課に移る	
4・1	平成十四年度地域緊急雇用創出特別事業スタート	
4・1	職員の残業手当をカットし、臨時・非常勤職員を雇う「ワークシェアリング」導入	
4・1	那覇市・県・浦添市で構成する那覇港管理組合設立	
4・1	市役所本庁の市民課と国民健康保険課の窓口業務時間を午後7時までを午後6時までと改める	
		4・1 学校薬剤師の公務災害補償に関する条例制定可決 ・日米地位協定の抜本的見直しに関する意見書可決 ・地方交付税の削減に反対し安定的確保を求める意見書可決 ・小中学校の普通教室へのクーラー設置に伴う維持管理費の補助を求める意見書可決 ・那覇空港の拡張整備に関する要請決議賛成多数で可決 議会事務局長に宇良宗一就任

5・8	中国の日本総領事館で北朝鮮一家5人の亡命者連行事件発生		
		4・1	ＪＡおきなわ発足（県内のＪＡが合併）
		4・17	宜野湾市の米海兵隊普天間飛行場で、離陸直後のＣＨ53Ｅヘリコプターから、燃料補助タンク2個が滑走路に落下
		4・24	訓練中の米軍嘉手納基地所属Ｆ15戦闘機から風防ガラス落下

4・1	那覇市、家庭ごみ回収有料化実施
4・1	那覇市、学校教育での合唱のレベルアップを図るため、音楽指導支援員を配置
4・1	社会福祉法人・郵住協福祉会が運営する那覇市安謝保育所が民間委託園としてスタート（県内初）
4・1	那覇市、再生水利用下水道事業スタート、那覇新都心に供給
4・3	旧那覇空港ターミナル第二ビル前の島常賀氏制作のシーサー一対を那覇航空ターミナルビル㈱から那覇市に寄贈。壺屋焼物博物館に展示
4・5	那覇市、自衛官募集相談員委嘱式
4・8	那覇市教育長に仲田美加子就任
4・25	翁長市長を団長とする「那覇市ロシア訪問団」出発。27日ゴルバチョフ財団日本支部の那覇市への誘致に合意（～5月1日）
4・	那覇市、新たに市内18か所に防災無線設置し運営開始、6月防災マップ作製
5・1	那覇市、航空自衛隊那覇基地内の市有地、陸上自衛隊那覇駐屯地区内の市管理墓地を那覇防衛施設局と賃貸契約締結
5・3	日中国交正常化三〇周年を記念し、那覇ハーリーに中国チームが初参加
5・7	那覇空港拡張整備促進市民会議設立
5・8	那覇市、復帰三〇周年を記念してウィーン少年合唱団「天使のうたごえ」公演（那覇市民会館）
5・8	「ＳＥＩ　ＫＯＲＩＡ２００２世界帆船

4・3	建設常任委員会、二〇〇三年七月から断続的に続いている公共工事で、住民から損害補償などの要求が出されている牧志の仲良橋周辺現場を視察
4・25	我那覇議長が那覇市ロシア訪問団に同行
5・8	五月臨時会（一日間）
5・8	・那覇軍港管理組合議会議員の選挙（安慶田光男、国吉真徳、洲鎌忠）

5・20 東ティモール、インドネシアから独立、東ティモール民主共和国成立

5・ タイで行われた米・タイ・シンガポール3か国の合同軍事演習に県内の民間人2人が、NGO（非政府組織）枠で参加、問題となる

5・ 地方自治法一部改正（会議規則に定めるところにより、議員を派遣できる）

5・15 復帰三〇周年記念式典（主催・政府、県）。同式典でハワード・ベーカー駐日大使が在沖米軍の重要性を強調し、「米軍、その家族を受け入れてくれた友情と協力に対し、米国の代表として感謝したい」と発言、問題となる

5・15 「5・15復帰30年平和とくらしを守る県民大会」（宜野湾市海浜公園）

6・8 「戦争はダメ！有事3法案の廃棄をめざす県民大会」（北谷公園屋内運動場）

5・20 フェスティバルin沖縄」（那覇軍港、～11日）

5・20 那覇市制施行八一周年記念式典。市政功労者として嘉数津子、久保田淑子、幸地正博、佐久本卓哉、新城和治、新城紀成、玉城須美雄、田港朝昭、名嘉順一、長田紀春、波平光子、古堅英信、真栄城守晨、山元文子を表彰。石嶺中学校吹奏楽部に那覇市民栄誉賞、乙姫劇団に特別感謝状を授与

5・30 那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会、新焼却炉の業者選定をめぐり組合議員に工作資金流出の疑惑で紛糾

5・31 那覇市第一牧志公設市場組合の小売業者約100人が県の農林水産部長を訪ね、お魚センター建設構想の反対を陳情

5・ 壺屋焼物博物館、第八回公共建築賞優秀賞受賞

5・ 那覇地区市町村合併調査研究会発足（那覇市、座間味、渡嘉敷、粟国、渡名喜、北大東、南大東、南風原町、オブザーバーで豊見城市参加）

6・1 新都心の市役所建設予定地に、那覇新都心多目的広場オープン

6・1 子どものための宿泊研修施設「那覇市立森の家みんみん」末吉公園に開所（敷地面積1650平方㍍、延べ床面積1020平方㍍、総事業費約2億2000万円）

5・24 五月臨時会（一日間）
・沖縄県民に新たな犠牲を強いる恐れがある有事法制の慎重審議を求める意見書可決

5・28 第七八回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年で赤嶺一郎前議員・安里仁愛前議員、10年で高里良樹を表彰

6・5 六月定例会（～24日）

6・7 ・那覇市・南風原町ごみ処理事務組合議会、新焼却炉建設業者選定疑惑の真相究明に関する、百条委員会の設置可決

6・10 ・復帰記念式典における駐日米国大使の発言に対する抗議決議可決

6・17 ・那覇市公平委員会委員の選任同意（当山尚幸）

6・24 ・那覇市市議会会議規則の一部を改正する

6・11	航空自衛隊那覇基地所属のＦ４戦闘機から、模擬ミサイルの先端部分が破損し飛行中に落下	規則制定可決（議員の派遣に関し、必要な事項を定める） ・那覇市緑化センター条例制定可決 ・那覇市地方港湾審議会条例等を廃止する条例制定可決 ・30人以下学級の早期実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書可決 ・乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書可決 ・金融環境の改善及び「金融アセスメント法」の制定を求める意見言可決 ・沖縄県における食品の安全行政の充実強化を求める意見書可決 ・道路特定財源の確保を求める意見書を賛成多数で可決
6・	米軍側が、米軍基地内に出入りするベースタクシーから「入域料」徴収問題で、沖縄だけ差別的状況にあることが発覚	
6・30		那覇市母子寡婦福祉会通常総会、母子生活支援センター（仮称）の施設機能の充実、補助金の増額、寡婦の医療費補助制度の実施等可決
6・		那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会、工作資金疑惑の真相究明のため、特別委員会（百条委員会）設置
7・1		那覇市、玉陵奉円館開館
7・8	旧軍飛行場用地問題の政治解決を目指す県議会議員連盟発足	翁長市長、ハワイで開催される「経済サミット２００２」に出席し、「９・11テロから受けた沖縄観光産業の影響と対応策」と題し発表、沖縄観光の魅力をアピール
7・10	政府、沖縄振興計画で名護市全域を金融業務特別地区に指定	
7・8		那覇市民ＦＭ放送局「エフエム那覇」開局
7・10	県、「沖縄フィルムオフィス準備室」設置、国際観光リゾート地としての沖縄をアピール	
7・15		総務常任委員会行政視察（～19日） 視察地　北九州市、岡山市、横須賀市、札幌市 調査事項　電子入札、ゼロエミッション事業、環境センター余熱利用施設・運営ＰＦＩ方式、電子行政、バランスシート導入、国際交流事業等
7・15		建設常任委員会行政視察（～19日） 視察地　小樽市、岡崎市、名古屋港管組合、北九州市 調査事項　築港駅周辺再開発事業、シビックコア地区整備計画、国際貿易港の施設整備と運営、港湾のＰＦＩ事業、街づくり等
7・23	自民党国会議員で、「日米地位協定の改定を実現し日米の真	
7・23	名護市数久田区で米軍演習場から銃弾被弾事件発生	
7・18		翁長市長、県立奥武山公園の整備補助と米軍那覇軍港の市有地の再契約の賃料の配慮等を防衛施設庁に要請

のパートナーシップを確立する会」発足

8・5 住民基本台帳法施行（第一次稼働開始）

9・17 小泉首相、金正日総書記と会談（平壌）北朝鮮の日本人拉致問題が焦点

7・29 米軍普天間移設に伴う代替施設協議会、埋め立て方式で滑走2000メートルの軍民共用空港の建設で政府・県・名護市が基本合意

8・20 県が那覇市、宜野湾市、沖縄市、恩納村、金武町、読谷村、北谷町、北中城村など8市町村と、「跡地関係市町村連絡・調整会議」発足

8・21 沖縄本島南方海上で米軍F15戦闘機墜落事故

8・30 第一回沖縄平和賞、NGO「ペシャワール会」に授与

9・19 具志川市の管理型産業廃棄物最終処分場で火災発生 県・関係市町村で、

7・25 那覇市、「ISO9001」認証取得授与式

8・1 那覇市例規類集インターネット版システム供用開始

8・5 那覇市、住民基本台帳ネットワーク稼働、システムトラブル相次ぐ

8・10 翁長市長、県中小企業家同友会の公開講義で「那覇市政改革」と題して講演

8・16 那覇・南風原町ごみ処理施設事務組合、談合防止のため、新川に建設するごみ処理施設（工場棟）の予定価格213億3000万円を事前に公表

8・27 那覇市緑化センター開所式（おもろまち天久公園内）

9・2 那覇市、那覇軍港内の市有地1・5ヘクタールと普天間飛行場内の市有地賃貸借契約を那覇防衛施設局と締結（復帰後初）

9・2 泊配水池通水式（容量2万立法メートル）

7・22 教育福祉常任委員会行政視察（～26日）
視察地　高浜市、足立区、志木市、草加市
調査事項　介護保険制度の徴収、介護予防、宅老所見学、学校給食の民間委託、少人数学級、学校給食の自校直営方式等

8・27 議員活動体験を通して、学生に政治や地域への関心を高めてもらう「議員インターン」開始式（9月3日沖縄国際大学の学生「ちむどんどん」メンバー6人が、議会活動を研修）

9・3 九月定例会（～25日）
・F15イーグル戦闘機の墜落事故等に関する意見書可決
・F15イーグル戦闘機の墜落事故等に関する抗議決議可決
・議員定数条例に関する特別委員会設置（13人）◎高良幸勇　○前田政明
・農業委員会委員の推薦（大城春吉、当真嗣州、唐真弘安、友利栄吉、比嘉京子）

9・17

9・30 沖縄担当相に細田博之就任

10・13 インドネシア・バリ島で爆弾テロ事件、187人死亡

10・15 北朝鮮に拉致された5人が政府チャーター機で24年ぶりに帰国

9・19 駐留軍用地跡地対策沖縄県本部設置
県、旧軍飛行場用地問題対策プロジェクト班設置

9・25 安里高架橋完成

9・30 南風原町の宮城、大名、新川の3区による「最終処分場の使用延長に関する地域連絡協議会」結成
那覇市のごみ焼却施設・最終処分場周辺地域のまちづくりに住民の声を反映させようと「南風原町宮城・大名・新川・東新川地区まちづくり協議会」発足

10・1 那覇市障害者生活支援センターゆいゆいが那覇市社会福祉協議会内に開所
翁長市長、「ISO14001認証取得キックオフ宣言」

10・4 重要文化財指定記念展「尚家継承美術工芸展―琉球王家の美―」の一環としてシンポジュウム「尚家継承文化遺産と琉球王国の文化を考える」（主催・那覇市）

10・8 中城港湾沖合埋め立て事業工事着工

10・9 第一回那覇平和芸術祭「ふれあいジャズフェスティバル」（パレット市民劇場）

10・11 県市長会、稲嶺恵一知事に飲料水にリサイクル促進の容器代金を上乗せするデポジット制度の早期条例化を要請

10・14 那覇港利用促進協議会発足

10・15 子どもは社会の宝、子どもを守り育てる県

10・18

9・25 学校給食調理業務の民間委託問題と米軍に強制接収された市有地、上之屋の旧泊浄水場保護用地4882平方メートルの借地権解除で、市が9697万円を損失補償する問題で論議
・那覇市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例制定可決
・那覇市精神障害者地域生活支援センター条例制定可決
・准看護師の看護師への移行教育の早期実施を求める意見言可決

9・25 市議会、全議員からなる「旧軍飛行場用地問題の早期解決を目指す那覇市議会議員連盟」結成

9・28 山川典二、米国務省主催のインターナショナル・ビジター・プログラムに参加のため米国へ出発（約1か月間）

10・23　モスクワの劇場「国営ヘアリング工場文化宮殿」で、武装団が約700人を人質に占拠

10・29　米軍普天間飛行場からの騒音に悩む住民が那覇地裁沖縄支部に提訴（普天間爆音訴訟）

11・2　在沖米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件発生

11・17　県知事選挙、稲嶺恵一再選

10・18　民一斉行動那覇市民大会が那覇市民体育館で開催（主催・那覇市、各種団体）

10・21　壺屋の新垣家住宅（東ヌ窯）が国の重要文化財に指定される

10・31　那覇市主催による成人式の廃止により、市民主体の地域分散を目指す「那覇市の成人式の主催を推進する会」発足

11・5　那覇市防衛施設局が航空自衛隊の貯油関連施設建設のため、具志の民間地約4ヘクタールの賃貸契約が発覚

11・6　那覇市、「週刊なは市政ナビ」をホームページに掲載

11・14　市教育委員会臨時会、学校給食調理業務委託計画の基本方針を提案

11・23　第十一回全国ハーブサミット那覇大会、県女性総合センター「てぃるる」で開幕（主催・那覇市、全国ハーブサミット連絡協議会）

11・23　那覇市のドイツ環境先進都市市民派遣団が出発（9日間）

11・23　翁長市長、沖縄大学大学祭「環境シンポジュウム」で意見交換

11・27　翁長市長が公明党県本大会で、次期衆院選で白保台一の支持を発言したことに対し、市議会の自民党クラブ会派7人が、自民党県連幹事長を訪ね、抗議

11・27　第一回「ゆんたくふぃんたく跳び出せ！市長室」（開南小学校）

11・27　那覇市男女共同参画会議、「なは男女平等

11・　唐真弘安議員、藍綬褒章受賞

11・18　厚生経済常任委員会行政視察（～22日）
視察地　水俣市、北九州市、渋谷区、木更津市
調査事項　環境ISO14001、ごみ減量とリサイクル、エコタウン事業、屋上緑化等

12・11	構造改革特別区域法成立（地域限定で規則緩和）			12・14	推進プラン」の中間見直しを市に提言 久茂地にゴルバチョフ財団日本本部設立。最高顧問にゴルバチョフ氏、会長に吉山盛安・県中小企業団体中央会会長、相談役に翁長市長が就任	12・6	十二月定例会（～26日）
12・16	テロ対策特別措置法に基づき、海上自衛隊イージス艦がインド洋に向け出航（米英軍後方支援活動）			12・15	那覇市の最終処分場使用期限延長問題で、首里・東新川環境を考える住民の会が、使用延長に反対する住民決起大会を開催	12・6	消防庁舎のプロポーザル方式の契約事務に関して、予算額を超えて業者に提案されたことで当局の責任を追及 ・在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する意見書可決、 ・拉致事件の真相究明と早期解決を求める意見書可決
				12・17	最終処分場の使用延長に関する地域連絡会が、補給金算出は可燃ごみを焼却せずに、埋め立てて浮かせた処理費用を基礎にするよう求めた意見書を花城清元南風原町長に提出、清算金は7億6800万円が相当額だとする	12・26	・在沖米海兵隊少佐による婦女暴行未遂事件等に関する抗議決議可決 ・那覇市議会議員定数条例制定賛成多数で可決（定数44） ・那覇市母子生活支援施設条例制定可決 ・那覇市病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例制定賛成多数で可決 ・那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例制定賛成多数で可決 ・那覇市立病院使用料及び手数料条例制定賛成多数で可決
		12・	中城港湾泡瀬地区埋め立て事業、海上護岸工事開始	12・27	那覇市と南風原町が一般廃棄物処理施設に関する協定書を締結（最終処分場の二〇〇六年度までの使用延長決定）、精算金・環境整備基金に関する覚書締結（精算金1億円、環境整備基金は毎年1000万円） 那覇市、環境センターを環境への配慮や自然と共生する施設とする「環境の杜」構想を計画		
					この年 ・那覇市、自治会特別活性化事業補助金制度を新設		

二〇〇三年（平成十五年）

1・1 北朝鮮による拉致被害者支援法施行

1・1 地方自治法一部改正施行（法定定数制度が廃止され、人口区分ごとの法律で定める上限数の範囲内で条例定数制度導入）

1・6 官製談合防止法施行（政治家の口利きによる入札談合防止）

1・10 北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言

1・1 県、ちゅら島環境美化条例施行

1・9 中高年層の求職者と企業側の橋渡しを担う「緊急雇用対策地域センター」が、那覇、沖縄、名護、平良、石垣の5地区で開所

1・18 米軍によるイラク攻撃に反対する抗議集会（主催・平和市民連絡会）が北谷町の米軍嘉手納基地第一ゲート前で開かれる

1・28 米軍普天間飛行場移

1・1 那覇市、3歳未満児医療費の自己負担への助成措置を、5歳未満児の入院・食事療養費まで拡大、実施

1・5 成人の日記念シンポジュウム「新春　新成人、市長と那覇の未来を語る」（パレット市民劇場）

1・10 那覇市の係長以上の女性職員でつくる「おれづむの会」が、女性職員の管理監督者への積極的登用や能力活用などを翁長市長に要請

1・11 旧那覇飛行場用地問題解決地主会臨時総会、新沖縄振興計画の中で政治的決着を目指すことを決議。21日翁長市長に同問題の早期解決を要請

1・11 市教育委員会、第一回演劇ワークショップ「パパイヤ島の冒険」が俳優の上田真弓氏を招き開催（若狭公民館）

1・12 那覇市、初の地域自主開催の分散成人式が18か所で開催

1・13 米国のイラク攻撃に反対する「平和市民連絡会」（団長・島田正博市議）7人がバクダッドへ向け出発（21日帰国）

1・16 那覇市調理員待遇改善訴訟、賃金格差は社会的に許容される限度を超えないとし、元臨時職員控訴を棄却

1・18 那覇市の環境先進国市民派遣団のメンバーが「市民の目で見たドイツ」と題して、那

2・25	韓国大統領に、盧武鉉就任	
		設の代替施設建設に向け政府、県、名護市で代替施設建設協議会発足
		1・31 旧軍飛行場問題で県、那覇市、平良市、石垣市、嘉手納町の各首長で構成する連絡調整会議発足
		1・22 覇市ＮＰＯ支援センターで報告
		1・25 那覇市おもろまちの天久公園で、陸上自衛隊が那覇市総合防災訓練予行演習を実施、那覇市が住民に広報せず、騒動となる
		「那覇平和芸術祭ふれあいジャズフェスティバル」（那覇市民会館、主催・那覇市）
		1・30 市教育委員会、市立学校の学校給食調理業務の民間委託を神原小学校で実施することを正式に決定
		2・4 子ども達を電磁波の恐怖から守ろうの会、宇栄原南地区内の携帯電話中継基地建設計画反対を那覇市に陳情
		2・5 那覇市・南風原町・南部離島村合併任意協議会発足
		2・6 那覇市の女性市議会議員と語る会（主催・あけもどろ那覇女性の会）が壺川のなは女性センターで開催。狩俣信子、高里鈴代、比嘉京子、宮城宜子議員が議会活動を報告
		2・10 那覇市、浦添市、南風原町による新たな一般廃棄物最終処分場の建設計画で、浦添市が事務組合から離脱
		2・10 市民と行政の在り方について考えるＮＰＯフォーラム「人・地域・ネットワークづくり・真の社会参加にむけて」（パレット市民劇場、主催・那覇市）
		2・14 新ごみ処理施設建設起工式
		2・21 翁長市長、平成十五年度施政方針で「将来の発展につながる活力あるまちづくりの実現に向けて、福祉、教育、環境を最重要分
		2・3 二月臨時会（一日間） ・那覇市監査委員の選任同意（高良幸勇）
		2・19 都市行政問題研究会総会、東京都麹町会館で開催され、「ＩＴ時代に対応した市議会のあり方」についての「議員アンケート調査結果」と「加盟市調査結果」の報告を了承

3・1	知的財産基本法施行		
3・11		稲嶺恵一知事、米ＤＦＳグループの空港大型免税店出店問題で、那覇新都心への出店を認める方針を正式に表明	
3・15	中国、国家主席に胡錦濤、首相に温家宝選出		
3・19	ブッシュ米大統領が戦闘宣言。国連安全保障理事会の決議を待たず、米英軍がイラク攻撃開始		

3・11	野として事業推進を図っていく、厳しい今こそチャンスととらえ新しい価値観を創造し、市役所は市民のためにある、職員は市民のためにいるとの視点で市政を前進させる」と述べる
3・11	「跳びだせ市長室」がＮＰＯ活動支援センターで開かれ、ドイツ環境先進都市視察に派遣された市民と翁長市長が、環境政策について意見交換
3・14	那覇商工会議所、市内で利用できる「あけもどろ・なは商品券」を使った消費拡大キャンペーンを実施。那覇市職員を対象に1億5000万円分発行（～5月31日）
3・14	「わした島・沖縄の未来を担うゲートウエイ」をテーマに、那覇空港の将来を考えるシンポジウム（主催・県、那覇市、豊見城市、那覇空港拡張整備促進連盟）
3・15	市役所の市民課、入学・転勤等で窓口が混みあう期間の土・日窓口開設（～4月6日）
3・19	那覇市、毎日・自治大賞の奨励賞受賞
3・19	那覇市健康づくり推進員協議会発足
3・20	那覇市、漫湖公園内に「ちょうちょガーデン」開園（面積約250平方㍍、総工費約530万円）
3・26	収入役に當銘芳二就任
3・27	スエーデンのカルマン市の市長を迎えて、「カルマン市・那覇市・琉球大学交流フォーラム」（主催・那覇市、琉球大学、スカンジナビア政府観光局）

2・21	二月定例会（～3月24日）
3・7	那覇市議会、インターネット上でホームページ開設
3・13	・那覇市収入役の選任同意（當銘芳二） ・イラク問題の平和的解決を求める意見書可決
3・24	・不発弾処理は国の責任ですべて行うことを求める意見書可決 ・誰もが安心してよい医療を受けられるための意見書可決 ・平成十五年度那覇市予算総額1809億2597万6000円（一般会計予算1026億5300万円）賛成多数で可決 ・那覇市暴走行為及び暴走行為をあおる行為の防止に関する条例制定賛成多数で修正可決 ・那覇新都心への事務所移転に伴う関係条例の整備に関する条例制定可決 ・那覇市ＩＴ創造館の設置及び管理に関する条例制定可決 ・那覇新都心多目的広場条例制定可決 ・那覇市体育施設条例制定可決 ・旧軍那覇飛行場用地問題の早急な解決を求める意見書可決 ・沖縄県の認可外保育園に対する支援を求

4・1	日本郵政公社発足（郵便事業への民間参入解禁）
4・3	世界保健機関（WHO）が新型肺炎（SARS）が流行する中国広東省と香港への渡航延期勧告（その後、北京、台湾、カナダトロントでも流行）
3・31	総務省、地域の情報化促進のための「地域イントラネット基盤施設整備」に嘉手納町、西原町、「地域情報化モデル（eまちづくり交付金）」に那覇市、座間味村、北大東村を決定
4・1	国土交通通省、県の都市計画が決定した沖縄都市モノレール旭橋駅周辺地区の第一種市街地開発事業に2億8230万円を配分
4・3	沖縄政策研究議員連盟発足
4・9	沖縄科学技術大学院大学、恩納村に建設決定
4・18	市町村合併に異議を唱える県内14の離島町村の首長や議会議員らによる2島1町村の自治を守る総決起大会（那覇市自治会館）
4・20	米英によるイラク攻

3・28	県都市計画審議会、モノレール旭橋駅周辺地区を第一種市街地開発事業として整備する都市計画を決定、民間主導の事業が本格化
3・31	市教育委員会、身体障害児適正就学指導審議会を「就学指導委員会」に改称。学習障害（LD）や注意欠陥移動性障害（ADHD）など新しいタイプの障害に対する支援体制の整備に着手
4・1	那覇市機構改革。なは未来室新設。企画部を経営企画部に統合。建設土木部を都市計画部と建設管理部に再編し、都市施設管理センター設置。経済環境部を経済観光部と環境部に分離し、環境部に新最終処分場建設準備室設置。税務部を企画部財政課を吸収し、財務部となる（10部局61課室→9部局55課室にスリム化）
4・1	市教育委員会、学校給食民間委託への対応を強化するため、学事給食課給食班を独立させ、新たに学校給食室設置
4・1	市教育委員会、市民体育館・漫湖公園市民庭球場・市民首里プールの施設とスポーツ教室・6つのスポーツ大会の企画と運営をNPO法人那覇市体育協会に委託、調印式
4・1	那覇市暴走行為及び暴走行為をあおる行為の防止に関する条例施行（7月1日より罰則適用）
4・1	那覇市、モノレール駅周辺建物に屋上緑化に助成金交付スタート

	める意見書可決
	・平成十五年度那覇市一般会計予算中「補助金に関する経費」に対する附帯決議可可決
	・イラクへの武力攻撃をただちに終結することを求める決議可決
3	『那覇市議会史　第五巻資料編4　議会の記録　アメリカ統治期（合併後）』発刊
4・1	沖縄県市議会議長会事務局長の職務を、那覇市議会事務局長が兼務

撃と占領に抗議する

4・1 「地球の絆・県民大行動」国道58号線の嘉手納基地フェンス沿いで反戦と平和を訴える

4・26 在沖米海兵隊、米比合同演習に参加するＣＨ46中型ヘリ６機とＫＣ１３０空中給油機一機が、宮古空港に強行着陸（５月22日も給油目的で同機が下地空港に強行着陸）

4・28 県と52市町村などの防災情報や行政情報を交換する通信回線「県総合行政情報通信ネットワーク」開局

4・30 沖縄県重症急性呼吸器症候群（ＳＡＲＳ）行動計画策定

5・15 ５・15平和行進（主催５・15憲法月間運営実行委員会、沖縄平和運動センター）、有事法制廃案を訴え、名護、那覇の３コー

5・1 ブッシュ米大統領、イラク戦闘終結を宣言

5・8 外務省、ＷＨＯが台北を新型肺炎の重度流行地域に指定した

4・1 那覇市と島尻消防清掃組合が、市の可燃ごみと組合の焼却残さを交換する処理委託を契約

4・1 那覇市、市が発注する公共工事について今年度から予定価格の事前公表を導入

4・3 安里高架橋全面開通

4・4 ゆいレール首里駅周辺活性化協議会設立

4・11 古波蔵児童館開館

4・18 市教育委員会、普通学校へ通う障害児への支援のあり方を協議する「特別支援教育ネットワーク会議」発足

4・23 那覇市と那覇中央・那覇東・首里の各郵便局が、市内の不法投棄に関する情報提供業務委託契約を締結

4・ 那覇市と県が、水道災害相互応援協定締結

4・ 首里金城町の地域住民が、ナカンダカリヤマ古墓群の保存を県に求める

5・1 那覇市、「コミュニティいきいきプロジェクト」事業を大道小学校地区でスタート

5・2 那覇市、文部省から正式指定を受け、教科として英語授業を導入、全小学校で実施

5・10 市民と市長が直接対話し、市民参加の街づくり促進を図る対話集会「市民と市長で那

4・14 市民・社社ネット行政視察（～19日）
視察地　長野県、福島県、北海道
調査事項　健康推進行政、行政評価、市町村合併、ごみ減量化・リサイクル問題

4・ 全国市議会議長会の全市を対象にした「市議会の活動に関する実態調査」で、二〇〇一年一月から十二月までの那覇市議会の一般質問者数が延べ１４０人で、全国の市議会の中で最多と発表

ことを受け、渡航延期勧告

5・23 政府、個人情報保護法案成立

5・16 スから出発（3日間）
第三回「日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」（太平洋・島サミット）が万国津梁館で開幕、テロや新型肺炎（SARS）を含む感染症などに各国が連携して対応することを盛り込んだ首脳宣言「沖縄イニシアチブ」を採択（～17日）

5・17 5・15平和と暮らしを守る県民大会（宜野湾市海浜公園）、基地のない沖縄をつくることなどを訴え、有事関連法案の衆院通過に抗議し廃案を求める決議を採択

5・20 県、新型肺炎で台湾政府に不要不急の渡航自粛を要請

5・25 金武町で在沖米海兵隊による女性暴行致傷事件発生

5・29 沖縄労働局と那覇公共職業安定所が、ハ

5・12 覇市を熱く語ろう」開催（パレット市民劇場）
那覇市、新型肺炎（SARS）予防対策本部設置

5・13 那覇市、SARSが収束するまで那覇港への寄航の自粛を、台湾発客船を運航するスタークルーズ社と沖縄側代理店に要請

5・16 那覇市、銘苅庁舎落成式（リースバック方式）

5・16 水鳥保護と湿地保全を推進する拠点として、「漫湖水鳥・湿地センター」オープン（環境省・県・那覇市・豊見城市）

5・19 那覇市、壺川庁舎の市歴史資料室から、沖縄戦当時の銃砲弾約400発の放置が発見され、社会問題となる

5・20 那覇市制施行八二周年記念式典。市政功労者として東江芳隆、安座間弘、大城勝夫、大田朝美、嘉数榮吉、嘉数進、我那覇生隆、国吉真徳、崎間晃、座覇政為、城間茂松、瀬良垣武安、唐真弘安、渡嘉敷唯厚、仲村善信、福原千代子、山口悦子を表彰

5・20 翁長市長、ロシアのサンクトペテルブルクの建都三百年祭に出席のため出発

5・23 第一回「那覇市・南風原町・南部離島村合併協議会」で、二〇〇五年三月に新市が発足することを想定した計画案に合意

5・30 那覇市、「ごみゼロの日大作戦inなは20

5・14 五月臨時会（一日間）
・重症急性呼吸器症候群SARS対策の強化を求める意見書可決

5・15 建設常任委員会、沖縄西海岸道路建設に伴う松山線拡幅計画変更についての陳情を受け、市道久米若狭線、臨港道路空港線―県道那覇空港線の建設現場を視察

5・26 公明党行政視察（～30日）
視察地　大阪府、長野県、埼玉県、東京都
調査事項　学校におけるバリアフリー対策、高齢者健康福祉対策、障害児社会適応訓練事業、介護保険料軽減制

6・7	日韓首脳会談（小泉首相と韓国の盧大統領が迎賓館で会談し、北朝鮮の核保有を容認せず連携して平和的解決を目指す決意を明記した共同声明を発表）	
6・13	有事関連三法（武力攻撃事態法、改正安全保障会議設置法、改正自衛隊法）施行	
6・6	ローワーク早期就職支援センター開所	
6・6	有事関連法の強行採決に抗議する県民集会が県民広場で開催（主催・沖縄平和運動センター）	
6・6	やんばる訴訟判決、本島北部で実施された林道工事や土地改良事業は手続きが違法だとし、大田前知事に林道事業で約3億円農地改良で約2700万円の支払いを命じる	
6・12	県魚業共同組合連合会が、二〇〇二年度決算の5億円大幅赤字問題で前島の水産会館で抗議集会	
6・17	在沖米海兵隊上等兵による暴行致傷事件の緊急抗議集会（主催・沖縄平和運動センター、北部地区）、金武町のキャンプ・ハンセン第一ゲート前で開催	
6・2	03」キャンペーンを実施	
6・3	那覇市、銘苅庁舎に「新都心市民サービスセンター」開設	
6・3	那覇市、子どもにかかわる行政情報を市民の視点で整理した子育て支援サイト「すくすくねっとなは」を開設	
6・8	NTTドコモ九州が那覇市宇栄原南土地区画整理事業地内で進めている携帯電話の中継基地局建設に対し、周辺住民が工事の中断を訴える	
6・13	ゆいレール小禄駅・赤嶺駅周辺活性化協議会設立	
6・19	那覇市、海洋生物学者で環境教育コンサルタントのジャック・モイヤー氏を講師に招き、パレット市民劇場で講演会を開催	
6・23	市教育委員会、北海道・小清水町教育委員会と青年友好提携締結	
6・24	那覇市、日米地位協定改定の早期実現を訴え、市役所本庁舎に「日米地位協定の改正を早期に実現させよう」と書いた懸垂幕を掲げる	
6・26	沖縄都市モノレール旭橋駅周辺の再開発事業（4・5ヘクタール）を含む同駅東地域10・5ヘクタールの都市再生緊急整備地域指定を政府が決定	
6・26	那覇市IT創造館開所式	
6・3	度等	
6・3	建設常任委員会、沖縄都市モノレールに試乗、首里駅から那覇空港駅までの全線を視察	
6・4	六月定例会（～24日）	
6・16	・那覇市公平委員会委員の選任同意（安次富哲雄）	
	・人権擁護委員候補者の推薦同意（岸本孝一、黒島義久、新城伸子、砂辺長吉、玉城芳信、土屋實幸、花城景俊、比屋定理英）	
6・19	第七九回全国市議会議長会定期総会、議員在職25年以上で唐真弘安、15年以上で久高友弘、10年以上で大城春吉、崎山嗣幸を表彰	
6・20	建設常任委員会、NTTドコモ九州の携帯電話基地局建設地（宇栄原）現場を調査	
6・24	・日米地位協定改定の早期実現に関する意見書可決	
	・三位一体の改革の実現に関する意見書可決	
	・義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書可決	
	・労働者の雇用、失業、中小企業対策の強化を求める意見書可決	
	・携帯電話基地局鉄塔新設工事に関する要請決議可決	

7・20 自民党本部、衆議院選沖縄一区の下地幹郎を党公認とせず、公明党の白保台一の推薦を決定

7・30 日米合同委員会、米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の浦添ふ頭地区移転について、位置と形状（逆L字型）で正式合意

8・1 イラク復興支援特別措置法施行

7・3 南部広域市町村圏事務組合、「南部広域圏の二十一世紀ビジョンを描く」と題し、那覇市の自治会館で講演とシンポジュウムを開催

7・20 ペリー来航一五〇周年記念「アメリカンフェスタとまりん」（主催・ペリー来航一五〇周年記念事業実行委員会）が、とまり緑地で開催（～21日）

6・ 那覇市、市町村合併町内検討委員会設置

6・ 那覇市と南風原町が、最終処分場およびし尿・浄化汚泥処理施設の建設に向けての覚書締結

7・1 国土交通省、国際通りおよび周辺地区をトランジットモールに登録

7・5 沖縄都市モノレールの活用方策を考える「ゆいレールシンポジュウム」（主催・沖縄総合事務局、県、那覇市、沖縄都市モノレール）

7・5 那覇市、三原地区ペット動物等の正しい飼い方モデル地区事業が始まり、同区の松川公園でモデル地区宣言セレモニーを開催

7・25 那覇市台湾観光支援訪問団（団長・翁長市長）25人が、新型肺炎で世界保健機関（WHO）の流行地域指定が解除された台湾の支援と交流促進のため出発（～27日）

7・26 空き店舗を利用した若手起業家による実験店舗「eggs＋」（エッグス・プラス）が国際通りで開店

7・28 那覇市、市町村合併を考える住民懇談会（久茂地公民館）

8・8 公明党県本部女性局が、那覇市立病院に女性専門外来設置を翁長市長に要請

8・8 北明治橋開通（全長^{メートル}、総事業費約7億2000万円）

8・10 沖縄都市モノレール（ゆいレール）開業

6・30 自民クラブ行政視察（～7月4日）
視察地　北海道、東京都
調査事項　生涯学習センター、北方領問題、ウォーターフロント開発、特区構想・三位一体改革等

7・1 公明党行政視察（～4日）
派遣議員　糸数昌洋、上原章
視察地　東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県
調査事項　フィルムコミッション事業

7・13 市民の会行政視察（～19日）
視察地　ハワイ・ホノルル、オアフ島
調査事項　IT戦略、交通システム、FC（フィルムコミッション）等

7・14 日本共産党行政視察（～18日）
視察地　秋田県、宮城県、福島県、長野県
調査事項　住基ネット、学校二学期制、30人学級編成等

7・22 洲鎌忠が自民クラブ脱会、金城徹、高良幸勇が市民の会を脱会し、清々会結成

7・31 与儀清春が自民クラブを脱会、知念博が市民の会脱会し、ビジョン・ユイ結成

8・4 清々会とビジョン・ユイが合同し、清政クラブ結成

8・8 県市議会議長会、日米地位協定の抜本的見直しを求める議案を九州市議会議長会に提出することを全会一致で可決

8・25　住民基本台帳ネットワークシステム、第二次稼働開始

那覇都市モノレール開通　8月10日

8・13　米軍嘉手納基地内で、F15戦闘機照明弾落下事故発生

8・21　県都市モノレール建設促進協議会が、県都市モノレール延伸・利用促進協議会に名称変更

8・31　沖縄市池原の資材置き場で、航空自衛隊那覇基地所属自衛隊員の爆死事故発生

9・2　沖縄市の爆発事故で死亡した那覇市の自衛隊員の自宅から、米軍の対戦車ロケット弾2発とM16自動小銃1丁、実弾約500発発見（5日別の借家からロケット弾2発見つかる）

9・10　台風14号（最大瞬間86・6メートル）、宮古島を直撃、被害（全長12・9キロ、総事業費1128億円）

8・15　那覇市とサンビセンテ市の姉妹都市提携二五周年とブラジル・アルゼンチン移住九五周年を祝う南米訪問団（団長・翁長市長）30人が出発（～26日）

8・15　首里当蔵町の伊江殿内庭園整備検討委員会発足

8・16　那覇市NPO講座「コミュニティセクターへの参加・世直し市民企業論」（主催・那覇市NPO活動支援センター）、沖縄国際大学で開催（～17日）

8・29　沖縄都市モノレール旭橋駅周辺再開発事業の主体となる旭橋駅周辺再開発株式会社発足

8・29　琉球水難救済会（会長・翁長市長）、糸満の南浜漁港で那覇爬龍船推進式を行い、爬龍船2隻を那覇爬龍船振興会に贈呈

9・2　神原小学校で学校給食の民間委託スタート

9・3　山川一郎助役、自衛隊員爆死事故で同隊員が所属する航空自衛隊那覇基地を訪れ、第八三航空隊司令部監理部長に対し、隊員の徹底した綱紀粛正と事件の早期解明を要請

9・4　那覇市社会福祉協議会ボランティアサロン開所

9・12　那覇新都心通り会（新心会）発足

9・18　那覇市、沖縄芝居支援事業スタート

8・13　八月臨時会（一日間）
・常任委員会委員の選任（各11人）
総務委員会　◎翁長俊英　○渡久地修
建設委員会　◎与儀清春　○上原章
教育福祉委員会　◎島田正博　○宮里光雄
厚生経済委員会　◎屋良栄作　○我如古一郎
・議会運営委員会委員の選任（13人）
◎宮國恵徳　○比嘉京子

8・15　那覇市・サンビセンテ市姉妹都市提携二五周年及びアルゼンチン・ブラジル移住九五周年で、我那覇議長、高里良樹、比嘉京子を派遣（～26日）。22日我那覇議長と翁長市長に名誉市民称号贈呈

9・2　インターンシップ生受け入れ、沖縄国際大学研修生2人（～24日）

9・3　九月定例会（～24日）

9・4　議会運営委員会、沖縄市で爆死した自衛隊員の那覇市内にある自宅アパートを視察

9・8　・市民の生命と財産を守るため爆発事故の真相究明と再発防止を求める意見書可決
・市民の生命と財産を守るため爆発事故の真相究明と再発防止を求める抗議決議可決

9・16　・那覇市教育委員会委員の任命同意（吉田

9・24	民主党と自由党が合併に調印、新民主党発足		
10・1	身体障害者補助犬法施行		
10・10	衆議院解散		
10・24	政府、地域再生本部設置		
9・16	総額約162億円県、台風14号災害復旧対策本部設置		
10・28	全国都道府県議会議長会定例総会が那覇市で開かれ、日米地位協定の見直しに関する決議案が、初めて単独案として審議され、全会一致で可		
9・25	那覇市、第一回「市長と語ろう！『市町村合併』住民懇談会」が5地区で実施（25日石嶺公民館、30日仲井真小学校、10月1日久茂地公民館、6日中央公民館、15日小禄支所）		
9・29	「那覇・福州児童生徒交流祭」で福州市の児童20人が来覇（～10月2日）		
10・1	那覇市、環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」認証取得授与式（県内自治体で初）		
10・1	二〇〇三年度グッドデザイン賞の「商品デザイン部門」で沖縄都市モノレールの車両、「建築・環境デザイン部門」で首里石嶺町の県総合福祉センターが受賞		
10・3	那覇市、台風14号で被災した宮古島救援金を宮古市町村会へ寄付		
10・8	第九三回九州市長会総会（那覇市、～10日）、国に対し日米地位協定の抜本的見直しを求める決議を全会一致で可決		
10・11	第二牧志公設市場跡地で「那覇・観光闘牛大会」（那覇市で38年ぶり、主催・那覇市、屋慶名闘牛組合）		
10・11	那覇市沿岸漁協補償問題で、漁業実態に疑いのある組合員が約半数含まれており、漁業補償金を過剰に受けていると指摘され、問題化		
10・11	市教育委員会、那覇市世界遺産教育普及事業の一環として、組踊「執心鐘入」を壺屋焼物博物館で公演		
9・24		久子） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（鈴木啓子） ・安定した公的年金制度の確立を求める意見書可決 ・台風14号被災地宮古群島への支援を求める要請決議可決	

11・9	衆議院選挙、沖縄県区から嘉数知賢・白保台一・照屋寛徳・西銘恒三郎、比例区から赤嶺政賢・東門美津子・仲村正治当選
11・19	第二次小泉内閣成立
10・31	決
	南部広域市町村圏事務組合、南部振興会、南部市町村会の三団体が事務局統合の覚書を締結
11・11	琉球新報創刊一二〇周年記念「グローバリゼーション・フォーラム２００３」が那覇市民会館で開幕（共催・国際社会経済研究所、ゴルバチョフ財団）
10・22	翁長市長と城間俊安南風原町長が、南風原町新川に建設中の新ごみ処理施設建設現場を視察
10・24	那覇市消防庁舎竣工祭と落成祝賀会
10・	市教育委員会、民間委託が適正に行われているかを検証する検証委員会を設置
11・5	奥武山運動公園スポーツ施設整備基本構想・基本計画検討委員会発足
11・9	屋上緑化をテーマにまちづくりの方向性を考える「屋上緑化まちづくりシンポジュウム」（主催・那覇市、共催・沖縄タイムス）
11・11	那覇市、「グローバリゼーション・フォーマル２００３」に参加したゴルバチョフ元ソ連大統領、マハティール前マレーシア首相らを招き、識名園で歓迎レセプション
11・12	那覇市、ゴルバチョフ氏の那覇市来訪記念碑を市役所本庁中庭に設置、除幕式
11・14	那覇市・南風原町・南部離島村任意協議会解散
11・17	那覇市立病院が、第三者機関・日本医療機能評価機構の病院機能評価の認定受ける
11・21	那覇市、「跳びだせ！市長室」が壺川のポプラ保育園で開かれ、子育て支援や子どもの安全面に関し議論
11・23	ペリー来航一五〇周年を記念、オペラ「ペリー来航」上演（主催・同協会、共催・那覇市）
11・3	安里安明元議員、旭日双光章受章
11・6	九州市議会事務局長会、那覇市で開催（～7日）
11・18	十一月臨時会（～20日）
12・2	安慶田光男、狩俣信子、前田政明が議員辞職

12・9 閣議、イラク復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画を決定

12・14 県議会議員補欠選挙、那覇市から安慶田光男、狩俣信子当選

12・13 第一回那覇市沖縄芝居支援事業、劇団舞台と劇団花壇の時代明朗歌劇「楽しき朝」、時代人情劇「昔子守歌」を、市が特別料金で公演（～14日）

12・3 十二月定例会（～22日）

12・8 市民・社社ネットの代表質問で、政府が準備を進めるイラクへの自衛隊派遣について、翁長市長は「議論不十分で国民のコンセンサスが得られていない。派遣については否定的にならざるを得ない」と答弁

・人権擁護委員候補者の推薦（喜納兼功、島袋秀勝、平良菊、高良ミチ子、比嘉由美子、宮里玲子）

12・15 ・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（崎山嗣幸）

・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（渡久地修）

・那覇港管理事務組合議会議員の選挙（亀島賢優）

12・17 県議会十二月定例議会、野党県議が共同提案したイラクへの自衛隊派遣に反対する意見書案を否決

12・21 首里地区小中学校ＰＴＡ連絡協議会の呼び掛けで「子どもたちを守り育てる首里地域緊急集会」を開き、防犯パトロールの推進などを盛り込んだ「子どもたちを守り育てる地域宣言」を採択

12・22 ・戦闘状態にあると言われているイラクへの自衛隊派遣は行わないよう求める意見書可決

・工事請負契約について〔繁多川・真地・識名地区公民館・図書館（仮称）新築工事（建築）〕に対する附帯決議可決

・那覇市首里の県道29号（通称・龍潭線）の道路拡張工事で、県立博物館の石垣を動かさずに、歩道を石垣の内側に設ける設計は景観上おかしいとして、首里地区の関係者が翁長市長に、石垣の博物館側への移動を陳情、議会の最終本会議で採決（共産党退席）

12・26 イラク復興支援に自衛隊先遣隊派遣

12・26 航空自衛隊先発隊第一陣（40人）イラクへ向け出発

12・26 市民団体・労組が、自衛隊のイラク派遣に反対し、県内各地で抗議集会

12・26 県旧軍飛行場地主会連合会発足

この年

・地方自治法の一部改正公布（民間事業者も施設管理者の対象となる）

二〇〇四年（平成十六年）

1・16 陸上自衛隊先発隊30人が、イラクへ向け出発

1・17 共産党第53回党大会で、天皇制の事実上容認するなどを盛り込んだ新綱領を決議

2・9 改正外為法成立（日本単独で北朝鮮への経済制裁を可能にする）

3・2 韓国、日本統治時代の対日協力者を糾弾する親日・反民族行為真相究明特別法可決

1・14 政府と県・宜野湾市で、普天間飛行場跡地利用検討委員会発足

1・18 国立劇場おきなわ開場（浦添市）

1・20 自衛隊のイラク派遣を許さない県民大会

2・7 金武町キャンプ・ハンセン内で、実弾射撃訓練による原野火災（～8日）

2・19 在沖米軍、約300人をイラクへ派遣開始

1・22 宇栄原小学校で、翁長市長や仲田教育長、市議会議員ら37人を招き招待給食会を実施

2・3 東町の西消防署にあった指令室の機能を銘苅新消防庁舎に移転。10日消防緊急通信指令システムが本格稼働

2・10 那覇市と南風原町が、し尿・浄化槽汚泥処理施設の共同建設を断念することを「第三回一般廃棄物共同処理協議会」（会長・伊藝美智子那覇市助役）で確認

2・24 翁長市長、平成十六年度施政方針で「市政運営に対し、市民一人ひとりがまちづくりに主体的に関わっていく中で、市政への市民参加というものが、大きな流れとなって進んでいくものと確信している。市役所はそれに応えることのできる機能を構築していくことが求められている」と述べる

3・1 市役所本庁4階に、市民の自宅や職場の屋上緑化のモデル庭園オープン

3・10 那覇市から座間味村への応援給水式が泊港で行われ、この日20㌧、水事情が好転する

2・12 第三七回南九州市議会議長会総会で8項目の要望等が議決されたのを受け、我那覇生隆議長は沖縄関連の日米地位協定の抜本的見直しについて、不発弾処理に関する要請についての2項目を防衛施設庁、法務省、外務省、県関係国会議員へ要望

2・24 二月定例会（～3月23日）
・地方交付税の削減に反対する意見書可決（県内市町村で初）

3・5 市長公用車の運転業務委託契約をめぐり、空転、延会

3・8 議会運営委員会、副委員長の選任（玉城彰）

3・9 ・那覇市教育委員会委員の任命同意（仲村渠良雄）

3・14 ロシア大統領にプーチン再選

3・24 尖閣諸島魚釣島に、中国の活動家7人が上陸し逮捕。26日強制送還

4・1 国・地方財政の三位一体改革実施

3・11 まで毎日40トンを送水
第一回「那覇市こころの作業所フェスタ」開催

3・27 那覇市、海洋投棄していたし尿の受け入れで、倉浜衛生施設組合（管理者・仲宗根正和沖縄市長）と同組合のし尿処理施設がある宜野湾市伊佐の自治会（会長・座喜味好子）で受け入れ協定書締結

3・30 崇元寺橋開通式

4・1 那覇市機構改革。企画調整室と行政経営室を統合し、経営企画室を新設。経済観光部労働農水課内に雇用対策室を新設。保護第一課と第二課を統合し保護課とする。新最終処分場建設準備室を廃止し那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合に業務を移転

3・12 ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（前原正治）
・那覇市固定資産評価員の選任同意（嘉手納良三）
教育福祉常任委員会、次年度予算の改築費がゼロ査定となっている市立城東小学校の老朽校舎の現場を視察。17日建築のための予算措置を求める決議案を本会議に提出するよう、市長に要請することを決める

3・23 ・平成十六年度一般会計予算1015億7100万円（4月1日から配置予定だった警察官に係る人件費の一部を減額する修正案賛成多数で可決）
・那覇市下水道事業基金条例制定可決
・那覇市ぶんかテンブス館条例制定賛成多数で可決
・那覇市環境基本条例制定可決
・市営住宅の建替え等の促進を求める決議可決
・城東小学校校舎改築のため早急なる予算措置についての要請決議可決

3・『那覇市議会史　第4巻　新聞にみる議会　アメリカ統治期（合併後）』発刊

4・1 議会事務局局長に島袋庄一就任

4・1　那覇市、パブリック・コメント（市民意見）制度試験的に実施（来年度本格導入）

4・1　市教育委員会、不登校の解消に専門的に取り組む「やる気・元気サポート室」開設

4・1　那覇市、行政文書や申請文書等を電子化し、業務の簡素化・効率化や情報の共有化を図る文書管理・庶務管理システムを導入

4・5　翁長市長、「環境保全を北と南から全国へ発信していこう」と記した札幌市長へのメッセージを「ＭＵＫＵ」の日本縦断者に伝達

4・7　福岡地裁、小泉首相の靖国参拝は違法と判決

4・22　那覇市、国の三位一体改革に伴う厳しい財政状況を打開し、自律的な行政運営を進めるため、「緊急行財政改革推進チーム」設置

4・29　金武町のキャンプハンセン内で建設が進められている新通信施設（象のオリ）完成

5・1　ドイツ生まれのおしゃれな自転車タクシー「ベロタクシー」がお目見え、国際通り周辺市街地を運行

5・4　北朝鮮の拉致問題をめぐる日朝政府間協議会再開

5・10　尖閣諸島魚釣島北西20キロの日本領海内で、中国漁船が違法操業、警戒中の海上保安本部巡視船と接触事故

5・14　五月臨時会（～17日）

5・16　普天間飛行場の早期返還を求め、普天間基地包囲行動

5・19　新市町村合併特例法など合併関連3法成立

5・20　台湾総統に、陳水扁就任

5・20　那覇市制施行八三周年記念式典。市政功労者として赤嶺幸信、新垣清、亀島賢優、佐久本政彦、高良一雄、仲田節、仲村正治、松茂良興辰、宮里朝光、山里昌幸を表彰

5・21　裁判員法成立（重大事件審理に国民が参

5・24　翁長市長と渡嘉敷村長が、合併協議会の設置について意見表明

5・25　第八〇回全国市議会議長会定期総会、議員在職30年以上で当真嗣州、15年以上で前田政明、10以上で洲鎌忠、玉城仁章を表彰

5・28　壺屋のやちむん通り、「土木学会デザイン賞２００３」で優秀賞受賞

5・28　上原章、高里良樹、當間盛夫、比嘉京子が

5・　市内4地域で、渡嘉敷村・座間味村との合併の可能性について考える、住民説明会を開催

4・14　厚生経済常任委員会、那覇市の観光に関する事務調査で、那覇市観光ホテル旅館事業協同組合関係者と意見交換（～15日）

5・17　・那覇港港湾区域内の公有水面埋立てに関する意見について同意（那覇港管理組合管理者が約2万7052平方メートルを埋立て、新焼却炉及び溶融路の最終処分場に利用）

	6・2	加） 日本道路公団など道路四公団の民営化法成立
	6・5	年金制度改革関連法成立
6・28		イラク、暫定政府発足
6・28		イラクの自衛隊（約600人）が、初めて多国籍軍に参加

	6・6	県議会議員選挙、那覇市から糸洲朝則、上原章、浦崎唯昭、狩俣信子、具志孝助、国場幸之助、平良長政、當間盛夫、比嘉京子、外間久子、前田政明当選
6・28		第一〇回国際サンゴ礁シンポジュウム開幕（沖縄コンベンションセンター）

5・		この頃から、那覇市の下水道点検員や市指定業者を装い、料金を徴収する詐欺まがいが横行
	6・16	渡嘉敷村議会、那覇市との法定合併協議会設置案を否決（那覇市・渡嘉敷村の合併特例法期限内の合併が事実上消滅）
	6・24	當銘芳二収入役退任
	6・25	助役に當銘芳二就任
	6・25	収入役に名嘉元甚勝就任
	6・28	市教育委員会、那覇市健康教育充実検討委員会発足
6・		真嘉比遊水地多目的広場オープン（安里川流域の洪水や水害を防ぐための施設）
	7・6	那覇市、市の発注にかかる県産品使用に具体的に取り組むため、庁内県産品奨励・市内業者育成促進協議会設置（会長・伊藝助役）
7・8		那覇市の将来像について考える「那覇市長と語ろう明るい未来！」フォーラム（パレットくもじ）

	6・9	県議会議員選挙の立候補届け出に伴い、議員失職
	6・18	六月定例会（～29日） ・那覇市・渡嘉敷村合併協議会の設置を撤回
	6・22	・那覇市助役の選任同意（當銘芳二） ・那覇市収入役の選任同意（名嘉元甚勝）
	6・24	建設常任委員会、那覇市真嘉比遊水地多目的広場条例の制定に向けて、遊水地を視察
	6・29	建設常任委員会、副委員長の選任（喜舎場盛三） ・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（玉城仁章） ・農業委員会委員の推薦（中村昌樹） ・那覇市真嘉比遊水池多目的広場条例制定可決
	7・19	・安全なまちづくりに向けて「ちゅらさん運動」の推進と「5つのかける運動」の励行に関する決議可決 ・城南小学校の耐力度調査及び校舎改築の早急なる予算措置に関する要請決議可決 建設常任委員会行政視察（～23日） 視察地　仙台市、盛岡市、八戸市、青森市 調査事項　百年の杜づくり事業推進、仙台駅周辺地区交通バリアフリー道路特定事業、もりおか夢百年シンクタンク事業、盛岡南地区都市再開発整

7・11	参議院選挙、沖縄県区から糸数慶子、比例区から喜納昌吉当選		
7・12	市教育委員会、不登校児をサポートする「きら星学舎」を寄宮に開設		
7・28	沖縄都市モノレール赤嶺駅で、日本最南端の駅のモニュメント除幕式		
7・	二〇〇〇年度会計（市水道部、市立病院除く）発注業者への支出額のうち、市内業者の占める割合が86・9％に上ることが、市商工振興課の調査結果で分かる		
8・1	那覇市、屋上緑化助成金交付制度の対象地区を市内全域に拡大		
8・6	天久公園の中核となる「中央広場」開園（全6ヘクタール、その中の多目的広場地下と管理棟地下に防災設備を設置、飲料水・食糧・備蓄事業新エネルギー等地域集中実証研究、八戸市水の流れを電気で返すプロジェクト、市営バス、都市計画区域外保全対策事業、青森駅前第二地区第一種市街地開発	7・26	総務常任委員会行政視察（～30日） 視察地　金沢市、富山市、川崎市、中央区 調査事項　行財政改革、防災対策、パブリックコメント制度、国際交流、事務事業評価制度・IT推進計画
7・26	教育福祉常任委員会行政視察（～30日） 視察地　秋田市、山形市、宇都宮市、武蔵野市 調査事項　中高一貫教育及び「郷土学」「表現科」、在宅介護サポート事業、少人数学級、市総合学習センター、二学期制、食育の取り組み	8・12	厚生経済常任委員会行政視察（～30日） 視察地　帯広市、ニセコ町、小樽市、新宿区、豊島市 調査事項　屋台ネット事業、まちづくりの「憲法」の制定、観光行政、商店街振興策 南米ボリビア移住地入植五〇周年記念式典に、我那覇議長が親善訪問（～21日）
8・18	八月臨時会（一日間）		

9・17	国民保護法施行（武力攻撃、大規模テロでの国・自治体の役割決定。避難・救援に公共機関１６０選定）
9・19	中国、総書記国家主席に胡錦濤就任
9・27	沖縄担当相に小池百合子就任

8・13	米海兵隊所属のＣＨ53大型輸送ヘリコプターが、宜野湾市の沖縄国際大学構内に墜落、炎上
9・9	那覇防衛施設局、米軍普天間飛行場の代替施設に向け、辺野古沖でボーリング調査実施
9・13	沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める宜野湾市民大会（3万人参加）
10・4	沖縄近海の訓練空域で、米軍Ｆ15戦闘機

8・6	生活用品の備蓄用倉庫も設置） 牧志第二公設場跡地の活用策を周辺商店街の店主住民で話し合う意見執行交換会（なは商人塾）
8・8	金武町の米軍キャンプ・ハンセン内で進められている都市型戦闘訓練施設の建設中止を求める集会が、県民広場で開かれ、国際通りをデモ行進
8・11	那覇市、三位一体改革緊急対応ビジョンと三位一体改革緊急プラン骨子の策定を発表
9・1	那覇市、市民の飼い犬や飼い猫の不妊去勢手術にかかる費用の一部助成制度を導入（県内市町村で初）
9・27	那覇市、国土交通省外郭団体が主催する第二四回緑の都市賞の都市緑化基金会長賞受賞
9・27	那覇葬祭安謝火葬場が、撤去費用や従業員への退職金など計５億３６００万円の損害賠償を求め、県と那覇市を提訴

8・	・民間地域への米軍ヘリコプター墜落事故に関する意見書可決 ・民間地域への米軍ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議可決 厚生経済常任委員会、経済観光行政に関する事務調査で、平和通り商店街振興組合、国際通り商店街振興組合、栄町市場商店街組合の関係者と意見交換
9・1	九月定例会（～21日）
9・1	インターンシップ生受け入れ（沖縄国際大学の山川竜、前里修彦）（～22日）
9・14	・那覇市公平委員会委員の選任同意（屋良宣正） ・那覇市固定資産評価審査委員会委員の選任同意（屋宜強）
9・21	・那覇市ＮＰＯ活動支援センター条例制定可決 ・那覇市道路位置指定の基準の特例に関する条例制定可決 ・那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定を賛成多数で同意 ・沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する要請決議可決 ・非行傾向不登校のゼロ実現を図るための予算措置に関する附帯決議可決
10・16	那覇市・宮崎県日南市姉妹都市提携三五周

	11・2	米大統領に、ブッシュ再選
	10・7	が接触事故 自民党県連、下地幹郎前衆議院議員の除名処分を決定
	10・22	第二回沖縄平和賞、国際医療援助団体（ＡＭＤＡ）に授与
	11・10	国籍不明潜水艦が先島諸島海域の領海内を航行、大野防衛庁長官が海上警備行動を発令
10・10	「那覇十・十空襲六〇周年市民の集い」を小禄のがじゃんびら公園で開催	
10・	那覇市伝統工芸館、小禄当間から国際通りの「てんぶす那覇」の2階へ移転	
11・9	那覇市ぶんかテンブス館開館（地下1階、地上5階建て、建設費約15億6000万円）	
11・14	市長選挙、翁長雄志再選	
11・14	市議会議員補欠選挙（定数8） 上里直司、大城朝助、喜納信也、島尻安伊子、瀬長清、平良正邦、高里良樹、比嘉憲次郎当選	
11・29	那覇市・南風原町ごみ処理施設建設汚職事件発生し、市議会議員が逮捕される	
12・1	那覇市、職員の定年・勧奨退職時における特別昇給（わたり）を廃止	
10・20	高里副議長、那覇市長選挙出馬のため議員を辞職	
11・17	大城朝助、日本共産党へ加入	
11・22	玉城彰、島尻安伊子、上里直司が民主クラブ結成	
11・22	瀬長清、市民の会へ加入	
11・22	比嘉憲次郎、平良正邦が市民・社社ネットへ加入	
11・22	喜納信也、清政クラブへ加入	
11・24	大城春吉、清政クラブへ加入	
11・24	高里良樹、市民の会へ加入	
11・24	この日現在で市議会内会派構成は市民の会11、清政クラブ7、市民・社社ネット6、公明党6、日本共産党6、自民クラブ4、民主クラブ3。与野党比は25対19	
12・1	議会事務局、那覇市・南風原町ごみ施設処理施設建設汚職事件で家宅捜	
12・1	十二月定例会（～20日） ・副議長選挙（久高友弘）	
12・9	市民・社社ネット、社社クラブに名称変更	
12・9	議会運営委員会、副委員長の選任（糸数昌洋）	
	年親善訪問団として、我那覇議長、喜舎場盛三、玉城彰を派遣（～18日）	

12・26 スマトラ沖大地震、マグニチュード9・1（死者・不明者約22万人）

この年
・平成の大合併本格化
・日本を含むアジア各国で鳥インフルエンザが流行
・イラク戦争に絡む爆弾テロが世界で相次ぐ

この年
・おれおれ（振り込め）詐欺事件多発
・台風が15個接近し年間の最多記録を更新（県全体で約68億円の被害）

12・13 ・人権擁護委員候補者の推薦（芦原栄喜、新垣誠毅、伊野前喜美子、大屋純子、米須初子、宮里絹子、比屋定喜代子）
・平成十七年度地方交付税所要総額確保に関する意見書可決

12・20 ・那覇市行財政改革対策特別委員会の設置（13人）◎永山盛廣　○知念博
・那覇市行政手続きにおける情報通信の技術の利用に関する条例制定可決
・那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（わたり）可決
・那覇市水道事業及び下水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定可決
・那覇市ＮＰＯ活動支援センターの指定管理者の指定同意
・大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書可決
・高齢者虐待防止法の制定を求める意見書可決
・郵政三事業改革に対する意見書可決

12・22 中村昌樹議員辞職

二〇〇五年（平成十七年）

1・26 沖縄市や勝連町などの市町村と県関係部署で構成する中城湾港行政連絡会発足

1・28 沖縄地裁、沖縄靖国

1・13 翁長市長、友好都市・福州市より栄誉市民賞受賞

1・20 市教育委員会と琉大教育学部は、教育研究で連携・協力に関する協定「ＮＡＨＡＥネット」調印

訴訟で、憲法判断に全く踏み込まず、原告の請求を棄却

2・8 イスラエル・パレスチナ首脳会談で、停戦宣言

2・10 北朝鮮、核兵器保有を公式宣言

2・16 地球温暖化防止のための京都議定書発効

2・1 憲法九条の理念を守ろうと、ネットワーク九条の会沖縄を結成

2・17 新嘉手納爆音訴訟判決で、健康被害を認めず、飛行差し止めも棄却、精神的被害として、国に28億円の損害賠償を命じる。24日控訴

1・ 独立行政法人都市再生機構が進めてきた新都心地区土地区画整理事業の換地処分（214ヘクタール）が完了。事業費は約1110億円、地権者は3467人

2・10 那覇市、沖縄ディーエフエス（株）と道路ボランティア管理協定締結

2・17 那覇港管理組合会議二月定例会で、二〇〇五年度予算案を審議し、臨港道路建設に伴う埋め立て費用の一部について、「浦添市が主体になるべきで、負担は受け入れられない」と、那覇市が負担金の拠出を拒否していることが明らかになる

2・18 翁長市長ら市幹部が、「立ち向かう那覇市の行財政運営市民説明会」と題し、行財政改革の取り組みと平成十七年度予算案について、市民説明会を開催（パレット市民劇場）

2・19 那覇市、不登校ゼロを目指そうと、「教育長と保護者による不登校を考えるフォーラム」開催

2・22 翁長市長、平成十七年度施政方針で「現在、公共団体を取り巻く環境は厳しいものがあるが、このような〝ピンチ〟の時こそ〝チャンス〟に変えるという発想を持ち、前向きに捉えていくことが大切、市民と市役所が連携して市民参加のまちづくりができるよう情報を共有していく必要がある。行政運営の手法を行政主導型から市民協働型に転換していく」と述べる

2・1 那覇・南風原町ごみ施設汚職事件で、贈収賄容疑で逮捕された那覇市議会議員や南風原町議会議員が所属する那覇市議会、南風原町議会を家宅捜索

3・14	中国、反国家分裂法成立（台湾の独立阻止を目的とする）	
3・16	島根県議会の「竹島の日」条例制定可決により、韓国で反日ムード高まり、日本大使館は厳戒態勢	
3・10	稲嶺知事、在沖米軍基地の負担軽減で、訪米要請へ出発	
3・16	伊良部町議会、下地島空港への自衛隊駐留を要請する決議を1票差で可決。25日撤回（基地に頼らない自立を選択）	
2・23	「跳びだせ！市長室」が、「次世代を担う子どもたちが健やかに成長するために今！大人は何をすべきか」をテーマに意見交換（沖縄なはこども劇場）	
3・10	翁長市長が稲嶺知事に同行し、在沖米軍基地の負担軽減で、訪米要請へ出発	
3・24	「知的しょうがいネットワークそうせい」が末吉消防跡に開所（県内初）	
3・30	那覇市男女共同参画推進条例施行	
3・31	三位一体改革に伴う行財政改革に伴う財政事情の悪化で、復帰の年に開設した東京事	
2・22	二月定例会（～3月24日）	
2・22	・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（比嘉憲次郎）	
3・1	仲本嘉公議員辞職	
3・8	・那覇市助役の選任同意（伊藝美智子） ・那覇市監査委員の選任同意（長嶺紀雄）	
3・23	・平成十七年度那覇市予算総額1910億9452万円（一般会計予算902億4000万円） ・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（喜舎場盛三） ・農業委員会委員補充の推薦（崎山嗣幸） ・那覇市議会議員定数条例の一部を改正する条例（定数削減案）賛成少数で否決 ・那覇市男女共同参画推進条例制定に関する附帯決議賛成多数で原案可決 ・那覇市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例制定可決 ・那覇市男女共同参画推進条例制定可決 ・那覇市中心市街地にぎわい広場条例制定可決 ・那覇市農業委員会の委員の定数等に関する条例制定可決 ・那覇市上下水道事業審議会条例制定可決 ・那覇市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定可決（月額・議長は1万円、その他議員は8000円の削減。議長69万6000円、副議長62	

4・1	個人情報保護法施行	
4・9	中国、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り反対、歴史教科書への不満を訴え、北京で1万人規模の反日デモ、10日広州と深圳で3万人規模の反日デモ、さらに各地へ波及	
4・1	具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し、「うるま市」誕生	
4・2	イラクへ派遣されていた米海兵隊１７００人が帰還	
4・4	金武町のキャンプ・ハンセン内で、不発弾処理による原野火災（～6日）	
4・10	米州開発銀行（ＩＤＢ）年次総会が沖縄コンベンションセンターで開幕（～12日）	
3・	務所廃止	
3・	地球環境の改善・エネルギー問題への対応策として「新エネルギービジョン」の導入を推進することを目的に、「那覇市新地域エネルギービジョン」策定	
3・	那覇市、健康づくり計画を策定し、小中学校敷地は完全禁煙を盛り込む	
4・1	行財政改革の一環として、市の政策調整監を廃止	
4・1	助役に伊藝美智子就任（2期目）	
4・1	水道事業部門と下水道事業部門を統合し、那覇市上下水道局を設置	
4・1	那覇市育英会、資金造成の取り組みを活発にし、独自の事業展開を促進することを目的に、財団法人となる	
4・2	繁多川公民館・図書館が開館	
4・3	壺屋で「シーサーの日！宣言」	
4・4	銘苅小学校・幼稚園開校	
4・12	那覇市、健康保険税の未納世帯をなくそうと、収納率アップ作戦に乗り出す（翁長市長ら三役が未納世帯に対し、直接電話で国保税意義を説明、納付を呼びかける）	
4・26	故親泊康晴前那覇市長に、那覇市名誉市民の称号を授与	
4・27	自治会等を対象に市長が直接出向いて、市政の説明や意見交換を行う「市長リレー出前トーク」がスタート	
4・	市教育委員会、市内全小学校に配置していたプール補助員派遣事業を、予算削減を理	
3・24	万８０００円、議員58万８０００円） ・那覇市職員定数条例の一部を改正する条例制定修正可決（３３３０人を３１１３人に、内議会事務局職員は22人から21人になる） ・那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定可決	
4・5	厚生経済常任委員会、古島団地自治会の歩道橋設置に関する陳情で現場視察。また、経済観光行政に関する事務調査として新都心地区の「ＤＦＳギャラリア・沖縄」及び「㈱サンエー・那覇メインプレイス店」の現場視察と意見交換会	
4・26	四月臨時会（一日間） 故親泊康晴前那覇市長の冥福を祈り黙祷 ・那覇市名誉市民条例の一部を改正する条例制定可決（死亡した者にも追贈することができるとした） ・那覇市名誉市民の選定同意（故親泊康晴）	

5・1 北朝鮮、日本海に向け短距離ミサイル発射

5・15 普天間基地包囲行動（2万4000人参加）

5・14 由に廃止
那覇市、第二公設市場跡地のにぎわい広場内にエコアンテナショップ「がじゅまるガーデン」開店

5・16 那覇市、国民健康保険滞納者リスト33人分の個人情報外部流出が発覚

5・17 安里交差点の地下道建設、防犯上の不安から、県が中止する方針を固める

5・18 下水道使用料過徴収する事務処理ミス発覚

5・20 那覇市制施行八四周年記念式典。市政功労者として新垣侑、石橋俊夫、稲福全三、大西正子、高里鈴代、高良幸勇、福原朝悦、宮城宜子、吉田朝啓を表彰

5・21 那覇こどもまつりで、「こどもの街宣言」

5・23 金武町のキャンプ・ハンセン内に、都市型戦闘訓練施設完成

5・ 「広報なは市民の友」では、三位一体改革による厳しい財政状況を受けて、5月より有料広告の掲載始まる（市のホームページや「市民便利帳」にも広告の掲載を決定）

5・24 五月臨時会（一日間）

5・25 第八一回全国市議会議長会定期総会、議員在職20年以上で我那覇生隆・久高将光、15年以上で国吉真徳・座覇政為・高良幸勇・宮城宜子を表彰

6・1 政府、地球温暖化防止・省エネルギー対策として提唱しているクールビズに、内閣府沖縄担当部局でかりゆしウエア着用

6・1 那覇市、初代芸術監督に平田大一就任

6・2 那覇市育英会が財団法人となり、那覇市教育委員会内に設立

6・4 識名園で、琉球王朝時代の古式にのっとった初の御殿結婚式が開かれる

6・13 六月定例会（～20日）
・那覇市監査委員の選任同意（宮里善博）
・地方議会制度の充実強化に関する意見書可決（①議長に議会招集権を付与すること②委員会にも議案提出権を認めること③議長に議会費の予算執行権を付与すること④議会に附属機関の設置を可能にすること―の実現を要請）

6・14 嘉手納ラプコンが故障し、那覇空港民間機利用客1万人に影響

6・19 翁長市長が、那覇市都市開発公社が経営健全化団体に指定され、公社が所有する新都心の新庁舎候補地を含む8件の塩漬け土地について、5年で買い取る方針であると発表

6・20 名嘉元甚勝収入役辞職

6・29 嘉手納ラプコンが故障し、那覇空港民間機利用客1万人に影響

7・7　ロンドンの地下鉄・バスで同時多発の自爆テロ

7・3　米兵による女児強制わいせつ事件発生

7・19　自民党本部、下地幹郎の離党勧告決定

7・19　陸軍複合射撃訓練強行実施緊急抗議県民大会（金武町、約1万人参加）

8・1　日本、タイと自由貿易協定合意

7・1　桜坂劇場オープン

7・10　市議会議員選挙（定数44）
安慶田光男、糸数昌洋、上里直司、大城朝助、大城春吉、大浜美早江、大浜安史、翁長俊英、我如古一郎、亀島賢優、喜舎場盛三、金城徹、久高友弘、久高将光、桑江豊、崎山嗣幸、座覇政為、島尻安伊子、洲鎌忠、瀬長清、平良識子、高良正幸、玉城彰、玉城仁章、多和田栄子、知念博、唐真弘安、渡久地修、渡久地政作、仲村家治、永山盛廣、比嘉憲次郎、比嘉瑞己、古堅茂治、松川靖、松田義之、宮國恵徳、宮里光雄、山内盛三、山川典二、屋良栄作、与儀清春、與儀實司、湧川朝涉当選

7・14　新都心公園に「霧の噴水」点灯式

7・21　那覇市民の健康づくりプラン「健康なは21」策定

7・28　那覇市教育委員会、市内14か所で平成十八年度から市立小学校に入学する新一年生を対象に、「隣接校選択制」導入を発表

7・　那覇市、コールセンターなどＩＴ関連企業が求める人材を育成して雇用を創出しようと、モバイルサポート人材育成事業をスタート

7・10　改選後の市議会内政党別構成は自民12、公明7、共産6、社大2、民主2、社民1、無所属14（保守11、革新2、中立1）

7・10　唐真弘安、9回当選で最多記録

7・10　平良識子、26歳当選で最年少記録

7　『議会運営先例集』発刊

8・4　自民・無所属連合結成（15人）
安慶田光男、大城春吉、亀島賢優、金城徹、久高将光、洲鎌忠、瀬長清、高良正幸、唐真弘安、渡久地政作、仲村家治、

8・8	衆議院解散
8・8	中城湾港泡瀬地区埋め立て再開（10か月ぶり）
8・4	永山盛廣、松川靖、宮里光雄、山内盛三、山川典二、屋良栄作、與儀實司 公明党結成（7人） 糸数昌洋、大浜美早江、大浜安史、翁長俊英、喜舎場盛三、桑江豊、松田義之
8・4	日本共産党結成（6人） 大城朝助、我如古一郎、渡久地修、比嘉瑞己、古堅茂治、湧川朝渉
8・4	民主クラブ結成（3人） 上里直司、島尻安伊子、玉城彰
8・4	自民クラブ結成（3人） 座覇政為、玉城仁章、宮國恵徳
8・8	市民の会結成（2人） 知念博、与儀清春
8・9	社社連合結成（4人） 崎山嗣幸、平良識子、多和田栄子、比嘉憲次郎、 洲鎌忠、高良正幸、唐真弘安が、自民・無所属連合を脱会し、久高友弘と大志の会結成
8・10	八月臨時会（～11日） ・正副議長選挙（◎久高将光　○松田義之） ・常任委員会委員の選任（各11人） 総務委員会　◎屋良栄作　○大浜美早江 建設委員会　◎宮里光雄　○山内盛三 教育福祉委員会　◎喜舎場盛三　○與儀實司 厚生経済委員会　◎知念博　○渡久地

8・17 国民新党結成

8・21 新党「日本」結成

9・11 衆議院選挙、沖縄県区から嘉数知賢・下地幹郎・照屋寛徳・西銘恒三郎、比例区から赤嶺政賢・安次富修・仲村正治当選

9・19 6か国協議、北朝鮮の全ての核兵器と既存の核計画放棄などの確約を採択

9・21 第三次小泉内閣成立

9・21 沖縄担当相に小池百合子就任

8・21 市役所本庁移転問題で、現在地での継続要請や新都心への移転要請が地元商店街や自治会関係者等から相次ぐ

8・ 各部長からなる那覇市アスベスト対策連絡協議会を設置

9・9 市教育委員会、11学級以下の小規模校を統合対象とした市立学校適正配置基本方針で、壺屋と久茂地小は統合されることが明らかになる

9・13 市内小中学校で使われている調理器具の断熱材にアスベストが使用されていることが、市教育委員会の調査で判明

9・17 市教育委員会、小規模校舎統合について、壺屋小学校で説明会

9・20 ゆいレール牧志近くの道路工事現場で、地中1、2㍍から米国製の小銃弾3520発見つかる

8・11 政作

・議会運営委員会委員の選任（13人）

◎永山盛廣　○瀬長清

・那覇市監査委員会委員の選任同意（玉城彰、山川典二）

・南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙（大城朝助、翁長俊英、久高将光）

・那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会議員の選挙（安慶田光男、大城春吉、我如古一郎、高良正幸、渡久地政作、比嘉憲次郎、松田義之、宮國恵徳、山内盛三）

・那覇港管理組合議員の選挙（亀島賢優、金城徹、崎山嗣幸）

8・26 八月臨時会（一日間）

8・29 沖縄市議会議長会、会長に久高将光那覇市議会議長を選任

9・6 インターンシップ生受入れ（～28日）

沖縄国際大学の神谷友紀、崎間ゆう子、蒋国鈞、謝名元若菜

9・7 九月定例会（～28日）

9・20 ・那覇市収入役の選任同意（翁長政俊）

9・20 ・那覇市農業委員会委員の推薦（唐真弘安、渡久地修）

9・27 那覇・福州児童生徒交流祭で来覇した福州市交流団19人が市議会を訪問

9・28 ・那覇市住民基本台帳カード利用条例制定原案可決

・那覇市共同利用施設条例制定修正可決

10・1	国勢調査（人口）1億2776万7994人		
10・1	道路関係4公団民営化		
10・1	国勢調査（人口）136万1594人		
10・1	平良市・城辺町・伊良部町・下地町・上野村が合併し、「宮		
10・1	国勢調査（人口）31万2393人		
10・6	那覇市の平成十七年度個人市・県民税の課税計算プログラムで端数処理に誤りがあり、1万4000件余りに課税ミスが発生		
10・14	翁長市長が記者会見で、民間活力を利用し		
9・28	収入役に翁長政俊就任		
9・29	久茂地小学校の父母らでつくる「存続をのぞむ会」が、小規模統合問題で1万1712人の署名と同校の存続を那覇市に要請		
			・那覇市伝統工芸館条例制定可決 ・那覇市IT創造館条例制定賛成多数で可決 ・那覇市総合福祉センター条例制定賛成多数で可決 ・那覇市精神障害者地域生活支援センター条例制定賛成多数で可決 ・那覇市児童館及び児童遊園条例制定賛成多数で可決 ・那覇市母子生活支援センター条例制定賛成多数で可決 ・那覇市安謝福祉複合施設条例制定賛成多数で可決 ・那覇市老人福祉センター条例制定賛成多数で可決 ・那覇市老人憩の家条例制定賛成多数で可決 ・那覇市シルバーワークプラザ条例制定賛成多数で可決 ・那覇市障害者福祉センター条例制定可決 ・那覇市首里金城村屋条例制定可決 ・那覇市波の上ビーチ広場条例制定可決 ・那覇市立森の家みんみん条例制定賛成多数で可決 ・那覇市体育施設条例制定賛成多数で可決

10・14 郵政民営化関連法成立

10・26 政治資金規正法改正成立（政治団体間献金に年間5000万円の上限を設置、政党支部解散権を政党本部に付与など）

10・26 在日米軍再編協議、普天間飛行場の移設先をキャンプ・シュワブ沿岸部で正式合意。29日日米政府合意

10・30 日米両政府の横暴許すな普天間基地の即時閉鎖・撤去、辺野古基地の県内移設に反対する県民総決起大会

11・15 県、沖縄都市モノレール旭橋駅周辺の市街地再開発事業（旭橋都市再開発の民間が主体的に取り組む事業）で那覇バスターミナルの南地区2・7ヘクタールの再開発施行を認可

11・20 ダイエー那覇、浦添店が閉店し、完全撤退（30年余の歴史に幕）

古島市」誕生

10・14 て、保育サービスの充実と待機児童の解消につなげたいと、二〇〇九年度までに6か所の市立保育所を民営化すると発表

那覇市教育委員会、市内4幼稚園・小学校で、国の規制値を超えるアスベストの使用が確認され、同施設を閉鎖したと発表

11・14 市総合福祉センター内に、母子寡婦家庭の就職支援を目的とした職業紹介コーナーすみれが開所

11・15 那覇・南風原クリーンセンターが完成し、新ごみ焼却炉火入れ式（一日450トンの償却能力、灰溶融炉一日52トンの処理能力、発電容量8000キロワット）

11・26 那覇市、深刻な水不足が続く座間味島に毎日50トンをフェリーで輸送開始

11・26 昨年のスマトラ島沖地震の津波被災地に、教育施設を贈ろうと、チャリティーコンサート「サウンドレインボー・アジアの人々とともに」開催（主催・同実行委員会、那覇市）

12・5 翁長市長、硫黄島を視察

10・26 九州市議会議長会の理事会（ホテル西部オリオン）で、副会長に久高将光那覇市議会議長を選任

11・21 議会運営委員会、4月から11月まで開催される会議での、かりゆしウエアの着用を確認

11・22 十一月臨時会（一日間）

・沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書可決（23日政府関係機関に要請議員派遣）

この年
・昨年に続き、イラク戦争に関連する自爆テロが各国で相次ぐ

12・27
下地幹郎衆議院議員を会長とする、新党「そうぞう」設立

この年
・アスベストによる中皮肺がんなどの健康被害相次ぐ

12・1
十二月定例会（～20日）

12・13
・在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書可決
・那覇市教育委員会委員の任命同意（新城伸子）
・議員定数に関する調査特別委員会の設置（14人）◎金城徹　○大城朝助

12・15
沖教組那覇支部が、本年度予算化されなかった学校水泳プール管理補助員派遣事業の予算化・再配置を要請

12・20
・那覇港管理組合議会議員の補充選挙（翁長俊英）

12・20
自民クラブ、そうぞうに名称変更

あとがき

今回発刊の『那覇市議会史 別巻 年表』は、明治元年（一八六八年）から平成十七年（二〇〇五年）までの百年余りを収録致しました。

当初の計画では、写真集と年表を一冊にまとめた「写真集・年表」を発刊する予定でありましたが、写真集が作れるほど議会関係写真を本市議会では所蔵しておらず、広く市民に向け広報紙で写真の提供を何度か呼びかけましたが思うように集まりませんでした。そういう状況の中、平成十八年十二月の編さん委員会において、「写真集」の発行は厳しいと判断し、タイトルを「写真集・年表」から「年表」に改め、収集した写真は年表の中に組み入れることで編集方針の見直しを決定しました。よって、写真は議会関係だけに限定せず、那覇市政や那覇の街並みが見えるように収集の範囲を広げ、また、囲み記事を掲載したりするなど、ビジュアルな「年表」を心がけました。

また、本巻の構成は、見やすさを考慮して「日本・世界」「琉球・沖縄県」「那覇市(区)」「那覇市(区)議会」の四欄に区分し、更に各欄の月を揃えました。本巻の編集においては、特に「那覇市(区)」「那覇市(区)議会」の欄は、戦前は会議録が焼失しているため当時の新聞記事を、戦後は会議録や那覇市の発行する広報紙と新聞記事を中心に編集しました。

本巻は、それぞれ独立した項目で編集されていますが、不思議と一本の線で歴史が繋がるところに面白みがあります。調べるだけでなく、多様に活用して頂ければ幸甚に存じます。

本巻発刊に際し、写真提供のご協力を賜りました琉球新報社、沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、那覇市歴史博物館並びに関係各位に対し、重ねてお礼申し上げます。

平成二十四年（二〇一二年）三月

那覇市議会事務局

那覇市議会史編さん委員会（議席順）

任期　平成二十一年八月十日～平成二十三年八月九日

委員長　金城　徹（議長）
副委員長　翁長　俊英（副議長）
委　員　野原　嘉孝（公明党）
委　員　花城　正樹（民主党）
委　員　下地　敏男（社社連合）
委　員　新屋　清喜（そうぞう）
委　員　古堅　茂治（日本共産党）
委　員　山川　典二（改革クラブ）
委　員　永山　盛廣（自民・無所属連合）

任期　平成二十三年八月十日～

委員長　永山　盛廣（議長）
副委員長　翁長　俊英（副議長）
委　員　野原　嘉孝（公明党）
委　員　山川　泰博（民主党）
委　員　下地　敏男（社社連合）
委　員　坂井　浩二（そうぞう）
委　員　古堅　茂治（日本共産党）
委　員　亀島賢二郎（自民・無所属連合）
委　員　高良　正幸（自民党新風会）
委　員　久高　友弘（改革クラブ）

那覇市議会史編集委員会

任期　平成二十二年四月一日～平成二十四年三月三十一日

委員長　金城　功（元沖縄大学教授）
副委員長　来間　泰男（沖縄国際大学名誉教授）
委員　大城　将保（新沖縄県史編集委員）
委員　久部良和子（国立劇場おきなわ職員）
委員　島袋　純（琉球大学教育学部教授）
委員　田里　修（沖縄大学法経学部教授）
委員　田名　真之（沖縄国際大学総合文化学部教授）
委員　徳田　博人（琉球大学大学院法務研究科教授）
委員　前津　榮健（沖縄国際大学法学部教授）
委員　宮城　剛助（元沖縄県公文書館副参事）
委員　本村　繁（那覇市文化協会文芸部常任顧問）
委員　由井　晶子（元沖縄タイムス社編集局長）

別巻「年表」小委員会

委員長　宮城　剛助
副委員長　田名　真之
委員　久部良和子
委員　島袋　純
委員　本村　繁
委員　由井　晶子

那覇市議会史編さん室

室長　上原　和雄（庶務課長）
津波古文雄（庶務課主幹）
石橋　公一（庶務課主査）
山城　洋子（室員）

収録写真一覧

頁	写真名	出典	所蔵・提供者
一	御物城	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
三	明治維新の慶賀使一行	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
五	征台の図	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
九	廃藩当時の那覇	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一〇	琉球分島改約協議	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一二	県庁の正門（明治十四年）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一四	第一回県費留学生	『那覇百年のあゆみ』	沖縄県立図書館
二五	南陽館	『むかし沖縄』	琉球新報社
二八	那覇区役所（明治期）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
二九	脱清した頑固党	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
三〇	落平の泉水と伝馬船	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
三四	土地整理での測量作業風景	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
三八	頭上に子豚を乗せて売りに行く女性	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
四三	人類館事件　陳列された人々	『大琉球写真帖』	伊藤勝一氏
四三	南明治橋	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
四六	首里から下る真和志松川あたりの風景	『むかし沖縄』	琉球新報社
四八	明治三十八年頃の東市（ヒガシマチ）市場	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
五二	築港前の那覇港	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
五六	島尻郡役所	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
六〇	ジュリ馬祭り	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
六九	壺屋で作られた焼物を売る　東市（ヒガシマチ）市場	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
七二	大帝国館	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
七三	泊高橋を通る電車	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
七六	潟原で行われた初の飛行大会	『琉球新報百年史』	琉球新報社

七七	沖縄県会議事堂	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
七八	沖縄初の自動車	『琉球新報百年史』	琉球新報社
八〇	築港後の那覇港	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
八一	平尾本店	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
八五	パナマ帽を編む女子たち	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
八六	那覇・糸満間を走った私設の軌道馬車	『那覇百年のあゆみ』	国立国会図書館
八七	那覇区役所（大正期）	『那覇市勢要覧』一九六五年刊	
八七	那覇区公会堂	「沖縄県那覇市版　三州コロタイプ七月号」	野々村孝男氏
八九	新築された県庁（大正期）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
九〇	首里市役所正門（戦前）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
九一	那覇市制施行祝賀行事（大正十年）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
九三	崇元寺石門前	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
九四	那覇駅構内	『那覇市概観』一九五二年刊	
九五	黒糖樽の荷役で賑わう　那覇港	『那覇市勢要覧』一九九四年刊	
九八	国宝に指定された首里城正殿	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一〇一	那覇市立商業学校生徒の兵式教練	『沖縄県人物風景寫真帖』	
一〇二	首里城から見た風景（首里三箇）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一〇六	西本町と東町の分岐点（戦前）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一〇八	昭和初期の泉崎橋	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一一〇	五月の波上祭（戦前）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一一四	泊浄水場建設工事着工	『那覇市水道五十年史』	
一一六	水源地及水道調査をする那覇市議会議員	『沖縄県人物風景寫真帖』	
一一七	市内配水管布設工事　波之上通り	『那覇市水道五十年史』	那覇市歴史博物館
一一八	上之屋浄水場通水式	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一二〇	那覇市臨時市会（昭和九年）	「沖縄県那覇市版　三州コロタイプ七月号」	野々村孝男氏
一二二	首里市営バス（戦前）	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一二七	女学生の服装の変遷を示す記念写真	『姫百合のかおり』一九三七年一月十五日刊	
一三二	武徳殿	『那覇市概観』一九五二年刊	
一三三	戦時訓示を聞く女子警防団	『那覇市水道五十年史』	那覇市歴史博物館

一四二	戦勝を祝う那覇市内の大行進	「朝日新聞」沖縄版　昭和十七年十二月二十日	朝日新聞西本部本社
一四三	首里全市民による勤労奉仕で龍潭池浚渫	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一四六	西本町町内会の暁天ラジオ体操	「朝日新聞」沖縄版　昭和十八年八月十九日	朝日新聞西本部本社
一四八	十・十空襲　瓦礫と化した通堂町	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一五三	戦後初の中央機関　沖縄諮詢会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一五四	首里先遣隊	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一五五	入市当時の壺屋風景	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一六〇	戦後すぐの公営バス	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一六一	ＣＰ（民警）の立会の下にＭＰ（憲兵隊）の手入れを受けるヤミ市	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一六二	アーニーパイル　国際劇場	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一六六	一九四八年頃の市場	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一七一	みなと村二周年祝賀の市民運動会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一七四	首里市役所庁舎	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一七四	真和志村役所庁舎	『真和志市誌』	古賀花子氏
一七五	那覇市役所庁舎（瓦ぶき平屋）	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一七五	都市計画前の辻町の墳墓群	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一七九	連なる「客馬車」	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一八二	壺屋小学校の馬小屋校舎	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一八三	真和志村栄町の大綱曳	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一八四	だいこく橋の水上店舗	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一八九	南方連絡事務所	『那覇市勢要覧』一九九四年刊	那覇市歴史博物館
一九〇	那覇市　現在の「パレットくもじ」付近	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
一九一	牧志大通り	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一九四	小禄村役所庁舎	『那覇市勢要覧』一九六〇年刊	那覇市歴史博物館
一九五	商工祭	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
一九六	那覇市役所天妃庁舎	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
二〇〇	真和志の市昇格祝賀の旗行列	『真和志市誌』	
二〇三	真和志市安里三叉路付近の繁華街		

二〇八	新部落	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二〇九	拡幅工事が完了した牧志大通り		那覇市歴史博物館
二一三	乞食行進で土地の強制接収を訴える伊江島住民	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二一九	四原則貫徹那覇市民大会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二二〇	大雨のたびにガーブ川が氾濫　平和通り	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二二五	最初の瀬長市長不信任決議　議会の傍聴に押しかけた市民が中庭まで溢れる	「議会史編さんだより」創刊号	那覇市議会事務局
二三〇	那覇市議会定例会　瀬長市長不信任案を再度可決する瞬間	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二三一	翁長助静真和志市長と東江那覇市臨時市長の手によって表札取替式	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二三二	那覇・真和志の二市合併を祝う提灯行列	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二三六	B円からドルへ通貨交換	『琉球新報百年史』	琉球新報社
二四六	銀座の柳が国際通りを飾る	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二四三	沖縄県祖国復帰協議会結成大会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二四四	「アイク反対」のデモ隊	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二四七	那覇市・ホノルル市姉妹都市提携	「市民の友」第一三一号	那覇市歴史博物館
二四九	市制四〇周年記念　西鉄‐東映戦	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二五〇	乱立する那覇市議選のポスター		那覇市議会事務局
二五一	那覇市議会臨時会風景	「琉球新報」一九六一年十二月八日	琉球新報社
二五一	平和通りをデモする水上店舗組合	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二五二	那覇市長選挙立会演説会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	キーストンスタジオ
二五五	平和通りの宣伝マン（チンドン屋）	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二五六	ガーブ川の改修工事	『琉球新報百年史』	琉球新報社
二五八	第一回洋上交歓会		
二五九	長期化するバストで那覇市職員の通勤に塵芥車も動員	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二六〇	長期断水　給水の順番を待つ子どもたち	「市民の友」第一六〇号	

二六一	ガーブ川の上に建設中の水上店舗	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二六四	ペルリ提督上陸記念碑	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
二六五	東京オリンピックの聖火リレー	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二六八	那覇市内を通る高圧線	「市民の友」第一五三号	
	歓迎式典でステートメントを読み上げる佐藤首相	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二六九	市議会議員選挙の速報掲示板	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市議会事務局
二七〇	新築落成した那覇市役所本庁舎	『那覇百年のあゆみ』	那覇市歴史博物館
二七一	那覇市革新共闘会議の総決起大会	「那覇市議会報」第六九号	那覇市歴史博物館
二七五	市議会　牧志公設市場建設決定地を視察	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
二七七	教公二法阻止		
二八〇	上間発電所設置予定地を現場視察する総務常任委員会	「琉球新報」一九六七年九月二十日	琉球新報社
二八一	那覇市下水道工事	「市民の友」第二〇四号	
二八六	2・4ゼネスト回避決議　緊迫した空気に包まれる市議会	「琉球新報」一九六九年一月三十日	琉球新報社
二八七	那覇市・日南市姉妹都市提携	『那覇市勢要覧』一九九四年刊	
二八八	牧志公設市場移転問題で反対陳情につめかけた業者が自民党議員団を取り囲む	「琉球新報」一九六九年六月二十八日	琉球新報社
二九〇	牧志公設市場移転問題で市議会の傍聴に押しかけた移転反対者	「琉球新報」一九六九年九月二十日	琉球新報社
二九六	コザ市で反米暴動	『琉球新報百年史』	琉球新報社
二九六	落成した那覇市民会館	「市民の友」第二三九号	琉球新報社
二九八	毒ガス移送	『琉球新報百年史』	琉球新報社
三〇四	沖縄復帰記念式典		
三〇五	通貨交換	『琉球新報百年史』	沖縄県公文書館
三〇七	戦後二度目の歩行者天国	「なは市議会だより」第四号	琉球新報社
三〇八	自衛隊配備反対抗議デモ・県民総決起大会	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三〇八	国道三三一号線等即時開放要求住民総決起大		

会

三一一	D51蒸気機関車譲渡式	「市民の友」第二六七号	那覇市歴史博物館
三一三	復帰記念「若夏国体」開幕	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三一五	住宅地に隣接した米軍の与儀ガソリンタンク	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三一七	琉海ビル陥没事故	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三一八	小禄の不発弾爆発事故	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三二一	住宅の密集地を通っている米軍パイプライン	「なは市議会だより」第一六号	
三二三	第一回職員バザー	「市民の友」第二九〇号	那覇市歴史博物館
三二五	六十年ぶりの那覇ハーリー	『那覇市勢要覧』一九七五年刊	那覇市歴史博物館
三二六	沖縄海洋博覧会開幕	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
三三〇	壺川のパイプライン油流出事故で現場を調査する市議会	「なは市議会だより」第二五号	
三三三	移動図書館　青空号	『那覇市勢要覧』一九九四年刊	那覇市歴史博物館
三四三	首里文化祭	『那覇市勢要覧』一九八一年刊	那覇市歴史博物館
三四三	那覇市・サンビセンテ市姉妹都市提携調印式		
三五四	那覇市・福州市友好都市締結調印式		
三五六	農連市場の移転問題で現場視察する経済民生常任委員会	「なは市議会だより」第五四号	那覇市議会事務局
三五七	議長選挙風景	『那覇市勢要覧』一九八四年刊	
三六一	早期返還がまたれる牧港米軍住宅		
三七五	返還が決った牧港米軍住宅を視察する市議会議員と市三役関係者	「市民の友」第四一四号	
三八〇	第一回那覇マラソン	『那覇市勢要覧』一九九四年刊	
三八二	泊大橋開通	「市民の友」第四二四号	
三八四	第一回久茂地川フェスティバル	『琉球新報百年史』	琉球新報社
三八七	第一回カデナ基地包囲大行動	『琉球新報百年史』	琉球新報社
三八八	金城町の石畳道	『那覇市勢要覧』二〇〇三年刊	
四一〇	「パレットくもじ」落成	「なは市議会だより」第一〇二号	
四一〇	市制七〇周年記念事業「子ども議会」開催	『那覇市勢要覧』一九九一年刊	

四一二	那覇港湾返還要請訪米団結団式	『那覇市勢要覧』一九九一年刊	
四一三	第一回大道芸人大会	「市民の友」第四九三号	那覇市議会事務局
四一五	「議事堂」の扁額		
四一六	日中友好議員連盟結成総会	「なは市議会だより」第一一〇号	
四一七	福州園開園	『那覇市勢要覧』一九九二年刊	
四一八	首里城　四十七年ぶりに復元	『那覇市勢要覧』二〇〇三年刊	
四一八	暴力団壊滅那覇市民総決起大会	『那覇市勢要覧』一九九二年刊	
四二一	伝統工芸館落成	『那覇市勢要覧』二〇〇三年刊	
四三六	「とまりん」落成	「なは市議会だより」第一四三号	
四三八	第一回一万人のエイサー踊り隊	「市民の友」第五三六号	
四三九	ギネスに認定された昨年十月の那覇市大綱挽	「市民の友」第五三二号	
四四〇	識名園開園	『写真につづる那覇　戦後五十年』	那覇市歴史博物館
四四三	那覇市・川崎市友好都市協定締結式	『那覇市勢要覧』一九九八‐一九九九年刊	
四六一	新都心の町界町名問題で現地調査をする建設常任委員会		
四六六	台湾大地震救援募金活動をする市議会	「なは市議会だより」第一三八号	
四六七	サミット首脳夕食会の実現を政府へ要請する市議会要請団と親泊市長	「なは市議会だより」第一四〇号	
四六九	サミット開催を歓迎する平和通り	「なは市議会だより」第一四一号	
四七五	世界遺産に登録された「玉陵」	「なは市議会だより」第一四三号	
四八六	「だいじょうぶさぁ～　沖縄」安全宣言	『那覇市勢要覧』二〇〇三年刊	
四八八	市制八〇周年記念事業「市民議会」開催	「市民の友」第六一一号	
五〇六	那覇都市モノレール開通	「なは市議会だより」第一五六号	那覇市議会事務局

那覇市議会史　別巻　年表

発行年月　平成二十四年（二〇一二年）三月
編　集　那覇市議会事務局　議会史編さん室
〒九〇〇―八五八五　沖縄県那覇市泉崎一丁目一番一号
電　話　〇九八（八六二）八一〇八
ＦＡＸ　〇九八（八六二）八二九六
発　行　那覇市議会
印　刷　有限会社　南風原印刷
〒九〇〇―〇〇一五　沖縄県那覇市上間五七一―一番地
電　話　〇九八（八三四）一六一六
ＦＡＸ　〇九八（八五五）一九六八